

抗日战争时期  
国民政府经济法规

(下)

重庆市档案馆编

讀書中文網

档案出版社

抗日战争时期国民政府

经济法规

(下)

重庆市档案馆编

档案出版社

## 编者说明

一、为了给民国经济史、民国经济志的编修提供经济法规方面的史料，为了有效地保存和留传抗日战争时期有关经济法律方面的史料，以及为当今改革时期的经济立法和经济管理工作提供历史的借鉴，特编辑本书，以饷读者。

二、本书编入的文件，主要是抗日战争时期(1937年7月7日—1945年9月3日)国民政府立法机关、中央各经济行政机构制定的经济法律和规章。在选材上力求门类齐全，系统完整。为兼顾完善，对战前颁布，战时仍继续使用的主要经济法律，也择要辑入。所编文件的绝大部分录自本馆馆藏资料、档案，少部分资料，承蒙重庆市图书馆提供。

三、本书限于篇幅，对修改频繁的法規，则力求避免内容重复，只选录了其中有代表性的全文作基本件。并在该文的标题下注明制定机关、首次公布时间和修订时间，对该文以后在战时的修订，则只录修正的条文附后。

四、为保留原貌，选入本书的文件一律原文照录。文中的“如左”二字，改为横排后应是“如下”，仍保留“如左”二字。文件中的一些当时的习惯用词，如“蒙蔽”(即蒙蔽)、“振济”(即赈济)、“工程司”(即工程师)等，未作改动。个别件中的诬蔑性词语，如“匪区”，亦未作处理。所选文件，绝大多数无标点，由编者加工标点。每一件文后均注明有出处，以便查考。

五、本书校勘凡例：纠正错别字，用“〔 〕”、增补漏字或酌情加字用“[ ]”。修正衍文和改颠倒字句用“( )”；内注明是衍文或颠倒。残缺、污损字经考证恢复者以“□”内填写恢复的字；无法恢复者以“□”代其位置。文中附件、表格由编者省略者，以

“略”或“表格从略”注明。

六、本书主编：舒福蓉。编辑：张性道、龚远钟。戴祖英参加了部分校对工作，凌承学参加了部分调整工作。

本书审稿：陆大钺、黄立人。

由于水平所限，本书难免有疵漏之处，敬请读者指正。

编者

1987年7月7日



# 目 录

第六章 农 林	( 1 )
第一节 农 业	( 1 )
经济部补助各省农业改进经费办法 (1938年 5 月18日)	( 1 )
扩大农村贷款范围办法 (1938年 6 月24日)	( 2 )
非常时期难民移垦条例 (1939年 5 月 6 日)	( 3 )
中央补助各省难民移垦经费办法 (1939年 5 月)	( 8 )
农林部补助各省指导农民改良农场经营及促进农村建设 暂行办法 (1941年 7 月30日)	( 10 )
农林建教合作初步实施办法大纲 (1941年 8 月15日)	( 11 )
中国农民银行兼办土地金融业务条例 (1941年 9 月 5 日)	( 13 )
中中交农四行局农贷办法纲要 (1942年 1 月 1 日)	( 14 )
保护耕牛办法 (1942年 3 月12日)	( 15 )
中国农民银行土地债券法 (1942年 3 月26日)	( 16 )
农贷办法纲要 (1943年2月4日)	( 18 )
第二节 林 业	( 20 )

农林部奖励经营林业办法	
(1941年8月28日).....	(20)
植树节举行造林运动办法	
(1943年3月1日).....	(22)
强制造林办法	
(1943年3月26日).....	(24)
公私有林登记规则	
(1943年7月10日).....	(26)
森林法	
(1945年2月6日修正).....	(28)
<b>第七章 工矿业</b> .....	<b>(37)</b>
<b>第一节 工业管理</b> .....	<b>(37)</b>
工业同业公会法	
(1938年1月13日).....	(37)
工业同业公会法施行细则	
(1938年).....	(46)
工厂登记规则	
(1941年3月25日).....	(48)
修正国货暂订标准	
(1938年9月23日).....	(50)
非常时期工商业提存特别准备办法	
(1941年4月14日).....	(51)
省营工业矿业监理规则	
(1941年7月23日).....	(52)
资源委员会举办事业盈亏拨补办法	
(1942年2月23日).....	(53)
战时各行局代购生产原料办法纲要	
(1943年3月16日).....	(55)
四联总处原料购办委员会代购生产原料实施办法	
(1943年3月16日).....	(56)
自用动力厂登记规则	
(1943年6月9日).....	(58)

电气事业注册规则	
(1944年1月21日修正).....	(59)
经济部管理水泥规则	
(1939年5月26日).....	(62)
植物油掺合及替代柴油暂行规则	
(1939年6月14日).....	(63)
植物油炼油厂管理规则	
(1942年4月18日).....	(65)
经济部钢铁管理规则	
(1940年1月24日).....	(66)
经济部钢铁管理委员会土铁管理处管理土铁实施办法	
(1940年1月).....	(67)
经济部小工业示范工厂暂行办法	
(1940年3月28日).....	(69)
酒精制造业管理规则	
(1941年2月20日).....	(70)
资源委员会酒精业务统筹办法	
(1942年3月31日).....	(72)
管理废金属规则	
(1942年7月4日).....	(73)
工业设备租赁办法	
(1945年3月6日).....	(75)
<b>第二节 矿业管理</b> .....	<b>(76)</b>
<b>矿场法</b>	
(1936年6月25日).....	(76)
<b>矿业法</b>	
(1937年10月15日修正).....	(80)
<b>修正矿业法施行细则</b>	
(1938年9月30日).....	(95)
<b>煤矿管理章程</b>	
(1937年).....	(110)
<b>战时领办煤矿办法</b>	

(1938年1月1日).....	(111)
<b>矿业登记规则</b>	
(1938年9月8日).....	(113)
<b>经济部国营矿区管理规则</b>	
(1938年12月19日).....	(120)
<b>经济部矿产品运输出口管理规则</b>	
(1939年12月2日).....	(122)
<b>资源委员会管理矿产品实施办法</b>	
(1940年8月22日).....	(123)
<b>资源委员会非常时期查缉处罚私贩私运甲种矿产品暂行办法</b>	
(1941年7月9日).....	(126)
<b>非常时期领办特种矿类暂行办法</b>	
(1941年11月8日).....	(128)
<b>资源委员会测勘全国矿产办法</b>	
(1942年8月20日).....	(129)
<b>经济部管理矿产品规则</b>	
(1944年8月24日).....	(130)
<b>经济部汞业管理规则</b>	
(1939年1月25日).....	(132)
<b>非常时期采金暂行办法</b>	
(1939年3月24日).....	(133)
<b>增加金产办法</b>	
(1939年11月).....	(134)
<b>经济部采金局民营金矿业监督办法</b>	
(1940年1月).....	(135)
<b>协助民营金矿办法</b>	
(1940年1月23日修正).....	(137)
<b>开采金矿使用土地补偿通则</b>	
(1943年2月25日).....	(141)
<b>经济部管理锡业规则</b>	
(1939年6月14日).....	(143)
<b>资源委员会锡业管理处非常时期督导锡矿业增产办法</b>	

(1942年6月16日).....	(143)
<b>黑火药管理暂行办法</b>	
(1942年3月18日).....	(146)
<b>钨业管理处矿业生产贷款办法大纲</b>	
(1942年3月20日).....	(148)
<b>资源委员会铋业管理处维持生产贷款办法</b>	
(1942年12月12日).....	(151)
<b>硝磺类管理条例</b>	
(1945年1月23日).....	(152)
<b>第三节 工矿业奖助</b> .....	(155)
<b>工业奖励法</b>	
(1938年6月7日修正).....	(155)
<b>特种工业保息及补助条例</b>	
(1938年6月7日修正).....	(157)
<b>非常时期工矿业奖助暂行条例</b>	
(1938年12月1日).....	(159)
<b>非常时期工矿业奖助审查标准</b>	
(1939年8月4日).....	(162)
<b>非常时期工矿业奖助条例</b>	
(1941年12月17日).....	(163)
<b>经济部小工业贷款暂行办法</b>	
(1939年2月25日).....	(167)
<b>地方金融机关办理小工商业贷款通则</b>	
(1940年5月23日).....	(170)
<b>经济部补助经费各工厂考核办法</b>	
(1941年4月5日).....	(172)
<b>奖励仿造工业原料器材及代用品办法</b>	
(1943年4月15日).....	(173)
<b>小工业及手工艺奖励规则</b>	
(1944年8月24日).....	(174)
<b>战时生产局给奖办法</b>	
(1945年3月20日修正).....	(176)

<b>第四节 劳工管理</b> .....	(178)
<b>平定工资实施办法</b>	
(1941年1月15日).....	(178)
<b>非常时期工业技工管理规则</b>	
(1942年4月9日).....	(179)
<b>战时管制工资办法</b>	
(1943年1月28日).....	(180)
<b>劳资争议处理法</b>	
(1943年5月31日修正).....	(182)
<b>工会法</b>	
(1943年11月20日修正).....	(188)
<b>第八章 商业</b> .....	(198)
<b>第一节 团体管理</b> .....	(198)
<b>商业登记法</b>	
(1937年6月28日).....	(198)
<b>商业登记法施行细则</b>	
(1938年5月19日).....	(201)
<b>商会法</b>	
(1938年1月13日修正).....	(205)
<b>商会法施行细则</b>	
(1938年6月6日).....	(212)
<b>商业同业公会法</b>	
(1938年1月13日).....	(215)
<b>输出业同业公会法</b>	
(1938年1月13日).....	(224)
<b>特种股份有限公司条例</b>	
(1940年3月21日).....	(233)
<b>非常时期重要商业同业公会工作纲要</b>	
(1940年6月17日).....	(234)
<b>督导工商团体办法</b>	
(1940年8月16日).....	(235)
<b>非常时期管理牙业行纪办法</b>	

(1942年1月).....	(237)
<b>外侨组织商会及参加商业团体办法</b>	
(1944年3月20日).....	(238)
<b>第二节 商 标</b> .....	(239)
<b>商标法</b>	
(1935年11月23日修正).....	(239)
<b>非常时期上海特区及各游击区商人呈请商标注册处理办法</b>	
(1940年5月13日).....	(245)
<b>战时外商呈请商标续展注册变通办法</b>	
(1944年8月14日).....	(246)
<b>第三节 日用必需品管理</b> .....	(247)
<b>煤运管理章程</b>	
(1937年).....	(247)
<b>城市煤炭管理章程</b>	
(1937年).....	(248)
<b>经济部管理嘉陵江綦江岷江沱江各沿岸煤矿所产煤斤</b>	
<b>暂行办法</b>	
(1939年2月25日).....	(249)
<b>经济部管理煤炭办法大纲</b>	
(1938年5月12日).....	(250)
<b>经济部燃料管理处维持岷江流域各矿生产办法</b>	
(1939年6月23日).....	(252)
<b>经济部管理煤焦规则</b>	
(1943年10月21日).....	(253)
<b>油料经理商经售油料办法</b>	
(1938年12月19日).....	(254)
<b>解决食用油及非食用油四项办法</b>	
(1942年3月11日).....	(254)
<b>经济部日用必需品管理处管理食用植物油暂行办法</b>	
(1943年5月12日).....	(255)
<b>经济部工矿调整处管理国产纸张暂行办法</b>	
(1940年9月27日).....	(257)

修正管理成药规则	
(1942年2月).....	(258)
战时医疗药品售销登记管理办法	
(1942年3月2日).....	(260)
战时医疗药品售销登记管理办法补充规定	
(1942年3月16日).....	(262)
麻醉药品管理条例	
(1942年8月11日修正).....	(263)
战时医疗药品管理规则	
(1943年11月26日).....	(265)
经济部平价购销处放纱收布办法	
(1940年10月24日修正).....	(266)
经济部平价购销处评定棉纱棉布限价暂行办法	
(1941年6月).....	(267)
统筹棉纱平价供销办法	
(1942年2月14日).....	(268)
物资局对于直接用户请购棉纱暂行供应办法	
(1942年2月23日).....	(270)
统筹棉花管制运销办法	
(1942年10月31日修正).....	(272)
布业商人营业登记办法	
(1943年10月11日).....	(273)
棉纱及布匹登记办法	
(1944年1月12日).....	(274)
财政部花纱布管制局纺织染工厂登记办法	
(1944年5月11日).....	(275)
花纱布管制局各地办事处配销布匹实施办法	
(1944年10月4日).....	(276)
<b>第九章 外 贸</b> .....	(279)
增进生产及调整贸易办法大纲	
(1937年9月13日).....	(279)
非常时期禁止进口物品办法	



(1941年9月1日).....	(280)
取缔禁止进口物品商销办法	
(1941年9月1日).....	(290)
特许进口出口物品领证报运办法	
(1942年10月24日).....	(292)
封锁线输出入商及货运登记办法	
(1943年11月1日).....	(295)
促进民营进出口贸易办法	
(1944年4月20日).....	(296)
战时管理进口出口物品条例	
(1944年10月14日修正).....	(297)
修正财政部管理全国茶叶出口贸易办法大纲	
(1939年5月5日).....	(308)
修正全国猪鬃统销办法	
(1940年2月19日).....	(309)
全国猪鬃统购统销办法	
(1941年11月24日).....	(310)
全国桐油统购统销办法	
(1940年10月24日).....	(313)
全国桐油调节管理暂行办法	
(1942年7月27日).....	(314)
全国羊毛统购统销办法	
(1943年5月25日).....	(316)
全国生丝统购统销暂行办法	
(1943年5月).....	(318)
<b>第十章 粮 政</b> .....	<b>(320)</b>
<b>第一节 粮食管制</b> .....	<b>(320)</b>
统制战时粮食管理条例	
(1937年8月18日).....	(320)
各战区粮食管理办法大纲	
(1938年4月).....	(321)
全国粮食管理局粮食管理纲要	

(1940年).....	(324)
管理粮食治本治标办法	
(1940年).....	(329)
粮食管理紧急实施要项	
(1940年).....	(332)
粮商登记规则	
(1942年2月13日).....	(334)
出征抗敌军人家属免派积谷办法	
(1942年6月26日).....	(337)
各省省政府处理县市公粮办法	
(1944年).....	(339)
第二节 粮食供应.....	(341)
非常时期粮食调节办法	
(1938年6月29日).....	(341)
粮食部调查大户存粮办法纲要	
(1942年1月8日).....	(344)
合作社供销粮食办法	
(1942年1月13日).....	(347)
价拨各省田赋征实余粮调剂民食办法大纲	
(1942年3月31日).....	(348)
粮食收获陈报办法纲要	
(1942年5月).....	(349)
各省市大粮户调查办法	
(1944年5月19日修正).....	(351)
第三节 粮食储运.....	(353)
非常时期简易农仓暂行办法	
(1938年9月20日).....	(353)
财政部各省县(市)粮食〔仓〕管理暂行通则	
(1942年12月5日).....	(355)
粮仓筹设及管理规则	
(1943年7月).....	(357)
粮食部粮食运输办法	

(1943年7月).....	(364)
<b>第四节 粮食库券</b> .....	(372)
<b>民国三十年粮食库券条例</b>	
(1941年9月22日修正).....	(372)
<b>民国三十一年粮食库券条例</b>	
(1942年8月10日).....	(373)
<b>民国三十二年粮食库券条例</b>	
(1943年8月).....	(374)
<b>第十一章 地 政</b> .....	(376)
<b>土地法</b>	
(1930年6月30日).....	(376)
<b>各省市地政施程序大纲</b>	
(1936年2月22日).....	(424)
<b>战地土地权利处理暂行办法</b>	
(1940年11月7日).....	(427)
<b>地价申报办法大纲</b>	
(1941年9月30日).....	(428)
<b>非常时期地价申报条例</b>	
(1941年12月11日).....	(431)
<b>土地政策战时实施纲要</b>	
(1941年12月22日).....	(433)
<b>修正办理土地陈报纲要</b>	
(1942年7月17日).....	(435)
<b>非常时期地籍整理实施办法</b>	
(1942年7月25日).....	(438)
<b>战时地价申报条例</b>	
(1943年11月25日).....	(441)
<b>战时地籍整理条例</b>	
(1943年12月17日).....	(442)
<b>兴办建设事业地区地籍整理办法</b>	
(1943年12月).....	(444)
<b>县市政府代管逾期未登记土地办法</b>	

(1944年7月21日).....	(445)
公有土地登记办法	
(1944年8月1日).....	(446)
土地陈报复查更正办法	
(1944年9月23日).....	(447)
战时建筑用地租赁条例	
(1945年6月29日).....	(449)
<b>第十二章 水 利</b> .....	(451)
修正整理江湖沿岸农田水利办法大纲	
(1937年10月28日).....	(451)
经济部协助各省办理水利工程办法	
(1938年10月14日).....	(452)
水利建设纲领	
(1941年1月9日).....	(453)
管理水利事业暂行办法	
(1941年8月26日).....	(456)
水利法	
(1942年7月7日).....	(457)
办理各县小型农田水利贷款暂行办法纲要	
(1942年10月27日).....	(465)
非常时期强制修筑塘坝水井暂行办法	
(1943年1月25日).....	(467)
水权登记规则	
(1943年7月19日).....	(468)
兴办水利事业奖励条例	
(1943年7月29日).....	(470)
奖助民营水力工业办法	
(1944年6月1日).....	(472)
灌溉事业管理养护规则	
(1944年9月19日).....	(474)
各省酌拨田赋超收部分成数兴办农田水利办法	
(1944年10月21日).....	(477)

乡镇储蓄拨充地方造产部份提成兴办农田水利办法 (1944年10月21日).....	(478)
中国农民银行办理小型农田水利工程贷款办法 (1945年1月11日).....	(479)
<b>第十三章 交 通</b> .....	(482)
<b>第一节 陆 运</b> .....	(482)
国民政府军用运输护照规则 (1937年8月30日修正).....	(482)
汽油统制办法 (1937年9月17日).....	(483)
战时铁道运输军用物资暂行办法 (1938年4月15日).....	(485)
行政院液体燃料管理委员会管理油类之采购储运分配 办法大纲 (1938年5月22日).....	(486)
行政院液体燃料管理委员会液体燃料管理规则 (1938年5月22日).....	(488)
交通部管理各省公路工程通则 (1938年7月7日).....	(489)
军事委员会公路桥梁抢修办法 (1938年8月21日).....	(490)
各省公路渡口设备及管理办法 (1938年8月).....	(491)
征用汽车施行办法 (1938年).....	(493)
汽车管理规则 (1939年9月15日).....	(496)
战时公路军事运输条例 (1939年11月).....	(509)
战时公路军事运输实施规则 (1939年11月).....	(510)
战时铁道军事运输条例	

(1939年12月22日修正).....	(514)
军委会取缔军用汽车空驶条例	
(1940年2月12日).....	(516)
交通部取缔公商汽车空驶办法	
(1940年10月23日).....	(517)
运输统制局规定征租商车办法	
(1940年12月).....	(518)
军政部煤气车驾驶奖励办法	
(1940年12月).....	(518)
战时管制经售汽车公司商行及修理厂行暂行办法	
(1940年).....	(521)
中华民国水陆驿运载货通则	
(1941年1月9日).....	(522)
由仰光入国过境新车统制规则	
(1941年1月).....	(538)
奖励民间运输及协助合作事业办法	
(1941年4月23日).....	(539)
驿运车驮管理规则	
(1941年8月14日).....	(540)
缅甸及华境或华缅两境间之车辆行驶管理办法	
(1942年1月).....	(546)
运输统制局订定各机关部队向国外订购车辆暂行办法	
(1942年2月10日).....	(547)
战时公商货车过户限制办法	
(1944年4月24日).....	(548)
各机关经新藏内运物资办法	
(1944年9月5日).....	(549)
第二节 水 运.....	(551)
非常时期船舶管理条例	
(1937年12月8日).....	(551)
军用船舶回空利用办法	
(1938年7月8日).....	(552)

军事委员会增订船舶征用办法	
(1938年8月)·····	(553)
沿海港口限制航运办法	
(1938年10月22日)·····	(554)
交通部监理木船运输章程	
(1939年1月23日)·····	(555)
战时船舶军运暂行条例	
(1939年8月19日)·····	(556)
嘉陵江木船军运处理办法	
(1940年4月12日)·····	(559)
县航道管理办法	
(1940年11月6日)·····	(564)
战时民营内河打捞业管理规则	
(1944年6月10日)·····	(566)
<b>第三节 空 运</b> ·····	(569)
航空保安建设费征收办法	
(1938年6月24日)·····	(569)
非常时期民用航空乘客购票及包机办法	
(1938年11月22日)·····	(570)
航空法	
(1941年5月30日)·····	(571)
<b>第十四章 合 作</b> ·····	(580)
非常时期合作社假登记及假登记合作社贷款办法	
(1937年10月14日)·····	(580)
合作金库规程	
(1938年2月23日修正)·····	(581)
合作金库条例	
(1943年9月18日)·····	(585)
战区及接近战区合作社组织暂行办法	
(1939年10月18日)·····	(588)
合作社法	
(1939年11月17日修正)·····	(590)

战区及接近战区合作事业推进办法纲要	
(1939年11月18日) .....	(601)
运销合作事业推进办法	
(1941年4月14日) .....	(603)
社会部补助各省合作事业经费办法	
(1941年7月22日) .....	(604)
工业生产合作推进办法	
(1941年9月13日) .....	(605)
消费合作推进办法	
(1941年11月18日) .....	(607)
农业生产合作推进办法	
(1941年12月11日) .....	(611)
渔业合作推进办法	
(1942年6月3日) .....	(612)
<b>第十五章 科 技</b> .....	(614)
<b>第一节 研究机构</b> .....	(614)
经济部矿冶研究所组织条例	
(1938年2月28日) .....	(614)
经济部中央工业试验所组织条例	
(1938年6月13日) .....	(615)
农林部中央农业实验所组织条例	
(1941年3月3日) .....	(617)
农林部中央畜牧实验所组织条例	
(1945年3月20日) .....	(621)
农林部中央林业实验所组织条例	
(1945年3月20日) .....	(624)
国立中央研究院组织法	
(1943年11月17日修正) .....	(626)
国立中央研究院评议会条例	
(1943年11月17日修正) .....	(628)
<b>第二节 奖 助</b> .....	(630)
奖励工业技术暂行条例	



(1939年4月6日).....	(630)
奖励工业技术暂行条例施行细则	
(1939年9月11日).....	(633)
奖励工业技术暂行条例补充办法	
(1940年11月20日).....	(638)
政府机关委托大学教授从事研究办法大纲	
(1941年9月).....	(639)
奖励编译职业技术教材暂行办法	
(1942年5月26日).....	(640)
资源委员会设置大学奖学金暂行办法	
(1942年7月8日).....	(642)
资源委员会与各大学合作奖助工矿技术暂行办法	
(1942年9月8日).....	(643)
农林部农业研究奖助办法	
(1943年7月10日).....	(644)
农林部农业问题特约研究办法	
(1943年8月9日).....	(645)
专利法	
(1944年5月29日).....	(647)
资源委员会奖励员工发明创作办法	
(1944年8月24日).....	(662)
第三节 技术专门人员管理.....	(665)
非常时期专门人员服务条例	
(1938年12月10日).....	(665)
非常时期专门人员服务条例施行细则	
(1939年2月20日).....	(666)
专门职业及技术人员考试法	
(1942年9月24日).....	(668)
战时全国技术员工管制条例	
(1943年7月9日).....	(671)
第十六章 建筑.....	(674)
建筑法	

(1938年12月26日).....	(674)
管理营造业规则	
(1939年2月27日).....	(680)
都市计划法	
(1939年6月8日).....	(684)
都市营建计划纲要	
(1940年9月21日).....	(687)
公有建筑限制暂行办法	
(1942年5月7日).....	(691)

## 第六章 农 林

### 第一节 农 业

#### 经济部补助各省农业改进经费办法

(民国二十七年五月十八日经济部公布)

一、凡农业改进机关，由本部或本部所属机关补助经费者，除合作事业外，依本办法之规定。

二、各省农业改进经费，因特殊情形得请求本部补助，或本部认为必要酌予补助，其数额之核定，以不超过各该省自筹之费额为准。

三、受补助之机关，除本部指定之事业外，须为农业改进之集中组织。

四、补助费之用途以事业为限，并得由本部指定其事业之范围或种类。

五、补助费以一年为一期，期满视本部预算现况及受补助机关之工作成绩，再核定应否继续或增减其数额。

六、补助费数额确定后，如本部经费预算缩减或省方原定经费减少时，得将补助费核减或停止。

七、农业改进机关请求补助时，应将事业进行计划及补助费支配概算送请本部核定，并将该年度全部经费预算送部备考。

八、受补助之机关应将补助费作为专款存储，支用时专册登记，每月终造具收支报告，于次月十日以前送部审核，逾期不送

者，补助费暂行停发。

九、补助费如有节余，应于期满时缴还本部，但经核准移作其他重要用途者，不在此限。

十、凡受补助机关经办之事业或本部指定之事业，其事业上之收入，除按月报部备查外，补助期满时，应按照部、省经费比例或全部或一部汇缴本部，非经核准，不得移用。

十一、受补助之机关所办事业或本部指定之事业，每半年应将办理情形报告本部一次。

十二、本部得随时派员考核受补助机关之工作及补助费支用情形，或指定事项令其报告。

十三、受补助机关之高级技术人员于依法任免前应请本部核准。

十四、受补助机关得由本部令其派员入本部所属机关研究训练，并得由本部或所属机关派遣技术人员常驻该机关协同工作。

十五、受补助机关如违反本办法第四、八、九、十、十一、十三各项之规定，本部即停止补助。

十六、部、省合办农业改进机关，准用本办法之规定，惟其主管人员须由本部指定之。

十七、本办法自公布日施行。

(录自中央训练团编印《中华民国法规辑要》第4册第  
159—161页，1941年版。)

## 扩大农村贷款范围办法

(民国二十七年六月二十四日财政、  
经济两部修正通过)

(一)凡依照《改善地方金融机关办法纲要》领用一元券及辅币券之金融机关及依法成立之合作金库，对增加农业各种放款，应

尽量利用各种合作社。但在抗战期间，凡经放款机关承认之农民组织，亦得为贷款对象。

(二)中国、交通、中农三银行及农本局或其他金融机关，原在各省办理之农贷，应比照历年贷出金额，在各该区域内扩充其放款数额，并由各该行局将拨付农贷部份资金及其对合作社或农民组织贷款之收付情形，按月分别列表呈送财政、经济两部查考。

(三)各省合作事业，应由各该省合作主管机关积极推进，务期逐渐普遍发展，并应随时随地切实督促其组织之健全。

(四)中国、交通、中农三银行及农本局或地方金融机关，对有贷放款项关系之合作社或农民组织得随时商同主管机关调查其业务，稽核其帐目。

(五)各项贷款之期限、利率及约定贷款之数额，由贷款机关及承贷之合作社或农民组织双方订立契约，以资遵守。

(六)同一区域以内，如有二个以上贷款机关办理农贷时，应互相协商调整，避免重复偏枯。

(录自中央训练团编印《中华民国法规辑要》第4册第161—162页，1941年版。)

## 非常时期难民移垦条例

(民国二十八年五月六日国民政府公布)

第一条 移送难民从事垦荒者，依本条例之规定。

第二条 难民移垦事宜由经济部会同内政部、财政部、振济委员会(以下简称中央主管垦务机关)管理统筹，并督促各省政府办理之。

第三条 各省得设垦务委员会，办理难民移垦事宜，并得由中央主管垦务机关派员参加。

第四条 难民移垦由中央主管垦务机关主办者，应于垦区设

立办事处或管理局管理之。

难民移垦由政府主办者，归县政府管理之。但难民人数在一千以上者，得于垦区设立办事处或管理局管理之。

第五条 中央主管垦务机关应自行或限令各省政府于最短期内完成左列事务：

- 一、调查并划定垦区。
- 二、确定能容纳垦民之人数。
- 三、拟定各项移垦详细实施办法或计划。
- 四、办理难民移垦登记。

第六条 调查垦区应注意左列各款：

- 一、垦区之范围。
- 二、垦区之自然状况。
- 三、垦区之经济状况。
- 四、垦区之社会一般情形。
- 五、垦区土地之权利。
- 六、垦区之水利。
- 七、垦区及附近之农业。
- 八、垦区之荒废原因。
- 九、容纳垦民数量。
- 十、垦殖费用之估计。

第七条 移垦之难民应具备左列资格：

- 一、身体强壮，能耐劳苦者。
- 二、能耕作或有垦区所需要之其他技能者。
- 三、无不良嗜好者。

移垦难民数额不足时，得就具有前项资格而志愿移垦者选择补充之。

第八条 移垦难民应登记之事项如左：

- 一、姓名、性别、年龄、籍贯。
- 二、原有职业。

三、耕作能力或其他技能。

四、有家属者，其人数、姓名、性别、年龄及其能力。

第九条 移垦难民之编制、移送、保护、管理及衣食医药之供给，由振济委员会会同有关系机关及地方政府办理。

第十条 移送难民除有特殊情形外，应尽先向就近垦区移送。

第十一条 移垦难民到达垦区后，在尚未收获以前之生活，由振济机关及垦务机关维持之。

第十二条 难民移送垦区后，非有特殊事故经垦区管理机关许可者，不得任意迁出。

第十三条 难民每户垦种之亩数，由垦区管理机关斟酌垦区实际情形，并视其耕作之能力及生活之需要分配之。

第十四条 垦区之治安、水利、交通等事项，由中央各该主管官署、地方政府及垦区管理机关先行筹划。其应预先办理者，应于垦民到达垦区前办理完竣。

第十五条 各垦区内荒地之土地权利、坐落及面积，应由垦区管理机关以最迅速方法施行清查，并通知土地所有权人申报。

第十六条 私有荒地，应由垦区管理机关通知所有权人依规定之期限垦种。逾期不垦种者，由垦区管理机关呈经上级主管机关核准，依左列办法之一处理之：

一、强制租赁由垦区管理机关酌定租额，强制租赁于垦民。但其租额不得超过该土地正产收获总额百分之十五，并应自开垦之日起，免缴田租三年至五年。

二、强制出卖由垦区管理机关按当地荒地最低价格规定地价，令所有权人直接卖与垦民。地价分期于收获后支付。其支付年限不得少于十年。

三、强制征收由垦区管理机关按当地荒地最低价格给价征收，以原价分配于垦民。其他地价由垦户分期于收获后偿还政府。其偿还年限不得少于十年。

前项各款处理办法未完竣时，得先将该地分配垦民耕作。

第十七条 前条第一项第一款情形，在垦户免缴田租期内，应免原土地所有权人之土地税。

依前条第一项第二款或第三款取得所有权之土地，得免缴土地税五年至八年。

第十八条 依第十五条清查荒地。私有荒地所有权人，不向清查机关申报或无法证明其所有权者，得先将该地分配垦民耕作。

前项私有荒地自通知申报之日起，逾三年不申报，仍不能证明其所有权者，视为公有荒地。

第十九条 公有荒地分配垦民耕作，于垦竣后，无偿取[得]耕作权，并适用《土地法》关于耕作权之规定。

第二十条 难民移垦由省政府主办者，其经费除得由省政府呈请行政院补助外，由该省政府自行筹拨。

第二十一条 移垦难民到达垦区后，由垦区管理机关指导管理之。

第二十二条 垦区管理机关经上级主管机关核准，得于垦区内采用集团农场方法经营之。

第二十三条 垦区治安，除由地方政府及垦区管理机关负责维持外，并应将垦民编组训练，养成自卫能力。

第二十四条 垦区管理机关应督促、协助垦民兴办水利及道路。

前项兴办水利事项，得请经济部或省水利主管机关派水利工程人员指导协助，并得商请经济部酌予水利贷款。

第二十五条 垦民之住宅，应由垦区管理机关于其到达垦区前建筑一部份，余俟陆续移到后，协助其自动建筑。

前项住宅建筑费用，由垦务机关支付，归垦户分期偿还。

第二十六条 垦民第一年所需食量、农具、耕牛、种籽、肥料、饲料、种畜，由垦区管理机关采购贷予之。

垦民所需其他生产资金及必需费用，由垦区管理机关介绍贷款，或会同合作主管机关指导组织合作社，介绍金融机关贷予之。



第二十七条 垦区管理机关为供给垦民所采购之食粮、农具、耕牛、种籽、肥料、饲料、种畜，得请财政及交通主管官署减免税捐及运费。

第二十八条 垦区内农产畜牧之经营及技术改良，由经济部及各省农业改进机关派技术人员指导协助之。

第二十九条 垦区管理机关应指导垦民经营农村副业。

第三十条 垦区内之医药、卫生、教育及其他公共事业，由垦区管理机关及地方政府规划办理。

第三十一条 垦民垦种成绩优异及办理难民移垦具有特殊劳绩者，得由中央或地方政府予以奖励。

第三十二条 本条例自公布日施行。

(录自经济部编《经济法规汇编》第4集第61—65页，  
1946年版。)

### 附：非常时期难民移垦条例条文

(民国三十年二月十四日国民政府修正公布)

第二条 难民移垦事宜，由农林部会同内政部、财政部、振济委员会(以下简称中央主管垦务机关)管理统筹，并督促各省政府办理之。

第二十四条 垦区管理机关督促、协助垦民兴办水利及道路。前项兴办水利事项，得请中央或省水利主管机关派水利工程人员指导协助，并得商请中央水利主管机关酌予水利贷款。

第二十八条 垦区内农产畜牧之经营及技术改良，由农林部及各省农业改进机关派技术人员指导协助之。

(录自《国民政府公报》渝字第336号)

# 中央补助各省难民移垦经费办法

(民国二十八年五月行政院公布)

一、凡各省政府依《非常时期难民移垦规则〔条例〕》举办难民移垦，呈请中央补助经费者，依本办法之规定。

二、各省政府请求补助经费，以直接用于垦民之事业为限。其办理移垦必须之行政经费，应由省政府筹拨，不得在补助费内挪用。

事业费分给养补助及生产贷款二种。给养补助，如垦民伙食(以垦区农产第一年收获前为限)、医药等项。生产贷款，如耕牛、种籽、肥料、农具、副业、垦民住所、家具、土地(政府征收私荒分配垦户者)等项。此项贷款得酌收利息，并于垦地农产收获后，由垦户分年偿还。其年限除土地贷款不得少于十年外，其他贷款不得少于五年。偿还办法由省政府定之。贷款利息不得超过年利三厘。

三、中央补助移垦经费之成数及数额，由中央垦务主管机关视移垦人数及实际需要情形审核后，转呈行政院核定之。

四、各省办理难民移垦请求补助时，应将垦区状况、移垦计划及事业费支配概算，连同全部经费预算，送请中央垦务主管机关审核后，转呈行政院核定之。

五、核定之补助费于垦民到达垦区后，由中央垦务主管机关查明拨发。

六、补助费数额核定后，如移垦人数不足原计划所列数额，或省政府将原定经费减少时，中央垦务主管机关得将补助费核减或停发。

七、受补助之垦区，应将补助费作为专款存储，支用时专册登记，每月终造具补助费收支报告正副本，由省垦务主管机关于

次月二十日前将副本呈送中央垦务主管机关查核，并将正本连同单据呈送省政府核转审计机关核销。

八、受补助垦区垦民偿还之贷款及补助费之节余，应由省垦务主管机关存储于省府所在地之国家银行(中、中、交、农)，作为垦殖专款，非经中央垦务主管机关核准不得动用。垦民偿还之贷款及补助费之节余，应由省垦务主管机关于每年十二月前报告中央垦务主管机关备查。

九、受补助之垦区，每月应将办理情形呈由省垦务主管机关转报中央垦务主管机关一次，每年年终作总报告一次。

十、中央垦务主管机关得随时派员指导及考核受补助垦区之工作，暨补助费支用及专款或节余存储情形，并得指定事项，令受补助垦区提出报告。

十一、受补助垦区，应将主办人员及高级技术人员姓名、履历呈经中央垦务主管机关核准。其更换时亦同。

十二、本办法属于中央垦务主管机关事项，由经济部会同内政部、财政部、振济委员会办理。

各省政府或省垦务主管机关，对于中央垦务主管机关关于补助难民移垦经费之行文、应送由经济部转商各部会核办，但关于领款及报销事项之行文，须径送振济委员会。

十三、民营垦殖机关团体请求中央补助经费或贷款时，得参酌本办法核定之。

十四、本办法自行政院公布之日施行。

(录自经济部编《经济法规汇编》第4集第65—67页，  
1940年版。)

# 农林部补助各省指导农民改良农场 经营及促进农村建设暂行办法

(民国三十年七月三十日农林部公布)

第一条 本部为协助各省指导农民改良农场经营及促进农村建设起见，特订定本办法。

第二条 补助工作之推行，以县为单位。但为增进工作效率起见，得在县内分区实施。

第三条 补助县之选择，由省农林主管机关呈请本部核定或由本部指定之。

第四条 补助经费以由本部发交各省农林主管机关转发为原则。

第五条 受补助之县，应专设农场经营指导员及助理指导员，并得招收练习生，其名额另定之。

前项农场经营指导员，必要时得由县农业推广所主任兼充。

第六条 农场经营指导员，由省农林主管机关遴选与县农业推广所主任同等资格之人员，呈请本部核准；必要时由本部指派之。助理指导员由指导员遴选高级农业职业学校以上之毕业生，呈请省农林主管机关核准，并报请本部备案。

第七条 农场经营指导员在开始工作前，由本部调集，予以短期训练，并从事实习。其办法另定之。

第八条 农场经营指导员应拟具工作计划(须包括逐月进度表及预期成效)，及补助费支配概算，送由省农林主管机关转请本部核定。

第九条 关于补助费之期间与请领、存储、支用、报解等办法，及补助工作之报告与考核，准用《农林部补助各省农业改进经费办法》之规定。

第十条 本办法自公布日施行。

(录自农林部编《农林公报》1941年第2卷第7、8、9期合刊)

## 农林建教合作初步实施办法大纲

(民国三十年八月十五日教育部、农林部会同公布)

第一条 农林部与教育部为促进全国农林建教合作事业之初步实施起见，依照《农林技术机关与农林教育机关联系与合作大纲》制定本大纲。

第二条 农林部应依照本部三年全国农林行政计划(以下简称农林部三年计划)会同教育部，商定应与教育机关合作或委托办理事项，订立大纲，指定建教合作机关，分别交由各该机关商讨具体实施办法，呈请两部核准施行。

第三条 各省政府未订有三年全省农林行政计划(以下简称各省三年计划)者，由农林部咨请各该省政府于民国三十年底以前订定，交由本省主管农林机关或建设厅会同教育厅，商定应与教育机关合作或委托办理事项，订立大纲，指定建教合作机关，分别交由各该机关商讨具体实施办法，呈请省政府核准施行，并呈报农林部及教育部备案。

第四条 农林部因实施三年计划需用多数各级干部人员时，应将所需人员种类、数目及毕业程度，由部或饬令附属机关依据计划于民国三十年八月底以前拟定，咨商教育部分别指定各级农林教育机关训练供应之。

第五条 各省因实施三年计划需用多数各级干部人员时，应由省政府或其附属主管农林机关或建设厅，依据计划将所需人员种类、数目及毕业程度，于民国三十一年二月以前拟定，咨商教育厅分别指定农林教育机关训练供给之，并呈报农林部及教育部备

案。

第六条 中央及各省农林事业机关为造成干部人员以应急需起见，除得于必要时依《农林技术机关与农林教育机关联系与合作大纲》第二条之规定拟具章程，呈请主管机关核准自行举办短期训练班外，得委托农林教育机关代办短期训练班。其训练章程由双方订定，分呈主管机关备案。

前项代办训练之经费应由委托机关担任或津贴之。

第七条 各短期训练班之学生入学资格与训练期限暂定如左：

- 一、农林专科以上学校毕业生，训练一个月至三个月。
- 二、高级及初级农林职业学校毕业生，训练三个月至六个月。
- 三、普通高中或初中学校毕业生，训练十二个月。

上列各项训练班招生时，每班学生之学历资格务须相同，俾便督导。

第八条 农林教育机关应将训练期满学生造具名册，详列各生学历、学业及操行成绩暨个性、能力等项，送请农林事业机关录用时，应以最初之三个月为试用期，期满正式任用。视试用工作成绩之优劣决定待遇之高低。

第九条 农林部或各省主管农林机关或建设厅，为便利及督促上列各项办法之实施起见，得解（解：衍文）设农林建教合作事业委员会，商请教育部或教育厅派员参加。其组织章程另定之。

第十条 本办法大纲自农林部及教育部公布之日施行。

（录自农林部编《农林公报》1941年第2卷第7、8、9期合刊）

# 中国农民银行兼办土地金融业务条例

(民国三十年九月五日国民政府公布)

第一条 本条例依《中国农民银行条例》第十一条之规定制定之。

第二条 中国农民银行土地金融处办理土地金融业务，以协助政府实施平均地权政策为宗旨。

第三条 土地金融业务如左：

一、照价收买土地放款，凡实施土地税之区域，地政机关对报价不实之土地实行照报价收买之放款属之。

二、土地征收放款 国家依法征收私有土地之放款属之。

三、土地重划放款 地政机关依法举办土地重划之放款属之。

四、土地改良放款 政府为开发公有荒地或兴办长期性质之农田水利之放款，及公有荒地承垦人或代垦人依法承垦或代垦荒地之放款属之。

五、扶植自耕农放款 政府为直接创设自耕农征购土地之放款，及农民购买或赎回土地自耕或依法呈准征收土地之放款属之。

第四条 中国农民银行土地金融业务基金定为国币一千万元，于资本总额内就财政部认定之股本一次拨足，必要时得呈请财政部核准拨之。

第五条 中国农民银行土地金融业务之会计完全独立。

第六条 中国农民银行为办理土地金融业务得发行土地债券。其发行办法另以法律定之。

第七条 中国农民银行于董事会之下设土地金融审议委员会，审议土地金融业务事宜。

第八条 中国农民银行应依本条例详订土地金融业务规章呈准财政部核准。

第九条 本条例自公布日施行。

(录自水利委员会编《水利法规辑要》第125—127页，1946年出版。)

## 中中交农四行局农贷办法纲要

(四联总处理事会通过，民国三十一年一月一日起施行)

一、为适应抗战建国需要，集中力量赓续推进农贷起见，中央信托局、中国、交通、农民三银行依照本办法办理各省农贷事宜。

二、各行局办理各省农贷，分联合办理及分区办理两种：

甲、凡超区域性质及情形特殊之农贷，应由各行局联合贷放，并推定代表行局负责办理之。

乙、凡规定分区办理之农贷，应由各行局按照划定区域负责办理之。

三、各行局办理联合农贷，按照下列比例分担之：中信局一五，中国二五，交通一五，农民四五。

四、各省农贷，概由四联总处与各省政府订立农贷协议书(或换函)，为各行局办理各省农贷之依据。

五、凡联合办理之农贷，应由代表行根据协议书(或换函)之规定或依照四联总处理事会之决议，与借款机关洽拟贷款合同，报请四联总处核定签约办理。

六、各行局办理农贷，以直接贷放为原则。

七、贷款对象如左：

甲、农民团体：凡依法登记之合作社、互助社及农会等组织属之。



乙、农业改进机关：凡以改进农业为目的之机关、团体、学校属之。

丙、其他：凡依法登记之农场、林场、牧场等属之。

八、贷款种类如左：

甲、农业生产贷款。

乙、农田水利贷款。

丙、农业推广贷款(专以农业改进机关为对象)。

丁、农村副业贷款。

戊、农产运销贷款。

各种贷款用途、额度、期限、保障利率等项，另以《农贷准则》规定之。

九、各行局办理农贷人员应协同推行农村储蓄业务。

十、各行局办理农贷人员应积极协助有[关]机关参加农业生产之指导工作，并指导贫农参加或组织农民团体。

十一、各行局之农贷业务，随时由四联总处考核之。

十二、本办法由四联总处理事会通过施行，并函财政部及陈报行政院备案。修正时[亦同]。

(录自《现行合作法规汇编》第107—108页)

## 保 护 耕 牛 办 法

(民国三十一年三月十二日农林部公布)

第一条 为增进耕牛繁殖，便利农田耕作起见，特制定本办法。

第二条 保护耕牛事宜，由地方行政官署依据本办法并参酌当地实际情形，订定施行细则执行之。

第三条 地方行政官署对于管辖区域内之耕牛，除有左列情形之一者外，应一律保护之：

一、齿起八珠以后，老弱力衰，不能任耕作者。

二、眼盲脚跛，不能任耕作者。

三、重伤及疾病不能医治者。

第四条 合于保护条件之耕牛不得屠宰及贩运出国。违者除没收其牛只外，并按其情节之轻重处以五百元以上一千元以下之罚鍰。

第五条 凡因制造防疫血清菌苗而屠宰牛只，不受前条之限制。

第六条 地方行政官署应切实执行《兽疫预防条例》，并特别注意牛瘟防治工作，以保牛只之安全。凡合于保护条件之牛只，得享受优先防治之权利。

第七条 凡有左列各情事妨碍牛只之安全，地方行政官署应绝对禁止。违者按其情节之轻重处以五百元以上一千元以下之罚鍰：

一、宰剥或出售病牛及尸体者。

二、任意抛弃病牛尸体不事掩埋者。

三、贩卖及运输有病牛只者。

本项所称病牛，系指患法定传染病之牛只而言。

第八条 为防止前条所列情事，地方行政官署得设置检疫员巡回查察，或于运输要道设兽疫检查站实施检查。

（录自重庆市政府档案第2目第1278卷）

## 中国农民银行土地债券法

（民国三十一年三月二十六日国民政府公布）

第一条 中国农民银行，兼办土地金融业务，发行土地债券时，依本法为之。

第二条 中国农民银行土地债券，以中国农民银行兼办土地

金融处之全部资产及其放款取得之土地抵押权为担保。

第三条 土地债券之发行总额，不得超过前条土地抵押放款之总额；其每年偿还额，不得少于收回土地抵押放款百分之八十。

第四条 土地债券之面额，分五千元、千元、五百元、百元、五十元五种。

第五条 土地债券为记名式，但于必要时，得为无记名式。

第六条 土地债券利率得低于中国农民银行土地抵押放款利率。

第七条 土地债券按债券面额十足发行。

第八条 土地债券之付息，每年至少一次。其还本在记名式债券，得定期一次或数次为之。在无记名式债券，得分期以抽签行之，但必要时，得自发行之日起满五年后，开始还本，并得于满二年后，随时提前还本。

第九条 土地债券每届还本时，中国农民银行应将债券到期或中签号数、偿还金额及支付日期登报公告。对记名式债券并应通知债券持有人。

第十条 土地债券持有人对到期或中签债券及到期息票，须凭券于十年内向中国农民银行领取本金，五年内领取息金，逾期作废。

第十一条 土地债券之发行，中国农民银行直接对持券人为之，其偿还收回时亦同。

第十二条 中国农民银行为持券人之便利，得委托其他金融机关或邮局代为兑付本息。

第十三条 土地债券得自由买卖抵押，并充公务上一切保证金之用。

第十四条 土地债券之发行，每年应拟订详细计划，载明发行总额、发行方法、偿还期限以及其他必要条件，连同券样，呈请财政部核准。

第十五条 土地债券遗失时，持券人得经挂失及公告程序，申请中国农民银行补发之。

第十六条 对于土地债券如有伪造或毁损信用之行为者，由司法机关依法惩治。

第十七条 本法自公布日施行。

(录自《国民政府公报》渝字第452号)

## 农 贷 办 法 纲 要

(民国三十二年二月四日四联总处理事会议修正通过)

一、为谋促进农业生产，发展农村经济，以适抗战建国之需要，特订定本办法，办理各省农贷事宜。

二、各省农贷，由中国农民银行与各省政府订立农贷协议书为办理各省农贷之依据。

三、凡已订立协议书省市，应根据协议书之规定，依照四联总处理事会之决议，分别洽拟贷款合约，报请四联总处及财政部备案。

四、办理农贷以直接贷放为原则。

五、贷款对象如左：

甲、合作社组织：凡依法登记之各级合作社属之。

乙、其他农民团体：凡依法登记之农会、水利协会及合法组织(合法组织：衍文)经政府登记之农民团体等[合法]组织属之。

丙、农业改进机关：凡以改进农业为目的之省县机关、学校及水利机关等属之。

丁、其他：凡依法登记之农场、林场、牧场及具有研究推广性质而有成效之农业组织等属之。

六、贷款种类如左：

甲、农业生产贷款。

乙、农田水利贷款。

丙、农业推广贷款。

丁、农村副业贷款。

戊、农产运销贷款。

各种贷款用途、额度、期限、保障、利率等项，另以《农贷准则》规定之。

七、农田水利贷款，对于旧工程之修治，新工程之建设，应同样注重。并以鼓励农民利用农闲，就地取材，自动举办为主。尤注重平地开塘，山谷筑坝，并利用合作组织推进兼营养鱼、水力利用等事业。

八、农业推广贷款，特别注重优良种籽、种畜、肥料、农具、病虫害药剂及家畜防疫血清之推广，并试办实物贷放。

九、有关土地贷款，依照《中国农民银行兼办土地金融业务条例》办理之。

十、办理农贷人员应采用简易储蓄办法，协同推行农村储蓄业务，并列为考成。

十一、办理农贷人员应积极协助有关机关参加农业生产之指导工作，并指导贫农参加或组织农民团体。

十二、对于贷款对象，应由各合作技术主管机关及贷款行分别负责监督考核，并取得密切联系。

十三、本办法由四联总处理事会通过施行，并函财政部及陈报行政院备案。

(录自水利委员会编《水利法规辑要》第137—139页，1946年版。)

## 第二节 林 业

### 农林部奖励经营林业办法

(民国三十年八月二十八日农林部公布)

第一条 本办法依《森林法》第五十四条之规定订之。

第二条 奖励经营林业，除《森林法》另有规定外，依照本办法之规定。

第三条 奖励除依本办法第十一条及第十二条另有规定外，应给予左列奖品之一种：

一、奖章。

二、奖状。

三、匾额。

第四条 奖章分左列三等：

一、金质奖章。

二、银质奖章。

三、铜质奖章。

给予奖章时附给证明书。

第五条 奖状分左列三等：

一、甲等奖状。

二、乙等奖状。

三、丙等奖状。

第六条 凡合于左列各款之一者，给予金质奖章或甲等奖状：

一、造林面积达一万市亩以上，其林木年龄均在五年以上者。

二、合于《森林法》第五十四条第一项第二款或第三款之情形，其林木在十万株以上者。

三、合于《森林法》第五十四条第一项第四款之情形，其苗圃面积在五百市亩以上或培养苗木在一千万株以上者。

第七条 凡合于左列各款之一者，给予银质奖章或乙等奖状：

一、造林面积达五千亩以上，其林木年龄均在五年以上者。

二、合于《森林法》第五十四条第一项第二款或第三款之情形，其林木在五万株以上者。

三、合于《森林法》第五十四条第一项第四款之情形，其苗圃面积在二百五十市亩以上或培养苗木在五百万株以上者。

第八条 凡合于左列各款之一者，给予铜质奖章或丙等奖状：

一、造林面积在一千市亩以上，其林木年龄均在五年以上者。

二、合于《森林法》第五十四条第一项第二款或第三款之情形，其林木在一万株以上者。

三、合于《森林法》第五十四条第一项第四款之情形，其苗圃面积在五十市亩以上或培养苗木在一百万株以上者。

第九条 发明或改良林产工艺物品者，除依《奖励工业条例》呈请专利外，并得呈请本部奖励之。

本部得就其发明或改良之价值，酌给予奖章或奖状之奖励。

第十条 受奖人如系法人或其他合资经营之团体，应给予奖状或匾额。

前项规定，于自然人声请后身已亡故者，核准给奖时适用之。

第十一条 本部对于受奖人，如认为具有特殊成绩者，得同时给予二种以上之奖品。

第十二条 依本办法领有奖章或奖状，复因其他情形应正

[给]予奖励者，得进一级给奖；其已领有最高级奖励者，得特别奖励之。

第十三条 依本办法之规定为奖励之申请，应依《森林法施行规则》第五十三条之规定，呈由地方主管官署查明，转请本部核给之。

第十四条 依本办法第六条、第七条或第八条各款之规定，为奖励之申请时，应依《森林法施行规则》第五十四条第一项之规定开具各事项，并附森林或苗圃照开〔片〕。

依本办法第九条为奖励之申请时，除依同法施行规则第五十四条第二项之规定开具各事项，并附成品模型成〔或〕样品外，应释明其发明或改良物品之功效。

第十五条 依本办法受奖者，由本部公报公告之。

第十六条 声请奖励之事实如属虚伪，其所受之奖励由本部撤销之。

第十七条 本办法自公布日施行。

(录自农林部编印《农林公报》1941年第2卷第7、8、9期合刊)

## 植树节举行造林运动办法

(民国三十二年三月一日行政院公布)

第一条 首都及各省市应于每年三月十二日举行植树节仪式，讲演造林保林常识，并按照规定举行造林运动植树竞赛，以资唤起民众促进林业之发展。

第二条 造林运动，除首都由农林部主持外，各省县市由地方林业主管机关主持，分别召集当地有关机关组织造林运动委员会办理。

第三条 各地举行造林运动植树竞赛之日期如左：



- 一、北部各省四月四日至四月十日。
- 二、中部各省三月四日至三月十日。
- 三、南部各省二月二十日至二月二十六日。

为适合气候关系，各省市得提前或移后举行，惟须先报农林部备查。

第四条 各地举行造林运动，每年至少须植树五百株或造林十亩。

第五条 举行造林运动，各机关长官职员各学校师生及地方团体民众均应参加，亲手栽植。

第六条 举行造林运动，如无整段荒地时，得分区办理或于堤岸及道旁行之。

第七条 造林运动委员会应将参加之机关团体及人数分组，分日导往造林地点，妥慎栽植，并由负责机关酌派技术人员切实指导。

第八条 造林运动所植树木，由当地林业机关负责经管，抚育成林。

第九条 举行造林运动及抚育林所需经费，应列入各地林业主管机关预算内。

第十条 各省林业主管机关应于举行造林运动后两个月内，将本省市及各县市本年造林植树情形，及以前历年办理本运动所植树木之现在生长状况列表汇报，农林部于每年七月底以前将全国办理造林运动情形汇报行政院备查。

第十一条 各地举行造林运动成绩，得由农林部派员实地视察，分别奖惩。

前项奖惩办法由农林部制定之。

第十二条 本办法自公布之日施行。

(录自重庆市政府档案第2目第1278卷)

# 强 制 造 林 办 法

(民国三十二年三月二十六日农林部公布)

第一条 农林部为厉行全国各地普遍造林、保林，特制定本办法。

第二条 推行地方造林、保林，以乡(镇)林为单位。每一(乡)镇以单独经营为原则。但遇特殊情形，得联合二或三乡(镇)共同经营之。乡(镇)林场至少须有苗圃三市亩，每年培育苗木至少二万株，供给本场及本乡(镇)居民植树之用，并切实保育野生树苗、关于育苗、造林、保林技术，应受县林场之指导。

凡联合二乡(镇)或三乡(镇)办理之林场，其苗圃面积、育苗株数照上列数量比例增加之。

第三条 乡(镇)林场之育苗造林，应斟酌气候土宜，注意多植核桃、榆树及青杠等经济林木。

第四条 各乡(镇)林场每年至少应造林五千株以上。每一户每年至少植树三株以上。

第五条 各乡(镇)林场造林地址，以足敷连续五年造林，并属公有者为原则。

第六条 各乡(镇)林场对于本乡(镇)新植树苗及插条，应严加保护，如有枯死，应即速行补植。

第七条 私有宜林荒山隙地，应由地主自行造林，其完成期限如左：

未满二百亩者二年以内。

未满五百亩者三年以内。

未满二千亩者四年以内。

二千亩以上者，每年至少须造林五百亩。

第八条 宜林荒山隙地，在森林用地未经正式编定以前，由

所在地林业主管机关或县政府定之，并层转农林部备案。如有疑义或争执时，先转农林部核定。有左列情形之一者为宜林地：

- 一、地面倾斜在十五度以上而未作成梯田者。
- 二、营林利益较农作利益为高者。
- 三、有关水源及农田水利者。

第九条 凡宜林荒山隙地，其造林不愿者，政府得加重征收其地税。如地主无力造林时，政府及地方公共团体得代为造林，并将森林之收益以十分之二归地主。政府代为造林后，地主仍可备价收回自行经营，但须按照林价算法付息。

第十条 私有森林之经营，须遵守一切林业法令及林业技术机关之指导，并得请求予以保护。

第十一条 乡(镇)林场，如本乡(镇)区域内无相当荒山林地时，得在河流道路两旁、村庄四围及庭园、墓地举行造林。

第十二条 乡(镇)林场因本乡(镇)区域内无相当荒山隙地，不能用植树、播种及插条法造林时，得采用保育造林法，保护本乡(镇)山林之野生幼树，抚育成林。但每林场每年育幼林之面积，至少须在一百市亩以上。

第十三条 各乡(镇)林场造林所需种苗，以就地采种、自行育苗为原则。如有特别困难，得委托附近公私林场或苗圃代为办理。

第十四条 人民植树所需苗木，以由本乡(镇)林场或县苗圃供给为原则。但若用播种或插条造林，则其所需之种子及枝干应自行采集。如有困难，得商请附近公私林场苗圃供给或购买之。

第十五条 各乡(镇)林场育苗造林成绩，除实施新县制县份于《实施县各级组织纲要督导考核方案》附表内按期填报外，应于每年十二月底以前，连同本乡(镇)居民植树成绩，列表呈由县政府转报省政府汇转农林部备查。

第十六条 农林部及省政府得随时派员指导或抽查各乡(镇)林场及其居民造林、保林成绩，并按成绩之优劣予以奖惩。前项

奖惩办法另订之。

第十七条 各乡(镇)林场育苗、造林经费，得列地方预算。

第十八条 各乡(镇)林场之管理保护，由乡(镇)公所办理之。

第十九条 乡(镇)人民均须听从乡(镇)公所保甲长及林业机关之指挥，迅速扑救森林火灾及皂山野火。首先发现火警者，有迅速振〔报〕警或扑灭之义务。

第二十条 乡(镇)公所应受林业机关之指导，组织林户办理林业合作社或森林保护公会。

第二十一条 人民摧毁公、私有林木情节较重者，由乡(镇)公所解送法院惩处。有左列情事之一者，得由乡(镇)公所依《违警罚法》第二十二条、第三十五条、第五十二条之规定办理：

一、在森林内燃火或抛掷引火物者。

二、擅自砍伐他人林木或任意拔取攀折公、私林木者。

第二十二条 人民对于公、私有林有左列情事之一者，依《行政执行法》第五条之规定办理。

一、违反本办法第七条、第九条及第十九条之规定者。

二、于他人森林内擅自放牧牲畜践毁林木者。

三、于他人森林内擅自樵苏伤害林木者。

第二十三条 本办法自呈准行政院公布之日施行。

(录自农林部编印《农林公报》1943年第4卷第1、2、3期合刊)

## 公私有林登记规则

(民国三十二年七月十日农林部公布)

第一条 公、私有林之登记，除法令别有规定外，依本规则之规定。

第二条 凡在国有林区范围以外之公、私有林,均应向县(市)林区管理机关登记。在未设县(市)林区管理机关之地方,应向县(市)政府登记。在隶属行政院之市,应向市社会局登记。

第三条 公私有林申请登记,应填具申请书,连同业权证明文件,呈由县(市)林区管理机关或县(市)政府或社会局递转农林部核发登记证书。

第四条 国有林区范围以内之公、私有林,应由国有林区管理处(以下简称林管处)酌定限期公告登记,由所有权人或利害关系人填具申请书,连同业权证明文件,依限申请登记。其逾限不登记者,视为国有林。

前项公告登记之限期不得少于三个月。

第五条 林管处收到前条登记申请书及证明文件,经派员勘查属实后,公告一月,如无异议,即为转呈农林部核定发给登记证书。同时将原缴证明文件发还。

第六条 凡申请登记之森林,经实地查勘其面积、四至或业权不实时,得为不准登记之判处。其无业权证明文件或证明文件不完备,经实地查勘四至面积相符者,仍应许其登记。

第七条 同一森林,有二人以上之业主申请登记或为业权之争执时,应移送司法机关处理。其登记非俟裁判确定后不得为之。

第八条 呈请登记之森林如为合资经营者,应将所立合同并权利义务之分配一并随文抄送。

第九条 凡经准予登记之森林,其所有权人须将林地四至设立永久标志。

第十条 核准登记之森林,其所有权变更时,承受人应另行申请登记。

第十一条 核准登记之森林得享受法律之保护,并依《森林法》之规定得转请减税或免税。

第十二条 核准登记之森林所有权人,应于每年度终了后两个月内,将其经营成绩呈报原登记机关核转农林部备查。其成绩

优良者，得依农林部奖励经营办法奖励之。

第十三条 森林所有权〔人〕终止经营林业时，应呈报原登记机关核转农林部备案。如经核减税免税者，由农林部转行有关机关恢复其原税率。但经依法编为森林用地者，不得为终止之申请。

第十四条 本规则自公布之日施行。

（录自农林部编印《农林公报》1943年第1卷第7、8、9期合刊）

## 森 林 法

（民国二十一年九月十五日国民政府公布，  
三十四年二月六日国民政府修正公布）

### 第一章 通 则

第一条 森林法依其所有权之归属，分为国有林、公有林及私有林。

森林以国有为原则。

第二条 以所有竹木为目的，而于他人之土地有地上权、租赁权或其他使用或收益之权者，于本法适用上，视为森林所有之〔人〕。

第三条 荒山荒地之宜于造林者，由农林部商请地政署编为森林用地，并公布之。

第四条 本法所称林业管理机关，为农林部直辖林区管理机关，省政府主管厅，院辖市市政府主管局，及县市政府或设治局。

### 第二章 国有林公有林及私有林

第五条 国有林由农林部设立林区经营管理之，必要时得委托省市林业管理机关经营管理。公有林由县以下地方机关或委托

其他法团经营管理之。私有林由私人经营之。

第六条 国有林之编定、经营及林区之管理，由农林部拟订计划，呈请行政院核定之。

第七条 公有林或私有林有左列情形之一者，应收归国有。但应给予补偿金：

- 一、国土保安上或国有林之经营上有收归国有之必要者。
- 二、关系江河水源或其他利益不限于所在地之省区者。

第八条 国有或私有林之地有左列情形之一者，得为出租或让与。

- 一、学校、病院或公园之用地所必要者。
- 二、铁道、国道、河川或其他交通适用地所必要者。
- 三、公用事业用地所必要者。

违反前项规定之用途或于指定期间不为前项之使用者，其出租成〔或〕让与之林地应收回之。

第九条 国有林竹木之采伐，除农林部依作业计划直接经营或委托地方林业管理机关经营者外，非经农林部核准，并取得伐木执照后，不得为之。

### 第三章 保安林

第十条 国有林、公有林、私有林有左列情形之一者，应由农林部编为保安林：

- 一、为预防水害、风害、潮害所必要者。
- 二、为涵养水源所必要者。
- 三、为防止砂土崩坏及飞砂、坠石、泮水、颓雪等害所必要者。
- 四、为国防上所必要者。
- 五、为公共卫生所必要者。
- 六、为航行目标所必要者。
- 七、为便利渔业所必要者。

八、为保存名胜、古迹、风景所必要者。

第十一条 已编为保安林之森林无继续存置之必要时，得经农林部之核准，解除其一部或全部。

第十二条 保安林之编入或解除，得由森林[所]在地之法团及其他直接利害关系人呈由林业部管理机关向农林部声请之。

第十三条 林业管理机关受前条声请，或依职权为保安林之编入或解除时，应通知森林所有人之土地所有人及土地他项权利人，并公告之。

自前项公告之日起，至第十五条第二项公告之日止，关于编入保安林之森林，非经林业管理机关之核准，不得开垦林地或欲[砍]伐竹木。

第十四条 就保安林编入或解除有直接利害关系者，对于其编入或解除有异议时，得自前条第一项公告日起二十日内，提出意见书，于林业管理机关。

第十五条 林业管理机关应将关于保安林编入或解除之各种关系文件转呈农林部定(定：衍文)核定。其依前条规定有异议时，并应附具异议人之意见书。

依前项规定经农林部核定后，林业管理机关应公告之，并通知森林所有人。

第十六条 非经林业管理机关之核准，不得于保安林砍伐伤害竹木，开垦收[及]牧放牲畜，或为土石、草皮、树根之采取或采掘。

除前项外，林业管理机关对于保安林之所有人得限制或禁止其使用收益，或指定其经营及保安之方法。

违反前两项规定，林业管理机关得命其造林或其他之必要回复原状行为。

第十七条 禁止砍伐竹木之保安林，其土地所有人以所受之直接损害为限，得请求补偿金。保安林之所有人依前条第二项指定而造林者，其造林费用视为前项损害。



前二项损害由中央政府补偿之。但得命令因保安林之编入特别受益之法团或私人负担其全部或一部。

第十八条 山陵转其他土地，合于第十条第一款至第四款所定情形之一者，得划为保安林地。

#### 第四章 森林土地之使用

第十九条 森林所有人因自森林搬运产物或因关于森林搬运之设备，有使用他人土地必要时，应呈经林业管理机关转请地方主管地政机关核准使用之。

地方主管地政机关为前项核准时，应通知土地所有人及土地他项权利人。

经前项通知后，使用土地人为取得使用该土地之权利，应与土地所有人及土地他项权利人协商之。协商不谐或无从[协]商时，得请求地方主管地政机关决定之。

第二十条 经前条第二项通知后，土地所有人或土地他项权利人欲变更土地之形质，或为工作物之新筑、增筑及修缮者，应经地方主管地政机关之核准，得请求补偿金。

第二十一条 使用土地时其使用权，于使用期内由土地之使用人取得之。

第二十二条 土地使用完竣时，应将土地回复原状交还之。如不能回复原状致有损害，应另给付补偿金。

第二十三条 森林所有人因自森林搬运产物，或因关于搬运之设备有必要时，呈经林业管理机关转请地方主管地政机关核准后，得于无甚妨碍农田水利之范围内使用、变更或除去他人设置于水流之工作物。

对于因前项工作物之使用、变更或除去所生损害，应给付补偿金。

第二十四条 因利用水流搬运竹木时，得进入沿岸之大地。如致有损害，应赔偿之。

第二十五条 关于森林或森林事业因实地调查有必要时，经地方地政机关之核准，于通知所有人或占有人后，得进入他人土地设置目标或除去障碍物。如致有损害，得赔偿之。

第二十六条 关于土地之使用，本章所未规定者，依《土地法》之规定。

## 第五章 监 督

第二十七条 经营林业人应将森林所在地面积、竹木种类、林场地图及施业计划，向林业管理机关呈请登记。

《森林登记条例》另定之。

第二十八条 森林如有荒废或滥伐情事时，林业管理机关得向所有人指定施业之方法。

违反前项指定方法而砍伐竹木者，得命令其停止砍伐，并补行造林。

第二十九条 经停止砍伐之森林，于保育上有必要或有不得已之事由时，仍得经原处分官署之核准砍伐之。

第三十条 受第二十八条第二项造林之命令而怠于造林者，该管林业管理机关得代执行之。

前项造林所需费用由该义务人员负担。

第三十一条 农林部或林业管理机关得依森林所在地之状况，指定一定处所及期间，限制或禁止土石、草皮、树根、草根之采取或采掘。

第三十二条 公有、私有荒山荒地编入森林用地者，林业管理机关得指定期限命其造林。

逾前项期限而不造林者，林业管理机关得代执行之，或由需用林地人以定期造林之条件呈请征收之。

第三十三条 公有林、私有林砍伐木材，应经林业管理机关查验后始得运销。其查验规则由农林部定之。

## 第六章 保 护

第三十四条 森林之保护，得设森林警察。其未设森林警察者，应由当地警察代行森林警察职务。

各地方乡镇保甲长有协助保护森林之责。

第三十五条 林业管理机关认为必要时，得为左列各款命令或处分：

一、令选定用于林产物之记号或印章，呈报该管警察机关，并于林产物之搬出前使用之。

二、禁止经他人呈报有案之同一或类似记号或印章之使用。

三、对于违反前二款规定者，停止林产物之搬运。

四、令林产物营业人设置帐簿，记载其林产物之出处、种类、数量及销路。

五、其他关于森林危害防止之事项。

第三十六条 森林保护区内不得有引火之行为。但经该管警察机关许可者不在此限。

前项保护区内〔由〕林业管理机关划定之。

第三十七条 经前条第一项许可为引火之行为时，应预为防火之设备，并通知邻近各森林之所有人或管理人。

第三十八条 森林发生害虫或有发生之虞时，森林所有人应扑灭预防之。

前项情形森林所有人于必要时经警察机关之许可，得进入他人土地为森林害虫之扑灭或预防。如致有损害，应赔偿之。

第三十九条 森林害虫蔓延或有蔓延之虞时，林业管理机关得命令有利害关系之森林所有人为扑灭或预防上所必要之处置。

前项扑灭预防费用以有利害关系之土地面积或地价为准，由森林所有人负担之。但费用负担人间别有约定者不在此限。

第四十条 铁道通过森林保护区内者，应有防火、防烟之设备。设于保护区附近之工厂亦同。

电线穿过森林保护区者，应有防止走电之设备。

第四十一条 森林内狩猎，应依《狩猎法》之规定。

## 第七章 奖励及承领

第四十二条 森林用地得依《土地法》之规定减税。其尚未造林者，自开始造林之日起，得于三十年以内免其造林地区之税。

前项减税额数及免税年限，由农林部会商有关机关呈请行政院核定之。

第四十三条 凡经营林业合于左列各款之一者，得分别奖励之：

- 一、造林或经营林业著有成绩者。
- 二、经营特种林业，其林产物与国际贸易有重大关系者。
- 三、养成大宗林木，足供造船、筑路及其他重要用材者。
- 四、经营苗圃培养大宗苗木供给地方造林之用者。
- 五、发明或改良林产工艺物品者。
- 六、扑灭森林火灾或害虫显著功效者。

前项奖励办法由农林部定之。

第四十四条 国有荒山荒地编为森林用地者，除保留供国有林之经营者外，中华民国人〔民〕愿承领造林者，得依法承领。

第四十五条 依前条承领造林者，其面积不得过二十方公里。承领人造林已竣时，经林业管理机关查明确有成绩者，得呈请增广其面积。

第四十六条 前条之承领人应缴纳保证金。其金额依承领时当地所申报之地价为准，以不超过百分之五为原则，由农林部按所领荒山荒地情形核定之。

前项保证金有〔自〕承领之日起，满五年后，经林业管理机关查明其造林确有成绩者，得就造林已竣部份发还之。

第四十七条 承领人自请准承领之日起，经过一年尚未着手造林者，撤销其承领，并没收保证金。但因不可抗力呈经林业管

理机关呈转农林部核准展期者，不在此限。

第四十八条 承领人承领之国有荒山荒地于造林未竣前不得转卖、让与或抵押。

违反前项规定者，撤销其承领，并没收保证金。

## 第八章 罚 则

第四十九条 窃取森林主、副产物，收受、搬运、寄藏、故买赃物或为牙保者，依《刑法》之规定处断。

第五十条 窃取森林主、副产物而有左列各款情形之一者，处六月以上五月〔年〕以下有期徒刑，并科赃额二倍以上五倍以下罚金。

一、于保安林犯之者。

二、依官署之委托或其他契约有保护森林义务之人犯之者。

三、于行使林产物采取权时犯之者。

四、结伙二人以上或雇使他人犯之者。

五、以赃物为原料制成木炭、松节油或其他物品者。

六、为搬运赃物使用牲口、船舶、车辆或有搬运造林之设备者。

七、掘采、毁坏、烧毁或隐蔽根株，以图罪迹之湮灭者。

八、以赃物为燃料，使用于矿物之采取，精制石灰、砖瓦或其他物品之制造者。

前项之未遂犯，罪之。

第一项第五款所制物品以赃物论，并没收之。

第五十一条 放火烧毁他人之森林者，处三年以上十年以下有期徒刑。

放火烧毁自己之森林者，处二年以下有期徒刑、拘役〔役〕或一千元以下罚金；因而烧毁他人之森林者，处一年以上五年以下有期徒刑。

失火烧毁他人之森林者，处二年以下有期徒刑、拘役或六百

元以下罚金。

第一项之未遂犯，罪之。

第五十二条 移转、毁坏或污损他人于森林而设之标识者，处二百元以下罚金。

第五十三条 于他人森林内擅自开垦或设置工作物者，对于他人所受之损害负赔偿责任。

第五十四条 违反本法或依本法所发命令规定之义务者，处三百元以下罚鍰，并得强制履行其义务。

### 第九章 附 则

第五十五条 经营林业者，遇有合作经营之必要时，得依《合作社法》组织林业合作社经营之。

第五十六条 本法施行细则由农林部定之。

第五十七条 本法自公布日施行。

(录自《财政部公报》1944年渝字第5卷第5、6号合刊)

# 第七章 工 矿 业

## 第一节 工业管理

### 工业同业公会法

(民国二十七年一月十三日国民政府公布)

#### 第一章 通 则

第一条 工业同业公会以谋工业之改良发展及矫正同业之弊害为宗旨。

第二条 凡制造重要工业品之工厂，有同业两家以上时，应依本法组织工业同业公会。

前项重要工业之种类，由实业部指定之。

第三条 两类以上之重要工业，得因必要呈准实业部或依实业部之命令合组工业同业公会。

依前项合组工业同业公会时，其会内各业不得单独组织工业同业公会。

第四条 工业同业公会为法人。

第五条 工业同业公会之任务如左：

(一)关于会员之设备、制品及原料材料之检查取缔，并事业经营上必要之统制。

(二)关于会员制品之共同加工或发售，原料材料之共同购入或处理，仓库运输之设备，及其他与会员事业有关之共同设施。

(三)关于会员业务之指导、研究、调查及统计。

前项第一款之统制，非经全体会员代表表决权三分之二以上之同意，呈请实业部核准后，不得实施。但实业部[得]因必要令其实施统制。

第一项第二款事业，应拟定计划书，经全体会员代表表决权三分二[以]上之同意，呈请实业部核准，或依实业部之命令兴办之。其变更时亦同。

## 第二章 设 立

第六条 工业同业公会之设立，应由发起之各工厂拟定区域，经其区域内同业工厂多数之同意，呈请实业部核准。

工厂不能依前项规定拟定区域发起时，实业部得指定区域及发起人。

不在指定或拟定区域内之工厂，实业部得令其加入某区域工业同业公会。

第七条 前条区域核准或指定后，发起人应定期召集同业工厂之代表开成立大会，订立章程，选举职员，连同会员名册呈请实业部核准登记。

前项章程之决议，须有同业工厂代表三分二以上之出席；其合组之工业同业公会，须有各该业工厂代表三分二以上之出席。

第八条 已成立之工业同业公会，得呈准实业部或依实业部之命令合并或划分。

第九条 依前三条成立之工业同业公会，在同一区域内以一会为限。

第十条 工业同业工会章程应载明左[列]各事项：

- 一、名称。
- 二、区域。
- 三、事务所所在地。
- 四、事业。
- 五、职员名额及其选任解任。



六、会议及其代表权之规定。

七、经费及会计。

八、会员违章之违约金。

### 第三章 会 员

第十一条 凡有机械动力之设备或平时雇用工人三十人以上之工厂，不论公营或民营，除关系国防之公营事业或法令规定之国家专营事业外，均应为工业同业公会会员。兼营两类以上工业之工厂，应分别加入各该业工业同业公会为会员。两类工业合组工业同业公会时，其各该业之工厂均应为该工业同业公会会员。

前项会员均得派代表出席工业同业公会，称为会员代表。

第十二条 会员代表以工厂之经理人、主体人或工厂职员充任之。其人数依左列之规定：

一、资本不满二万元者一人。

二、二万元以上不满十万元者二人。

三、十万元以上不满五十万元者三人。

四、五十万元以上不满二百五十万元者四人。

五、二百五十万元以上者五人。

工厂设有分厂不在同一区域者，得将资本分别计算。

第十三条 会员代表以有中华民国国籍。年在二十岁以上者为限。

第十四条 有左列情事之一者不得为会员代表。

一、背叛国民政府，经判决确定或在通缉中者。

二、曾服公务而有贪污行为，经判决确定或在通缉中者。

三、褫夺公权者。

四、受破产之宣告尚未复权者。

五、无行为能力者。

六、吸食鸦片或其代用品者。

第十五条 会员代表丧失国籍或发现前条各款情事之一时，

原派之会员应撤换之。

第十六条 会员之表决权选举权比例于其缴纳会费单位额，由其所派之代表共同行使之。每一单位为一权。

会员代表因事不能出席会员大会时，得以书面委托他会员代表代理之。

#### 第四章 职 员

第十七条 工业同业公会设执行会〔委〕员、监察委员，均由会员大会就会员代表互选之。其人数执行委员至多不得逾十五人，监察委员至多不得逾七人。

前项执行委员得互选常务委员，并就常务委员中选任一人为主席。

第十八条 执行委员及监察委员任期均为四年。每二年改选半数，得连任一次。

依前项规定，第一次应改选之委员于选举时以抽签定之。但委员人数为奇数时，留任者之人数得较改选者多一人。

第十九条 执行委员及监察委员均为名誉职。

第二十条 委员有左列各款情事之一者，应即解任。

一、会员代表资格丧失者。

二、因不得已事故经会员大会议决准其辞职者。

三、依本法第四十二条解职者。

第二十一条 工业同业公会执行本法第五条第一项第一款之任务，得置检查员。

检查员之资格及其任用方法由实业部定之。

第二十二条 工业同业公会置检查员时，应拟订检查员服务规则，呈请实业部核准。

#### 第五章 会 议

第二十三条 会员大会分定期会议及临时会议两种，均由执

行委员会召集之。

第二十四条 前条之定期会议，每年至少开会一次。

临时会议于执行委员会认为必要或经会员代表表决权数十分一以上之请求或监察委员会函请召集时，召集之。

第二十五条 召集会员大会应于十五日前通知之。但有本法第二十六条、第二十七条之情形或因紧要事项召集临时会议时，不在此限。

第二十六条 会员大会之决议，以会员代表表决权数过半之出席、出席权数过半数之同意行之。出席权数不满过半数者，得行假决议，在三日内将其结果通告各代表，于一星期后二星期内重行召集会员大会，以出席权数过半数之同意，对假决议行其决议。

第二十七条 左列各款事项之决议，以会员代表表决权数三分二以上之出席，出席权数三分二以上之同意行之。出席权数不满三分二者，得以出席权数三分二以上之同意行假决议，在三日内将其结果通告各代表，于一星期后二星期内重行召集会员大会，以出席权数三分二以上之同意，对假决议行其决议。

一、变更章程。

二、会员之处分。

三、会员之解职。

四、清算人之选任及关于清算事项之决议。

第二十八条 本法第五条第二、三两项规定事项之决议，出席会员代表之表决权非全数时，得以前条行假决议并议定期限，在三日内通告未出席之代表，依限以所代表之权数用书面表示赞否，逾期不表示者视为同意。

第二十九条 执行委员会每两月至少开会一次，监察委员会每三月至少开会一次。

## 第六章 经费及会计

第三十条 工业同业公会之经费分左列二种：

一、会费 因执行本法第五条第一项第一、三两款任务之费用属之。

二、事业费 因兴办本法第五条第一项第二款事业之出资属之。

第三十一条 会员会费比例于其资本额缴纳之。资本额不满二万元者，所缴纳会费为一单位，二万元以上不满五万元者为二单位，五万元以上，每满五万元加一单位。

前项会费单位额由会员大会议决之。

执行本法第五条第一项第一款任务时，得因必要经会员大会之决议增加会费单位额。

第三十二条 一工厂因兼营两类以上工业加入两公会以上者，其会费之负担，得依加入一公会时所应负担之最高数额平均分缴于各公会。

第三十三条 事业费之分担，每会员至少一股，至多不得过五十股。但得因必要，经会员大会决议变更其至多之限制。

事业费总额及每股数额应由会员大会决议，呈经实业部核准。

依本法第五条第三项由实业部令其兴办者，其事业费总额及分担方法得以部令定之。

第三十四条 会员之责任除会费外，其对于第五条第一项第二款之事业，以所担之股额为限。但得依兴办时之决议于担任股额外，另负定额之保证责任。

第三十五条 工业同业公会之预算决算，每年须编辑报告书，提出会员大会通过，呈报实业部备案，并刊布之。

第三十六条 工业同业公会兴办第五条第一项第二款之事业，应另立预算决算，并依前条之程序为之。

第三十七条 本法第五条第一项第二款之事业，得依本法第二十八条规定之程序，由会员大会决议停止，但须呈经实业部核准。

事业停止后，属于所营事业之财产，应依法清算。其清算人得以该公会执行委员充任之。

## 第七章 清 算

第三十八条 工业同业公会解散时，得依决议选任清算人。如选任后有缺员者，更行补选清算人。不能选任时，由法院指定之。

第三十九条 清算人有代表工业同业公会执行清算上一切事务之权。

清算人所定清算及处理财产之方法，须经会员大会之决议。

会员大会不为前项之决议或不能决议时，清算人得自行决定清算及处理财产之方法，但非经法院核准不生效力。

第四十条 工业同业公会所有财产不足清偿债务时，除本法第三十四条另有规定外，其不足额，应按会员担任会费额比例分担之。

## 第八章 监 督

第四十一条 工厂不依本法加入工业同业公会或不缴会费或违反公会章程及决议者，得经执行委员会之议决予以警告；警告无效时，得按其情节轻重，依本法第二十七条规定之程序为左列之处分：

一、章程所定之违约金。

二、有期间之停业。

三、永久停业。

前项第二款、第三款之处分，非呈经实业部核准不得为之。

第四十二条 工业同业公会委员处理职务违背法令，营私舞弊

弊或有其他重大之不正当行为者，得依本法第二十七条规定之程序解除其职务，并通知其原派之会员撤换之。

第四十三条 工业同业公会有违背法令，逾越权限或妨害公益情事者，实业部得施以左列之处分：

- 一、警告。
- 二、撤销其决议。
- 三、撤换其负责人员。
- 四、停止其任务之一部或全部。
- 五、解散。

第四十四条 实业部为前条第三款之处分时，得因情节重大饬令原派之工厂解除其职务。如为主体人时，得为有期间停止营业之处分。

第四十五条 实业部得派员检查工业同业公会之财产及簿册。

第四十六条 工业同业公会受其会所所在地地方主管官署之监督。

第四十七条 工业同业公会会员间或公会间发生争执时，由实业部处理之。

## 第九章 联合会

第四十八条 实业部得因必要令某种工业同业公会合组联合会。

第四十九条 联合会经费由各会员比例其所收会费分担之。

第五十条 联合会以公会为会员，每一会员得派代表一人。但依前条会员所纳会费在同会会员所纳最低额两倍以上者，得加派一人，以后每增两倍递加一人。

第五十一条 联合会事务所所在地由会员大会呈准实业部定之。其迁移时亦同。实业部得因必要指定或变更联合会事务所所在地。

第五十二条 联合会除本章各规定外，准用本法其他各章之规定。

## 第十章 罚 则

第五十三条 工业同业公会执行委员、监察委员、清算人或检查员，有左列情事之一者，得科以五百元以下之罚鍰。

- 一、不为本法所定呈请核准或声请登记之程序者。
- 二、为虚伪之呈报或隐匿其事实者。
- 三、拒绝本法第四十五条之检查者。
- 四、不遵行监督官署之命令者。
- 五、不依法召集会员大会者。
- 六、不按年刊布预算决算者。
- 七、以公会名义为本法所定任务以外之营利事业者。

第五十四条 前条之罚鍰由法院以裁定行之。对于前项裁定得于五日内向该管上级法院抗告。

对于抗告法院之裁定不得再行抗告。

法院得酌定期限命受罚人缴纳罚鍰，逾限不缴纳者，得强制执行之。

第五十五条 工业同业公会执行委员、监察委员及清算人、检查员在其职务上要求期约或收受贿赂，或对于此项人员行求期约或交付贿赂者，依《刑法》渎职罪章中关于贿赂罪之规定处断。

## 第十一章 附 则

第五十六条 本法施行后，凡经实业部指定之重要工业，应于指定之日起六个月内组织工业同业公会。其已设有公会者，应于同期限内依法改组。

第五十七条 未经实业部指定之工业得准用《商业同业公会法》第五十六条之规定，依该法组织工业同业公会。

第五十八条 矿业同业公会适用本法之规定。

第五十九条 本法施行细则由实业部定之。

第六十条 本法施行日期以命令定之。

(录自四川省建设厅编《现行工商法规》第71—75页，  
1942年出版。)

## 工业同业公会法施行细则

(民国二十七年经济部公布)

第一条 本细则依《工业同业公会法》(以下简称本法)第五十九条制定之。

第二条 本法第三条所称两类以上之重要工业，以其出品在制造上或营业上有密切关连者为限。

第三条 工业同业工会之区域，视交通或其他情形以便于实行任务为准，不以行政区域为范围。

第四条 依本法组织之工业同业公会，称为某某工业同业公会。有二个区域以上时，由经济部指定之，冠以第一区、第二区等名称。

第五条 发起工业同业公会之工厂拟定区域呈请核准时，应造具本区域同业工厂名册，同意工厂名册，连同各工厂同意书及区域说明，一并呈送经济部。

第六条 工业同业公会事务所所在地应与区域同时拟定，经多数同意后，呈请经济部核准，即于其地召集成立大会。

前项事务所所在地，经济部得指定或变更之。

第七条 发起人召开成立大会，在公会区域核准或指定后，不得逾两个月；必要时经济部得令其缩短之。

第八条 工业同业公会呈请核准登记时，除章程及会员名册外，应加具会员代表名册、当选委员(附候补)名册各二份。改组或改选时亦同；但改选时，章程、会员及代表无变更者，仅送当



选委员名册。

会员名册应载明厂名、厂址、组织(独资或合伙或公司)、创办年月、资本总额、制品种类及经理人或主体人姓名。两类以上合组时，应分类编列。

会员代表名册应载明姓名、年龄、籍贯、住址、所代表之工厂及在厂所任职务。

第九条 工业同业公会核准登记后，应将前条各名册暨章程呈报事务所所在地地方主管官署备查。改组、改选及合并、划分、解散时，亦同。

第十条 本法第八条所称合并或划分，兼指种类或区域而言。

第十一条 依本法第八条合并或划分时，应先依法清算，再依法设立。但经济部得命其同时为之。

第十二条 工厂资本已登记者依其登记额，未登记者依其实收额，各自报告工业同业工会。其设有分厂，应分别计算。或兼营两类应平均分缴会费者，分别报告。增资减资时亦同。

前项资本额之报告，在成立大会前向发起人为之。

第十三条 成立大会或改组或改选前，应根据本法第十二条至第十四条审查会员代表之资格。

第十四条 工业同业公会选举职员时，由经济部派员莅场监督并执行抽签等项。

第十五条 常务委员不满三人时，不设主席。

第十六条 委员或主席就任后，应于十日内呈报经济部及事务所所在地地方主管官署备查。

第十七条 工业同业公会得酌设办事员，并得分科办事。其办事规则及名额、薪金，由执行委员会拟定，会员大会议决。

第十八条 工业同业公会为本法第二十七条之决议时，应于五日内呈报经济部及事务所所在地地方主管官署备案。

第十九条 会费单位数额或增加之决议，应呈报经济部备案。其依本法第三十四条但书议决保证责任定额时，亦同。

第二十条 事业费总额及每股金额有变更时，应于依法议决后，附具财产目录、资产负债表呈请经济部核准。

前项变更如为减少总额及每股金额时，并准用《公司法》第四十八条第二项、第四十九条之规定。

第二十一条 工厂废业或受永久停业之处分者，得于年度终了时，请求退还所缴之事业费。其计算方法准用《公司法》第四十四条之规定。但为会员时所负之保证责任，经过二年始得解除。

第二十二条 工业同业公会依本法第三十六条呈报预算决算时，应附送财产目录、资产负债表、损益计算书及关于事业之报告。

第二十三条 工业同业公会核准登记后，由经济部刊发图记。前项图记费国币十元，于呈请登记时呈缴，换领者免费。

第二十四条 《修正商会法施行细则》第六条、第八条、第十条第一项、第十一条、第十二条、第十六条至第二十一条、第二十三条、第二十九条第一项第二项，于工业同业公会准用之。

第二十五条 本细则第八条第一项第三项、第九条、第十三条至第二十条、第二十二条至第二十四条，于联合会准用之。

第二十六条 本法施行前成立之联合会，应于本法施行后自行结束，并呈报经济部。

第二十七条 本细则与《工业同业公会法》同日施行。

(录自四川省建设厅编《现行工商法规》第75—76页，1942年出版。)

## 工厂登记规则

(民国二十年十二月十八日实业部公布，民国三十年三月二十五日经济部修正公布)

第一条 凡中华民国境内之工厂，除军用外，具有左列各款之一者，均依本规则呈请登记。

- 一、实收资本在一万元以上者。
- 二、平时雇用工人在三十人以上者。
- 三、用机械动力制造出品者。

第二条 工厂设立，应于开工后一个月，由工厂主体人或经理、厂长填具登记表一份，备文呈请经济部登记。设立分厂时，亦同。

第三条 凡以制造为业务，具有工厂性质，不论是否用工厂名称，除依其他法规登记外，仍应为工厂之登记。

第四条 工厂经核准登记后，由经济部发给工厂登记证。

前项登记证不收费用，由工厂自行购贴印花税一元。

第五条 工厂登记后，如因故休业或原登记表内所载事项有变更时，应声叙原因呈报经济部备案。

第六条 工厂登记后，如厂名更改，应依本规则第二条之规定重行呈请登记。

第七条 核准登记之工厂，应于每营业年度终结后两个月内，编制上年度厂务报告表，呈报经济部备案。

第八条 本规则施行前已设立及已经地方政府登记各工厂，应于本规则施行后三个月内，依第二条之规定呈请登记。

第九条 工厂呈准经济部登记后，及呈送厂务报告表时，应备文抄附原表二份，分呈报所在地县政府备查，并转报省主管厅备查。在直隶行政院各市者，附表一份，呈市社会局备查。其他应呈报经济部备案者亦同。

第十条 工厂未经呈准登记者，不得享受政府之保息补助贷款，国货证明及其他各项奖助。

第十一条 登记表、登记证及厂务报告表各式样，由经济部定之。

第十二条 本规则自公布之日施行。

附注：本规则第四条规定之印花税，依《非常时期征收印花税暂行办法》应为国币二元。

(录自《资源委员会公报》1941年第1卷第2期)

## 修正国货暂订标准

(民国二十七年九月二十三日经济部公布)

### 一、国货原则

**资本：**股本必须全属国人；但于必要时得利用外资为流动金，惟不得附有妨碍经营主权之条件。

**经营：**经营权管理权应属国人。

**原料：**原料应用国产；于必要时得采用外国原料，惟所用之外国原料以无相当之本国原料可代用者为限。

**工作：**工作应雇用本国工人；但于必要时得延用外国人为技师，惟不得附有妨碍主权之条件。

前列各项所称外资、外国原料、外国人为技师等，在战时以不属于敌人者为限。

### 二、国货标准

**第一等：**国人资本，国人经营，国人工作，完全本国原料。

**第二等：**国人资本，国人经营，国人工作，大部份本国原料。

**第三等：**国人资本，国人经营，国人工作，大部份外国原料。

**第四等：**国人资本，国人经营，国人工作，完全外国原料。

凡有下列情事者，除经政府特准者外，降等给证，所降等第至第六等为止。

(一)有原则第一项或第四项但书下情事之一者，降一等给证。

(二)有原则第一项及第四项但书下情事者，降二等给证。

(录自社会部编印《商运法规方案》第180页，1940年出版。)

## 非常时期工商业提存特别准备办法

(民国三十年四月十四日经济部令公布)

- 一、经济部为保护并巩固工商业，特定本办法。
- 二、凡依《公司法》组织之工商业，每届营业年度终了有盈余时，除依法令提存公积金之规定外，应依左列规定提存特别准备：
  - 甲、盈余在实收资本总额五分之一以上者，提盈余百分之十。
  - 乙、盈余在实收资本总额四分之一以上者，提盈余百分之二十。
  - 丙、盈余在实收资本总额三分之一以上者，一律提盈余百分之三十。
- 三、特别准备应专款存储银行，于营业年度终了后一个月由各工商业自行提存，并将营业报告书、资产负债表、财产目录、损益计算书送呈主管官署转报经济部备核。
- 四、特别准备除提补意外损失外，非经经济部核准不得分派。
- 五、特别准备不得免税。
- 六、经济部及主管官署得随时向各工商业抽查提存特别准备情形。
- 七、凡违反本办法规定，未经〔将〕特别准备提存足额或于〔有〕伪报情事，经查出后得依《公司法》第二百三十二条之规定论处。
- 八、本办法自公布日施行。

(录自四川省建设厅编《现行工商法规》第122页，  
1942年出版。)

## 省营工业矿业监理规则

(民国三十年七月二十三日行政院公布)

第一条 省政府经营工业矿业依本规则之规定。

本规则于院辖市所办工业矿业适用之。

第二条 省政府经营工业矿业应在中央整个计划及法令范围之内，注重开发本省特殊物产，以求民生必需品及外销品之增加及工矿业之进步。

第三条 重要国防工业矿业，由主管部或其直辖之机关主办；但得许省政府加入资本或与省政府合办。其办法随时另定之。

第四条 省营工业矿业须为左列方式之一：

一、省政府独资经营者，受省政府或其直辖机关之监督。其方式与私人独资经营者同。

二、省政府与其他不隶于省之机关合办者，应共同组织理事会或依法组织公司。

三、省政府发起募股经营者，应依法组织公司。

第五条 省营工业矿业，无论独资经营、合资经营或募股经营，不得兼管行政事务，其经营方法应完全事业化。

第六条 省营工业矿业，应由省政府先拟定组织章程、事业计划，咨请经济部会商财政部及其他有关机关核定。其章程计划有重大变更时亦同。本规则公布前已成立之省营工业矿业，应于本规则公布后半年内将前项及第十条规定之书类补送经济部审核。

第七条 省营工业矿业得依法向经济部呈请专利权或专利权。省营工业矿业非专案呈经济部核准，不得专营。

第八条 省营工业矿业之服务人员不得经营同类及有关之事业。

第九条 省营工业矿业对于工人福利及安全，应依中央法令规定办理。

第十条 省营工业矿业每年度终了，应造具业务报告，连同资产负债表、损益计算书，由省政府咨送经济部会商财政部及其他有关机关审核。

第十一条 省营工业矿业每年度终了结算后，省政府应得之盈余应解缴公库。

第十二条 本规则自公布之日施行。

(录自四川省建设厅编《现行工商法规》第163—164页，1942年版。)

## 资源委员会举办事业盈亏拨补办法

(民国三十一年二月二十三日资源委员会会令公布)

第一条 本会举办事业盈亏之拨补，依本办法行之。

本会合办事业盈亏之拨补，除法令或契约另有规定者外，比照本办法办理之。

第二条 本会各事业应于每年度终了，依照本办法第四条至第九条之规定，分别拟具盈亏拨补表，随同决算报告呈会，以凭统筹拨补。

第三条 本会于每年度终了，综理各事业盈亏，并依照本办法第十条至第十五条规定统筹拨补之。

第四条 本会各事业每年度决算后，如有盈余，依左列次序分配：

- 一、弥补历年积亏。
- 二、提存百分之十为法定公积。
- 三、提拨资本周息四厘之官息。
- 四、就仍余之数提存百分之十至三十为特别公积。

五、就前款提存特别公积后，仍余之数提拨百分之二十为员工奖金。

六、未分配之盈余。

第五条 法定公积，逐年提存，累积数以达资本额百分之一百为限。

第六条 资本官息照各事业已领资本计算。

第七条 各事业提存之员工奖金，其总额不得超过该年度内长期员工最后一个月新工〔薪资〕总数之三倍，营业不满一年者应比例扣减之。

第八条 提存之员工奖金，除依照本会附属事业机关分配员工奖金办法支給外，如有剩余，应解缴本会，并作员工福利基金处理之。

第九条 本会各事业各年度决算后，如有亏损，依左列次序弥补：

一、拨用特别公积。

二、拨用法定公积。

三、未弥补之亏损。

第十条 各事业机关所拨盈亏拨补各项目，经本会核定后，所有拨存之资本官息及未分配之盈余，应即缴解本会，其未弥补之亏损，由本会依照第十四条核办。

第十一条 本会各事业呈解之资本官息，应照数转解国库。

第十二条 本会综合各事业呈解之未分配盈余，依照左列各项分配：

一、提百分之二十解缴国库。

二、提百分之五十为本会事业总公积金。

三、提百分之三十为本会暨各事业员工福利事业基金。

第十三条 本会各事业，其性质确系不易获利而工作成绩实属优良者，本会得于第十二条第三款所提员工福利基金内酌予拨给奖金。



第十四条 本会综合第九条第三款各事业呈报之未弥补亏损，就各事业实际情形，依照左列各款分别办理之：

- 一、准予留待下年度弥补。
- 二、呈请拨用应解国库之盈余。
- 三、呈请拨用应解国库之资本官息。
- 四、呈请政府核准作为折减资本。
- 五、呈请政府拨款弥补。

第十五条 关于本会事业总公积金及员工福利基金之管理办法及员工奖金分配办法，另定之。

第十六条 本办法自呈奉核准之日施行。

(录自《资源委员会法规汇编》第2类第3辑第30—32页，1947年出版。)

## 战时各行局代购生产原料办法纲要

(民国三十二年三月十六日四联总处订定)

一、四联总处受政府委托，代购生产原料，统筹支配，设立原料购办委员会。

二、委员会购办生产原料，应按原料种类及性质，利用各行局原有机构分别委托办理。

三、委员会购办生产原料，经办行局得酌收经办费用。

四、委员会购办生产原料所需资金，由各行局随时垫付或由国库在委托机关预算项下划拨。

上项原料价款如由各行局垫付，应于原料配售时由委托机关归垫，并酌给利息。

五、委员会所购生产原料在未配售以前，由经办行局指定仓库负责代为保管，酌收栈租及保险费。

六、委员会对已生产原料之支配，应悉照主管机关指示办理。

七、运输主管机关对于各行局代购生产原料之运输，应切实协助办理。

(录自《资源委员会公报》1943年第4卷第5期)

## 四联总处原料购办委员会 代购生产原料实施办法

(民国三十二年三月十六日四联总处订定)

一、四联总处原料购办委员会得受贷款生产事业机关委托代购原料。

二、国营生产事业机关向四联总处申请借款购料时，应将本年度政府核准预算内所需原料，就下列各项编列详表，连同委托购料申请书，一并函送四联总处，以凭核办。

1. 每月所需原料数量。
2. 现存原料数量。
3. 估计购料价格及费用。
4. 运料所需时间。
5. 每月生产成品数量。
6. 每月销售成品数量。

三、国营生产事业机关委托四联总处原料购办委员会代购原料价款，由四联总处指定之行局贷给，并请财政部转饬国库署在原申请机关经费项下按月划拨四联总处指定之贷款行局归还。

四、公营民营生产事业机关向四联总处申请借款购料时，应依照下列各项将需用原料情形编列详表，连同委托购料申请书，一并函送四联总处，以凭核办。

1. 每月需用原料数量。
2. 现存原料数量。
3. 估计购料价格及费用。

4. 运料所需时间。
5. 每月生产成品数量。
6. 每月销售成品数量。
7. 自筹购料垫头。
8. 分期还款数目与期限。

五、公营民营生产事业机关委托四联总处原料购办委员会代购原料，应分别事业种类，按估计价格及费用至少自筹三成垫头，交存四联总处指定之行局以备购料之用；其余购料价款，由四联总处指定之行局贷给。

六、委托四联总处原料购办委员会代购生产原料之公营民营生产事业机关，应按月将生产销售状况填表送查。

七、委托四联总处原料购办委员会代购生产原料之公营民营生产事业机关，应将营业收入在贷款总额范围之内交放〔存〕四联总处指定之贷款行局，按照各行局押款惯例动用之。但在还款期间前一个月，须将应还款数留存贷款行局，不得再行动用。

八、四联总处原料购办委员会代购生产原料，应按原料种类及性质，指定行局就原有机构分别办理。

九、四联总处原料购办委员会代购生产原料，得经贷款行局申请，分别委托各有关物资主管机关代为购办。

十、四联总处原料购办委员会应将代购原料品质、数量、价格、交货日期、交货地点各项事前征得委托机关同意，关于交货时由各该机关派员验收。

十一、四联总处原料购办委员会在各地代购原料，交由委托机关自行运输，必要时由四联总处商请运输主管机关切实协助办理。

十二、四联总处原料购办委员会代购生产原料，得按事务繁简酌收手续费。

十三、四联总处贷款购料，应由指定贷款行局及代购行局会同申请机关签订合约办理之。

十四、四联总处原料购办委员会代购原料，所有运送、存储、保险、税杂等费及各项损耗，应由委托机关担负，仍在购料款项内支付。其保险赔款，亦由委托机关享受之。

十五、四联总处原料购办委员会指定代购生产原料之行局，应将所购原料购储运销情形按月报告四联总处。

十六、本办法经四联总处理事会通过施行，并报请财政部备案。

(录自《资源委员会公报》1943年第4卷第5期)

## 自用动力厂登记规则

(民国三十二年六月九日经济部公布)

第一条 凡工矿事业之有发电设备专供自用者，称为自用动力厂，应依本规则之规定申请登记。

第二条 自用动力厂不论公营民营或官商合营，除依其他法令登记外，仍应为自用动力厂之登记。

第三条 自用动力厂创设时，由厂长或经理或主办负责人填具登记表一份，备文声请经济部登记。

本规则施行前已设立之自用动力厂，应于本规则公布后三个月内补请登记。

第一项之登记表式另定之。

第四条 自用动力厂核准登记后，由经济部发给自用动力厂登记证。

登记证不收费用，由自用动力厂自行购贴印花税。

第五条 自用动力厂登记后，每三个月应造具关于发电事务之报告送部备查。必要时经济部得派员检查其设备。

前项报告格式另定之。

第六条 自用动力厂呈准经济部登记后及呈送报告表时，应

抄附原表呈送地方政府主管机关备查，其公营或官商合营事业另有主办机关者，并送主办机关备查。

第七条 自用动力厂名称、组织、设备变更，或随同本事业移转时，应依本规则第三条第一项之规定重行申请登记。

第八条 未依本规则登记之自用动力厂，于购入受管制之发电必需品请求证明时，不予证明。

第九条 本规则之规定除第六条外，于机关、商场、住宅等之自用发电设备准用之。但第五条之报告，每年造送一次。

第十条 本规则自公布之日施行。

(录自《经济部公报》1943年第6卷第13、14期)

## 电气事业注册规则

(民国十九年六月六日建设委员会公布，民国三十三年一月二十一日经济部修正公布)

第一条 《电气事业取缔规则》所规定之注册及换照，悉应依照本规定办理之。

第二条 电气事业之申请注册，其具名之申请人规定如下：

(一)民营

(甲)独资经营者由出资人呈请之。

(乙)合资经营者由出资人全体呈请之。

(丙)公司者由公司代表呈请之，股份有限公司者由全体董事、监察人呈请之。

(二)公营 由主办机关呈请或咨请之。

(三)官商合办 依照本条第一款乙目或丙目办理。

第三条 电气事业申请注册时，应备具下列各项注册书图：

(一)企业意见书；

(二)创业概算书；

- (三)收入概算书；
- (四)支出概算书；
- (五)工程计划书；
- (六)主要人员履历书。

(七)拟定之营业区域图，应根据精确之地图绘制，添注显明区域界线，择要注明四至地名，并开明图例尺及方向。此图应由首席声请人署名盖章。

(八)组织章程，应附送电厂组织章程，如系公司组织者，并附送公司章程。

(九)投资人名簿，应详载投资人姓名、住址、所认股数、每股票面数额及实缴数额。

(十)拟定之营业章程，应详载关于业务之各种价格、手续及收费办法。

(十一)拟定之购电合同。如系向他处趸购电流者应附送。

(十二)水力工程计划书。如系水力发电者，应拟具简要计划书附送。

(十三)内线图，应按照通用线路格式载明发电所内全部接线方法。不自发电者，以接受外来电力之主要配电所代之。此图应由主任技术员盖章。

(十四)线路分布图，应注明发电所、配电所及配电变压器之位置及容量，暨各段线路之电压及所用导线；必要时高压、低压可分别绘制。此图由主任技术员署名盖章。

(十五)证件。主要技术员毕业文凭及服务证明之摄影或抄本。

上列第一款至第六款所称之电气事业注册表式，由经济部规定之。此项表式可向经济部免费领用，但为事实上之便利亦得照样绘制。

第四条 电气事业声请注册，其程序规定如下：

- (一)民营

(甲)营业区域之属于一个初级地方监督机关者，应将注册书图连同地方监督机关意见书之空白表格各三份，呈送该初级地方监督机关。

营业区域之属于二个以上之初级地方监督机关，应将注册书图连同地方监督机关意见书之空白表格各三份，呈送主要营业区域所在地之初级地方监督机关，同时并将注册书图各一份连同地方监督机关意见书之空白表格各三份，分呈其他初级地方监督机关。

(乙)初级地方监督机关应于填注意见书后，将意见书及注册书图各抽存一份，并将余件转呈上级地方监督机关。

(丙)上级地方监督机关应将注册书图及各地方监督机关意见书各抽存一份，并将余件连同加具之审查意见转送经济部。

(二)公营 应将注册书图三份径送经济部，以备核准后分发各级地方监督机关备查。

(三)官商合办 将注册书图各一份分呈各级地方监督机关及经济部；对于初级地方监督机关，并应附呈地方监督机关意见书之空白表格各三份，以备填注存转。

上项所称地方监督机关意见书之空白表格，由经济部规定之。此项表格可向经济部免费领用，但为事实上之便利亦得照样自行绘制。

第五条 电气事业申请注册经核准后，应依照经济部核定之营业区域图，绘具同式相当份数径送经济部，以备盖印存卷，并分发有关各级地方监督机关及该电气事业人存查，以资信守。

第六条 电气事业申请注册经核准后，应依照下列之规定，径向经济部缴纳注册费。至执照上应贴印花税，由申请人自备。

(一)民营或官商合办注册费，按照资本总额每国币千元缴纳国币一十元，其不足千元之畸零数亦以千元计算之。

(二)公营注册费国币一千元。

第七条 民营或官商合办之电气事业人增加资本经核准后，

应按照本规则第六条之规定照增加数添缴注册费。

第八条 本规则自公布日施行。

(录自《资源委员会法规汇编》第2类管理法规 第244  
—247页, 1947年出版。)

## 经济部管理水泥规则

(民国二十八年五月二十六日经济部公布)

第一条 国内水泥业依本规则管理之。

前项水泥业包括装制水泥所使用之附属品而言。

第二条 水泥之管理事务, 由经济部会同军政部、交通部派员组织管理委员会办理。管理委员会章程另订之。

第三条 制造水泥工厂及运销水泥之公司行号, 应先呈报管理委员会备查, 并应依照规定表式逐日填报。

前项表式应记明生产或购入、售出之数量、价格与运销地点。

第四条 管理委员会必要时得令经营水泥之工厂公司行号预存足供两个月销售之水泥, 以备国防上紧急需要。

第五条 购用水泥者, 预先向管理委员会申请, 核准领取购用证后, 再向各制造水泥之工厂或销售行号购买。

第六条 管理委员会对于水泥之管理, 得因必要统筹分配, 并限制其价格。

第七条 前条分配用途, 依左列之顺序:

(一)有关国防者。

(二)有关生产或交通者。

(三)属于普通者。

第八条 水泥价格应按照生产或购入成本及运输装卸等费用总数酌加利润规定之。但利润不得超过百分之二十。



前项价格每月规定一次，在规定后一个月內不得变更。

第九条 订购水泥之定金，由管理委员会随时斟酌情形规定之。

第十条 水泥管理委员会遇必要时，得派员驻在制造工厂监督制造或稽核簿据。

第十一条 本规则自公布日施行。

(录自军政部兵工署编《法令选辑》第3编，1941年出版。)

## 植物油掺合及替代柴油暂行规则

(民国二十八年六月十四日经济部公布)

第一条 凡内地不属军用之车辆船舶机器，其使用柴油为燃料者，依本规则掺合植物油或已提炼之植物油代替之。

第二条 掺合或替代柴油之植物油，暂以菜子油棉子油花生油茶油为主，但亦得使用其他非干性之植物油。

第三条 掺合或替代柴油之植物油，须经指定之机关检验合格。检验办法另订之。

前项指定之检验机关，为各地商品检验局，中央农业实验所工作站，各地农业改进所，其他农业机关及经济部委托之学校。

第四条 植物油之检验规范如下：(见第64页表一)

第五条 植物油掺合柴油时，其百分比如下：(见第64页表二)

表一

油类 检验类别	菜子油	棉子油	花生油	茶油
比重(15.5℃)	0.9130—0.9165	0.920—0.9280	0.9150—0.9200	0.9165—0.9270
酸价	10	4	4	6
碱化价	180—170	197—190	196—186	195—188
折光指数(25℃)	1.4720—1.4680	1.4730—1.4703	1.4697—1.4687	1.4700—1.4675
碘价(韦氏法)	110—94	120—105	106—92	90—84
水份及杂质(%)	1.0	1.5	1.0	1.0
混浊度 (25℃以上)	澄清	澄清	透明	透明

表二

温度	类别 油别	固定引擎	汽车用引擎	轮船用引擎
		摄氏二十度以下时	菜子油	三〇
	棉子油	三〇	三〇	二〇
	花生油	四〇	三〇	三〇
	茶油	四〇	三〇	三〇
超过摄氏二十度时	菜子油	五〇	五〇	五〇
	棉子油	五〇	五〇	五〇
	花生油	七〇	五〇	五〇
	茶油	七〇	五〇	五〇

第六条 本规则自公布之日施行。

(录自经济部工矿调整处档案第35卷)

# 植物油炼油厂管理规则

(民国三十一年四月十八日经济部公布)

第一条 国内植物油炼油厂（指专炼或兼炼汽油、柴油、润滑油出售之工厂）依本规则管理之。

第二条 炼油厂之设立，应先填具工厂登记表，连同设厂计划书、营业概算书、制造方法说明书各二份，呈送经济部，经审核合格发给工厂登记证后，方得筹备。

第三条 呈请登记之炼油厂，依左列标准审核之：

一、厂址所在地或邻近区域所产原料足供提炼，不致影响原有工厂之生产者。

二、设厂计划及营业概算切实可行者。

三、制造方法精良，生产效率优越者。

四、汽油、煤油、柴油生产比率适合当地需要者。

第四条 已设立各炼油厂，曾依《修正工厂登记规则》呈准经济部登记者，应补送营业概算书、制造方法说明书各二份；其尚未登记者，应于本规则施行后一个月内填具登记表，连同营业概算书、制造方法说明书各二份补行登记。

第五条 炼油厂产品由液体燃料管理委员会评定价格，统筹分配；非经核准，不得自行销售。

前项价格，按生产成本、运输装卸费用酌加利润（利润以不超过成本百分之二十为度）。

第六条 炼油厂应就左列各款按日填表二份，分呈经济部、液体燃料管理委员会备查。

一、所用及购入原料种类、数量及价值。

二、所用燃料种类、数量及价值。

三、实支利息、薪工、保险、折旧、捐税等数额。

四、产品种类、数量及每加仑制造成本。

五、销售产品数量及价值。

六、下月份制造计划。

第七条 炼油厂不依本规则第二条或第四条登记者，由经济部勒令停业。违反本规则第五条规定，自定价格私行销售者，由液体燃料管理委员会援照《私油查缉处置办法》办理。

第八条 核准筹设之炼油厂未能依照设厂计划书预定期限筹备成立，并无正当理由者，由经济部撤销登记，勒令停止筹备。

第九条 炼油厂所需原料，按月由经济部商同运输统制局、液体燃料管理委员会、财政部贸易委员会参酌各厂生产情形核定支配类额，由复兴商业公司代购之。

第十条 核准登记之炼油厂有左列情形之一，连续满三个月者，由经济部限期改善或勒令停业。

一、各种产品数量与原定计划不符者。

二、每加仑产品所用原料超过标准比率者。

三、制品品质不合标准者。

前项第二、第三两款比率及标准另订之。

第十一条 政府机关办理之炼油厂，有一部或全部产品出售时，准用本规则之规定。

第十二条 本规则由经济部呈准备案公布施行。

(录自《资源委员会公报》1942年第2卷第5期)

## 经济部钢铁管理规则

(民国二十九年一月二十四日经济部公布)

第一条 国内钢铁业依本规则管理之。

前项钢铁业包括国内制炼及进口之生铁与钢材及废钢铁而言。

第二条 钢铁之管理事务，由经济部会同军政部组织管理委员会办理之。

第三条 实施管理钢铁之区域及种类，由管理委员会就事实需要随时指定。

第四条 管理委员会对于前条实施管理之钢铁，应按照各制炼厂之成本酌加利润，随时核定价格公布之，并按用途分配。

第五条 管理委员会应对钢铁之供求预为统计，遇有缺乏，应筹划增产方法，并予协助。

第六条 在已指定实施管理区域内，各机关各工厂商号需用指定管理之钢铁材料时，得请由管理委员会审核其需要情形，经核准后，向指定之主管机关或商号购用。

第七条 管理委员会为执行管理之便利，得于指定管理区域设置管理机关或委托地方机关代为管理。

第八条 经指定管理之区域，其所产钢铁材料转运时，应由该区域内管理机关或代为管理之机关填给管理委员会所颁之运照，始能放行。沿途所经各关卡查无此项运照，应即将所运钢铁材料扣留。

第九条 管理委员会遇必要时得派员驻在各钢铁制炼厂监督制造或稽核簿据。

第十条 关于抗战时期统制废金属、废棉絮暂行办法内所规定管理废金属事项，暂划由管理委员会执行。

第十一条 本规则自公布日施行。

(录自重庆市商业同业公会档案第29卷)

## 经济部钢铁管理委员会 土铁管理处管理土铁实施办法

(民国二十九年一月经济部核准公布)

(一)经济部钢铁管理委员会土铁管理处(以下简称本处)管理

土铁，概依《经济部钢铁管理规则》及本办法办理。

(二)土铁管理区域之指定及开始管理日期，由土铁管理处呈由钢铁管理委员会转呈核定后公告施行。

(三)管理区域内实施管理之土铁，系指用土法炼制之铁料。

(四)土铁管理处以区办事处为各该管理区之执行管理机关。其未经设立办事处者，统由土铁管理处直接管理。

(五)管理区域内土铁之收购及出售价格，由本 随时斟酌各地情形规定，于主要产地及市场公布之。

(六)管理区域内原存及生产之土铁，概由本处分配，并得由本处照规定价格收购。各厂商运输土铁，概须依照管理委员会发给钢铁材料运输执照办法办理。

(七)管理区域内各厂商，每月应将本月生产数量、工作动态及预计次月之生产数量，于次月五日以前呈报到处备查。

(八)本处得随时派员视察各厂商生产情形、工程设备，并稽查其生产成本。

(九)本处为求增加生产，对于各厂商得依照其实际情形予以资金周转及技术上原料上之一切协助。

(十)土铁产量如有不敷供应时，本处得视各方需要情形，分别紧要次要，予以尽先供给或酌量限制使用。

(十一)各厂商在本办法未公布以前如已订有预售或预购合同，应将原合同送本处查核。其已订而尚未交足数量者，本处得取消其合同，另订适宜条件令其交足。

(十二)管理区域内各厂商如须增减炉数或变更工作时间，应于一个月前向本处呈核。

(十三)凡不遵照本办法之规定，意存投机或操纵者，本处得依照《非常时期农矿工商管理条例》及其他关系法令惩处之。

(十四)本办法如有未尽事宜，得由本处随时修正，并呈请核准后公布施行。

(十五)本办法自呈奉经济部钢铁管理委员会呈转核准后施

行。

(录自重庆市商业公会档案第29卷)

## 经济部小工业示范工厂暂行办法

(民国二十九年三月二十八日经济部部令公布)

- 一、经济部为改良土法手工业，就适宜地方设立示范工厂。
- 二、示范工厂得参用机器及手工混合制造，以便当地人民仿效。
- 三、示范工厂所需固定及流动资金，在推广小工业经费内拨充之。于拨充后，应按其预算数设定营业基金。
- 四、示范工厂遇必要时得呈部核准以资产押借款项。
- 五、示范工厂由部指定主办人员拟具组织章程、设厂计划、营业预算及逐月进度表，呈部核定。
- 六、示范工厂开始筹备后，应按月造送实施进展表，并由部随时派员视察。
- 七、示范工厂原计划如有变更或原进度表不能如期实施时，应申叙理由，连同改订计划或进度表呈部核定。
- 八、示范工厂开始营业时，应厉行营业会计制度。
- 九、示范工厂职员由主办人员依其组织章程分别派充，呈报本部备案。
- 十、示范工厂遇有人民志愿投资合办或价购接办时，应许其加入股本合组公司，或按时出售，再以所得资金另办其他事业。
- 十一、本办法自公布日施行。

(录自经济部工矿调整处档案第35卷)

## 酒精制造业管理规则

(民国三十年二月二十日经济部及液体燃料管理委员会合订公布施行)

第一条 国内酒精制造业由经济部会同液体燃料管理委员会依本规则管理之。

第二条 本规则实施管理之区域，暂定为重庆市、四川省，必要时再推及其它各省。

第三条 凡经营酒精制造业，设厂标准应依左列各款之规定。非经呈准，不得开工制造。

一、设厂地点应择原料产地、市场附近或运输便利之区。每月产销数量不满六千加仑(一千二百听)者，其地点以税务机关所在地或当地原有其他统税货品工厂之区为限。

二、所需原料，当地或其他邻近区域足以供给，不致影响原有各厂之生产者。

三、资本足资周转，及设备完善，制造费用低廉者。

四、制造方法精良，预定出品品质优良者。

第四条 凡经营酒精制造业，应于筹备期内依照规定表式填具声请设立登记表两份，呈由液体燃料管理委员会核具意见后，检同原表一份，转送经济部审核。

本规则施行前已开工出货之酒精制造业，应于本规则施行后一个月内，仍依照前项规定办理。

第五条 依本规则呈准设立登记之酒精制造业，应检同核准文件，向财政部税务署声请登记。

第六条 酒精制造业所产酒精，由液体燃料管理委员会评定价格，统筹分配，非经核准，不得自行销售。

前项价格，按生产成本、运输装卸费用酌加利润(利润以不



超过成本百分之二十为度),随时由会公布。

第七条 酒精制造业应就左列各款逐月填表两份,呈由液体燃料管理委员会查核,以一份转送经济部备查。

- 一、所用原料种类、数量及价值。
- 二、所用燃料种类、数量及价值。
- 三、实支利息、工薪、保险、折旧、捐税等数额。
- 四、制品浓度、数量及制造成本。
- 五、购进原料种类、数量及价值。
- 六、销售出品数量及价值。
- 七、下月份制造计划。

第八条 酒精制造业延不遵照本规则第四条之规定办理设立登记,或违背本规则第六条之规定不经核准自定价格销售者,所产酒精援照液体燃料管理委员会《私油查缉处置[办法]》办理。

第九条 酒精制造业有左列情形之一者,液体燃料管理委员会得酌予奖励:

- 一、月产数量超过预定数额四分之一连续满三个月者。
- 二、设备及制造方法确有改进者。
- 三、制造成本低廉,售价低于当时公布价格百分之十五以上者。

第十条 前条之奖励,由液体燃料管理委员会酌择左列方法之一种或数种行之:

- 一、给予优先扩充权。
- 二、给予优先承办停业酒精厂之权。
- 三、贷予扩充需用之周转金。

第十一条 酒精制造业经依本规则奖励后,由液体燃料管理委员会随时开具事实,函经济部备查。

第十二条 酒精制造业有左列情形之一者,由液体燃料管理委员会限期责令改善。

- 一、每月产量不及原有设备生产能力二分之一连续满二个月

者。

二、设备陈旧不加改善，制造成本过高者。

三、管理松懈，制品品质日形退化者。

第十三条 酒精制造业经责令改善未能依限办理者，由液体燃料管理委员会开具事实，函请经济部查明，令其停业。

前项停业之酒精制造业，由液体燃料管理委员会约集有关机关，规定公平代价招商承办，或收归政府机关办理。

第十四条 政府机关办理之酒精制造业，其出品如有一部或全部出售时，准用本规则之规定。

第十五条 本规则由经济部液体燃料管理委员会呈准备案后公布施行。

(录自军政部兵工署编印《法令选辑》第3辑37—38页，  
1941年印行)

## 资源委员会酒精业务统筹办法

(民国三十一年三月二十四日经济部部令准备案，  
民国三十一年三月三十一日资源委员会会令公布)

第一条 资源委员会为统筹所属各酒精厂产品之销售及原料之收购分配起见，设置酒精业务委员会。

第二条 酒精业务委员会由资源委员会派员会同各酒精厂厂长组织之。其组织章程及办事细则另订之。

第三条 购置原料所需流动资金，由资源委员会统筹拨交业务委员会支配之。

第四条 各厂产品由业务委员会统筹销售，其发货手续仍由厂自理。

第五条 各厂货款由业务委员会统收，但分别列帐，除由业务委员会保留一部份作统筹购买原料之用外，其余部份交由各厂

作购买其他材料及日常开支之用。

第六条 各厂与各银行所订借款契约，由业务委员会继续办理，不另行改订。各厂与各用户所订售货契约，移转业务委员会办理。

第七条 每厂最低原料储存量应由业务委员会加以规定。倘生产量遇有增减时，其原料储存量亦应随同比例增减。

第八条 各厂所需原料，应由业务委员会按照各厂实际产量之比例分发应用。至于运输事宜，仍由各厂自理。

第九条 各厂之成本计算应依照业务委员会规定之划一办法办理，并按月将实际产量及每加仑成本报告业务委员会。

第十条 业务委员会及办事处之经营〔费〕由各酒精厂依照预定产量比例分摊，年终节余，依照同样比例缴还各厂。

第十一条 各厂之业务，如有特殊关系不便由业务委员会统筹办理者，亦应依照业务委员会之方针进行，按月将其实际产量及成本报告业务委员会。

第十二条 本办法如有未尽事宜得由资源委员会修正之。

第十三条 本办法自经资源委员会呈准公布之日施行。

（录自《资源委员会公报》1942年第2卷第4期）

## 管理废金属规则

（民国三十一年七月四日经济部公布）

第一条 经济部管理废金属，除法令别有规定外，依本规则行之。

第二条 本规则所称废金属，指废钢、废铁、废铜、废铅、废锌、废锡、废铝等金属及其各种形状不同之材料、工具、器皿、废机器以及其破烂物料之能复行冶炼或变形利用者而言。但军政部主管之废军械不在此限。

第三条 废金属之管理，由经济部指定工矿调整处为执行机

关。

第四条 废金属之管理，得指定区域次第实施，由工矿调整处呈准经济部公布之。

第五条 实施管理各区域，工矿调整处得委任所属机关或委托地方政府代为执行。

第六条 工矿调整处依《非常时期农矿工商管理条例》第十七条之规定，在指定之管理区域收买废金属。

依前项收买之废金属，得在实施管理区域设置仓库。

第七条 经营废金属业务之商号，得令其登记。

第八条 购买废金属者，须领取准购证。

第九条 运输废金属者，须领取运照。

第十条 废金属之运输，得由工矿调整处为左列之限制：

- 一、出口之禁止。
- 二、运往沦陷区域之禁止。
- 三、接近沦陷区域一百公里以内，非经当地县市政府许可不得运入。
- 四、后方各地转运地域之指定。

第十一条 工矿调整处执行第六条第二项及前四条规定之事项，除《管理工业材料规则》已有规定外，得自定单行规则，呈部核准施行。

第十二条 违反本规则第七条、第八条、第九条、第十条之规定者，除依法有处罚规定者外，工矿调整处得按情节轻重为左列之处分：

- 一、警告。
- 二、注销准购证或运照。
- 三、停发准购证或运照。
- 四、追缴登记证，勒令停业。

第十三条 本规则自公布之日施行。

(录自重庆市商业公会档案第28卷)

## 工业设备租赁办法

(民国三十四年三月六日战时生产局公布)

一、战时生产局为促助工业生产，认有必要时得以公有设备或来自美国之租借物资租赁于生产事业，订立规约，依照实行。

二、工业设备租赁于生产事业时，应在规约内订定具体用途、生产目标及其他必要条件。

三、工业设备租赁于生产事业时，得由战时生产局规定使用时期，期满收回或另作别用。在使用时期，战时生产局随时考察指示，俾其适合租赁规约。如有违背规约，不合原定租赁之用意时，战时生产局得随时收回或另作别用，生产事业不得拒绝。

四、战时生产局依照工业设备之价值规定折旧数额，加以公正利息，作为租价，由承租之生产事业按期缴纳。

五、租赁之工业设备得于租赁规约内洽定使用年限，届满之剩余价值，如生产事业愿为留用，即按剩余价值偿付后转移产权。

六、生产事业对于承租之工业设备如有毁损情事，其非由于不可抗之力量所造成者，战时生产局得规定款数责令赔偿。

七、得自美国之租借物资租赁与生产事业时，所有办法以不抵触美国租借法案为限。

(录自《战时生产局公报》第1卷第4期)

## 第二节 矿业管理

### 矿 场 法

(民国二十五年六月二十五日国民政府公布)

第一条 本法适用于同时雇用在坑内工作之矿工五十人以上之矿场。

第二条 关于矿工之工作及待遇，矿场之安全及卫生，除依本法规定外，适用《工厂法》及其施行条例之规定。

第三条 本法所称主管官署，为省或直隶于行政院之市之矿业主管行政机关。

第四条 矿工患有左列病症之一者，矿业权者不得令其在坑内外工作：

一、患精神病者。

二、患癩病者。

三、患肺结核或喉头结核者。

四、患急性传染病者。

五、患肋膜炎、心脏病、脚气、关节炎或急性泌尿生殖器病，经医师证明有加剧之虞者。

六、病后尚未回复健康，经医师证明须加调养者。

第五条 女工及童工不得在坑内工作。

第六条 矿工屡次违反应遵守之各种法规，或不遵从预防危险及临时救急之命令时，矿业权者得不经预告终止工作契约。

第七条 矿业权者对于坑内工程险恶，经矿业监察员告知而不为改良时，矿工得不经预告终止工作契约。

第八条 在坑内工作之矿工，除以监视为主之工作外，每日

工作时间以八小时为限。但间歇工作经主管官署许可者，不在此限。

第九条 坑内温度在摄氏表三十度以上时，每日至少应有二次之休息时间，每次应在二十分钟以上。

第十条 矿业权者遇有灾变或灾变将发生须为急迫之处置时，对于为救济或预防灾变者，得延长工作时间二小时，其工资照平日每小时工资额加给三分之二。

第十一条 在坑内工作之矿工，自入坑口时至出坑口时为工作时间。

鱼贯出入坑口之矿工，每班工作时间，自本班矿工入坑终止至本班矿工出坑开始计算。

坑内工作不能中途停止者，自达到工作地点起至离开工作地点止为工作时间。

第十二条 矿业权者对于坑内工作之矿工，须定入坑时刻、出坑时刻、休息时刻及休假日，揭示于易见场所。

前项入坑时刻，为入坑开始及入坑终止之时刻。出坑时刻，为出坑开始及出坑终止之时刻。

第十三条 矿业权者对于坑内工作之矿工，应分别给与号牌，于入坑口时交该管人员，出坑时取还。

第十四条 矿业权者如以工作物或采选所得矿质之数量为计算工资之标准者，应依法定度量衡计算，不得任意折扣。

第十五条 矿业权者于歇业或破产时，应尽先清偿所欠矿工工资。

第十六条 矿业权者除依《矿业法》第一百零一条选任主要技术人员外，关于矿内安全事项，应设保安员；关于安全灯、火药、机械及电气等，应各设专员管理之。但因特殊情形，得以一人兼任二种以上职务。

第十七条 矿业权者依法令所规定应遵守之技术事项，主要技术人员与矿业权者同负其责。

第十八条 矿业权者及主要技术人员遇有危险或危险将发生时，应立即为应急或预防之处置。

前项处置，矿业监察员提出意见时，须协商行之。

第十九条 矿业权者为防止水患火灾沼气或煤尘之爆发，土石煤块之崩坠，及其他灾变，应有各种安全设备，并为其他适当处置。

第二十条 煤矿坑内发见沼气足致危险时，矿业权者除为前条之处置外，应立即报告主管官署。

第二十一条 矿场之出入坑口，至少应有两处坑内通风巷道，应备通风道及出风道各一个以上。

第二十二条 无经验之矿工，非经两个月以上之实地训练，不得令其在坑内单独工作。

第二十三条 矿业权者关于矿工普遍卫生，应依左列之规定：

- 一、设置合于卫生之公共浴室及休息室于坑口附近。
- 二、设置适当之厕所。
- 三、以清洁饮料供给矿工。

第二十四条 矿业权者于有多量粉尘飞散之选炼场，应依左列之规定：

- 一、场内充分供给新鲜空气。
- 二、为避免粉尘混入饮料之设备。
- 三、食堂及盥洗室设于距离选炼场较远之处。

在有害气体或粉尘飞扬之选炼场，除前项规定外，应常备石碱或其代用品与其他之必要品令矿工于食前盥漱。

第二十五条 矿业权者关于矿工之医疗救急，应依左列之规定：

- 一、聘请或特约有经验之医师。
- 二、常备救急及医疗上必要之药品材料器具。
- 三、设诊疗所。其矿工在一千人以上者，应设医院。



如在同一地域有多数矿场时，得合并设立之。

第二十六条 矿业权者关于矿场职业病之防止，应依左列之规定：

- 一、为防止职业病发生之设备。
- 二、以预防方法指示矿工，并限其遵行。

第二十七条 矿业权者于矿场中发生急性传染病时，除防治外，应立即报告所在地地方官署。

第二十八条 矿业权者应以卫生常识、防险知识及安全方法训练矿工。

第二十九条 主管官署对于矿场之安全卫生，认为必要时得命矿业权者为一定之行为，或予以限制，或严为禁止。

第三十条 矿业权者违背第十八条第一项、第十九条、第二十一条之规定，或不从第二十九条之命令者，处一百元以上五百元以下之罚金。

第三十一条 矿业权者违背第四条、第五条、第八条、第十条之规定者，处五十元以上三百元以下之罚金。

第三十二条 矿业权者违背第九条、第十三条、第十四条、第二十条、第二十二至第二十七条之规定者，处一百元以下之罚金。

第三十三条 前三条之处罚，关于技术部分者，于主要技术人员及负有直接监督责任者均适用之。

第三十四条 本法施行规则由实业部定之。

第三十五条 本法施行日期以命令定之。

（录自商务印书馆辑印《中华民国法规大全》第10册第513—514页，1936年版。）

# 矿 业 法

(民国十九年五月二十六日国民政府公布，  
民国二十六年十月十五日修正公布)

## 第一章 总 则

第一条 中华民国领域内之矿均为国有，非依本法取得矿业权不得探采。

第二条 本法所称之矿为左列各种：金矿 银矿 铜矿 铁矿 锡矿 铅矿 锑矿 镍矿 钴矿 锌矿 铝矿 汞矿 铋矿 钼矿 铂矿 铀矿 铬矿 铀矿 钽矿 钨矿 锰矿 钒矿 钾矿 硫磺矿 磷矿 水晶 石棉 云母 石膏 岩盐 明矾 金刚石 天然碱 砒矿 重晶石 硝酸盐 硼砂 笔铅 绿松石 氟石 火粘土 滑石 长石 磁土 大理石(包括方解石) 苦土石(包括白云石) 煤炭类 石油类 煤气类 宝石类(包括玉) 琢磨沙类 颜料石类

其他经国民政府指定者。

第三条 探矿、采矿及其附属事业为矿业。

第四条 探矿权、采矿权均为矿业权。

第五条 第二条所列各矿，除第九条所定国营及第十条所定国家保留区外，中华民国人得依本法取得矿业权。

中央政府及地方政府设定前项矿业权，均应依本法之规定。

中央政府或地方政府设定矿业权后，得准许外国人入股合组有限公司经营矿业，但应经行政院核准，并受左列各款之限制：

一、公司股份总额过半数应为中华民国中央或地方政府所有。

二、公司董事过半数以上应为中华民国中央或地方政府所派

之代表人。

三、公司董事长及总经理等职应由中华民国中央或地方政府选派。

前项中外合办矿业之规定，不适用于民营矿业。但前已依法成立之民营中外合办矿业得继续有效。

第六条 土地区域，依本法取得矿业权之登记者为矿区。

矿区之境界以直线定之，由地面境界线之直下为限。

二以上之矿区相邻接时，其邻接之界限至少须有二十公尺之距离。

第七条 矿区之地面水平面积，煤矿以十五公顷至五百公顷为限，其他各矿以二公顷至二百五十公顷为限，砂矿在河底不便计算面积者，沿河身计其长度以一公里至五公里为限。

前项矿区面积之最大限度，如因特别情形，经农矿部派员或令省主管官署派员查勘，认为必要时，得增加之。

第八条 采矿之区域，其面积不及前条所定之最小限度者，为小矿业。

第九条 铁矿、石油矿、铜矿及适于炼冶金焦或炼油之丰富煤矿应归国营，由国家自行探采。如无自行探采之必要时，得出租探采。但承租人以中华民国人为限。

煤气矿含有氩质者，政府对于煤气得保留提取氩质之权。

铁矿、石油矿、铜矿等矿产，政府有先买权。

前项矿产输出国外之数量及期限，其契约经中央主管机关之核准方为有效，遇必要时仍得加限制。

第十条 前条各矿及左列各矿，实业部认为有保存或调节供求之必要时，得指定区域作国家保留区，禁止探采。

一、钨矿；二、锰矿；三、铝矿；四、锑矿；五、铀矿；六、钽矿；七、钾矿；八、磷矿；九、钼矿；十、其他由实业部呈准行政院指定者。

第十一条 凡最先发现第九条及第十条所列各矿者，即呈报

农矿部。经农矿部查明确系该呈报人最先发现，并认为必须国家自行开采或作为国家保留区时，应给予该呈报人觅矿实际费用五倍以上之奖励金。

## 第二章 矿业权

### 第一节 矿业权之性质与效用

第十二条 矿业权视为物权，除本法有特别规定外，准用关于不动产诸法律之规定。

第十三条 矿业权不得分割。

第十四条 矿业权除继承、让与、抵押、滞纳处分及强制执行外，不得为权利之目的。

前项矿业权之抵押，以采矿权为限。

第十五条 探矿权以二年为限。

第十六条 采矿权不得过二十年。限满后，得呈经农矿部核准展限，但展限不得过二十年。

第十七条 左列各事项应呈经农矿部核准，并应于核准后呈请省主管官署登记：

一、矿业权之设定、变更、移转。

二、采矿权作抵押时，其抵押权之设定、变更、移转。

农矿部于前项第一款事项之核准，应填发矿业执照或批注执照。

第十八条 左列各事项应经省主管官署登记：

一、矿业权之消灭及处分之限制。

二、采矿权作抵押时，其抵押权之消灭及处分之限制。

### 第二节 矿业权之设定

第十九条 呈请设定矿业权者，应具呈请书，附矿区图，呈由省主管官署转农矿部核准。如系呈请采矿时，并应添具矿床说明书。

前项呈请有关之事项，省主管官署或农矿部认为必要时，得

派员或令该管地方官署查勘。

第二十条 矿区之位置、界限及面积，以矿区图基点及测点间各距离角度为准。如按两基点各别测定而结果不一致时，应以按第一基点测定者为准。

县市政府自行开采时，应给原呈请人以相当之偿金。其矿业权如因第四十一条之规定被撤销时，原呈请人有取得该矿业权之优先权。

第二十一条 矿业呈请人所具呈请书、矿区图、矿床说明书有不完备时，省主管官署或农矿部得限期令其更正或补呈。如不依限更正或补呈，应将呈请案撤销。

第二十二条 左列各地域内不得呈请设定矿业权：

一、于炮台、要塞、军港及一切军用局厂有关系曾经圈禁之地点以内，未经该管官署准许者。

二、距商埠市场地界一公里以内，未经该管官署准许者。

三、距国有公有建筑物、国葬地、铁路、公用道路、紧要水利及不能移动之著名古迹等地界十五公丈以内，未经该管官署或所有人及占有人准许者。

第二十三条 矿业呈请人得呈请增减其矿业呈请地。

第二十四条 农矿部或省主管官署，对于探矿呈请地确认为适于采矿者，得限期令原呈请人呈请采矿。如不依限呈请，得撤销其呈请案，另许他人呈请采矿。

农矿部或省主管官署认采矿呈请地仍须探矿者，准用前项之规定。

第二十五条 二以上之矿业呈请地相重复，如矿质为同种，其重复之部分应以呈请省主管官署在先者有取得矿业权之优先权。

前项呈请，如呈请书到达之年月日相同，省主管官署应限期令各该呈请人协商后再行呈请；各该呈请人如不依限协商呈请时，省主管官署应以抽签之法决定优先权者。

第二十六条 探矿呈请地与采矿呈请地相重复时，如系同时呈请且矿质为同种，其重复之部分采矿呈请人有取得矿业权之优先权。

第二十七条 探矿呈请人对于同种之矿质更为采矿之呈请，如呈请地与他人采矿呈请地有重复时，其探矿呈请书到达之日，即视为采矿呈请书到达之日。

第二十八条 探矿呈请地与他人矿区相重复，如矿质为同种，其重复之部分不得核准。

第二十九条 采矿呈请地与他人矿区相重复，如矿质为同种，其重复之部分不得核准。但有第三十八条之情事者不在此限。

第三十条 探矿呈请地如有他人更为采矿之呈请，而矿质为同种，他人呈请采矿之重复部分准用第二十四条第一项规定。

第三十一条 矿业呈请地与他人矿业呈请地或与他人矿区相重复，如矿质为异种，省主管官署应即通知呈请在先者或矿业权者。

呈请在先者或矿业权者，自接到前项通知日起九十日内有取得矿业权之优先权。前项之规定，于第三十八条之情事已经矿业权者承诺时，不适用之。

第三十二条 探矿权者于探矿期间届满后三十日内，对于该区域内同种矿质有取得矿业权之优先权。

第三十三条 矿业呈请地之位置形状与矿床之位置形状不合致损矿利时，农矿部或省主管官署得限期令呈请人更正。如不依限呈请更正，应撤销其呈请案。

前项之情事，呈请人亦得自请更正。

第三十四条 农矿部或省主管官署认矿业呈请地为妨害公益或无经营之价值时，得不予核准。

第三十五条 矿业呈请地之一部与他人矿区相重复致错误核准时，农矿部或省主管官署得限期令原呈请人订正。

### 第三节 矿业权之变更与移转

第三十六条 矿业权者对于核准之矿区呈请增减、订正、合并、分割时，应具呈请书，并附新旧关系矿区图及理由书，呈经省主管官署转农矿部核准。

前项之呈请如有查勘之必要或图件不完备时，适用第十九条第二项及第二十一条之规定。

第三十七条 矿区之位置、形状与矿床之位置、形状不合致损矿利时，农矿部或省主管官署得限期令其订正。

第三十八条 矿业权者因矿床之位置、形状必须掘进邻接矿区时，应于〔与〕邻接矿业权者协商，取其承诺字据，并附矿床图说，呈由省主管官署转农矿部将矿区增改。

因前项情事与邻接矿业权者协商时，邻接矿业权者如无正当理由不得拒绝。

第三十九条 矿业权者在矿区之外因泄水、通气及运输、开掘隧峒发现矿质时，或在矿区内之同一矿床发现异种矿质时，应立即呈报省主管官署转农矿部核办。

前项矿区外发现之矿质，省主管官署认为有开采之价值而不能单独开采者，得限期令其增区。

第四十条 矿业权移转时，其移转前矿业权者关于该矿业权之权利义务，亦随之移转。

### 第四节 矿业权之消灭

第四十一条 矿业权有左列情事之一时，其矿业权应即撤销。

一、登记后无不可抗力之故障，二年内不开工或中途停工一年以上者。

二、将矿业权移转或抵押于外国人者。

三、矿业有害公益无法补救者。

四、无正当理由不纳矿税两期以上者。

五、无正当理由不依第三十五条及第三十七条之规定订正矿区者。

六、以诈欺取得矿业权，经法院依第一百零八条之规定处罚者。

七、民营矿业违背第五条第四项之规定确有证据者。

第四十二条 矿业权之处分受限制时不得废业。

第四十三条 采矿权被撤销或自行废业后，原矿业权者得尽一年内自行处分其他矿业财产，但因特别情形并于矿利无妨害时，得呈请农矿部核准展限一年。

### 第五节 矿业权之抵押

第四十四条 采矿权者以采矿权为抵押时，应具呈请书并附抵押契约，呈经省主管官署转农矿部核准。

第四十五条 抵押权设定后，采矿权者如欲将矿区分割、合并、减少或增加时，须经抵押权者之承诺。

第四十六条 采矿权满期之消灭，不受抵押权之拘束。

第四十七条 省主管官署关于设定抵押权之采矿权为撤销或废业之登记时，应即通知抵押权者。

抵押权者受前项之通知后，六十日内得请求拍卖其矿业权。但因第四十一条第三款之情事而撤销者，不得请求拍卖。

采矿权于前项规定期间内及至拍卖程序完结之日止，于拍卖目的之范围内仍视为存续。

前项矿业权拍定人所承受之采矿权，视为自原采矿权消灭登记之日起承受。

## 第三章 国营矿业

第四十八条 国营矿业由实业部管理或由实业部呈准行政院委托其他官署办理。

第四十九条 凡国营之矿，应由农矿部划定矿区，设定国营矿业权，呈请行政院备案，并令交该矿区所在地主管官署登记。

第五十条 国营之矿，国家自行探采时，得用公司组织准许私人入股，但外国人入股时，仍适用第五条第三项之规定。



第五十一条 国营矿业权出租时，其承租条件由农矿部与承租人以契约定之。

前项租约应载明承租期限及每年租金，并应斟酌该矿实地情形，定明每年最低产额及每年最低投资额。

第五十二条 国营矿业权在未经核准私人承租前，于同等条件之下，该管地方政府有承租之优先权。如呈请者同系私人，以呈请农矿部在先者有承租之优先权。

第五十三条 承租人不得将所租国营矿业权转租、抵押、典质或让与。

第五十四条 国营矿业权之租期以二十年为限。期满如非国家收回自营者，承租人有继续租赁之优先权。

承租人依左列之规定按年缴纳租金：

一、净盈余在实收资本百分之十以下者免租。

二、净盈余超过实收资本百分之十者，而在百分之三十五以内，应就其超过部分缴纳百分之五十之租金。

三、净盈余超过实收资本百分之三十五者，就其未超过百分之三十五之部分，依前款规定缴纳租金外，并应就其已超过百分之三十五部分缴纳百分之七十五之租金。

第五十五条 租期届满，国家收回自办时，对于原承租人矿业上适用之财产或设备应公平估价收买之。如租期届满国家无收回之必要时，应准原承租人继续立约承租。

第五十六条 承租人有左列各款情事之一时，其租约应即撤销。

一、违背第五十三条之规定者。

二、逾期不缴租金者。

三、承租后三年内尚未从事矿厂设备，并无正当理由者。

四、承租后二年内尚未开工或中途停工至一年以上，并无正当理由者。

第五十七条 因前条各款情事撤销租约时，原承租人所有矿

业上附属财产及一切设备，除属于保安范围或由国家收买者外，应于半年内迁去之。但因特别情形呈经农矿部许可者不在此限。

第五十八条 第十四条、第十五条、第十六条、第四十一条及第四十三条之规定，于国营矿业不适用之。

#### 第四章 小 矿 业

第五十九条 小矿业权于合于左列各款情事之一时得设定之。

一、交通不便地方，经该省主管官署呈明农矿部核准为小矿业区域者。

二、矿量甚微，无大规模经营之价值者。

三、矿业未发达之区域，其矿产物为该地方所需要者。

前项第一款之小矿业区域，经该省主管官署呈请或农矿部认为必要时得撤销之。

第六十条 小矿业权以采矿为限。

第六十一条 小矿业之呈请地，如有他人更为矿业权设定之呈请时，经查勘后，如合于第五十九条第一项各款之一者，该小矿业呈请案仍然有效。

前项小矿业呈请案核准后，其小矿业权于期满时不得再展。

第六十二条 小矿业权以十年为限。期满后如与矿利无妨害时，得呈准展限五年。但遇第五十九条第一项第一款或第三款所规定之情事消灭时，不得展限。

小矿业之存在不得妨碍矿业权之呈请。但呈请矿区如与小矿区重复时，应听由小矿业权者在核准期内继续开采。但期满后不得再展。

第六十三条 呈请设定小矿业权者，应具呈请书并附矿区图，呈请省主管官署核准登记，发给小矿业执照，但须同时呈报农矿部备案。

前项之小矿业执照，由农矿部预先颁发省主管官署。

第六十四条 农矿部对于前条之核准认为违背第五十九条之规定时，得撤销之。

第六十五条 小矿业权者于限期内或限期届满后六个月内，依第三十六条之规定呈请合并各小矿区时，有取得矿业权之优先权。

第六十六条 第九条、第十五条、第十六条、第九十五条、第九十八条、第九十九条及第一百零一条之规定，于小矿业不适用之。

## 第五章 用 地

第六十七条 矿业实在使用地面为用地。

第六十八条 觅矿人、矿业呈请人或矿业权者，于必要时得于他人地面为测量或查勘等事，但须经所在地地方官署许可。

得前项之许可实行测量或查勘时，应先通知土地占有人。

第六十九条 因测量查勘等事必须除去障碍物者，应商得土地所有人或土地占有人承诺。

不能得前项承诺时，应呈请所在地地方官署许可除去障碍物，并通知土地所有人或土地占有人。

第七十条 矿业权者为防御矿业上紧急之危险，得入他人之地面或使用之，但应即行呈报所在地地方官署并通知土地所有人或土地占有人。

第七十一条 因前三条之情事，土地所有人或土地占有人如受损失，觅矿人、矿业呈请人或矿业权者应给予相当之偿金。

第七十二条 矿业权者因矿业需要使用他人土地，在二十四时以内并不妨害地面及其附属物时，得于事先一日将使用目的通知土地所有人或土地占有人；土地所有人或土地占有人非有正当理由不得拒绝。

第七十三条 矿业权者因左列各款之一有必要时，得使用他人土地。

一、开凿井隧。

二、堆积矿产物、土石爆发药、薪炭、矿渣、灰烬或一切矿用材料。

三、建筑矿业厂库或其需要房屋。

四、设置大小铁路、运路、运河、水管、气管、沟渠、地井、索道或电线等。

五、请施其他矿业上必要之各种工事或工作物。

第七十四条 依前条之规定使用他人土地，应经省主管官署许可，并应将施工计划绘具图说，呈由省主管官署审定。

省主管官署为前项之许可后，应即公告并通知土地所有人及关系人。

经前项之公告或通知后，矿业权者为取得关于该土地之权利，应与土地所有人及关系人商定之。

第一项之规定，如土地为公有时，省主管官署于许可前应征求该土地主管人之同意。

第二十二條所列各地域及地方重要公共事业所需之地域，经省主管官署查明认为不应为矿业使用地者，不得许可。

第七十五条 矿业权者于其矿区以内之土地，除因矿业必须使用者外，如无正当理由不得禁阻邻接矿业权者矿业必须之使用。

第七十六条 矿业权移转时，使用地面之权利义务均应随时移转。若丧失矿业权，亦同时丧失其使用地面之权利。

第七十七条 因使用他人之土地矿业权者，应给予土地所有人及关系人以相当之偿金。

因使用土地，其定着物必须迁移者，矿业权者应给予必要之迁移费。但以确有原主者为限。

第七十八条 土地须使用三年以上或因使用而变其性质时，矿业权者得与土地所有人协商或由土地所有人请求，给予一次之相当偿金。但矿业废止或使用完竣时，仍应将土地交还原土地所有人。

第七十九条 因矿业工作致用地或矿区以外土地之价值低减或有他项之损失时，矿业权者应给予土地所有人及关系人以相当之偿金。但其土地如失从前之效用，准用前条之规定。

第八十条 于使用之土地须增筑或修改其道路、沟渠、墙栅及其他工作物等，除已依第七十八条之规定给予一次偿金者外，矿业权者应给予土地所有人及关系人以相当之偿金。

第八十一条 数矿业权者共同损害地面及附属物时，应连带负损害赔偿之责任。不能证明孰为加损害者，亦同。

第八十二条 经第七十四条第二项公告或通知后，土地所有人或关系人欲变更其土地之形质，或新筑、改筑、大修缮或增设其他工事时，应经省主管官署许可。未经许可者，不得请求损害赔偿。

前项工事如与矿业之性质绝对不相容，或无损于建筑者而大有损于矿利时，矿业权者得呈请省主管官署查明禁止施工。

第八十三条 土地所有人提出损害赔偿之要求，或明知其地面已受损害后故意兴工建筑，其建筑物如有损害，不得要求赔偿。

土地所有人于地面有非常显著之危险而怠于注意兴工建筑者，亦适用前项之规定。

第八十四条 经第七十四条第二项公告或通知后，其矿业如有废止或变更，矿业权者对于土地所有人或关系人因此所受之损失应给以相当之偿金。

第八十五条 土地所有人及关系人对于偿金得要求矿业权者提出相当之担保。

第八十六条 矿业权者如不交偿金或不具担保，土地所有人及关系人得拒绝其使用。

第八十七条 土地之权利，在使用期间应归矿业权者，其他已设定之权利亦须停止，但不妨害使用者不在此限。

第八十八条 土地之使用完竣，矿业权者应回复其土地之原状交还原土地所有人。如因不能回复原状致有损失时，除依第七

十八条之规定给予一次偿金者外，应给予土地所有人以相当之偿金。

第八十九条 关于用地之规定，于水之使用准用之。

第九十条 本章关于矿业权者之规定，于国营矿业权之承租人准用之。

## 第六章 矿 税

第九十一条 矿税分左列二种，由矿业权者分别缴纳。

一、矿区税。

二、矿产税。

国营矿业权出租时，前项矿税由承租人缴纳之。

第九十二条 矿区税为地面租税以外之税。其税率如左：

一、探矿区每公亩按年纳国币一分。砂矿在河底者，每河道长十公尺按年纳国币一分。

二、采矿区每公亩或河道每长十公尺，自开办起五年内，按年纳国币二分；自第六年起按年纳国币五分。

采矿权者因矿工罢工或其他不可抗力致不能工作继续在二个月以上时，得请求免纳不能工作期间之矿区税。

第九十三条 矿产税按照矿产物价格纳百分之二至百分之十。

前项之矿产物价格，以出产地附近市场之平均市价为标准，由实业部、财政部按照省主管官署报告会同核定之。

第九十四条 矿区税每年分二期，于一月、七月缴纳。矿产税依照实际产额，约计市价按月缴纳。

前项按月缴纳之矿产税额，于核定平均市价后，逐年清结，年终缴纳之。

## 第七章 矿业监督

第九十五条 农矿部或省主管官署认为必要时，得令采矿权

者随时将施工计划及工程报告书呈候审核。

前项呈报之施工计划及工程报告书，农矿部或省主管官署认为必须变更时，得令矿业权者变更之。

第九十六条 农矿部或省主管官署对于矿业工程认为有危险就〔有〕害公益时，应令矿业权者设法预防或暂时停止工作。

第九十七条 矿业权消灭后一年内，农矿部或省主管官署认为必要时，得令原矿业权者为预防危险之设备。

第九十八条 采矿权者应备置坑内实测图及矿业簿于矿业事务所，并缮具副本送呈省主管官署。

第九十九条 矿业权者每年一月应将全年之矿业情形造具明细表册，呈报农矿部及省主管官署。

第一〇〇条 探矿时所得矿质，须经省主管官署准许方得出售。

第一〇一条 矿业权者所用主要技术人员，应就依《技师登记法》登记合格者选任之。

前项技术人员有不合格或不称职时，农矿部或省主管官署得令其改任。

第一〇二条 农矿部为监察各矿矿业起见，得于矿业繁盛区域或重要矿场设置矿业监察员。矿业监察员规程由农矿部以部令定之。

第一〇三条 矿业权者遇有事故，有查勘邻接矿区之必要时，得呈请农矿部或省主管官署派员会同各该矿业权者实地查勘。

前项规定于其他利害关系人适用之。

第一〇四条 农矿部或主管官署以职权，或因矿业呈请人或矿业权者之呈请，派员赴矿业呈请地或矿区查勘时，其费用应归该呈请人或矿业权者负担。

第一〇五条 凡专门以上学校矿科学生愿在矿场实习者，经农矿部或省主管官署令知后，各该矿业权者不得无故拒绝。

实习规则由农矿部定之。

第一〇六条 省主管官署每年应将该管区域内矿区面积、矿质、产额、矿税收入分别查明，编成详细统计，于四月以前汇呈农矿部。

第一〇七条 本章关于矿业权者之规定，于国营矿业权之承租人适用之。

## 第八章 罚 则

第一〇八条 有左列情形之一者，处三年以下之有期徒刑或三千元以下之罚金。

一、以诈欺取得矿业权或违法私自采矿者。

二、有第四十一条第二款情形者。

三、民营矿业违背第五条第四项之规定确有证据者。

第一〇九条 有左列情形之一者，处二千元以下之罚金，其契约无效：

一、私将矿业权租赁典质者。

二、不经核准，将矿业权让与或抵押者。

第一一〇条 逾出矿区以外采矿者，处一千元以下之罚金。

第一一一一条 有前条及第一百零八条第一款情形者，没收其所采之矿产物；如已出售或自用时，应追缴其相当代价。

第一一二条 违背第二十二条规定或不从第九十六条及第九十七条之命令者，处五百元以下之罚金。

第一一三条 违背第九十五条第二项、第一百条及第一百零一条之规定者，处二百元以下之罚金。

第一一四条 违背第六十九条之规定者，处一百元以下之罚金。

第一一五条 拒绝或妨碍该管官吏检查关于矿业之簿记或物件者，处五十元以下之罚金。

第一一六条 凡漏税者，处应纳税额二倍以上五倍以下之罚金。



第一一七条 矿业权者于其代理人、雇用人或其他之从业者关于业务违犯本法时，不得以非出己意免本法之处罚。

第一一八条 本章关于矿业权者之规定，于国营矿业权之承租人适用之。

## 第九章 附 则

第一一九条 在本法施行前已取得矿业权者，视为已依本法取得矿业权；但其原定期限较本法所定期限为短者，依其期限。

第一二〇条 本法施行细则由农矿部定之。

第一二一条 本法施行日期以命令定之。

(录自四川省建设厅编印《矿业法令汇编》第1—14页，1938年出版。)

### 附：修正矿业法第一百十六条条文

(民国三十一年六月八日国民政府公布)

第一一六条 凡漏缴矿产税者，处应纳税额二倍以上十倍以下之罚金，其情节较重者，并得将漏税货品没收之。

(录自立法院编印《立法专利》第21辑，1943年版。)

## 修正矿业法施行细则

(民国二十七年九月三十日经济部公布)

第一条 中华民国领域内之矿，未经列入《矿业法》第二条者，适用《矿业法》，得由经济部呈请国民政府指定之。

第二条 中华民国人二人以上共同呈请设定矿业权时，依左列之规定：

一、拟用公司组织者，应拟定公司名称及章程，推定代表人，

由全体连署具呈，俟矿业权设定后，为公司之登记。

二、拟用合伙组织者，应拟定合伙契约，并推定代表人，由全体具呈，嗣后关于矿业权及其他重要事项之呈请，须附具全体议决书。但契约对于代表权有特别约定者，从其约定。

以合伙组织设定矿业权后，加入股东改为公司时，应依法为矿业权移转之呈请，并同时呈请公司登记。

以个人名义设定矿业权后，加入股东改为公司时，准用前项之规定。

以个人名义设定矿业权后，加入合办人改为合伙时，准用第一项第二款之规定。

第三条 依《矿业法》第五条第二项之规定组织公司，准许外国人入股时，其发行之股票应为记名式，并依照同项所列各款之规定，于公司章程内分别载明。

原有中外合资之公司，其章程不合前项之规定者，应于呈请时先行改正。

第四条 矿区形状须整齐，并受左列各款之限制：

一、全区面积不得中空或分为数起。

二、不得仅就矿床露头划定过于狭长或弯曲之面积。

第五条 矿业呈请地之面积，超过《矿业法》第七条所定最大限度时，应于呈请书内声明必须超过之原因。

第六条 对于《矿业法》第六条第三项所定，邻接矿区距离界内之矿质，如为保护矿利，有呈请探采之必要时，由矿业呈请人与矿业权者协定后，再行附具协商字据，呈请省主管官署转呈经济部核定之。

第七条 在同一地域内，呈请探采不同一矿床之各种矿质时，应就各种矿质分别呈请矿业权。但各种矿质同在一矿床者，得并为一矿业权呈请之。

第八条 对于不适合炼冶金焦或炼油之丰富煤矿，呈请设定采矿权时，应附呈矿质及其分析表，由经济部核定之。

依前项之规定取得采矿权后，如因地质关系，在矿区内发现适合炼冶金焦或炼油之丰富煤矿时，原设定之采矿权于期满后不得展限，由经济部设定国营矿业权。对于原矿业权者矿业上适用之财产或设备，得公平估价收买之。但国家如无自行探采之必要时，原矿业权者于同等条件之下，有承租之优先权，不受《矿业法》第五十二条之拘束。

探矿区以内之矿质，经探定为适合炼冶金焦或炼油之丰富煤矿时，原矿业权者不得改请设定采矿权。关于原有矿业设备及承租权利，适用前项之规定。

第九条 取得某矿质之矿业权后，如发现矿质不符合时，应立即呈请更正，或增补其矿质名称。

前项之规定，于矿业呈请人适用之。

第十条 关于《矿业法》第九项〔条〕第四项之核准，由经济部行之。其铁矿等矿砂之输出，得因限制之必要酌增出口税。

第十一条 经济部依《矿业法》第十条划定国家保留区时，应指明矿质及区域，令知省主管官署转令所在地县市政府分别公告。

前项区域内未经指明之矿质，仍准依法呈请探采。

第十二条 已划定之保留区，如因情势变迁，经济部认为已无保留之必要时，得解除禁令。

第十三条 呈报发现《矿业法》第九、第十两条所载各矿时，如该矿未经呈报或呈请，并未经地质调查机关查明或其他书籍记载者，无论已否采掘，该呈报人视为最先发现该矿之人，但须将发现日期、发现经过期间及发现该矿实际费用一并呈明，并附呈所发现之矿质。

发现人在觅矿工作期间，相当之薪金亦得列入前项实际费用。

呈报发现之矿合于第一项规定者，如经济部认为无须国家自行探采或无须作为国家保留区时，应由承租人或取得矿业权者，

给予该发现人以《矿业法》第十一条所规定之奖励金。

第十四条 依《矿业法》第五条第三项请行政院核准时，应将公司章程契约草案报由经济部核转行政院。但民营地方政府所营矿业，应先呈由省主管官署查明，附具意见，转呈经济部核转行政院。

第十五条 关于《矿业法》第五条第三项外国人入股事项，未经经济部转呈行政院核准者无效。

第十六条 中外合资组织之矿业公司，关于外国人股份，非得中国股东之同意，不得转让于第三人。

第十七条 同一呈请人于毗连地域，同时或先后呈请设定二以上同种矿质之矿业权，如无充分理由及资力，经济部或省主管官署得令其自行选择一个呈请地呈请之。

第十八条 于原领矿区附近之地域，呈请设定同种矿质矿业权，如原领矿区无相当工作及设备，经济部或省主管官署得不予核准。

前项不予核准之呈请地，除国家有探采之必要外，原呈请人得声明加紧工作扩充设备，请求于两年内暂予保留优先权。

第十九条 依《矿业法》第二十五条第二项之规定，省主管官署以抽签法决定优先权者时，应预定抽签日期，于十五日以前通知各该矿业呈请人到署实行抽定。如各该矿业呈请人届时不到，由省主管官署长官派定署内二名以上之职员代为抽定，通知各该矿业呈请人。

第二十条 有《矿业法》第二十六条同时呈请情事时，同法第二十七条之规定不适用之。

第二十一条 矿区内或矿业呈请地内，不同在一矿床之异种矿质，经他人呈请后，矿业权者或呈请在先者，如不于《矿业法》第三十一条第二项之限期内呈请时，省主管官署得核转他人之呈请；但以不妨害矿业权者之矿业为限。

前项之异种矿质如在同一矿床时，应令矿业权者或呈请在先

者呈请增补矿质名称。

第二十二条 依《矿业法》第三十九条之规定，呈报矿区内发现异种矿质时，除属于《矿业法》第九条各矿外，经济部应依照前条第二项之规定办理。若所发现之异种矿质不同在一矿床时，应依照前条第一项之规定办理。

第二十三条 矿业呈请人得呈请变更其名义，但须经省主管官署或经济部核准。

矿业呈请人一部份或代表人之变更，应随时呈报省主管官署或经济部。

第二十四条 矿业之呈请应缴公费者列左：

- 一、矿业权设定之呈请 三十元。
- 二、矿业权移转抵押或展限之呈请 二十元。
- 三、矿业权或呈请人或呈请地变更之呈请 十元。
- 四、查勘他人矿区或长期使用他人土地之呈请 十元。

前项所列呈请事项属于探矿或小矿业者，其费额减半缴纳。

第二十五条 前项所列公费，省主管官署于征收后，以半数缴解经济部。

第二十六条 矿业呈请书应载明左列各款：

- 一、呈请之原因。
- 二、呈请之目的。
- 三、矿业呈请地或矿区所在详细地名及矿名。
- 四、经呈请有案者，其呈请之经过。
- 五、有利害关系第三者时，其相关之事实。
- 六、具呈人姓名、籍贯、住址，如有连署人时，其连署人之姓名、籍贯、住址。
- 七、具呈人为法人时，其名称及所在地，并原登记机关。
- 八、具呈之年月日。

第二十七条 矿区图应依据实地测量记载，分照本细则所附第一号第二号及第三号式样制定之，不得用有光纸或晒印；如必

须晒印时，应将墨绘原图绘制二份呈部及省主管机关存查，并应注明左列各款：

- 一、矿业及矿质之种类。
- 二、呈请地之省县市乡村及其主要地名，并对于县市或乡村之方位距离。
- 三、呈请地之面积。
- 四、呈请地境界内及其附近之大小地名或山名水名。
- 五、基点及其标志之名称。
- 六、基点及测量之号数。
- 七、各境界线及基点与测点间连接线之方位角度及长度。
- 八、南北线之表示。
- 九、缩尺之大小。
- 十、矿床有露头者，其露头之走向及倾斜。
- 十一、如有邻接矿区，其邻接界之最短距离。
- 十二、如因呈请地或矿区之变更，其新旧之关系及面积。
- 十三、呈请地如在《矿业法》第二十二条所列各地界内或附近各地界时，其距离及一切关系。
- 十四、呈请人及测绘人姓名住址。

砂矿在河底不便计算面积时，前项第三款之面积，以河流总延长线之长度代之。

第一项第五款基点之标志，须择用矿业呈请地内外之固定物体；如附近无固定物体时，应立石柱或其他坚固之标志。

第二十八条 矿床说明书应照左列各款说明之：

- 一、矿床之构造及形状。
- 二、矿质之种类及其成分。
- 三、如有副矿质者，其种类及成分。

前项矿床说明书，关于各矿质成分一时不能确定时，得以该矿床中之矿石标本代之。

第二十九条 依《矿业法》第十九条之规定，呈请设定矿业权

时，应随呈请书附具矿区图五份，如系呈请采矿权，并应添具矿床说明书二份。

**第三十条** 依《矿业法》第三十六条之规定，因矿区增减为矿业权变更之呈请及因矿区合并分割为矿业权设定之呈请者，应随呈请书附具矿区图五份、新旧关系图二份及理由书二份。但呈请书内已经声叙理由时，得免具理由书。

**第三十一条** 依《矿业法》第三十八条之规定，邻接矿业权者如无正当理由拒绝矿业权者之请求时，矿业权者得按照矿床位置形状与两矿区之关系绘具图说，呈请省主管官署核定。

**第三十二条** 采矿权者如无不遵守《矿业法》，并无细则第八条第二项情事时，经济部对于其展限之呈请应即照准，并令交省主管官署登记。

前项之展限呈请，除于限满前业经具呈者外，采矿权者如无任何项故障，应于限满后三个月内为之。但限满后至经济部核准展期之期间内得继续其采矿工作。

**第三十三条** 采矿权经核准展限后，其采矿权原设定之抵押权，除经抵押契约自行限制者外，仍得继续有效。

**第三十四条** 依《矿业法》第四十四条之规定，呈请以采矿权为抵押时，应附抵押契约抄稿二份。其契约内应载明左列各款：

一、受抵押人之姓名籍贯，如系法人，其名称及原登记机关。

二、债权之金额或物价。

三、抵押品。

四、偿还方法及期限。

五、相互限制条件。

**第三十五条** 依《矿业法》第四十五条之规定，采矿权者呈请变更矿业权或因矿区分割合并另行设定矿业权时，除依照本细则第三十一条之规定办理外，应取具抵押权者之承诺书；抵押权者应同时呈请设定抵押权。

第三十六条 依《矿业法》第四十七条之规定拍定矿业权时，原矿业权之抵押权随同消灭。

第三十七条 矿业权拍定人须合于《矿业法》第五条之规定，其原矿业权者所欠矿税须代缴之。

第三十八条 关于矿业权移转之呈请，应照左列各款之规定：

一、因继承而移转时，应由继承人具呈，并附原矿业执照及证明文件。

二、因让与而移转时，应由承受人与原矿业权者连署具呈，并附原矿业执照。

三、因拍定而移转时，应由拍定人具呈，并附原拍卖官署之证明书。

第三十九条 矿业权消灭后，原矿业权者对于保护矿利及预防危险之设备，非得经济部或省主管官署之许可，不得自由处分。

第四十条 矿业呈请书及图件到达省主管官署时，应于本日内顺次登记于收文簿，并于所发收据内记明日期，由主管人员签名盖章，交由矿业呈请人收执。

前项之呈请书图件等，如由邮局递送时，须用双挂号，并保存其收件回执。省主管官署应于邮件递到之日登记，并于收件回执上记明收到日期。

第四十一条 经济部或省主管官署对于采矿之呈请，应定期令知原呈请人，随同查明左列各点：

一、矿区图所载各基点及各境界线并详细地名，与实地是否相符。

二、呈请地与他人矿区或呈请在先之呈请地有无重复，及对于邻区应划出之距离。

三、是否违背《矿业法》第二十二条之规定，并有无同法第三十四条所载情事。



四、呈请地是否与矿床位置形状相符，及所请之矿质是否与矿床内之矿质相符。

五、呈请地内有无其他矿质或矿床。

六、有无《矿业法》第二十四条第二项情事。

七、如呈请地之面积超过《矿业法》第七条所定最大限度时，并查明其特别情形。

八、如因《矿业法》第三十六条而呈请者，并查明其新旧矿区之关系。

九、如系小矿业，并查明其实地情形是否合于《矿业法》第五十九条之规定。

十、其他应行查明事项。

前项之规定，除第四、第五、第六、第九四款外，对于采矿之呈请适用之。

第四十二条 因《矿业法》第三十四条之情事不予核准时，须将有害公益或无经营价值之确当事实及理由分别批示。

第四十三条 因《矿业法》第三十三条及第三十七条之情事，限令更正矿业呈请地或订正矿区时，须将应行更正或订正之点详细批示。

第四十四条 矿业呈请有左列情事之一者，省主管官署应不受理。

一、所指矿业呈请地或矿区不在管辖之内者。

二、呈请书未注明呈请人姓名住址，或呈请人不合于《矿业法》第五条之规定者。

三、呈请事项应以矿区图为根据，未经附送矿区图或所附之图无地名基点及矿区境界线者。

四、呈请之矿未经列入《矿业法》第二条，并无指定之价值者。

五、呈请之矿依《矿业法》第九条应归国营，并不合于设定小矿业权之规定，或依同法第十条应禁止探采者。

前项所列各呈请，不得为优先权之根据。

第四十五条 矿业呈请有左列情事之一者，省主管官署应限期饬令更正或补呈。

一、依《矿业法》第二十一条之规定，呈请人所更正或补呈之图件仍有遗漏或错误者。

二、必须之证明文件不完备者。

三、应缴之费未据遵缴者。

四、应连署具呈时，未经连署者。

五、应与第三者协商或协定时，尚未协商或协定者。

六、矿业呈请地，如在《矿业法》第二十二条所列各地界内，未经附具许可书件者。

七、其他不合《矿业法》及本细则之规定，应令其更正或补呈者。

前项之限期，视道里之远近、事项之难易酌定之。

第四十六条 矿业呈请有左列情事之一者，应即公告撤销，并同时通告原呈请人。

一、依《矿业法》或本细则不应核准者。

二、不遵前条所定期限，经两次限期催告仍未依限遵办，并不声明故障者。

三、矿业呈请人于履勘时，不能指明其呈请地，或所指之地域与矿区图所载完全不符者。

四、矿业呈请人不依指定日期随同查勘，经两次限期催告，仍不依限到场，并不声明故障者。

五、其他依《矿业法》或本细则应行撤销者。

前项所列应行撤销之呈请如尚未公告撤销时，原呈请人不得以未经撤销为权利之主张。

第四十七条 矿业呈请有左列情事之一者，省主管官署即转呈经济部。

一、呈请之事项应经经济部核准，并查无前三条所列各情事者。

二、呈请之事项，于《矿业法》或本细则诸规定有疑义应先经解释明白者。

三、呈请之矿为新发现之矿质，尚待国民政府指定者。

第四十八条 凡因矿业权之变更移转或矿区之订正，及因矿区分割而为矿业权之设定换给矿业执照时，其矿业权满期之年月日，仍以原矿业执照所载明者为准。

因矿区之合并，或同时分割合并而为矿业权之设定换给矿业执照时，以各原矿业权未满之期间合并平均计算，为其矿业权之存续期间。

第四十九条 左列事项，应于呈请核准后在原矿业执照内批注盖印。

一、矿业权之展限。

二、矿业权者名称之变更。

三、矿业合办人之退出或继承或加入。

四、矿质名称之更正或增补。

五、其他应行批注事项。

第五十条 矿业权消灭或矿业执照更换时，应令原矿业权者缴呈原领矿业执照注销之。

第五十一条 为矿业权设定、变更或矿区订正之核准时，其矿区图应由经济部及省主管官署分别盖印各存一份，所在地县市府及原呈请人并应由省主管官署各发一份。

第五十二条 依《矿业法》第四十一条之规定，经济部核定撤销矿业权后，应令知省主管官署公告之。

第五十三条 《矿业法》第三章所称国营矿业，系指设定国营矿业权之矿业而言，其不属于同法第九条各矿由中央或地方各官署经营者，仍适用同法关于矿业权之规定。

第五十四条 依《矿业法》第四十九条之规定，经济部因设立国营矿业权呈请备案时，应附矿区图一份，于令交登记时，应附矿区图二份，由省主管官署转发一份于所在地县市府，并分别

公告之。

第五十五条 省政府依《矿业法》第五十二条之规定请求承租国营矿业权，对于县市政府之呈请在未经核准前，有优先权。

第五十六条 国营矿业权，无探矿权、采矿权之区别。

第五十七条 国营矿业权之出租或解租，经济部应随时令交省主管官署登记。

第五十八条 国营矿业权承租人应于营业年度终了时，造具决算书及营业报告、贷借对照表等件呈报经济部查核。经济部并得随时派员调查其营业状况，检查其簿记。

国营矿业由经济部委托其他官署办理者，受委托之官署应于每年度终了时，将工程进展程度及业务进行状况报告经济部。

第五十九条 经济部对于国营矿业权承租人得令其缴纳保证金。

第六十条 已出租之国营矿业权，如租期届满国家须收回自办时，经济部应于期满六个月前通知承租人。

第六十一条 国营矿业权承租契约消灭后，国家如须自行经营时，原承租人关于保安范围内之必要设备，不得索取偿金。

第六十二条 依《矿业法》第五十九条之规定，小矿业区域经经济部核准或撤销后，应由省主管官署及所在地县市政府分别公告之。其依《矿业法》第六十四条撤销小矿业权时，亦同。

第六十三条 呈请小矿业权者，应于呈请书内声明其呈请案系合于《矿业法》第五十九条第一项第几款之规定。

第六十四条 小矿业权因《矿业法》第四十一条所列各情事应予撤销时，由省主管官署执行之，但须同时呈报经济部。

第六十五条 二以上小矿区相邻接之地域，遇有《矿业法》第六十二条第二项之呈请时，省主管官署应令各该小矿业权者于一年内呈请合并矿区。如不依限呈请，得核转他人矿业权之呈请。其小矿业权原有限期届满之日不足六个月时，仍应适用同法第六十五条之规定。

第六十六条 《矿业法》第六十五条优先权规定，于同法第九条各矿质不适用之。

第六十七条 因《矿业法》第六十八条、第六十九条及第七十条之情事呈请地方官署许可时，其呈请书内须载明左列各款：

- 一、土地之名称及种类。
- 二、土地所有人或土地占有之姓名住址。
- 三、使用之目的。
- 四、如须除去障碍物时，其障碍物之名称及价格。

因《矿业法》第七十三条及第七十四条第一项之规定，呈请省主管官署使用他人土地并审定施工计划时，呈请书内除载明前项第一、第二、第三各款外，并应载明其使用之时期。

第六十八条 关于土地使用或定着物迁移之赔偿，或偿金或担保有争执时，得呈请省主管官署核定之。

第六十九条 土地或其定着物所有人或关系人不服前条之核定时，矿业权者得先行提出偿金或担保使用其土地，或通知定着物所有人实行迁移，但须同时呈报省主管官署。

第七十条 关于偿金或担保之核定如有不服，得依法提出民事诉讼。

第七十一条 矿区税由经济部征收或委托省主管官署代为征收。省主管官署收到矿区税时，应随时转解经济部。经济部收到矿区税时，应随时令知省主管官署。

第七十二条 矿产税由财政部会商经济部委托省主管官署代为征收，或另行指定征收机关办理。

第七十三条 矿业权者或小矿业权者及国营矿业权承租人应于每年一月及七月，将本期六个月矿区税缴纳于经济部或省主管官署。

第七十四条 除呈请分割或合并矿区已经缴纳矿区税者外，凡呈请设定或变更矿业权时，省主管官署应于查明后通知该呈请人预缴六个月矿区税，作为第一期矿区税，随案转呈经济部。

前项预缴之矿区税应按月扣算。

第七十五条 关于《矿业法》第九十二条第二项免纳矿区税之规定，其不能工作期间之计算，应依本细则第八十六条之呈报为准。如采矿权者未经呈报或呈报不确时，经济部或省主管官署对其免纳矿区税之请求不予核准。

第七十六条 矿业权者或小矿业权者及国营矿业权承租人按月缴纳矿产税时，应附具本月份矿产物数量及市价表。

省主管官署或指定之征收机关对于前项税款及表件，经查明确有错误，并有短缴情事时，应令原缴税人如数补缴。

第七十七条 依《矿业法》第九十三条第二项之规定，省主管官署应将各附近市场之市价按月报告于经济部。

经济部依据前项报告，于每年年终核定平均市价后，应即会同财政部令知省主管官署或指定之征收机关转知原缴税人，按照核定标准清结。

第七十八条 省主管官署或指定之征收机关对于所收矿产税除随时报解外，应于一月及七月将各种矿产物之产额及税收总数造具表册，分呈财政部、经济部。

第七十九条 矿业权者应于取得矿业权后六个月内开办，并设立事务所。其开办日期及所用主要技术人员，应分别呈报经济部及省主管官署。

第八十条 依《矿业法》第九十五条第一项之规定，采矿权者呈送施工计划及工程报告书时，应附具图件详细说明。

第八十一条 坑内实测图，应分照本细则所附第四号及第五号式样制定，并应于每月初旬将上月掘进之状况随时绘入。

第八十二条 矿业簿分日记簿月记簿二种。日记簿应照左列各款逐日记明，月记簿应照左列各款分记一月之总数，并记明本月之工作日数及工资总数。

一、矿产采得数。

二、矿产卖出数。

三、卖出所得价额。

四、工人人数。

第八十三条 矿业明细表，应就矿业情形分照第六号、第七号及第八号式样制就，将一年内各项数目，分照各栏填入之。

第八十四条 矿业权者附设选矿、炼矿各厂时，应随时附具详细图说，分别呈报经济部及省主管官署。

第八十五条 矿业权者中途停工及复工时，应随时分别呈报经济部及省主管官署，并声明其原由。

前项停工之呈报，经经济部或省主管官署查明，认为其原因不确当或消灭时，得限期令其复工。

第八十六条 依《矿业法》第一百零六条统计矿区面积之规定，省主管官署应就矿质种类、矿业权种类、矿地名称、矿业权者及各區面积分别载明，编成表册，并同时就管辖区域内之国营矿业区、国家保留区、探矿区、采矿区、小矿区制成全省矿区位置关系图，另以颜色表示其矿质。

前项之矿区位置关系图，应就各矿区之增减变更，每矿各制一图，除以一份呈报经济部外，并印入公报公告之。

第八十七条 在《矿业法》施行前取得之矿业权，如无期限者，应依《矿业法》所规定之期限，自《矿业法》施行之日起算。但关于矿区税之缴纳，仍自原取得矿业权之年月起算。

第八十八条 凡在《矿业法》施行前取得矿业权者，自同法施行之日起，限一年内一律呈请换给矿业执照。

第八十九条 关于矿业登记，由经济部另以规则定之。

第九十条 本细则与《矿业法》同日施行。

(录自中央训练团编印《中华民国法规辑要》第4册第88—110页，1941年出版。)

## 附：修正矿业法施行细则条文

(民国三十二年九月八日经济部公布)

第二十四条 矿业之呈请应缴公费者列左：

(一)矿业权设定之呈请 一百二十元。

(二)矿业权移转抵押或展限之呈请 八十元。

(三)矿业权或呈请人或呈请地变更之呈请 四十元。

(四)查勘他人矿区或长期使用他人土地之呈请 四十元。

前项所列呈请事项属于探矿或小矿业者，其费额减半缴纳。

(录自《经济部公报》1943年第6卷第19、20期)

## 煤矿管理章程

(民国二十六年军事委员会颁行)

第一条 凡在中华民国境内之煤矿，均应受本章程及军事委员会命令之限制。

第二条 在正常时期及预备时期内，由军事委员会会同实业部制定调查表格，发交各煤矿按期填报，并随时派员复查之。

第三条 在预备时期内，由军事委员会会同实业部规定各矿必须存储工程材料之种类及数量，并令其限期办竣。

第四条 在非常时期内，各煤矿供给煤炭之地域、数量及价格，由军事委员会以命令定之。

第五条 在非常时期内，非经军事委员会核准，各煤矿不得停工或减少产量。

第六条 凡违背本章程各项规定或军事委员会命令者，均应依法严办。



第七条 本章程如有未尽事宜，由军事委员会随时以命令修正之。

第八条 本章程自公布之日施行。

(录自四川省建设厅编《矿业法令汇编》第213页，1938年印行。)

## 战时领办煤矿办法

(民国二十七年一月一日实业部公布)

第一条 凡在抗战时期呈领煤矿区及经营煤矿业者，依本办法之规定。

第二条 凡呈请设定煤矿矿业权者，应依照矿业法规附具矿区图，附缴呈请公费，并添缴查勘费二十元，一并送达省主管官署查核。如系呈请采矿，并应依法附具矿床说明书。

前项矿区图，如呈请人不能自行测绘时，得呈请省主管官署派员代为测绘，但须呈送草图，载明所请地域内外详细地名、地形、界限及约计面积等，并缴测绘费三十元。

前项所规定之查勘费、测绘费如不敷用，省主管官署于派员查勘或测绘后，得照实际不敷数目通知呈请人如数补缴。

第三条 省主管官署对于前条第一项之呈请，应于十日内派员前往查勘，并按道里之远近，事项之难易，指定限期令知查勘员依限呈复。

非因事实之需要或不可抗力之故障，查勘员对于前项之限期，不得请求延展或借故逾限呈复。

第四条 矿业呈请地经查明无重复，并无《矿业法》第二十二條所列各情事时，省主管官署应于五日内即行通知原呈请人依照矿业法规缴纳执照费及第一期矿区税，并指定一个月以内之限期。

省主管官署收到前项费税时，应即通知呈请人准予先行探矿

或采矿，同时转报实业部查核，并依法附解各项费税。

第五条 矿业呈请人于初次呈请时，即经附缴执照费及第一期矿区税，并附具合法矿区图者，如其呈请地之附近区域内，省主管官署确知尚无他人呈领矿区，省主管官署得于派员查勘前即依照前条第二项之规定办理。

第六条 矿业呈请地经查明有重复情事时，查勘员应即测绘各呈请地关系图，绘明重复部份，通知呈请在后者依法划让，并代为改正呈请地，另绘矿区图。

呈请在后者，对于前项之规定即有争执，省主管官署仍得对于呈请在先者之呈请案先行依照第四条之规定办理。

第七条 矿业呈请人奉到准予先行探矿或采矿之通知后，应立即从事探矿或采矿工作，并应于六个月内呈送探矿工程报告书或采矿工程报告书。

省主管官署对于前项采矿工程报告书，经审查认为应行采矿者，得限令探矿呈请人改请设定采矿权。

前项之规定，对于探矿权者适用之。

第八条 探矿权者依照法定手续改请设定采矿权时，得同时请求省主管官署准予先行采矿。

第九条 实业部对于已经核准先行探矿或采矿之呈请案，经审查合法后，应即发给矿业执照。

第十条 关于矿业用地，矿业权者或矿业呈请人如已依法给予相当之偿金，土地所有人或关系人不得阻止其矿业之进行。

第十一条 矿业权者或依本办法已呈准先行探矿或采矿之矿业，呈请人如无正当理由延不开工，省主管官署得限期催促开工。如仍不依限进行，省主管官署得转报实业部核准，撤销其矿业权或呈请案，另准他人呈请。

第十二条 实业部应随时派员查察省主管官署办理煤矿探采呈请案情形，如有积压及其他错误情事，并应切实纠正。

第十三条 省主管官署对著有成绩之大煤矿应妥为保护，免

除地方纠葛及捣乱。

第十四条 《战时农矿工商管理条例》关于各企业之概括规定，适用于煤矿业。

第十五条 本办法未经规定各项，仍适用矿业法规之规定。

第十六条 本办法自公布之日起施行。

(录自中央训练团编印《中华民国法规辑要》第4册第152—155页，1941年出版。)

## 矿业登记规则

(民国二十七年九月八日经济部公布)

### 第一章 总 则

第一条 本规则依《矿业法施行细则》第九十条之规定制定之。

第二条 矿业登记由省主管官署行之，但须呈报实业部。

第三条 矿业登记事项如左：

(甲)矿业权事项：

(一)国营矿业权之设定及变更。

(二)矿业权或小矿业权之设定、变更、移转、消灭、展限及回复。

(三)矿业权或小矿业权处分之限制，及限制之消灭或拍卖。

(乙)矿业权附属事项：

(一)国营矿业组织公司及解散。

(二)国营矿业权出租及解租。

(三)合办人及合办人之退出、加入或继承。

(四)矿业权者或小矿业权者名称、住址之变更或更正，及矿业合办代表人之改定。

(丙)矿业权抵押事项：

(一)抵押权之设定、变更、移转及消灭。

(二)抵押权处分限制及限制之消灭。

(三)抵押权者名称、住址之变更或更正。

第四条 前条登记事项应由权利者或义务者出名或共同出名。

第五条 同一矿业权或小矿业权内变更移转等事项，有二次以上之登记时，以最后之登记为准。

第六条 同一矿业权或小矿业权有二次以上抵押之登记时，其权利之先后除有特别规定者外，以登记先后为准。

第七条 小矿业之登记除依本规则特别规定者外，从矿业登记之规定。

## 第二章 程 序

第八条 关于矿业之登记，非经呈请及官署之命令或通知，不得为之。但左列各款之注销登记不在此限。

一、矿业权期满未经呈请展限及展限期满者。

二、因矿区合并或分割，原矿业权当然消灭者。

三、其他依本规则应注销登记者。

第九条 国营矿业权设定、变更、出租等事项之登记，由实业部令交为之。小矿业权因《矿业法》第六十四条之规定撤销其登记时，适用前项之规定。

第十条 左列各款之登记，应于实业部核准后为之：

一、矿业权之设定、变更、移转、展限及限内废业。

二、矿业权之撤销及回复。

三、以矿业权作抵押时，其抵押权之设定、变更及移转。

小矿业关于前项之登记，应于省主管官署核准后为之。

第十一条 左列各款之登记，于各主管官署通知后为之。

一、因滞纳税款或积欠公款，其矿业权或抵押权处分之限制

及限制之消灭。

二、因拍定矿业权呈请移转者。

第十二条 不属于应先核准或判决确定各事项之登记，以当事人之呈请为之。

第十三条 有左列情事之一者，依左列各款定其登记呈请人。

一、改定矿业合办代表人，应由矿业合办人连署呈请。

二、矿业合办人之退出或继承，应与其他矿业合办人连署呈请。

三、矿业合办人或抵押权者死亡时，继承其权利者，应与其他矿业合办人或矿业权者连署呈请。

四、矿业合办人之权利或抵押权，因人之死亡致消灭时，由其他矿业合办人或矿业权者呈请。

五、抵押权处分之限制经判决确定后，得由债权人呈请。

六、因《矿业法》第四十五条之承诺为抵押权之设定，得由原抵押权者呈请。

七、合办之矿业，其矿业权之变更、移转、抵押及废弃，应由合办人连署呈请。

八、矿业权之抵押权尚未为消灭之登记时，矿业权者欲于限内废业，应与抵押权者连署呈请。

九、矿业权者债务清偿后，如抵押权者踪迹不明，不能共同呈请注销抵押登记时，得呈请省主管官署为有限期之公告，抵押权者如不依限共同呈请，得由矿业权者单独呈请。

十、凡应共同呈请之登记，有与前款相同之情事时，得单独呈请。

第十四条 登记呈请书应载明左列各款：

一、请求登记之目的。

二、请求登记之原因。

三、矿区所在地矿质种类及核准日期等。

四、关于抵押权者其债权之价格，及抵押权之目的物等。

五、曾经登记者，其原登记册号数。

六、具呈人名称住址。

七、具呈年月日。

第十五条 呈请矿业登记者应向省主管官署缴纳登记费五元。

第十六条 凡登记事项，依《矿业法》及《矿业法施行细则》应先由部填发或批注矿业执照者，呈请人应照左列各款缴纳执照费：

一、探矿权之设定 一百元。

二、探矿权之变更：

增区或增减区 五十元。

减区 十元。

三、探矿权之移转：

因继承而移转 十元。

因让与或拍卖而移转 五十元。

四、采矿之设定：

创始设定 二百元。

因矿区合并而设定 五十元。

因矿区分割而设定 五十元。

五、采矿权之变更：

增区或增减区 一百元。

减区 二十元。

更正矿质 五十元。

六、采矿权之移转：

因继承而移转 二十元。

因让与或拍卖而移转 一百元

七、采矿权之展限 一百元。

八、矿业合办人之加入及退出或继承 五元。

九、矿业权者名称之变更 五元。

前项第一款及第四款之执照费额，以矿区面积六十公顷为限。超过六十公顷者，每三十公顷，探矿加费五十元，采矿加费一百元。其超过之面积不满三十公顷者，以三十公顷计。同项第二款、第五款之增区面积超过三十公顷时，其缴费标准亦同。

小矿业之执照费，照第一项各款减半缴纳。但小矿业权之设定，每一公顷应缴费十元，不足一公顷者以一公顷计。

执照费由省主管官署于查明原呈请案准予转呈时，通知原呈请人如数缴纳，随案解部。不予核准者应发还之。

小矿业执照费由省主管官署于核准登记时，通知原呈请人如数缴纳，以半数解部。

第十七条 呈请登记之事项如有左列情事之一时，应分照左列各款附具证明文件：

- 一、应先核准而后登记者，其核准文件。
- 二、出名登记人名称住址之变更或更正，其证明事实之文件。
- 三、抵押权因人之死亡而消灭，其证明事实之文件。
- 四、矿业合办人因死亡而退出或继承，其证明事实之文件。
- 五、于登记上有利害关系之第三者时，应附其承诺字据或足以对抗之判决书。

六、呈请人为代理人时，其委托书件。

第十八条 呈请登记者有左列各款情事之一时，应不受理。

- 一、所指矿区不在管辖范围者。
- 二、不在应行登记之列者。
- 三、应先经核准而尚未核准者。
- 四、无呈请人姓名或呈请人对于本案无请求登记之资格者。

第十九条 呈请登记者有左列情事之一时，应令补正。

- 一、应连署而未连署者。
- 二、与原案或原登记不符者。
- 三、证明文件不完备者。
- 四、不依照第十五条之规定缴纳登记费者。

第二十条 登记事项关系二省以上者，应向原受理之省主管官署呈请之。

前项受理之官署应将一切关系文件及登记之结果，随时分咨关系省之主管官署。

第二十一条 登记事项关系二以上之矿业权时，应各别登记。

第二十二条 矿业权、抵押权同归一人时，应呈请为抵押权消灭之登记。

第二十三条 省主管官署对于登记事项，应于呈请书收到后十日内处理之。

第二十四条 登记后，应抄录登记事项，分别报部，并通知出名登记人及其利害关系人，有应发还之文件时并应附发。

第二十五条 登记后，发现错误或遗漏时，应即补正，并通知出名登记人及其利害关系人。如出名登记人或利害关系人自行发现时，得呈请补正。

前项之呈请补正，如省主管官署认为有疑义，应转呈实业部核定。

第二十六条 利害关系人得呈请抄录登记事项，但呈请书内须载明其利害关系之事实，并依左列各款缴费：

- 一、登记册及附属文件，每五百字以内国币五角。
- 二、矿区图每张国币一元。

### 第三章 附 则

第二十七条 矿业登记册式样由实业部制定颁行。

第二十八条 本规则自公布日施行。

(录自四川省建设厅编印《矿业法令汇编》第33—38页，  
1945年重印。)



附：修正矿业登记规则第十五条第十六条条文

(民国三十二年九月八日经济部公布)

第十五条 呈请矿业登记者，应向省主管官署缴纳登记费二十元。

第十六条 凡登记事项依《矿业法》及《矿业法施行细则》应先由部填发或批注矿业执照者，呈请人应照左列各款缴纳执照费：

(一)探矿权之设定 四百元。

(二)探矿权之变更：

增区或增减区 二百元。

减区 四十元。

(三)探矿权之移转：

因继承而移转 四十元。

因让与或拍卖而移转 二百元。

(四)采矿权之设定：

创始设定 八百元。

因矿区合并而设定 二百元。

因矿区分割而设定 二百元。

(五)采矿权之变更：

增区或增减区 四百元。

减区 八十元。

更正矿质 二百元。

(六)采矿权之移转：

因继承而移转 八十元。

因让与或拍卖而移转 四百元。

(七)采矿权之展限 四百元。

(八)矿业合办人之加入及退出或继承 二十元。

(九)矿业权者名称之变更 二十元。

前项第一款及第四款之执照费额，以矿区面积六十公顷为限。超过六十公顷者，每三十公顷，探矿加费二百元，采矿加费四百元。其超过之面积不满三十公顷者以三十公顷计。同项第二款、第五款之增区面积超过三十公顷时，其缴费标准亦同。

小矿业之执照费照第一项各款减半缴纳。但小矿业权之设定，每一公顷应缴费四十元，不足一公顷者以一公顷计。

执照费由省主管官署于查明原呈请案准予转呈时，通知原呈请人如数缴纳，随案解部。不予核准者应发还之。

小矿业执照费由省主管官署于核准登记时，通知原呈请人如数缴纳，以半数解部。

(录自《经济部公报》1943年第6卷第19、20期)

## 经济部国营矿区管理规则

(民国二十七年十二月十九日经济部公布)

第一条 经济部对于依法划定之国营矿区，除《矿业法》及其施行细则已有规定外，依本规则管理之。

第二条 依《矿业法》第四十八条、第五十一条之规定，国营矿区之经营为左列各方式：

- 一、经济部直接管理。
- 二、委托其他中央官署办理。
- 三、出租。

第三条 前条第一款、第二款方式之国营矿区，得与省政府合办，惟本部或其他中央官署所占资本不得小于百分之五十。其依《矿业法》第五十条用公司组织准许私人入股者，本部或其他中央官署所占资本不得少于百分之三十四。

第四条 第二条第三款方式之国营矿区，其出租之面积以《矿

业法》第七条之规定为准。

第五条 第二条第二款方式之国营矿区，由经济部于委托时填发委托状，载明矿区所在地、矿质名称、矿区面积、组织方式（独资或公司）及委托期限。

前项委托期限，以《矿业法》第十六条采矿权之规定为准。

第六条 第二条第三款方式之国营矿区由经济部与承租人订立承租契约。标准另定之。

第七条 依《矿业法施行细则》第五十九条之规定，承租人应缴纳保证金。委托其他官署办理并准许私人入股者，亦同。

保证金按矿区面积每三十公顷缴纳国币一千元。其超过之数不满三十公顷者，均以三十公顷计。其面积[未]超过《矿业法》第七条之限度者不计。

前项保证金额，经济部如认为有特殊情形，得酌予减轻，但不得少于前项规定数额之半。

第八条 国营矿区委托或出租后应即开工。如逾二年尚未施工时，除缴销委托状或承租契约外，并得没收其保证金之全部。但遇有天灾人祸不可抗力之障碍者，得请求经济部准予展限。

第九条 国营矿区用公司组织者，经济部直接管理时，董事长由部指派。委托其他中央官署办理时，董事长由受委托之官署于选派后转请经济部备案。

第十条 第二条第二、三两款之国营矿区，关于经理业务及主管技术人员之进退暨营业状况，应报经济部备查。

第十一条 经济部对于第二条第二、三两款之国营矿区得派员指导并监督之。

第十二条 国营矿区年终结算后，除第二条第三款方式之矿区依《矿业法》第五十四条之规定缴纳租金外，在第二条第一款第二款方式之矿区，其净盈余在实收资本百分十以上百分三十五以内时，应拟具处分方法，由经济部核定之；超过实收资本百分之三十五时，经济部得就其超过数额指定处分方法。但均以有益于

本事业之发展为限。

第十三条 国营矿区之矿区税，依左列规定缴纳之：

一、有正当理由两年内未施工者，得免缴。

二、煤矿区面积在五百公顷以内，其他各矿区在二百五十公顷以内，或长度在五公里以内者，依《矿业法》第十二条之规定。

三、各矿区面积或长度超过前款所述之限度时，其超过部分得由经济部酌予减免。

第十四条 国营矿区采出之矿产品，政府有先买权。

第十五条 本规则自公布日施行。

(录自中央训练团编印《中华民国法规辑要》第4册第110—112页，1941年出版。)

## 经济部矿产品运输出口管理规则

(民国二十八年十二月二日经济部公布)

第一条 矿产品之运输出口依本规则管理之。

第二条 钨锑锡汞铋钼各矿产品收购运销之管理，由经济部指定资源委员会执行之。

其他矿产品，经济部于必要时得随时指定之。

第三条 前条指定之矿产品采炼商人，应按定价直接售与资源委员会或其他委托机关。

第四条 凡经指定之矿产品在内地运输时，应有资源委员会之运输护照。如系运输出品〔口〕，须凭资源委员会填发之准运单报关。请领护照时，应缴验矿照或省主管机关证明文件。

第五条 未经指定之矿产品运输出口时，采炼商人应向资源委员会或其委托机关请领出口许可证，并向银行结汇后始得报关。

第六条 第四条及前条之矿产品出口数量，资源委员会于必

要时得限制之。

第七条 资源委员会为谋矿产品之增加生产，改良品质，得与采炼商人以贷款或技术上之指导。

第八条 本规则自公布日施行。

(录自四川省建设厅编《矿业法令汇编》第101页，1945年重印。)

## 资源委员会管理矿产品实施办法

(民国二十九年八月二十二日经济部核准施行)

第一条 本办法依据《经济部矿产品运输出口管理规则》制定之。

第二条 本办法所称之矿产品，分为左列二种：

一、甲种矿产品 凡依照《经济部矿产品运输出口管理规则》指定由本会收购运销之矿产品属之。

二、乙种矿产品 凡前款以外未经指定特定机关管理之矿产品属之。

第三条 甲种矿产品之收购运销及其他有关事项，得由本会专设管理机关或委托其他机关执行之。

第四条 乙种矿产品运输出口时，其审核及填发许可证事项，得由本会专设管理机关或委托其他机关办理之。

第五条 前二条之事项，未经本会专设机关或委托其他机关执行或办理者，由本会径行执行或办理之。

第六条 采炼甲种矿产品之商人，应将该项矿产品之实存量及可能与实际产量，报请本会专设之管理机关或委托之机关登记，以便支配产量及销售量。

第七条 商人依前条之规定报请登记时，应缴验采矿执照或地方主管官署之证明文件。

第八条 办理第六条登记之机关得规定报请登记之期限。其逾限不报请登记者，得由该机关依《行政执行法》处以罚鍰。

第九条 甲种矿产品概由本会专设之管理机关或委托之机关收购，不得自由买卖。其收购价格由本会随时核定公布之。

第十条 甲种矿产品非凭本会之运输护照不得在内地转运。

第十一条 前条运输护照，应备具申请书，详细载明品名、来历、数量、价值、用途、起运地点、经过路线、运达地点、收货人等，向本会专设之管理机关或委托之机关请领之。请领时应缴验矿照或地方主管官署之证明文件。但遇有左列情形之一时不在此限。

一、请领者为政府机关。

二、请领者已依第六条及第七条履行登记手续之采炼商。

三、需要护照之矿产品，系向本会专设之管理机关或委托之机关直接购买者。

四、请领者因正当理由而不能缴验矿照或地方主管官署之证明文件者。

发给运输护照之机关对于具有前项第四款情形者，得限令呈缴其他证明文件或提必要之证据。

第十二条 甲种矿产品运输出口时，应凭准运单及出口许可证报关。准运单及出口许可证由本会专设之管理机关或委托之机关填发之。

第十三条 乙种矿产品之收购运销仍准自由。但运输出口时，应向本会专设之管理机关或委托之机关请领出口许可证，并向银行结汇后方得报关。其出口数量并得由本会斟酌国内外需要情形，呈准经济部予以限制。

第十四条 乙种矿产品经明令禁止出口者，应停发出口许可证。

第十五条 乙种矿产品出口许可证之发给事项，得由本会指定管理甲种矿产品事项之机关兼办之。

第十六条 请领出口许可证时，应备具申请书，详细载明品名、来历、数量、价值、用途、起运地点、经过路线、出口海关、运达地点、收货人等，以凭审核。

第十七条 关于报请登记，请领运输护照及出口许可证等事项，遇必要时得由本会斟酌各种矿产品之性质制定补充之规定。

第十八条 关于用户及零售商于内地购销甲种矿产品之规定，由本会斟酌矿产品之性质及内地需要情形另订之。

第十九条 本会为实施矿产品之管理，得依法令及本办法发布必要之命令或制定必要之章则。

第二十条 依前三条制定之规定章则或发布之命令，应由本办法所规定之管理机关公告之。

第二十一条 未领运输护照而于内地运输甲种矿产品者，除有正当理由者准予补领护照放行外，得由管理机关依官价收买其矿产品。现行法律有犯罪之嫌疑者，送请审判机关处理。

第二十二条 有左列各款情形之一而能提出正当理由者，得规定明令其补领证照或其他许可证明文件呈验，以便放行，并免予处罚。不遵限办理者，得由管理机关依官价收买其矿产品：

- 一、未经管理机关之许可而于内地收购销售甲种矿产品。
- 二、未经领有出口许可证而运输矿产品出口。
- 三、未经管理机关之许可而运输矿产品往禁运区域。

第二十三条 本办法自呈奉经济部核准之日施行。

(录自重庆市档案馆藏资料第4目338卷)

## 资源委员会非常时期查缉处罚 私贩私运甲种矿产品暂行办法

(民国三十年七月九日行政院核准，经济部公布)

第一条 资源委员会为应非常时期甲种矿产品特别需要，订定本办法，呈准施行。

第二条 凡私贩、私运甲种矿产品，除关系法令另有规定外，悉照本办法处罚之。

第三条 本办法所称甲种矿产品，计为下列七种：

一、钨、锑、锡、汞、铋、钼；

二、铜(川康)。

第四条 有左列情事之一者，以私贩论。

一、采矿工人不将所得甲种矿产品缴交该管管理机关或其委托采收员，亦不售交领有矿照之采矿商或公司者。

二、采矿商或公司将采收甲种矿产品不向该管管理机关报交而私自销售者。

三、匿存、私收甲种矿产品，意图操纵抬价者。

四、私人或团体需要甲种矿产品，不依照手续申请该管管理机关购用而私向采矿商、公司或工人直接收买者。

第五条 有左列情事之一者，以私运论：

一、甲种矿产品在国内运输或运出国境，未持有本会运输执照或出口许可证者。

二、运输甲种矿产品超出照证内所载之数量，或货运情节与照证不符者。

三、持凭已失效之照证运输甲种矿产品者。

第六条 私贩、私运甲种矿产品事项，除直接由本会所属管理矿产品机关查缉外，并得由各地海关或货运稽查处或财政部所



指定之货运检查机关随时稽缉。

第七条 违犯第四、第五两条之规定者，没收其矿产品。如同时触犯《禁运资敌物品条例》、《危害民国治罪法》、《修正惩治汉奸条例》《非常时期农矿工工商管理条例》或其他有关法令之罪者，移送有审判权之机关惩处。

第八条 依本办法规定之没收处分，由行为发生地之管理矿产品机关执行。其由海关关卡或货运稽查处或财政部指定之检查机关查获者，依《统一缉私办法》，由该关、处按《海关缉私条例》处理，或报由就近关、处照章处理。

其无上项各种机关者，由当地市或县政府执行之。

第九条 资源委员会管理矿产品机关，海关或货运稽查处或财政部指定之货运稽查机关，遇必要时得请求当地军警协助查缉。

当地军警协助缉获私贩、私运甲种矿产品之案件，应于二十四小时内连同人赃送交当地主管机关办理。

第十条 人民如知有私贩、私运甲种矿产品者，应随时密报资源委员会所属管理矿产品机关或附近海关或货运稽查处或财政部所指定之货运检查机关稽缉之。

其无上项各种机关者，报由当地市或县政府稽缉之。

第十一条 负责或协助缉私之员警团队，如有诈财卖放、干没私售、瞻徇舞弊以及庇护营私者，应分别移送军法或司法机关从严处究。

第十二条 依照本办法第八条规定没收之矿产品，照当时公布之收价，由管理矿产品机关备款收购，依下列标准分配给奖。

一、有密报者，给予密报人百分之五十，缉获及执行处罚机关各得百分之二十，余百分之十交管理矿产机关。

有协缉者，于缉获机关应得部份分拨半数。

二、无密报者，缉获机关应得百分之六十，执行处罚机关百分之二十，余百分之二十交管理矿产品机关。

有协缉者，于缉获机关应得部份分拨半数。

三、缉获与处罚同一机关者，应得百分之八十，余百分之二十交管理矿产品机关。

有协缉者，于缉获机关应得部份拨半数。

四、缉获或协缉机关特别出力者，得将应交管理机关部份一并充奖。

五、因案所需费用及矿产品运费等，得于公价内扣除后，按上列各情形分别支配之。

六、上列各项奖款，应尽量于结案后三日内分别发给，必要时并得提前给奖。

第十三条 本办法如有未尽事宜，得随时呈请修正之。

第十四条 本办法自行政院核准公布之日施行。

(录自《资源委员会公报》1941年第1卷第2期)

## 非常时期领办特种矿类暂行办法

(民国三十年十一月八日行政院核准公布)

第一条 本办法所指特种矿类，系以修正《矿业法》第十条内与外销有关之各矿类为限。

第二条 对于未经明令指定区域保留之特种矿类，人民得依照《矿业法》各规定呈请探采。但经济部为调整生产得加详密审核，如认为有左列情事之一者，即将原呈请之矿区予以保留。

1. 矿区广大，必须国家资力经营者。
2. 接近战区或走私区域不易管理者。
3. 矿区情形复杂者。
4. 施工困难，必须大规模机采者。
5. 地质复杂，其矿床价值不易确定，必须详细钻探者。
6. 不能达到迅速生产目的者。

第三条 经济部对于前条审核工作，为求切合实地情形，得交资源委员会转行所属各特种矿类管理机关限期办理，由资源委员会核转经济部核定。

第四条 对于曾经明令指定省区保留之特种矿类，经济部认为必要时，得令省主管官署准由人民指定矿区界线呈请解除保留禁令，经经济部审核认为无第二条各款情事，即予分别解除，由人民依法呈请设权。

第五条 经明令指定区域保留之矿区，经济部得划为国营区自行经营或招商包采或出租开采。

第六条 前条招商包采办法，由资源委员会拟订，呈奉经济部核准后施行。

第七条 本办法未经规定各事项，仍适用矿业法规及有关管理条例之规定。

第八条 本办法自公布日施行。

(录自重庆市政府档案第2目1012卷)

## 资源委员会测勘全国矿产办法

(民国三十一年八月二十日资源委员会令公布)

1. 本会为测勘全国矿产，并邀请国内有关矿产调查机关合作，俾资迅捷而利开发起见，特订本办法。

2. 测勘工作分调查、探矿两种。调查，包括初步及精密之地质地性测量。探矿包括槽探、钻探、坑探、井探及其他必要之开发工程等，以资确定矿床形态、储量及矿质优劣。

3. 本会为办理全国矿产测勘事宜特设矿产测勘处，以便统筹而利联系。

4. 矿产调查工作，就地域之远近，由本会商请中央研究院地质研究所、中央地质调查所、各省地质调查所及其他有关机关，

与本会矿产测勘处分别办理之。

本会与外机关合作办法另定之。

5. 探矿工作，由本会矿产测勘处负责办理，或商同生产或管理事业机关合作办理。

6. 应行探矿之区域，如已由本会设有生产或管理事业机关时，其探矿工作得由该事业机关办理，但应将所有探矿计划、工作情况及其所获结果，随时函送本会矿产测勘处研讨比较，必要时得由该处提供意见，以资改进。

7. 应行探矿之区域，如与各省地质调查所或其他有关机关所在地接近时，其探矿工作得由本会商请关系机关就近代办，并将所有探矿计划、工作情况及其所获结果，随时函送本会矿产测勘处，俾便联系，必要时得由该处提供意见，以备采择。

8. 本会探矿经费应成立特别预算，遇有邀请外机关合作或协助时，应在经济上予以种种便利。

9. 测勘所需一切器材，得由本会购备多套，交矿产测勘处详按各方需要统筹拨用，用毕归还，以利流通。

10. 探矿结果如认为有开发价值时，应由本会独资或合资筹设事业机关，以利生产。

11. 本办法如有未尽事宜，由本会随时修正之。

12. 本办法自公布之日施行。

(录自《资源委员会公报》1943年第3卷第3期)

## 经济部管理矿产品规则

(民国三十三年八月二十四日经济部令公布)

第一条 经济部对于左列矿产品，指定资源委员会依本规则管理之：

一、甲种矿产品：钨、锡、锑、汞、铋、钼。

二、乙种矿产品：铝、镍、铅、锌、锰、磁土、火粘土、苦土石、硝酸盐、天然碱、氟石、明矾、石膏、砒矿、磷矿、云母、重晶石、石棉。

前项所列各矿产品外，经济部得于必要时指定管理之。

第二条 甲种矿产品之收购运销，资源委员会得专设机关，或指定委托其他机关执行管理。

第三条 矿产品之实施管理，资源委员会得因必要发布命令或制定章则。

第四条 采炼之甲种矿产品，应全部报缴资源委员会专设之管理机关或指定之委托机关收购销售。其收购价格由资源委员会评定，呈请经济部核准后公布之。

关于用户直接购运甲种矿产品办法，由资源委员会斟酌矿产品之性质及内地需要情形另定之。

第五条 有左列行为之一者，认为私贩甲种矿产品：

一、采炼所得之甲种矿产品，不向该管管理机关报缴，或报缴不实不尽者。

二、匿存私收甲种矿产品，意图操纵抬价者。

三、采矿商或公司将采收甲种矿产品不向该管管理机关报缴而私自销售者。

四、用户不依规定手续声请该管管理机关购用甲种矿产品，而私向采矿商公司或工人直接收买者。

第六条 甲种矿产品在内地运输时，应向资源委员会请领内地运输护照，在出口时应向资源委员会请领出口许可证。

第七条 有左列行为之一者，认为私运甲种矿产品：

一、违反前条之规定者。

二、运输甲种矿产品数量超出照证内所载数量者。

三、货运情节与照证不符者。

四、持失效之照证运输甲种矿产品者。

第八条 私贩私运甲种矿产品，除直接由资源委员会管理矿

产品机关查缉外，并得由各地海关或货运稽查处或财政部所属各缉私处所及其所指定货运检查机关随时稽缉。

查缉甲种矿产品，得因必要请当地军警保甲协助之。

第九条 私贩私运之甲种矿产品没收之。其有本规则第五条第三、第四各款之情形者，并得追缴其价款。如同时触犯其他法令之罪者，应即移送有审判权之机关从严惩处。

前项没收之处分，由资源委员会专设之管理矿产品机关或指定委托之机关执行之。其由海关关卡或货运稽查处或财政部所属各缉私处所及其所指定之检查机关查获者，依《统一缉私办法》即时通知就近主管之管理矿产品机关照本规则办理。

其由市县政府所属团警缉获，而当地无管理矿产品机关者，由市县政府执行之，并将没收情形通知就近管理矿产品机关。

第十条 人民知有私贩私运甲种矿产品者，应随时密报前条第二项、第三项所列各机关稽缉之。

第十一条 乙种矿产品在内地得自由收购运销。但运输出口，应凭资源委员会管理矿产品机关核发之出口许可证，并办妥银行结汇手续，方得报关。

第十二条 资源委员会对于乙种矿产品之出口数量，得斟酌国内外实际情形，予以必要之限制。

第十三条 资源委员会为谋甲种矿产品之产量增加，品质改良，得予采炼商人以贷款或技术上之指导。

第十四条 本规则自公布日施行。

(录自《资源委员会公报》1944年第7卷第3期)

## 经济部汞业管理规则

(民国二十八年一月二十五日经济部公布)

第一条 凡国内汞业，依本规则管理之。

第二条 凡汞及其矿产品之定价收买，统一运销及调节生产等事，均由经济部指定资源委员会随时分别处理。

第三条 凡购用或承销汞及其矿产品者，须具申请书载明品类、数量、用途及销售地方、运输路线，并取具当地地方官署或商会证明书，呈经资源委员会核准发给证照。

第四条 前二条规定，资源委员会得因事实便利，委托当地地方机关执行之。

第五条 本规则自公布日施行。

(录自重庆市警察局档案第16目4695卷)

## 非常时期采金暂行办法

(民国二十八年三月二十四日经济部公布)

第一条 在非常时期未经领照设定矿权而采金者，依本办法之规定。

第二条 凡居民、企业、团体或管理难民机关，拟于当地金矿区域采金时，在未划定矿区前，得将所拟采金区域之地名、界限、面积、工作人数及代表人团体或机关之名称，连同草图三纸，呈报省主管官署。

省主管官署接到前项呈报后，应于五日内查明，如所拟采矿区域确在他人已设权或已呈请之金矿矿区以外，即予备案，特准先行开采；一面令其依法设权，同时用最速方法连同草图二纸通知采矿局，由局以一纸转报经济部。

第三条 前条呈报区域发生重复时，省主管官署对于重复部份应准呈报在先者备案。其界限不明者，得令协商合作或划区分采。

第四条 在本办法未施行前，凡居民在当地采金未经划区设权者，应依第二条之规定补办呈报手续。

第五条 依本办法备案之采金人，应按月将采金数量、工作人数制表，分别填报经济部采金局暨省主管官署。

上项采金数量，由经济部按月分区汇表咨送财政部。

第六条 在已设权之金矿矿区内，原矿业权者得招募当地居民或难民、协定给酬办法，分组采金。

第七条 依本办法采得之金，应依政府规定办法悉数售与政府所设收金机关，不得私售或隐匿。

第八条 经济部得在采金集中地点委派专员，监察各采金区之工作，考核其每月实际产金数量，并指导协助其技术之改良。

第九条 地方官署对于依本办法备案之采金区域，应与其他已设权之矿区同等保护。

第十条 经济部对于依本办法备案之采金区域认为有扩充或改善之必要，得依《非常时期工矿业奖助条例》予以奖励。

第十一条 本办法未规定事项，仍依《矿业法》及其附属法规之规定。

第十二条 本办法自公布日施行。

(录自中央训练团编印《中华民国法规辑要》第4册155—157页，1941年出版。)

## 增加金产办法

(民国二十八年十一月财政部公布)

(一)就每省产金地方分划若干区，由采金局于每一区域内设立国营金矿区，派员开采。对于四行收兑金银办事处之收金工作应切实协助，或受其委托代为收购。

(二)人民开采金矿，应依法设权，或依照《非常时期采金暂行办法》呈准备案。其办理手续由采金局指导协助。

(三)对于富集之国营金矿，应从事大规模开采者，除先行施



工生产外，由采金局拟定计划，购置机械，大量开发，以期从速增加产量。其预算另行拟定。

(四)在产金区域内，人民开采之金矿，应由该区域内中央采金机关予以指导协助，促进生产。

(五)采金局为协助民营金矿，得视必要情形贷予资金。此项贷款基金，由政府审定拨给，组织委员会保管。

(六)在产金区域内各民营金矿产金数量，应由该区域内中央采金机关按月切实调查，报部考核。

(七)金产税暂予免缴，以示鼓励。

(八)在产金区域内中央采金机关所产之金，均随时交纳于四行收兑金银办事处。

(九)为供给新式机械大量开采起见，如有必要时，可指定适当区域与外商合资经营。所产之金全量归四行收兑金银办事处收购。

(十)产金藏金地方，应由当地军警负责切实保护。

(录自赵廛：《金融法规续编》第37—38页，中央银行经济研究处1942年初版。)

## 经济部采金局民营金矿业监督办法

(民国二十九年一月呈奉经济部核准备案)

一、凡民营金矿业除法律另有规定外，关于监督事项依本办法之规定办理之。

二、未经呈请备案或依法呈请而未完手续之采金者，应即限期完成法定手续。否则采金局得函请地方政府勒令停止其采金。

三、已呈请备案之金矿，应于六个月内实行开工，并设权领照。逾期不遵办者，即将其原核准案撤销。

四、已领照设权之金矿，经采金局查明有开采价值，于领照

后二年内尚未施工，或施工甚少而未能发展矿利者，或在矿产有效期间停工多年，或虽继续开采而对于区内矿利迄未能尽量发展矿利者，由采金局拟定增产计划，责成矿业权者依限实施。违者依照《非常时期农矿工商管理条例》第五条之规定，收归政府办理或由政府投资合办。

五、已备案或领照之金矿，沿用土法开采而无特别故障者，采金局得饬矿业权者在法定期间前施工。

六、已领照之采金矿区，如有扩充或改善之必要，而矿业权者无力办理时，得依《非常时期工矿业奖助暂行条例》呈请奖助。

七、已备案之采金矿区，实有开采价值，而资本缺乏无力继续或不能尽量开采者，得请求采金局照贷款标准酌予贷款。贷款办法另订之。

八、如金矿对于呈请手续不能办理者，得请采金局或采金局所属之采金机关指导协助。

九、各金矿依照《非常时期采金暂行办法》第五条规定，按月填送月报表径报采金局或附近采金处转报采金局，汇报经济部备查。

十、各金矿于采金局或其所属采金机关派员考查时，应据实报告，不得拒绝或有虚伪掩饰情事。

十一、违反第五项及前二项规定之一者，不得享受本办法第六、第七、第八等项规定权利。

十二、采金人采金之后，依照《非常时期采金暂行办法》第七条之规定，悉数售与政府所设之收金机关，不得私售或隐匿。

采金人对于所雇用之员工，亦不得有纵容或扶同私售隐匿情弊。

十三、采金人售金时，应索阅收金人所领四行委托收金之证明书。其出售数量、收金人姓名、收金人证书号数等事项，均须在售金帐簿内逐一登记，以备查考。

十四、违反前二项规定之一者，准用财政部《取缔收售金类

办法》第九项处罚。

十五、违反本办法第五、第九、第十、第十二、第十三等项之规定而涉及他法，其处罚较重者，从他法罚之。

十六、本办法如有未尽事宜，得随时修正之。

(录自四川省建设厅编《矿业法令汇编》第133—134页，1945年重印。)

## 协助民营金矿办法

(民国二十九年一月二十三日经济部修正公布)

### 甲、关于矿区之组织

(一)调查与登记：查现在采金区域之集团情形约有下列数种：

- (1) 地方集团或管理难民机关主持经营。
- (2) 多数人按照公司规模合资经营。
- (3) 少数人合伙订立契约合资经营。
- (4) 地面主权人租与金夫头目招工淘采。
- (5) 少数贫民在官地或私地自行淘洗。

关于上列数种集团情形之调查，应依照采金局所规定之金矿表，将(1)至(4)各采金集团情形就其类别于表内登记。其无法列入表内之第(5)种集团，则将地面主权所属之机关法团名称及负责人姓名住址，或地面私有权者之姓名住址，及所在之县镇乡名称，与自动淘采人数淘洗月季淘洗开始年月等，调查登记。

应认为已取得合法组织之资格者有两种：(一)已依照《矿业法》划区设权之规定领有部照者。(二)未领得部照，但业经地方主管官署批准转部核发者。

(二)协助设权：此应就其集团类别而考虑所采取之协助方

式。如属(1)(2)(3)种集团，则应将负责人召集到场，限令依照《非常时期采金暂行办法》第二条之规定补办呈请手续，以为优先权之取得，再令依照《矿业法》有关各条补办设权手续。其向地主租佃淘采如第(4)种集团者，并限期责令补具呈文图表向主管官厅呈请。如属第(5)种集团，则应先查所淘洗之地是否确有生产价值，有则除促使完成设权之手续外，即依照《非常时期采金暂行办法》第六条办法办理。以上各集团如智识上及技术上于完成手续实感困难，应尽量予以协助。关于完成手续所有文件，经集团负责人签名盖章后，即由协助机关封送采金局核办。

此外因民营采金方面狃于习惯，每不免误认官厅之协助为干涉，至何谓合法何谓违法，以及合法与违法关系本身之利害何在，亦多不了解。是则应剴切用书面或口头向各集团之主持者及地方士绅依据各种矿业规章之立法旨趣详为解释，并务使晓然于国家之所以用种种方式协助民营者，一方意在积极开发富源，使国家与人民同享其福利；一方运用政府权力保障人民利益之安全，绝非以与民争利为目的。宣传方法应就环境情势及对方之智识程度而定，不可拘守一格。

(三)奖惩与统计：关于整理方面，可以奖惩为督促划一之初阶，以统计为循序进展之根据。凡诚意遵照《非常时期采金暂行办法》第二条之规定办理者，奖励方法得代为测绘矿区及办理有关文件，遇有技术上经济上之困难加以协助，为谋其福利并可代为规划医药救济、智识灌输、生活改造等事。其经谆切劝导而绝无完成合法手续之诚意者，除上述奖励方法均不适用外，应一面予以警告，一面报由采金局商请主管官厅勒令停采或处罚；但严禁直接干涉，免酿事端。

凡一事业，非有精确调查及详细统计，则无从调整与进展。故应照月报表所列各项劝导采金人按月填报，以便统计。但人民方面对于官厅之新措施，每易因而引起苛扰及剥削之疑虑，是则应将填表用途及统计意义反复为之解释，其不能书写或不知应如

何填报者，并应竭诚指导，以利推行。

上述(一)(二)(三)各项事务，或由采金局径行派员分赴各地办理，或令行所辖各采金机关派员办理。并为求进行顺利计，采金局得呈请经济部咨请各省军政长官转飭各县政府暨各地驻军随时予以保护及协助。

## 乙、关于开发之指导

查开发金矿约有下列数种事项：(一)选择矿区。(二)测绘矿区。(三)呈请设权。(四)施工计划。(五)设备工具。(六)应用水力。(七)改良旧法。(八)参用机器。(九)管理矿工。(十)会计及表报。

对于上列之指导方法：(一)选择矿区，则应将金之物理性，金矿之成因，地质水文之原理，以及水陆交通情形，人力材料之如何取给，详细向之解述，矿区之去取可由此决定。遇(二)(三)两项情形，则应以采金局编纂之采金划区设权之程序与办法为指导依据。至(四)(五)(六)(七)(八)各项，其金矿性质及含量，并其资本多寡、环境形势，均有连带关系，是应详细审度，就其各不相同之情形因地制宜，妥为规划，然后扼要告以理由，分别指导。

至工人之普遍不良习惯，莫非烟赌、偷漏、懒惰三事。而懒惰偷漏之原因，又大都系受烟赌之害，故关于(九)项管理矿工方法，釜底抽薪自应以禁烟禁赌为急务。但矿区所在多属偏远，情形复杂，着手改善，对于缓急轻重之间不可忽视，必须详细研究，然后指导采金负责人酌订管理办法及实施步骤，以根除积弊。

我国工商业习惯，对于记帐方法故步自封，素多疏漏，有因一部份之帐款纠纷致影响整个事业之进展者，至为可惜。此应向采金负责人说明旧式帐簿之弊病何在，并建议改用新式簿记，以便利勾稽而减少枝节。至表报一项，亦为保障矿权之要件，除应照《矿业法》及其施行细则对主管官署填送外，并应依照《采金暂行

办法》第五条之规定办理。表报上之各项记载与采金人或公司会计帐目有密切关系，万一帐目发生疑问，表报亦为辅助稽核之有力文件，矿权是否合法取得，亦借可证明。上述各项实与采金者之利益有密切关系，应使采金者了然于心，则关于(十)项之指导办理时，不至发生甚大困难。

### 丙、关于资金之周转

查民营采金有因资本缺乏不能尽量开采或竟至中途放弃，功亏一篑者，爰拟定贷款办法以为补救。贷款办法之原则如次：

(一)贷款资格：应以领有经济部采照，积极开采，而矿区亦实有开采价值者为最合格；次如矿区有开采价值，复领有经济部采照，惟因资本缺乏，中途辍业或不能积极开采，能举确实证据者，亦有贷款资格。

(二)贷款抵押及偿还：请求贷款人应提供所领之经济部采照核定矿区图及每日产金为抵押品；愿将所抵押之产金陆续作价偿还贷款者，亦可。如逾期不能偿还，应向采金局另提保证。届期仍不能偿还时，采金局得处分其保证物及矿区。

(三)贷款手续：请求贷款及领款手续并各种表式，由采金局规定之。

### 丁、关于工人生活之改造

查采金区域每以物质缺乏及交通不便各原因，致使一般工人生活过于低陋，至若医药之救济，运动场所之设备，浅近图书之陈设等事，尤绝少供给。在此种情形之下，烟赌自必畅行，直接摧残身体之健康，间接影响生产之效率，亟应予以指导与督促实行下列各事：

(子)组织消费合作社。

(丑)建筑工人宿舍以廉价租住。

(寅)制订奖励储蓄办法。

(卯)聘约医师，储备药品。

(辰)普施军事训练，聘请拳师练习技击。

(巳)制订奖励识字及读书办法，设简单书报室，以选择语体文及富于启发智识兴趣之书籍图说为主。

(午)依法加严禁烟禁赌，并取缔各种违反规律行为。

以上关于工人福利部份之费用及物品，采金局得酌量情形加以补助。

### 戊、关于治安之维持

查采金区域多属偏远，金之为物，体积甚小而价值殊昂，最易引起宵小之覬覦。维持治安，除依现行法令将工人中之健壮者编为自卫队，由采金局所属机关指导办理，以谋本身力量之充实外，更可分别事态之轻重酌采下列方法：

(一)矿警队。采金局直辖或所属金矿机关管辖之矿警队，均有保护金区治安之责，采金局随时以命令调遣，完成保护任务。

(二)警察。采金局酌量情形于金区内指定地点，咨请地方政府分设警卫机关。

(三)军队。金区内设有匪患，采金局根据所属机关之报告或采金团体之呈请，如认为必要时，即咨请军事机关派军队驻摄。

(录自经济部工矿调整处档案第35卷)

## 开采金矿使用土地补偿通则

(民国三十二年二月二十五日经济部核准备案)

一、探采金矿使用之土地依《矿产法》规定手续办理外，依本通则给予补偿金。

二、土地使用后不能恢复原状者，补偿金之给与如左：

甲、农田：按亩给予一次补偿金。其偿金数额按土质之优劣

分上中下三等，就实地测量面积定之，但至多不能超过当地土地陈报处法定价格。当地尚未主办土地陈报，准依邻近区域之法定价格。

乙、池塘：照中等水田之比例给予一次补偿金。

丙、园圃(包括晒场、草坪、土墩等)：照下等水田之比例给予一次补偿金。以上甲、丙两项有定着物时，另酌量给予补偿金。

丁、山地：就其土地定着物酌量补偿。

三、土地经使用后仍可恢复原状者，按土地定着物及每年生产情形酌量给予补偿金。

四、矿区以内之土地因工程进行而致受损害，由矿业权者就其损害程度为相当之补偿。

五、矿区以内之坟墓在工程上必须迁移时，由矿业权者酌给迁移费，限期迁让。违期由矿业权者代为迁移。

六、淘采砂金使用之熟土，得参合当地习惯及实际情形，由矿业权者以产金提成，按牌价折合法币给予土地所有人及关系人作为补偿金，但至多以百分之十为限。矿业权者依本条使用之土地不负恢复原状之责。

七、探采金矿所用之土地，经省主管官署许可后，飭由县政府将使用土地叙明乡保地名、亩数、偿价、限期等项，通知布告土地所有人及关系人赴县登记，缴验契据或证件，取领补偿金。

八、经通知或布告后，土地所有人不依限领取补偿金，又不声明违期理由或故障者，矿业权者得将补偿金存储待领，并就矿业上之紧要先行使用其土地，但须同时报告县政府。

九、公地、官荒，呈经主管官署之许可使用之。

十、私有荒地，得援用《非常时期农矿工商管理条例》第六条强制使用或征收之。

十一、本通则所列各条遇有争执时，依《矿业法施行细则》第六十八及六十九两条规定办理。

(录自罗渊祥：《工矿法规》第145—147页，大东书局1946年初版。)



## 经济部管理锡业规则

(民国二十八年六月十四日经济部公布)

第一条 凡锡及锡砂一切事业之生产运销,依本规则管理之。

前项管理事务由经济部指定资源委员会执行之。

第二条 资源委员会为管理锡业,得呈准经济部制定管理锡业必要之章则。

第三条 资源委员会得于适宜地点设立锡业管理及稽查机关或委托其他机关代行职权。

第四条 锡业管理之实施区域,由资源委员会拟定,呈准经济部行之。

第五条 本规则自公布日施行。

(录自中央训练团编印《中华民国法规辑要》第4册第55—56页,1941年出版。)

## 资源委员会锡业管理处非常时期 督导锡矿业增产办法

(民国三十一年六月十六日经济部令准备案)

第一条 锡业管理处(以下简称本处)督导锡矿业增产,除法令另有规定外,依本办法办理之。

第二条 本处对于各锡矿业得视其需要,依左列各项予以协助:

- 一、资金之贷放。
- 二、物资之供应。
- 三、建设之规划。

四、技术之指导。

五、动力之供给调剂。

第三条 本处按各矿现用机器马力、现有生产设备及矿质等，核定其最低产额，饬令按月照额报售。如无特殊理由呈准核备，不得减少。如各矿设备有变更时，本处得改定其产额。

第四条 各矿最低产额经核定后，其每月实交额有超过者，本处按超过数量，于公布收价之外另给奖金。其标准规定如左：

一、每月实交纯锡，如超过核定额不逾二分之一者，其超过部份每吨照[公]布价加给百分之五奖金；如超过核定额二分之一以上不逾一倍者，其超过部份每吨加给百分之十奖金；如超过核定额一倍以上者，其超过部份每吨加给百分之十五奖金。均不计合于收购矿品之成分。

二、净砂以三千市斤折合纯锡一公吨计给奖金。

第五条 各矿最低产额经核定后，其有未交足额者，应将以后各月份超过此额部份先行循序补足。如补足欠缺之后仍有超过者，照前条给奖。

第六条 各矿所产锡砂以悉数售与本处提炼为原则。每清沟一次或出砂一批，即应全部报售，不得囤积。但机采公司得保留原有炼炉。自炼纯锡仍以自采者为限。

第七条 收砂价格由本处公告之。

第八条 凡设炉之公司，每月应将所炼纯锡全部报售，其积存尾量不得过一公吨。

第九条 矿品应凭运照起运，于运离矿厂后，必须循指定路线运往报售，不得中途移存他处。

第十条 本处得规定各矿工最高及最低名额，如无特殊情形，不得少于最低额，必要时得令其增加至最高额。

第十一条 各矿现有机器(包括现用及未用)应向本处登记，未经本处许可不得擅自变价。现存未用材料亦同。

第十二条 各矿余存机器，本处得视需要情形集中支配，核

定租金，交由其他公司应用。

第十三条 机采公司未经本处核准，不得减机或拆机及改用土采。

第十四条 现办各矿未经本处核准不得擅自停业。

第十五条 已停及未开采各矿，本处得令其限期复业或开业。

第十六条 矿区已采完而尚领有新矿区者，应即迁移继续开采。

第十七条 本处为管理矿业便利起见，得派员常川驻矿执行各项法令。

第十八条 本处为明了各公司收支盈亏情形，并考核生产成本起见，得随时派员查核其帐册簿据及其他有关纪录。各公司不得拒绝。

第十九条 本处为提高锡产品质起见，得规定炼交纯锡最低标准度数。另以命令公布之。

第二十条 违反本办法第八条、第十条之规定者，本处得勒令其遵办；无效时，得会同当地矿公会或政府机关强制执行之。

第二十一条 违反本办法第十一条之规定者，本处得勒令其赎回原机器或材料，另行支配用途。

第二十二条 违反本办法第九条之规定者，以私运输，依《资源委员会非常时期查缉处罚私贩私运甲种矿产品暂行办法》惩处之。

第二十三条 违反本办法第十三条之规定者，本处得勒令将已拆减之机器重装使用。

第二十四条 违反本办法第十五条、第十六条之规定者，经本处明令如于半年内延不复业或迁移者，得呈请依法撤销其矿权。

第二十五条 违反上列各条，除已有规定办法者外，并取缔其供应、贷款等权利。

第二十六条 各矿公司有左列情形之一，经本处认为确有继

续开采价值者，得由本处代管之，并层报备案：（代管办法另订之）

一、已予协助，因管理不善仍难维持，势将停业者。

二、未经核准而停业者。

三、公司本身不愿经营者。

四、迭令不办达三次以上者。

第二十七条 本办法呈奉资源委员会核准后，先就桂省雷贺钟区公布施行。

（录自《资源委员会规章》续编六第47—49页，1942年编印。）

## 黑火药管理暂行办法

（民国三十一年三月十八日财政部准）

第一条 凡硝磺主管官署机关管辖区域内所有黑火药之管理，除法令别有规定外，悉依本办法之规定办理。

第二条 本办法所称之黑火药，即系用国产土硝或洋硝与硫磺、木炭末混合制成品之总称。

第三条 黑火药因用途不同，其配合成分分左列三种：

一、开山凿石之黑火药，通常每一百斤内含白硝六十二斤，硫磺二十二斤。

二、猎户所用之黑火药，通常每一百斤内含白硝八十斤，硫磺十斤。

三、鞭爆业所用之黑火药，通常每一百斤内含白硝七十斤，硫磺十二斤。

第四条 凡省内各公私机关团体公路矿山及工商业制造等（以下简称用户）所需硝磺，应将用途及所需硝磺数量，分别函请硝磺主管机关，以便统筹供给，不得收买私硝私磺。

第五条 各用户制成之黑火药，其储存时应以购用官硝磺时

硝磺主管机关填发之凭单票照随货存备查验。(其有效期间从填发之日起算，以六个月为限。但如有特殊情形，得呈明硝磺主管机关延长其时限。)遇有运输，应凭上项凭单票照另领黑火药运输证明书，方可运行。

运输黑火药证明书请领办法暨书式另订之。

第六条 各用户如委托商人将所购之官硝磺代为配制黑火药时，应将承商之左列各项分别函呈硝磺主管机关登记，以凭稽考：

甲、厂号名称、地址及设立者之姓名、年龄、籍贯、住址暨设立之年月日。

乙、承包配制之期限。

第七条 各用户委托商人配制黑火药，以供给自用为限，不得转让或售卖。

第八条 承商配制黑火药，应查明委托者所用硝磺原料是否系官硝磺。如系私货，应呈报硝磺主管机关所属当地机关转报，以凭处理。

前项私货经硝磺主管机关罚办时，原报告之承办商照章提成给奖，以资鼓励。

第九条 承商配制黑火药，如确知其所用硝磺原料纯为私货或一部份系私货，而伙同隐匿不报从而制造者，一经查实，除将制药之私硝磺没收充公，并将已制成之黑火药照本办法第十二条之规定处罚外，得勒令承商停止制造。

第十条 硝磺主管机关及其所属机关得随时派员前往承制黑火药厂号检查。如因事实上之必要，并得派员常驻监察。

第十一条 各用户储存或运输之黑火药，如违反本办法第五条之规定，不能提出购用官硝磺之凭单票照或运输黑火药证明书呈验者，其黑火药即为私货。

前项呈验之凭单票照业经逾期而未经呈准展限者，其黑火药亦以私论。

第十二条 私黑火药之处罚，应依本办法第三条之规定，按其所含硝磺之数量计算，如合计在一百市斤以下者，照获案时硝磺官定价格科处一倍之罚鍰；如合计在一百市斤以上者，照获案时硝磺官定价格科处二倍之罚鍰。

前项私黑火药经处罚后，由硝磺主管机关补发凭单票照，予以发还。但照章须补纳税款者，应与罚款一并清缴后方准具领。

第十三条 各用户如违反本办法第四条之规定，硝磺主管机关得停止供给其硝磺。

第十四条 各用户或承商制造黑火药有济匪或资敌情事，一经查实，除照本办法第九、第十三各条办理外，并送本省军事机关依法惩办。

第十五条 本办法规定所处之罚鍰，遵照私盐充公充赏暨处置办法分配充奖。

第十六条 本办法如有未尽事宜，得随时修改呈报备案。

第十七条 本办法呈奉财政部核准之日起施行。

附注 本办法原系湖南硝磺处呈拟转奉财政部核准施行，故其标题订为某某盐务办事处硝磺主管机关等字样，嗣经通飭各省硝磺处一体遵办，并将其标题按照各区情形分别改正，合并注明。

(录自财政部编辑《财政年鉴》续编第7篇330—331页，  
1945年出版。)

## 钨业管理处矿业生产贷款办法大纲

(民国三十一年三月二十日资源委员会令准备案)

第一条 本处为谋钨矿矿工福利，提高生产效能起见，举办矿业生产贷款(以下简称贷款)，依本办法大纲办理之。

第二条 贷款以直接贷与矿工为原则。如不得已而贷与棚主

窿主或其他缴棚者时，应禁其有剥削矿工行为。

第三条 贷款资金以资源委员会拨给之周转金充之，由本处按照各矿场需要情形统筹分拨应用。

第四条 贷款分普通贷款与特种贷款两种，皆以零借零还为原则。

第五条 贷款之利率定为月息六厘，按日计算。

第六条 贷款之期限，普通贷款最多不得超过六个月，特种贷款最多不得超过九个月。届期如因特殊原因不能归还时，得由借户说明理由，申请展期一次。

第七条 贷款之手续及详细办法，依据本大纲所定原则另□□简章规定之。

第八条 贷款应于每年六月底及十二月底各结算一次。

第九条 贷款之利息收入应由本处专户存储，作为呆帐准备。

第十条 贷款逾期不能偿还时，依照左列程序办理之：

1. 贷款逾期不能归还，经办人应即向借款人及保证人追收。如借款人之保证人仍不能即时归还，应列入催收款项随时催收。

2. 催收款项经六个月之催收后，仍不能收回者，得列入呆帐。但主管所仍应饬经办人员随时催收。

3. 呆帐至结算期间，如被认为无收回希望时，得由各所申叙理由，呈处核转大会<sup>①</sup>予以核销。

上项呈准核销之呆帐损失，即以呆帐准备抵补之。如有不足时，得呈请大会拨补。

第十一条 贷款因经办人之疏忽及过失致发生呆帐者，依左列各项分别办理之：

甲、因后列情事致有呆帐损失时，按情节之轻重，责由工务

---

<sup>①</sup> 资源委员会下属单位对该会之尊称。

员、监工共同赔偿损失之一部或全部。

一、因事前查填申请书中调查报告不确，致借款人有朦蔽行为者。

二、矿工有异动时，未报告该管矿场催收贷款，致贷款未能收回者。

三、特种贷款，因施工计划或执行该计划时有错误而未予纠正，致产砂太少，不足偿还贷款者。

乙、逾期不还，不向借款人及保证人催收，致有呆帐损失时，按情节之轻重，责由工务员、监工暨主管所所长及主管贷款人共同赔偿损失之一部或全部。

丙、经办贷款人员如有与借款人或保证人通同作弊，拐款潜逃，或冒名顶替，及妄报死亡等情事，除责令追还或赔偿全部借款外，并依法严惩之。

第十二条 各事务所办理贷款人员之成绩得列为考绩之一。依照后列各项规定办理之：

甲、经办贷款人员如有左列功绩之一，得由本处按照经放贷款总额之多寡酌量奖励之。

一、热心推行贷款事宜者。

二、贷款呆帐每年不足经放总额百分之五者。

乙、经办贷款人员如有左列情事之一，得由本处按照情节之轻重酌量惩处之。

一、为规避责任而拒绝接受借款申请，经查觉或被告发者。

二、贷款呆帐每年超过经放总额百分之五者。

第十三条 本大纲自呈准大会备案后施行。

(录自《资源委员会规章》续编六第29—31页，1942年编印。)



## 资源委员会铋业管理处维持生产贷款办法

(民国三十一年十二月十二日资源委员会令准备案)

(一)经营铋矿或炼厂，经呈准设权或领有执照之矿商，为维持生产或购储器料起见，得向本处申请贷款。

(二)贷款金额以每铋矿每月纯铋实际产额为标准，每吨最高额得贷予国币一千元。

(三)贷款利息按月以一分计算，不足一月者作一月论。

(四)贷款一年一结。如须续借，应重行备具申请手续，另俟核定。

(五)申请本处贷款，应先填具贷款申请书及担保证件。其担保证件以具有左列条件之一者为合格：

(1) 资本充足之商矿三家连环担保。

(2) 殷实铺保二家。

(3) 本公司采矿或炼矿执照，并保证人二人。

(六)贷款申请书及担保证件经本处审查合格方准贷款，并订立贷款借据。

(七)矿商订立贷款借据，由公司立案代表人或现在经理人负完全责任。

(八)对贷款铋商如发觉左列各项情形之一者，得随时追还贷款本息，或由应行交付铋价款内扣还之：

(1) 将贷款移作矿外营业者。

(2) 将贷款转借他人从中牟利者。

(3) 取得贷款后将原有资金抽缩者。

(4) 查无贷额二倍以上之资金经营本矿者。

(5) 不能努力生产或所交铋量递减者。

(6) 本公司组织动摇或由其他原因趋于停顿者。

(7) 担保人地位发生动摇者。

(九) 贷款不能归还时由担保人负责如数赔偿。

(十) 贷款申请书及贷款借据格式另定之。

(十一) 本办法经呈奉资源委员会核准之日施行。

(录自《资源委员会公报》1942年第2卷第3期)

## 硝磺类管理条例

(民国三十四年一月二十三日国民政府公布)

第一条 硝磺类之产制运销，除矿业设权外，依本条例管理之。

第二条 硝磺类之管理事务，由财政部盐务总局办理。

第三条 应管理之硝磺类，以左列各种为限：

### 一、硝类

硝酸钾(即钾硝、火硝或简称硝)。

硝酸钠(即智利硝或钠硝)。

硝酸钙(即钙硝)。

硝酸钶。

硝酸钡。

硝酸锶(即硝酸鎋)。

硝酸银。

二、磺(即硫磺，又称硫)。

三、氯化钾(即盐酸钾或盐酸加显)。

四、氯酸钾及氯酸盐类。

五、过氯酸钾及过氯酸盐类。

六、硝酸(即硝镪水)。

七、硫酸(即磺镪水)。

八、红磷(即赤磷)。

九、白磷(即黄磷)。

十、乙炔化合物。

十一、三氯化盐类。

十二、爆炸酸盐类。

十三、苦木酸盐类。

十四、硝基苯(即墨边油)。

十五、一个及二个硝基有机化合物。

第四条 凡欲制炼硝磺者，应申请盐务机关许可，发给制硝制磺许可证。其领证办法由财政部定之。

制造前项以外之硝磺类者，应将其制造品类名称报请盐务机关备案，并由盐务机关派员管理查验。其办法由财政部定之。

第五条 国内产制之硝磺，应由制户随产随缴，由盐务机关核计成本及合法利润，给价收买，不得私售。

产制前项之硝磺类，应由制户报请盐务机关查验，并按成本及合法利润核定售价后，方得出厂发售。必要时亦得由盐务机关照核定售价收买之。

盐务机关应将前二项收买之硝磺类统筹供应。其供应办法由财政部定之。

第六条 凡用户欲径向外国订购硝磺类者，应将用途数量报由当地商会证明，呈请该管盐务机关核转盐务总局批准。

前项购运之硝磺类，非经盐务机关许可，不得出售。

第七条 硝磺类之运输，应由运户呈由当地盐务机关转请发给单照护送，其办法如左：

一、运途在本省境外，或虽在本省境内而须经过海关各局卡者，应领国民政府专运护照及财政部外字号运单。

二、运途在本省境内并不经过海关各局卡者，应领财政部内字号运单。

第八条 制户制成之硝磺由产地运缴盐务机关，应由盐务机关发给缴运证运送。其领证办法及式样由财政部订之。

第九条 违反本条例第四条第一项之规定，经盐务机关指定期限，飭令具保补领许可证；而仍不照办者，除没收其制成之硝磺及其原料外，并按情节之轻重，分别没收或销毁其工具，不准再制。

第十条 违反本条例第四条第二项之规定者，应飭令补完手续，其已产制之硝磺类，应照当地官价处一倍以下之罚鍰。

第十一条 违反本条例第五条之规定而私自售卖，其数量不及十斤者，没收其硝磺类；十斤以上者，除没收其硝磺类外，并按情节之轻重，撤销其许可证或照当地官价处二倍以下之罚鍰。

第十二条 违反本条例第六条第一项之规定者，其所购之货品没收之；违反第二项之规定者，除没收其私行出售之货品外，其情节重大者，并得照当地官价处一倍以下之罚鍰。

第十三条 违反本条例第七条、第八条之规定，其数量不及十斤者，没收其硝磺类；十斤以上者，除没收其硝磺类外，并照当地官价处二倍以下之罚鍰。

第十四条 持有第七条、第八条规定之单照缴运证护运，而所运品类、数量或运往地点与照证所载不符，或照货相离，或照证逾期，或有涂改者，没收其物品，并照当地官价处二倍以下之罚鍰。

第十五条 未经许可擅用硝磺制造危险物品者，应将人犯送交法院治罪。

第十六条 本条例之罚鍰追缴及没收，由法院以裁定行之。

对于前项裁定，得于五日内向该管上级法院抗告。对于抗告法院之裁定，不得再行抗告。

法院得酌定期限命令受罚人缴纳罚鍰及应追缴之金额。逾期不缴纳者，强制执行之。

第十七条 本条例自公布日施行。

(录自重庆市政府档案第2目1088卷)

### 第三节 工矿业奖励

#### 工业奖励法

(民国二十三年四月二十日国民政府公布，  
民国二十七年六月七日国民政府修正公布)

第一条 凡中华民国人民所办工业合于左列各款情形之一者，得依本法奖励之：

一、应用机器或改良手工制造货物，在国内外市场有国际竞争者。

二、采用外国最新方法，首先在本国一定区域内制造者。

三、应用在本国享有专利权之发明在国内制造者。

第二条 奖励方法如左：

一、减低或免除出口税。

二、减低或免除原料税。

三、减低国营交通运输事业之运输费。

四、给予奖励金。

五、准在一定区域内享有五年以下之专制权。

第三条 除第一条第一款及第三款工业不适用前条第五款之规定外，前条奖励方法之择用及年限，由经济部定之。

第四条 呈请奖励者，应具呈请书载明左列事项，呈请经济部核办：

一、公司、厂、店之种类及名称。

二、经理、董事或店主及重要职员之履历。

三、总厂、分厂、总店、分店所在地。

四、资本种类及其数额财产价值或估价之标准。

五、公司、厂、店创立之经过。

六、制品之种类、商标、出产及销场情形。

七、关于公司、厂、店之重要纪录、图样及凭证。

第五条 经济部接受呈请书，应交奖励工业审查委员会审查之。

前项审查委员会以经济部及有关系之主管机关所派委员组织之。

审查委员会组织规程及审查标准由经济部拟定，呈请行政院核定之。

第六条 凡呈请奖励，经审查委员会审查合格，经济部核准后，给予执照，并呈报行政院备案。

第七条 凡受奖励者，应每年造具业务及财务报告书一份呈经济部考核。

第八条 受第二条第一款至第四款之奖励者，有以非本厂出品冒充影射情事，查有实据时，应将奖励撤销。

第九条 受第二条第五款之奖励者，有左列情形之一时，应取消其专制权：

一、以诈伪方法朦请核准，查有实据者。

二、经核准二年后尚未开办者。

三、无故休业一年以上者。

第十条 受第二条第五款之奖励者，经证明确有供不应求之情形时，得限期令其增加产额；逾期不能增加者，得缩小其专制区域。

第十一条 凡参有外资之工业不得受本法之奖励。

第十二条 本法自公布日施行。

(录自重庆市工业公会档案第118卷)

## 特种工业保息及补助条例

(民国二十六年四月十二日国民政府公布施行，  
民国二十七年六月七日国民政府修正公布施行)

第一条 凡中华民国人民所办左列各工业，实收资本额在国币一百万元以上者，得依本条例呈请保息或补助。

- 一、制造各种原动力机。
- 二、制造各种电机。
- 三、制造各种工作机器。
- 四、冶制各种金属材料。
- 五、采炼各种液体燃料。
- 六、制造各种运输器材。
- 七、其他经政府认为应予保息或补助之重要工业。

第二条 保息及补助方法如左：

一、保息之限度，实收资本年息五厘，债票年息六厘，至多七年为限。

二、补助，以各品类每年生产费及市价为标准，酌量给予现金。

第三条 凡呈请保息或补助时，除备具呈请书载明左列事项外，并应附送财产目录及资产负债表、制造方法及制品成本计算之详细说明书、全部机器装制设计书、工厂建筑图、各种注册及登记证件，呈请经济部核办：

- 一、工厂之种类及名称。
- 二、董事、经理或厂主及负责办理技术事项主要职员之履历。
- 三、工厂及总办事处所在地。
- 四、资本定额及实收额。

五、创立之经过及最近业务。

六 制品种类。

七、每年产额及销场情形。

八、原料名称及每年用量。

第四条 经济部接受呈请书，应交特种工业保息补助审查委员会审查。

前项审查委员会以经济部及有关系各部会派委员组织之。其组织规程及审查标准由经济部拟订，呈请行政院核定。

第五条 凡经审查合格之呈请案件，由经济部呈报行政院核准。

第六条 凡新成立之工厂，经呈准保息或补助者，其保息或补助之开始，自正式出品之日起实行。

第七条 凡工厂呈准保息者，其每期应付息金，除由营业余利事项下尽先拨付外，按照第二条所定息率，不敷之数请领保息金补足之。所领保息金于保息期满后之次年起，应照已领总额每年摊还十分之一；如营业尚有赢余时，增加摊还金额，提前偿清。

第八条 凡受保息或补助者，于停止业务期间应停止其保息或补助。

第九条 凡以诈伪方法朦请保息或补助者，除追缴原领金额外，并依法惩治。

第十条 凡受保息或补助者，由经济部随时派员视察其业务，并检查其簿据。

第十一条 凡受保息或补助者，应于每营业年度终了时编送厂务及营业报告书，连同损益计算表，呈送经济部查核。

第十二条 凡受保息或补助者，于管理上技术上应遵照特种工业指导委员会之指导改善之。

前项委员会由经济部延聘专家组织之。其组织规程由经济部拟订，呈请行政院核定。



第十三条 凡受保息或补助者，如增加资本添募债款、变更业务或停止业务，应呈请经济部核准行之。

第十四条 凡受保息或补助者，违反本条例之规定或其他有关系之法令时，经特种工业保息补助审查委员会审查决定后，由经济部呈请行政院撤销。

第十五条 本条例自公布日施行。

(录自罗渊祥：《工矿法规》第6—8页，大东书局1946年初版。)

## 非常时期工矿业奖助暂行条例

(民国二十七年十二月一日国民政府公布)

第一条 中华民国人民在后方所办有关国防民生之重要工矿业，实收资本已达必要数额，需要扶助者，得依本条例呈请奖助。

第二条 奖助方法得采用左列各款之一种或数种：

一、保息。以实收资本年息五厘，债票年息六厘为限度；期限至多五年。

二、补助。以出品每年生产费及市价为标准，酌量给予现金。

三、减低或免除出口税。

四、减低或免除原料税。

五、减低或免除转口税及其他地方税捐。

六、减低国营交通事业运输费。

七、租用公有土地，免除地租，以五年为限。免租期满，得按照当地租金标准酌减，但减低之数不得超过租金标准二分之一。

八、协助向银行或以其他方法借用低利贷款。

九、协助向交通机关谋材料、成品、机件及工人生活必需品运输之便利。

第三条 呈请奖助者，除备具呈请书载明左列各事项外，并应附送财产目录、资产负债表、各种注册或登记文件。在工厂，加具制造方法、制品成本计算之详细说明书、全部机器装置设计书、工厂建筑图；在矿场，加具矿场总图及各部分图、工程概况、计划说明书及最近三年营业报告。

一、工厂或矿场之种类、名称。

二、董事、经理或厂主及办理技术事项主要职员之履历。

三、工厂或矿场及总办事处所在地。

四、资本定额及收入额。

五、创立之经过及最近业务。

六、出品种类。

七、每年产额及销场情形。

新筹办之工厂矿场，免填载前项第五款及第七款事项，但应载明筹备情形及预定开工日期，并附送组织章程、工程设计书、营业收支概算书。

第四条 经济部接受呈请书，交非常时期工矿业奖助审查委员会审查，该会于审查后，造具审查报告呈核。

前项非常时期工矿业奖助审查委员会规则及审查标准，由经济部拟订，呈请行政院核定之。

关于第一条得受奖助工矿业之种类及实收资本之数额，应于审查标准中明定之。

第五条 保息及补助之开始日期，依左列之规定：

一、新筹设之工厂尚未建厂或矿场尚未施工，经核准后，自开始建厂施工之日起保息，自正式出品之日起予以补助。

二、工厂业已开始建厂或矿场虽已施工，尚未正式出品者，经核准后，自通知之日起保息。

三、工厂矿场业已正式出品者，经核准后，自通知之日起予

以补助。

工厂、矿场在正式出品以前之保息，不得逾一年。

第六条 第二条第三款至第七款之奖助，经济部应依非常时期工矿业奖助审查委员会之审查报告，商准主管部或工厂矿场所在地之省市政府后核定之。

第七条 经核准之奖助案，由经济部发给执照，或呈报行政院备案。

第八条 工厂矿场呈准保息者，于开始保息之日起，如营业无余利或营业余利不足年息五厘时，得分别请领保息金拨充或补充之。

所领保息金，于保息期满后之次年起，应照已领总额每年摊还十分之一；如营业尚有赢余时，应加增摊还金额，提前偿清。

第九条 受保息或补助者如增加资本，添募债款，变更业务或停止业务，应先行呈准经济部。

第十条 受奖助者应每年度终了时，编送厂务场务及营业报告书，连同损益计算表，呈送经济部查核。

第十一条 受奖助之工厂矿场，经济部得随时派员视察指导，并检查其簿据，于必要时得派员常川驻在厂场稽核。

第十二条 受保息或补助者停业或歇业时，应停止其保息或补助。

第十三条 以诈伪方法朦请保息或补助者，除撤销其奖助，追缴原领金额外，并以诈欺论罪。

第十四条 受第二条第三款至第六款之奖助者，有以非本厂场出品冒充影射情事，查有实据时，应撤销其奖助。

第十五条 受奖助者，违反本条例之规定或其他关系之法令时，经济部得撤销其奖助。

第十六条 奖助期满及依本条例撤销奖助之案件，由经济部呈请行政院备案。

第十七条 依本条例受奖助之工厂，合于《工业奖励法》第一

条第二款之标准者，仍得依法为专制权之呈请。

第十八条 依本条例核准之奖助案，经过非常时期而限期未  
满者，得由经济部专案呈请行政院核准，至期满为止。

第十九条 本条例自公布日施行。

(录自中央训练团编印《中华民国法规辑要》第4册第  
115—119页，1941年出版。)

## 非常时期工矿业奖助审查标准

(民国二十八年八月四日经济部公布)

第一条 非常时期工矿业奖助审查标准，依《非常时期工矿业  
奖助条例》(以下简称本条例)第四条之规定制定之。

第二条 本条例第一条所称重要工矿业，为左列各种：

- 一、电气。
- 二、机械。
- 三、化学。
- 四、纺织。
- 五、农产制造。
- 六、采矿。
- 七、冶炼。
- 八、其他经济部认为重要者。

第三条 本条例第一条所称之实收资本必要数额，除呈请第  
二条第二款至第九款之奖助得由经济部随时核定外，其呈请保息  
之工厂矿场，应以实收资本在二十万元以上者为限。

第四条 本条例第二条第一款所称之债票，以呈经主管官署  
核准登记者为限。

第五条 凡受保息者，在保息期内如有盈余，其逐年余利合  
计超过资本总额二分之一以上时，所有原准保息应即停止，并于

次年起摊还原领保息金。

第六条 本条例第二条第二款所称补助，应将各工厂矿场实际制造成本与当时市价比较，如其差额足以影响营业时，即就其差额补助之。

第七条 本条例第二条第四款所称之原料，以主要原料属于国产者为限。

第八条 本条例第二条第六款所称之运输费，指所产物品或所需主要原料之运输费用而言。

第九条 本条例第二条第一款至第六款之奖助年限，视该项工矿业发展之程度及其需要之情形定之。

第十条 本条例第二条第八款协助向银行贷款，指规模较大所需资金较巨之工厂矿场必须向银行方面贷款者而言。

同条同款所称以其他方法借用低利贷款，依《经济部工矿调整处核定厂矿请求协助借款原则》或《经济部小工业贷款暂行办法》或其他规定办理之。

第十一条 呈请本条例第二条第七款至第九款之奖助，应视其需要分别办理。

第十二条 凡专案特许给予奖助者，依其特许之条例办理。

第十三条 工厂矿场如有《公司法》第一百四十七条之情事或矿场未经设定矿业权者，不得受本条例之奖助。

第十四条 本标准自公布日施行。

(录自中央训练团编印《中华民国法规辑要》第4册第120—122页，1941年出版。)

## 非常时期工矿业奖助条例

(民国三十年十二月十七日国民政府公布)

第一条 中华民国人民在后方所办有关国防民生之重要工矿

业，得依本条例呈请奖助。

第二条 前条所称之工矿业，为左列各种：

一、电气。

二、机械。

三、化学。

四、采矿。

五、冶炼。

六、纺织。

七、农产品加工或制造。

八、其他经济部认为重要呈由行政院核定者。

第三条 奖助方法得采用左列各款之一种或数种：

一、保息。实收资本年息五厘，债票年息六厘，必要时得增加之，但最高不得逾一分。保息期限为五年至七年。

二、补助。以全年出品生产成本与同年平均市价比较之差额为标准，酌给现金。其平均市价以同年之各月平均数平均计算之。

三、贷款。由政府借予低利贷款或协助向银行贷款。

四、减低或免除出品出口关税及转口关税。

五、减低或免除原料转口关税。

六、减低国营交通事业运输费。

七、租用公有土地，免除地租，以五年为限。免租期满，得按照当地租金标准酌减，但减低之数不得超过租金标准二分之一。

八、协助购用动力或动力设备或其他一切原料物料。

九、协助训练或招雇技术员工。

十、协助向交通机关谋材料、成品、机件及工人生活必需品运输之便利。

第四条 呈请奖助者，应备具呈请书载明左列各事项，并应附送财产目录、资产负债表、各种注册或登记文件。在工厂，加

具制造方法，制品成本计算之详细说明书、全部机器装置设计书、工厂建筑图。在矿场，加具矿场总图及各部分图、工程概况计划说明书及最近三年营业报告。

一、工厂或矿场之种类、名称。

二、董事、监察人、经理或厂主及办理技术事项主要职员之履历。

三、工厂或矿场及总办事处所在地。

四、资本定额及收入额。

五、创立之经过及最近业务。

六、出品种类。

七、每年产额及销场情形。

新筹办之工厂矿场免填载前项第五款及第七款事项，但应载明筹备情形及预定开工日期，并附送组织章程、工程设计书、营业收支概算书。

第五条 经济部接受呈请书，交非常时期工矿业奖助审查委员会审查。该会于审查后，造具审查报告呈核。前项非常时期工矿业奖助审查委员会规则，由经济部拟订，呈请行政院核定之。

第六条 呈请保息及补助之工矿业，以实收资本在二十万元以上者为限。

第七条 保息及补助之开始日期依左列之规定：

一、新筹设之工厂尚未建厂或矿场尚未施工，经核准后，自开始建厂施工之日起保息，自正式出品之日起予以补助。

二、工厂业已开始建厂或矿场虽已施工，尚未正式出品者，经核准后，自通知之日起保息。

三、工厂矿场业已正式出品者，经核准后，自通知之日起予以补助。

工厂矿场在正式出品以前之保息，不得逾一年。

第八条 第三条第二款至第七款之奖助年限，视该工矿业发展之程度及其需要之情形定之。

第九条 第三条第三款至第七款之奖助，经济部依非常时期工矿业奖助审查委员会之审查报告，商经主管部或工厂矿场所在地之省市政府同意后核定之。

第十条 经核准之奖助案，由经济部发给执照，并呈报行政院备案。

第十一条 受奖助者如增加资本，添募债款变更业务或停止业务，应先行呈请经济部核准。

第十二条 受奖助者应于每年度终了时，编送厂务场务及营业报告书，连同损益计算表，呈送经济部查核。

第十三条 受奖助之工厂矿场，经济部得随时派员视察指导，并检查其簿据，于必要时得派员常驻厂场稽核。

第十四条 工厂矿场非因不可抗力而有《公司法》第一百四十七条之情事，或矿场未经设定矿业权者，不得受本条例之奖助。

第十五条 受保息或补助者停业或歇业时，应停止其保息或补助。

第十六条 以诈伪方法朦请保息或补助者，除撤销其奖助，追缴原领金额外，并以诈欺论罪。

第十七条 受第三条第二款、第四款至第六款之奖助者，有以非本厂场出品冒充影射情事，查有实据时，应撤销其奖助。

第十八条 受奖助者违反本条例之规定或其他有关系之法令时，经济部得撤销其奖助。

第十九条 奖助期满及依本条例撤销奖助之案件，由经济部呈报行政院备案。

第二十条 依本条例受奖助之工厂，合于《工业奖励法》第一条第二款之标准者，仍得依法为专制权之呈请。

第二十一条 依本条例核准之奖助案，经过非常时期而限期未滿者，得由经济部专案呈请行政院核准至期满为止。

第二十二条 本条例自公布日施行。

(录自《资源委员会公报》1942年第2卷第1期)



# 经济部小工业贷款暂行办法

(民国二十八年二月二十五日经济部公布)

第一条 凡中华民国人民经营左列工业，资本总额在五万元以下一万元以上，其实收额已达百分之五十以上者，得依本办法向经济部呈请贷款：

- 一、纺织工业。
- 二、制革工业。
- 三、造纸工业。
- 四、金属冶制工业。
- 五、化学工业。
- 六、陶瓷工业。
- 七、农林产品制造工业。
- 八、其他经济部认为有贷款必要之小工业。

第二条 呈请贷款应备具申请书，载明左列各款事项，并附送详细设厂计划书及营业概算书正副本各一份：

- 一、所办工厂之种类及名称。
- 二、负责经营人及主持技术事务职员之履历。
- 三、工厂及事务所之所在地。
- 四、资本总额及实收额。
- 五、出品种类及生产数量。
- 六、原料种类及所需数量。
- 七、出品销售及原料供给情形。
- 八、呈请贷款数额及担保品价值与偿期。

第三条 设厂计划书应详细载明左列各事项：

- 一、基地及建筑之布置构造及估价图说。
- 二、预计生产物品之数量及售价。

三、生产器具及附属设备之式样、价值及制造厂家，并附图说。

四、人事组织及管理章则。

五、制造工程之概况。

六、分期完成之工作阶段及开工出货时期。

七、设厂概算。

八、其他关于设厂计划应附图说事项。

第四条 营业概算书应载明左列各事项：

一、全年支出：

各种原料及其他材料价值；

各种工资；

管理及技术人员之薪给；

各项利息；

各项租赋捐税；

其他费用。

二、全年收入：

制品售价；

副产品售价；

其他收入。

三、盈余：

呈请贷款如为现营工厂图扩充者，应照前项规定改送最近一年之损益计算表及资产负债表。

第五条 呈请贷款案件，由经济部部长指定人员依左列标准审查，造具报告呈核。

一、出产能作军用或运销国外或为民生必需者。

二、原料全部或大部分为本国产品者。

三、制造用现代方法或已经改良之土法者。

四、设厂计划为切实易行，可于短期内筹备完竣者。

五、营业上确有发达希望者。

第六条 经济部审查呈请贷款案件，得随时直接查询或令变更计划及补送证件。

第七条 呈请贷款案件经核定后，应依照本办法附载贷款契约各项规定订立契约。

第八条 贷款总额至多不得超过借款人实收资本额，并应按其事业进行实况分期拨付。

第九条 小工业贷款之利率暂定为周息三厘至五厘。

第十条 贷款之偿还期间，为自开工出货之日起分年摊还，但至多不得超过五年。

第十一条 在贷款未清偿期内，借款人所有设备无论已成未成，均为该项贷款之担保品，不能另行抵押或移用。

第十二条 借款人须取具工厂或商号之保证为承还保人，并须经经济部核准。

前项承还保人之实收数资本须在贷款额二倍以上。

第十三条 凡以诈伪方法朦请贷款或违反贷款契约之规定者，应停止付款，并追缴已付款项及利息。

第十四条 借款人在创业或扩充期内，应于每两月将其进行程度作成报告，呈送经济部查核。

第十五条 借款人在设厂完成后，贷款未还清前，应于每半年编造厂务及营业报告，连同损益计算表、资产负债表及财产目录，呈送经济部查核。

前项报告目录及表在贷款清偿后，仍应继续造报，每年一次至满二年为止。

第十六条 经济部对于贷款未清偿之各小工业，无论在设厂时或完成后，得派员实地考查指导或常川监理。

第十七条 本办法自公布日施行。

(录自四川省建设厅编《现行工商法规》第155—156页，1942年出版。)

## 地方金融机关办理小工商业贷款通则

(民国二十九年五月二十三日行政院公布)

第一条 小工商业贷款以辅助小工商业之发展，增加日用必需品之供给为宗旨，由地方金融机关(省市银行总分行处)按照本通则斟酌当地情形办理。

第二条 借款人以有确定住址，经营正当小本工商业需要营运资金，并加入各该业同业公会者为限。但各该业同业公会尚未成立者不在此限。

前项小工业，以制品能供军用或运销国外，或属于经济部依《日用必需品平价购销办法》第二条指定之日用必需品为限。小商业以经营贩售经济部依《日用必需品平价购销办法》第二条指定之日用必需品者为限。

第三条 借款数额，小商业最高以三千元为度，小工业最高以二万元为度。

第四条 借款利率，最高不得超过月息九厘。凡借款不满五百元者，得申请酌量减低利息。

第五条 借款期限，分活期定期两种，均得用分期摊还办法偿还本息。小商业最长不得逾一年，小工业最长不得逾二年；其有特殊情形经贷款机关认可者，得酌量延长之。

第六条 借款须有保证，由借款人于下列方式中任择一种办理之：

甲、由殷实商号或工场一家负责保证，经贷款机关认可者。

乙、由社会上有信誉之二人连带负责保证，经贷款机关认可者。

丙、以动产为担保(动产以货物或有价证券能实行移转占有及有确实价格者为限)，其贷款金额不得逾动产价格十分之六。

丁、以不动产为担保(不动产以有永续确实收益者为限),其贷款金额不得逾不动产估定价格十分之四。

凡已代人保证或自借尚未清偿者,不得再为保证人。

第七条 动产调查鉴定所需之费用,及不动产登记保险等费用,均由借款人负担之。

第八条 借款人填具借款申请书时(由贷款机关备用),须由各该同业公会或殷实商号工场负责证明,经查明属实,办理借款手续后,始予贷款。

第九条 定期贷款提前归还一部或全部者,得按日结算利息。

第十条 贷款机关为明了借款人之营业内容,得随时查阅其帐簿。

第十一条 借款人所借款项,不得用作囤积居奇及其他不正当之用途,或转贷他人从中渔利。否则,一经查觉,得随时追还其借款之全部。

第十二条 借款人与保证人或保证商号工场如有迁移,应各自随时通知贷款机关。否则,一经查觉,得随时追还其借款之一部或全部。

第十三条 借款人限借一户,不得以一人捏造二名或数户混多借。

第十四条 借款人对于到期应还之本息如不履行清偿时,贷款机关得责成保证人或保证商号工场赔缴,或处分其担保品。所有处分担保品必须费用,由借款人负担之。

第十五条 借款未还清以前,保证人或保证商号工场不得自动退保。但贷款机关通知借款人换保时,借款人应即照办,在新保未经换妥以前,原保仍负完全责任。

第十六条 借款人与保证人或保证商号如不履行契约时,贷款机关得报请当地政府予以追偿。

第十七条 地方金融机关依本通则办理小工商业贷款资金不

足时，得向中中交农四行联合办事处商借之。

第十八条 各地方金融机关依本通则所定契约格式及按月办理贷款情形，应呈由省政府转报财政、经济两部备查。

第十九条 本通则自公布之日施行。

(录自《经济部公报》1940年第3卷第13、14期)

## 经济部补助经费各工厂考核办法

(民国三十年四月五日经济部公布)

第一条 经济部对于各地方机关商准补助经费所办工厂依本办法考核之。

第二条 地方机关应督饬各工厂依左列规定呈送书表核转本部考查：

(一)开始筹办前，应照原定计划制成设厂工作预定进度表，以三个月为一期。

(二)筹办期内，应按期制成设厂工作实际进度表及经费收支简表。如不及预定进度时，并应注明理由。

(三)开始营业后，每届年度终了，应编造业务报告书、损益表、资产负债表。

第三条 各工厂业务、财产及隶属关系有变更时，应随时呈报本部考查。

第四条 各工厂应开具筹办人、厂长及总工程师之学历经历呈送地方机关转报本部备查。

第五条 本部于必要时得派员视察各工厂工作业务，并得调阅其簿据文件。

第六条 本办法自公布日施行。

(录自《经济部公报》1941年第4卷第9、10期)

# 奖励仿造工业原料器材及代用品办法

(民国三十二年四月十五日经济部公布施行)

第一条 经济部为战时后方工业原料器材缺乏，鼓励人民研究仿造及利用代替品，特订定本办法。

第二条 奖励之工业原料器材，由经济部随时分等指定公告之。

第三条 奖励之工业原料器材，以仿造工作已脱离试验阶段，工业上能多量制造者为限。

第四条 奖励之代用品，以就地取材，确能代替原物品之功效者为限。但一年前已经各工厂采用或在市场上出售者，不予奖励。

第五条 呈请奖励人应备具呈请书、图式、模型或样品及试验机关之证明文件呈送经济部。

前项呈请案，由奖励工业技术审查委员会审查之。

第六条 说明书应详叙左列各事项：

- 一、呈请人姓名、籍贯、出身、经历。
- 二、工业原料器材或代用品名称。
- 三、制造方法及所用原料名称及产地。
- 四、仿造或研究经过。
- 五、试用记录。

第七条 呈请案到部后，于重要都市行销最广之报纸公告之，并规定限期，凡以同一原料器材或代用品在限期内呈请者，得合并审查。

前项限期最多为四个月。

第八条 同一工业原料器材或代用品之奖励，以一次为限；但二人以上分别呈请均能合格者，得并予奖励。

第九条 审查合格原料器材或代用品，依左列奖金标准给予之：

一、甲等工业原料器材，一万元至十万元。

二、乙等工业原料器材，五千元至一万元。

代用品依其功效参照前项数额给予之。

第十条 给予奖励后，发现有虚伪不实情事，得追缴其奖金。

第十一条 本办法自公布之日施行。

(录自罗渊祥：《工矿法规》第55—57页，大东书局1946年初版。)

## 小工业及手工艺奖励规则

(民国二十五年五月十五日实业部公布，民国三十三年八月二十四日经济部修正公布施行)

第一条 本规则所称之小工业，为平日使用工人在三十名以下者。

第二条 凡本国人民经营之小工业及手工艺，其制品合于左列各款之一者，得依本规则给予奖励：

一、对于各种制造品有特别改良者。

二、应用外国成法制造物品，确属精巧者。

三、擅长特别技能，制品优良者。

第三条 依前条规定之饮食品及医药品，须经呈由卫生署化验给证后，方予奖励。

第四条 奖励之类别如左：

一、奖金。

二、奖章。

三、褒状。



#### 四、匾額。

第五條 合于本規則第二條各款之制品，得依其研究之深淺、用途之廣狹、技術之高低，擇用或并用前條一至四各款之獎勵。

第六條 獎勵之給與，除由制品人自行呈請或由地方主管實業機關轉呈經濟部核准外，經經濟部查明認為有獎勵之價值者，亦得給與之。

第七條 自行呈請獎勵者，應具呈請書載明姓名、履歷、制法、成績及原料，連同圖式樣品等件，呈送經濟部審核。其由地方主管實業機關轉送者亦同。

第八條 核准獎勵後，由經濟部發給獎品，並在經濟部公報公布之。

第九條 呈請人請領獎金時，應附呈經濟部通知公文或照片，經核驗相符，方准發給。其由各地主管實業機關轉領者亦同。

第十條 獎品之請領權得繼承之，已得之獎品并准印登廣告。

第十一條 凡以冒充之物品或詐偽方法賸請核准獎勵者，一經告發或被查實時，撤銷其獎勵。

第十二條 依前條規定之撤銷獎勵時，除登經濟部公報公布外，所領得之獎金應如數繳還經濟部。

第十三條 本規則自公布日施行。

（錄自梅仲協、林紀東：《法令週報》第3卷第6期，大東書局1945年印行。）

## 战时生产局给奖办法

(民国三十四年三月二十日战时生产局修正函发)

第一条 战时生产局为奖励对战时生产有重大贡献之生产事业或个人，特订定本办法。

第二条 奖励之种类如左：

- (一)奖状 奖励生产事业适用之。
- (二)奖章 奖励个人适用之。
- (三)奖扣 奖励整个团体员工适用之。

第三条 奖状分左列三等：

- (一)特等奖状。
- (二)甲等奖状。
- (三)乙等奖状。

第四条 奖章分左列三等：

- (一)金色奖章。
- (二)银色奖章。
- (三)铜色奖章。

第五条 奖扣不分等级。

第六条 凡合于左列条款之生产事业，战时生产局得核发奖状：

- (一)履行战时生产局定货合同而品质优良者。
- (二)完成战时生产局规定之增产办法而速有成效者。
- (三)增加产量，品质优良，而生产迅速者。
- (四)减低生产运销成本，工作确有效率者。
- (五)劳工关系协调，确有成绩者。
- (六)对战时生产有其他重大贡献者。

第七条 凡合于左列条款之个人，战时生产局得核发奖章：

- (一)于改进生产技术有重要贡献者。
- (二)发明重要代替品者。
- (三)于改进管理技术有重要贡献者。
- (四)生产效率优异者。
- (五)继续在一个生产单位内服务，期限较久，工作良好者。
- (六)对战时生产有其他重大贡献者。

第八条 为鼓舞生产员工工作情绪起见，凡得有本局奖状之生产事业机关，其所有之大小员工均得佩带本局之奖扣借示荣誉。此项奖扣，由事业机关开具名册，备价向本局具领发给之。

第九条 本办法之奖励，除由战时生产局有关处室主管人员推荐外，主管事业机关查有合于第六条及第七条标准之生产事业或个人，得开单送请战时生产局核给之。

第十条 依本办法得有奖状或奖章，复因其他事项应再奖励者，得加给或晋等奖励。

第十一条 奖状奖章之颁发，应由给奖审查委员会拟呈局长核定。

第十二条 为办理审核给奖事宜，战时生产局设给奖委员会，委员五人至七人，其中一人为常务委员，均由战时生产局指派高级职员充任之。

第十三条 奖状及奖章每半年授给一次。

第十四条 依本办法得有奖状之生产事业机关，如在得奖后六个月内不能保持其过去得奖记录，在六个月终了时，本局得收回其奖状及发给该机关全体大小员工之奖扣。

第十五条 凡依本办法给与奖励者，均由战时生产局汇案呈报行政院备案，并登战时生产局公报公布之。

第十六条 对战时生产有特殊贡献之生产事业及个人，得由战时生产局呈请行政院转请国民政府发给褒状或勋章。

第十七条 本办法自公布日施行。

(录自《资源委员会公报》1945年第8卷第5期)

## 第四节 劳工管理

### 平定工资实施办法

(民国三十年一月十五日行政院训令先从重庆市试办)

一、平定工资应照《工厂法》第二十条之规定，以工人所在地之工人生活状况为标准。

二、根据当地粮物价格情形，参照各业工人享受之待遇及其各别收入，以物价指数与工资指数之平均比例为基数，分别拟定工资率。

三、法定工资率确定以后，如粮物价格降低，应即根据降低后之粮物价格指数并配合消费指数比例，另行规定工资率。

四、平定工资，由各地平定工价机构议定后，经由主管机关核定公布施行。

五、平定工资时，应召集各该地有关法团及党部参加审议。

六、工厂工人在法定工资公布后，雇佣双方均不得擅自解雇。如工厂确有第三十条规定之情形必须解雇工人时，应先呈奉主管机关之批准，并依《工厂法》第二十七条之规定预告工人。有向工厂辞工之必要时，亦应依《工厂法》第三十二条之规定叙明理由预告工厂，并应取得工厂书面之许可。

七、工人不得任意跳厂。工厂亦不得接受跳厂工人或唆使工人跳厂。如有违反从严处罚。

八、工人及雇主违反管制者，得依法处罚之。

九、工会应随时督导所属会员切实奉行评价法令。

(录自四川省建设厅编《现行工商法规》第102页，1942年出版。)

# 非常时期工业技工管理规则

(民国三十一年四月九日经济部公布)

第一条 工业技工之管理，除法令别有规定外，依本规则办理之。

第二条 本规则所称技工，为左列各种：

- 一、现在工厂工作之技工。
- 二、失业技工。
- 三、来自战区尚无固定工作之技工。
- 四、训练合格之技工。
- 五、自行单独经营机器电器等修理装配工作之技工。

第三条 技工管理得就左列各种工业择要或同时举办：

- 一、冶炼工业。
- 二、机器及五金工业。
- 三、电工器材工业。
- 四、化学工业。
- 五、纺织及服装工业。
- 六、粮食加工工业。
- 七、印刷及文具工业。
- 八、电气工业。
- 九、其他经经济部指定之工业。

第四条 实施技工管理之区域，由经济部斟酌实际需要随时指定，并在各该区域设置非常时期工业技工管理委员会执行管理事项。委员会组织章程另定之。经济部指定前项实施管理区域时，应呈报行政院备案，并咨社会部及各该区域省市政府备查。

第五条 第二条规定之技工，应备具登记申请书二份，二寸半身相片三张，向当地工业技工管理委员会呈请登记。申请书式

样另定之。

在工厂工作之技工申请登记，得由厂方代为办理。

第六条 申请登记之技工经审查合格后，由当地工业技工管理委员会发给技工执照。

第二条第二款、第三款及第四款之技工，得由当地工业技工管理委员会分配或介绍工作。

第七条 未经登记之技工，不得在任何工厂工作或自行单独经营修理装配等工作。

第八条 技工解雇或转移工作，应于离厂前请求原厂许可，并报经当地工业技工管理委员会备查。

第九条 工厂添雇技工时，应由呈经当地工业技工管理委员会核准。

第十条 工厂向其他区域招募技工，应于呈准当地工业技工管理委员会核给证明文件，并经招募区工业技工管理委员会核准后，始得进行。

第十一条 工厂非经呈准经济部登记，不得呈请添雇技工。

第十二条 技工违反本规则之规定者，除强制登记至指定工作外，由所在地主管官署依法处罚。

第十三条 工厂违反本规则之规定者，由所在地主管官署依法处罚。

第十四条 本规则呈奉行政院核准备案后施行。

(录自《资源委员会公报》1942年第2卷第5期)

## 战时管制工资办法

(民国三十二年一月二十八日行政院院令颁行)

第一条 为协助稳定物价，制定战时管制工资办法。

本办法所称工资，系指正工及已有之各项津贴。

第二条 本办法适用于产业工人及职业工人。

第三条 凡实施限制物价之地区，同时限制工资。

第四条 战时工资限制之标准，依照当地限制物价之标准随同订定之。

第五条 管制工资之主管官署，在中央为社会部，在省为社会处（未设处之省为民政厅）。在院辖市为社会局，在县（市）为县（市）政府。

第六条 各省（市）县（市）限制工资时，应由主管官署召集该地同业公会、工会、党（团）部、宪警及有关机关法团，组织工资评议会共同审议，由主管官署核定施行。

前项工资评议会组织章程另定之。

第七条 各省（市）县（市）限制工资，同时应举办工人职业分类、工作等级及其工资之调查统计，以为调整工资时之依据。

第八条 各省（市）县（市）管制工资，应按月将办理经过连同物价工资之调查表册层报社会部。

第九条 各省（市）县（市）限制工资时，主管官署得随时调阅雇佣双方有关文件，并命令双方作有关工资之报告。被命令人不得拒绝。

第十条 各省（市）县（市）于限制工资后，对于受固定工资而其工作有计算标准者，应召集各该业同业公会、工会商定工人工作成绩标准，超过者奖励，不及者惩罚之。

奖惩规则由各省市订定，报社会部备案。

第十一条 工资限制后，除正工及已有各项津贴外，雇主不得再以其他名义增加类似工资性质之报酬。

第十二条 工资限制后，不得擅自增加。如有违背情事，雇佣双方应同受处罚。

前项处罚依《妨害国家总动员惩罚暂行条例》第八条第三款之规定行之。

第十三条 工资限制后，凡雇主未经合法手续擅自解雇或挖

雇他厂场工人，及工人未经合法程序擅自跳厂跳场转业者，主管官署应视情节轻重处罚之。

第十四条 本办法实施之地区，前颁之平定工资实施办法停止施行。

第十五条 本办法之补充章则，得由各省市制定送社会部备查。

第十六条 本办法自公布日施行。

(录自《经济部公报》1943年第6卷第5、6期)

## 劳 资 争 议 处 理 法

(民国十七年六月九日国民政府公布，民国三十二年五月三十一日国民政府修正公布)

### 第一章 总 则

第一条 本法于雇主与工人团体或工人十五人以上发生争议时适用之。国营事业之劳动条件由政府核定，不适用本法。

第二条 本法所称主管官署，除有特别规定者外，在市为市政府，在县为县政府，在省为省政府，在中央为社会部。

第三条 主管官署于劳资争议发生时，经争议当事人一方或双方之声请，应召集调解委员会调解之。如主管官署认为有付调解之必要，虽无当事人之声请时，亦同。

调解成立时，视同争议当事人间之契约；如当事人之一方为工会时，视同争议当事人间之团体协约。

第四条 非国营之公用或交通事业发生劳资争议，其事件经调解而无结果者，应付仲裁委员会仲裁。

第五条 前条以外之劳资争议事件调解无结果者，经争议当事人一方之声请，应付仲裁委员会仲裁。但主管官署因争议情势



重大，并延长至十日以上尚未解决，而认为有付仲裁之必要时，虽无争议当事人之声请，亦得将该项争议事件交付仲裁委员会仲裁。

第六条 劳资争议事件未经调解程序者，不得付仲裁。但争议当事人双方声请径付仲裁时，不在此限。

第七条 争议当事人对于仲裁委员会之裁决不得声明不服。

前项裁决视同争议当事人间之契约，如当事人之一方为工会时，视同争议当事人间之团体协约。

## 第二章 劳资争议处理之机关

### 第一节 调解机关

第八条 劳资争议之调解，由调解委员会处理之。

第九条 调解委员会置委员五人或七人，以左列代表组织之：

一、主管官署派代表一人或三人。

二、争议当事人双方各派代表二人。

前项第一款之代表，不以主管官署之职员为限。

第十条 劳资争议依第三条第一项之规定应付调解时，其争议当事人应于接到主管官署之通知后，三日内各自选定或派定代表，并将其代表之姓名住址具报。

主管官署于认为有必要时，将前项期限酌量延长之；逾期未将其代表姓名、住址具报者，主管官署得依职权代为指定之。

第十一条 调解委员会人选决定后，主管官署应从速召集开会，并以主管官署所派代表为主席。

调解委员会已经召集开会，而委员拒绝出席致调解无从进行时，以调解不成立论。

第十二条 调解委员会之主席得调用各该主管官署之职员办理记录、编案、拟稿及其他一切庶务。

第十三条 同一劳资争议事件不在同一县市时，第九条第一项第一款之代表由省政府指派。

同一劳资争议事件不在同一省市时，第九条第一项第一款之

代表由社会部指派。

## 第二节 仲裁机关

第十四条 劳资争议之仲裁，由仲裁委员会处理之。

第十五条 仲裁委员会置委员五人，以左列人员组织之：

一、主管官署派代表二人。

二、地方法院派代表一人。

三、与争议无直接利害关系之劳方及资方代表各一人。

第十六条 省市府于其所辖区域内，每二年应命工人团体及雇主团体各推定堪为仲裁委员会者二十四人至四十八人，开列名单送请核准后，咨请社会部备案。

遇有仲裁事件，前条第三款之代表由主管官署就前项名单中分别指定与争议无直接利害关系者充之。

第一项仲裁委员会之推定方法，由社会部定之。

第十七条 凡曾任调解委员会委员者，不得为同一事件之仲裁委员。

第十八条 仲裁委员会由主管官署召集之，以召集机关之代表一人为主席。

第十九条 仲裁委员会之主席得调用其所属官署或其他所在地地方法院之职员办理记录、编案、拟稿及其他一切庶务。

第二十条 同一劳资争议事件不在同一县市时，第十五条第一款之代表由省政府指派，第三款之代表由省政府就仲裁委员名单中指派。

同一劳资争议事件不在同一省市时，第十五条第一款之代表由社会部指派，第三款之代表由社会部就相关各省之仲裁委员名单中指派。

## 第三章 劳资争议处理之程序

### 第一节 调解程序

第二十一条 争议当事人声请调解时，应向主管官署提出调解声请书。

第二十二条 调解声请书应记明左列各事项：

一、当事人姓名、职业、住址或商号、厂号。如为团体时，其名称及事务所所在地。

二、与争议事件有关之劳工人数。

三、争议之要点。

第二十三条 未经争议当事人之声请而由主管官署提付调解时，该主管官署须将应付调解事项以书面通知双方当事人。

第二十四条 调解委员会应于召集后二日内开始调查左列各事项：

一、争议事件之内容。

二、争议当事人提出之书状及其他有关系之事件。

三、争议当事人双方之现在状况。

四、其他应调查事项。

前项调查期间，非有特别情形，不得逾七日。

第二十五条 调解委员会得因调查事项传唤证人，或命关系人到会说明，或提出说明书。

第二十六条 调解委员会得向关系工厂商店等调查或询问。

第二十七条 调解委员会委员不得泄漏调查所得之秘密事项。

第二十八条 调解委员会调查完毕后，应于二日内为调解之决定。但有特别情形或争议当事人双方同意延期时不在此限。

第二十九条 调解委员会之调解，经争议当事人双方代表之同意，在调解笔录签名者，调解为成立。

调解委员会将调解之结果报告主管官署。

## 第二节 仲裁程序

第三十条 争议当事人声请仲裁时，应向主管官署提出仲裁声请书。主管官署收受前项文卷后，应于七日内在该主管官署所

在地或争议事件所在地召集仲裁委员会。

第三十一条 争议当事人因调解不成立请付仲裁时，其申请书应记明左列各事项：

一、当事人之姓名职业住址或商号厂号，如为团体时，其名称及事务所所在地。

二、调解不成立之事由。

三、请求之目的。

第三十二条 争议当事人双方声请径付仲裁时，其申请书应记明第二十二條所列事项。

第三十三条 第二十三条至第二十八条之规定，于仲裁程序准用之。

第三十四条 仲裁委员会之仲裁，以全体委员会会议行之，取决于多数。仲裁委员会应将前项仲裁二日内作成仲裁书，送达双方当事人，并送主管官署备案。

第三十五条 争议当事人不论仲裁程序至何程度均得成立和解。但须将和解条件呈报仲裁委员会。

#### 第四章 争议当事人行为之限制

第三十六条 非国营之公用或交通事业之雇主或工人，不得因任何劳资争议停业裁〔或〕罢工。

前项以外事业之雇主或工人，其争议在调解期内或已付仲裁者，不得停业或罢工。如在非常时期，不得因任何劳资争议停业或罢工。

雇主于调解或仲裁期内不得开除工人。

调解或仲裁开始之期，以主管官署通知争议当事人之日起算。

第三十七条 工人或工人团体不得有左列行为：

一、封闭商店或工厂。

二、擅取或毁损商店工厂之货物器具。

三、强迫他人罢工。

## 第五章 罚 则

第三十八条 争议当事人对第三条第二项、第七条第二项所定视同争议当事人间契约之决定或裁决有不履行者，处二百元以下之罚金或十日以下之拘役。

前项情形得由争议当事人另依民事法规径向法院请求强制执行。

第三十九条 争议当事人有违反第三十六条、第三十七条之规定时，主管官署及调解委员会或仲裁委员会得随时制止。不服制止者得处以二百元以下之罚金，其行为涉及刑事者，仍依《刑法》处断。

第四十条 有左列行为之一者处一百元以下之罚金：

一、违反第二十五条规定，无正当理由不到会或不提出说明书者。

二、违反第二十七条规定者。

前项第二款情形涉及刑事者，仍依《刑法》处断。

第四十一条 有左列行为之一者，处一百元以下之罚金，但证人为虚伪之陈述时，依《刑法》伪证之规定处罚：

一、于第二十五条所规定情形而为虚伪之说明者。

二、于第二十六条所定情形无正当理由拒绝调查、答复或为虚伪之陈述者。

第四十二条 遇有本章各条所定应处罚之行为，得由主管官署及调解委员会或仲裁委员会声述事由移送该管法院审理，除有特别情形者外，该管法院应于接收案卷后二十日内宣告裁判。

## 第六章 附 则

第四十三条 本法自公布日施行。

(录自《财政部公报》渝字第4卷第17、18号合刊)

# 工 会 法

(民国十八年十月二十一日国民政府公布,民国  
三十二年十一月二十日国民政府修正公布)

## 第一章 总 则

第一条 工会以增进工人知识技能,发展生产,维持改善劳动条件及生活,并协助政府关于国防及生产等政令之实施为宗旨。

第二条 工会为法人。

第三条 工会不得为营利事业。

第四条 工会之职务如左:

一、团体协约之缔结、修改或废止;但非经主管官署之认可,不生效力。

二、会员之职业介绍及职业介绍所之设置。

三、会员储蓄、劳工保险、医院、诊治所及托儿所之举办。

四、生产、消费、购买、信用、住宅等各种合作社之组织。

五、职业教育及其他劳工教育之举办。

六、图书馆及书报社之设置。

七、出版物之印行。

八、会员恳亲会、俱乐部及其他各项娱乐之设备。

九、工会或会员间纠纷事件之调处。

十、劳资间纠纷事件之调处。

十一、关于劳动法规之规定改废事项,得陈述其意见于行政机关及立法机关,并答复行政机关及立法机关之咨询。

十二、调查工人家庭生计、经济状况及其就业失业,并编制劳工统计。

十三、各项有关改良工作状况,增进会员利益之事业。

十四、其他法律规定之职务。

工会如尚未举办前项所列或其章程所订定之互助事业，而主管官署认为有举办之必要时，得派员协助办理之。

第五条 工会之主管官署，在中央为社会部，在省为省政府，在县市为县市政府。但有关目的事业者，应依法受该目的事业主管官署之指挥监督。

第六条 从事国家行政、教育事业各机关之员工及军事工业之工人，不得组织工会。

## 第二章 设 立

第七条 凡同一区域，年满二十岁，同一产业之工人人数在五十人以上，或同一职业之工人人数在三十人以上时，应依本法组织产业工会或职业工会。产业工会、职业工会之种类，以命令定之。

第八条 工会之区域，以县或市之行政区域为其区域；但有特别情形时，得由主管官署另行划定。

在同一区域内之同一产业工人、职业工人，只得设立一个工会。

但同一区域内之同一产业工人，如有特殊情形，经主管官署之核准者不在此限。

第九条 发起组织工会，应有第七条规定人数之连署，向主管官署申请许可。经许可后，其发起人应即推定筹备员组织筹备会，呈报主管官署备案。

工会于召开成立大会前，应将筹备经过连同章程草案呈报主管官署，并请派员监选。

工会组织完成时，应即造具会员名册、职员略历册，连同章程各二份，呈报主管官署立案。

第十条 工会章程应载明左列事项：

一、名称。

- 二、宗旨。
  - 三、区域。
  - 四、会址。
  - 五、任务或事业。
  - 六、组织。
  - 七、会员入会、出会及除名。
  - 八、会员之权利与义务。
  - 九、职员名额、权限、任期及其选任、解任。
  - 十、会议。
  - 十一、经费及会计。
  - 十二、章程之修改。
- 第十一条 工会章程之议定，应经出席成立大会会员三分之二以上之同意。

### 第三章 会 员

第十二条 凡在工会组织区域内，年满十六岁之男女工人，均应加入其所从事之同一产业或职业之工会为会员。

第十三条 同一产业或同一职业之被雇员役，除代表雇主行使管理权者外，均有工会会员资格。

第十四条 工人得选择加入同一产业及同一职业之工会。

第十五条 工会会员于离去其产业或职业一年内，仍得保有其会员资格。但已就其他业者，不在此限。

### 第四章 职 员

第十六条 工会设理事五人至九人，候补理事二人至四人，由会员中选任之。

理事处理工会一切事务，对外代表工会。

理事得互选常务理事一人至三人，必要时并得就常务理事中选举一人为理事长。



第十七条 工会设监事一人至三人，候补监事一人，由会员中选任之。

监事掌理审核工会簿记帐目，稽查各种事业进行状况及监察各职员之职务。

监事名额为三人时，得互选常务监事一人。

第十八条 工会会员年满二十五岁以上者，得被选为工会之理事、监事。

第十九条 工会理事、监事任期二年，连选得连任。

第二十条 工会之理事或其代理人，因执行职务所加于他人之损害，工会应负连带赔偿之责。但因关于劳动条件，使会员为协同之行为或对于会员之行为加以限制，致使雇主受雇用关系上之损害者，不在此限。

工会职员及会员私人之对外行为，工会不负其责任。

## 第五章 会 议

第二十一条 工会每年至少应开会员大会或代表大会一次，必要时得举行临时会议，由理事会召集之，并应于十五日前呈报主管官署。

前项代表之选举方法，由社会部拟定，呈请行政院核定之。

第二十二条 左列事项，应经会员大会或代表大会之议决：

- 一、工会章程之变更。
- 二、经费之收支预算。
- 三、事业报告及收支决算之承认。
- 四、劳动条件之维持或变更。
- 五、基金之设立管理及处分。
- 六、会内公共事业之创办。
- 七、总工会或工会联合会之组织。
- 八、工会之合并或分立。

第二十三条 工会会员大会或代表大会，非有会员或代表过

半数之出席不得开会，非有出席会员或代表过半数之同意不得议决。但前条第一款及第七款之决议，应经出席会员或代表三分二以上之同意。

## 第六章 经 费

第二十四条 工会经费以左列各款充之：

- 一、会员入会费及经常会费。
- 二、特别基金。
- 三、临时募集资金。

前项入会费，每人不得超过其入会时一日工资之所得；经常会费不得超过各该会员收入百分之二。

特别基金，临时募集资金或股金，非经主管官署核准，不得征收。

第二十五条 工会为举办会员福利事业，应由雇主依法提拨职工福利金；其无一定雇主之职业工人，得请求地方政府补助之。

第二十六条 工会每年应将财产状况报告会员，如会员有十分一以上之连署，得选派代表查核工会之财产状况。

第二十七条 工会经费支配之标准及经费支付与稽核之方法，由工会自行拟定，呈报主管官署备案。

## 第七章 监 督

第二十八条 工会不得拒绝法律上认为合格之人入会，亦不得许法律上认为不合格之人入会。

第二十九条 劳资间之争议，非经过调解、仲裁程序后，于会员大会以无记名投票，经全体会员过半数以上之同意，不得宣言罢工。其已付仲裁或依法应付仲裁者，仍不得宣言罢工。

工会于罢工时，不得妨害公共秩序之安宁及加危害于雇主或他人之生命财产。

工会不得要求超过标准工资之加薪而宣言罢工。

在非常时期，不得以任何理由宣言罢工。

第三十条 工会呈准立案后，应提出空白之会员名册及会计簿各二份于主管官署请求盖印。嗣后更用新册簿，亦同。

前项会员名册及会计簿记载后，一存会所，一缴主管官署。

会员名册应记载会员之姓名、人数、入会年月日、就业处所及其就业、失业、移动、死亡、伤害之状况。会计簿之收支记载，应另册编号贴附收据。如主管官署认为必要时，得令工会聘用会计师鉴定之。

第三十一条 工会每年十二月内，应将左列各项表册帐簿呈报主管官署。主管官署认为必要时，得令工会随时报告。

一、职员之姓名履历。

二、会员入会退会名册。

三、会计簿。

四、事业经营之状况。

五、各项纠纷事件之经过。

第三十二条 工会章程或理事与其他职员有变更时，应即行呈报主管官署，并由主管官署于十五日内公告之。在公告前，不得以其变更对抗第三人。

第三十三条 章程之变更，非经主管官署之认可，不生效力。

第三十四条 工会职员或会员，不得有左列各项行为：

一、封锁商店或工厂。

二、擅取或毁损商店工厂之货物器具。

三、逮捕或殴击工人与雇主。

四、限制雇主雇用其介绍之工人。

五、集会或巡行时携带武器。

六、对于工人之勒索。

七、命令会员怠工。

八、擅行抽收佣金或捐项。

第三十五条 工会之选举或决议，有违背法令或章程时，主管官署得撤销之。

第三十六条 工会章程有违背法令时，主管官署得令其变更之。

第三十七条 工会对前二条之处分有不服时，得提起诉愿。但诉愿之提起，应于处分决定之日起三十日内为之。

第三十八条 工会理事、监事有违背法令或失职情事时，主管官署得将其解职，或予以警告。

第三十九条 工会非得政府之认可，不得与外国任何工会联合。

## 第八章 保 护

第四十条 雇主或其代理人不得因工人为工会会员或职员而拒绝雇用或解雇及为其他不利益之待遇。

第四十一条 雇主或其代理人对于工人，不得以不任工会职务为雇用条件。

第四十二条 雇主或其代理人，在劳资争议调解、仲裁期间，不得解雇工人。

第四十三条 工会于其债务人破产时，对其财产有请求优先清偿之权。

第四十四条 工会所有之左列各项财产，不得没收：

一、会所、学校、图书馆、书报社、俱乐部、医院、诊治所、托儿所、生产消费住宅购买等合作社之动产及不动产。

二、工会基金、劳工保险金。

## 第九章 解 散

第四十五条 工会有左列情事之一时，主管官署得解散之：

一、成立之基本要件不具备者。

二、违反法令情节重大者。

三、破坏安宁秩序或妨害公益者。

工会对于解散处分，得于处分决定之日起二十日内提起诉讼。

**第四十六条** 工会除依前条命令解散外，得因左列事由之一宣告解散：

一、工会之破产。

二、会员人数之不足。

三、工会之合并。

**第四十七条** 工会之合并或分立，以产业、职业之种类或组织区域之划分有变更时为限，并应得主管官署之许可。

**第四十八条** 合并后继续存在或新成立之工会，承继因合并而消灭之工会之权利义务。

因分立而成立之工会，承继因分立而消灭之工会或分立后继续存在之工会之权利义务。其承继权利义务之部份，应在议决分立时议决之，并应经主管官署之核准。

**第四十九条** 工会于合并或分立前，应公告其债权人于一个月以上之一定期限内声明异议。但对于其已知之债权人，应按名催告之。

债权人于前项之一定期内声明异议时，工会非先行清偿或供相当之担保，不得合并或分立。

违反前二项之规定而为合并或分立者，不得以之对抗该债权人。

**第五十条** 工会由命令或因破产而解散者，应即依法重行组织。

工会之解散，除由命令解散外，应于十五日内将解散事由及年月日呈报主管官署。

**第五十一条** 工会之解散，除合并分立或破产外，其财产应速行清算。

前项清算，依民法法人之规定。

第五十二条 工会解散后，除清偿债务外，其剩余财产应归属于重行组织之工会。其因人数不足而解散者，归属于该会所加入之总工会或工会联合会。未加入总工会或工会联合会者，归属于工会会址所在地方自治团体。

## 第十章 市县总工会

第五十三条 工会为促进当地各业联系，提高生产效能，协助政令推行，得集合同市县区域内各个产业工会、职业工会，呈经主管官署核准，组织市县总工会。

第五十四条 凡一市县区域内之产业工会、职业工会，合计满七个单位，或不满七个单位而会员总数超过五千人，并经单位三分之一以上之发起，方得申请组织总工会。

第五十五条 市县总工会除前二条外，准用本法关于工会之规定。

## 第十一章 联合会

第五十六条 工会为谋增进同业工人间之知识技能，发达生产，办理互助事业，得联合同一省区内同一产业或职业之工会，呈经主管官署之核准，组织各该业省工会联合会。

前项省工会联合会之设立，应有五个工会以上之发起。

第五十七条 省工会联合会除前条外，准用本法关于工会之规定。

第五十八条 有左列情形之一时，社会部得召集全国各省产业或职业工会联合会会议：

一、社会部或目的事业主管机关认为必要时。

二、经五省以上工会联合会提议时。

## 第十二章 罚 则

第五十九条 工会及其职员或会员，有第三十四条各款行为之一时，得处以五百元以下之罚鍰；但其行为触犯刑法者，仍依《刑法》处断。

第六十条 雇主或其代理人违反第四十条、第四十一条之规定时，得处以五百元以下之罚鍰；但其行为触犯刑法者，仍依《刑法》处断。

第六十一条 雇主或其代理人违反第四十二条之规定解雇工人时，得按每解雇工人一名，处一百元以上一千元以下之罚鍰。

第六十二条 工会之理事有左列情事之一时，得处以三百元以下之罚鍰：

一、关于第三十一条、第三十二条、第五十条第二项之事项不为呈报或为虚伪之呈报者。

二、违反第三十条之规定及第三十六条之命令者。

三、违反第四十九条第一项、第二项之规定而合并或分立者。

## 第十三章 附 则

第六十三条 特种工会另以法律定之。

第六十四条 本法施行细则由社会部拟订，呈请行政院核定之。

第六十五条 本法自公布日施行。

(录自《资源委员会公报》1943年第6卷第2期)

## 第八章 商 业

### 第一节 团 体 管 理

#### 商 业 登 记 法

(民国二十六年六月二十八日国民政府公布)

第一条 商业登记除法律另有规定外，依本法之规定行之。

第二条 商业登记由当事人向营业所所在地之主管官署为之。

前项官署在县为县政府，在市为市政府。

第三条 左列各种营业称为商业：

- 一、买卖业。
- 二、赁货业。
- 三、制造或加工业。
- 四、印刷业。
- 五、出版业。
- 六、技术业。
- 七、兑换金钱或贷金业。
- 八、担承信托业。
- 九、作业或劳务之承揽业。
- 十、设场屋以集客之业。
- 十一、仓库业。
- 十二、典当业。
- 十三、运送业及承揽运送业。



十四、行纪业。

十五、居间业。

十六、代办业。

第四条 凡营业虽不属于前条列举之范围而依本法呈请登记者，亦视为商业。

第五条 凡沿门沿路及临时买卖物品，或营手工范围内之制造业、加工业及其他小规模营业者，不适用本法关于登记及商业帐簿之规定。

第六条 限制行为能力人，经法定代理人之允许独立营业或为无限责任股东者，应向主管官署声请登记。

法定代理人如发觉前项行为有不胜任情形，撤销其允许或加以限制者，应将其事由声请主管官署登记。

第七条 法定代理人为无行为能力人或限制行为能力人经营商业者，应向主管官署声请登记。

第八条 经理人或代办商之选任、解任及其经理权或代办权消灭时，本人应于十五日内向营业所所在地之主管官署声请登记。

第九条 经营商业之合伙，应将合伙人之姓名、住所、出资之种类、数额，向主管官署声请登记。

合伙已依前项规定为登记，其约定出资而未登记为该合伙之合伙人者，视为隐名合伙人，适用《民法》关于隐名合伙人之规定。

第十条 登记事项有变更或消灭时，当事人应于十五日内为变更或消灭之登记。

第十一条 应于本店所在地登记之事项，于支店所在地亦应登记，但非证明在本店所在地已经登记后，不得为之。

第十二条 已登记之事项，登记官署应公告之。

第十三条 应登记之事项，非经登记及公告后，不得对抗善意第三人。应于支店所在地登记之事项，而未登记及公告者，前

项规定于支店所为之行为适用之。

第十四条 公告与登记不符者，以登记为准。但非经更正公告后，不得对抗善意第三人。

第十五条 利害关系人得向登记官署请求查阅登记簿及其附属文件，并得声请交付说明登记事项无变更或该事项未经登记之说明书。

当事人或利害关系人得向登记官署请求支付登记簿及其附属文件之缮本或节本。

第十六条 商业应备日记帐、分类帐、损益计算书、财产目录及资产负债表，以齐整明了之方法，用通行文字，依商业性质或当地习惯记载之。自帐簿封存之日起，保存期间为十年。其关于商业上各种书信，应连缀成册，自停止连缀之日起，保存期间亦同。

第十七条 商号得以本人姓名或其他名称充之，非经登记不得对抗善意第三人。商号以营业上用特别印章时，应声报其印鉴于登记官署。

第十八条 商号非依公司组织者，不得用公司字样。其承受公司商业而不照公司组织继续营业者，亦同。

第十九条 已登记之商号，其废止、变更或转让，非经登记不得对抗善意第三人。前项登记应于十五日内向该管登记官署为之。

第二十条 商号之废止及变更或转让，不向主管官署声请登记者，利害关系人得声请主管官署撤销其登记。

主管官署受前项之声请时，应定相当期间，催告该商号当事人于期间内声明异议，逾期不为声明或声明理由不正当者，即撤销其登记。

第二十一条 在同一县市，不得用他人已登记之商号名称为同一营业之登记。

添设支店于他人已登记同一商号之县市者，当声请登记时，

应于其商号附记足以表示其支店之字样。

第二十二条 前条已登记之商号，如有他人冒用或以类似之商号为不正当竞争者，该商号之当事人得请求停止其使用；如有损害并得请求赔偿。

于同一县市使用他人已登记之商号而营同一之业者，推定其为不正当竞争。

第二十三条 已登记之商号，本人死亡后由继承人继承之；但应由继承人将继承商号之事项声请登记。

第二十四条 商号应与商业同时转让；但让与人与受让人有特别契约者，不在此限。

第二十五条 仅受让他人之商号者，对让与人于转让前用该商号所负之债务，不负转让契约所定以外之责任。

第二十六条 违反第十八条之规定，处五十元以下之罚鍰。

第二十七条 违反第六条、第七条、第十条、第十一条、第十九条、第二十一条、第二十二条、第二十三条之规定者，处一百元以下之罚鍰。

第二十八条 本法施行细则由实业部定之。

第二十九条 本法自公布日施行。

(录自四川省建设厅编辑《现行工商法规》第27—28页，1942年出版。)

## 商业登记法施行细则

(民国二十七年五月十九日经济部公布)

第一条 本施行细则依《商业登记法》(以下称本法)第二十八条之规定制定之。

第二条 所营商业有依法令须经主管该事业之机关核准者，应于核准后声请登记，并附呈核准之证件。

第三条 本法第二条之主管官署在隶属行政院之市为社会局。

第四条 主管官署得因特殊情形呈准上级机关或依上级机关之命令，限制某商业非先经核准登记，不得创设、变更、转让或废业。

第五条 商业登记之申请，得委托合伙中之一人或代理人为之，但应附具委托书。

第六条 依本法第四条视为商业之营业，以不背于公共秩序、善良风俗者为限。

第七条 本法第五条所称小规模营业，以资本不满三百元者为限。

第八条 商业登记期限，除本法规定者外，应于十日内为之。

第九条 商业登记之申请书，应载明左列各款，由当事人或代理人签名盖章。

- 一、当事人姓名、住址(由代理人申请者，其姓名、住址)。
- 二、登记之目的及其事项。
- 三、登记费。
- 四、登记机关(即主管官署)。
- 五、年月日。

第十条 商业创设之登记，其登记事项如左：

- 一、商号名称。
- 二、营业。
- 三、资本。
- 四、独资或合伙。
- 五、所在地。

支店创设之登记，应叙明本店所在地，并附送本店登记证之正本或抄本。

第十一条 商业创设以外其他事项之登记，以该事项所应详

确叙明者为登记事项。

第十二条 为本法第六条第一项之登记者，应加具法定代理人允许之证件。

第十三条 为本法第七条之登记者，应加具代理资格之证件。

第十四条 经理人或代办商之登记，除本细则第九条规定各款外，须载明商号名称、营业及营业所在地，选任时并须有所受权限之证明。

第十五条 合伙登记，除本法第九条第一项规定外，并附送合伙契约之正本或抄本。其变更时亦同。

前项登记与商业之创设或变更登记同时为之。

第十六条 代办商或合伙在本法施行前未经登记者，应于本细则施行后三个月内补行登记。

第十七条 为商号转让之登记者，应由让受双方联名声请，并附送转让契约正本或抄本。

第十八条 为商号继承之登记者，应加具证明继承之文件。

第十九条 前二条之登记，应附缴登记证声请换发。商业或商号变更时，亦同。

第二十条 商业迁移于原登记官署之管辖区域以外时，应向原主管官署声请撤销登记，并向迁移区域之主管官署声请为商业创设之登记。

第二十一条 主管官署接受登记申请书后，应于一星期内将登记事项办理完竣，除依法公告外，其创设之登记发给登记证，其变更、转让、继承之登记，换发登记证。

第二十二条 《商业登记法》第六条至第八条之登记，除依法公告外，以批行之。

第二十三条 商业登记之声请有违反法令者，主管官署应于飭令更正后，始行登记。

第二十四条 主管官署应依式备置左列各登记簿，记载登记

事项。

一、商业登记簿。

二、限制行为能力人登记簿。

三、法定代理人登记簿。

四、经理人或代办商登记簿。

第二十五条 主管官署应将商业登记案每月分别缮表二份，呈报上级主管机关并转报经济部备查。

第二十六条 主管官署对于同一当事人以数商号声请登记，应就各商号分别登记。

第二十七条 当事人于登记后，确知其登记事项有错误或遗漏时，得呈请主管官署更正。

第二十八条 商业登记后，废止其营业时，应缴还登记证，声请撤销登记。

第二十九条 主管官署对于撤销登记之声请，应注销其登记证，并公告之。

第三十条 凡因行政处分或法院判决禁止营业或破产者，经处分之官署或法院通知后，主管官署应撤销其登记。

第三十一条 商业创设登记之费，每件法币五元；其他事项之登记费，每件法币二元；登记证遗失时，得叙明事实声请补发，每件法币一元。

声请创设或换发或补发时，应附缴法定之印花税。

第三十二条 登记证由主管官署依部定格式自行印制。

第三十三条 凡向主管官署请求查阅登记簿及附属文件，每次应缴纳查阅费法币一元，如需抄录者，每千字应缴抄录费五角。

第三十四条 他人登记前业经使用之商号，不得受本法第二十一条、第二十二条之限制，但须有创设在前之证明。

第三十五条 主管官署办理商业登记有违反法令者，当事人得依法提起诉愿。

第三十六条 本法施行前依法令注册之商业，除依本细则第十六条应补行登记者外，有与本法登记同一之效力。

第三十七条 本细则自公布之日施行。

(录自四川省建设厅编辑《现行工商法规》第28—30页，1942年版。)

## 商 会 法

(民国二十七年一月十三日国民政府修正公布)

### 第一章 总 则

第一条 商会以图谋工商业及对外贸易之发展，增进工商业公共之福利为宗旨。

第二条 商会为法人。

第三条 商会之职务如左：

一、筹议工商业之改良及发展事项。

二、关于工商业之征询及通报事项。

三、关于国际贸易之介绍及指导事项。

四、关于工商业之调处及公断事项。

五、关于工商业之证明事项。

六、关于统计之调查编纂事项。

七、得设办商品陈列所、工商补习学校或其他关于工商业之公共事业，但须经该管官署之核准。

八、遇有市面恐慌等事，有维持及请求地方政府维持之责任。

九、办理合于第一条所揭宗旨之其他事项。

第四条 商会得就有关工商之事项建议于中央和地方行政官署。

## 第二章 设 立

第五条 各隶属行政院之市，各县及各市，均得设立商会，即以各该市县之区域为其区域；但繁盛之区镇，亦得单独或联合设立商会。其分属同省或不同省两县市之区镇，得呈准实业部合并设立之。

第六条 商会之设立，须由该区域内工业、商业或输出业合计三个以上之同业公会发起之。无同业公会或同业公会不满三个时，得联合无同业公会之公司行号共同发起，每满十家视同一公会。但旅外华商设立商会时，不在此限。

前项发起人应召集设立大会，依第七条规定订立章程，连同其他必要事项，呈请隶属行政院之市政府或呈由地方主管官署转呈省政府核准设立，并转报实业部备案。

第七条 商会章程应载明左列各款事项：

- 一、名称、区域及事务所所在地。
- 二、关于事业及其执行之规定。
- 三、职员名额、权限及选任、解任之规定。
- 四、关于会议之规定。
- 五、关于经费及会计之规定。

第八条 商会应于本区域内设置事务所。

商会因有特殊情形认为必要时，得经会员会议之议决设置分事务所。

分事务所之事务，即由该商会职员中住居或营业于分事务所区域内者执行。

## 第三章 会 员

第九条 商会会员分左列二种：

- 一、工业、商业、输出业各同业公会，均应加入该区域之商会，称公会会员；但工业或输出业同业公会，以加入事务所所在



地之商会为限。

二、无同业公会之工业、商业、输出业各公司行号，均得加入该区域之商会，称非公会会员。他区域之工厂所设售卖场所，视同公司行号。

有同业公会之各公司行号，不得为商会非公会会员。

第十条 前条会员均得举派代表出席商会，称会员代表。

会员代表以中华民国人民年在二十岁以上者为限。

第十一条 公会会员之代表，由各该业公会就委员中举派之，至多不得逾五人。

非公会会员之代表，每公司行号一人，由主体人或经理人充任之。

第十二条 有左列情事之一者，不得为会员代表：

- 一、背叛国民政府，经判决确定或在通缉中者。
- 二、曾服公务而有贪污行为，经判决确定或在通缉中者。
- 三、褫夺公权者。
- 四、受破产之宣告尚未复权者。
- 五、无行为能力者。
- 六、吸食鸦片或其他代用品者。

第十三条 会员代表之表决权、选举权，比例于其缴纳会费单位额，由其所派之代表单独或共同行使之。每一单位为一权。

公会会员代表之表决权、选举权，以其所缴会费比照单位计算权数。

会员代表因事不能出席会员大会时，得以书面委托他会员代表代理之。

第十四条 会员代表丧失国籍或发生第十二条所列各款情事之一者，原举派之会员应撤换之。

第十五条 会员代表有不正当行为致妨害商会之名誉信用者，得以会员大会之议决通知原举派之会员撤换之。

前项撤换之会员代表，自撤换之日起，三年以内不得充任会

员代表。

#### 第四章 职 员

第十六条 商会之执行委员及监察会员，由会员大会就会员代表中选任之。其人数，执行委员至多不得逾二十一人，监察委员至多不得逾十一人。

前项执行委员得互选常务委员，并就常务委员中选任一人为主席。

第十七条 执行委员及监察委员之任期均为四年，每二年改选半数，不得连任。

前项第一次改选之委员，于改选时以抽签定之。但委员人数为奇数时，留任者之人数得较改选者多一人。

第十八条 委员就任后，应于十五日内呈报隶属行政院之市政府，或呈报地方主管官署转呈省政府转报实业部备案。

第十九条 执行委员及监察委员均为名誉职。

第二十条 委员有左列各款情事之一者，应即解任：

一、会员代表资格丧失者。

二、因不得已事故，经会员大会议决准其辞职者。

三、旷废职务，经会员大会议决令其退职者。

四、于职务上违背法令、营私舞弊或有其他重大之不正当行为，经会员大会议决令其退职或由实业部或地方最高行政官署令其退职。

第二十一条 商会事务所及分事务所均得酌设办事员。

#### 第五章 会 议

第二十二条 会员大会分定期会议及临时会议两种，均由执行委员会召集之。

第二十三条 前条之定期会议每年至少开会一次。

临时会议，于执行委员会认为必要，或经会员代表十分之一

以上之请求，或监察委员会函请召集时，召集之。

第二十四条 召集会员大会，应于十五日前通知之；但有第二十五条、第二十六条之情事或因紧急事项召集临时会议时，不在此限。

第二十五条 会员大会之决议，以会员代表表决权过半数之出席，出席权数过半数之同意行之。出席权数不满过半数者，得行假决议，在三日内将其结果通告各代表，于一星期后二星期内重行召集会员大会，以出席权数过半数之同意，对假决议行其决议。

第二十六条 左列各款事项之决议，以会员代表表决权数三分之二以上之出席，出席权数三分之二以上之同意行之。出席权数不满三分之二者，得以出席权数三分之二以上之同意行假决议，在三日内将其结果通告各代表，于一星期后二星期内重行召集会员大会，以出席权数三分之二以上之同意，对假决议行其决议：

一、变更章程。

二、会员或会员代表之处分。

三、委员之解职。

四、清算人之选任及关于清算事项之决议。

第二十七条 商会会员代表人数超过三百人以上时，会员大会得就地域之便利，先期分开预备会，依各预备会会员代表表决权数比例推选代表，召开代表大会，行使会员大会之职权。

第二十八条 执行委员会每月至少开会一次，监察委员会每两个月至少开会一次。

## 第六章 经费及会计

第二十九条 商会经费分左列二种：

一、事务费：

甲、公会会员，以其公会所收入会费总额十分之一至十分之二，于章程内规定由各公会负担之。

乙、非公会会员，比例于其资本额缴纳之。资本额在一千元以下者，所纳会费额为一单位；逾一千元至三千元者，为一单位又二分之一；逾三千元至五千元者，为二单位；超过五千元者，每增加五千元加一单位。其单位额，由会员大会议决之。

二、事业费：由会员大会议定，经地方主管官署核准筹集之。

第三十条 非公会会员之公司行号，依据法令登记资本额者，依其登记之额；其未登记资本额之行号及工厂所设之售卖场所，应将资本额报告所属之商会。

公司行号设有支店加入不同区域之商会时，其资本额应于本店总额内自行分配，报告于本店及支店所属之各商会。其本店会费应按其报告之额减少之。

第三十一条 商会经费之预算、决算及其事业之成绩，每年须编辑报告刊布之，并呈报隶属行政院之市政府，或呈由地方主管官署转呈省政府转报实业部备案。

## 第七章 解散及清算

第三十二条 商会之解散，须经会员代表表决权数四分之三以上之出席，出席权数三分之二以上之同意，方得决议。

前项决议，非经实业部核准不生效力。

第三十三条 商会解散时，得依决议选任清算人；如选任后有缺员者，更行补选。清算人不能选任时，得由系属法院指定之。

第三十四条 清算人有代表商会执行清算上一切事务之权。

清算人所定清算及处理财产之方法须经会员大会之决议。

会员大会不为前项之决议或不能决议时，清算人得自行决定清算及处理财产之方法，但非经系属法院核准不生效力。

第三十五条 商会所有财产不足清偿债务时，其不足额应照第二十九条第一款之规定比例分担之。

## 第八章 商会联合会

第三十六条 为图谋增进工商业公共之福利起见，同一省区域内之商会得联合组合，组织全省商会联合会；各省商会联合会及隶属行政院之市商会，得联合组织中华民国商会联合会。

第三十七条 设立全省商会联合会，应有该省商会五分之一以上为发起人，得该省商会三分之二以上之同意，订立章程，呈请省政府核准，转报实业部备案。

设立中华民国商会联合会，应有各省商会联合会及隶属行政院之市商会四分之一以上为发起人，得各省商会联合会及隶属行政院之市商会三分之二以上之同意，订立章程，呈请实业部核准，转报国民政府备案。

第三十八条 全省商会联合会，以全省各商会为其会员；中华民国商会联合会，以各省商会联合会及隶属行政院之市商会为其会员。

第三十九条 商会联合会召集会员大会，应于二个月前通知之。但临时会得于一个月前通知。

第四十条 商会联合会除本章各规定外，准用本法第一章至第七章之规定。

## 第九章 附 则

第四十一条 旅外华商商会得准用本法各章之规定设立之。

第四十二条 本法施行前已成立之商会及商会联合会，应于本法施行后一年内依本法改组之。

第四十三条 本法施行细则由实业部定之。

第四十四条 本法施行日期以命令定之。

（录自四川省建设厅编辑《现行工商法规》第48—51页，1942年出版。）

## 商 会 法 施 行 细 则

(民国二十七年六月六日经济部公布)

第一条 本细则依《商会法》(以下简称本法)第四十三条制定之。

第二条 本法及本细则所称地方主管官署，在市为市政府，在县为县政府，在隶属行政院之市为社会局。

第三条 依本法第六条第一项发起商会时，发起人应呈明地方主管官署。如同时有两组以上发起，由地方主管官署核定之。

第四条 依本法第五条呈准经济部合并设立之区镇商会，于呈准后仍依本法各章规定，受事务所所在地地方主管官署之监督。

第五条 设立大会之召集，自呈明之日起，至迟不逾两个月，其日期于十五日前通知之。

第六条 发起人之责任，终止于商会核准设立后委员就任之日。但发起时之费用，得由商会公决追认。

第七条 本法所称非公会会员，应以在本区域内曾经依法登记之公司行号为准。

第八条 公会会员或非公会会员举派或撤换代表时，应以书面通知商会。

第九条 设立大会或改组或改选前，应根据本法第十条至第十二条、本细则第七条，审查会员代表之资格。其撤换时亦同。

第十条 商会执行委员及监察委员，由会员大会就代表中用无记名选举法选任之，以得票最多数者为当选。

前项选举时，县、区、镇商会由县政府，市商会由市政府，隶属行政院之市商会由社会局，全省商会联合会由建设厅，中华民国商会联合会由经济部派员莅场监督，并执行本法及细则规定

之抽签事项。

第十一条 商会得依章程于选举执行委员及监察委员时，另选候补委员，遇有缺额依次递补，其任期以补足前任任期为限。

前项候补委员人数不得逾委员名额之半，未递补前不得列席会议。

第十二条 前两项当选委员及候补委员之名次，依得票多寡为序；票数相同时，以抽签定之。

第十三条 商会设立或改组或改选，除依本法规定呈报各件外，应造具会员名册，当选委员(附候补)名册，县、市、区、镇各五份，隶属行政院之市及全省商会联合会各四份，中华民国商会联合会各三份，呈由本细则第十条第二项之监选机关，依次核转。

第十四条 本法第十八条委员就任之呈报，应详具姓名、年龄、籍贯、住址及公司行号名称。

第十五条 商会依法改组或改选时，由现任职员负责办理。如届期不能完成，即不得继续行使职权。

第十六条 执行委员会开会时，须有委员过半数之出席，出席委员过半数之同意，方能决议；可否同数，取决于主席。

第十七条 监察委员会开会时，须有委员过半数之出席，临时互推一人为主席，以出席委员过半数之同意，决议一切事项。

第十八条 执行委员、监察委员开会时，不得委托代表出席。

第十九条 执行委员会常务委员不得逾执行委员额之三分之一，用无记名选举法选出之，以得票最多数者为当选。

第二十条 主席之选任，由执行委员会就当选之常务委员中用无记名单记法选出之，以得票满投票人之半数者为当选；若一次不能选出，应就得票最多数之二人决选之。

第二十一条 常务委员有缺额，由执行委员会补选之，其任期以补足前任任期为限。

第二十二条 主席及常务委员就任后，应于十五日内呈报地方主管官署转报经济部备案。

第二十三条 会员大会开会时，由常务委员组织主席团，轮流主席。

第二十四条 本法第二十一条所称之办事员，指依法选任职员外之聘用〔或雇用〕者而言。

第二十五条 前条办事员得分科办事，其分科细则及办事员之名额薪金，由执行委员会拟定，会员大会议决。

第二十六条 依本法第八条第二项设置之分事务所，其组织及权限须经会员大会之议决。

第二十七条 遇有本法第二十六条各款情事之一时，商会应于决议后三日内呈由地方主管官署转报经济部备案。

第二十八条 依本法第三十条应报告之资本额，在设立大会前向发起人报告之；增资或减资时，依本法第三十条之规定报告商会。

第二十九条 各商会对于官厅有所呈请时，均适用《公文程式条例》人民对于官厅公署之规定，但对于不相统属之官厅得用公函。商会、全省商会联合会、中华民国商会联合会及各种同业公会彼此往来，用函。

分事务所对于官厅之关涉事项，由所属之商会行之。

第三十条 商会经核准备案后，由经济部刊发钤记。其本法施行前所发之钤记，除与本法及本细则抵触者应换领外，仍准照旧应用。

前项钤记费，国币三十元，于请领时呈缴。换领者概免缴费。

第三十一条 本法第三十七条第一项所称之五分之一、三分之二，以全省之县、市、区、镇商会合并计算。

第三十二条 全省商会联合会之事务所，不以省政府所在地为限。



第三十三条 中华民国商会联合会事务所，得于全国商务最繁盛之区域设立之。

第三十四条 本细则第六条、第八条、第九条、第十一条、第十二条、第十四条至第二十五条、第二十七条及第三十条之规定，于全省商会联合会及中华民国商会联合会准用之。

第三十五条 旅外华商商会之设立，呈由该管或附近领事馆待查，转经济部备案；其未设领事馆之处，附近复无领事馆者，得由该商会直接呈报经济部或呈报侨务委员会核转。

第三十六条 本细则与修正商会法同日施行。

(录自中央训练团编辑《现行法规选辑》(上) 第579—584页，1943年印行。)

## 商业同业公会法

(民国二十七年一月十三日国民政府公布)

### 第一章 通 则

第一条 商业同业公会以维持增进其同业之公共利益及矫正弊害为宗旨。

第二条 凡重要商业之公司行号在同一区域内有同业三家以上时，应依本法组织商业同业公会。

前项重要商业之种类，由经济部指定之。

第三条 两类以上之重要商业在同一区域内，其公司行号合计满三家时，得因必要呈准主管官署或依主管官署之命令合组商业同业公会。

依前项合组商业同业公会时，其会内各业不得单独组织同业公会。

第四条 依前二条成立之商业同业公会，得呈准主管官署或

依主管官署之命令合并或划分之。

第五条 依前三条成立之商业同业公会，在同一区域内以一会为限。

第六条 商业同业公会为法人。

第七条 商业同业公会之任务如左：

一、关于会员商品之共同购入、保管、运输及其他必要之设施。

二、关于会员营业之统制。

三、关于会员营业之指导、研究、调查及统制。

兴办前项第一款事业时，应拟定计划书，经会员全体三分之二以上之同意，呈请县市政府核准。其变更时亦同。

第一项第二款之统制，非经全体会员三分之二以上之同意，呈由主管官署核准后，不得施行。但主管官署得因必要令其施行统制。

第八条 商业同业公会之区域，以县市之行政区域为区域，但繁盛之区镇亦得设立商业同业公会。其分属同省或不同省两县市之区镇，得呈准经济部合并设立之。

## 第二章 设 立

第九条 商业同业公会之设立，应由发起之公司行号造具当地同业公司行号名册，拟定召集成立大会之日期、地点，呈由县市政府公告之。

发起之公司行号，得由县市政府指定之。

第十条 发起人召集成立大会，应订立章程，选举职员，呈请主管官署核准登记。

前项章程之决议，须有该业公司行号代表三分之二以上之出席；其合组之商业同业公会，须有各该业公司行号代表三分之二以上之出席。

第十一条 商业同业公会章程应载明左列各事项：

- 一、名称。
- 二、区域。
- 三、事务所所在地。
- 四、事业。
- 五、职员名额及其选任、解任。
- 六、限制会员资格者及其限制。
- 七、会议。
- 八、经费及会计。
- 九、会员违章之违约金。

### 第三章 会 员

第十二条 同一区域内之商业同业公司行号，不论公营或民营，除关系国防之公营事业或法令规定之国家专营事业外，均应为商业同业公会会员。其兼营两类以上商业者，均应分别为各该业公会会员。两类以上商业合组商业同业公会时，其各该业之公司行号均应为各该商业同业公会会员。但在商业繁盛之市，其资本未滿三百元或五百元，经会章定明限制入会者，不在此限。

前项会员，均得派代表出席公会，称为会员代表。

工厂设有售卖场所者，视同商业之公司行号。

第一项商业繁盛之市，由经济部以命令定之。

第十三条 每一公司行号之会员代表，得派一人，其担负会费满五单位者得加派代表一人，以后每增加十单位加派一人，但至多不得过七人，以经理人、主体人或店员为限。

第十四条 会员代表以有中华民国国籍、年在二十岁以上者为限。

第十五条 有左列情事之一者，不得为会员代表：

- 一、背叛国民政府，经判决确定或在通缉中者。
- 二、曾服公务而有贪污行为，经判决确定或在通缉中者。
- 三、褫夺公权者。

四、受破产宣告尚未复权者。

五、无行为能力者。

六、吸食鸦片或其代用品者。

第十六条 会员代表丧失国籍或发生前条各款情事之一时，原派之会员应撤换之。

第十七条 会员代表均有表决权、选举权及被选举权。

会员代表因事不能出席会员大会时，得以书面委托他会员代表代理之。

#### 第四章 职 员

第十八条 商业同业公会设执行委员、监察委员，均由会员大会就会员代表互选之。其人数，执行委员至多不得逾十五人，监察委员至多不得逾七人。

前项执行委员会互选常务委员，并就常务委员中选任一人为主席。

第十九条 执行委员及监察委员之任期均为四年，每二年改选半数，不得连任。

依前项规定，第一次应改选之委员，于选举时以抽签定之。但委员人数为奇数时，留任者之人数得较改选者多一人。

第二十条 执行委员及监察委员均为名誉职。

第二十一条 委员有左列各款情事之一者，应即解任：

一、会员代表资格丧失者。

二、因不得已事故经会员大会议决准其辞职者。

三、依本法第四十三条解职者。

#### 第五章 会 议

第二十二条 会员大会分定期会议及临时会议两种，均由执行委员会召集之。

第二十三条 前条之定期会议，每年至少开会一次。

临时会议，于执行委员会认为必要，或经会员代表十分之一以上之请求，或监察委员会函请召集之。

第二十四条 召集会员大会，应于十五日前通知之。但有第二十五条、第二十六条之情形或因紧急事项召集临时会议者，不在此限。

第二十五条 会员大会之决议，以会员代表过半数之出席，出席代表过半数之同意行之。出席代表不满过半数者，得行假决议，在三日内将其结果通告各代表，于一星期后二星期内重行召集会员大会，以出席代表过半数之同意，对假决议行其决议。

第二十六条 左列各款事项之决议，以会员代表三分之二以上之出席，出席代表三分之二以上之同意行之。出席代表不满三分之二者，得以出席代表三分之二以上之同意行假决议，在三日内将其结果通知各代表，于一星期后二星期内重行召集会员大会，以出席代表三分之二以上之同意，对假决议行其决议：

一、变更章程。

二、会员之处分。

三、委员之解职。

四、清算人之选任及关于清算事项之决议。

第二十七条 本法第七条第二、三两项规定事项之决议，会员之代表非全体出席时，得依前条行假决议，并议定限期，在三日内通告未出席之代表，限以书面表示赞否。逾期不表示者，视为同意。

第二十八条 商业同业公会会员代表人数超过三百人以上时，会员大会得就地域之便先期分开预备会，依各预备会会员人数代表比例推选代表，合开代表大会，行使会员大会之职权。

第二十九条 执行委员会每月至少开会一次，监察委员会每两月至少开会一次。

## 第六章 经费及会计

第三十条 商会同业公会之经费分左列二种：

一、会费 因执行第七条第一项第二、三两款任务之费用属之。

二、事业费 因兴办第七条第一项第一款事业之出资属之。

第三十一条 会员会费，比例于其资本额缴纳之。资本额在一千元以下者，所纳会费额为一单位；逾一千元至三千元者，为一单位又二分之一；逾三千元至五千元者，为二单位；超过五千元者，每增五千元加一单位。但法令对于资本最低额有规定之商业，依其最低额为一单位，资本每增一最低额时，加一单位。

前项会费单位额，由会员大会议决之。

执行本法第七条第一项第二款任务时，得因必要经会员大会之议决，增加会费单位额。

第三十二条 一公司行号因兼营他业，同时加入两公会以上者，其会费之负担，得依加入一公会时所应负担之最高额平均分缴于各公会。

第三十三条 公司行号依据法令登记资本额者，依其登记之额。其未登记资本额之行号及工厂所设之售卖场所，应将资本额报告所属之商业同业公会。

公司行号设有支店不在同一区域者，其资本额应于本店总额内自行分配，报告于本店及支店所属之各公会，其本店会费应按其报告之额减少之。

第三十四条 事业费之分担，每一会员至少一股。

会员分担事业费之最高额，不得超过五十股；但因必要得经会员大会之决议增加之。

事业费总额及每股数额，应由会员大会决议，呈经主管官署核准。

第三十五条 会员之责任，除会费外，对于第七条第一项第

一款之事业，以所担之股额为限。但得依兴办时之决议，于担任股额外，另负定额之保证责任。

第三十六条 商业同业公会之预算、决算，每年须编辑报告书，提出会员大会通过，呈报主管官署备案，并刊布之。

第三十七条 商业同业公会兴办第七条第一项第一款之事业，应另立预算、决算，并依前条之程序为之。

第三十八条 本法第七条第一项第一款之事业，得依本法第二十七条规定之程序，由会员大会决议停止。

事业停止后，于所营事业之财产，应依法清算，其清算人得以该公会执行委员充任之。

## 第七章 清 算

第三十九条 商业同业公会解散时，得依决议选任清算人。如选任后有缺员者，更行补选，清算人不能选任时，由法院指定之。

第四十条 清算人有代表商业同业公会执行清算上一切事务之权。

清算人所定清算及处理财产之方法，须经会员大会之决议。

会员大会不为前项之决议或不能决议时，清算人得自行决定清算及处理财产之方法，但非经法院核准不生效力。

第四十一条 商业同业公会所有财产不足清偿债务时，除依本法第三十五条另有规定外，其不足额应按会员担负会费额比例分担之。

## 第八章 监 督

第四十二条 公司行号不依本法加入商业同业公会，或不缴纳会费，或违反公会章程及决议者，得经执行委员会之议决予以警告；警告无效时，得按其情节轻重，依本法第二十六条规定之程序，为左列之处分：

一、章程所定之违约金。

二、有期间之停业。

三、永久停业。

前项第二款、第三款之处分，非经主管官署之核准不得为之。

第四十三条 商业同业公会委员处理职务，如违背法令，营私舞弊，或有其他重大之不正当行为者，得依本法第二十六条规定之程序解除其职务，并通知其原派之会员撤换之。

第四十四条 商业同业公会有违反法令、逾越权限或妨害公益情事者，主管官署得施以左列之处分：

一、警告。

二、撤销其决议。

三、撤换其负责人员。

四、停止其任务之一部或全部。

五、解散。

县市政府或省市政府，为前项第四款、第五款之处分时，应经实业部核准。

第四十五条 主管官署为前条第一项第三款之处分时，得因情节重大，飭令原派之公司行号解除其职务；如为主体人时，得为有期间停止营业之处分。

第四十六条 县市政府得派员检查商业同业公会之财产及簿册。

第四十七条 商业同业公会会员间或公会间发生争执时，由主管官署处理之。

## 第九章 联合会

第四十八条 实业部得因必要[令]某种商业同业公会合组联合会。

第四十九条 联合会经费由各会员比例于其所收会费额定之。



第五十条 联合会以公会为会员，每一会员得派代表一人；但依前条会员所纳会费在同会会员所纳最低额五倍以上者，得加派一人。

第五十一条 联合会事务所所在地，由会员大会呈准实业部定之。其迁移亦同。

实业部得因必要，指定或变更联合会事务所所在地。

第五十二条 联合会除本章各规定外，准用本法其他各章之规定。

## 第十章 罚 则

第五十三条 商业同业公会执行委员、监察委员及清算人有左列情事之一者，得科以五百元以下之罚鍰：

- 一、不为本法所定呈请核准或登记之程序者。
- 二、为虚伪之呈报或隐匿其事实者。
- 三、拒绝本法第四十六条之检查者。
- 四、不遵行主管官署之命令者。
- 五、不依法召集会员大会者。
- 六、不按年刊布预算、决算者。
- 七、以公会名义为本法所定任务以外之营利事业者。

第五十四条 前条之罚鍰，由法院以裁定行之。

对于前项裁定，得于五日内向该管上级法院抗告。

对于抗告法院之裁定，不得再行抗告。

法院得酌定期间，命受罚人缴纳罚鍰；逾期不缴纳者，得强制执行之。

第五十五条 商业同业公会执行委员、监察委员及清算人，在其职务上要求期约或收受贿赂；或对于此项人员行求期约或交付贿赂者，依《刑法》渎职罪章中关于贿赂罪之规定处断。

## 第十一章 附 则

第五十六条 本法施行后，凡经实业部指定之重要商业，应于指定之日起，六个月内组织商业同业公会；其已设有者，应于同期限内依法改组。

第五十七条 未经实业部指定之商业，在同一区域内有同业七家以上者，得依本法第九条至第十一条之规定设立商业同业公会。但于本法第二条、第三条、第四条、第七条第一项第一款第二款、第二项、第三项、第九条第二项、第十二条第一项、第二十七条、第三十条第二款、第三十一条第三项、第三十四条、第三十五条、第三十七条、第三十八条、第四十二条、第四十八条至第五十二条之规定，不适用之。其在本法施行前已成立之公会亦同。

第五十八条 本法施行细则由实业部定之。

第五十九条 本法施行日期以命令定之。

(录自中央训练团编印《现行法规选辑》(上)第584—596页，1943年印行。)

## 输出业同业公会法

(民国二十七年一月十三日国民政府公布)

### 第一章 通 则

第一条 输出业同业公会以谋输出业之改良发展及矫正同业之弊害为宗旨。

第二条 凡经营重要输出业之中国公司行号有同业两家以上时，应依本法组织输出业同业公会。

前项重要输出业之种类由实业部指定之。

第三条 两类以上之重要输出业，得因必要呈准实业部或依实业部之命令合组输出业同业公会。

依前项合组输出业同业公会时，其会内各业不得单独组织输出业同业公会。

第四条 依前二条设立之输出业同业公会，得呈准实业部或依实业部之命令合并或划分之。

第五条 依前二条成立之输出业同业公会，在同一区域内以一会为限。

第六条 输出业同业公会为法人。

第七条 输出业同业公会之任务如左：

一、关于会员输出商品之代售、介绍、保管、选择、包装、装运及其他营业上之共同设施。

二、关于会员输出商品之检查业务之限制及其他必要之取缔。

三、关于海外市场之调查、开拓及其他必要之设施。

输出业同公会得因必要收买会员商品自行输出。

第八条 兴办前条第一项第一款及第二项事业时，应拟定计划书，经全体会员三分之二以上之同意，呈请实业部核准或以实业部之命令兴办之。其变更时亦同。

前条第一项第二款之限制及取缔，非经全体会员三分之二以上之议决，呈请实业部核准，不得施行。但实业部得因必要令其限制或取缔。

第九条 输出业同业公会以每一海关所在地为一区域。但实业部得就各区域指定其设立次第，或因必要令两区域以上合并设立。

## 第二章 设 立

第十条 输出业同业公会之设立，应由发起之公司行号造具本区域同业公司行号名册，拟定召集成立大会之日期、地点，呈准实业部召集成立大会。

前项发起之公司行号得由实业部指定之。

第十一条 发起人召集成立大会，应订立章程，选举职员，连同会员名册，呈请实业部核准登记。

前项章程之决议，须有同业公司行号代表三分之二以上之出席，其合组之输出业同业公会，须有各该业公司行号代表三分之二以上之出席。

第十二条 输出业同业公会章程应载明左列各事项：

一、名称。

二、区域。

三、事务所所在地。

四、事业。

五、职员名额及其选任、解任。

六、会议。

七、经费及会计。

八、会员违章之违约金。

### 第三章 会 员

第十三条 同一区域内之输出业同业公司行号，不论公营或民营，除关于国防之公营事业及法令规定之国家专营事业外，均应为输出业同业公会会员。其兼营两类以上之输出业者，均应分别为各该业公会会员。两类以上输出业合组输出业同业公会时，其各该业之公司行号均应为该输出业同业公会会员。

前项会员得派代表出席公会，称为会员代表。

工厂兼营输出业者，其兼营输出业部分，视同输出业之公司行号。

第十四条 输出业同业公会会员不再加入商业同业公会；但兼营国内商业者不在此限。

第十五条 每一公司行号之会员代表，得派一人，其担负会费满三单位者得加派代表一人，以后每增加二单位加派一人，但

至多不得超过七人；以经理人、主体人或店员为限。

第十六条 会员代表以有中华民国国籍、年在二十岁以上者为限。

第十七条 有左列情事之一者，不得为会员代表：

- 一、背叛国民政府，经判决确定或在通缉中者。
- 二、曾服公务而有贪污行为，经判决确定或在通缉中者。
- 三、褫夺公权者。
- 四、受破产之宣告尚未复权者。
- 五、无行为能力者。
- 六、吸食鸦片或其他代用品者。

第十八条 会员代表丧失国籍或发生前条各款情事之一者，原派之会员应撤换之。

第十九条 会员代表均有表决权、选举权及被选举权。

会员代表因事不能出席会员大会时，得以书面委托他会员代表代理之。

#### 第四章 职 员

第二十条 输出业同业公会设执行委员、监察委员，均由会员大会就会员代表互选之。其人数，执行委员至多不得逾十五人，监察委员至多不得逾七人。

前项执行委员得互选常务委员，并就常务委员中选任一人为主席。

第二十一条 执行委员及监察委员之任期均为四年，每二年改选半数，得连任一次。依前项规定，第一次应改选之委员于选举时以抽签定之；但委员人数为奇数时，留任者之人数得较改选者多一人。

第二十二条 执行委员及监察委员均为名誉职。

第二十三条 委员有左列各款情事之一者应即解任：

- 一、会员代表资格丧失者。

二、因不得已事故，经会员大会议决准其辞职者。

三、依本法第四十六条解职者。

第二十四条 输出业同业公会执行本法第七条第一项第二款之任务，得置检查员。检查员之资格及任用方法由实业部定之。

第二十五条 输出业同业公会置检查员时，应拟定检查员服务规则，呈请实业部核准。

## 第五章 会 议

第二十六条 会员大会分定期会议及临时会议两种，均由执行委员会召集之。

第二十七条 前条之定期会议每年至少开会一次。

临时会议于执行委员会认为必要，或经会员代表十分之一以上之请求，或监察委员会函请召集时，召集之。

第二十八条 召集会员大会应于十五日前通知之；但有第二十九条、第三十条之情形，或因紧急事项召集临时会议时，不在此限。

第二十九条 会员大会之决议，以会员代表过半数之出席，出席代表过半数之同意行之。出席代表不满过半数者，得行假决议，在三日内将其结果通告各代表，于一星期后二星期内重行召集会员大会，以出席代表过半数之同意，对假决议行其决议。

第三十条 左列各款事项之决议，以会员代表三分之二以上之同意行之。出席代表不满三分之二者，得以出席代表三分之二以上之同意行假决议，在三日内将其结果通告各代表，于一星期后二星期内重行召集会员大会，以出席代表三分之二以上之同意，对假决议行其决议：

一、变更章程。

二、会员之处分。

三、委员之解职。

四、清算人之选任及关于清算事项之决议。

第三十一条 本法第八条规定事项之决议，会员代表非全体出席时，得依前条行假决议，并议定期限在三日内通告未出席之代表，依限以书面表示赞否，逾期不表示者视为同意。

第三十二条 执行委员会每月至少开会二次，监察委员会每月至少开会一次。

## 第六章 经费及会计

第三十三条 输出业同业公会之经费分左列二种：

一、会费：因执行本法第七条第一项第二、三两款任务之费用属之。

二、事业费：因兴办本法第七条第一项第一款、第二项事业之出资属之。

第三十四条 会员会费比例于其资本额缴纳之。资本额不满二万元者，所缴纳会费为一单位，二万元以上不满五万元者为二单位，五万元以上，每增五万元加一单位，前项会费单位额，由会员大会议决之。

执行本办法第七条第一项第二款任务时，得因必要，经会员大会之决议，增加会费单位额。

第三十五条 一公司行号内兼营他业，同时加入两公会者，其会费之负担，得依加入一公会时所应负担之最高数额平均分缴于各公会。

第三十六条 公司行号依据法令登记资本额者，依其登记之额。其未登记资本额之行号及工厂所设之售卖场所，应将资本额报告所属之输出业同业公会。

公司行号设有支店不在同一区域者，其资本额应于本店总额自行分配，报告于本店及支店所属之各公会。其本店会费应按其报告之额减少之。

第三十七条 事业费之分担，每会员至少一股，至多不得过五十股。但得因必要，经会员大会决议变更其最多之限制。

事业费总额及每股数额，应由会员大会决议，呈经实业部核准。

依本法第八条第一项由实业部令其兴办者，其事业费总额及分担方法得以命令定之。

第三十八条 会员之责任，除会费外，对于第七条第一项第一款或第二项之事业以所认之股额为限；但得依兴办时之决议，于认股外另负定额之保证责任。

第三十九条 输出业同业公会之预算、决算，每年须编辑报告书，提出会员大会通过，呈报实业部备案，并刊布之。

第四十条 输出业同业公会兴办第七条第一项第二款或第二项之事业，应另立预算、决算，并依前条之程序为之。

第四十一条 本法第七条第一项第一款或第二项之事业，得依本法第三十一条规定之程序，由会员大会决议停止，但须呈经实业部核准。

事业停止后，属于所营事业之财产应依法清算。其清算人以公会执行委员充任之。

## 第七章 清 算

第四十二条 输出业同业公会解散时，得依决议选任清算人。如选任后有缺员者，更行补选，清算人不能选任时，得由法院指定之。

第四十三条 清算人有代表输出业同业公会执行清算上一切事务之权。

清算人所定清算及处理财产之方法，须经会员大会之决议。

会员大会不为前项之决议或不能决议时，清算人得自行决定清算及处理财产之方法，但非经法院核准不生效力。

第四十四条 输出业同业公会所有财产不足清偿债务时，除本法第三十八条另有规定外，其不足额应按会员担负会费额比例分担之。



## 第八章 监 督

第四十五条 公司行号不依本法加入输出业同业公会或不缴纳会费或违反公会章程及决议者，得经执行委员会之决议予以警告。警告无效时，得按其情节轻重，依本法第三十条规定之程序为左列之处分：

- 一、章程所定之违约金。
- 二、有期间之停业。
- 三、永久停业。

前项第二款、第三款之处分，非呈经实业部核准不得为之。

第四十六条 输出业同业公会委员处理职务违背法令，营私舞弊或有其他重大之不正当行为者，得依本法第三十条之规定程序解除其职务，并通知其原派之会员撤换之。

第四十七条 输出业同业公会有违背法令、逾越权限或妨害公益情事者，实业部得施以左列之处分：

- 一、警告。
- 二、撤销其决议。
- 三、撤换其负责人员。
- 四、停止其任务之一部或全部。
- 五、解散。

第四十八条 实业部为前条第三款之处分时，得因情节重大，飭令原派之公司行号解除其职务；如为主体人时，得为有期间停止营业之处分。

第四十九条 实业部得派员检查输出业同业公会之财产及簿册。

第五十条 输出业同业公会受其会所所在地地方主管官署之监督。

第五十一条 输出业同业公会会员间或公会间发生争执时，由实业部处理之。

## 第九章 联合会

第五十二条 实业部得因必要令某种输出业同业公会合组联合会。

第五十三条 联合会经费由各会员比例于所收会费额分担之。

第五十四条 联合会以公会为会员，每一会员得派代表一人，但依前条会员所纳会费在同会会员所纳最低额两倍以上者，得加派一人，以后每增两倍递加一人。

第五十五条 联合会事务所所在地由会员大会呈准实业部定之。其迁移时亦同。

实业部得因必要指定或变更联合会事务所所在地。

第五十六条 联合会除本章各规定外，准用本法其他各章之规定。

## 第十章 罚 则

第五十七条 输出业同业公会执行委员、监察委员及清算人有左列情事之一者，得科以五百元以下之罚鍰：

- 一、不为本法所定呈请核准或登记之程序者。
- 二、为虚伪之呈报或隐匿其事实者。
- 三、拒绝本法第四十九条之检查者。
- 四、不遵行监督官署之命令者。
- 五、不依法召集会员大会者。
- 六、不按年刊布预算、决算者。
- 七、以公会名义为本法所定任务以外之营利事业者。

第五十八条 前条之罚鍰由法院以裁定行之。

对于前项裁定得于五日内向该管上级法院抗告。

对于抗告法院之裁定不得再行抗告。

法院得酌定期限命受罚人缴纳罚鍰，逾限不缴纳者得强制执

行之。

第五十九条 输出业同业公会执行委员、监察委员及清算人、检查员，在其职务上要求期约或收受贿赂，或对于此项人员行求期约或交付贿赂者，依《刑法》渎职罪章中关于贿赂罪之规定处断。

第六十条 输出业同业公会执行委员、监察委员及其他职员或会员之负责人，对于法令禁止输出之货物私自输出者，依各该法令处罚。

## 第十一章 附 则

第六十一条 本法施行细则由实业部定之。

第六十二条 本法施行日期以命令定之。

(录自四川省建设厅编《现行工商法规》第95—99页，  
1942年版。)

## 特种股份有限公司条例

(民国二十九年三月二十一日国民政府公布)

第一条 本条例所称特种股份有限公司，谓由政府机关组织，准许本国人民或外国人认股之股份有限公司。

第二条 特种股份有限公司准许外国人认股者，应受左列各款之限制：

(一)公司股份总额过半数应为中华民国人所有。

(二)公司董事过半数应为中华民国人。

(三)公司董事长及总经理应以中华民国人充任。

第三条 特种股份有限公司之发起人数，不受《公司法》第八十七条之限制。

前项发起人不得享受特别利益。

第四条 特种股份有限公司股票均为记名式。

第五条 特种股份有限公司第一次股款缴足时，得不适用《公司法》关于创立会之规定，即为设立之登记。

第六条 特种股份有限公司公股与非公股表决权之限制，章程上应为同一之规定。

第七条 特种股份有限公司之股东会开会时，公股由政府机关指派代理人出席，其行使表决权不受《公司法》第一百二十九条但书之限制。

第八条 特种股份有限公司之董事、监察人名额，应按公股、非公股所认股额比例分配。但仍应受第二条之限制。

第九条 特种股份有限公司公股之董事、监察人，由政府机关指派，并得依其本身职务关系随时改派，不适用《公司法》第一百三十八条及第一百五十二条之规定。

第十条 特种股份有限公司除本条例有规定者外，适用《公司法》及关于各该事业法令之规定。

第十一条 本条例自公布日施行。

(录自《国民政府公报》渝字第242号)

## 非常时期重要商业同业公会工作纲要

(民国二十九年六月十七日经济部公布)

第一条 本纲要所称重要商业，暂以经济部指定之粮食、煤炭、油、盐、西药、国药、棉花、纱、绸布、纸、木、糖、百货、五金电料十四业为限。

第二条 前条各业之同业公会(以下简称各业公会)，对于本业会员在本区域外购进货品及向本区域外输出货品，应登记其种类、数量、价格、日期。

第三条 非经营土产之业会员进货时，公会应切实指导勿购已经查禁之物品(敌货或禁止进口物品)。

第四条 各业公会之会员如有囤积居奇及兼营本业以外之买卖等情事，应由各该公会随时纠正。

第五条 各业公会应设法调查非商人经营本业商品之买卖及其囤积物品，报由主管官署核办。

凡未设立公司行号及加入公会者，以非商人论。

第六条 各业公会应协助解决本会会员运销商品之困难，及制止同业间之不正当竞争。

第七条 各业公会得随时公布本业商品之批发零售价格。

第八条 各业公会应按照本区域内本业商品之需要情形，切实履行《商业同业公会法》第七条第一款规定之任务。

第九条 各业公会对于未经声请公司登记或商业登记之会员，应酌定期限令依法登记。

第十条 公会会员违反本纲要规定事项，及公会委员不履行本纲要规定事项，分别由公会及主管官署依法予以处分。

第十一条 各业公会依本纲要规定办理事项，应每两个月填具工作报告表(表式由经济部规定)，送由主管官署汇转经济部备核。

第十二条 本纲要实施后，各地之重要商业(依第一条所定范围)尚未组织公会者，除维持现状区域外，应由主管官署指定本区域内该业资本较大之公司行号三家，限期联合同业成立公会。

第十三条 本纲要自公布之日施行。

(录自《经济部公报》1940年第3卷第13、14期)

## 督导工商团体办法

(民国二十九年八月十六日经济部公布)

第一条 凡依《商会法》及《商业同业公会法》组织之工商团

体，得由经济部、社会部会同派员赴各省、市、县担任督导工作。

第二条 督导人员赴省、市、县工作时，应会同当地最高党部及主管官署行之。其依法令应由党部或主管官署执行之事项，各从其规定。

第三条 督导人员之任务如左：

- 一、关于工商团体之督促依法组织事项。
- 二、关于工商团体工作之推动事项。
- 三、关于各工商团体之协助联系事项。
- 四、关于各工商团体行为应行纠正事项。
- 五、关于工商法令之宣达事项。
- 六、关于工商业情况及工商界人事之调查事项。
- 七、其他有关工商团体事项。

执行前项各款任务所需资料及应注意事项，由经济部汇发督导人员参考。

第四条 督导人员不得受工商团体一切供应及设办公处所。

第五条 督导人员应将工作情形逐日详细填列工作日报表（表式另定之），每周汇报经济部、社会部备查。

第六条 本办法督导事项，必要时得授权中华民国商会联合会办理。

第七条 本办法自公布之日施行。

（录自社会部编印《社会法规汇编》第一辑第69页，  
1942年出版。）

## 非常时期管理牙业行纪办法

(民国三十一年一月财政、经济两部会呈  
行政院第四十五次经济会议修正公布)

第一条 本办法所称牙业行纪，包括一切代客买卖，居间抽收佣金之牙行、牙纪及各业经纪行户。

第二条 凡设立牙行或充当牙纪，均须填具申请书(式样由主管官署定之)及取具保证，呈由主管官署核准，转请省政府(或直属市之市政府，后同)发给执照。

前项所称主管官署为县市政府及直属市之财政局或社会局。凡牙业行纪营业年限，所营货品种类及每年最高营业额，由政府核定，于执照内载明。

第三条 省政府得指定某业停发牙纪执照，或限令改领牙行执照。

第四条 牙行或牙纪所领执照，应使用本名或表明其本名。其为合伙组织者亦同。

第五条 牙行应于领照后一个月内办商业登记，并加入本业同业公会。牙纪应于领照后一个月内向本业同业公会登记其姓名、住址、开业日期及所领执照号码。

第六条 每一牙行或每一牙纪所营货品以一种为限。

所营货品如依非常时期法令指定管理时，牙行或牙纪同受管理法令之拘束。

第七条 牙业行纪应有固定营业场所(不得游行兜揽或露天营业)。迁移时应呈请批注执照。但因迁移而变更行政管辖时，应重行申请领照。

第八条 牙业行纪所取佣金，最高额不得超过买卖百分之三，于交易成立后向卖方抽收之。

第九条 经完成登记程序之各商业同业公会，得呈由省政府转报经济部核准，设立牙行部，经营牙行业务；但佣金应较当地习惯减少二分之一，并应将所得佣金专款存储，充作兴办事业基金。

前项牙行部，不得为类似交易所之业务。其应受管理事项与其他牙业行纪同。

地方机关团体，除商业同业公会外，概不得经营牙行业务。

第十条 牙行牙纪及各商业同业公会所设立之牙行部应纳税款，悉照章办理。

第十一条 牙业行纪因违背法令或舞弊被罚停业者，其营业人不得再经营牙业业务。商业同业公会牙行部如有违背法令或舞弊情事，得按所犯轻重情形，予以有期间停业或《商业同业公会法》第四十四条第四款、第五款之处分。其为类似交易所之业务者，并得依《非常时期农矿工商管理条例》第三十一条处罚其负责人。

第十二条 各省政府应依本办法之规定，参酌地方习惯，详定管理牙业行纪章则，应报请财政部、经济部会核备案。其余本办法施行前已订有章则者，应依本办法修正报部备案。

各省政府发给牙业行纪执照，应每三个月开列清单，分报财政、经济两部备查。

(录自重庆市政府档案第2目第1126卷)

## 外侨组织商会及参加商业团体办法

(民国三十三年三月二十日行政院核准施行)

第一条 外侨组织商会及参加商业团体，依本办法之规定。

第二条 在同一县市政府所在地之城镇，同籍外商满五家时，得准其组织外侨商会；不满五家时，得分别加入所在地各该业同业公会为会员。



前项外商以经依法登记者为限。

第三条 外侨商会组织时，应呈经所在地之县市政府许可。

第四条 外侨商会成立时，应将章程、会员名册、职员略历册呈送许可之县市政府，经核准后发给立案证书。

第五条 外侨商会应依法加入所在地商会为会员，视同同业公会。

第六条 外侨商业组织完成时，其地方主管官署应填具组织总报告表二份，呈报省政府，省政府除抽存一份外，以一份送社会部备案。

第七条 外侨商会之业务及一般活动，应依我国《商会法》及其他有关法令之规定。

第八条 本办法自核准之日施行。

(录自重庆市商会档案第536卷)

## 第二节 商 标

### 商 标 法

(民国十九年五月六日国民政府公布，二十四  
年十一月二十三日国民政府修正公布)

第一条 凡因表彰自己所生产、制造、加工、拣选、批售或经纪之商品，欲专用商标者，应依本法呈请注册。

商标所用之文字、图形、记号或其联合式，应特别显著，并应指定名称及所施颜色。

商标所用之文字，包括读音在内。

第二条 左列各款，均不得作为商标呈请注册。

一、相同或近似于中华民国国旗、国徽、国玺、军旗、官印、

勋章或中国国民党党旗、党徽者。

二、相同于总理遗像及姓名别号者。

三、相同或近似于红十字章或外国之国旗、军旗者。

四、有妨害风俗秩序或可欺罔公众之虞者。

五、相同或近似于同一商品习惯上所通用之标章者。

六、相同或近似于世所共知他人之标章，使用于同一商品者。

七、相同或近似于政府所给奖章及博览会、劝业会等所给奖牌褒状者。但以自己所受奖者作为商标之一部份时，不在此限。

八、有他人之肖像、姓名、商号或法人及其他团体之名称者，但已得其承诺时，不在此限。

九、相同或近似于他人注册商标失效后未满一年者。但其注册失效前已有一年以上不使用时，不在此限。

第三条 二人以上，于同一商品，以相同或近似之商标各别呈请注册时，应准在中华民国境内实际最先使用并无中断者注册。其呈请前均未使用，或孰先使用无从确实证明时，得准最先呈请者注册。其在同日呈请者，非经各呈请人协议妥洽让归一人专用时，概不注册。

第四条 同一商人于同一商品使用类似之商标，以作联合商标为限，得呈请注册。

第五条 外国人民依关于商标互相保护之条约，欲专用其商标时，应依本法呈请注册。

第六条 因商标注册之呈请所生之权利，得与其营业一并移转于他人。

承受前项之权利者，非呈经更换原呈请人之名义，不得以之对抗第三人。

第七条 凡在中华民国境内无住所或营业所者，非委托在中华民国境内有住所或营业所者为代理人，不得为商标注册之呈请及其他程序，并不得主张商标专用权或关于商标之权利。

前项代理人除有特别委托之权限外，于本法及其他法令所定

关于商标之一切程序及诉讼事务，均代表本人。

第八条 前条代理人之选任、更换或其代理权之变更、消灭，非呈经商标局核准注册，不得以之对抗第三人。

第九条 商标局于商标有关系之代理人认为不适当者，得令更换之，并得将其关于商标所代理之行为作为无效。

第十条 商标局于居住外国及边远或交通不便之地者，得依职权或据呈请延展其对于商标局所应为程序之法定期间。

第十一条 凡为有关商标之呈请及其他程序者，延误法定或指定之期间时，其呈请及一切程序得作为无效。但认为确有事故窒碍时，不在此限。

第十二条 凡声明事由，呈请关于商标之证明图样之摹绘及书件之查阅或抄录者，商标局除认为须守秘密者以外，不得拒绝。

第十三条 商标自注册之日起，由注册人取得商标专用权。

商标专用权以呈准注册之图样及所指定之商品为限。

第十四条 凡以普通使用方法而表示自己之姓名、商号或其商品之名称、产地、品质、形状、功用等事者，不为商标专用权之效力所拘束。但自商标注册后，以恶意而使用同一之姓名、商号时，不在此限。

第十五条 商标专用期间，自注册之日起，以二十年为限。

前项之专用期间，得依本法之规定呈请续展，但每次仍以二十年为限。

第十六条 商标专用权得与其营业一并移转于他人，并得随使用该商标之商品分析移转。但联合商标之商标权不得分析移转。

第十七条 商标专用权之移转，非经商标局核准注册，不得以之对抗第三人。其以商标专用权为质权之标的物时，亦同。

第十八条 商标专用权除得由注册人随时呈请撤销外，凡在注册后有左列情事之一者，商标局得依职权或据利害关系人之呈请撤销之：

一、于其注册商标自行变换或加附记以图影射而使用之者。

二、注册后并无正当事由迄未使用已满一年或停止使用已满二年者。

三、商标权移转后已满一年未经呈请注册者；但因继承之移转不在此限。

前项第二款之规定，于联合商标仍使用其一者，不适用之。

商标局为第一项所定撤销之处分，应于六十日以前通知商标专用权者或其代理人。

因受第一项所定撤销之处分有不服者，得于六十日以内依法提起诉愿。

第十九条 商标专用期间内废止其营业时，商标专用权因之消灭。

第二十条 商标专用或其专用期间续展之注册，违背第一条至第四条之规定者，经商标局评定，作为无效。

第二十一条 商标局应备置商标簿册，注录商标专用权或关于商标之权利及法令所定之一切事项。

凡经核准注册之商标，分别注录于商标簿册，并发给注册证。

第二十二条 商标局应刊行商标公报，登载注册商标及关于商标之必要事项。

第二十三条 注册事项遇有呈请变更或涂销时，经商标局核准后，应登载商标公报公告之。

第二十四条 商标专用或其专用期间续展之注册，应由呈请人于呈请时照缴规定之注册费。但经商标局核驳时，应发还之。

第二十五条 呈请注册者，应就各商品之类别，指定其所使用商标之商品。

前项商品之分类方法，于施行细则定之。

第二十六条 商标局于呈请专用之商标，审查员审查后认为合法者，除以审定书通知呈请人外，应先登载于商标公报，俟满六个月别无利害关系人之异议或经辩明其异议时，始行注册。

呈请专用期间续展之商标，经审查合法者，应换发注册证，并登商标公报公告之。

审定商标自行变换或加附记以图形影射而使用之者，商标局得依职权或据利害关系人之呈请撤销之。

第二十七条 商标呈请人对于核驳有不服者，自审定书送达之日起三十日以内，得具不服理由书，呈请再审查。

对于再审查之审定及审定商标，因受前条第三项所定撤销之处分有不服时，得于六十日以内依法提起诉愿。

第二十八条 商标异议准用前条之规定。

经过异议之注册商标，于前条诉愿决定后，对手人不得就同一事实及同一证据请求评定。

第二十九条 左列事项，得由利害关系人请求评定：

一、依第二十条规定，其注册应无效者。

二、应认定商标专用权之范围者。

违背第一条或第二条第一款至七款规定，其注册应无效者，审查员得请求评定。

注册之商标违背第二条第八款第九款、第三条或第四条规定者，自登载商标公报之日起已满三年时，概不得请求评定。

第三十条 请求评定时，应呈请求书于商标局。凡关评定事项，各当事人所呈之书状，商标局应抄示对手人，令依限具书互相答辩，并得发诘问书令之陈述。

第三十一条 评定，依评定委员三人之合议，以其过半数决之。

评定委员由商标局长就各该事件指定之。

评定委员于该事件有利害关系或向曾参与者，应行回避。

第三十二条 评定得就书状评决之。但认为必要时，应指定日时传集当事人口头辩论。

关于评定之各当事人延误法定或指定之期间时，评定不因之中止。

第三十三条 关于评定事件有利害关系者，得于评定终结以前呈请参加。其准驳，应询问当事人，并由评定委员会议决定之。

参加人关于评定之行为与其所辅助当事人之行为相抵触者，无效。

第三十四条 对于评定之评决有不服时，自评定书送达之日起，三十日以内得请求再评定。其一切程序，适用关于评定之规定。

第三十五条 对于再评定之评决有不服时，得于六十日以内依法提起诉愿。

第三十六条 关于商标事件，经评定之评决确定后，无论何人不得就同一事实及同一证据请求为同一之评定。

第三十七条 凡非营利事业之商品有欲专用标章者，须依本法呈请注册。

前项之标章，准用关于商标之规定。

第三十八条 商标注册费及其他关系商标事件应缴之公费，于施行细则定之。

第三十九条 本法施行细则由实业部定之。

(录自商务印书馆辑印《中华民国法规大全》第10册第544—546页，1936年版。)

附：民国二十九年十月十九日国民政府公布，增加《商标法》第三十七条条文：关于商标专用权之事项，有提出民事或刑事诉讼者，应俟评定之评决确定后，始得进行其诉讼程序。

# 非常时期上海特区及各游击区商人 呈请商标注册处理办法

(民国二十九年五月十三日经济部令公布)

第一条 非常时期上海特区及各游击区商人呈请商标注册之程序，除依《商标法施行细则》办理外，并依本办法之规定。

第二条 经济部依《查禁敌货条例》第二条第一项第三款指定查禁之工厂商号，不得呈请。但依《查禁敌货条例施行办法》第三十八条拟定区别方法经部核准者，不在此限。

第三条 相同或近似于业经公告查禁之敌货商标，不得呈请。

第四条 使用商标之商品，为呈请人自行制造者，呈请时应备载左列事项：

(一) 厂主或合伙人、股东及经理、技师之姓名、籍贯、住所。

(二) 工厂或公司行号之地址及设立年月(如有分厂亦应备载)。

(三) 制造所用原料之产地及来源(如有外国原料，并载明运输方法及经过地点)。

(四) 资本及有无借贷或抵押(如有外资，并载明债权人国籍及现在居所)。

第五条 使用商标之商品，为呈请人加工之出品者，呈请人应声明其半制品之来源，并附该项半制品厂商之证明文件。

第六条 使用商标之商品，为呈请人经售者，呈请人应声明其商品之来源，并附该项物品制造商之证明文件。

第七条 商标局审核呈请案，如发现有《查禁敌货条例》第二条第一项第三款嫌疑时，得中止审定，胪列事实，连同证件呈部核办。

第八条 本办法自公布之日施行。

(录自《经济部公报》1940年第3卷第11、12期)

## 战时外商呈请商标续展注册变通办法

(民国三十三年八月十四日经济部公布施行)

一、凡在中华民国境内无住所或营业所之外国商人，其已经呈准注册之商标，因专用期满欲为续展之注册者，在战事期间不适用《商标法》第七条关于委托代理人之规定。

二、外国商人为前项续展注册之呈请，得以其原注册人名义，经由该国领事或其派驻中国之商务官出具证明书(证明其呈请事项)，连同国籍证明书及各项应具文件、费款，径向经济部商标局呈请之。

三、外国商人呈请商标续展注册，因战事关系不能取具前项书件者，得以其原注册人名义，先行径向经济部商标局缴纳续展注册应具之费款，作为已呈请续展注册之表示。商标局对于此项呈请，得按其实在情形酌定期限，督促其补缴各项书件，完成注册手续。

四、外商商标续展注册，应于专用期满后六个月内呈请之。其因特殊情形，得呈请商标局依《商标法》第十条再予延展六个月。在延展期内，其商标专用权仍为有效。

(录自梅仲协、林纪东：《法令周报》第2卷第19期，  
大东书局1944年印行。)



### 第三节 日用必需品管理

#### 煤运管理章程

(民国二十六年军事委员会颁行)

第一条 凡中华民国境内之铁路局、公路局、轮船公司以及其他水陆运输机关，均受本章程之限制。

第二条 在正常时期内，前条所列各运输机关应设法使有关于国防建设所应用之煤炭尽先运抵目的地。

前项所谓国防建设，以军事委员会命令定之。

第三条 在预备时期内，各煤炭管理区域所需最低额之煤量，及供给之煤矿，与承运之运输机关，由军事委员会调制一览表，颁发各运输机关以资遵守。

第四条 在预备〔正常〕时期内，各运输机关对于一览表内所规定之煤量应于最后限期前运达指定地点。

第五条 在预备时期内，各运输机关应将一览表内所规定之煤量尽先运达指定地点；如有余力，并得装运未经规定之煤炭。

第六条 在非常时期内，各运输机关除装运一览表内所规定之煤量外，非经军事委员会核准，不得装运未经规定之煤炭。

第七条 军事委员会对于第三条所规定之一览表，得随时以命令变更之。

第八条 各运输机关应按月造具承运煤炭一览表〔呈〕军事委员会备查。

第九条 凡违背本章程各项规定者，应依法严办之。

第十条 本章程如有未尽事宜，由军事委员会命令修正之。

第十一条 本章程自公布之日施行。

(录自四川省建设厅编《矿业法令汇编》第217页，1938

年印行)

# 城市煤炭管理章程

(民国二十六年军事委员会颁行)

第一条 凡在中华民国境内，合于左列各款之一之区域，经军事委员会调查后，认为有实施煤炭管理之必要时，得随时由军事委员会指定为煤炭管理区域：

(一)首都及各省重要城市。

(二)与军事有关地点。

第二条 在正常时期及预备时期内，由军事委员会制定调查表格，发交各煤炭商按期填报，并随时派员复查之。

第三条 在预备时期内，由军事委员会规定各管理区域各优先用户储煤数量，并命令各户按期办竣。

第四条 军事委员会于必要时得在煤炭管理区域内设立煤炭管理机关，管理左列各事宜：

(一)关于各煤炭商行存储煤炭及运到煤炭之登记保管与分配。

(二)关于各煤炭商行销售煤炭之种类数量及地点。

(三)关于各优先用户购买煤炭之种类数量及地点。

(四)关于普通用户购买煤炭之种类数量及地点。

(五)关于煤炭之价格。

第五条 在非常时期内，各煤炭商非经该地煤炭管理机关核准，不得停业。

第六条 左列煤炭用户在各指定煤炭管理区域内称为优先用户，有优先购用煤炭权：

(一)有关军事之制造及运输机关。

(二)公用事业。

第七条 凡违背本章程各项规定或军事委员会命令者，均应

依法严办。

第八条 本章程如有未尽事宜，由军事委员会随时以命令修正之。

第九条 本章程自公布之日施行。

(录自四川省建设厅编《矿业法令汇编》第215页，1938年印行)

## 经济部管理嘉陵江綦江岷江沱江 各沿岸煤矿所产煤斤暂行办法

(民国二十八年二月二十五日经济部公布)

第一条 嘉陵江、綦江、岷江、沱江各沿岸煤矿所产煤斤，依本办法管理之。

前项管理事项由经济部指定燃料管理处执行之。

第二条 嘉陵江、綦江、岷江、沱江各沿岸煤矿所产煤斤，应尽先供给重庆市、成都市及各盐场、各工厂之需要。

第三条 燃料管理处为管理之便利，得于适当地点设办事处或管理员，或委托代办机关。

第四条 燃料管理处得随时派员调查各矿生产情形及采运选炼费用或工程设备。

第五条 各矿每届月终，将本月各种煤采选、炼焦、运输、存积吨量及次月预计之数向燃料管理处呈报。

第六条 各矿煤斤于本办法施行前已经他人订购者，应将其契约呈送燃料管理处查核。

第七条 燃料管理处或其办事处得就各地之需要，指定各矿煤斤运销区域及停泊煤船地点或分设堆栈。

第八条 各矿煤斤由河岸各码头起运前，应具申请书载明数量种类，请求燃料管理处或其办事处核发煤运证，并指定起运时

期、运达地点。但所运煤斤有第六条情事者，照原契约规定地点指定之。

第九条 煤斤运抵各指定地点时，应报由燃料管理处或其办事处或其委托机关分配。但原有契约者不在此限。

第十条 各矿所产煤斤不能尽量运出时，燃料管理处应视需要情形斟酌代运。

第十一条 各矿对于必要之采运工人，得请求燃料管理处呈由经济部转商主管机关缓役，并就其实际工作予以证明。

第十二条 各矿所产煤斤，得请求燃料管理处就河岸码头予以收购。其缺乏资金不能维持或增加生产者，并得由燃料管理处转请贷予采运费用，即以所产煤斤为担保。

第十三条 各类煤斤成分及销售价格由燃料管理处规定公布之。

第十四条 各矿煤斤不得掺杂。如已订约之煤斤因成分发生争执时，由燃料管理处检视化验，公平处理。

第十五条 凡不遵照本办法第五条、第六条、第八条之规定，或违背依第十三条公布之成分及价格者，燃料管理处得随时予以纠正。如因违抗时为意图投机操纵，得依《非常时期农矿工商管理条例》第三十一条规定向法院检举。

第十六条 本办法自公布日施行。

(录自重庆市政府档案第2目第1109卷)

## 经济部管理煤炭办法大纲

(民国二十八年五月十二日经济部公布)

第一条 各矿所产煤斤及各重要市区、各工业区暨铁路轮船之用煤，依本办法大纲管理之。

第二条 本部指定燃料管理处管理煤炭。已由地方设置煤矿

管理机关者，应将组织章程及管理辦法呈本部核飭燃料管理处督促进行，该地方管理机关并应将工作情形按月具报。

第三条 燃料管理处对于各重要产煤及用煤区域，因管理上之必要，得酌设办事处或管理员，或委托地方机关代为管理。

第四条 燃料管理处应就各地之生产量与需要量预为统计，划区分配，遇有缺乏之虞时，与生产方面筹商增加生产方法。

第五条 燃料管理处对于特种工业所需之燃煤，应妥筹供给，如当地煤质过劣不合适用时，应督促生产方面改良品质。

第六条 关于供求两方距离较远者，燃料管理处得商请运输机关充实运输力量；如运输方面时有停歇之虞者，并得督促用户方面各储存适当时间之用煤。

第七条 各矿场如因缺乏采运工人不能增加生产或不能维持原有产额时，燃料管理处得商请地方主管机关及军事机关设法保护，招徕工人。

第八条 已经开采及确有经营价值之煤矿，事实上急有需用者，如领办人因资力不充无法继续经营或难期发展时，得呈请燃料管理处转商主管机关酌量情形设法救济，贷款时得以所产煤斤作抵。

第九条 燃料管理处应按照各矿采运实际费用及其他必需费用，按照公允标准酌加利润若干（视煤质优劣而定），为核定各地煤斤市价之依据。

矿工不能自行运至市场者，前条之利润，矿工与运销商各占其半。

第十条 燃料管理处得依本办法大纲拟定各地管理章则，呈请本部核准。

第十一条 本办法大纲自公布日施行。

（录自《资源委员会法规汇编》第112页，1947年版）

## 经济部燃料管理处维持岷江 流域各矿生产办法

(民国二十八年六月二十三日经济部部令核准)

一、岷江流域各矿在洪水或枯水时期所产煤斤不能外运时，本处为维持其继续生产起见，依本办法接济之。

二、请求本处接济者，应开明左列各项，报由所属煤业同业公会核明，转呈本处，听候查明办理：

- (一)矿场所在地及矿厂名称。
- (二)矿厂所有人姓名或名称及经理人姓名。
- (三)现存煤斤数量及不能外运之原因。
- (四)现时每月生产量及每月所需生产费。
- (五)请求救济款项之数及提作担保之物品。

三、关于前款之请求，经本处查明可予协助者，原请求人应即取具殷实铺保，并以所存产之煤斤为担保品，正式出据领款。

四、请求救济之款项，以现存煤斤之价值为限。但于接济后继续生产，存量增高，仍在未能外运期间时，原请求人得因事实上之需要继续请求接济。

五、经本处接济之矿，本处于必要时派员监视其生产工作，非经本处许可不得中途停止。

六、经本处接济之矿山发生灾害时，本处得派员代为设法救济，改良工程。

七、已提供担保品之煤斤于运输障碍消灭时，应即运至出口地点，交由本处作价抵还本处原接济之款项。

八、受接济之矿不遵守本办法第五、第七各款时，原出具保结人应负赔偿责任。

九、本办法自呈准之日起施行。

(录自重庆市政府档案第2目第1109卷)

# 经济部管理煤焦规则

(民国三十二年十月二十一日经济部公布施行)

第一条 各地煤矿所产煤焦及各重要市区各工业区暨铁路船舶之用煤，依本规则管理之。

第二条 煤焦之管理事务，由经济部指定燃料管理处执行之。

第三条 燃料管理处对于各重要产煤区域或用煤区域，因管理上之必要，得酌设分处或办事处，或委托其他有关机关就近代为管理。

第四条 燃料管理处对各矿厂产运及各用户需要情形，应分区预为调查，详确统计，依照生产量与需要量核实分配；如不敷分配时，应与生产方面筹商增加产运方法，并就需要情形妥筹尽先供应标准。

第五条 关于煤焦之运输，燃料管理处得督促产销双方自行充实运输工具，或商请公私运输团体机关充分转运；其运输情况特殊者，并得督促重要用户于可能范围内预储适当时间之用煤。

第六条 各矿场如因缺乏采运工人，不能增加生产或不能维持原有产量时，燃料管理处得按各矿场所报实需采运人数，呈请经济部转商有关主管机关设法保护招募工人。

第七条 已经开采之煤矿确有经营价值，所产煤焦又属需要者，如因资力不充无法继续经营时，得呈请燃料管理处酌予贷款协助。其办法另定之。

第八条 各矿场所产煤焦一时无法销售致资金周转困难者，得呈请燃料管理处酌予垫款救济。其办法另定之。

第九条 各地煤焦售价，由燃料管理处遵照有关法令拟订，呈请核定公布之。

第十条 本规则自公布之日施行。

(录自罗渊祥：《工矿法规》第138—139页，大东书局  
1946年初版)

## 油料经理商经售油料办法

(民国二十七年十二月十九日行政院  
液体燃料管理委员会呈准行政院公布)

一、凡本国殷实商人，如愿在国内某区域经售油料，应先向本会(或本会办事处)声请登记，经核准发给许可证后，方得在该区域内营业。

二、本办法所称油料经理商经售之油料，暂以汽油、柴油及各种润滑油为限。

三、油料经理商领得营业许可证后，得向本会声请领购前条所列各种油料销售，或经本会核准直接向油公司购运。

四、经理商经售各种油料之价格须经本会核定，不得任意涨落。但本会得保障其正当营业利益。

五、经理商每月应将经售数量、现存数量及正在购运中之数量分别报会，以凭稽核分配。

六、经理商经售油料，应遵照本会《液体燃料管理规则》及施行细则，凭本会所发购油证出售。如私相买卖，除吊销其营业许可证外，并予以相当处分。

七、经理运输油料，必要时得呈请本会酌予协助。

八、本办法自呈准之日施行。

(录自《行政院公报》渝字第1卷第6号)

## 解决食用油及非食用油四项办法

(民国三十一年三月十一日经济部呈准行政院施行)

第一项 将食用油及非食用油绝对划分，以桐油、柏油等专



供工业之用，以菜油、麻油、花生油、茶油专供民食，借免互相掺杂，而收平抑食用油价及鼓励桐油生产之效。

第二项 桐油之产销调节及管理，由贸易委员会主持，并妥定办法；至取缔囤积居奇，由主管部公告，并严格执行。

第三项 禁止各工厂收购菜油、菜籽及其他食用油类。

第四项 食用油之种类、产销、调节及市场管理，由物资局订定办法办理。

(录自重庆市政府档案第25目第61卷)

## 经济部日用必需品管理处管理 食用植物油暂行办法

(民国三十二年五月十二日经济部公布)

第一条 经济部日用必需品管理处管理之食用植物油为下列数种：

- 一、菜油。
- 二、麻油。
- 三、花生油。

第二条 依本办法实施管理之区域为重庆市及其他经济部随时指定之地区。

第三条 在实施本办法之区域内制造、运销、批发及零售食用植物油之工厂、榨房、公司、行号，除应依法办理公司登记、商业登记或工厂登记，并加入同业公会外，应申请经济部日用必需品管理处核发营业许可证，方准营业。

第四条 在指定管理区域内，生产及运到之菜油，悉应报由经济部日用必需品管理处统筹配销，不得自由批售。

第五条 在指定管理区域内，麻油、花生油之批售批购，应由买卖双方填具交易单一式三份，送请经济部日用必需品管理处

登记加章，以二份发还买卖双方收执为成交凭证，一份存处备查。

第六条 在实施管理区域内，食用植物油之批发零售价格，除菜油应实施限价外，麻油、花生油应依议价办法由油业同业公会议定价格，呈请经济部日用必需品管理处核定，并转报经济部备案。

第七条 食用植物油运入指定管理之区域，应于货到三日内填具运到报告书一式二份，送请经济部日用必需品管理处登记，以一份发还由货主执存。

第八条 在实施管理区域内，食用植物油运出数量已满一百市斤者，应先经经济部日用必需品管理处核准发给准运证，凭证报运。无准运证者，沿途关卡及检查所站得予扣留，报由经济部日用必需品管理处核办。

第九条 榨油厂坊及经营油业之运销商、批发商，悉应填具产进销存月报表，于每月三日以前送请经济部日用必需品管理处查核。

第十条 凡食用植物油类之菜油零售商，每次进油，应先取样送请经济部日用必需品管理处检验站免费检验是否纯洁。其经发觉或被检举不纯洁者，得由经济部日用必需品管理处向法院检举，依《刑法》第一百九十一条论处。

第十一条 凡菜油运销商、批发商及用户，均得自取油样，送请经济部日用必需品管理处指定之检验站免费代为检验。

第十二条 凡菜油经发觉曾掺杂者，应由经济部日用必需品管理处封存，另行规定价格，分配于食用以外之其他用途。

第十三条 凡违反本办法第四条、第七条、第八条、第九条规定之事项或超过第六条规定之议价者，由经济部日用必需品管理处按其情节，依照《行政执行法》予以处罚，或向法院检举，依《非常时期农矿工商管理条例》惩处之。其构成囤积居奇行为者，概依《非常时期取缔日用重要物品囤积居奇办法》处理。

第十四条 凡违反本办法第五条之规定者，其交易为无效，并得视其情节轻重予以暂时或永久之停业处分。

第十五条 凡违反第六条之规定，交易超过限价者，其买卖双方得依照《妨碍国家总动员惩罚暂行条例》第五条规定处罚之。

第十六条 本办法自经济部公布之日施行。

(录自重庆市政府档案第23目第145卷)

## 经济部工矿调整处管理国产纸张暂行办法

(民国二十九年九月二十七日呈奉经济部核准施行)

- 一、国内造纸工厂所产之纸张，由本处依本办法管理之。
- 二、依本办法实施管理之纸张及区域，由本处随时指定公布。

三、凡向工厂购用前项指定实施管理之纸张者，以直接消费者为限，须先填具声请书送请本处核发准购证，方得凭证向指定工厂订购。

申请人于填送申请书时，除政府机关外，普通用户购用纸张，凡供印刷各项宣传品及报张杂志刊物者，须具有中央宣传部之核定数量证件，凡供印刷普通书籍及学校用纸者，须具有教育部之核定数量证件。

四、购用纸张者应于领得准购证之日起十五日内，与指定厂依照定价订购。逾期则准购证作废。

五、购用纸张者其实际订购量因故少于准购量时，应即通知本处备查。

六、购纸用户不得有下列情事：

1. 浮报或复报其实际所需数量者。
2. 将购入之纸张转售牟利者。
3. 所购纸张不用于准购证上指定之用途者。

七、实施管理之纸张，其出厂价格由本处召集有关机关按月会同核定公布，并得通知厂商派员列席。

八、实施管理纸张之制造工厂，应按月将生产销售存储数量、销户明细表及下月生产预计数量详细列表，送由本处备查。

九、制造工厂对于指定实施管理之纸张，应遵照本处公布之定价发售，除检有本处发给之准购证或经本处特许者外，并不得自由出售或外运。

十、本处得派员驻在实施管理纸张之制造工厂监督其生产销售存储事宜。

十一、本办法施行前，实施管理纸张之制造工厂与他方订立之售货书面合同，若立合同人系直接消费纸张者，仍得有效；惟须依本办法第三项之规定补具申请书及证件，送由本处发给准购证。

十二、凡违反本办法第六项之规定者，本处以后得拒发准购后。

十三、凡违反本办法第九项之规定者，本处得依《非常时期农矿工商管理条例》第三十二条向法院检举之。

十四、本办法自呈奉经济部核准后施行。

(录自经济部工矿调整处档案第35卷)

## 修正管理成药规则

(民国三十一年二月卫生署公布)

第一条 凡药料经加工调制，不用其原有名称，明示效能、用量、用法，意在不待医师指示即供治疗疾病之用者，为成药，依本规则管理之。

第二条 调制或输入成药者，除缴纳证书费五元及法定印花税费、试验费外，应备具左列各件，呈请卫生署查验合格，给予

成药许可证后，方准销售：

一、成药查验申请书一份。

二、成药样品五份。

三、成药仿单及附加于容器之标签、包纸等各二份。

前项成药经查验不合格时，其原缴费用概予发还。但已经化验者不发还试验费。

前项成药之试验费以署令另定之。

第三条 凡根据我国固有成方调制而仍用原名之丸散膏丹，经卫生署之许可，得不适用前条之规定。

第四条 调制或输入成药者限于药商。其调制成药之西药商并须任用药师，中药商并须任用中医。

第五条 领得成药许可证之药商欲在某地销售该种成药时，应先向当地卫生主管官署呈验许可证或许可证副本。

当地卫生主管官署查验前项许可证无误，应即准许销售，不得征收费用。

第六条 成药中掺用麻醉药品，吗啡应在十分之二以下，可卡因应在千分之一以下。其他麻醉药品之掺用量，由卫生署核定。但不得掺用海洛英。

调制或输入前项成药之药商，应另立簿册，逐日详记数量及出售处所、名称、地址备查。

第七条 成药中掺用毒剧药品如为中华药典所载者，不得超过其剂量三分之一；不为中华药典所载者，由卫生署核定。

第八条 查验许可之成药，须将其用量、所含主要药料、商号及许可证字号，载明于仿单或附加于容器之标签包纸上，方得陈列销售。

前项主要药料，由卫生署于给证时指定之。

第九条 成药之广告仿单及附加于容器之标签包纸等，不得有左列之记载：

一、涉及猥亵或壮阳种子之文字及图画。

二、暗示堕胎等语句。

三、虚伪、夸张、迷信，及以他人名义保证效能使人易生误解之文字。

四、暗示医疗之无效或含有讥谤医师之词意。

五、用量不当之指示。

六、刊登与许可给证时应用药名或仿单文字不符之广告。

第十条 当地卫生主管官署得随时指派药学人员实地视察各调制、输入或销售成药之场所，并得抽验其药品。

卫生署于必要时得直接派员检查之。

第十一条 未依本规则请领成药许可证而擅自销售成药者，当地卫生主管官署除禁止其出售外，并得处以二十元以下之罚鍰。

第十二条 违反本规则第五条至第九条之规定及拒绝第十条之检查者，除由当地卫生主管官署处以二十元以下之罚鍰外，其情节较重者，得呈请卫生署撤销其许可证，并登报公告之。

第十三条 关于成药营业事项，除本规则已有规定者外，依《管理药商规则》之规定。

第十四条 本规则自公布日施行。

(录自重庆市政府档案第2目第1122卷)

## 战时医疗药品售销登记管理办法

(民国三十一年三月二日卫生署公布施行)

一、战时医疗药品之售销登记，除法令别有规定外，依本办法之规定。

二、本办法所称医疗药品之种类，限于附表所列者，①必要

---

① 附表从略。

时并得由卫生署呈准公告增列之。

三、经营医疗药品之商人，自本办法公布日起，应将所储存之药品数量，限期报明所属同业公会呈报当地主管官署登记备查。

上述同业公会，须由当地主管官署派员切实监督，以期严密。

四、本办法施行后，购进或销售医疗药品，应按月将数量翔实报告所属同业公会登记，呈报主管官署查核。

五、制造医疗药品之药厂，应按月将生产数量及成本报告所属同业公会登记，呈报主管官署备查。

六、前项所称之同业公会，如当地无此组织者，则径向主管[官署]呈报登记。

制造医疗药品之药厂，必要时得请求主管官署协助。其协助办法另定之。

七、医疗药品之价格，由当地同业公会按照实际成本酌加合法利润共同酌定，呈报□□□□□□□□官署会同当地商会决定之。

八、有左列各款之一者，为囤积居奇行为，经查明属实者，得依法办理：

1. 非正式药商而经营医疗药品者。
2. 正式药商储存医疗药品不应市售销，抬高价格超过规定者。
3. 储存医疗药品隐匿不报或报不实者。
4. 合法购用人，购买医疗药品超过二月实际需要数量以上者。（经主管机关核准特许购买者在外。）

九、同业公会对于会员或非会员之囤积居奇行为，应负纠正检举之责。

十、本办法自公布日施行。

（录自重庆市社会局档案第2目第793卷）

## 战时医疗药品售销登记管理办法补充规定

(民国三十一年三月十六日卫生署函抄送重庆市政府)

一、本办法第三条所称限期，以当地主管官署接到本办法之日起半个月为限期，由当地主管官署公告之。

二、本办法应用之登记表格格式，向当地主管官署或同业公会领取。

三、依据本办法第七条决定之医疗药品价格，当地主管官署于备案后应公告周知。

四、非正式药商在本办法公布实施以前所储存之医疗药品，准适用本办法第三条规定，于登记限期以内向当地主管官署申请登记。

五、前条登记之医疗药品，应于登记期满一月以内，依照本办法第七条决定之价格全数出售与公私医疗机关或正式药商。买卖双方并应于成交三日以内将交日情形呈报当地主管官署备案。但卫生主管机关遇有需要时，得尽先照价收购。

六、非正式药商向国外输入医疗药品，应呈报主管官署及人口海关登记备查，并限于一月以内依照本办法第七条决定之价格，直接出售与公私医疗机关或正式药商。

七、非正式药商如不遵照第四、第五、第六等项办理者，即依违犯本办法第八条论处。

八、本办法第八条所称之依法办理，系指依照《非常时期取缔日用重要物品囤积居奇办法》办理。

(录自重庆市政府档案第2目1122卷)



# 麻醉药品管理条例

(民国三十一年八月十一日国民政府修正公布)

第一条 麻醉药品之输入、制造、销售、购用及稽核，依本条例管理之。

第二条 本条所称麻醉药品，系指供医药及科学用之剧烈毒性并能成瘾之药品，其范围包括左列各类：

一、鸦片类及其制剂。

二、印度大麻类及其制剂。

三、高根类及其制剂。

第三条 国内医药及科学上需用之麻醉药品，每年应由卫生署预为估计，开具品名、数量，呈经行政院核定后，通知内政部禁烟委员会，函送外交部转达国际禁烟机关。

第四条 前条麻醉药品之输入、制造及销售，由卫生署专设麻醉药品经理处负责办理，并由内政部禁烟委员会派员参加。

第五条 各类麻醉药品，除第二条所规定者外，其余概行禁止。但因医药或科学研究有需用他种麻醉药品之必要时，经卫生署呈请行政院特许后，由麻醉药品经理处输入或制造之。

第六条 麻醉药品之输入，应经卫生署核准发给输入凭照后，麻醉药品经理处方得采购输入，并由卫生署将凭照内容咨内政部备查。

输入口岸，由卫生署会同内政部呈请行政院指定之。

第七条 在国内运输麻醉药品，由麻醉药品经理处拟定国内运输凭照呈准应用。

第八条 输入或制造之麻醉药品，其品质与含量以合于国民政府公布之中华药典所定者为准。

第九条 麻醉药品经理处因业务之需要，得呈准卫生署指定

地点设立分处，或委托地方卫生主管机关代办分销事宜。

前项分处，必要时得由内政部禁烟委员会派员参加。

第十条 医师、药师、牙医师、兽医、药商及医疗试验研究等机关团体需用麻醉药品，应向麻醉药品经理处或分处购用之。但军医用者，得由军政部军医署查明每年需要数量，函请卫生署查核，分批购买。

前项药商，以在地方卫生主管机关领有药商执照者为限，并应经领有证书之药师签署。

第十一条 卫生署及内政部禁烟委员会得随时派员稽查麻醉药品经理处及分处之输入、制造、运销、购用人之使用情形及现存品量。

省、市、县政府及地方卫生机关，得随时派员稽查制造、运销、购用人之使用情形及现存品量，报告上级机关分别汇转卫生署及内政部禁烟委员会。

麻醉药品经理处于必要时得派员稽查各分处之制造、销售情形，并得会同地方政府及卫生机关稽查购用人之使用情形及现存品量。

第十二条 麻醉药品经理处及其分处应按月将麻醉药品之制造销售情形及现存品量呈报卫生署。卫生署应将输入及制造之品量暨运销情形按月咨达内政部，每半年至少公告一次。

第十三条 麻醉药品之购用，以供医药及科学上之需要为限。违反前项规定，以麻醉药品转售他人或为非法使用者，应分别依法处罚。

第十四条 管理麻醉药品人员如有违法舞弊情事，应依法从重惩处。

第十五条 本条例施行细则由卫生署会同内政部拟订，呈请行政院核定之。

第十六条 本条例自公布日施行。

(录自《国民政府公报》渝字第491号)

## 战时医疗药品管理规则

(民国三十二年十一月二十六日行政院公布)

第一条 战时医疗药品之管理，除法令别有规定外，依本办法之规定。

第二条 本规则所称医疗药品，以附表所列各类药品为限。<sup>①</sup>

第三条 凡经售前条各类药品之药商，应按月将购进、制造、销售及存储之种类、数量、价值填表报告当地同业公会转报主管官署登记；其无同业公会之地方，应径向主管官署报告之。

前项报告表式由卫生署定之。

第四条 医疗药品之价格由当地同业公会按照实际成本加合法利润议定之，其无同业公会之地方，由商会规定之。但由国外或沦陷区输入者，其价格之计算，应照入口报关之购进价格和运输装卸费再加合法利润。

前项价格应随时由主管官署公告之。

第五条 凡向国外或沦陷区域输入医疗药品，得依法令申请汇兑、运输及投保兵险，并得呈经卫生署发给许可证，免税进口。

前项输入药品，应事先将种类、数量开具详细清单报告当地主管官署及入口海关。

第六条 非经营药业者依前条输入药品时，应于运抵目的地一个月内，照第四条所定价格全数售与公私医药机关或药商，并由双方于成交三日内将交易情形报告当地主管官署。

前项药品如卫生主管机关需要时，得事先照价收购。

第七条 经登记之医疗药品转运他处，须报经当地主管官署

---

<sup>①</sup> 原件无附表。

许可，发给准运执照，方得起运；并于运抵目的地时，向当地主管官署呈验准运执照，报请登记。

第八条 医疗药品禁止运往敌区。违则依法惩处。

(录自重庆市政府档案第2目第717卷)

## 经济部平价购销处放纱收布办法

(民国二十九年十月二十四日经济部修正公布)

(一)经济部平价购销处(下称本处)为供给织户原料，增加棉布产量，借期平抑布价，特制定本办法。

(二)凡愿向本处领纱织布之织户，须先填具申请书呈送本处审核，经查明其织机种类数量及性能后，再行核发织户领纱证申请书及领纱证。式样另定之。

(三)凡持有领纱证之织户，第一次应按领纱原值预缴保证金或觅具妥保，向本处指定处所凭证领纱。

(四)织户领纱所织之布，应以二十支机纱作经，甲乙级土纱(相等于十四支——十八支)作纬，暂定标准如下：

长度 市尺十一丈(约合四十码)。

宽度 市尺二尺七寸半(约合三十六英寸)。

重量 十一市斤。

经密 每〇·七六二市寸(合一英寸)五十六根。

纬密 每〇·七六二市寸(合一英寸)四十二根。

含浆重 十二两。

箱齿 一千零四十齿。

箱长 市尺二尺九寸四分(约合三八·五英寸)。

牵经长 每匹市尺十一丈九尺三寸(约合四十三码半)。

(五)本处准许织户领纱数量，暂以织布一匹领机纱市斤五斤三两及土纱市斤五斤八两为准。开始时得先按每台布机织布五匹

所需经纬量领纱，以后按缴布匹数换领相等之纱量，随缴随领。

(六)已领纱之织户应将织成之第一匹布，至迟于一星期内送缴本处指定处所验收，以后随织随缴，约隔三日缴布一匹，不得延迟。

(七)织户每匹工资，由本处随时规定公告之，其成品特别优良者，得酌给奖金。

(八)织户缴交之布匹，经本处指定处所认为合格验收后，由验收处所算给工资。

(九)有左列情事之一者，本处得酌扣工资或拒绝收布，令将领去之纱照值赔偿，必要时并得吊销其织户领纱证：

甲、申请领纱所报事项经查明虚伪不实者。

乙、所织布匹不合本办法第四项规定或跳眼伤眼太多者。

丙、以次等劣纱掉换顶替者。

丁、不依本办法第六项规定期限缴布，经催告仍不缴交验收者。

(十)本办法自呈奉经济部核准之日施行。

(附)：每匹工价约计：织工(男)二工五元；导纬(女)二工三元；浆料(麦粉)一斤半一元；牵经(男)三分之一工二元；浆工(男)二元；共十一元。

(录自经济部工矿调整处档案第35卷)

## 经济部平价购销处评定 棉纱棉布限价暂行办法

(民国三十年六月经济部核准)

第一条 经济部平价购销处在呈准经济部指定之区域内评定棉纱棉布限价，依本办法办理之。

第二条 在指定区域内实施限价之棉纱棉布，其种类及牌号

由平价购销处呈准经济部随时指定之。

第三条 经指定实施限价之棉纱棉布，由平价购销处会同有关机关参照产运成本、当地市情，评定其最高限价，经呈奉经济部核准后公布施行。

第四条 同一产地之各牌各种棉纱棉布个别限价，由平价购销处在最高限价范围内依照品质分别评定施行，并呈请经济部备案。

平价购销处规定前项个别限价时，邀集当地有关机关团体及厂商代表参加。

第五条 平价购销处对于同一产地之棉纱棉布，得呈请经济部制定划一规格。

第六条 经规定限价之棉纱棉布，平价购销处得随时派员检查其品质及规格，以资考核。

前项检定方法及标准，由平价购销处邀集有关机关团体代表、工厂技术人员及专家议定之。

第七条 本办法自呈奉经济部核准之日施行。

(录自重庆市政府档案第2目第1109卷)

## 统筹棉纱平价供销办法

(民国三十一年二月十四日经济部物资局转行政院令)

一、渝市棉纱平价，自本办法公布之日起，改定二十支纱最高价为六千九百元，十六支纱最高价为六千四百元，十支纱最高价为五千六百元，其余各支纱另行比例规定。

二、自改定平价之同日起，陪都附近豫丰、裕华、申新、纱市四大纱厂(包括合川豫丰分厂在内)，全部出产纱支，均由物资局加盖标记，饬农本局依照平价统行征购。各厂同日起，不得自行出售纱支。其余公私动力纺纱厂，应授权物资局必要时征购

之。

三、物资局分别派出专员驻在各征购棉纱之厂办公，负检验品质，加盖标记，监督生产之责。各厂非遭遇空袭或其他变故，不得减低现有生产数量或品质。

四、物资局协助各征购棉纱之厂购运棉花，必要时并饬农本局负责供应一定之数量。

五、所有征购所获厂纱，除军用纱暂照原额原价售供，另行商洽具体办法外，余全由物资局核配后，交由农本局负责供销分配，供放纱收布、以纱换布、平价售供直接用户、调节市场之用。

六、农本局依照原定之农本局福生各庄纱布交换办法、重庆区纺纱收布暂行办法，尽量扩充业务，所有征购厂纱，尽先拨充纱布交换及放纱收布之用，由农本局逐月拟定所需棉纱及应收棉布之数额，呈由物资局核准动用。其因此项办法所需之土纱，由农本局自行购备。

七、物资局征购所获厂纱，除拨供农本局充放纱收布、以纱换布之用纱外，其余尽先平价售供直接用户。所有用途、用量及防止套买假借各项，均由物资局统筹核定，责成农本局办理。农本局并负责依照一定之直接用户织制成品之管理办法，管理其成品。

八、物资局自重庆、成都、遂宁、叙府、万县川境五大织布区域，次及其他各必要地点，派遣专员驻外办公。所有各地棉纱平价供售直接用户事务，即由农本局各地福生庄初核，由各驻外专员复核决定。仍由农本局依照核定数量平价售供。其未经派遣各地者，除由物资局自行核配外，得在一定数量以内授权各地专员兼办复核事务，或福生庄自行核办。

九、各地平价售供直接用户之纱价，其市价超过市纱价及运缴等费之和之地区，就当地市价采取逐步压平之办法随时核定之。

十、征购所获厂纱，除以纱换布、贷纱收布及平价售供直接用户外，其他地区棉纱之供需调节，得由物资局斟酌情况，饬由农本局依照一定之调节办法办理。其办法另定之。

十一、划定特定地区为放纱收布、以纱换布地区，由现有纱号自由议定，依照一定条件组成代理店收换。

十二、奖励纱号依照一定办法前往战区抢购纱布，由政府保障其利润，担负其战时危险，协助其运输便利。

十三、四川全省登记存纱，限期限价征购派售，应加强管制，配合经济检查工作严行检举。

十四、统筹厂纱以后，由农本局大量推广机经土纬布匹，其由以纱换布、放纱收布或派售直接用户管理成品所得之布匹，并应在织区设立整染工厂，一面由物资局另定布匹供销办法。

十五、统筹厂纱业务，由农本局办理，需运销周转资金六千万元，由物资局在物价平准基金项下每月拨付二千万元；至所需织布之土纱及加工工资，由农本局自筹。其运销棉纱之盈余及收购登记存纱之亏损，均归物资局处理。

(录自重庆市政府档案第25目第40卷)

## 物资局对于直接用户请购棉纱暂行供应办法

(民国三十一年二月十一日经济部核准，

民国三十一年二月二十三日物资局公布)

一、本局现正另拟统筹棉纱平价供销办法呈候核定，在该项办法公布以后，其中第七、第八两条未能施行以前，所有直接用户之必需及急需用纱，照本办法办理。

二、直接用户之必需用纱，自本办法核准之日起，由物资局供应。其数量暂以平价购销处核定有案，持有平价购销处核给凭证者为限，并以左列原则为标准；



- (一)核定及购领截止日期在三十一年一月三十一日以前者。
- (二)早经核准确未领得，经审查确属需要者。
- (三)三十一年一月份内已购棉纱确未超过必需用量者。
- (四)愿以成品与本局洽商交换者。
- (五)已无备货，确待需用者。

三、直接用户请购必需用纱之时，必须填报左列事项，经审核属实后方得酌办。

- (一)现有织物设备。
- (二)现有存纱数量。
- (三)现有织工数目。
- (四)织物种类名称及组织情形。
- (五)每日工作时间及生产数量。
- (六)需纱总量。
- (七)成品销售地点、价格、时期、方法。
- (八)详细地址。

四、直接用户请购必需用纱，本局以派员调查为原则，或酌量情形采取保证办法。

五、直接用户必需棉纱，以最低数量分期供应为限。

六、直接用户必需棉纱，采取派售方式，由各厂比例供给之。

七、全月核配总数，暂以三十一年一月份平价购销处已经核准之总数为限。

八、本办法自呈奉经济部核准之日起施行，俟统筹棉纱平价购销办法公布，第七、第八两条，实施之日呈请经济部废止之。

(录自重庆市政府档案第2目1109卷)

## 统筹棉花管制运销办法

(民国三十一年五月九日经济部公布，

民国三十一年十月三十一日经济部修正公布)

一、划定陕西之关中区(包括西安、咸阳、泾阳、渭南、三原等县)，宝鸡，四川之广元、阆中、南充、合川、重庆，及其他陕川运输线内各地，为陕棉运销管制区域。

二、在陕棉运销管制区域以内，本办法施行前，各银行、公司、商号购囤陕棉超过五十市担以上，各纱厂购储陕棉超过一年之需用量者，由物资局派员会同地方主管官署清查，限期限价征购。

三、征购囤棉之限价，以其进货成本加利息、运缴、加工等费为计算标准。

四、本办法施行后，各纱厂、公司、花行、商号在陕棉运销管制区域以内收购棉花，每月超过五十市担以上者，应报由物资局派驻当地之专员或物资局授权之机关核准，发给购买许可证及运输许可证。

五、经物资局准购棉花之纱厂、公司、花行、商号收购棉花时，关于收购数量、等级、价格及运销地点，应遵照物资局之核定。其非自用各户购运之棉花，必要时得由物资局指定其销售地点，按照一定价格供给用户。

六、经物资局准运棉花之纱厂、公司、花行、商号运输棉花时，须提供运输许可证，交由物资局派驻宝鸡及其他运输必经地区之专员查验，方得运输。

七、未经物资局发给购买许可证或运输许可证，擅自购买超过规定数量或径行运输者，由物资局斟酌情况予以征购。

八、各纱厂依本办法购运陕棉未超过其一年需用量者，物资

局得予以协助。

九、陕棉运销管制区域内棉花运输，物资局得请由驿运管理处或其他运输机关负责协助。

十、物资局在陕棉运销管制区域，得就西安、宝鸡各地派遣专员驻外办公，或指定当地农本局福生庄为其授权机关。

十一、陕棉运销管制区域以外之棉花产区，必要时并得由物资局依照本办法之规定施行运销管制。

十二、本办法施行日期由物资局呈请经济部核定公布之。

(录自重庆市社会局档案第715卷)

## 布业商人营业登记办法

(民国三十二年十月十一日财政部公布)

一、各市县城区布业商人(以下简称本业商人)营业，除法令另有规定外，依本办法登记之。

二、凡本业商人，应依式填具申请书，连同证件，呈请财政部花纱布管制局(以下简称本局)或其指定机关核准及发给营业许可执照。其有仓库堆栈者，核发仓栈执照。

前项登记发照，必经本局详确调查，如非本业或为[不正]当之商人及呈报不实者，不予核办；其已发者吊销之。

三、登记办理之区域，酌照实际需要随时划定之。

前项区域内，本业商人申请之期限，于酌核规定后公告之。

四、凡本业商人不依本办法之规定办理申请，因而不能取得许可执照者，其货物得由各所在地方政府及检查机关予以查封，依照《非常时期取缔日用重要物品囤积居奇办法》处理之。

五、凡经登记许可之本业商人，如有违反管制情事，除依法办理外，并得吊销或吊扣其所领执照。

六、凡经登记本业商人之门市或仓栈，非经呈准不得停业、

转让或迁移。其呈准停业或转让者，应缴销原领执照；其呈准迁移者，变更登记其地址。

七、本业商人如将所领执照遗失，应即登报声明，并据实声请本局核予补发。

八、本业商人请准登记领照时，并由本局同时发给空白检查卡及入场证，限于两星期内详填缴局，分别核办。

检查卡存备本局，随时派员携持执行各该门市仓栈帐目及货物之检查。

入场证由各该本业商人指定代表人，贴附其最近二寸半身像片，填缴本局核发，转交该代表人执凭进入市场，恪遵一切管制法令，办理所代表本业商人之交易。

九、本办法自呈奉财政部核准公布之日施行。

（录自《财政部公报》渝字第4卷第19、20号合刊）

附：财政部于民国三十三年二月十六日，将其件第四条条文修改为：“凡未经登记许可经营布业之商人，不得经营布业。”

## 棉纱及布匹登记办法

（民国三十三年一月十二日行政院核准公布施行）

### 甲、机纱登记

1. 存货登记。公私机关、厂商、合作社或人民存有机纱者，应于限期以内至财政部花纱布管制局各地分支机关或其委托之政府机关申请登记。

2. 入口登记。机纱内运入境者，应至入境处之本局分支机关或其委托之政府机关申请登记。

3. 转运登记。机纱转运时，应先到本局分支机关或其委托之政府机关申请登记，领取转运证，方得转运。

4. 实施范围、实施地区及日期，随时斟酌情形签请以命令定之。

### 乙、布匹及土纱登记

1. 存货登记。由各地经营土纱及布业厂商、合作社，将实存数目陈报各该同业公会造册转报本局分支机关或其委托之政府机关查核登记。

2. 入口登记。布匹入口在三整匹(每匹约以十市斤为准)以上，土纱入口在三十市斤以上者，应到入境之本局分支机关或其委托之政府机关申请登记。

3. 转运登记。布匹转运出境在三整匹以上，土纱转运出境在三十市斤以上者，应到本局分支机关或其委托之政府机关申请登记，领取转运证，方得转运出口。

4. 实施范围、实施地区及日期，随时斟酌情形签请以命令定之。

(录自花纱布管制局档案第1目第37卷)

## 财政部花纱布管制局纺织染工厂登记办法

(民国三十三年五月十一日财政部公布施行)

第一条 凡中华民国境内之纺织染工厂有左列各款之一者，均须依本办法呈请登记：

一、曾向经济部登记，持有工厂登记证者。

二、曾向所在地之县市政府登记，得有登记证者。

第二条 前条所称纺织染工厂，包括巾袜衫等针织工厂在内，并指以棉纺织染工厂为限。其他丝毛纺织染工厂不在此例。

第三条 凡以纺织染为业务，具有工厂性质，不论是否用工厂名称，除以其他法规登记外，仍应向本局登记。

第四条 纺织染工厂呈请登记，必须呈验左列各项文件：

一、申请登记表。

二、第一条之任一证明文件。

三、工厂组织、设备、资本数额及已收资金与生产状况表。

第五条 纺织染工厂设备等情形，本局得派员实地调查，或委托当地政府机关代办之。

第六条 纺织染工厂经核准登记后，由本局发给纺织染工厂登记证。

第七条 核准登记之纺织染工厂，得优先享受本局供应及协助购办原料便利，及其他各项奖助。

第八条 核准登记之纺织染工厂，应于每营业年度终结两个月内，编制年度业务报告，呈报本局备案。

第九条 纺织染工厂登记后，如厂名更改，应依本办法重行呈请登记。其因故休业，或原登记表内所载事项有变更时，并应声叙原因呈报本局备案。

第十条 本办法自公布之日施行。

(录自梅仲协、林纪东：《法令周报》1944年第1卷第20期，大东书局印行)

## 花纱布管制局各地办事处配销布匹实施办法

(民国三十三年十月四日财政部核准公布)

一、本局各地办事处配销布匹，应密切注意市场供需情形及市价高低，切实控制市场。如市场需布迫切，市价看涨，销布数量应即增多，以便抑制市价；如市况平稳，即可减少销布数目或暂停配销。

二、本局各地办事处应指派熟识布匹市场情形之职员，逐日调查当地布匹市场供需情形及价格高低(特别注重本局供应布匹及相同品质布匹价格之涨落)，每周编具报告一式二份，以一份

备查，存处以一份随转寄本局查考。

三、本局各地办事处某月份配销布匹种类、数量，应由各该办事处斟酌当地市场供需情形及市价高低，就存量或可能由他处运济数量妥为拟定，于上月二十五日以前电呈本局核定（十月份销布数目已予规定，不在此限）。

四、本局各地办事处某月份销布种类、数目，经奉核定后，应立即将核定种类、数目通知当地布业同业公会及合作社联合机构，转知各会员社或布业商号，限期各自径向各该办事处认定销售种类及数目。逾限未经认销者，以弃权论，应俟下次配销时再行认销。

五、本局各地办事处于各合作社及布业商号认销布匹限期截止后，应于三日内汇齐各户申请表件，编具清册，分别注明各户原认销种类、数目及核拟配销种类、数目，提付各该处所设布匹配销审查委员会审查核定之。

六、本局各地办事处于第一次办理前项核拟配销布匹时，应先派员将各申请配布之合作社及布业商号加以调查，于所编清册内注明其是否合符布匹配销办法第二项所定之资格，一并提付布匹配销审查委员会审查核定之。

七、前项布匹配销审核委员会，以各该办事处处长（主任）及主管配销科长（组长）、布业同业公会理事长及合作联合机构负责人为当然委员，并由各该办事处商请当地地方政府、县市党部团部及民意机关各派代表一人组织之。开会时以各该办事处处长（或主任）为主席。

八、各合作社及布业商号销布数目，经布匹配销审查委员会审查核定后，各该办事处应即于核定之翌日，将核定布匹种类数目及单价、总价通知各合作社及布业商号，于七日内缴款价领。其因周转困难者，得于七日内先行缴款价领核配布匹之半数，其余半数得再展期七日缴款价领。逾限尚未缴款者，以弃权论，不再补配。

九、本局各地办事处应按月将各合作社及布业商号实际购领布匹，按户列明匹数(不分种类，均以四十码计算，二十码、三十码布匹折合计算，窄土布按平面折合计算)造册，专案报局，并分函当地地方政府及检查机关查照。一面在当地登报公告；当地未有报纸者，在通衢要道显著处所张贴公告。

十、本局各地办事处配销之布匹，以所织制四十码布原长度为标准。其三十码或二十码布匹比照计算。但事实上如有短码者，得均配搭销，不另补码。

十一、各合作社及布业商号转售布匹之零售价格，均按每匹(四十码)十市丈计算，较本局在当地供应价格最多以增加百分之十为限，由当地布业同业公会及合作联合机构会商议定，呈报当地地方政府及管制机构核备。但本局在当地未定供应价格者，得以就近地点之供应价格另加运缴计算。

十二、各转销布匹之合作社及布业商号，不必沿用承销商店或承销平价布之名义，但应将所承销布匹之零售价格用木牌粘贴红纸书明，每日在门首显著处所悬挂，俾众周知。

十三、各合作社及布业商号转销布匹之零售价格，应由各该办事处随时注意查察，并商请当地地方政府及检查机关严密调查是否合乎规定，如有违背，除立即停止配布外，并依法严惩。

十四、各合作社及布业商号于第一次配布以后，如再发现有不正当或组织欠健全之情事，得随时停止其销布权。

(录自重庆市政府档案第25目第40卷)



## 第九章 外 贸

### 增进生产及调整贸易办法大纲

(民国二十六年九月十三日军事委员会呈  
奉委员长核准，并经国防最高会议通过)

一、关于调整民食农产，利用原有国营及商营机关办理收买、运输、储藏、转卖等事项，政府组织农产调整委员会，督促推进计划，管理其事务，并予以资金、运输之充分协助及辅助其亏损。

二、关于调整工业矿业，应利用原有国营及商营机关办理开发、制造、购存原料、输送转卖等事项，由政府组织工矿调整委员会计划管理，督促推进其事务，并予以资金、运输之充分协助及辅助其亏损。

三、关于出口物产，就原有国营及中外商营经理出口机关办理收买、输出等事项，由政府组织贸易调整委员会以督促管理之，并予以资金、运输之充分协助及辅助其亏损。

四、关于国内普通日用品，除调剂资金由四行内地贴放委员会充分贴放外，应由军事机关及铁道、交通两部予以运输保护之协助。

五、关于军用及政府所用物品，仍由资源委员会及军事机关主办，农产、工矿、贸易三委员会均应尽力协助。

六、农产、工矿、贸易三委员会隶属军事委员会，并各依其办理业务之性质受各主管部之指导。

七、农产、工矿、贸易三委员会设立地址均由政府定之，并得在国内重要地点设立分会。

八、农产、工矿、贸易三调整委员会，应遴选具有经验而能专心切实负责任者充之。

九、关于进口物品，除军用品外，其必需物品应许其照常进口或酌量减低其关税，其半需要物品关税照旧，至奢侈消耗品则增高其关税。由财政部主办，外交部协助，并随时采纳贸易调整委员会之意见。

十、本大纲由国防最高会议核准施行。

(录自财政部编辑《财政年鉴》续编，下册第301页，  
1945年版)

## 非常时期禁止进口物品办法

(民国二十八年七月一日财政部公布，  
民国三十年九月一日财政部修正)

一、本办法附表所载海关进口税则号列订明之各项进口物品，均应禁止进口。

二、依照本办法禁止进口之物品，同时不许报运转口。但在禁止颁布前(二十八年七月一日前)，曾照国民政府进口税则纳税进口而未指定禁销者，不在此限。

三、禁止进口物品，如因调剂后方市价、供给特种用途或其他正当原因，经政府机关核准者，得由财政部查酌实际需要核发购运特许证。

四、进口特许证分为专用特许证及商销特许证两种，其应用范围如次：

甲、进口专用特许证适用范围：

(一)政府机关为调剂国内市价或有特种用途，拟采购禁运物品者。

(二)公私团体个人及一切正当企业，因科学、工业、医药卫

生、慈善救济、教育文化、宗教或其他特种用途拟购禁运物品，其有确实需要者。

(三)其他经财政部核准，认为应发进口专用特许证者。

乙、进口商销特许证适用范围：

(一)糖类 海关税则号列第三九七甲、乙两项。

(二)煤油 海关税则号列第五三一甲、乙两项。

五、属于专用特许范围之物品，应由购运者先将拟运物品种类、名称、牌号、进口国别、需要数量、确切用途等项详细开明，填具申请书，送由中央主管部会核明，附具意见，转送财政部核定，填给进口专用特许证，以凭报运。

六、属于商销特许范围之物品，应由购运人先将拟运物品种类、名称、牌号、进口国别、估销数量及销用区域等项详细开明，填具申请书，送由中央主管部会核明，附具意见，转送财政部核定，填给进口商销特许证，以凭报运。

七、禁止进口物品，凡用邮包由外洋寄递进口，或由本国口岸寄递转口，亦适用本办法之规定。但由外洋寄华之礼品邮包，由寄运人或收件人声明，经进口海关查核，确系作礼品之用者，得免于领用特许证，准其进口。

八、依照本办法第三条之规定，由财政部设置特许购运禁止进口物品审核委员会，办理各机关及商民请购非常时期禁止进口物品之审核事宜。

九、购运人所请领之进口特许证，应于报运进口时送由海关或货运稽查处验凭放行。

十、未持有进口特许证运入之禁止进口物品，经海关或货运稽查处查获后，应照《海关缉私条例》予以没收，报部查核处理；其由指定之货运检查机关查获后，应即移送海关或货运稽查处照章处理。

十一、海关或货运稽查处没收之禁止进口物品，应在所得价款内按左列比例提成给奖，余款照章报解：

甲、由海关或货运稽查处查获者：

(一)查获机关人员二成至三成。

(二)协助机关人员一成。

乙、由海关或货运稽查处据眼线报告因而缉获者：

(一)给予眼线奖金五成。

(二)查获机关人员一成至二成。

(三)协助缉获机关人员一成。

丙、由指定之货运检查机关查获，移送海关或货运稽查处[处]理者，不问有无眼线，一律给奖五成，由该检查机关自行分配。

三、本办法自公布之日施行。

### 附 表

税则号别	货 名
七 七	棉质假金银线
八 ○	花边、衣饰、绣货、其他装饰用品及全部用上列各物制成之货品(棉质)
一〇二	花边、衣饰、绣货、其他装饰用品及全部用上列各物制成之货品(麻质)
一一五	花边、衣饰、绣货、其他装饰用品及全部用上列各物制成之货品(毛质)
一一六	纯毛或杂毛针线呢绒
一二〇	纯毛、杂毛、剪绒、回绒 (甲)每平方公尺重不过二百公分 (乙)每平方公尺重过二百公分不过四百公分
一二五	纯毛或杂毛地毯及其他地衣类
一二六	毡呢帽、便帽 (甲)帽、便帽
一二九	蚕丝
一三〇	人造细丝、粗丝
一三一	废蚕丝

- 一三二 废人造丝
- 一三三 绢纺蚕丝
- 一三四 绢纺人造丝(人造绒〔丝〕线在内)
- 一三五 未列名纯丝或杂丝纱线
- 一三六 纯丝或杂丝假金银丝
- 一三七 花边、衣饰、绣货、其他装饰用品及全部用上列各物制造之货品
- 一三八 纯丝或杂丝针织绸缎
- 一四〇 纯丝或杂丝剪绒、回绒
- 一四一 纯丝或杂丝橡皮雨衣布
- 一四二 未列名纯丝或杂丝绸缎 (甲)蚕丝(乙)人造丝(丙)蚕丝夹人造丝(丁)蚕丝夹毛、或夹毛及植物纤维(戊)人造丝夹毛、或夹毛及植物纤维(己)蚕丝夹棉(庚)人造丝夹棉(辛)其他
- 一四二 纯丝或杂丝宽紧带
- 一四四 未列名衣服及衣着零件(丝质)
- 一四五 未列名纯丝或杂丝货品
- 二七五 鲍鱼 (甲)散装(乙)罐装(丙)其他
- 二七七 蛤蜊、蚶子 (甲)干(乙)鲜
- 二七六 海参 (甲)黑刺参(乙)黑光参(丙)白海参
- 二七八 江瑶柱(干贝)
- 二七九 蟹肉干
- 二八〇 鱼骨
- 二八一 干鲮鱼(无骨者在内)
- 二八二 干鱼、鳧鱼
- 二八三 干鱼、烟熏鱼(干鲮鱼、鲑鱼等鱼不在内)
- 二八六 鱼肚 (甲)上等(每个重〇·六〇公斤或以上)(乙)次等(每个重不及〇·六〇公斤)
- 一八七 咸萨门鱼

二八九	鱼头、鱼唇、鱼皮、鱼尾
二九〇	淡菜干、蛎干、鲳干
二九一	散装虾干、虾米
二九二	海带丝
二九三	海带
二九四	海带片
二九五	红海藻
二九六	净鱼翅
二九七	未净鱼翅 (甲)每百公斤值不过八十金单位(乙)每百公斤值过八十金单位不过四百一十金单位(丙)每百公斤值过四百一十金单位
二九九	芦笋(罐装或瓶装)
三〇〇	咸猪肉、火腿 (甲)散装(乙)罐装或他种装
三〇二	咸牛肉 (甲)桶装(乙)罐装或他种装
三三三	燕窝
三〇四	饼干
三一二	糖食
三一三	小葡萄干、葡萄干
三一四	野鸟蛋、家禽蛋
三一五	果及造饼果料(罐装或瓶装)
三一六	蜂蜜
三一七	果酱、果汁冻
三一八	猪油 (甲)散装(乙)罐装或他种装
三二一	干肉、咸肉
三二八	猪肉皮
三二九	酱油、沙土及其他未列名调味品(食盐不禁)
三三〇	腊肠
三三二	糖汁(糖胶)
三三三	茶叶 (甲)红茶末(乙)其他

三三六	苹果
三五—	栗
三五三	肉桂 (甲)散装(乙)其他
三五四	丁香 (甲)散装(乙)其他
三五五	母丁香
三六〇	未列名鲜果、干果、制果 (甲)椰子干肉 (散装) (乙)其他
三六四	花生 (甲)带壳花生(乙)花生仁
三六六	洋菜
三六七	柠檬
三六八	荔枝干
三六九	金针菜
三七〇	桂圆肉
三七一	桂圆
三七五	香菌
三七六	散装肉豆蔻
三七七	橄榄(鲜、干制均在內)
三七九	橘子
三八〇	散装陈皮
三八二	山薯
三八九	松子
三九一	未列名未制过香料调味品 (甲)散装(乙)其他
三九三	甘蔗
三九四	鲜菜蔬、干菜蔬、制菜蔬、咸菜蔬 (乙)其他
三九七	糖(方糖、块糖、冰糖不在內)(凭商销准运单进口) (甲)精制糖内含转化糖过百分之二者(乙)其他 (粗糖在內)
三九九	方糖、块糖
四〇〇	冰糖

- 四〇一 糖精
- 四〇三 香槟酒及标名香槟酒
- 四〇四 他种汽酒
- 四〇五 红白葡萄汁酒(甜酒不在内) (甲)瓶装(乙)桶装
- 四〇六 布尔得葡萄酒 (甲)瓶装(乙)桶装
- 四〇七 马塞里葡萄酒 (甲)瓶装(乙)桶装
- 四〇八 甜酒、除布尔得、马塞里(即马得拉、马拉牙、舍利等) (甲)瓶装(乙)桶装
- 四〇九 威末酒、白酒、金鸡纳酒
- 四一〇 桶装威末酒
- 四一一 日本清酒 (甲)桶装(乙)瓶装
- 四一二 浓啤酒、啤酒、黑啤酒、黑苦啤、苹果酒、苹果汁酒、梨汁酒、他种发酵果汁酒
- 四一三 白兰地酒、高月白兰地酒 (甲)瓶装(乙)桶装
- 四一四 畏士忌酒 (甲)瓶装(乙)桶装
- 四一五 杜松烧酒 (甲)瓶装(乙)桶装
- 四一六 糖酒 (甲)瓶装(乙)桶装(工业用瓶酒不在内)
- 四一七 甜酒
- 四一八 汽水、泉水
- 四一九 未列名酒、饮料
- 四二〇 纸烟 (甲)每千枝值过十金单位及无商标纸烟(乙)每千枝值过六·四金单位不过十金单位(丙)每千枝值过四·八金单位不过六·四金单位(丁)每千枝值过三·二金单位不过四·八金单位(戊)每千枝值过二·六金单位不过三·二金单位(己)每千枝值过一·六金单位或以下
- 四二一 雪茄烟 (甲)每千枝值过一百三十金单位(乙)每千枝值过七十金单位不过一百三十金单位(丙)每千枝值过五十金单位不过七十金单位(丁)每千枝值过二



- 十金单位不过五十金单位(戊)每千枝值二十金单位  
或以下
- 四二二 鼻烟、嚼烟
- 四二三 烟叶 (甲)每百公斤值过一百七十五金单位(乙)每  
百公斤值一百七十五金单位或以下
- 四二四 烟丝 (甲)罐装或包装(乙)散装
- 四二五 烟梗、烟末、碎烟、废烟
- 五三二 煤油(包括其他供点燃用之矿物油其比重为〇·七八  
至〇·九〇者) (甲)箱装(凭商销准运单进口)(乙)  
散装
- 五四五 上蜡或未上蜡、辊线或未辊线、白或染色、不光或  
无光、平面或起纹形之纸板 (甲)全部或部分用  
化学木造纸质造成之象牙纸板、多层纸板
- 五四六 纸烟纸 (甲)卷筒者(乙)其他
- 五四七 单面上蜡、双面上蜡、白或染色印面纸(上蜡美术  
印图纸在内)
- 五四九 文件纸、钞票纸、债券纸(画图纸不禁)
- 五五〇 平面或起纹形、白或染色蜡光纸、薄面花纹纸
- 五五四 羊皮纸、白加明纸、格拉新纸、防油纸(“赛璐芬”  
及其他类似之透明纸在内)(描图纸、画图蜡纸除外)
- 五五七 糊墙纸及未列名起纹形金属制者或其他加花纸
- 五六六 未列名熟皮制品(靴鞋除外,其余照禁)
- 五六七 皮货 (甲)未硝(乙)已硝或染色
- 五六八 未列名全部或大部分皮货制品
- 五七二 毛羽及未列名毛羽造〔制〕品 (甲)装饰用毛羽(乙)  
其他用毛羽(丙)未列名全部或一部毛羽制品
- 五七三 毛发及未列名毛发造〔制〕品(丁)未列名毛发制品
- 五七四 角及未列名角制品 (己)未列名角制品
- 五七六 麝香

- 五七九 兽牙及未列名兽牙制品 (丙)未列名兽牙制品
- 五八九 柚子(梁、板、段)每立方公尺值过三十金单位
- 五九二 竹及未列名竹制品 (甲)竹竿(乙)其他竹(竹片、竹皮等在内)(丙)未列品竹制品
- 五九三 棕及未列名棕制品(丙)棕毡(门口用)(丁)棕地席宽九十二公分长九十二公尺(戊)未列名棕制品
- 五九五 包席(保护装载之席在内)
- 五九六 未列名席 (甲)花席(乙)台湾席(床用)(丙)藤席(丁)蒲草席(戊)草席(己)日本席(庚)其他
- 五九八 藤及未列名藤制品 (丁)未列名藤制品
- 六〇〇 木 (甲)毛柿木(丙)啤罗木(丁)红木、花梨木(戊)檀香(己)香木、馨木(香柴)(辛)其他(樟木、乌木、呀□治木、铁木等在内)
- 六〇一 各种木器及其他未列名木制品 (丙)家俱(戊)檀香木(癸)日本木丝(子)装饰木(夹木在内)(丑)其他(软木纸除外)
- 六〇八 磁器(化学用及科学用磁器不在内)
- 六〇九 搪磁铁器 (甲)面盆、碗、杯、有耳(一)径不过十一公分(二)径过十一公分不过二十二公分(三)径过二十二公分不过三十六公分(四)其他(乙)其他
- 六一〇 厚玻璃镜片 (甲)每片不满十分之一平方公尺(未磋边)(乙)每片不过半平方公尺(一)磋边(二)未磋边(丙)每片过半平方公尺(一)磋边(二)未磋边
- 六一一 厚玻璃白片 (甲)每片不满十分之一平方公尺(未磋边)(乙)每片不过半平方公尺(一)磋边(二)未磋边(丙)每片过半平方公尺(一)磋边(二)未磋边
- 六一二 未列名厚薄玻璃片
- 六一四 具有色彩、花纹或镶有金属丝之厚玻璃片
- 六一五 玻璃器(化学及科学用玻璃器不在内)

- 六一六 镜子
- 六二四 瓦及磁砖 (甲)釉面砖及马赛克砖(乙)其他
- 六二七 琥珀、珊瑚、玳瑁及其未列名制品 (甲)制品(乙)其他
- 六三三 古玩
- 六三四 镶金属器、塞苏玛磁器、漆器
- 六三五 未列名装饰用材料及制品、(装镜片铜箔綫、铜箔綫、金属制洋饰零件等在内)
- 六三八 扇 (甲)葵扇(乙)纸扇、布扇(丙)其他
- 六四一 留声机及其他种唱机及其零件、附件
- 六四五 未列名首饰装饰品
- 六五〇 修指甲用全副器具及零件、粉扑、粉盒、梳妆盒
- 六五二 乐器 (甲)整个(乙)零件、附件(一)琴簧(二)象牙纸板(三)其他
- 六五三 真假珍珠
- 六五五 香水、脂粉(其他不禁)
- 六五八 真假贵重宝石、半贵重宝石(玉玛瑙等在内及其制品) (乙)其他
- 六六六 烟用杂货
- 六六七 化妆用之器具(如梳、刷、等类)
- 六六八 玩具及游戏品
- 六六九 衣箱、提箱、书包、名片盒、首饰盒、书夹及各种旅行箱盒
- 六七〇 伞、御日伞 (甲)伞柄之全部或一部为贵重金属、象牙、云母壳、玳瑁玛瑙等制或饰有宝石者(乙)他类柄布伞、杂质布伞(非丝织)(丙)他类柄绸伞、丝夹杂质绸伞(丁)他类柄纸伞(戊)他类柄、其他(己)零件、附件
- 六七一 美术作品, 如图书、电板、油画、造像、雕刻与摹

仿复写或重制者  
六七九 通心粉、粉丝及同类物品 (甲)散装(乙)罐装或他  
种装

(录自中央训练团编印《中华民国法规辑要》，第3册  
第8编第150—173页，1941年出版)

## 取缔禁止进口物品商销办法

(民国二十九年七月财政部公布，民国  
三十年九月一日财政部修正)

一、财政部为贯彻现行禁止进口法令，厉行节约政策起见，对于禁止进口物品之销售，制定本办法取缔之。

二、本办法取缔销售之物品，由财政部按其性质，指定品目，分期公告施行。

三、凡指定取缔销售之物品，自公告之日起，届期三个月，应停止销售，并不许私自囤积。各商号行栈及货主应于限满一星期内整理清楚，开单送交贸易委员会或其指定之机关给价收买。如届期不交，仍行私自出售、囤储或转运者，一经查缉，即予没收。

四、贸易委员会或其指定之机关收买指定取缔之物品，咸以政府核定价格为标准计算给价。

五、依照本办法收买之物品，概由贸易委员会或其指定之机关保管，由会将品目、数量、价值报候财政部查核处理。

六、凡指定取缔之物品限满停售以后，由各省、市、县政府或其指定之机关负责检查。关于该项物品转运时之查缉，由各海关、各战区货运稽查处负责处理。其查获应行没收之物品，应交由贸易委员会或其指定之机关接收保管，报部处理。

七、依照本办法没收之物品，应由贸易委员会或其指定机关

在该项物品总价内，按左列比例提成给奖，剩余部分解交国库：

1. 眼线三成。
2. 查获机关人员二成。
3. 协助机关人员一成。

八、本办法颁布后，所有在禁止进口物品法令实施以前起运在途之物品，概不得再向财政部申请内运。

九、本办法施行日期以命令定之。

附表（本表指定之品目系以二十八年七月一日颁行之禁止进口物品表所载税则号列及财政部定案为依据，表列各项物品自二十九年七月一日起，届满三个月，停止销售。）

1. 外国雪茄烟、纸烟、烟丝
2. 沪港装成纸烟(经财政部禁止内销之各牌纸烟清单)
3. 外国酒
4. 外国芦笋、咸猪肉、火腿、咸牛肉、饼干、糖食、葡萄、乳果及制饼果料、果酱、果汁、冻猪油、通心粉、酱油、蒸馏沙士、调味粉、肉桂、智利粉、丁香粉、加厘浆、加厘粉、加厘油、酱番茄、酱油、春茄浆、醋、芥末、香料粉、腊肠、糖汁、肉汁
5. 外国鲍鱼、海参、江瑶柱、鱼肚、鱿鱼、咸萨门鱼、鱼翅
6. 外国粉撮、粉盒、梳妆盒、香水、凝肤水油、美容水、润肤膏、胭脂、口红、画眉笔、面粉、口脂
7. 外国制造修指甲用全副器具及零件、带香水管之铅笔、各种香水喷射器、烫发器、卷发器、肥皂匣、盒装成套化妆用具
8. 外国烟斗、烟管、烟袋、烟嘴、带烟嘴之自动铅笔、烟盒、打火机、火柴插各种附盘缸碟及成套烟具
9. 外国制造玩具、汽枪、汽球、橡皮球、玻璃球、幻灯、洋囡囡、摇铃、各种有弹簧之玩具及孩童用三轮车、球拍及全副设备、纸牌

(录自中央训练团编印《中华民国法规辑要》，第3册  
第8编第174—176页，1941年出版)

# 特许进口出口物品领证报运办法

(民国三十一年十月二十四日财政部公布施行)

第一条 本办法依据《战时管理进口出口物品条例》第七条、第八条及第九条之规定制定之。

第二条 凡关于申请购运《战时管理进口出口物品条例》附表甲第二类及附表乙第一类(寅)(卯)两项物品，领用特许证事项，均依照本办法之规定办理。

附表甲第二类所列禁止进口物品，包括在沦陷区产制之同种类物品在内，概须请领特许证方准进口。

第三条 进口特许证分为专用特许证及商销特许证两种，其适用范围及领用程序照左列之规定：

## 甲、进口专用特许证

### 一、适用范围：

(子)政府机关为调剂供需，稳定物价或其他必需用途，对于禁运物品须自行采购或委托商家代办进口者。

(丑)公私机关团体及个人，因科学、工业、医药卫生、慈善救济、教育文化、宗教或其他特种用途，对于禁运物品有确实需要者。

### 二、领用程序：

(子)领用专用进口特许证，应由购运人先将拟运物品种类、名称、牌号、价值及进口国别或产地、进口关别、需要数量、确切用途等项详细开明，填具申请书，送由财政部核发进口专用特许证。其有主管机关者，应由主管机关核转。

(丑)申请书及特许证格式另订之。

## 乙、进口商销特许证

### 一、适用范围：

(子)人造丝绸缎及其交织绸缎。

(丑)煤油。

## 二、领用程序：

(子)领用商销进口特许证，应由购运人填具申请书，将拟运物品种类、名称、牌号、价值及进口国别或产地、进口关别、估销数量、销用区域等项，在申请书内详细开明，送由财政部核发进口商销特许证。

(丑)凡以购运人造丝绸缎及其交织绸缎进口商销者，应照(子)项规定填具申请书，并声明带运等于所运人造丝绸缎及其交织绸缎估计总值不得少于三倍之棉布或棉织品同时运入，经核准发给特许证后，持凭报运。其有确具特殊情形，未能将应带运之棉布或棉织品同时运入者，应向进口海关报明，提供确实担保，缴纳等于所运人造丝绸缎及其交织绸缎价值十分之三之保证金，先予放行，俟棉布运入后，再将保证金发还。

(寅)凡拟购运煤油进口商销者，应照(子)项规定填具申请书，并声明依照液体燃料管理委员会所规定带运汽油数量同时运入，附缴保证金，等于所运汽油数量每加仑至少国币三元，经核准发给特许证后，持凭报运。该项保证金由液体燃料管理委员会转存中央银行，俟其应运汽油全数运入后，如数发还。

上项煤汽油运入后，仍应受液体燃料管理委员会之管制。

(卯)报运人按照上列(丑)(寅)两项规定带运之棉布或汽油，不报于由同一海关进口，其所缴纳之保证金，如期满三个月尚未将应带运之棉布或汽油运入者，即予没收充公。

(辰)申请书及特许证格式另定之。

第四条 出口特许证分为专用特许证及商销特许证两种，其适用范围及领用程序照左列之规定：

甲、出口专用特许证

### 一、适用范围：

(子)中央政府机关为办理对外偿债、易货，对于禁运物品须

自行购运出口者。

## 二、领用程序：

(子)领用专用出口特许证，应由购运机关先将拟运物品种类、名称、价值、数量暨运销国别、合约号数及价款名称详细开明，填具申请书，送由财政部贸易委员会核明，附具意见，转请财政部核发出口专用特许证，送由外汇管理委员会核盖“免结外汇”戳记，持凭报运出口。

上项出口物品如于出口后改充商销，应报由财政部核转外汇管理委员会查照，并补行办理结汇手续。

(丑)申请书及特许证格式另订之。

## 乙、出口商销特许证

### 一、适用范围：

(子)政府机关或公私团体、个人，为土产过剩，调剂农村经济，须购运货物出口者。

### 二、领用程序：

(子)政府机关领用商销出口特许证，应先由购运机关将拟运物品种类、名称、价值、数量暨运销国别、运输路线等项详细开明，填具申请书，送由财政部贸易委员会核明，附具意见，转送财政部核发出口商销特许证。

(丑)公私团体、个人领用商销出口特许证，应先由购运人按照上列各项目填具申请书，并由各省市政府查核，附具意见，转送财政部核发出口商销特许证。

(寅)申请书及特许证格式另定之。

第五条 特许进口或出口之上项物品，须由海关验明专用特许证或商销特许证，方准报运进口或出口。是项特许证于物品验放后，并应由海关转送财政部备核。其进口货由水陆边境转运内地分销者，并需向进口海关换领分运单，以便稽查。

第六条 特许进口或出口之物品，其应行缴纳之税项或应予减免者，均仍依照关章办理。



第七条 特许出口之物品，除另有规定者外，其应售结外汇方准出口者，仍照结汇办法办理。

第八条 本办法自公布之日施行。

(录自重庆市商会档案第534卷)

## 封锁线输出入商及货运登记办法

(民国三十二年十一月一日行政院指令试办)

第一条 本办法依据《战时争取物资办法大纲》及《封锁线输出输入实物结算办法》之规定订定之。

第二条 凡由封锁线经营输出输入业务者，应向财政部货运管理局或其所属处站填具申请登记书及登记表，连同印鉴，经审查确实后，发给封锁线输出入商登记证。

第三条 领有登记证之输出入商，应遵照法令经营业务，并得享受法令所规定之便利。如有夹带禁运物品及其他违法情事，除依法办理外，并得撤销其登记证。

第四条 凡经登记之输出入商，应由货运管理局通知关务署、缉私署及国营运输机关转行所属查照，并得先由当地货运管理机关通知当地海关及缉私处所。其撤销登记时亦同。

第五条 凡依照《封锁线输出输入实物结算办法》，由封锁线向内地输入“实物结算比例价值表”第二类甲、乙、丙、丁、戊所规定之物品时，得凭登记号数及印鉴填具请运单，就近报请当地货运管理机关核发运输凭照，随货持用。

第六条 运输凭照分为三联：

甲、存根联，由填发机关存查。

乙、报查联，报局查核。

丙、执照联，交商人持同，缴由到达地关卡加盖戳记注销。

第七条 为便利随货持用起见，同批货物得分填数张请运单

及运输凭照，每一请运单及运输凭照所填货物数量，应以一次同时起运为限。

第八条 输入商抢运物资进口，如属于应行管制之货物，应凭运输凭照内运至设有主管机关之地点，再行请领有关运照。

第九条 凡非运输凭照内指定查验之[货物]，缉私署所或海关关卡一律凭运输凭照免验放行。

第十条 货运管理机关得视事实需要对输出入商加以组织，并指导其经营物品之种类及方法。

第十一条 输出入商应与货运管理机关随时交换商情，如遇营运困难时，货运管理机关应酌予援助。

第十二条 本办法自核准之日施行。

(录自重庆市工业公会档案214卷)

## 促进民营进出口贸易办法

(民国三十三年四月二十日财政部公告)

一、凡公司行号经营进口出口贸易者，除依法办理公司或商业登记外，并应取具同业公会(如当地尚未组织同业公会则为商会)之证明，向本部贸易委员会或其各地办事处申请登记，领取登记证。其申请书及登记证格式，由贸易委员会订定之。办理此项登记不收任何费用。

二、业经向贸易委员会登记之进口出口贸易公司行号，得向本部请领特许进口出口物品证件，并得由审核机关酌量情形，对于该公司行号免除办理调查手续。

三、业经向贸易委员会登记之进口出口贸易公司行号经申请后，得由该会予以国外推销或采购货物之介绍及国际商情之供给。

四、业经向贸易委员会登记之进口出口贸易公司行号，得申请该会代洽进出口运输吨位，或在外国代办请领制造许可证、出

口证等手续。

五、业经向贸易委员会登记之进口出口贸易公司行号，得申请该会协助商请国家银行予以融通资金之便利。

六、业经向贸易委员会登记之进口出口贸易公司行号，得在该会扶助指导之下，实行进出口连锁运销，并享受政府奖励进出口贸易之其他待遇。

(录自重庆市商会档案第217卷)

## 战时管理进口出口物品条例

(民国三十一年五月十一日国民政府公布，

民国三十三年十月十四日国民政府修正公布)

第一条 战时进口出口物品，依本条例管理之。

第二条 应受管理之进口品目，依本条例附表甲之规定。

第三条 应受管理之出口品目，依本条例附表乙之规定。

第四条 本条例附表所列品目，除另有法令规定由中央主管机关管理者外，于必要时，得由经济部、财政部审核予以变更，并公告之。

第五条 本条例所称进口出口，依左列界限定之：

一、国界。

二、依《封锁敌区交通办法》规定之封锁线。

第六条 管理进口出口物品之检查事宜，由报运进口或报运出口地点之海关或缉私处所办理；其未设海关或缉私处所地点，由财政部指定或委托其他机关办理。

第七条 本条例附表甲所载第二类物品，其因供给工业制造、教育、卫生或其他特种用途者，得向财政部申请特许进口。

第八条 本条例附表乙所载第一类(寅)(卯)两项物品，具有左列情形之一者，得向财政部申请特许出口：

一、经财政部查核种类、数量，于对外贸易及对沦陷区经济封锁政策确无妨碍者。

二、经各省市府证明，确为当地土产过剩，调剂农村经济者。

第九条 应受管理之进口出口物品，经特许购运者，应由财政部发给特许证，凭以报运。其向封锁线输出者，并应依照《封锁线输出输入实物结算办法》领取实物结算出口证。凡应先经特许方准进口之物品在第一道关卡报运进口时，应将所领进口特许证向关缴验；如须转运内地，应报明指运地点，由关核凭原特许证发给分运单，随货执运。

经特许进口之专卖物品，在第一道关卡报运进口后，应持海关核发之分运单，向首先经过之专卖机关换发准运单，以凭内运。

第十条 未持有特许证运入或运出应经特许之进口出口物品，或未持有分运单在内地转运应经特许之进口物品，概由海关依照缉私条例办理；其经缉私处所及财政部指定或委托机关查获者，应报由海关依法处理。

前项查获之物品，有专管机关者，得由查获机关径报专管机关依法处理。

未持有准运单在内地转运应经特许进口之专卖物品，经查获后，应由各主管专卖机关依照专卖法令之规定处理。

第十一条 由财政部设置特许进口出口物品审核委员会，办理审核事宜。其对封锁线特许输出物品之审核，得由财政部指定货运管理局办理之。

前项审核委员会之组织规程，由财政部会同经济部定之。

第十二条 凡进口出口物品，未经订入本条例附表以内者，除向封锁线输出之物品应依照《封锁线输出输入实物结算办法》凭实物结算出口证放行外，准由商人自由报运，检查机关应予验放上之便利。

第十三条 办理检查应受管理之进出口物品人员，如有包庇

纵容、故意留难或其他营私舞弊情事，依法惩处。

第十四条 本条例自公布日施行。

### 附 修正战时管理进口出口物品条例品目

#### 附表甲

第一类 下列物品须由主管机关核准方准进口。

一、枪械子弹军用品制成炸药军用毒气。

由军政部核准领用国民政府护照。

二、航空器材

由航空委员会核准颁用航空委员会护照。

三、爆发物料

由军政部核准领用国民政府护照及财政部运单。

四、无线电器材。

由交通部核准领用交通部护照。

五、麻醉药品

由卫生署麻醉药品管理处管理，领用卫生署凭照。

六、五公撮容量以下注射器、直径〇·七公厘以下之注射针

由地方卫生主管官署管理，领用地方主管官署证明书。

七、空白及签字纸币(尚未在市面发行者)由外国口岸复运进口之本国银行通用纸币。

由财政部核准领用财政部护照。

第二类(子) 下列物品,除沦陷区产制或依第七条特许者外,禁止进口。

税则号别	货名
八 三	针织卫生衣类
八 四	针织汗衫裤类
九 二	衬衫领带背带(棉质麻质)
一一〇	

- 一一六 纯毛或杂毛针织呢绒
- 一二〇 纯丝纯毛或杂毛剪绒回绒
- 一四〇
- 一二二 纯毛或杂毛呢绒
- 一二五 纯毛或杂毛地毯及其他地衣类
- 一二六 (甲)
- 五九九 (丙) 毡呢帽便帽草帽
- 一二七
- 一四四 衬衫领带背带袜(毛质纯丝质)
- 三三三 茶叶
- 五四九 文件纸钞票纸债券纸(图画纸不禁)
- 五七二 毛羽及毛羽制品
- 五七四 (己)角制品
- 五六二 乐器及其零件附件
- 六五二 牙膏牙粉剃须皂
- 六六七 牙刷
- (丑)下列物品除依第七条特许者外禁止进口。
- 三〇九 可可
- 三一— 咖啡
- 三一— 查古律糖可可糖咖啡糖
- 四二〇至 各种纸烟雪茄烟鼻烟嚼烟烟叶烟丝烟梗烟末碎烟废
- 四二五 烟
- 五四六 纸烟纸
- 六四— 留声机及他种唱机及其零件附件
- 第三类 下列物品绝对禁止进口。
- 子、经专案指定查禁者
- 一、内藏刺刀之手杖
- 二、汽枪及假手枪并汽枪用枪弹

- 三、制造军火图样
- 四、农业病虫害
- 五、伪造纸币福票及其他类似之票券
- 六、印制伪币印模铸币印模及机器
- 七、手枪式电筒
- 八、手镜
- 九、含有伪组织宣传意义之物品
- 十、搀有黄磷白磷之火柴
- 十一、赛狗
- 十二、淫书淫画及诲淫物品
- 丑、其他

税则号别	货名
七 七 一三六	假金银线(棉质丝质)
八 〇 一〇二	花边衣饰绣货其他装饰用品及全部用上列各物制成
一一五	之货品(棉质麻质毛质丝质)
一三七	
一三〇	人造细丝粗丝
三 二	废人造丝
一三四	绢纺人造丝(人造绒线在内)
一三八	杂丝针织绸缎(人造丝或夹人造丝)
一四〇	杂丝剪绒回绒(人造丝或夹人造丝)
一四二	(乙)(丙)(戊)(庚)(辛)全人造丝绸缎及人造丝夹丝 夹毛棉或其他纤维织成之绸缎
二七五	鲍鱼
二七六	海参 (甲)黑刺参(乙)黑光参(丙)白海参
二八六	鱼肚
二八九	鱼头鱼唇鱼皮鱼尾

- 二九六 净鱼翅
- 二九七 未净鱼翅
- 二九九 芦笋(罐装瓶装)
- 三〇三 燕窝
- 三〇六 鱼子酱
- 三〇七 奶酥
- 四〇三至 各种酒、汽水、泉水及其他饮料(工业用糖酒不在内)
- 四一九
- 五三五 (乙)香皂
- 五四一 麝香精及鱼精
- 五五七 糊墙纸及起纹形金属制或其他加花纸
- 五七九 象牙及其他兽牙制品
- 五九六 (乙)台湾席(床用)(己)日本席
- 六〇〇 (戊)檀香(己)香木馨木(香柴)
- 六〇一 (戊)檀香末(癸)日本木丝
- 六二七 琥珀、珊瑚、玳瑁及其制品
- 六三四 镶金属器塞苏玛磁器(其他磁器不禁)
- 六三五 装饰用材料及制品(洋镜片铜箔綆铜箔线金属制饰零件等在内)
- 六四五 装饰用之领扣牙环袖纽首饰珠帘电镀花瓶人造盆花等
- 六五〇 修指甲用全副器具及零件粉扑粉盆梳妆盒
- 六五三 真假珍珠
- 六五五 香水脂粉雪花膏(包括指甲油凝肤水油美容水润肤膏胭脂口红画眉笔面粉口脂在内)
- 六五八 (乙)真假贵重宝石半贵重宝石制品(玉玛瑙等在内)
- 六六六 烟用杂货(烟斗烟嘴烟盒烟丝袋烟灰碟打火机等在内)
- 六六七 化妆用之器具(包括带水管之铅笔各种香水喷射



- 器烫发器卷发器肥皂匣盒装成套化妆用具税则号列第二六四号之金属电力烫发器卷发器等)
- 六六八 玩具及游戏品(包括玩具、汽枪、汽球、玻璃球、幻灯、洋囡囡、摇铃、各种有弹簧之玩具及孩童用之三轮车车球拍及全副设备纸牌等在内橡皮球乒乓除外)
- 六六九 首饰盒
- 六七〇 (甲)(丙)(戊)(己)绸伞及伞柄为贵重金属、象牙、云母壳、玳瑁、玛瑙、宝石等制成者(伞面全用纸或棉布及非丝织者除外)

## 附表乙

### 第一类

子、下列物品应由政府机关报运出口

一、猪鬃

二、桐油(准由商人向主管机关领证后结汇出口)

三、矿产(钨、锑、锡、汞、铋、钼六种)

四、茶叶(准由商人免领运销证报运沦陷区)

五、生丝

六、羊毛(包括山羊绒在内山羊毛不在内)

丑、下列物品须先结汇方准出口

一、(甲)干蛋白、干蛋黄、黄白不分之干蛋(乙)冰湿蛋白、冰湿蛋黄、黄白不分之冰湿蛋(密制蛋品在内)(丙)鲜蛋(鲜冻蛋在内皮蛋咸盐蛋除外)

二、头发发网、马鬃、马尾

三、桂皮

四、白蜡、黄蜡、八角油、芝麻油、茶油、桂皮油、棉子油、薄荷油、松节油、生漆

五、花生 (甲)带壳花生(乙)花生仁(去皮花生仁在内)芝麻(去壳芝麻在内)杏仁

六、二·三公尺长度之制棺枋板

寅、下列物品须先经特许方准结汇出口

一、猪肠、羊肠

二、干湿腌未腌生牛皮(小羊皮在内)、粗硝熟牛皮(铬盐硝成之鞋底皮在内)、其他生皮熟皮(熟皮制品除外)

三、狗皮山羊皮(猾皮在内)、旱獭皮獾皮绵羊皮(羔皮在内)、灰鼠皮黄狼皮及其他已硝或未硝皮货未制成品者(包括各种兽腿皮在内)

四、家蚕茧(同宫茧在内)、烂蚕茧(穿蚕茧在内)、野蚕茧、丝棉、绸缎、茧绸

五、火麻、苘麻、苕麻、苕麻、纱线、火麻皮、苘麻皮

六、山羊毛、骆驼毛

七、柏油

八、花生油

九、鸭毛、鹅毛、鸡毛

十、五倍子(鞣酸、没石子酸及焦性没石子酸在内)

十一、麝香

十二、樟脑(樟脑冰、樟脑粉、樟脑油在内)

十三、木梁、木桅、木桩、木柱、木舵、条木板(二·三公尺长度之制棺枋板照本表第一类丑项规定经结汇后即可报运出口。渔民修造船只需用木材得领凭渔业公会证明报运,于船只修造完竣后,再报由渔业公会转报海关登记销案)

十四、蚕种

卯、下列物品须经特许方准出口

一、盐

二、糖

三、甘蔗

四、火柴

五、豆油、蓖麻油、麻子油、胡麻子油、苏子油、菜油、熟猪油、树脂(漆油)、蓖麻子

六、麻制绳索、夏布、麻布、洋线袋、布麻袋

七、松香、松胶

八、毛毯、毛地毯、毛纱绒线、毛织匹头、毛针织品、毛毡

九、制成皮货、皮统、皮衣、皮板、皮褥、皮毯、皮地毯

十、各种活野禽兽

十一、带毛禽皮及野禽羽毛连带少许禽皮者

十二、薰烟叶

辰、下列物品须先经专管机关特许方准结汇出口

一、各种金属矿砂及其制品与各种废金属及其废制品(钨、铋、锡、汞、铍、铜六种照本表第一类子项规定)

二、石油产品(包括汽油、柴油、润滑油、煤油、石脂、石蜡)植物汽油、植物火油、植物滑物油、植物柴油

三、煤炭

四、磷矿

五、硝矿

六、钾矿

七、酸碱

八、石棉

九、矾(包括明矾、青矾、蓝矾、绿矾)

十、磁土、耐火粘土

十一、弗石

十二、石膏

第二类 下列物品禁止出口

一、砒矿(包括雄黄、雌黄)及其制品(包括信石)

二、银币、银类、金类暨旧铸纯镍辅币、新铸合金辅币及制钱铜元、光板铜元与含有制钱铜元痕迹之铜块

三、枪械子弹、军用品及制成炸药军用毒气

- 四、机器工具、仪器及零件
- 五、动力及电工设备、器材与零件
- 六、通信器材及配件
- 七、交通器材及配件
- 八、航空器材及配件
- 九、水泥
- 十、米、谷、麦、豆、面粉、糠麸、荞麦、小米、玉米、高粱、大粟、甘薯及其制成品
- 十一、豆饼、菜饼、花生饼
- 十二、甘油
- 十三、酒精、木精
- 十四、棉类及其制品
- 十五、油桐枝条
- 十六、桐果、桐子、桐仁（准由商人向主管机关领证报运沦陷区）
- 十七、牛、马、羊、猪、骡、驴、骆驼（已宰者包括在内）
- 十八、骨料
- 十九、古物
- 二十、国父遗墨及中国古籍名人原稿与官署档案
- 二十一、医药用品及治疗器材
- 二十二、化学原料
- 二十三、纸张（手工制造纸张除外）

#### 附清单一 爆发物料限制进口品目清单

1. 硝（钾、硝、硝酸钾、钠、智利硝、钙、硝酸钙、空气硝、硝酸铯、硝酸钡、硝酸锶）
2. 磺（硫磺）
3. 盐酸钾（盐酸加里或盐化钾）
4. 绿酸钾及氯酸盐类

5. 过绿酸钾及过氯酸盐类
6. 硝酸(硝镪水)
7. 硫酸(硫酸水或磺镪水)
8. 红磷、白磷、黄磷
9. 二炭炔化合物
10. 三氧化盐类
11. 爆炸酸盐类
12. 墨边油
13. 苦味酸盐类
14. 一个及二个硝基有机化合物类

注一 氯化钾肥料及其含有氯化钾之成分在百分之八十五或以下者，如专供肥料之用免于领用护照。

注二 因工业上或医药上之需用报运含有一部分爆发物料之商品进口，如各该项商品不能作为炸药及绝对不能改制为炸药原料者不在本表限制进口之列。

#### 附清单二 麻醉药品限制进口品目清单

1. 乙醯一氢可待因酮(乙醯去甲基二氢太白因)及其盐类(阿锡迪康)并制剂
2. 苄基吗啡(或笨甲基吗啡)及其盐类(碧露宁)并制剂
3. 阿朴吗啡及其盐类并制剂
4. 大麻
5. 可卡因(即高根)及其盐类并制剂
6. 古柯叶及其胨碱并制剂
7. 可待因(甲基吗啡)及其盐类并制剂
8. 二乙醯二氢吗啡及其盐类(波拉落丁)并制剂
9. 二氢可待因及其盐类(波拉哥定)并制剂
10. 二氢可待因酮及其盐类(迪苦大达)并制剂
11. 二烷可待因酮及其盐类(欧可达)并制剂

12. 二氢吗啡及其盐类(波拉磨方)并制剂
13. 二氢吗啡酮及其盐类(迪老大达)并制剂
14. 爱克哥宁及其酯类并其盐类及制剂
15. 乙基吗啡及其盐类(狄奥宁)并制剂
16. 吁喳
17. 麻叶
18. 海洛因(二乙醚吗啡)及其盐类并制剂
19. 印度麻及其胶脂并制剂
20. 吗啡及其盐类并制剂
21. 氧化吗啡胺(洁诺吗啡)及其他五□氮吗啡衍化物及其制  
剂
22. 吗啡之醚类及酯类之各种盐类及其制剂并其衍化物
23. 鸦片及其质碱并制剂
24. 盼得本(即全鸦片素)
25. 罂粟子
26. 斯托魏(又名斯妥乏印)
27. 士的宁(或番木鳖素)及其盐类(制剂不在内)
28. 狄边(又名太白因)及其盐类并制剂
29. 育亨宾及其制剂如生殖灵甘露精等

(录自《国民政府公报》渝字第719号)

## 修正财政部管理全国茶叶

### 出口贸易办法大纲

(民国二十八年五月五日财政部公布)

一、本部为促进茶叶外销起见，特制定管理全国茶叶出口贸易办法大纲。凡各省茶叶之收购、外销，均依据本办法之规定办

理之。

二、各省茶叶收购、外销事宜，由贸易委员会负责统筹办理，并由中国茶叶公司利用原有机关尽量协助；其国外推销事宜，由中国茶叶公司办理之。

三、各省茶叶之生产、管理、运输事宜，由各省政府组织茶叶管理机关商承贸易委员会办理之。

四、贸易委员会推销各省茶叶，所有售销均征货主同意，但必要时得定价收买之。

五、前条定价，以过去三年各该种茶叶所售平均市价或本年必需之生产成本及品质优劣为标准。

六、贸易委员会收购茶叶，售出时如有损失，概归国库负担；赢余时得提出半数，按照各省茶叶外销数量，拨给各省办理有利茶农各项事业。

七、各省对制茶合作社需要资金时，得向贸易委员会订立贷款合约，贸易委员会至多担负十分之八，省方至少应担负十分之二。

八、各省茶商及合作社经营业务，均须遵守各该省茶叶管理机关之一切规定。

九、本办法自呈奉行政院核准之日施行。

(录自中央训练团编印《中华民国法规辑要》，第3册  
第8编第421—422页，1941年出版)

## 修正全国猪鬃统销办法

(民国二十九年二月十九日呈奉行政院核准公布)

一、为易货偿债所需，业经规定为政府统销货物，所有全国各色猪鬃之收购运销事宜，指定归贸易委员会统一办理。

二、贸易委员会收购猪鬃，除分会及办事处外，应于各省猪

鬃集中地点设置收货处办理之，并应依照各色猪鬃之生产成本及商民正当利益，订定公平价格公布之。

三、经营猪鬃业之商号行栈，经向贸易委员会登记者，得在内地自行收集生鬃加以整理。其整理成件之猪鬃，悉应依照公布价格售与贸易委员会，不得自行报运出口。

四、贸易委员会对于猪鬃之收购整理，得委托经营猪鬃业之商号行栈办理。其委托办法由贸易委员会与受委托者各别订定之。

五、为协助生产，改良品质起见，贸易委员会对于经营猪鬃业之商号行栈得予以贷款及技术之协助。

六、为防止私运及居奇操纵起见，经营猪鬃业之商号行栈，囤积黑猪鬃至多不得超过五十公担，白猪鬃至多不得超过十公担，囤积时间不得过三个月。如有超过上述数额及期限者，得由贸易委员会照当时公告价格强制收买。

七、关于查禁走私及囤积事项，由当地关卡及行政机关负责办理。贸易委员会驻在各该处人员查有走私囤积情事，得报告当地负责机关依法处理。

八、本办法由贸易委员会呈请财政部转呈行政院核准施行。

(录自经济部工矿调整处档案第33卷)

## 全国猪鬃统购统销办法

(民国三十年十一月二十四日财政部公布施行)

一、猪鬃定为政府统销货物。所有全国各色熟漂猪鬃之收购、运销事宜，指定由贸易委员会所属富华公司<sup>①</sup>统一办理。

二、富华公司收购各色熟漂猪鬃，除分公司及办事处外，应于各省集中地点设置收货处办理之。其边远或产量稀少地带之收

<sup>①</sup> 1942年7月27日财政部公告：富华公司现已并入复兴商业公司，原办法中所有“富华”字样均应改为“复兴”。



购事宜，得由富华公司委托其他机关办理。其委托办法由富华公司与受委托者各别订定之。

三、富华公司收购各色熟漂猪鬃价格，应参酌国外市场价格、生产成本、运输费用，并顾及商人合法利益，分别订定，呈经贸易委员会核准公布之。

前项价格之订立，至少每三个月核定一次。

四、经营猪鬃业之商号、行栈，应向贸易委员会或其委托机关申请登记。其登记规则得由贸易委员会各省办事处依照各省实际产销情形酌定之。

五、前条所称经营猪鬃业之商号、行栈，须适合下列各项条款之一：

(一)设立洗房，向农民或贩户收购生鬃，自行洗制熟鬃者。

(二)设立商号、行栈，收购生鬃交自设洗房或联系洗房洗制熟鬃，并创有牌号商标销售者。

(三)农民鬃贩组织之合作社。

六、凡经贸易委员会核准发给登记证之猪鬃商号、行栈、洗房、合作社等，得在各地收集生鬃，洗制整理成件后，悉应依照公布价格直接售与富华公司，不得转售与同业或自行报运出口。

七、经核准登记之商号、行栈收集生鬃，因当地无洗房之设立，必须运往他埠洗净整理，其数量超过十市担者，均应向其核准登记所在地或当地附近之富华公司分支机关请领贸易委员会所发之猪鬃内地购[转]运证，方准起运。

凡屠户、鬃贩及核准登记之商号、行栈，移运生鬃每次不满十市担者，准予免领转运证；但不得运往接近沿海岸线、陆地国境线或接近敌区一百里以内地带。至熟鬃转运，无论多寡，均须请领猪鬃内地转运证，凭向海关报运转口。违者均以走私论，应予没收。

八、前条报运转口之生鬃，应自领证之日起，限三个月内整理完毕，依照规定价格售与当地或其报准登记所在地之富华公司

分支机关。倘逾期不能交货而又不能提出正当理由者，以私囤论。

九、富华公司报运猪鬃出口，应凭财政部准运单；其在内地转运生熟鬃，亦应依照本办法第七条规定办理。

十、为防止私运及居奇操纵起见，经营猪鬃业之商号、行栈，囤积黑熟鬃至多不得超过五十公担，白熟鬃至多不得超过十公担，囤积时间不得过三个月。如有超过上述数额及期限者，得由贸易委员会富华公司照当时公告价格强制收买。

十一、关于查禁走私事项，由当地关卡或货运稽查处负责办理。关于查禁囤积事项，由当地行政机关负责办理。贸易委员会富华公司驻在各该处人员查有走私囤积情事，得报告当地负责机关依法处理。

十二、走私生熟鬃没收后，由富华公司照价收购，以所得货价按左列比例提成给奖，余款照章报解：

甲、由海关或货运稽查处查获者：

(一)查获机关人员二成至三成。

(二)协助机关人员一成。

乙、由海关或货运稽查处据眼线报告因而缉获者：

(一)给予眼线奖金五成。

(二)查获机关人员一成至二成。

(三)协助机关人员一成。

丙、由指定之货运检查机关查获，移送海关或货运稽查处处理者，不问有无眼线，一律给奖五成，由该检查机关自行分配。

十三、本办法所称登记证及猪鬃内地转运证等格式规定为：

(一)猪鬃业商号、行栈登记证申请书。

(二)猪鬃业商号、行栈登记证书。

(三)猪鬃内地转运证申请书。

(四)猪鬃内地转运证。

请领上项各书证均不收任何费用。

十四、本办法由贸易委员会呈请财政部转呈行政院核准施行。

(录自重庆市社会局档案第537卷)

## 全国桐油统购统销办法

(民国二十九年十月二十四日财政部公布)

一、全国各地桐油之收购运销事宜，指定由复兴商业公司(以下简称复兴公司)统一办理。

二、全国各地桐油价格，由复兴公司根据桐油之生产成本及运缴费用，参照国际市况，随时分别拟订，陈请贸易委员会核定公布，并转呈财政部备案。

三、各省桐油主要产地或集中市场，由复兴公司设立收货机关，依照公布价格收购之。

四、凡在复兴公司设有收货机关之市场，其他任何机关、商号或个人，均不得收购或贩运桐油。

五、凡经贸易委员会核准登记之桐油业商号行栈，或受复兴公司委托代办收购业务之其他政府机关，得贩运桐油至最近之复兴公司设有收货机关之市场，依照当地牌价售与复兴公司或其收货机关。

六、依照前条规定贩运桐油至最近复兴公司所设收货机关之市场时，须向复兴公司或其收货机关请领财政部贸易委员会所发生之桐油内地转运证(以下简称转运证)，方准放行。

七、复兴公司报运桐油转口、出口，应凭贸易委员会填发财政部颁发之专用准运单，方准放行。

八、各地内销桐油，应由当地市县政府调查实际需要数量及经营行号，申请财政部贸易委员会核定之。

军警机关或其他政府事业机关需用桐油时，应开具用途、数

量，申请财政部贸易委员会核定，由复兴公司让售。

九、依照前条规定申请内销之桐油，除就地销用者外，凡在国内转口，均须照本办法第六条规定请领转运证。如运往限制转口区域时，并应照章结汇或请领内销特许证。

十、为防止私运及居奇操纵起见，所有未经核准登记之桐油业商号行栈或其他商号或个人，除本办法第十一条规定者外，一概不得储存桐油。

十一、业经贸易委员会核准登记之桐油业商号行栈存储桐油，不得超过十五公担。桐农榨坊新榨之油，存储不得超过二十公担。如有超过上述数额，或虽未超过上述数额而同一批之油其存储时间超过二个月者，得由复兴公司依照当地牌价强制收卖。

规模较大之榨坊，其储存油量，得以该坊在一个月內所能榨出之油为最高限度。

十二、桐农榨坊存储桐果、桐子、桐仁，如查有囤积嫌疑，得由复兴公司规定期限，勒令榨油售与复兴公司。

十三、关于查禁桐油走私及囤积事项，由当地关卡及行政机关负责办理。驻在各地人员如查得有走私囤积情事，得报告当地负责机关依法处理，并得请由当地驻军宪警协助执行。

十四、本办法施行细则另订之。

十五、本办法自财政部呈奉行政院核准，由部公布之日起施行。

(录自中央训练团编印《中华民国法规辑要》，第3册  
第8编第428—430页，1941年出版)

## 全国桐油调节管理暂行办法

(民国三十一年七月二十七日财政部公布)

第一条 财政部为实行行政院经秘政字第七十四号暨经秘政

字第八十五号训令关于全国桐油之调节管理事宜，订定本办法，  
飭由贸易委员会办理之。

第二条 全国桐油之调节管理，得由财政部贸易委员会斟酌  
产销供需情形，呈请财政部指定管理区域分区实施，并得随时呈  
请变更或撤销之。

第三条 财政部贸易委员会所属复兴公司得在管理及非管理  
区内，参酌生产成本及供需情形，随时呈准财政部贸易委员会规  
定价格，购售桐油。

第四条 无论管理或非管理区内经营桐油业商号、行栈、榨  
坊、合作社及购用桐油之公营私营工厂，全年营运或销用桐油在  
一百公担以上者，均须向财政部贸易委员会各省办事处或其委托  
机关申请登记，领取登记证。

第五条 在管理区内经营桐油业商号、行栈、榨坊、合作社，  
其实际存油数量，应按月报由复兴公司或其分支机关（无复兴分  
支机关者，得由当地商会或同业公会汇转）转报财政部贸易委员  
会各省办事处备查。

第六条 在管理区内各公营私营炼制汽油工厂所需桐油数  
量，经经济部暨运输统制局审核证明后，应全部委托财政部贸易  
委员会所属复兴公司代购，并须按月将剩存桐油数量报告复兴公  
司或其分支机关，非经复兴公司同意，不得自行采购或出售桐  
油。

第七条 在管理区内，复兴公司对于经营桐油业商号、行栈、  
榨坊、合作社及用油工厂，得酌量区内桐油供需情形，依价让售  
或收购，以资调剂。

第八条 在管理区内转运桐油及运桐油出管理区域，其数量  
在十公担以上，桐果、桐子、桐仁在五十公担以上者，均须向财  
政部贸易委员会各省办事处或其委托机关请领转运证。在非管理  
区内转运桐油、桐果、桐子、桐仁除第九条规定外，准免领证。

第九条 桐油、桐果、桐子、桐仁运往沦陷区及接近沦陷区

域沿海沿边一百里以内地带者，须呈准财政部贸易委员会领用财政部内销特许证。

前项领证区域及地点，由财政部指定公布之。

第十条 凡违反本办法第五条之规定者，得将其存油照规定价格科以半价之罚金，违反第六条之规定者，得将其存油照规定价格科以半价之罚金或停止供给用油或由主管机关查核惩处。其操纵居奇行为者，并得援用《非常时期农矿工商管理条例》第十二条、第三十一条之规定，由主管机关办理之。

第十一条 凡违反本办法第八条、第九条之规定者，均以营运私油论，由查缉机关按照《海关缉私条例》第二十一条之规定办理。

第十二条 本办法自公布之日施行。

(录自中央银行经济研究处编印《经济汇报》，第6卷  
第5期，1942年出版)

## 全国羊毛统购统销办法

(民国三十二年五月二十五日财政部公布)

第一条 政府为供应对外易货及国内军需起见，对于陕、甘、宁、青、绥、川、康等省及其他指定产区所产羊毛之收购运销事宜，飭由财政部贸易委员会(以下简称贸易委员会)所属复兴商业公司统一办理之。

本办法所称羊毛，包括羊绒在内。

第二条 复兴商业公司收购羊毛，应于各省生产集中地点设置收购处所自行办理，必要时得呈准贸易委员会指定区域，委托公私机关、商号、毛贩(以下简称机关、商贩)代为收购。

第三条 复兴商业公司收购羊毛，应依据各地生产成本，顾及生产营运者之正当利益，并参酌外销情形，呈请贸易委员会分

别地区核定收购价格，公布施行。其各地羊毛收购标准及不合标准羊毛之扣价办法，由复兴公司订定办理之。

第四条 经营购销羊毛之机关、商贩每年营运原羊毛总额在二百市担以上者，及官办或商营或官商合办之用毛工厂、合作社等(以下简称用毛厂社)每年销用原羊毛总额在三十市担以上者，均应于本办法公布之日起两个月内，向贸易委员会各省办事处或其委托机关申请登记，领取登记证。嗣后设立者，应在设立之前先向贸易委员会各省办事处或其委托机关办理登记手续。其未申请登记或申请登记而未经核准者，概以私营论。申请书及登记证格式由贸易委员会定之。

第五条 复兴商业公司所购羊毛，以尽先供应对外易货暨军政部及其委托机关织制军需用品为原则。凡经贸易委员会核准登记之用毛厂社，每年所需羊毛数量，应经由主管机关审核证明，转请贸易委员会视各厂社实际需要及羊毛供应情形，核饬复兴商业公司供给之。

第六条 复兴商业公司报运羊毛出口，应向贸易委员会请领财政部准运单，持凭报运。其他公私机关、商号及个人，均不得申请报运，并不得运往沦陷区域。

第七条 依本办法第四条核准登记之机关、商贩、用毛厂社等，在国内转运羊毛超过五市担者，须领用贸易委员会所发内地转运证；其运往接近海岸线、陆地国境线或敌区一百华里以内地带者，须向贸易委员会请领财政部内销特许证，持凭报运。

复兴商业公司转运羊毛，其领证办法准用前项之规定。

第八条 羊毛生产者，应于剪毛后三个月内洽售复兴商业公司或其委托之机关、商贩。

营运羊毛之公私机关、商号、毛贩等，不论已否登记，应于收毛后两个月内洽售复兴商业公司或其委托之机关、商贩，不得转售同业或用毛厂社。

第九条 违反本办法第六条、第七条之规定者，以私运论，

由海关及缉私署按照《海关缉私条例》第二十一条之规定负责办理；违反第四条第八条之规定者，以私营、私囤论，由当地主管官署负责查禁。其私囤羊毛，由复兴商业公司或其分支机构及委托机关依照规定价格强制收购，并得由当地主管官署按价科以半数以下之罚鍰。

第十条 本办法自公布之日施行。

（录自重庆市社会局档案第2卷）

## 全国生丝统购统销暂行办法

（民国三十二年五月行政院公布）

第一条 生丝为政府统购统销货物。全国所产内外销改良丝暨土丝之收购运销事宜，由财政部责成贸易委员会所属复兴商业公司统一办理。

贸易委员会必要时得呈准财政部指定省区，对于不合外销与军用标准生丝之内销事宜，除由复兴公司自行办理外，并得委托地方政府或其他公私机关办理之。

第二条 生丝之统购统销，得由贸易委员会斟酌各省实际情形，随时呈请财政部指定生丝统制区域，分别公告实施。

第三条 贸易委员会设置生丝评价委员会，办理内外销改良丝暨土丝收购价格之评定事宜，由中央暨地方有关机关代表及蚕丝专家共同组织之，并分组办理生丝成本之调查统计及品质检定等事项。

第四条 生丝评价委员会依据各地生产成本及农商正当利润，随时评定各地内外销改良丝暨土丝之收购价格，由贸易委员会呈请财政部核定之。

第五条 凡自统制区域运出内外销改良丝或土丝在一关担以上者，须领用贸易委员会内地转运证。无论统制区域或非统制区



域，其运往接近海岸线、陆地国境线或沦陷区一百华里以内地带在一关担以上者，须向贸易委员会请领财政部内销特许证。其出口外销，应由复兴公司领凭财政部准运单，报运出口。

第六条 凡违反前条之规定者，以贩运私货论，按照《海关缉私条例》第二十一条之规定办理。

第七条 本办法由财政部呈奉行政院核准后公布施行。

（录自重庆市社会局档案第537卷）

# 第十章 粮 政

## 第一节 粮 食 管 制

### 统制战时粮食管理条例

(民国二十六年八月十八日国民政府公布)

第一条 战时粮食之管理，依本条例行之；本条例所未规定者，仍适用其他法令。

第二条 战时应受管理之粮食，其种类由国民政府以命令定之。

第三条 为管理粮食事宜，设战时粮食管理局，直隶于行政院；必要时得于各省市重要地点设分局，直隶于管理局。其组织规程由行政院定之。战时粮食管理局关于战时粮食管理事宜，得发布必要之办法或规章。

第四条 战时粮食管理局管理之事项如左：一、生产。二、消费。三、储藏。四、价格。五、运输及贸易。六、统制及分配。

第五条 本条例之施行及停止日期，以命令定之。

(录自中央训练团编印第《中华民国法规辑要》第4册  
第109—110页，1941年出版)

## 各战区粮食管理办法大纲

(民国二十七年四月军事委员会核准公布)

第一条 为适应抗战需要，调剂粮食之供求，并防止资敌起见，各战区得设立战时粮食管理处处理之。

第二条 战时粮食管理处直隶于战区司令长官部。其组织规程由经济部、内政部、军政部商询后方勤务部意见会同拟具，呈由行政院转送军事委员会核定。

第三条 战时粮食管理处在战区司令长官部主管区域范围内，选择适当地点设立分处。

第四条 战时粮食管理处对于战区内所有公私粮食悉依本办法处理之。

第五条 各战区战时粮食管理处应互相联络，并得呈准战区司令长官部互相运输粮食接济。

第六条 管理之粮食先以米、麦、面粉为主，次及重要杂粮，必要时并得包括食盐、饲料及其他可供食用之物品，但须先行布告。

第七条 粮食管理之实施，得以战区司令长官部主管区域范围内，先就直接受战时影响之区域或战区内粮食集散消费重要区域行之，渐次推行于次要区域。

第八条 战区内各县县政府应按期将县内粮食存储消费数量等情形陈报战区粮食管理处。管理处得派员复查。县政府对于战时粮食管理处交办关于处理粮食事项，应迅速遵办。

第九条 战区粮食管理处对于战区内军糈民食之供给，应公平支配，不得妨害民众最低限度之食用数量。

第十条 战时粮食管理处对于中央及省市县政府在战区内所设之粮食仓库得直接管理之。

第十一条 战区各县应斟酌地方需要情形，将必要数量之粮食(包括公私粮食)，分散储藏于县城及各区乡，以供军民食用。

第十二条 各战区内省县仓库等所存公有积谷食粮，应视战时情形，由战时粮食管理处先期通知，设法移运至较安全地区。

公私银行抵押之粮食，及商行、堆栈、仓库或私人所存大宗食粮，有资敌之虞时，亦由战时粮食管理处先行通知，自行运储至安全地区。如不能自行处理者，应报请战时粮食管理处或分处代为移运或处理之。

战时粮食管理处发出前项通知后，凡不自行处理并不陈报者，在时机急迫时，得没收其粮食，或用其他方法处理之。

第十三条 大宗公私粮食在时机急迫无法运输时，得由战时粮食管理处会同作战部队及地方机关酌量处理或销毁之。

第十四条 地方驻军众多，粮食不足，或难民救济需要粮食时，得先将公有积谷粮食移运接济。

第十五条 战时粮食管理处得呈请战区司令长官部征用私有粮食，及粮食仓库堆栈、加工场所与设备，暨为运输粮食所用之舟车劳力；但应给予相当补偿金。其征用及给予补偿金办法，依照《军事征用法》办理。

第十六条 交通机关对于战区粮食之运输，应视与其他军需品之运输相同，及时供给充分运输工具，不得迟误。

第十七条 战时粮食管理处得会商地方主管运输机关，拟定私有舟车运输食粮办法，对于此项舟车，应酌予优待，以免逃避之虞。

第十八条 各战区间及战区与非战区间民有之粮食，应准商民自由流通，不得禁止进出，或无故没收，或阻止过境。但有特殊情形，经呈准军事委员会及行政院者，不在此限。

第十九条 战区粮食管理处得直接办理粮食之采购、加工、储藏及配销事宜。或委托仓库、合作社、商号或其他相当机关团体代办，以供给军糈民食，并平衡价格。但不得以营利为目的。

第二十条 战区内粮食行商加工场所及仓库堆栈（政府举办之仓库不在此限），应向所在地战时粮食管理处或分处呈请登记，随时报告其营业数量；在未设战时粮食管理分处之地方，应向所在地县市政府呈请登记，由县市政府汇转战时粮食管理处。

前项登记不得收费。

第二十一条 商民购运粮食之战区者，应由战时粮食管理处予以指导协助；遇运输停滞时，应设法予以交通上之便利，并得以较高之价格收买其粮食。

第二十二条 战时粮食管理处于必要时，得在粮食重要市场斟酌实际情形，妥慎规定粮食之最高或最低价格，以防止投机操纵。

第二十三条 战时粮食管理处于必要时，得规定战区粮食须经该处发给许可证始得运输。但不得收费。

第二十四条 战时粮食管理处得会同战区内有关粮食生产之农业机关，促进粮食生产及品质检验。

第二十五条 战时粮食管理处得经战区司令长官部之核准，禁止或限制粮食酿酒及其他不正当之消耗（如谷类制糖，抛弃或损毁粮食，及用粮食作牲畜饲料等）。

第二十六条 战时粮食管理处得规定米之碾白程度及麦类磨粉之粗细。

第二十七条 战时粮食管理处得倡导人民自动厉行节约粮食及提倡食料种类成分之变更。

第二十八条 人民如自愿将私有粮食捐充军糈或地方公用者，由战时粮食管理处呈请褒奖之。

第二十九条 凡以粮食资敌者，依《粮食资敌治罪暂行条例》办理。

第三十条 粮食管理经办人员如有营私舞弊或其他不法情事，经查明属实者，应依军法严惩。

第三十一条 战时粮食管理处得依据本办法大纲，另定有关

粮食处理之办法规章，但应分别呈准后施行。

第三十二条 战时粮食管理处于战事终了时撤销之。

第三十三条 本办法大纲自奉军事委员会核准之日施行。

(录自中央训练团编印《现行法规辑要》(下)第891—896页，1943年出版)

## 全国粮食管理局粮食管理纲要

(民国二十九年全国粮食管理局公布)

### 一、管理原则

1. 量的方面：使粮食之供给与需要相互适应。就时间言，使有余时为不足时之准备，丰年为歉年之准备，平时为战时之准备。就空间言，使有余的地方为不足的地方之准备，丰收地方为歉收地方之准备，农村为都市之准备，后方为前方之准备。

2. 价的方面：粮食价格应限于某种伸缩范围以内，其低应以生产成本为准，其高应在合理利润之下。勿使初收或丰收时过于跌落，歉收或青黄不接之时过于高涨；勿使有余的地方过于跌落，不足的地方过于高涨。其意义在刺激生产者勇于生产，而不使囤积者争先存储。

### 二、管理机构

1. 县设粮食管理委员会，以县长为主任委员，聘请有力士绅，并指派县府佐治人员为委员，附设于县府内，主办全县粮食管理事宜。其主要任务为：

(一)统筹全县粮食之产储、运销。

(二)调剂各镇乡间粮食之供给与需要。

(三)管理全县之粮食仓库。

- (四)管理全县之粮食加工事业。
- (五)管理全县之粮食商人及其同业组织。
- (六)管理全县之积谷。
- (七)办理平糶。

2. 省设省粮食管理局(或就原有机构改组, 加强其权力, 充实其组织), 主办全省粮食管理事宜。其主要任务为:

- (一)统筹全省粮食之产储运销。
- (二)调剂县与县间或县与市间粮食之供给与需要。
- (三)指挥监督各县管理粮食事宜。
- (四)管理省有粮食事宜。

3. 直辖市或市之粮食管理即由市政府负责。其关于粮食来源之疏通, 得商请全国粮食管理局或省粮食管理局协助之, 必要时得商请全国粮食管理局或省粮食管理局筹拨供给其粮食之一部分。

4. 全国粮食管理局主办全国粮食管理事宜。其主要任务为:
- (一)统筹全国粮食之产储运销。
  - (二)调剂省与省间或省与直辖市间粮食之供给与需要。
  - (三)指挥监督各省市直辖管理粮食事宜。
  - (四)管理国有粮食事业。

### 三、管理事项

1. 调查关于粮食之产储运销各事项。除已有详细登记者外, 均须加以调查; 已有调查者必须加以复查。

- (一)量的调查:
  - 甲、生产区域及生产量。
  - 乙、储藏处所及储藏量。
  - 丙、转输道路及转输量。
  - 丁、消费市场及消费量。
- (二)价的调查:

甲、市价。

乙、生产成本及其与市价之比较。

丙、一般物价变化及其与粮价变化之比较。

2. 登记：

(一)无论自用或营业之仓库必须办理登记，其粮食进出及储存量必须按期报告。

(二)加工事业必须办理登记，其加工数量必须按期报告。

(三)米粮商人(包括囤户、贩运商、米店及经纪人)必须办理登记，其粮食买卖数量及市价必须按期报告。

3. 公库设置：

(一)完成各级仓库网：

甲、每保如感必要，即当建造保有公仓，如其经济力不足，由镇乡协助之。

乙、镇乡应就粮食流入市场之需要，设置镇乡应有之公仓。如其经济力不足，由县协助之。

丙、县应就有供给市场粮食关系之生产区域，及储运便利地方并其市场储备需要，设置县有公仓。如其经济力不足，由省协助之。

丁、省应就更大的粮食产品储运便利地方及其集散市场，设置省有公仓。如其经济不足，由中央协助之。

(二)公仓所储藏之粮食：

甲、公有粮食必须存储于公仓内。

乙、民间粮食：

(1) 奖励自由寄储：子、取更低廉之寄储费。丑、使得更安全之保障。寅、予以分别品级保存之便利。卯、予以更优惠之保险及押款待遇。

(2) 限定必须寄储，必要时限定有流入市场关系之民有粮食一部分必须储入公仓。但仍为原主所有，仍应予以安全保障、押款及保险之优惠待遇，并免收寄储费。



#### 4. 粮食储备:

##### (一)公有粮食之储备:

甲、乡镇有积谷，储备在各保公仓及乡镇之公仓内。按地方出产多少，收获丰歉及人民负担能力大小，逐年征集，于秋收后举行之。

- (1) 作青黄不接时之准备。
- (2) 作歉收时之准备。
- (3) 作上级管理机构征购时之准备。

乙、县有积谷，储藏在县公仓或乡镇公仓内。

- (1) 作青黄不接时之准备。
- (2) 作歉收时之准备。
- (3) 作城市需要之准备。
- (4) 作上级管理机构征购时之准备。
- (5) 作生产不足的乡镇之准备。

丙、省有粮食，储藏在省公仓或县公仓内。

- (1) 作青黄不接时之准备。
- (2) 作歉收时之准备。
- (3) 作较大的都市及工矿区域之准备。
- (4) 作生产不足的地方之准备。
- (5) 作上级管理机构征购时之准备。

丁、国有粮食，储藏在国有公仓或省有公仓内。

- (1) 作青黄不接时之准备。
- (2) 作歉收时之准备。
- (3) 作较大的都市及工矿区域之准备。
- (4) 作不足的地区之准备。
- (5) 作战时之准备。

##### (二)公有粮食之管理:

甲、粮食进出:

- (1) 在收获时买入，在青黄不接时卖出。

(2) 在丰收时买入，在歉收时卖出。

(3) 在有余的地方买入，在不足的地方卖出。

乙、粮食保管由各级公仓负责。

丙、售价保管，除中央由四行保管外，省以下由县银行或省县合作金库保管。

5. 粮食动员：

(一) 国家有需要，可先动员中央储藏之粮食，如果不足再动员各省以下之粮食。

(二) 省有需要，可先动员省有粮食，如果不足再动员各县以下之粮食。

(三) 县有需要，可先动员县有积谷，如果不足再动员各镇乡之粮食。

(四) 动员公有粮食不足时，再动员民有粮食。

(五) 动员原则，按自给以外之剩余额，依累进率征购之。

甲、选择充裕地方。

乙、分配适当数量。

丙、评定公平市价。

6. 市场管理：

(一) 调剂供需：

甲、为消费市场指定粮食之区域，必要时并为限定最低供给量。

乙、为粮食产区分配运销之市场，必要时并为分配运销量。

(二) 加强运销组织：

甲、加强米粮商人同业公会之组织，使能协助米粮市场之管理。

乙、加强米粮商人向供给市场采购之组织，必要时并为发给采购证。

丙、加强米粮商人在消费市场配筹之组织，必要时并为：

(1) 规定配售量。

(2) 规定购米者应有之限制及应守之秩序。

丁、联络运输机关并〔应〕调整运输道路之运输能力与米粮运输需要相互适应，必要时并规定办法征用民夫及舟车等工具，但仍给予应有之运费。

(三) 平价：

甲、各地粮食价格由各该地管理机构随时召集有关机关及团体议定，挂牌公布。

乙、为鼓励商运，使商人有相当利润；但不使有过分利润。

丙、为防止粮价变动太剧，必须顾到各地间粮价之平衡。粮价低到某种限度以下时，公家应尽可能收买；高到某种限度以上时，公家应尽可能出售(或并限定民有粮食陆续出售)。

丁、仿照旧时平糶办法设公卖处，用比市价更公道之价格计口售与贫者及收入较低之人民，使不受粮食高涨之压迫与恐慌。

(录自重庆市粮食管理委员会档案第26卷)

## 管理粮食治本治标办法

(民国二十九年全国粮食管理局颁行)

### 甲、治本办法

一、各县粮食管理委员会应速算明自现在起到明年八月底止市场需要(包括本县城镇及对其他应行接济之都市或工矿区域之需要)之最低粮额，向县中地亩较多之粮户及农户分别约定售出，仍为各户保留足以自给之相当粮额；收租愈多者应售出愈多，勿使富有保留过多，无力者负担过重。

(说明) 约定售出之粮，其价由省核定之。

二、各粮户及农户之地亩，应由各县县政府会同征收局查出之，并限定日期责令完成呈报，再派员会同各乡镇长就地检讨一度，并调查其过去蓄积及今年收获大概数量。

(说明) 查明各粮户之地亩，限一星期内办完。约定售量，在查明地亩后半个月办完。

三、凡经规定各粮户按期售出之粮，应由各级管理机关为之配售于当地市民及其他市场有组织之商人运往其他市场。但在其他市场商人尚未组织完成以前，仍应助其登记，准其购运。

凡各市场之商人尚未组织完成者，应由政府限期组织完成。

(说明) 应为规定按月送粮之最后限期。

四、应行购买粮食之民户，应按月购买其量，以一个月以内之需要为限。其过去已购粮额超过一个月以上之需要者，应限期向该市场粮食管理机关陈报，在能自给期间不得再向市场购买。违者，查出应于〔予〕没收。

(说明) 此项限期，最大在公布十日内。

五、凡经规定限期出售之粮食逾期不售者，均应半价征购。其规避藏匿者，应于〔予〕没收或按应有粮价科以罚金。

半价征购由四川省粮食购运处办理，就汇运到县军粮款内拨给价款。

六、凡购粮囤积超过自用范围或粮商囤积未售者，限期全部陈报出售；逾限不售，应于〔予〕没收或按应有粮价科以罚金。今后发现有囤积情事，立予同样处分。

(说明) 此项限期，最大在公布十日内。

七、凡反抗粮食管理者，以扰乱治安论罪，并由军法机关按军法审判之。

八、各县粮户或囤户应行出售之粮食，应由限令各县及各乡镇于每月一日列榜公布之。如有漏列，应由乡镇保甲长负责检举，由县派人密查，并准人民密报。凡密报属实者，应按没收粮价半数给予奖金。

## 乙、治标办法

一、通令本年征购军粮之十三行政督察区一零二县，务照前此规定期限提前一个月将军粮集中完竣，与人民了清一切手续。

即令军粮尚未完全集中，军粮以外之米粮亦应准许人民自由出售，不得借军粮为口实封闭民仓或限制米粮行动，致影响民食。如各乡镇保甲有此类情事，并应严密查禁。违者立予处分。各行政督察专员应赴各县督导进行。

（说明）行政督察专员到各县，应兼督导军粮之提前办完及粮食管理治标治本办法之全部执行。

二、通令各县，凡向有米粮输出之地方，严禁以任何口实变相阻米输出。省颁采购证办法在各地采购准备尚未完成以前，各县粮管会及所属乡镇公所对于无证购买米之商人仍应积极助其登记，准其购运，祇〔并〕与运往之市场管理机关密取联络，免被蒙蔽。不得凭借管理名义阻碍米运。违者应予处分。

三、通令各县于电到三日内，查出三百市石租谷以上之粮户，个别劝令售出一部分，即由县管会为支配销售于市场，或令售与需要米粮之机关团体，或由川省粮食购运处直接收购运济市场。其价款即在汇到各县之军粮款内拨垫。

前项粮户姓名及售出粮额应列表报省备查。

（说明）系在治本办法派定售出总量以前，即先令三百市石以上之粮户先售出一部分，此须于文到十日内即办理完竣，并将每户售出量列表呈报。

四、通令各县，所有公学谷，除以明令指定用途，保留必需之最低数量外，余应陆续售卖之。

（说明）公学谷除必须保留一部分外，应于文到一周内，按市场之需要卖出一部分，或即电请四川粮食购运处核定，由汇县军粮款项内垫款定价购买一部分，以作接济市场之准备。

五、通令各县，凡发给抗战军人家属优待谷，一律自十二月一日起改为发给现款。此项现款由省府确定原则，令县筹集之。

（说明）十二月一日以后原发优待谷之积谷，即可照公学谷办法卖出一部分。

（录自重庆市粮食管理委员会档案第26卷）

# 粮食管理紧急实施要项

(民国二十九年全国粮食管理局颁行)

一、省派督察长或督察员、调查督察员或调查技术员到县时，由县长商同党部召集各地方机关团体人员及乡镇长开会。

- (1) 宣读委员长告民众书，并说明其要义。
- (2) 说明粮食管理必要之理由及办法。
- (3) 说明粮食调查必要之理由及办法。
- (4) 说明粮食购运必要之理由及办法。

二、联络党团各部人员及乡镇士绅共同从事宣传工作。

- (1) 市集上向市民宣传。
- (2) 赶场日期向乡民宣传。
- (3) 到民家调查时向被调查者宣传。
- (4) 利用各种刊物及壁报宣传。

三、发动各乡镇保甲作粮食收获及储存之普遍调查，由省派之调查技术员或派人员加以复查。

四、前后方需要之军粮，统由四川省粮食购运处一次收购拨交军粮机关分别配发。今后驻军在重庆及川省各县市之队部即不得再以低价向市场购粮。

五、各县市粮食管理委员会及重要市场之办事处应即克期成立，开始管理辖境之粮食市场，并联络其他粮食供需有关之市场调整其供需关系，勿使任何地方感受粮食过剩或不足之恐慌。

六、各市场粮商暨其有关之仓库及加工事业，均应予以登记；并加强其同业组织，使能协助政府实施管理，并受政府委托负起购运配销储藏及加工之责任。

七、各市场之粮食买卖，均应在原有或指定之市场行之，并应予以登记。其在粮市以外私行买卖者，应按照交易总价分别科

买卖双方以罚金；但一场期买卖总量不到一市石者，得斟酌宽免之。前项私行买卖情事如在乡镇，应立即报请县管理委员会处理。

八、应查明每乡镇历来输出粮食概量及本届收获之粮食概量，酌定供给其他转输市场或消费市场之数量，并实施管制，使各乡镇之粮食逐渐集中，于生产集中市场以分布于其他转输市场或消费市场。

九、应查明粮食消费市场及转输市场历来向外购进粮食之数量及来源地方，并照前条规定之办法分别为之约定购进粮食之生产集中市场，并为约定购进数量。

十、各市场粮食商人有组织的往指定之市场采购粮食时，应发给粮食采购证。

十一、各市场官定粮价即加以修改，依照《四川省各县市粮食调剂及价格订定暂行办法》之规定随时订定价格，挂牌公布之。所有该市场粮食交易，均应严格遵照当地牌告价格成立。如有抬高抑低情事，一经查出，即照其交易总价分别科买卖双方以罚金。

十二、民间所有二十八年度旧存粮食，限本年十月十五日前全数出售；二十九年度除自用外有余新粮，必要时仍令分期出售。

十三、如一市场因存粮各户踊跃出售，超过该市场需要时，应由公家按照当时市价设法收买。其所需资金应电请省局核拨或洽商银行贷与之。

十四、在第四条<sup>①</sup>规定之限期内，如各当地市场来粮无缺，存粮各户得斟酌陆续出售其应当出售之存粮；如市场来源不足，应由各该管县粮食管理委员会指示各乡镇管理员或干事查明，促使尚未依限出售各户赓即出售，其存储较多者，尤应指定尽先出售。

十五、如有不遵照前条出售者，其存粮应由县市粮食管理委员会查明或指示所属管理员或干事查明，照市价予以米价征用。

---

<sup>①</sup> 第四条不明出自何件，疑系本文“十二”之误。

如隐匿规避，查出予以全数没收，并得照价加倍处罚。

前项逾期不售及隐匿规避之存粮民户，如属粮食商人或购囤居奇者，尤应加倍处罚。

十六、凡有存粮逾期不售，隐匿规避或购囤居奇者，其当地之保甲长应负检举责任，并准无论何人密告，一经该管县市粮食管理委员会查实，即以查出之存粮半数奖励检举之乡镇保甲长或密告人。但检举或密告不实者应反坐之。

十七、每届第六条<sup>①</sup>之期限满后，各县粮食主管及有关人员应亲往各乡镇抽查原有存粮户口有无隐匿不依限出售之存粮，协同各该地乡镇保甲长分别具结呈报其所查结果。各县县长并应择要亲往复查，如有不实，应即分别呈报四川省政府及粮食管理局分别严予议处。

十八、凡存粮人户有倚势违抗，或粮食主管及协助办理之各级人员有串通舞弊情事者，一经查明属实，立予尽法惩办。

(录自重庆市粮食管理委员会档案第26卷)

## 粮 商 登 记 规 则

(民国三十一年二月十三日行政院公布)

第一条 凡经营左列业务之公司、商号、经纪、行栈、仓库、厂坊，除依其他法令登记外，并应向粮政机关登记，领取营业执照：

- 一、粮食购销业务。
- 二、粮食仓库业务。
- 三、粮食加工业务(碾米或磨面)。
- 四、粮食经纪业务。

<sup>①</sup> 第六条不明出自何件，疑系本文“十二条”之误。



经营前项第一款至第三款业务之合作社，其登记办法另定之。

第二条 凡申请为粮商之登记者，应具备左列之规定：

一、申请经营粮食零整购销业务者，应具有三千元以上之资本。

二、申请经营粮食采购运销业务者，应具有五千元以上之资本。

三、申请经营粮食仓库业务者，应具有存放二百市石容量以上之合理仓库。

四、申请经营粮食加工业务者，应具有加工工具之设备。

五、申请经营粮食经纪业务者，应有固定地址及牌号，并应具有一千元以上资产之证明。

凡申请经营业务在一项以上者，应各具备其应具备之条件。

第三条 凡未向粮政机关为粮商之登记领有营业执照者，不得经营粮食业务，但左列各款不适用本规则之规定：

一、以个人劳力肩挑负贩，从事粮食买卖者。

二、粮户出售其自有之粮食者。

三、自用或特种粮仓，不以收取仓租为目的者。

四、自备之加工工具，不以代客加工收取费用或出售其成品为目的者。

第四条 粮商之支店或分厂，应另行登记，领取营业执照。

第五条 粮商登记时，应填具登记申请书一份，登记表三份，向所在县(市)政府为之；其在直隶行政院之市者，应向市粮政局为之，并减填登记表一份。

农仓之登记，仍依《农仓业法》及《农仓业法施行条例》之规定办理之。

第六条 县(市)政府接到粮商登记申请书及登记表后，应加具审核意见，于五日内检同登记表三份，转呈省粮政局核转粮食部发给营业执照。其在直隶行政院之市登记者，即由市粮政局核转粮食部发给营业执照。

**第七条** 粮商营业执照得由粮食部制印，发交各省市粮政局代为核发。

但依《公司法》设立之粮食公司、粮食仓库及粮食加工工厂，应由省市粮政局转报粮食部核发营业执照。

**第八条** 粮商停业、歇业、解散时，应于十日内具文向原登记机关申报，并缴销营业执照；其登记事项有变更时，应于十日内具文向原登记机关申请登记，并换领营业执照。

市粮政局或县(市)政府于接到前项申报后，应于十日内公告；县(市)政府于公告后，并转报省粮政局备案。

**第九条** 粮商如其全部业务转让他人时，应由让与人及受让人于十日内共同具文向原登记机关申请登记，并换领营业执照。

**第十条** 省市粮政局应按月将粮商登记情形列表汇报粮食部备查，其依本规则第五条登记者，并应检附登记表一份。

**第十一条** 粮商登记申请书登记表等，应由市粮政局及县(市)政府依附件式样印存备领，不得索取费用。

**第十二条** 粮商办理登记时，应依《印花税法》规定于书证上贴足印花，并缴营业执照成本费[×]元。

**第十三条** 凡登记营业之粮商，应置备簿册，逐日详载营业款项，以备粮政机关随时查阅，并须按月将营业实况填具报告表，送由粮食业同业公会转报市粮政局或县(市)政府查核，县(市)政府于查核后，汇报省粮政局备核。

省市粮政局应按月将粮商营业状况列表汇报粮食部备查。

**第十四条** 凡登记营业之粮商，不得经营登记业务以外之其他粮食业务。

**第十五条** 凡登记营业之粮商，不得利用粮商名义实行囤积居奇，或有背售及其他违反粮食管理之行为。

**第十六条** 粮商经准予登记领有营业执照后，应即加入所在地粮食业同业公会。

同一地区内有同业三家以上，无同业公会组织者，应依法组

织。

第十七条 粮商登记不实，或不于限期内为变更、转让、停业、歇业、解散之登记者，处以一千元以下之罚鍰。

第十八条 粮商不依规定设置簿册，填送表报，或记载报告不实者，处以五百元以下之罚鍰。

第十九条 粮商不加入同业公会者，依《商业同业公会法》第四十二条之规定议处，并得由粮政机关撤销其登记。

第二十条 粮商以牌号名称假借他人营业者，撤销其登记。

第二十一条 凡未依本规则之规定登记领有营业执照而经营粮食购销业务者，依《非常时期违反粮食管理治罪暂行条例》第三条之规定，以囤积居奇论罪。

第二十二条 凡未依本规则之规定登记领有营业执照而经营粮食仓库、粮食加工或粮食经纪业务者，处一千元以下之罚鍰，并勒令其歇业。

第二十三条 粮商经营粮食业务超过其登记范围者，其超过部分依未登记之规定惩罚。

第二十四条 粮商违反粮食管理法令及其他法令者，各依其规定治罪。

第二十五条 本规则规定之各项书表格式另定之。

第二十六条 本规则自公布之日施行。

(录自浙江省粮政局印《粮政法令汇编》第63—66页，  
1942年版)

## 出征抗敌军人家属免派积谷办法

(民国三十一年六月二十六日行政院令重庆市政府遵照)

第一条 为优待出征抗敌军人起见，其家属得依本办法之规定免派积谷。

第二条 本办法所称出征抗敌军人，以合于左列各款之一者为限：

一、直接参与作战之军人军属。

二、调回后方休养整训之军人军属。

三、空军勤务人员及对空作战部队之军人军属。

四、拨补前方服役及运输之官兵。

五、经编入战斗序列或奉战区司令长官命令担任战地攻守任务之地方团队员兵。

左列各款非取得部队机关主官证明文件者，不准请求免派。

更调(升迁调补)时得由请求免派者向新服务部队机关主官请求证件，并将原证件缴还。

离职(假革逃亡)时得由出具证件部队机关主官径向该管县政府转饬缴回以防流弊。

第三条 出征抗敌军人家庭，每年田产收益在谷五十市石以下或其他产业收益在五十市石谷价以下者，得免派积谷，但以直系亲属为限。如旁系亲属同居共财者，旁系亲属应出部分仍应照派。

第四条 出征抗敌军人自起役之日起，其家属即得免派积谷，但已缴纳者不予退还。

出征抗敌军人退位除役或复员后，其家属仍得继续免派积谷一年。阵亡病故或受重伤致成残废者，得于战事终止后，继续免派积谷三年。

第五条 免派积谷之停止及退缴，除退伍除役应照前条第二项之规定办理外，余依《优待出征抗敌军人家属条例》第五章之规定办理。

第六条 免派积谷事宜由县政府核准，呈报省政府备案。

第七条 假冒出征抗敌军人家属希图免派积谷者，应依法惩罚。

第八条 本办法自公布之日施行。

(录自重庆市政府档案第2目第347卷)

## 各省省政府处理县市公粮办法

(行政院第六三次会议通过自民国三十三年度起施行)

一、县市公粮之支配分为应领、得领、借领三类，拨发实物时应依次序办理。

二、应领县市公粮之公务机关员役如左：

(子)县市政府及直属之局处署院所等机关员役，暨乡(镇)公所之专任员役与乡(镇)公所之兼任员役，与后备队保甲长。自卫班人员除外。

(丑)县市立学校、县干训所及其他县市政府主办教育机关之教职员工。

(寅)县师范及职业学校学生，县干训所学员，及其他公费学生。但县干训所学员在原机关已领有公粮或贷金者除外。

(卯)县保安警察队官兵及县警察局所官警夫役。

三、县市公粮每人每月发给之标准如左：

(子)文职人员、教职员及警察局所队官佐食米五市斗。

(丑)警察局所队兵警夫，食米二市斗七升五合。

(寅)公费学生，食米二市斗三升。

(卯)公役，食米二市斗五升。

(辰)依左列各规定发给公粮，如粮额不敷分配时，发给范围及数额均得酌予缩减。

四、县市公粮若系发给小麦或其他食粮者，按照前条标准，依粮食部所订之折合率拨给(附折合比率表)①。

五、合于第二条规定之职教员、官佐、兵警、公役，如系隶属本籍有粮食收入，或其本身及眷属之实际需要不及第三条规定

---

① 折合比率表从略。

之数量者，其应领之公粮得全部或一部改发代金。

六、得领县市公粮之公务机关员役如左：

(子)县市政府主办之救济、保育、教养、习艺等机关收容之难童、艺徒。但已成年之难民除外。

(丑)前项得领公粮人员，如县市公粮不敷分配时，得改发代金。此项代金应在县市预算总数内匀支。

七、县市公粮依第五条办理之结果如有余额时，左列各机关得备价向县市政府购领。

(子)县市公营事业机关待遇与公务员完全相同之实际执行职务人员。但其生产工人不在此例。此项实际执行职务人员之公粮，应由该机关在业务支出项下照市价九折备价购领，其价款解缴县市库核收。

(丑)中央驻县各机关之员役经核定有案者，得照所领食米代金数额，价购本人及其在任所之眷属食米。但价购之实物不得超过县级员工应领之数额。其价款解缴县市库核收。

(寅)寄押县市监所之军犯口粮，由各监所按实有囚犯人数，照征实定价(即本办法第十二条核定之价格)向所在地县市政府价领。其价款解缴县市库核收。

八、县市每年度所需公粮数额，应由县市政府按照第一、第二、第三各条之规定，查明实有人数及需公粮总额，报请省政府转请中央核定。

九、县市所需公粮经核定后，应由县市田赋征实。代征数额不得超过征实额百分之三十。暂不扣缴征收费。此外一切自征派征严行禁止。

十、省政府得就各省市粮食生产及需要情形，将附征之县级公粮酌盈剂虚，统筹分配。但统筹之数不得超过原附征之县级公粮之两成。

十一、县市公粮之收支应全部列入县市预算。

十二、县市公粮价格之计算，依财政、粮食两部核定之价格折

算，以“县市公粮收入”科目列入岁入经常门临时部分“其他收入”款内，以“县市各级公教团警食粮补助款”科目列入岁出经常门临时部分“其他支出”款内。

十三、县市公粮免收基本价格。县市地方财政因免收该项基本价格至发生收支不平衡时，应由县市政府切实整顿合法税收，以资弥补。

十四、县市公粮应由领粮机关商洽县市田赋管理处就附近仓站拨领，概不发给运费。

十五、此项公粮系战时补助县市公教团警生活之用，一俟无需补助之时，应即截止其收支。

十六、本办法之实行，各省区监察、审计及县市民意机关暨省政府视察人员均负有调查审核或检举之责。

十七、各省政府应依本办法拟订施行细则。

（录自重庆市政府档案第2目第179卷）

## 第二节 粮食供应

### 非常时期粮食调节办法

（民国二十七年六月二十九日国民政府核准）

一、凡各省之粮食调节，除战区应遵照《各战区粮食管理办法大纲》办理外，依本办法之规定。

二、凡接近战区之各地方，至非常紧急时，经主管核准得不适用本办法，并得参照《各战区粮食管理办法大纲》之规定酌量办理。

三、凡战区之各省政府，应依下列各点查明所属各县市之粮食，分别呈报行政院并后方勤务部备查。

(一)现存粮食之数量。

(二)统计三个月应需用粮食之数量。

(三)所需额与实存额比较有余或不足之数量。

前项报告送达以后，应按月继续查明统计，分别报告一次。

四、食粮有余之地方，应以余数尽量供给不足地方，各省、市、县间不得遏崇。

五、各省政府所在地及其所属之较大县市或粮食集散重要区域，应酌设粮食运销机关，办理粮食运销事宜。

六、各省市实际上有特殊需要，得由省市政府设立粮食调节机关。如已设运销机关者，应归并入调节机关之内，以调剂粮食供求，并办理其它有关粮食管理事宜。其组织章程及进行计划应送经济部备核。

七、各省市县政府应依据境内有余、不足之实际情形，确定输出及购储之数量。对于境内粮食盈亏之调剂，应负责处理。粮食不足之区域，应由粮食运销机关会同地方政府协同粮商及金融机关购运储备，其有全国以及涉及两省以上者，并得由省政府商请经济部农业调整处合作办理，或贷予运销资金。

八、地方政府或粮食调节机关得举行粮食行商、加工场所及仓库、堆栈之登记，并令其随时报告购销及积存数量，或予以检查。

前项登记不得收费。

九、业经登记之粮食行商、加工场所及仓库、堆栈，非呈经地方政府或粮食调节机关核准，不得废业、停业或停工。

十、交通机关及军事运输机关对于下列粮食之运输，应与军需品之运输同等重视，及时充分供给运输工具。

(一)军粮。

(二)战时粮食管理处购运之粮食。

(三)经济部农业调整处购运之粮食。

(四)中央及省市县政府或其粮食调节运销机关购运之粮食。



(五)商民为调剂民食购销之粮食，经所在地方政府或粮食调节机关代为申请者。

十一、地方政府或粮食调节机关得会商地方主管运输机关订立舟车运输粮食办法，以利运输。

十二、地方政府或粮食调节机关对于商民购运粮食，应尽量予以协助指导；遇运输停滞时，应设法予以交通上之便利。

十三、各地方粮食价格如因奸民投机操纵致发生不正常涨落情事，应由地方政府或粮食调节机关施行适当处置，予以制止，并得在粮食重要市场斟酌实际情形，妥慎规定粮食最高或最低价格，以防止操纵。

十四、为调节军糈民食，由本办法规定之机关收购粮食或由其委托核准之机关团体办理时，各地方政府予以充分协助。如有奸商垄断操纵情事，地方政府应即严行制止，必要时得依照《战时农矿工管理条例》第十五条第三款之规定办理。

十五、粮食行商、加工场所、仓库、堆栈或私人囤积大宗粮食致妨害军糈民食之供给时，地方政府或粮食调节机关得令其出售。必要时得平价收买之。

十六、各省政府如以省内粮食缺乏，认为有免税或减税运进洋米、洋麦以资调剂之必要时，应咨请财政、经济两部转呈行政院核准后购运之。

十七、接近战区之国防重要区域，应充分储备军糈民食。除军粮数量由军事委员会规定办理外，其民用粮食应由各该地方政府依照人口比例确定数个月所需之粮食数量，负责储备。

十八、经济部农本局应就各省重要地点积极举办自营仓库，经营粮食储押及运销业务。

十九、各省市县政府或其粮食调节机关，应于适当地点酌设粮食仓库，办理粮食之收购、加工、存储及运销以调剂盈亏，平衡价格，但不得以营利为目的。

省市县粮食仓库之资金，除由各该政府筹措一部分外，依据

《改善地方金融机构实施办法纲要》第二条第一项之规定，得商请其他金融机关贷予不足之资金。

二十、各地方政府应依照《农仓业法》积极倡导、督促人民团体普遍组设农仓，以储押粮食。在未设置完备以前，得先行举办简易农仓，以乡村公共房屋、祠庙或农家高燥房屋作为粮食仓库，经营储押贷款业务。

二十一、农仓及简易农仓所储押之粮食，得依《改善地方金融机构实施办法纲要》第二条第三项之规定，商请当地金融机关贷予资金，并得委托邻近之农本局自营仓库或省市县仓库代为处理。

二十二、农本局自营仓库、各省市县粮食仓库、农仓及简易农仓，应密切联络，互相调剂。

二十三、各省政府应依照内政部公布之《各地方建仓积谷办法大纲》及《各省建仓积谷实施方案》规定分期存储办法购储粮食，并依法募集，以储足其额定标准。

二十四、各省政府得呈经行政院核准后，禁止或限制主要粮食酿酒及其他不正当消耗。

二十五、省市政府或省市粮食调节机关，于必要时得规定米之碾白程度及麦类磨粉之粗细。

二十六、地方政府或粮食调节机关应倡导人民自动节约粮食及提倡食料种类或成分之变更。

二十七、本办法自公布日施行。

（录自中央训练团编印《中华民国法规辑要》第4册第10编第27—31页，1941年版）

## 粮食部调查大户存粮办法纲要

（民国三十一年一月八日粮食部公布）

一、本部为明了各地存粮概况，谋当地粮食之适量调剂，安

定粮价起见，订定本纲要，举行大户存粮调查。

二、调查之粮食，以稻谷、小麦、玉蜀黍、高粱、粟米等五种为限。如其中之一或数种，为某一省市县所不产或所产极少，不视为重要粮食者，得由各该省粮政局斟酌删减。

三、应调查之大户，以耕种户或收租户在三十年年度纳田赋征收实物额达十市石以上者为限。

四、大户存粮调查以户为主体。凡属于该户之赋额，不问其粮串户名之异同，均应合并计算，不得分割。

五、调查表格由各省粮政局制定，印发各县市政府应用。其表格中须具备下列各项：

1. 粮户姓名、年龄、籍贯、住址、职业。
2. 三十年年度收获粮食种类及数量。
3. 以前年度积存粮食种类及数量。
4. 应缴租赋积谷及其他征派之粮食种类及数量。
5. 应留种籽及食用之粮食种类及数量。
6. 截至三十一年二月十四日止(农历年底)，已售出之粮食种类及数量。
7. 截至三十一年二月十四日止，余存粮食之种类及数量。
8. 剩余粮食之储藏情形。

六、各县市政府查明本县市境内住户之合于第三条规定资格者，发给调查表，令据实填报，一式三份，并加查核整理，限本年二月底办理完竣，以一份存查，二份送省粮政局，并先行统计余粮数量，电呈各该省粮政局转报本部。

七、各省粮政局查核所属各县市政府调查报告，整理统计，并择要复查，限本年三月底办理完竣，以一份存查，一份呈报本部。

八、本部于必要时委派督粮人员或委托当地党团宪警及经济检察队，指导协助各级调查机关执行调查事务，并对于各省县市调查所得结果，择要分别抽查。

九、各县市政府举办大户存粮调查时，应先期布告。如有合于第三条规定资格而未予调查者，应向县政府索取调查表自动填报。各县市政府应于调查完竣后，将调查所得合于第三条规定资格之粮户姓名及其粮食之收获、留用、售出、余存各数量列表榜示。如有遗漏或所报不实者，准人民密告检举。但检举人如有挟嫌诬告情事，依法治罪。

十、各粮户如有化整为零规避调查，或匿报收数，浮报用途，希图隐匿余粮者，一经查实，依《非常时期违反粮食管理治罪暂行条例》第七条之规定处罚，并按第十三条之规定分别给与检举人及执行机关以奖励。

十一、各级执行调查人员如有循情隐蔽或藉端需索及其他营私舞弊情事者，依《非常时期违反粮食管理治罪暂行条例》第八、第十两条之规定治罪。

(录自重庆市政府档案第2目第1589卷)

### 附： 调查大户存粮办法纲要

(民国三十二年一月二十六日粮食部修正公布)

一、(略)

二、调查之粮食分为稻谷、小麦及杂粮三项。其他如大麦、燕麦、青稞、荞麦、高粱、玉蜀黍、小米、糜黍及豆类等粮食，均并杂粮项内填报，蕃薯等粮食亦应折成杂粮计算。

三、调查之大户以耕种户或收租户全年实收各种粮食总额达二百市石以上者为限。

四、大户存粮调查以户为主体，凡属于该户田亩收益及存粮，不论在本乡镇或分散各乡镇及各县者，均应合并计算。

五、调查表格由部制定格式，颁发各省粮政局仿制印发各县市政府应用。其表式及填表说明另颁之。

六、各县市政府接奉调查表格后，应即转发各乡镇，责令乡

镇长查明管辖境内合于第三条规定资格者，按户详查填报，各粮户签盖名章，限每年三月底及九月底办理完竣。每表分填三份，一并呈缴县市政府以一份留县，一份存省粮政局，一份用快邮寄呈本部。

七、各省粮政局查核所属各县市政府调查报告，整理统计，并择要复查，限本年四、十两月底办理完竣，以一份存查，一份呈报本部。

(录自重庆市粮政局档案第30卷)

## 合作社供销粮食办法

(社会部会同粮食部核定施行，民国三十一年

一月十三日咨重庆市府查照)

一、依法成立之各级合作社，经各级合作社主管机关商准粮食管理机关并依粮食管理机关规定登记后，得办理粮食供销事宜。

二、各级合作社办理粮食供销，应依粮食管理法令之规定，并接受粮食管理或业务机关之指导。

三、各级合作社办理粮食供销，得视其所在地情形与其业务范围，就粮食之运销分售等业务，选定一种或数种办理之。

四、各级合作社为办理供销粮食，得于社内设立专管部分办理之。

五、各级合作社申请办理粮食供销时，应将供销区域及供应社员人数，报由各级合作主管机关核转粮食管理或业务机关。

六、各级合作社办理粮食供销业务时，得设仓库及加工设备与运输工具等，但应报由各级合作主管机关转粮食管理机关登记。

七、各级合作社办理粮食运销加工分售等业务所需资金，除运用其自筹者外，得由合作金库或有关金融机关贷放之。

八、各级合作社批发或零售粮食之价格及其付款方式，应依粮食管理或业务机关之规定。

九、粮食管理或业务机关于必要时，得委托各级合作社代办其业务区域范围内非社员粮食之供应事项。

十、承办粮食供销之合作社如有违反粮食法令行为，粮食管理机关得随时予以纠正，必要时并得商同各该合作事业管理机关予以整理或改组。

十一、本办法经社会部、粮食部会同核定施行，修改时同。

(录自重庆市政府档案第2目第347卷)

## 价拨各省田赋征实余粮调剂

### 民食办法大纲

(民国三十一年三月三十一日行政院令行)

一、各省三十年田赋征实，除抵拨军粮、价拨公粮及专案划拨之囚粮、工食及其他指拨粮食等项外，所余粮食悉作调剂民食之用。

二、各省政府欲以征实余粮调节民食者，须就余粮数量拟具调剂销售计划，咨请财政、粮食两部会同核定。

三、征实余粮调剂民食者，由财政部命令经收机关拨交省粮政局或省政府指定之粮食业务机关接收，依照计划妥为运用，并应由原接收机关填具印放递报粮食部转送财政部备查。

四、前项征实余粮，系就所收原物就地拨交。其运输加工等手续，概由各省接粮机关办理。

五、前项余粮得按当时当地市价减低百分之五定价出售，以符调剂民食，稳定粮价之旨。其价格由财政厅及省粮政局会同核

定，并同时报财政、粮食两部查核。其所收价款，应由粮食部负责督促各承办机关随时填报缴款书。缴款书之填列，以“田赋”为项，“余粮售价”为目，连同现金一并解交当地国库分库核收。

六、前项余粮之仓储、运输、加工、推销等费用，由经办机构编具概算经省政府审核后，咨送财政、粮食两部会同核定。此项费用概算，可能时应与所拟调剂销售计划同时送核。

七、前项余粮之调拨、销售及粮款收支、经费出纳，均由经办机构按旬报告财政、粮食两部查核。

(录自《行政院公报》渝字第5卷第3期)

## 粮食收获陈报办法纲要

(民国三十一年五月粮食部颁行)

一、为明了各地粮食生产状况起见，特订定本纲要，按期举办粮食收获陈报。

二、收获陈报，按生产季节每年分两期举办。冬季作物于六月间开始陈报，夏季作物于十月间开始陈报。每期办理期间均以一个月为限。各省如因气候关系收获迟早不同者，得酌量提早或延迟若干时日，但不得迟至两个月，并须先行呈报粮食部备查。

三、陈报之粮食种类，冬季作物包括小麦、大麦、燕麦、青稞、蚕豆、碗豆等项，夏季作物包括籼稻、糯稻、玉米、高粱、小麦、糜子、荞麦、大豆、甘薯〔薯〕、马铃薯等项。其中如有产量甚微，在当地不视作主要食粮者，得酌量删减之。

四、收获陈报，以实际耕种田地之农户为主体。所有农户，不论自耕农、佃农或半自耕农，均按现所耕种田地及所收获之各种粮食据实陈报。

五、收获陈报以保为单位。其应用之表格分保陈报表、县市汇报表及省汇报表等三种，统由省粮政局印发格式，令各县市依

式印制应用。

前项陈报表及汇总表之格式另定之。其内容包括左列各项：

(一)省县市乡镇保之名称。

(二)陈报日期。

(三)户主姓名或户数。

(四)各种粮食名称及其耕种面积、收获成数与收获数量。

六、县市政府接奉上项表格后，即转发各乡镇，由乡镇公所召集保甲会议，讲明办理收获陈报要点，并选择一保指定文经干事、地籍员、户籍员或其他职员参加作示范陈报；示范后，各保限十日内办结。

七、各保举办陈报时，由保长率同各甲甲长顺序挨户查填，送经乡镇公所，于五日内查核完竣，汇呈该管县市政府。

八、县市政府接到上项陈报表后，随派粮政科抽查并加审核，填具汇总表二份，于十五日内办竣，呈省粮政局。

九、省粮政局收齐各县市汇总表后，随加复核，编制全省各县市收获汇总表一份，连同各县市汇总表，一并呈送粮食部查核。

十、举办陈报前，省粮政局应分区派视察员赴各县发动，开始工作举办陈报时，各乡镇得商请保国民学校校长或教员及地方士绅协助本保保长办理。

十一、本陈报所需之印刷表格及邮电费用，悉在本部配拨各省调查费内动用之。

十二、本纲要自公布之日施行。

(录自粮食部编印《粮政法规》第37—38页，1944年出版)



## 各省市大粮户调查办法

(民国三十三年五月十九日行政院公布施行)<sup>①</sup>

第一条 粮食部为明了各地大粮户之实际田亩及收益，藉作公平征购之依据起见，订定本办法，举行大粮户调查。

第二条 应调查之粮户，以业主所有自种或佃出田地合并计算在一百市亩以上者为限。

第三条 凡土地或田赋整理完竣，有单册可供调查大粮户参考之县市，得免办大粮户调查。其大粮户归户统计表，由县市政府商同县田赋(粮食)管理处就现有单册查编呈报之。

第四条 大粮户调查，以乡镇为单位。凡住在本乡镇之业主，其所有田亩，无论在本乡镇或分散本县(市)其他各乡镇者，均应合并填报。其不住在本县(市)业主之田地，应由该业经管人或乡镇长代为填报，并于备考栏内注明。

第五条 调查表格由部制规定格式，颁发各省市粮政局或田赋粮食管理处仿制，印发各县(市)应用。其表式及填表说明另订之。

第六条 各县(市)政府接奉调查表格后，应即转发各乡镇长，查明管辖以内合于本办法第二条规定之粮户，按户发表，责令详细填报，于五日内送交乡镇公所审核。各保保长及甲长分任指导督报之责。

第七条 各乡镇收回各粮户所填报之分户调查表后，应加审核，——签名盖章，装订成册，呈送县(市)政府复核。

第八条 各县(市)政府应就各乡镇所查报之分户调查表，查照田赋册，逐户核对，如遇有不符，应即派员复查。经查明无

<sup>①</sup> 粮食部原有调查大户存粮办法纲要并予废止。

误后，即编造大粮户统计表三份，装订成册，以一份存县(市)，一份呈省市局处，一份呈部。

第九条 各省市局处收到各县(市)大粮户统计表后，应即分别抽查，并将抽查结果报部查核。

第十条 本部于必要时，得派员督导各级调查机关执行调查事务，并对调查结果择要抽查。

第十一条 各县(市)政府举办大粮户调查时，应先期布告。如有合于第二条规定资格之粮户而未予调查者，应由各该粮户亲向所在地乡镇公所索取调查表自动填报。

第十二条 各县(市)政府于调查完竣后，应将合格大粮户之真实姓名、粮名、粮额、田亩所在地、田地亩数及收益等项列表榜示。如有隐匿短报或化整为零情事，经密告或抽调属实者，由执行调查机关拘传讯究，勒令更正；对于密告人员，并应酌予奖励。

第十三条 本调查列为各县(市)长工作考成之一，由部按各县(市)办理成绩之优劣，评定次第，送请省政府分别奖惩。其县(市)以下各级调查人员之工作考核，由县(市)长主持，并报部备查。

第十四条 实施调查地区及时间，由粮食部以命令定之。

第十五条 本办法自公布之日施行。

(录自梅仲协、林纪东编《法令周报》第2卷第16期，  
1944年大东书局印行)

### 第三节 粮食储运

#### 非常时期简易农仓暂行办法

(民国二十七年九月二十日经济部公布)

第一条 凡依《非常时期粮食调节办法》第二十条之规定举办简易农仓，经营储押业务者，暂适用本办法。

第二条 各省建设厅应派员与各县市政府洽商，筹划举办简易农仓。

各县市政府应指派人员负责指导办理境内简易农仓，无适当之专任人员时，得以农业推广人员、合作指导人员或县市政府内技术人员兼充之。

第三条 经营简易农仓之资格，以《农仓业法》第四条所规定为限；但县市政府或合法机关团体为倡导农仓事业，得直接举办简易农仓。

第四条 简易农仓仓屋，得借用或租用乡村祠堂、庙宇或私人房屋办理之。

第五条 简易农仓得依财政部《改善地方金融机构办法纲要》第二条第二项之规定，商请农本局或当地金融机关贷予资金，并得以仓库所储之农产品作为借款之抵押。

第六条 简易农仓应以单营储押业务为原则。

第七条 简易农仓之受寄物应以农民所有者为限。

第八条 简易农仓应与农本局农业仓库及其他粮食仓库密切联络，互相调剂。

第九条 受寄物储押标准，得按市价七成折扣计算。

第十条 受寄物储押利息以月息九厘为原则，保管及保险等

费每月每元合计至多不得超过六厘。

第十一条 简易农仓应置主管员一人，保管员一人至三人，由经营农仓人员中推选之。

简易农仓由县市政府或合法机关团体举办时，其主管员及保管员由各该主办机关团体选派适当人员担任之。

第十二条 农仓主管员及保管员，以略有资产，粗识文字，素有信用，办事干练者为准。

第十三条 简易农仓受寄物，除由县市政府派员随时检查外，得由贷款机关选派当地与农仓无关，素有信用之人士为监察员，随时查察之。

前项监察员应酌给津贴，由贷款机关发给或在保管费项中拨付之。

第十四条 简易农仓对于主管员及保管员应酌给津贴，得在保管费项中拨充之。

第十五条 农仓职员对于各该仓内之受寄物，除有人力不可抗御或避免之事由外，应负保管之全责，如有擅自移动偷窃或其他舞弊情事，应即更换，其涉及刑事范围者并依法惩处。

第十六条 经营简易农仓者，除由地方政府直接经营者外，应将业务规则及其他应备章程，向所在地县市政府填具申请书，开列左列各项呈请备案：

- 一、经营简易农仓者之资格。
- 二、简易农仓之所在地及业务区域。
- 三、简易农仓负责人之姓名、年龄、籍贯、职业及住所。
- 四、受寄物之种类与数量。
- 五、仓库之间数、容量、构造及公产或私产、租借情形。
- 六、资金之来源。
- 七、其他有关之事项。

第十七条 县市政府接到前项申请书后，应于十日内为准否之批示。

第十八条 简易农仓应受当地县市政府及贷款机关之监督指导。

第十九条 举办简易农仓，除本办法各规定外，应依照《农仓业法》第一条、第二条、第三条、第四条、第七条、第九条、第十条、第十一条、第十二条、第十五条、第十六条、第十八条、第十九条、第二十一条之规定办理。

第二十条 简易农仓设立后，应于相当时期依法改组为正式农仓。

第二十一条 本办法自公布日施行。

(录自中央训练团编印《中华民国法规辑要》第4册第162—165页，1941年出版)

## 财政部各省县(市)粮食〔仓〕管理暂行通则

(民国三十一年十二月五日行政院通过)

第一条 本部各县(市)田赋管理处粮仓之管理，除法令另有规定外，悉依本通则办理。

第二条 各县(市)粮仓应冠以“财政部某某省某某县(市)田赋管理处某某征收处”等字样；同一征收处设有数个粮仓者，并应依次称第一粮仓、第二粮仓，余类推。

第三条 各县(市)粮仓所用量衡器，经法定机关依法检定烙印后，由县(市)田赋管理处编号配发各粮仓使用，并列册备查。

第四条 各县(市)粮仓所用一切工具，粮仓管理员应负善良保管之责。管理员交卸时，并应悉数列册移交后任接管。

粮仓工具除因不可抗力及因使用之自然损耗者外，如有遗失损坏情事，应由管理员负责赔偿。

第五条 各县(市)粮仓验收实物，依照财政部《田赋征收实物验收通则》办理。

第六条 粮仓管理员应随时检查粮仓，如发现所备实物有潮湿或霉溢〔烂〕情事时，应即报请该管县(市)田赋管理处派员勘验，迅予处置或翻晒。翻晒办法另订之。

第七条 各县(市)粮仓为减少粮仓损耗实施技术管理，得购置湿度计、杀虫药剂及捕鼠器等技术管理用具。

第八条 各县(市)粮仓于假期或退值时应派员轮流看守；但夜间应指派员丁梭巡，必要时得报请县(市)田赋管理处派警戒备。

第九条 仓存实物以无损耗为原则。如因事实上不可避免之损耗，得按下列标准由县(市)田赋管理处报请省田赋管理处查明核销，转报本部备案。

(一)收交损耗：每拨交一次，最高不得超过千分之五。

(二)仓储损耗：

甲、凡保管在一月以内者，非正当理由经调查确实，不得列报损耗。

乙、凡保管在一月以上至六个月以内之损耗率，稻谷为百分之〇·五，糙米为百分之一，熟米为百分之一·五，小麦为百分之一·五，包谷为百分之一·五，粟谷为百分之〇·五，小米为百分之一·五，豆类为百分之一·五。

丙、凡保管在六个月以上至一年以内之损耗率，稻谷为百分之一，糙米为百分之二，熟米为百分之二·五，小麦为百分之二，包谷为百分之二，粟谷为百分之一，小米为百分之二，豆类为百分之二。

丁、凡保管在一年以上至二年以内之损耗率，稻谷为百分之二，糙米为百分之三，熟米为百分之三·五，小麦为百分之三，包谷为百分之三，粟谷为百分之二，小米为百分之三，豆类为百分之三。

戊、凡呈准翻晒之实物如有损耗，应并在仓储损耗内列报。

第十条 实物交收仓储损耗如不及前条规定者，仍应按实报

核。但如遇不可抵抗之损失或超过规定标准之损耗时，亦得由县(市)田赋管理处查明事实，检具证明文件，呈由省田赋管理处转报本部核办。

第十一条 各县(市)粮仓收拨实物，应按月填制收拨实物日报表送县(市)田赋管理处备查。日报表格式另订之。

第十二条 各县(市)田赋管理处主管长官应躬自或派员经常巡视所属粮仓，并指导粮食业务。各省田赋管理处亦应指派人员分区巡视。

各县(市)田赋管理处巡视结果，应呈报省田赋管理处备查。各省处应将巡视结果及各县处巡视报告摘要汇报本部备案。

第十三条 各级田赋管理机关派员赴仓检查，如发现管理人员未奉主管长官命令擅自拨粮及亏挪盗卖仓储或谎报损耗等情事，应即扣押撤查，并迅报上级机关依《惩治贪污条例》惩处之。

第十四条 非持有各级田赋管理机关巡视命令者，一律拒绝入仓检查或参观。

第十五条 粮仓员丁应依法取具保证。

第十六条 粮仓人员工作考核办法应由各省田赋管理处拟订，呈经本部核准后严予执行。

第十七条 本通则由财政部呈准行政院备案后施行。修正时亦同。

(录自财政部编印《财政年鉴续编》第5篇第180—181页，1943年出版)

## 粮仓筹设及管理规则

(民国三十二年七月行政院指令飭遵)

### 第一章 总 则

第一条 本部所属机关关于仓库之筹设管理及经营粮食储存

业务，除法令另有规定外，悉照本规则办理。

**第二条** 仓储管理之目标，务求修建工程合理化、管理方法科学化、业务处理精确化、用费度支经济化，期以最少之人力、物力获取最大之效果。

**第三条** 本规则指示仓储筹设管理经营之概略，所有关于每一重要事项，得仍由储运业务机关斟酌当地实情，另定详细规章办理。

## 第二章 仓库筹设

**第四条** 本部所属仓库筹设机关储粮仓库，对其管辖区原有公私仓库之情况应先切实调查，用作设计之参考。

**第五条** 仓库调查应注意左列各点：

一、原有仓库修建是否合理，有无损坏，以及必须培修之容量，须分别予以检查。

二、其他公私仓库每一单位之名称、地点、业主、仓库构造、容量、交通起卸情形等项，均须分别调查。

三、检查及调查结果，应加整理汇编，绘制图表备供设计参考，并呈部查核备案。

**第六条** 本部所属机关若须改修或增筹仓库，应于每年一月底以前将管理辖区内下年度准备储粮地点、需仓容量、共需经费等，编制修建仓库计划书呈部核定。

**第七条** 编制修建仓库计划应分下列各项：

一、概说 简要说明修建仓库之原因及计划实现后可能获得之效果。

二、仓库配备 根据各地拟储粮食数量，比照原有仓库容量，分别计算每一地点应增筹容量若干即可适应需要。

三、实施办法 说明修建仓库工程推进办法，如施工办法、实施步骤、施工进度、督导办法、完工期限、主持机构等。

四、经费预算 包括修建仓库工程费、地基购置费、用具设



备费、工程设计费、管理费及准备费等。

第八条 勘觅仓址应注意左列各点：

一、水陆交通便利者。

二、水位安全、地质干燥者。

三、地势平坦(指新建仓库)。

四、无显著目标及四周无引火材料之建筑物者。

五、利用公共房屋储谷，原有房屋之墙壁梁柱坚整制修后，可保持三年以上之安全程度者。

六、附近有空坪塘坝可资利用者。

第九条 修建仓库设计，务须注意下列各项必要设施：

一、防湿方面 仓顶坚牢，勿使雨雪渗漏，仓壁外表敷涂防水性材料，仓内设置地板，仓库四周设排水沟。

二、防热方面 仓库应南北向，西及西南墙壁加厚，或檐外植树成荫，壁外表涂白色，屋顶下设天花板。

三、防虫方面 仓壁表面须光滑平坦，每一仓廩各自独立，使能密闭，必要时可实施熏蒸。

四、防鼠雀方面 仓壁外面上下加设防鼠斜条，仓门外设防鼠板，开口处设置铁纱网。

五、通风换气方面 开设仓窗，上下壁及天花板须设通风洞，并于开口外面加设能启闭之板门。

六、修建仓库，以坚固耐用，合乎稻米储藏为度。

第十条 本部所属机关修建仓库，应办理下列事项：

一、详拟修建仓库须知(包括仓库种类、仓基勘择、设计要项、招工手续、及图说合约内之估单、预算编制格式等)，监工须知，及验收仓库工程应注意事项等，分别呈核颁发。

二、修建仓库工程进度，须按期呈部查核备案。

三、工程完竣验收后，应检同图说、预算、估单、合同、工程结算表、验收证明书各三份，呈部查核备案。

第十一条 修建仓库须预绘仓平面、侧面及剖面图，注明尺

寸方向，并编制详细施工说明、工料估价单、预算书等，送呈直属主管机关核准办理。

第十二条 修建仓库在施工期间，应派工程人员监工，并按日报告工程进度以资考核。

第十三条 仓库修建完竣，经手人、监工员、及包商应即会同呈请直属主管机关派员验收。

第十四条 仓库工程验收员应根据工程设计图说、估单、合约会同请验员详加检验。若无讹误，即造具验收仓库工程报告书呈报，并发验收证明书。

### 第三章 仓务管理

第十五条 本部所属机关对其所属仓库之人事以及仓库用具设置，应妥慎督导办理，以利管理实施。

第十六条 每一仓库可酌设管理人员。

第十七条 每一仓库之包围圈衡量检验、谷物处理及其他仓储用具，均须预为检查修整，按仓库种类、容量及储量类别购备。

第十八条 仓库所用量衡器须经度量衡检定机关检定，盖有法定烙印或凿印者为合格。其直属主管机关并须颁发标准量衡器以资校验。

第十九条 每一仓库之业务计划管理、经费预算，应于次年度开始前三个月编拟，送呈直属机关核定。

第二十条 本部所属机关对其所属仓库之人事以及仓库用具之配备等，应颁发下列规章，令饬注意办理，并呈部查核备案。

一、仓库管理人员服务规程说明，在职期间及接交时应注意事项。

二、仓库管理人员工作成绩考核规则，规定各仓管理人员请假及奖惩办法。

三、量衡器具管理及使用方法，详定购置、使用、校验、抽

验等注意事项。

#### 第四章 业务处理

第二十一条 本部所属机关对于仓库办理粮食储存业务，应规定业务处理手续，令饬办理。

第二十二条 仓库管理人员，粮食入仓须根据情状切实检验，不合标准者，须处理妥善方可入仓。其检验应注意事项如次：

一、子粒是否整洁、齐匀、充实。

二、颜色是否纯正。

三、有无虫蛀、霉烂、生芽及夹杂物。

四、长期贮藏粮食，含水量有无超过百分之十三·五。

第二十三条 粮食过斗、过秤、包装、搬运、均须派员监看，并记载其数量。

第二十四条 粮食堆置，以分级储藏，及利于通风防湿防热、搬运与检查为原则。

第二十五条 储粮堆置妥竣后，应即办理保险，并填写下列表单：

一、收粮收据 交付押运员或寄储机关，注明粮食种类及实收数量。

二、登记货帐 记载来源、种类、实收数量、等级各项，以便存查。

三、粮食进出日报表 于进仓栏内记载粮食种类、数量、来源、等级、凭单字号等项，以便存报。

四、仓号牌 所记各项与前条相同，将此牌悬于粮食堆置处，以便随时检查。

第二十六条 粮食在存储期间，仓库管理人员每周须详为检查一次。其主要事项如左：

一、仓内外温湿度及储粮温度变化之比较。

二、仓房之天花板地板墙壁门窗等项有无破坏情事。

三、储粮受虫霉鼠雀等害情形。

四、其他事项。

第二十七条 储粮如有生虫发霉潮湿发热情事，应即分别轻重，依照左列办法处理：

一、调节仓内温湿 若发现仓内温湿度高于仓外时，应即开放门窗及通风洞，引入较冷燥空气，减低储粮温湿；反之，则应紧闭门窗。

二、翻仓 发现存粮发热，应即实施翻仓，使其温度减低。

三、车晒 发现存粮受潮发热或虫害，应将受害粮食搬至晒坪曝晒，使其干燥，并用风车扇吹，驱除虫害。

四、日光隔离 于晒坪上平铺草木灰或砗糠，厚约二寸，上铺篾席，席上铺受虫害之粮食，每隔一小时取去一层，最后将席下草木或砗糠投入火中烧毁。

五、毒气熏蒸 若虫害较重，车晒无效者，须利用密闭仓库或熏蒸室，将虫害粮食搬入，施放毒气熏杀。

六、清洁仓库 虫害粮食处理之后，须将仓房扫除清洁后再储粮食，以免藏匿害虫霉菌。

七、仓库发生鼠害 应畜猫捕捉，或购置有效捕鼠器及毒饵诱杀。

第二十八条 仓库处理被害存粮，应将被害粮食种类、处理数量、耗损数量、处理用费等项详为记载报核。

第二十九条 仓库办理业务，直属上级机关须随时派员抽查。其要点如下：

一、仓内储粮量是否与帐簿及表报所列相符。

二、仓内储粮有无受湿发霉、热、生虫、发芽及其他变质损坏情事。

三、包装有无损坏。

四、鼠类有无潜滋及毁坏仓房情事。

五、仓库有无破坏。

六、包装堆积是否合理。

七、仓库用具设备如何。

八、仓房是否整洁。

抽查情形应详为呈报，如发现错误，须即纠正。

第三十条 储粮出仓，须派员监看过斗、过秤、搬运，并记载出仓数量。粮食出仓后，应即记货帐粮食出进日报表，其要项与进仓时相仿。并将仓房用具清洁，整理完善。

第三十一条 仓库粮食进出，须按日填报仓存粮日报表(包括日期、品名、摘要、凭单号、入仓量、结存量各项)，及按月填报存粮月报表(包括品名、等级、原存量、新收量、损耗量及结存量)。

第三十二条 本部所属机关对于所属各仓处理仓务，应编定左列规章，呈部核备颁发：

一、谷类检验须知 规定各种粮食分级标准及检验注意事项与简便方法。

二、仓储检查办法 规定仓库管理人员检查仓储方法及注意事项。

三、粮食翻晒办法 规定呈请翻晒派员监督等手续，及翻晒应注意事项。

四、储粮自然损耗率标准 斟酌各地自然环境，规定各种粮食在一定储存期限内，其最大消耗不得超过百分数。

第三十三条 本部所属机关办理仓储业务，应将各仓粮进出结算等数量，按周按月列表汇报本部备核。

## 第五章 附 则

第三十四条 本规则自公布之日施行。

(录自粮食部编印《粮政法规汇编》第113—117页，  
1948年出版)

# 粮食部粮食运输办法

(民国三十二年七月粮食部通令颁行)

## 第一章 总 则

第一条 各粮食业务机关办理粮食运输业务，悉照本办法之规定。

第二条 本办法所称粮食运输，系指粮食由征集地点或指定县集中地点运往其他指定地点之运输而言。

第三条 本办法系指示办理粮食运输之概略，所有每一程序之重要事项得另订规章。各机关得编订实施细则或附则。其尚未颁行者、应各依据业务需要，于不抵触本办法范围以内先行拟编暂行办法，呈部核定施行。

## 第二章 运 输 调 查

第四条 各业务机关对其主管辖区内之运输事项应每年详密调查一次。

第五条 举行运输调查应与其他调查机关或交通运输机关密切联络，利用各机关原有资料斟酌采用。

第六条 运输调查，包括运输机构、运输线路、输具输力、运输站埠设备、运输费用、运输行程、运输情况、运输规章等八项。其范围摘要如左：

### 一、运输机构调查

1. 政府机构：分管制机构及业务机构二者，分别调查。

2. 人民机构：分业务机构、同业组织及社会组织三者，分别调查。

举行此项调查，应求明了其机构名称、地址、负责人姓名、

机构性质、业务范围及可供粮运利用之程度与办法。

## 二、运输线路调查

1. 陆运路线：分铁路、公路、兽力人力车路及驮运路线，分别调查。

2. 水运路线：分轮运航路、木船航路及其他航路，分别调查。

举行此项调查，应求明了其线路起讫、经过地点、里程及可通行工具类别、线路运输能力、可供粮运利用之程度与办法。

## 三、输具输力调查

1. 陆路运输工具：分火车、汽车、兽力车、人力车，分别调查。

2. 水路运输工具：分轮船、木船及其他工具三者，分别调查。

3. 输力：分人力、兽力二者，分别调查。

举行此项调查，应求明了其类别、名称、数量、每单位装载量，可供粮运利用之数量与能力。

## 四、运输站埠设备调查

1. 站埠设备：分火车站、汽车站、轮船码头、木船码头，各项分别调查。

2. 装卸能力：分装卸工具能力、装卸人夫能力，分别调查。

举行此项调查，应求明了站埠设备概况、装卸设备及装卸人夫数额、组织能力，用以明了是否与粮运需要可以适应。

## 五、运输费用调查

分运费价率、驳载费、装卸费、囤储费、过斗费、包装费、保险费等。

举行此项调查，应求明了每一运输线运输各种粮食每一市石之费用。

## 六、运输行程调查

此项调查应求明了每一线路利用各种运输工具及输力，在不同季节往返运输所需之时日。

#### 七、运输情况调查

此项调查应求明了天时、季节、地理、人事、经济所能影响于各运输线路之情况。

#### 八、运输章则调查

此项调查应求明了其他运输机关办理粮运之一切手续及托运办法等，用为编订粮运章则之参考。

第七条 前条各项调查完毕后，应加整理汇制下列各种图表：

- 一、运输线路图。
- 二、运输里程表。
- 三、运输日程表。
- 四、经常经营运输机构所有运输工具及输力概况表。
- 五、民有运输工具及输力概况表。
- 六、重要站埠运输设备一览表。
- 七、各线路运输情况一览表。
- 八、有关运输机构一览表。

第八条 本区运输情况中变动最繁，与粮食运输关系最为密切重要，随时注意查察，俾对于已有资料得以随时修正补充，使益臻完备。关于运输费用价率及运输概况二者，每月必须调查一次，编制运输费用价率变动月报表及运输概况变动月报表。

第九条 运输调查应于每年六月底调查完竣，于七月底以前检附各种整理后之图表资料邮寄本部，供下年度办理粮运之参考。费率变动月报表及概况变动月报表应在次月上旬快邮呈部。

### 第三章 运输计划

第十条 各机关在办理运输业务以前，应先编制运输计划。

第十一条 编制运输计划应先取得下列资料：



一、征集粮食数量：应将本区各县征收征购粮食名称、数量、集中地点、期限各种资料统计列表。

二、分配粮食数量：应将供应军粮公粮及调剂市场民食等分配数量，分别根据交收地点，表列需要粮食名称、数量、日期等事项统计列表。

三、其他明令规定完成运输任务之条件。

第十二条 编制运输计划应严切注意下述二项原则：

一、粮食运输数量庞大，编订计划时，必须设法尽量利用原有输运机构人员、设计线路、输具及输力，并发动民间运输工具及输力，用以减轻粮运业务及费用。

二、编订运输计划必须注意各种运输工具之特性，以期计划切合实际。

第十三条 编制运输计划应依下列程序：

一、粮食调拨计划：根据各地征集及需要数量，确定各征集地区粮食所应供应之地区及其数量。

二、粮食运输数量配备计划：根据上项调拨计划，参配各种运输之特别〔性〕选定粮运路线及每月配运之数量。

三、粮食运输设备计划：根据上项运输数量配备计划，参酌各运输线之运输设备现况，确定粮食运输设备配备计划。此项计划应包括下列各部分：

1. 粮食输具输力之配备。
2. 粮食运输线路设备之配备。
3. 粮食运输站埠设备之配备。
4. 粮食运输包装材料之配备。
5. 粮食运输其他设备之配备。

四、粮食运输业务机构及人员配备计划：根据运输数量及运输设备之配备计划，决定运输业务机构之规模组织及需要人员数额。

五、粮食运输费用概算：根据上述资料及调查所得运输概况

资料，即可拟编粮食运输费用概算。

第十四条 运输计划应包括下述各种文件：

一、概况 简要说明粮食运输计划之内容。

二、粮食运输计划图。

1. 粮食调拨图：表示征购粮食及需要粮食之调拨情况。

2. 粮食运输机构工具设备配备计划图。

三、粮食运输计划表。

1. 粮食调拨计划表。

甲、以征集地区为主体，用数字表列征集地区粮食所应供应之需要地区及其各个数量。

乙、以需要地区为主体，用数字表列需要地区粮食之供应来源及其各种数量。

2. 粮食运输数量配备计划表：

甲、各起运到达地各月起运到达数量配备表。

乙、各粮运路线各月各段运输数量配备表。

3. 粮食运输工具及输力配备计划表：

甲、各粮运路线各月各段运输工具及输力应配备数额计划表。

乙、各种运输工具及输力各月应配备数额计划表。

4. 粮食运输人员配备计划表：

甲、外部处理粮食运输实务需要人员数额配备计划表。

乙、内部管理粮食运输业务需要人员数额配备计划表。

5. 粮食运输线路设备配备计划表。

6. 粮食运输站埠设备配备计划表。

7. 粮食运输包装材料配备计划表。

8. 其他粮食运输设备配备计划表。

四、粮食运输费用概算

1. 粮食运输业务费用概算：

甲、运费。

乙、装卸费用。

丙、包装费用。

丁、保险费用。

戊、管理费用。

己、其他运输费用。

2. 粮食运输资产支出概算：

甲、输具输力购置费用。

乙、运输线路设备费用。

丙、运输站埠设备费用。

丁、其他运输设备费用。

五、附属文件

1. 资产支出科目各项制造购置计划书。

2. 粮食运输业务机构组织规程及系统表。

3. 粮食运输业务机构人员名额配备表及薪津等级表。

第十五条 粮食运输计划应于每年八月底以前编订完竣，缮写四份，快邮呈部核定。

#### 第四章 运输业务

第十六条 各机关办理运输业务时，应根据粮食运输计划办理。

一、关于运输机构者：尽先利用原有机构，与之商订承运或兼运办法。必须自设置机构者，应即拟订组织规程、组织系统，申请筹设。

二、关于运输业务人员者：尽先与原任用机关或本人商洽调用、借用或兼任。其须自行遴选任用者，对于工作人员名额，应按照配备表及薪津等级表以及任用规程参照任用之。其需大量雇用者，得斟酌实际需要，专设训练班训练或委托教育机关代为训练或商调其毕业学员任用。

三、关于运输工具及输力者：尽先与所有机构或所有人商订

租用、托运各种办法。其须自行购备者，应拟具购置或制造计算书及其他配备之计划表附送呈核。

第十七条 各地粮食之收集配拨时有变动，各线运输情形亦多变化，原定运输计划因事实上窒碍，必须随之更张，应根据当地运输实情编订粮食运输调度办法，以期粮运调度之灵活迅捷与正确。

第十八条 办理粮食运输业务，利用舟车装载或人兽驮运，其运行途中舟车人员之编组管理指挥，运行途中事变之处理，各省应就运输业务之需要，分别规订下列一种或数种运行办法。

- 一、汽车运行办法。
- 二、兽力车人力车运行办法。
- 三、木船运行办法。
- 四、人力兽力运行办法。

第十九条 粮食储运业务之处理手续，如装载、起运、中转、到达、交收及事变之处理，应各就运输业务需要，分别规定下列一种或数种粮食运输业务处理手续。

- 一、火车运输粮食处理手续。
- 二、汽车运输粮食处理手续。
- 三、轮船运输粮食处理手续。
- 四、木船运输粮食处理手续。
- 五、人力兽力运输粮食处理手续。
- 六、人力兽力车运输粮食处理手续。

第二十条 粮食运输业务，应就运输业务实际情形规定各项登记稽核办法。

第二十一条 粮食运输业务实施之成绩，应随时报告本部。其应呈送本部核查之运输业务报告如左：

- 一、日报：暂不规定，俟必要时以命令定之。
- 二、旬报：
  1. 各起运到达地起运到达数量旬报表。

2. 各重要地起运到达经过存储数量旬报表。
3. 各种运输工具起运数量旬报表。
4. 各种运输工具及输力控制数量旬报表。
5. 各种运输工具及输力运行停息修理旬报表。
6. 粮食包装材料收发存储旬报表。
7. 各种运输工具运输费用支出旬报表。
8. 各种运输工具及输力运输事变旬报表。

### 三、月报：

- 1 至 8 同上述。
9. 各种运输工具及输力购制进度月报。
10. 各种运输设备购制进度月报。
11. 各种运输工具修养成绩月报。
12. 粮食运输业务机构人员更动月报。

### 四、年报：暂定运输业务年报一种，内中应包括下列各部分：

1. 概况：将年报内容以简要文字说明之。
2. 业务概况：应附具下列各种年报：
  - 甲、各起运到达地起运经过到达存储粮食数量年报。
  - 乙、各种输具输力起运粮食数量年报。
  - 丙、各种输具输力运输事变年报。
3. 运输概况：应附具下列各种年报：
  - 甲、各种输具输力控制数量年报。
  - 乙、各种输具输力运行停息年报。
  - 丙、各种输具修养年报。
4. 运输设备概况：应附下列各种年报：
  - 甲、输具输力购制概况年报。
  - 乙、运输包装材料购制收发年报。
  - 丙、其他运输设备购制设置年报。
5. 财务概况：应附具下列各种年报：

- 甲、运输业务费用支出年报。  
乙、运输资产费用支出年报。  
6. 总务概况：应将机构人事变动及其他总务事项编成年报。

第二十二條 日报呈送方法随时以命令定之。

旬报于每旬后十日内。

月报应于每月后半个月内快邮呈部。

年报应于翌年二月内编造完竣，快邮呈部。

## 第五章 附 则

第二十三條 本办法自本部公布之日起施行。

(录自粮食部编印《粮政法规》第40—52页，1944年出版)

## 第四节 粮食库券

### 民国三十年粮食库券条例

(民国三十年九月二十二日国民政府公布)

第一条 国民政府在抗战期间为供应军需、调剂民食，特由财政部、粮食部发行粮食库券，为收购粮食支付代价之用。

第二条 本库券由发行机关依实际需要收购粮食数量，分别省区发行，于券面载明省区并加县名戳记。

第三条 本库券于民国三十年九月一日发行，自民国三十二年起分五年平均偿还。即自是年起，每年以面额五分之一抵缴各该省田赋应征之实物，至民国三十六年全数抵清。

第四条 本库券利率定为周息五厘，以实物计算。即自民国

三十二年，随同券面额按年抵缴各该省田赋应征之实物，利随本减。

第五条 本库券面额分为一市升、二市升、五市升、一市斗、五市斗、一市石、五市石、十市石、一百市石九种，并分为稻谷、小麦二类。

第六条 本库券以田赋征收实物征得粮食为担保，并得充公务上之保证。

第七条 对于本库券如有伪造或毁损信用之行为者，由司法机关依法惩治。

第八条 本条例自公布日施行。

(录自财政部公债司编《公债条例汇编》第139页，1943年出版)

## 民国三十一年粮食库券条例

(民国三十一年八月十日国民政府公布)

第一条 国民政府在抗战期间为供应军需、调剂民食，由财政部、粮食部发行粮食库券，为收购粮食支付代价之用。

第二条 本库券由发行机关依实际需要收购粮食数量，分别省区发行，于券面载明省区并加县名戳记。

本库券发行总额由发行机关呈请行政院核定之。

第三条 本库券于民国三十三年起分五年平均偿还。即自是年起，每年以面额五分之一抵缴各该省田赋应征之实物至民国三十七年全数抵清。

第四条 本库券利率定为周息五厘，自发行之日起以实物计算。自民国三十三年起，随同券面额按年抵缴各该省田赋应征之实物，利随本减。

第五条 本库券面额分为一市斗、二市斗、五市斗、一市石、

五市石、十市石、一百市石七种，并分为稻谷、小麦二类。

第六条 本库券以田赋征收实物征得粮食为担保，并得充公务上之保证。

第七条 对于本库券如有伪造或毁损信用之行为者，由司法机关依法惩处。

第八条 本条例自公布日施行。

(录自财政部公债司编《公债条例汇编》第140页，1943年版)

## 民国三十二年粮食库券条例

(民国三十二年八月国民政府公布)

第一条 国民政府在抗战期间为供应军糈、调剂民食，由财政部、粮食部发行粮食库券，为收购粮食支付代价之用。

第二条 本库券由发行机关依实际需要收购粮食数量，分别省区发行，于券面注明省区并加县名戳记。本库券发行总额由发行机关呈请行政院核定之。

第三条 本库券于民国三十二年九月一日起分区发行。各自民国三十七年起分五年平均偿还。即自是年起，每年以面额五分之一抵缴各该省当年田赋应征之实物，至民国四十一年全数抵清。

第四条 本库券利率定为周息五厘，自发行之日起以实物计算。自民国三十七年起，分五年随本摊付抵缴各该省当年田赋应征之实物。

第五条 本库券面额分为一市斗、二市斗、五市斗、一市石、五市石、十市石、一百市石七种，并分为稻谷、小麦二类。

第六条 本库券以田赋征收实物征得粮食为担保，并得充公务上之保证。



第七条 对于本库券如有伪造或毁损信用之行为者，由司法机关依法惩处。

第八条 本条例自公布日施行。

(录自财政部公债司编《公债条例汇编》第141页，1943年版)

# 第十一章 地 政

## 土 地 法

(民国十九年六月三十日国民政府公布，  
民国二十五年三月一日施行)

### 第一编 总 则

#### 第一章 法例及施行

第一条 本法所称土地，谓水陆及天然富原。

第二条 本法除法律别有规定者外，由地政机关执行之。

第三条 地方地政机关每年度应将全年行政经过编造报告书，呈送中央地政机关，并由中央地政机关编造全国土地行政报告书，呈送国民政府。

第四条 本法未经规定或应修正之事项，得由中央地政机关呈请国民政府依法增修之。

第五条 本法之施行法另定之。

第六条 本法各编之施行日期及区域，分别以命令定之。

#### 第二章 土地所有权

第七条 中华民国领域内之土地，属于中华民国国民全体。其经人民依法取得所有权者，为私有土地。但附着于土地之矿，不因取得土地所有权而受影响。

前项所称之矿，以《矿业法》所规定之种类为限。

第八条 左列土地不得为私有：

一、可通运之水道。

二、天然形成之湖泽而为公共需用者。

三、公共交通道路。

四、矿泉地。

五、瀑布地。

六、公共需用之天然水源地。

七、名胜古迹。

八、其他法令禁止私有之土地。

市镇区域之水道、湖泽，其沿岸相当限度内之公有土地不得变为私有。

第九条 前条第一项所列水道、湖泽之私有岸地，因坍塌或浸蚀而变成水道或湖泽之一部分者，其所有权即行消灭。

前项坍塌或浸蚀之岸地回复原状时，经原所有权人证明为其原有者，仍回复其所有权。

第十条 第八条第一项所列之水道、湖泽，其岸地如因水流变迁而自然增加时，其接连地之所有权人有依法取得其所有权或使用收益之优先权。

第十一条 水道因天然变迁而成新水道时，新水道所经土地之所有权视为消灭。但因天然或施用人工新水道所经土地回复原状，经原所有权人证明为其原有者，仍回复其所有权。

第十二条 凡未经人民依法取得所有权之土地为公有土地。

私有土地之所有权消灭者，为公有土地。

第十三条 地方政府对于管辖区内公有土地，除法令别有规定外，有使用及收益之权。

前项土地非经国民政府核准，不得处分或设定负担或为超过十年期间之租赁。

第十四条 地方政府对于私有土地得斟酌左列情形，分别限制个人或团体所有土地面积之最高额。但应经中央地政机关之核定。

一、地方需要。

二、土地种类。

三、土地性质。

第十五条 私有土地受前条规定限制时，由主管地政机关规定办法，限令于一定期间内将额外土地分划出卖。不依前项规定分划出卖者，该管地方政府得依本法征收之。

第十六条 国民政府对于私有土地所有权之移转、设定负担或租赁认为有妨害国家政策者，得制止之。

第十七条 左列土地不得移转、设定负担或租赁于外国人：

一、农地。

二、林地。

三、牧地。

四、渔地。

五、盐地。

六、矿地。

七、要塞军备区域及领域边境之土地。

### 第三章 土地重划

第十八条 因一定区域内之土地其分段面积不合经济使用者，得由主管地政机关就该区域内土地之全部重行划分，并将重划地段分配于原土地所有人。

第十九条 前条重划地段比原地段相差之面积，应由增加面积地段之所有人补偿于减少面积地段之所有人。

第二十条 前条补偿办法，适用本法关于征收补偿之规定。但划为该区域内之道路、公园及其他公共用地，应依照重划地段面积比例分担之。

### 第四章 土地测量

第二十一条 土地测量为地籍测量与地质探验。其实施计划及测验方法由中央地政机关定之。

第二十二条 地籍测量与地质探验，应于可能范围内同时为之。

第二十三条 地籍测量及地质探验由主管地政机关执行之，并于测量完竣时编造地籍册及地质探验报告书，递呈中央地政机关。

第二十四条 未经依法为地籍测量之土地，不得为所有权之登记。

第二十五条 公有土地于地籍测量完竣依法登记后，由主管地政机关编造公有土地册，递呈中央地政机关。

### 第五章 地政机关及土地裁判所

第二十六条 地政机关分中央地政机关与地方地政机关。

第二十七条 中央地政机关于国民政府所在地设立之，直辖于行政院，对于地方地政机关有监督指挥之责。地方地政机关为省地政机关及市县地政机关。

第二十八条 本法所称主管地政机关，谓市县地政机关。

第二十九条 地政机关之组织另定之。

第三十条 市县地政机关所在地应设土地裁判所，直辖于中央土地裁判所。

第三十一条 土地裁判所之组织及其受理事件之程序另定之。

## 第二编 土地登记

### 第一章 通则

第三十二条 土地登记，谓土地及其定着物之登记。

第三十三条 左列土地权利之取得、设定、移转、变更或消灭，应依本法登记：

- 一、所有权。
- 二、地上权。
- 三、永佃权。
- 四、地役权。
- 五、典权。

## 六、抵押权。

前项规定于公有土地及私有土地均适用之。

第三十四条 关于土地权利在登记程序进行中发生之争议，由土地裁判所裁判之。

第三十五条 土地权利，其名义与第三十三条第一项所列各种不符，而其性质与其中之一相同或相类者，交由土地裁判所审定认为某种权利后，为该权利之登记，并添注其原有名义。

第三十六条 依本法所为之登记，有绝对效力。

第三十七条 同一土地为所有权以外权利登记时，其权利次序除法律别有规定外，应依登记之先后。

第三十八条 附记登记之次序应依主登记之次序，但附记登记间之次序应各依其先后。

第三十九条 因登记错误，遗漏或虚伪致受损害者，由地政机关负损害赔偿责任。但地政机关证明其原因应归责于受损害人时，不在此限。

前项损害赔偿不得超过受损害时之价值。

第四十条 地政机关所收登记费，应提存百分之十作为登记储金，专备前条赔偿之用。

第四十一条 地政机关所负之损害赔偿，如因登记人员之重大过失所致者，由该人员偿还，拨归登记储金。

第四十二条 损害赔偿之请求为地政机关拒绝时，受损害人得向法院起诉。

第四十三条 登记费由声请登记人缴纳之。

第四十四条 未依本法登记所有权之土地，不得为所有权以外权利之登记。

第四十五条 地政机关成立后一定时期内，其管辖区内之土地应声请为所有权之登记。

## 第二章 登记簿册及登记地图

第四十六条 地政机关应备登记簿及登记地图。

第四十七条 登记簿于一宗土地应备一份用纸、土地有定着物者，登记于土地标示之次。

第四十八条 登记簿得就地方情形分区登记之，但应于簿面标明某区登记簿字样。

同一地政机关管辖之土地跨连数区时，得在一区之登记簿登记之，但应将跨连情形于各关系区之登记簿分别标明之。

第四十九条 登记簿每一份用纸，分为登记号数栏，区段号数栏、土地标示部、所有权部及他项权利部；又于土地标示部设标示事项栏、地价栏及标示先后栏；于所有权及他项权利二部，各设权利事项栏及权利先后栏。

登记号数栏载土地在登记簿开始为登记之次序。

区段号数栏记载土地所在地之区段号数。

标示事项栏记载关于土地之标示及其变更事项。

地价栏记载申报地价或卖价。

标示先后栏记载登记标示事项之次序。

所有权部权利事项栏记载关于所有权之事项。

他项权利部权利事项栏记载关于所有权以外权利之事项。

权利先后栏记载登记各权利事项之次序。

第五十条 登记簿应预备索引簿及共有人名簿。

登记地图应分为登记总图、分区图及分段图。

第五十一条 地政机关所备之登记总图，标示该管土地登记区之全部。

分区图标示区内各地段号数及登记号数。

分段图标示土地之一段，并于图中记明该地段号数、登记号数、所有权状号数及其面积界线。

第五十二条 登记簿、登记收件簿，由中央地政机关制定，并应于封面里面记明该簿总页数，钤盖官印，每页依次编号，各

盖官印。

土地所有权状、土地他项权利证明书及关于登记之其他表册，应由中央地政机关制定，或由地方地政机关依中央地政机关所规定之格式自为制定。

第五十三条 登记簿、索引簿、共有人名簿、收件簿、登记总图、分区图、分段图、调查笔录、审查报告书、土地所有权状及土地他项权利证明书之存根，永远保存之。

第五十四条 登记簿、索引簿、共有人名簿、登记总图、分区图及分段图，应备副本分别保存。

第五十五条 登记申请书及土地他项权利清折，自接收之日起，应保存十年。

第五十六条 登记簿正副本灭失时，主管地政机关应速调取原土地权利书状补造，登记簿仍保持原有次序。

第五十七条 声请给予登记簿之誉本或节本者，须缴纳抄录费。其以邮电声请时，于抄录费外并纳邮电费。

声请阅览登记簿或其附属文件者，应缴纳阅览费。但以利害关系部分为限。

### 第三章 登记程序

#### 第一节 通则

第五十八条 登记应由权利人及义务人或代理人声请之。

第五十九条 未经依本法登记所有权之土地为第一次所有权登记或因判决或继承为登记时，得仅由权利人声请之。

第六十条 因征收土地为所有权移转之登记时，得仅由权利人声请之。

第六十一条 登记人因更名或住所变更为登记时，得仅由原登记人声请之。

第六十二条 因官署或法定自治机关执行拍卖或公卖处分为权利移转之登记时，权利人得请求官署或法定自治机关作成登记原因证明书，嘱托地政机关登记之。



第六十三条 就公有土地为登记时，权利人得请求该公有土地之保管机关作成登记原因证明书，嘱托地政机关登记之。

第六十四条 官署或法定自治机关自为权利人而为土地权利之登记时，应取义务人之承诺书或他项证据，嘱托地政机关登记之。

第六十五条 声请登记应提出左列文件：

- 一、声请书。
- 二、证明登记原因文件。
- 三、土地所有权状或土地他项权利证明书。
- 四、依法应提出之书据图式。

证明登记原因文件为确定判决书时，得不提出前项第三款、第四款之文件。

未经本法登记所有权之土地为第一次所有权登记时，声请人应并具土地他项权利清折。

第六十六条 声请书应记载左列事项：

- 一、土地所有权状或土地他项权利证明书之号数。
- 二、登记原因及其年月日。
- 三、登记标的。
- 四、地政机关。
- 五、年月日。
- 六、声请人及证明人之姓名、籍贯、年龄、住所、职业。声请人及证明人为法人时，其名称事务所及代表人姓名。
- 七、代理人声请时，代理人之姓名、籍贯、年龄、住所、职业。
- 八、其他应记明之事项。

第六十七条 声请书应由声请人或其他代理人及证明人签名或盖章。

前项证明人应证明声请登记人有声请登记权。

第六十八条 由代理人声请登记时应附具授权书。

第六十九条 登记原因订有特约者，申请书内应记明之。

第七十条 权利人不止一人时，申请书内应分别记明其各个应有部分或相互间之关系。

第七十一条 证明登记原因文件或土地权利书状不能提出时，应取具乡镇坊长或四邻或店铺之保证书。

前项保证书应保证申请人无假冒情事，并证明其原文件不能提出之实情。

第七十二条 声请登记人为权利人或义务人之继承人时，除提出证明文件外，并应取具亲属之保证书。

前项保证书应保证申请人为合法继承人。

第七十三条 登记人因更名声请登记时，除提出证明文件外，并应取具乡镇坊长或四邻或店铺之保证书。

前项保证书应保证申请人为原登记人。

第七十四条 声请登记须第三人之承诺时，应由第三人在申请书签名或盖章。

第七十五条 地政机关接收申请书时，应将收件年月日时、收件号数、申请人姓名住所、登记标的记载于收件簿，并将收件年月日时、收件号数记载于申请书。

前项收件号数应按接收申请书之先后编列。其就同一土地同时有二个以上声请时，应编为同一号数，记明收件第几号之几。

地政机关应给与申请人收据，并记明接收文件件数、收件号数及年月日时。

第七十六条 地政机关于左列情形，应附理由驳回登记之声请；但即时可以补正者，应命申请人补正之：

一、事件不属于地政机关之管辖者。

二、事件不应登记者。

三、当事人或其代理人不到场或代理权限不明者。

四、申请书不合程式者。

五、声请书所载当事人土地或权利之标示或关于登记原因之事项与登记簿或证明登记原因文件不符，而未能证明其不符之原因者。

六、不加具声请书所必要之文件或图式者。

七、不纳登记费者。

声请人不服前项驳回时，应于三日内将其异议呈请土地裁判所裁决。

第七十七条 前条第二项之异议，经土地裁判所裁决准其登记者，应即予登记。

第七十八条 地政机关于接收声请书后应即调查，并于十五日内调查完毕，制作调查笔录。但有特别事由或未经依本法登记所有权之土地为第一次声请登记者，不在此限。

第七十九条 登记应依收件号数之次序为之。

第八十条 未经依本法登记之土地为所有权登记，或因土地分割为新登记时，应依次记载登记号数于登记号数栏。

第八十一条 在标示事项栏或权利事项栏为登记时，应依次记载栏〔号〕数于标示先后栏或权利先后栏。

第八十二条 标示事项栏之登记，应记载收件年月日、收件号数及关于土地之标示。

权利事项栏之登记，应记载收件年月日、收件号数、权利人姓名住所、登记原因并其年月日、登记标的及其他声请书所载关于权利应行记载之事项。

登记人员于标示事项栏及权利事项栏登记完毕时，应于其后加盖名章。

第八十三条 权利人不止一人时，得仅记载声请书首列人姓名、住所及此外若干名于登记用纸。其余姓名、住所，应记载于共有人名簿。义务人不止一人时亦同。

第八十四条 附记登记之权利先后栏数，应与主登记之栏数同，但应记明附记号数于次。

第八十五条 登记人更名或住所变更之登记，以附记为之。其前记之名称或住所应涂销之。

第八十六条 权利变更之登记与第三人有利害关系时，应于声请书外加具第三人之承诺书或其他证明书。

第八十七条 前条登记以附记为之。其前记已经变更之事项应涂销之。

第八十八条 行政区域或其名称或地方街道名称或门牌号数有变更时，登记簿之原记载视为已经变更。

第八十九条 土地所有权登记完毕时，应给声请人以土地所有权状。

前项所有权状，应记载登记号数、收件年月日、收件号数、所有权人姓名、土地标示、区段号数、登记年月日，由主管地政机关长官签名加盖官印，并将登记簿他项权利部权利事项栏记载之事项，照录于所有权状之后幅，并附分段图。

第九十条 土地所有权以外权利登记完毕时，应给声请人以土地他项权利证明书。

前项证明书，应记载登记号数、收件年月日、收件号数、登记人姓名、所有人姓名、土地标示、区段号数、登记原因及其年月日、登记标的、权利先后栏次序、登记年月日，由主管地政机关长官签名加盖官印。

第九十一条 因声请登记提出证明文件及其他应行返还之文件，应加盖主管地政机关官印，并记载登记号数、收件年月日、收件号数，分别交还于权利人或义务人。

第九十二条 官署或法定自治机关代权利人嘱托登记时，应将地政机关送致之土地权利书状或附属文件分别存留及转送于权利人。

第九十三条 得仅由权利人声请登记者，地政机关于登记完毕时，应即用登记通知书通知于义务人。前项义务人不止一人时，应依照共有人名簿记载之关系人分别通知之。

第九十四条 登记人员或利害关系人于登记完毕后，发见登记错误或遗漏时，非以书面通知或声请土地裁判所审查后不得更正。

土地裁判所审查后，认为于他人权利无损害时，得准其更正。

## 第二节 第一次土地登记程序

第九十五条 未经依本法登记所有权之土地声请为第一次所有权之登记时，提出之声请书、土地他项权利清折、契据及其他关系文件，应由契据专员审查之。

第九十六条 契据专员审查前条文件完毕，应具审查报告书，记载左列各款事项，并签名盖章：

### 一、土地标示：

甲、坐落。

乙、种类。

丙、四至界限。

丁、面积。

戊、定着物情形。

己、申报地价。

庚、申报定着物现值。

辛、四邻土地概况。

壬、现时使用状况，使用人姓名及使用人与所有权人之间的关系。

前列各目，应实地调查，绘图具说。所绘图式以地政机关实测地图或官署检定地图为准，并于图中标示四邻土地概况。丁目面积应以原有四至界线内实际测量所得之面积为准。

### 二、所有权来历：

甲、上手各契据及其移转实情。

乙、最近契据记载所有权人，是否为声请人名字或其别号；如非声请人时，详述其关系并其所以为声请人之理由。

丙、检验关系所有权之粮串、租约、房捐收据、继承遗嘱、赠与书据、法院判决书及其他证明所有权之书据，为简要说明。

丁、契据记载所有权人不止一人时，应查明各个人姓名、住所。

三、所有权以外之权利关系：

甲、列举权利种类、内容及述明来历。

乙、权利关系人姓名、住所。

丙、四邻界线关系及各关系人之姓名、住所。

四、保证书之调查：

出具保证书之保证人或有关系之其他证明人其姓名、职业、住所及与土地权利义务人之关系。应调查确实，为简要说明。

五、备考事项：

甲、其他足以证明所有权或所有权以外权利之事物，为前各款所未备举者。

乙、契据专员审查结果之意见。

第九十七条 第九十五条之申请书应记载左列事项：

一、第九十六条第一款关于土地标示、第二款关于所有权来历及第五款关于其他足以证明所有权之事物。

二、第六十六条第二款至第八款事项。

第九十八条 第九十五条之土地他项权利清折，应记载第九十六条第三款关于所有权以外权利及第五款关于其他足以证明所有权以外权利之事物。

第九十九条 地政机关接受契据专员审查报告书后，应于三日内公告之，并同时以书面通知第九十六条第三款乙目之权利关系人。

第一〇〇条 公告应登报及揭示六个月，并依左列规定为之：

一、登载主管地政机关及其直接上级地政机关所发行之定期公报。

二、揭示于主管地政机关门首之公告地方。

三、揭示于声请登记地段之显著地方。

四、揭示于声请登记土地所在区内之公众地方。

前项第二至第四各款之公告，应保存其继续六个月期间之存在。

第一〇一条 前条登报及揭示，应公告左列事项：

一、声请为所有权登记人之姓名、籍贯、住所。

二、土地坐落、四至、面积及其定着物。

三、所有权以外之权利关系及其权利人之姓名、住所。

四、声请登记年月。

五、对于该土地有权利关系人得提出异议于土地裁判所之期限。

第一〇二条 在公告前已取得所有权以外权利之人，应将其权利于公告期间内声请登记。

第一〇三条 公告期满后，无异议之土地，地政机关应即为所有权之登记，并依次为所有权以外权利之登记。

前项登记之土地面积，应按实际测量所得之面积登记之。

第一〇四条 土地裁判所接受权利关系人提出之异议，应于公告期满后开始审理。

前项审理经裁判确定后，应即通知地政机关登记之。

### 第三节 所有权登记程序

第一〇五条 就土地之一部声请为所有权移转登记时，声请书内应记明其移转部分，并附具图式标示其移转部分及残余部分。

第一〇六条 土地有分合、增减、坍没或其他变更时，所有权登记人应即声请登记。

第一〇七条 前条声请依左列规定为之：

一、记明变更状况，并附具图式、标示其分合、增减或坍塌或其他变更情形。

二、其登记用纸内有关于所有权以外之权利登记时，添具该权利登记人之承诺书或其他证明书。

第一〇八条 土地分割为独立地段时，应依左列规定为登记：

一、于新登记用纸内登记号数栏，记载新登记号数；于标示事项栏，记明因分割由登记某号移栽字样；于相当权利事项栏，转载关于所有权或所有权以外权利之登记；并于所有权以外权利之登记后，记明与某号土地共同为权利标的字样。

二、于前登记用纸内标示事项栏登记残余部分，记明他部分因分割移栽记某号字样，涂销前标示事项及栏数；并于相当权利事项栏内记明与登记某号土地共同为权利标的字样。

第一〇九条 前条分割如仅新地段，为所有权以外权利之标的时，除前条规定适用者外，应于新登记用纸内相当权利事项栏移栽关于该权利之登记；并于前登记用纸内相当权利事项栏以附记记明分割部分，及因分割移栽于登记某号字样，涂销前登记。

第一一〇条 土地一部合并于他土地时，应依左列规定为登记：

一、于他土地登记用纸内标示事项栏，记明合并部分及由登记某号移栽字样，并涂销前标示事项及栏数；于相当权利事项栏，由前登记用纸转载关于所有权或所有权以外权利之登记，并记明由登记某号某权利事项某栏转载及仅合并部分为权利标的，或与登记某号土地共同为权利标的各字样。

二、于前土地标示事项栏登记残余部分，记明他部分因合并移栽于登记某号字样，涂销前标示事项及栏数。如与登记某号土地共同为权利标的时，于相当权利事项栏记明之。

第一一一一条 土地全部合并于他土地为登记时，除前条规定



适用者外，应于前登记用纸内标示事项栏记明截止。

第一一二条 因土地增减为登记时，应于登记用纸内标示事项栏记明增减原因，并涂销前标示事项及栏数。

第一一三条 因土地坍塌为登记时，应于登记用纸内标示事项栏记明坍塌原因，涂销登记号数、标示事项及栏数，并记明截止。

第一一四条 坍塌土地与他土地共同为所有权以外权利之标的时，应于他土地登记用纸内相当权利事项栏，以附记记明坍塌土地之标示、坍塌原因及已经坍塌字样，并于载有坍塌土地与他土地共同为权利标的之登记内，涂销坍塌土地之标示。

他土地所在地属于他地政机关管辖者，应速嘱托该机关为前项登记。

第一一五条 因土地种类、名称变更或其他变更为登记时，应涂销前标示事项及栏数。

#### 第四节 所有权以外权利登记程序

第一一六条 申请为地上权设定或移转之登记时，申请书内应记明地上权设定之目的及范围。其登记原因定有存续期间或地租并付租时期者，亦同。

第一一七条 申请为永佃权设定或移转之登记时，申请书内应记明佃租数额。其登记原因定有存续期间、付租时期或有其他特约者，亦同。

第一一八条 申请为地役权设定之登记时，申请书内应记明需役地及供役地之标示，并地役权设定之目的及范围。其登记原因有特别订定者，亦同。

第一一九条 为地役权设定之登记时，应于需役地登记用纸内权利事项栏记载供役地之标示，并地役权设定之目的及范围。

需役地属于他地政机关管辖时，应速将前项权利事项栏应记载各事项及收件年月日通知该管地政机关。

接受前项通知之地政机关，应速将通知事项记载于需役地登

记用纸内权利事项栏。

第一二〇条 申请为典权设定、转典或让与之登记时，申请书内应记明典价等额。其登记原因定有回赎期限或绝卖期限者，亦同。

第一二一条 申请为抵押权设定之登记时，申请书内应记明债权数额。其登记原因定有清偿时期、利息并其起息期及付息期，或于债权附有条件或其他特约者，亦同。

第一二二条 申请为抵押权设定之登记，其担保之债权不以一定金额为标的时，申请书内应记明其债权之估定价额。

第一二三条 申请为抵押权设定之登记，其设定人非债务人时，申请书应经债务人签名或盖章。

第一二四条 申请为抵押设定之登记，其标的为所有权以外之权利时，申请书内应记明其权利之标示。

第一二五条 申请为抵押权设定之登记，其标的为关于数宗土地之权利时，申请书内应记明其各宗土地权利之标示。

第一二六条 债权一部之让与或代位清偿，供其担保部分之抵押权因而为移转登记时，申请书内应记明其所让与或代位清偿之债权额。

第一二七条 依第一百五十五条申请，就其一宗土地权利为登记时，应于该土地登记用纸内权利事项栏记明其他各宗土地权利之标示及共同为担保字样。

第一二八条 抵押权之标的为数宗土地权利，就其一宗土地权利为抵押权之变更或消灭登记时，应于前条规定所为之登记内，以附记记明该权利已经变更或消灭字样，并涂销前登记内关于变更或消灭事项。

第一百一十九条第二项、第三项之规定，于前项情形准用之。

##### 第五节 涂销登记

第一二九条 已登记之权利因一定关系人之死亡而消灭者，

得仅由权利人或义务人声请涂销登记，但应加具死亡证明书。

第一三〇条 权利人或义务人因其对方踪迹不明，不能共为涂销登记之声请时，得请求该管法院定一期限公示催告之。

逾前项催告期限，经法院为除权判决者，得仅由一方附具判决书誊本声请为涂销登记。

第一三一条 涂销登记于第三人有利害关系时，声请人应加具第三人之承诺书或其他证明书。

第一三二条 因征收土地为所有权移转登记之声请或嘱托时，所有其他权利之登记应涂销之。但地役权登记不在此限。

#### 第四章 登记费

第一三三条 声请为第一次土地所有权登记，按照申报价值缴纳登记费千分之二。

声请为土地权利取得、设定、移转、变更或消灭之登记，应依左列规定缴纳登记费千分之一：

- 一、于有卖价时依其卖价，无卖价时依估定价值。
- 二、所有权以外之权利，依该权利价值。

前项第二款权利价值不确定者，其计算标准由地政机关定之。

第一三四条 土地因重划为登记时，免纳登记费。

第一三五条 土地所有权状及土地他项权利证明书，每张应缴费额依左列之规定：

- 一、土地或权利价值不满一百元者二角。
- 二、土地或权利价值在一百元以上者五角。
- 三、土地或权利价值在五百元以上者一元。
- 四、土地或权利价值在一千元以上者二元。
- 五、土地或权利价值在五千元以上者五元。
- 六、土地或权利价值在一万元以上者十元。

第一三六条 左列登记，每件缴纳登记费一角：

- 一、更正登记。

二、涂销登记。

三、更名登记。

四、住所变更登记。

前项更正登记原因可归责于登记人员之事由而发生者，免纳登记费。

第一三七条 抄录费每百字一角，不及百字者以百字计算。

第一三八条 阅览费每次收一角。

### 第五章 土地权利书状

第一三九条 土地所有权状于所有权移转或土地分合为登记时，由地政机关分别换给之土地他项权利证明书。于所有权以外权利之移转或分合为登记时，亦同。

第一四〇条 土地所有权状及土地他项权利证明书因损坏或灭失，请求换给或补给时，依左列之规定：

一、因损坏请求换给者，应提出损坏之原土地所有权状或原土地他项权利证明书。

二、因灭失请求补给者，除提出灭失原因之证明及其他关于土地权利之证据外，并取具四邻或店铺保证书，保证其为原权利人，经地政机关公告三个月后得补给之。

## 第三编 土地 使用

### 第一章 通则

第一四一条 土地使用，谓施以劳力资本，为土地之利用。

第一四二条 土地得就国家经济政策，地方需要情形及其所能供使用之性质，编为各种使用地。

第一四三条 凡编为某种使用地之土地，不得供其他用途之使用。但经地政机关核准得暂为他种使用者，不在此限。

第一四四条 编为某种使用地之土地，于其所定之使用期限前，仍得继续为从来之使用。

第一四五条 使用地之种别或其变更，经主管地政机关编定，

由地方政府公布之。

第一四六条 使用地编定公布后，国民政府于认为有较大利益或较重之使用时，得令变更之。

第一四七条 地政机关于其管辖区内之土地，得依其性质及使用之种类为最小面积单位之规定。

前项规定最小面积单位之地段，不得再为分割。

## 第二章 市地

### 第一节 使用限制

第一四八条 市地为市行政区域内之土地，于其使用，得分为限制使用区及自由使用区。

自由使用区于必要时得改为限制使用区。

第一四九条 限制使用区关于左列事项，应于市设计时分别定之：

一、土地及建筑物使用之限制。

二、各区段建筑地有规定房屋建筑线之必要时，其房屋建筑线。

三、建筑物之高度、层数及其形式。

四、建筑地段之深度及宽度。

五、建筑物所占土地面积及应留余地。

第一五〇条 自由使用区之土地不适用前条第一款之规定。

第一五一条 地段面积过小或其形式不整，不适于建筑独立房屋时，市政府得不许其建筑；并应斟酌接连地段情形，准由接连地段之所有权人请求依法征收之。

前项不许建筑独立房屋之地段，其所有权人亦得请求由市政府依法征收之。

第一五二条 全部或大部分未建筑之建筑区，因路线通过，致其中各地段有面积过小或形式不整不适于建筑房屋，或其位置不临街道者，市政府得依本法关于土地重划之规定，于路线公布后一定期限内整理之。

第一五三条 土地已公布为街道者，虽未公布征收，不得为一切建筑。但其建筑仅为临时性质而不因之增加将来施工费用者，不在此限。

第一五四条 一区段之建筑物，因水火或其他之灾变毁灭，而该区内之土地有第一百五十二条情形或街道狭小有重划之必要者，市政府应于一定期限内重划之，并得于未重划前制止重建。

第一五五条 繁盛区域内之空地，市政府得斟酌地方需要情形，规定二年以上之建筑期限。

逾规定期限而不建筑者，得准需用土地人请求征收其全部或一部。

第一五六条 前条第二项征收之土地，其开始建筑期限，由征收完毕之日起不得超过一年。其超过一年而不建筑，原土地所有人复不依第三百五十一条要求买回时，市政府得代为拍卖之。但因不可抗力而不能依限建筑者，得因需用土地人之请求为一年以内之展限。

收回土地之原土地所有权人或拍卖之承买人，其开始建筑期限均准用前项规定之期限。

第一五七条 第一百五十五条之空地，因土地权利之纠纷而未解决致不能依限建筑者，其所有权人得请求为相当之展限。

第一五八条 地段之一部保留为将来供同一事业之使用，或为花园、草场、运动场而经改良者，不适用第一百五十五条之规定。

第一五九条 建筑地之建筑物，其价值不及全段估定地价百分之二十者，视为空地。

第一六〇条 空地内建筑地段之划分，未经市政府核准者，不得建筑。

## 第二节 房屋救济

第一六一条 市内房屋应以所有房屋总数百分之二为准备房屋。

前项准备房屋，谓随时可供租赁之房屋。

第一六二条 准备房屋额继续六个月不及房屋总数百分之一时，应依左列规定为房屋之救济：

- 一、规定房屋标准租金。
- 二、减免新建筑房屋之税款。
- 三、建筑市民住宅。

第一六三条 前条第一款之标准租金，以不超过地价册所载土地及其建筑物之估定价额年息百分之十二为限。

第一六四条 自房屋标准租金施行之翌日起，在施行期间，原定租金超标准租金者，承租人得依标准租金额支付；原定租金少于标准租金者，依其原定。出租人均不得用任何名目加租。

第一六五条 以现金为租赁之担保者，其现金利息视为租金之一部。

前项担保之现金不得超过二个月租金之总额。

第一项利率之计算，应与租金所由算定之利率相等。

第一六六条 出租人非因左列情形之一者，不得收回房屋：

一、承租人积欠租金额，除担保现金抵借外，达二个月租金以上时。

二、承租人以房屋供违犯法令之使用时。

三、承租人违反租赁契约时。

四、房屋损坏，因承租人重大过失所致，而承租人不为相当之赔偿时。

第一六七条 在房屋标准租金施行期间，定期租赁契约终止者，承租人得依原契约条件继续租赁。

第一六八条 市政府对于在房屋标准租金施行期间新建筑之房屋，应依第三百二十八条之规定，斟酌地方情形减免其地价税，并定减免期限。

第一六九条 第一百六十二条第三款之市民住宅出租时，其租金不得超过建筑用地及建筑费总价额年息百分之八。

第一七〇条 本节各条之规定，于准备房屋额回复第一百六十一条规定之限度继续至六个月时，停止适用。

### 第三章 农地

#### 第一节 耕地租用

第一七一条 以自为耕作为目的，约定支付地租，使用他人之农地者，为耕地租用。

前项所称耕作包括牧畜。

第一七二条 依定有期限之契约租用耕地者，于契约届满时，除出租人收回自耕外，如承租人继续耕作，视为不定期限继续契约。

第一七三条 出租人出卖耕地时，承租人依同样条件有优先承买之权。

第一七四条 承租人纵经出租人承诺，仍不得将耕地全部或一部转租于他人。

第一七五条 本法施行后，同一承租人继续耕作十年以上之耕地，其出租人为不在地主时，承租人得依法请求征收其耕地。

第一七六条 于保持耕地原有性质及效能外，以增加劳力资本之结果致增加耕地生产力或耕作便利者，为耕地特别改良。

前项特别改良，承租人得自由为之，但特别改良费之数额应即通知出租人。

第一七七条 地租不得超过耕地正产物收获总额千分之三百七十五。约定地租超过千分之三百七十五者，应减为千分之三百七十五；不及千分之三百七十五者，依其约定。

出租人不得预收地租，并不得收取押租。

第一七八条 耕地之地价税由承租人代付者，应于地租内扣除之。

第一七九条 承租人不能按期支付应交地租之全部而先以一



部支付时，出租人不得拒绝收受。承租人亦不得因其收受而推定为减租之承诺。

第一八〇条 依不定期限租用耕地之契约，仅得于有左列情形之一时终止之：

一、承租人死亡而无继承人时。

二、承租人抛弃其耕作权利时。

三、出租人收回自耕时。

四、耕地依法变更其使用时。

五、违反《民法》第四百三十二条及第四百六十二条第二项之规定时。

六、违反第一百七十四条之规定时。

七、地租积欠达二年之总额时。

第一八一条 承租人抛弃其耕作权利，应于三个月前向出租人以意思表示为之。

第一八二条 非因不可抗力，继续一年不为耕作者，视为抛弃耕作权利。

第一八三条 依第一百八十条第三款、第五款之规定终止契约时，出租人应于一年前通知承租人。

第一八四条 收回自耕地再出租时，原承租人有优先承租之权。自收回自耕之日起未满一年而再出租时，原承租人得以原租用条件承租。

第一八五条 出租人对于承租人耕作上必需之农具、牲畜、肥料及其农产物，不得行使《民法》第四百四十五条规定之留置权。

第一八六条 因第一百八十条第二、第三、第五、第六各款契约终止返还耕地时，承租人得向出租人要求偿还其所支出第一百七十六条第二项耕地特别改良费，但以其未失效能部分之价值为限。

第一八七条 前条偿还金额，当事人不能协议或议不成立时，

得请求地方法定调解委员会调解之。

不服前项之调解者，得请求主管地政机关决定之。其决定为最终之决定。

## 第二节 荒地使用

第一八八条 公有土地之荒地适合耕作使用者，除经政府保留或指定为他种使用外，应由地政机关于一定期间内勘测完竣，分划地段，编为垦荒区，并规定道路、沟渠及他耕作必需之公共用地。

垦荒区应预留相当面积之宅地分配于承垦人。

第一八九条 垦荒区内之地段由地方政府定期招垦。

第一九〇条 前条荒地之承垦，以自为耕作之中华民国人民为限。

第一九一条 承垦人分左列二种：

一、农户。

二、农业合作社。

前项农户为家属在十口以下之农民。农业合作社为三个以上农户共同经营农业之组合。

第一九二条 承垦请领荒地时，应具承领书呈由主管地政机关核准。

前项承领书应记载左列事项：

一、承垦人姓名、住所、籍贯及年龄。

二、承垦人前五年内之职业。

三、承垦人家属人口、年龄及其职业。

四、承垦荒地之坐落境界及面积。

五、经营农业之主要种类。

六、垦竣年限之拟定。

承垦人为农业合作社时，应并记载其社名、社员名额及其组织。

地政机关于核准承领后，应即发给承垦证书。

第一九三条 承垦地之单位面积额，以其收获足供十口之农户生活或其可能自耕之限度为准。

一农户之承垦地以一个单位为限。

第一九四条 承垦人为农业合作社时，其面积总额以每一社员承垦一个单位计算。

农业合作社于前项总面积外，得为承领准备地之请求，但其面积以不超过总面积二分之一为限。

第一九五条 承垦人应自受承垦证书之日起，一年内为开垦工作之实施，其垦竣年限由地政机关分别核定之。

第一九六条 承垦人自垦竣之日起，无偿取得其土地耕作权。

第一九七条 前条耕作权视为物权，除本法有规定外，准用《民法》关于永佃权各条之规定。

第一九八条 已取得耕作权之土地，应缴纳地租。其租额以不超过该土地正产物收获总额百分之十五为限。

前项地租，自取得耕作权之日起，免纳五年。

第一九九条 荒地须有大规模之组织始能开垦者，地政机关应仅准代垦人承领。

承领之荒地垦竣后，分配于农人而收回垦价者，为代垦人。

前项垦价，谓农人依契约应支付代垦之价金。

第二〇〇条 代垦人不得享有其代垦土地之耕作权。

第二〇一条 代垦人请领荒地时应具承领书，记载左列事项：

- 一、代垦人之姓名或名称及其住所。
- 二、开垦资本之准备。
- 三、承垦地之坐落境界及其面积。
- 四、开垦工程计划及工程费之预算。
- 五、农人名额及垦竣地分配方法。
- 六、支付垦价方法及年限。

地政机关于核准承领后，应即发给代垦证书。

第二〇二条 代垦人于代垦证书发给前，应向地政机关缴纳保证金。

前项保证金于承垦地垦竣时发还之。

第一项保证金额以不超过其承垦地之估定价值为限。

第二〇三条 代垦人实施开垦之期限，准用第一百九十五条之规定。

第二〇四条 代垦人招致农人，应以契约为之。

前项契约应订明农人分配地段之面积、垦价支付方法及年限。

第二〇五条 垦价分期支付，其年限不得少于十年，并应于收获后为之。

第二〇六条 农人分配垦竣地后，免租年限及耕作权之取得，准用第一百九十六条至第一百九十八条之规定。

垦竣地在垦价未清付前，为供垦价之担保，得设定抵押权。

第二〇七条 垦价全部清付时，其代垦地区内之公共用地及其他公共用物为该代垦地区内之全体农人所共有。

第二〇八条 编为农地之私有荒地，应由主管地政机关限令其所有权人于一定期间内开垦或耕作，逾期间而不为开垦或耕作，得由需用土地人依法呈请征收之。

第二〇九条 违反第一百九十五条之规定者，地政机关得撤销其承垦证书。

第二一〇条 违反第二〇三条之规定者，撤销其代垦证书，并没收其保证金。

#### 第四章 土地重划程序

第二一一条 地政机关于该管区域内之土地有左列情形之一时，得依第十八条之规定为土地重划。

一、区内之土地，其各地段有面积狭小奇零不合耕作之经济使用者。

二、有第一百五十二条或第一百五十四条之情形者。

第二一二条 土地因重划之必要得为交换、分合及地形改良。

公园、道路、堤塘、沟渠及其他建筑物因重划土地得为废置。

第二一三条 应为重划之土地，就其互相连接者编成重划地区。

经政府指定为特别使用之地段得不编入重划地区。

第二一四条 土地重划，由地政机关制定土地重划计划书、重划地图、并规定重划地段之最小面积单位，呈请地方政府核定之。

第二一五条 前条重划计划书应记载左列事项：

一、重划地区总面积及其所在地。

二、原有各地段之面积及其所有人姓名、住所。

三、各段土地及其建筑物之价值。

四、公园、道路、堤塘、沟渠及其他公共建筑物之土地面积及状况。

五、重划各地段应分配之面积及前款之变更状况。

六、施行重划之工事及其费用。

七、前款费用之筹措及各地段应担负费用之定额及其支付方法。

八、第十九条之补偿金额及补偿办法。

九、重划完竣期限。

第二一六条 重划地图应分别标示各原有及重划后地段面积，并公园、道路、堤塘、沟渠及其他公共建筑物之位次。

第二一七条 地政机关于土地重划计划书并重划地图经核定后，应即通知各该土地所有权人，并于重划地区公告之。

前项通知及公告应记载第二百十五条第二款、第五款、第七款及第八款各事项。

第二一八条 自公告之日起三十日内，有关系之土地所有权人半数以上而其所占土地面积除公有土地外超过重划地区总面积一半者表示反对时，地方政府应停止其重划计划。

第二一九条 土地重划后，因其享受改良利益而负担之重划费用，以重划后之面积为计算标准。

第二二〇条 第二十条规定之道路、公园及其他共用地，以不超过该区域内土地总面积百分之二十五为限。其原有用地已超过百分之二十五者，得依其原有。

第二二一条 已重划之土地，依照原有地段之价值或面积为相当之分配。

前项分配地段位次，在可能范围内依其原有位次。

第二二二条 依前条第一项为分配时，其差额以现金清偿之。

第二二三条 因原有地段面积过小致不能以规定之最小面积单位分配者，应补偿其地价。但该地段为耕地，而其使用人仅恃之为生活者，应以适合使用之地段分配之；其无力补偿之地价由政府补助之。

第二二四条 同一所有权人之数宗地段分散于重划地区内者，得合并为一宗地段。

第二二五条 编入重划地区之建筑物因重划而毁损者，应给予相当赔偿。

第二二六条 耕地之重划不得于收获前为之。

## 第四编 土地税

### 第一章 通则

第二二七条 土地除依法令免税者外，依本法之规定征税。

第二二八条 土地定着物，其存在为施用劳力及资本之结果，而合于本法之规定者，称改良物。

第二二九条 土地及改良物之价值应各别估计及各别申报。

第二三〇条 土地税征收程序由中央地政机关核定之。

第二三一条 土地税由该管地方政府依照前条核定之程序征收之。

第二三二条 土地及改良物价值之估计及土地税款之计算应以国币为准。

第二三三条 土地税全部为地方税。但中央地政机关因整理土地需用经费时，经国民政府之核准，得于土地税收入项下指拨；其款额以不超过税款总额百分之十为限。

第二三四条 土地及改良物除依本法规定外，不得用任何名目征收或附加税款。但因改良地区就其土地享受改良利益之程度特别征费者，不在此限。

第二三五条 地政机关对于该管区内之土地市价应据实记载，并为有系统之统计。

第二三六条 土地税除法律别有规定外，向所有权人征收之。

第二三七条 地政机关为土地及改良物价值之估计，专员办理之。

前项估计专员之任用资格，由中央地政机关定之。

## 第二章 地价之申报及估计

第二三八条 本法所称地价，分申报地价与估定地价二种。

依本法声请登记所申报之土地价值为申报地价。

依本法估计所得之土地价值为估定地价。

第二三九条 地政机关为地价之估计，应将所辖区内之土地，就其地价情形相近者划分为地价区。

前项地价相近情形，以估计时前五年内之市价为准。

第二四〇条 地政机关应制定地价分区图，以同样颜色标示同一地价区之土地。

前项地价分区图应公布之。

第二四一条 估计地价，应于同一地价区内之土地，参照其

最近市价或其申报地价，或参照其最近市价及申报地价，为总平均计算。

第二四二条 因财政需要或经济政策之必要，得就同一地价区内之土地最近市价或申报地价，择其中地段价值之较高者为选择平均计算。

前项选择平均计算所得之数额超过前条总平均计算所得之数额时，其超过数额以总平均计算所得数额三分之一为限。

第二四三条 依第二百四十一条总平均计算或第二百四十二条选择平均计算所得之地价数额为标准地价。

第二四四条 地政机关于地价估计完竣后，应将标准地价分区公告之。

第二四五条 土地因其地位之特殊情形，得按其标准地价数额为相当之增减。其增减数额均以不超过该地所属地价区之标准地价三分之一为限。

为前项增减时，应将增减数额以书面通知该土地所有权人。

第二四六条 标准地价自公告之日起三十日内，同一地价区内之土地所有权人认为计算不当时，得以全体过半数人之连署向主管地政机关提起异议。

第二四七条 第二百四十五条增减地价之土地所有权人得单独向主管地政机关提起异议。但应于通知到达后二十日内为之。

第二四八条 前二条所提起之异议，经主管地政机关决定后，原异议人不服时，得要求召集公断员公断之。

第二四九条 公断应由主管地政机关之估计专员及异议人双方各推公断员一人，另由两公断员加推公断员一人，会同公断。

前项加推之公断员不能推出时，应由该地方自治团体推出一人充之。

第二五〇条 异议人提出公断之要求，应于主管地政机关之决定送达后七日内为之。

第二五一条 公断之期限由主管地政机关决定之。



第二五二条 公断之决定为最终之决定。

第二五三条 因公断需用各费，由主管地政机关及异议人双方平均负担之。

第二五四条 标准地价经过公告程序不发生异议，或发生异议经主管地政机关决定或公断决定者，为估定地价。

第二五五条 依第二百四十五条情形增减之地价，适用前条之规定。

第二五六条 地价每五年从新估计一次。但因地价有重大变更时不在此限。

第二五七条 地政机关于本法所定估计原则范围内对于地价估计得为方法之变更。但应先经中央地政机关之核准。

### 第三章 改良物价值之估计

第二五八条 改良物价值之估计，于估计地价时为之。但因改良物有增减或重大改变者，不在此限。

第二五九条 改良物分为建筑改良物与农作改良物二种。

附着于土地之建筑物或其他性质相同之工事，为建筑改良物。附着于土地农作物，其他植物及土壤之改良，为农作改良物。

第二六〇条 建筑改良物价值之估计，应以同样之改良物于估计时为重新建筑需用费额为准。

第二六一条 建筑改良物应计算其经历时间所受损耗，于估计价值时减去其损耗数额。

第二六二条 就原建筑改良物增加之改良物，于从〔重〕新估计价值时，并合于原改良物计算之。

因维持建筑改良物现状所为之修葺，不视为增加之改良物。

第二六三条 农作改良物价值之估计，以等于农作改良物附着之土地估定价值百分之十至百分之五十限度内，为农作改良物价值之标准。

第二六四条 地政机关就前条所定之标准估计农作改良物价

值之实数。

第二六五条 建筑改良物之估定价值，不及使用地段面积之估定价值百分之二十者，不视为改良物。农作改良物之估定价值，不及其使用地段面积估定价值百分之十者，不视为改良物。

第二六六条 地政机关于改良物价值估计完竣后，将所估计价值数额用书面通知其所有权人。

第二六七条 前条受通知人于通知书到达后十五日内，认为估计不当时，得向主管地政机关提起异议。

第二六八条 前条异议经主管地政机关决定后，原异议人不服时，得要求召集公断员公断之。

前项公断，适用关于地价公断各条之规定。

第二六九条 改良物价值经过通知程序不发生异议，或发生异议经主管地政机关决定或公断决定者，为改良物之估定价值。

第二七〇条 改良物已失去其使用效能者，不视为有改良物之存在。

#### 第四章 地价册

第二七一条 地政机关应置地价册，登载主管区内土地之申报地价与估定地价。

改良物之估定价值附记于地价之后。

第二七二条 地价册应分区编造之。其分区范围以土地登记区为准。

第二七三条 地价册于每宗土地记载左列事项：

一、土地段号。

二、税地区别。

三、土地种类。

四、土地面积。

五、所有权人姓名、住所。如属公有土地，证明其保管机关。

六、申报地价及其年月日。

七、估定地价及其年月日。

八、土地改良物情形。

九、改良物之估定价值及其年月日。

一〇、土地与改良物不属于一人时，记明其事由。

一一、经过地政机关决定或公断决定者，记明其概要。

一二、备考事项。

第二七四条 前条列举事项依法应为登记者，以土地登记簿为准。

登记簿之记载有变更时，地价册应同时修正。

第二七五条 地价及改良物价值于每次从新估定后，地价册应同时修正。

第二七六条 地价册应备三本，以一本存主管地政机关，一本呈中央地政机关，一本送主管征税机关。

第二七七条 申报地价、估定地价及改良物之估定价值，应登记于地政公报。

第二七八条 地政机关应将地价状况印制图表公布，并得将图表出售，但以取回印制费为限。

## 第五章 税地区别

第二七九条 依法令负纳税义务之土地为税地。

第二八〇条 市行政区域内之土地为市地，以外之土地为乡地。

第二八一条 依法令使用之土地为改良地。未依法令而使用之土地为未改良地。无改良物之土地为荒地。法令限期改良或使用之土地，在期限届满前，不以未改良地或荒地征税。

第二八二条 市地、乡地依前条之规定分左列六种：

一、市改良地。

二、市未改良地。

三、市荒地。

四、乡改良地。

五、乡未改良地。

六、乡荒地。

地方政府就前项税地区别之每种中，得按其实际情形依法定税率分等征税。但应经中央地政机关之核定。

### 第六章 土地税征收

第二八三条 土地税分左列二种征收之：

一、地价税。

二、土地增值税。

第二八四条 地价税照估定地价按年征收之。

第二八五条 地价税得由主管地政机关核准分期缴纳，但每年不得过四期，并各分期相距之时间不得互有差别。

第二八六条 土地增值税照土地增值之实数额计算，于土地所有权移转或于十五年届满土地所有权无移转时征收之。

乡地所有权人之自住地及自耕地于十五年届满无移转时，不征收土地增值税。

第二八七条 依本法为第一次所有权登记之土地，关于前条规定之十五年期间，自本法公布之日起计算。其已登记而经移转之土地，自移转登记完毕之日起计算。

第二八八条 土地所有权之移转为绝卖者，其增值税向出卖人征收之。移转为遗产继承或无偿赠与或法院判决者，其增值税向继承人或受赠人或因判决而取得所有权人征收之。

第二八九条 土地所有权因征收而移转者，视为绝卖。

第二九〇条 土地所有权因依法令整理土地而移转者，不视为移转。

前项所有权移转之土地，如与承受所有权人之原有土地合并为一段者，于计算第二百八十六条规定之十五年期间时，应以距十五年届满较近之地段为准。

第二九一条 市改良地之地价税，以其估定地价数额千分之十至千分之二十为税率。

第二九二条 市未改良地之地价税，以其估定地价数额千分之十五至千分之三十为税率。

第二九三条 市荒地之地价税，以其估定地价数额千分之三十至千分之一百为税率。

第二九四条 乡改良地之地价税，以其估定地价数额千分之十为税率。

第二九五条 乡未改良地之地价税，以其估定地价数额千分之十二至千分之十五为税率。

第二九六条 乡荒地之地价税，以其估定地价数额千分之十五至千分之一百为税率。

第二九七条 市地、乡地所有权人之自住地及自耕地，于自住或自耕期内，其地价税应按纳税额八成征收之。

第二九八条 第二百八十六条第二项及前条之自住地及自耕地面积之限度，由主管地政机关呈请中央地政机关核定之。

第二九九条 前条自耕地不为相连地段时，得合并计算，以凑足其核定面积。

第三〇〇条 第二百八十六条第二项及第二百九十七条所有权人之自住及自耕，包括其家属在内。

第三〇一条 以自住地一部分出租时，其出租部分之地价税仍照应纳税率征收之。

第三〇二条 自耕地地价税之八成征收，不因自耕人雇用助理工人致受影响。

第三〇三条 就地价税之法定税率范围内为增减税率时，得由地方政府依法定程序斟酌左列情形为之：

一、因地方财政之需要。

二、因社会经济之需要。

第三〇四条 前条税率之增减，应于会计年度开始时为之。

第三〇五条 土地增值总数额之标准，依左列之规定：

一、申报地价后，未经过移转之土地，于绝卖移转时，以现

卖价超过申报地价之数额为标准。

二、申报地价后，未经过移转之土地，于继承或赠与移转时，以移转时之估定地价超过申报地价之数额为标准。

三、申报地价后，未经过移转之土地，于十五年届满时，以估定地价超过申报地价之数额为标准。

四、申报地价后，曾经过移转之土地，于下次移转或于十五年届满无移转时，以现卖价或估定地价超过前次移转时之卖价或估定地价为标准。

第三〇六条 前条第一款至第三款之申报地价数额及第四款之前次移转时卖价或估定地价之数额，称为原地价数额。

第三〇七条 土地及其改良物之价额混合为一数额时，应依其各别价值之申报或估定数额为各别计算。但因改良物现状变更，得由主管地政机关从新估定其价值。

第三〇八条 土地增值之总数额，市地在其原地价数额百分之十五以内，乡地在其原地价数额百分之二十以内者，不征收土地增值税；其超过者，只就其超过之数额征收土地增值税。

依前项规定计算所得之超过数额，为土地增值之实数额。

第三〇九条 土地增值税之税率依左列之规定：

一、土地增值之实数额为其原地价数额百分之五十或在百分之五十以内者，征收其增值实数额百分之二十。

二、土地增值之实数额超过其原地价数额百分之五十者，就其未超过百分之五十部分依前款规定征收百分之二十，就其已超过百分之五十部分征收其百分之四十。

三、土地增值之实数额超过其原地价数额百分之一百者，除照前款规定分别征收外，就其已超过百分之一百部分征收其百分之六十。

四、土地增值之实数额超过其原地价数额百分之二百者，除照前款规定分别征收外，就其已超过百分之二百部分征收其百分之八十。

五、土地增值之实数额超过其原地价数额百分之三百者，除照前款规定分别征收外，就其已超过百分之三百部分完全征收。

第三一〇条 土地税之征收，不因估计价值发生异议而停止。

前项异议决定时，依其决定。

### 第七章 改良物征税

第三一一条 市地改良物，得照其估定价值按年征税，其最高税率以不超过千分之五为限。

第三一二条 改良物税之纳税人，依第二百三十六条之规定。

第三一三条 改良物税之征收，于征收地价税时为之。

第三一四条 改良物税全部为地方税。其征收程序适用第二百三十条、第二百三十一条之规定。

第三一五条 乡地之改良物不得征税。

第三一六条 市地之农作改良物得由地方政府免于征税。

### 第八章 欠税

第三一七条 地价税不依期完纳者，视为欠税。就其所欠数额，自应缴纳之日起，按照年息百分之五征收之。

第三一八条 积欠地价税等于三年应缴税额总数时，主管地政机关得将欠税土地及其定着物拍卖，以所得价款抵偿欠税，余款交还原欠税人。

前项土地及其定着物，如系划分拍卖一部分即足抵偿欠税者，得因欠税人之声请，仅拍卖其一部分。

第三一九条 前条之土地拍卖，应于拍卖前三十日以书面通知土地所有权人。

第三二〇条 土地所有权人接到前条通知后，能提出相当缴税担保者，主管地政机关得展期拍卖。

前项展期以一年为限。

第三二一条 土地增值税不依法令完纳者，视为欠税，依第

三百七十七条之规定办理，并不为移转登记。

第三二二条 前条欠税土地延至一年届满仍未完纳者，得由主管地政机关将其土地及定着物拍卖，以所得价款抵偿欠税，余款交还原欠税人。

第三百一十八条第二项之规定，于前项情形准用之。

第三二三条 前条之土地拍卖适用第三百十九条及第三百二十条之规定。

第三二四条 欠税土地为有收益者，得由主管地政机关提取其收益抵偿欠税，免将土地拍卖。

前项提取收益于积欠地价税额等于全年应缴数额时，方得为之。

第三二五条 地政机关提取收益数额足以抵偿欠税全数时，应回复收益人原状。

第三二六条 改良物欠税，准用本章关于积欠地价税各条之规定。

### 第九章 土地税之减免

第三二七条 左列土地得由中央地政机关呈准国民政府免税或减税：

一、公有土地。

二、学校及其他学术机关用地。

三、公园、公共体育场用地。

四、农林试验场用地。

五、公共医院用地。

六、慈善机关用地。

七、公共坟场用地。

八、森林用地。

九、其他专办公益事业用地，而不以营利为目的者。

第三二八条 因地方发生灾难或调剂社会经济状况，得由中央地政机关呈准国民政府就关系区内之土地于灾难或调剂期中免



税或减税。

## 第十章 不在地主税

第三二九条 土地所有权人有左列情形之一者，称为不在地主：

一、土地所有权人及其家属离开其土地所在地之市县继续满三年者。

二、共有土地，其共有人全体离开其土地所在地之市县继续满一年者。

三、营业组合所有土地，其组合于其土地所在地之市县停止营业继续满一年者。

第三三〇条 土地所有权人因兵役、学业或公职离开其土地所在地之市县者，不适用前条之规定。

第三三一条 不在地主之土地除改良物外，得由主管地政机关按其应纳地价税率逐年增高之。

前项增高税率，不得超过该土地应纳税率之一倍。

第三三二条 土地增值税缴纳时之土地所有权人为不在地主者，按其应缴税额加倍征收之。但不得超过其增值之实数额。

第三三三条 土地所有权人为不在地主时，应于次期缴税前呈报主管地政机关。逾期不报者，按其应缴税额加倍征收之。

第三三四条 土地所有权人于其不在地主情形消灭时，应呈报主管地政机关。但自呈报之日起，须经过三个月后始得免除第三百三十一条之限制，经过一年后始得免除第三百三十二条之限制。

## 第五编 土地征收

### 第一章 通则

第三三五条 国家因公共事业之需要，得依本法之规定征收私有土地。

第三三六条 前条所称公共事业，以适合于左列各款之一者

为限：

- 一、实施国家经济政策。
- 二、调剂耕地。
- 三、国防军备。
- 四、交通事业。
- 五、公共卫生。
- 六、改良市乡。
- 七、公用事业。
- 八、公安事业。
- 九、国营事业。
- 一〇、政府机关、地方自治机关及其他公共建筑。
  - 一一、教育、学术及慈善事业。
  - 一二、其他以公共利益为目的之事业。

第三三七条 依前条规定需用土地时，需用土地人与土地所有人不能为直接协订或协订不成立者，得为征收土地之声请。

第三三八条 征收土地为左列各款情形之一者，由国民政府行政院核准之：

- 一、需用土地人为国民政府直辖机关及不属于省政府管辖之市政府者。
- 二、兴办之事业属于国民政府机关直接管辖或监督者。
- 三、土地面积跨连两省以上者。
- 四、土地在不属于省政府管辖之市区域内者。

第三三九条 征收土地为左列各款情形之一者，由省政府核准之：

- 一、需用土地人为地方各级政府或所属机关及地方自治机关者。
- 二、兴办之事业属于地方政府管辖或监督者。

第三四〇条 征收土地遇有名胜古迹，应于可能范围内避免之。

名胜古迹已在被征收土地区内者，应于可能范围内保存之。

第三四一条 需用土地人于申请征收土地时，应证明其兴办之事业已得法令之许可。

第三四二条 关于第三百三十六条第七至第十一各款事业之征收土地，于必要时得为附带征收。

前项附带征收，谓因兴办之事业所需土地范围外之接连土地为一并征收者。

第三四三条 关于第三百三十六条第一至第六及第十二各款事业之征收土地，于必要时得为附带征收及区段征收。

前项区段征收，谓于一定区内之土地须从新分段整理为全区土地之征收者。

第三四四条 征收土地时，其定着物应一并征收。但该定着物所有权人要求取回并自行迁移者，不在此限。

第三四五条 征收之土地，因其使用影响于接连土地，致不能为从来之利用或减低其从来利用之效能时，该接连土地所有权人得要求需用土地人为相当补偿。

第三四六条 前条补偿金，以不超过接连地因受征收地使用影响而低减之地价额为准。

第三四七条 征收土地之残余部分面积过小或形式不整，致不能为相当之使用时，所有权人得要求一并征收之。

第三四八条 附带征收与区段征收除法律别有规定外，只限于需用土地人为政府机关时适用之。

第三四九条 政府机关兴办之事业与他人有合股关系时，所有因附带征收之土地或区段征收之土地而直接获得之利益，只限于政府享有之。

第三五〇条 政府为区段征收之土地于从新分段整理后，将土地出卖或租赁时，原土地所有权人或土地他项权利人有优先承受之权。

第三五一条 征收之土地不依核准计划使用或于征收完毕一

年后不实行使用者，其原土地所有权人得要求照原征收价额买回其土地。

第三五二条 现供第三百三十六条各款事业使用之土地，非因兴办较为重大事业无可避免者，不得征收之。但征收只为现供使用土地之小部分，不妨碍现有事业之继续进行者，不在此限。

第三五三条 被征收土地应有之负担，其款额计算，以该土地所应得之补偿金额为限，并由地政机关于补偿地价时为清算结束之。

## 第二章 征收准备

第三五四条 征收土地，应由需用土地人拟具详细计划，并附具征收土地图说，依第三百三十八条或第三百三十九条之规定分别声请核办。

第三五五条 需用土地人因拟具前条计划图说，须预为调查土地情形时，得请求该管地政机关代为调查或协助调查之。

前项之请求，非有充分理由不得拒绝。

第三五六条 地政机关因需用土地人调查或协助调查前条事项，得向需用土地人收取必要之费用。

第三五七条 第三百五十四条之计划书应记明左列事项：

- 一、征收土地原因。
- 二、征收土地所在地及范围。
- 三、兴办事业之性质。
- 四、需用土地人所拟兴办事业之法令根据。
- 五、声请为附带征收或区段征收者，应详述理由，并说明其为公共之需用。
- 六、土地定着物情形。
- 七、土地使用之现状及其使用人之姓名、住所。
- 八、四邻接连土地之使用状况及其定着物情形。
- 九、土地区内有无名胜古迹，并记明其现状及沿革。
- 一〇、曾否与土地所有权人经过协订手续及其经过情形。

一一、土地所有权人之姓名、住所。所有权人不明时，其管有人之姓名、住所。

第三五八条 国民政府行政院或省政府于核准征收土地后，应将原案全部令知该土地所在地之地政机关。

第三五九条 同一土地有二人以上申请征收时，以其兴办事业性质之轻重为核定标准。

### 第三章 征收程序

第三六〇条 地政机关于接到国民政府行政院或省政府令知核准征收土地案时，应即公告，并通知土地所有权人及土地他项权利人。

第三六一条 前条之公告及通知，应备载补偿地价及其他补偿费额，并依左列规定为之：

一、公告标贴于主管地政机关门首及被征收土地之显著地方。

二、被征收土地已登记者，应依照土地登记簿记载之土地所有权人及土地他项权利人姓名、住所以书面通知。

三、被征收土地未经登记者，应将通知书于被征收土地所在地之市县内发刊之日报登载广告三十日。

第三六二条 被征收土地之所有权未经登记完毕者，土地他项权利人应于前条公告后三十日内向主管地政机关申请将其权利备案。但所有权已经登记完毕之土地，以公告届满之日土地登记簿所记载之权利为准。

第三六三条 未经依法为所有权登记之土地，土地他项权利人不依前条规定声请备案者，不视为被征收土地应有之负担。

第三六四条 第三百六十条之公告发出届满三十日，为公告完毕。

第三六五条 需用土地人应俟补偿地价及其他补偿费额发给完竣，方得进入征收土地内实施工作。但因特殊情形，经国民政府行政院或省政府特许者，不在此限。

第三六六条 需用土地人于公告发出后，得进入征收土地内为察勘或测量工作。

因执行前项工作，于必要时得通知土地所有权人或土地他项权利人除去其土地障碍物或代为除去之。

第三六七条 第三百六十一条公告征收之土地，于公告后不得在该土地增加定着物。其于公告发出时已在建筑中之定着物，应即停止工作。但主管地政机关认该定着物之增加或继续建筑于征收计划不发生妨碍者，得依关系人之声请特许之。

第三六八条 征收土地，应于公告完毕后十五日内，将应补偿地价及其他补偿费额发给完竣。

前项地价包括定着物应受补偿之价值。

第三六九条 被征土地之使用人于其应得补偿金未发给完竣前，有继续使用该土地之权。

第三七〇条 被征收土地于一切补偿金发给完竣后，为征收完毕。

第三七一条 被征收土地之所有权人因其土地发生之权利义务，于征收完毕时终止。

#### 第四章 补偿地价

第三七二条 补偿地价，指土地因被征收所应得之补偿金而言。

第三七三条 征收土地应补偿之地价，由需用土地人负担之。

第三七四条 属于植物类之土地定着物，于被征收时，与其孳息成熟时期相距在一年以内者，其应补偿价值以视同已成熟之孳息估计之。

第三七五条 依第三百六十六条第二项之规定，因除去土地障碍物致被征收土地以外之土地受损害时，应为相当之补偿。

第三七六条 被征收土地，其所有权已经登记，而未转卖者，照申报地价额补偿之；其已经转卖者，照已登记之最后卖价

补偿之。

第三七七条 未经依法申报地价之土地，其应补偿地价额应由主管地政机关估定之。

前项地价之估定，准用本法关于地价估计之规定。

第三七八条 补偿金由需用土地人将应补偿款额缴交于主管地政机关。

前项款额，地政机关应于清偿该土地应有负担后，将余款交付被征收之土地所有权人。

第三七九条 地政机关交付补偿金遇有左列情形之一时，得将补偿金存储待领：

- 一、应受补偿人拒绝受领或不能受领者。
- 二、应受补偿人不明所在者。
- 三、应受补偿人对于补偿金额有异议者。

第三八〇条 关于补偿金事项，由主管地政机关办理之。

#### 第五章 迁 移 费

第三八一条 因征收土地致其定着物迁移时，应由需用土地人给予相当迁移费。

第三八二条 因土地一部分之征收而其定着物须全部迁移者，该定着物所有权人得要求给予全部之迁移费。

第三八三条 征收土地须将坟墓迁移者，其迁移费与定着物同。

无主坟墓，应由需用土地人妥为迁移安葬，并应由主管地政机关将其情形详细记载，列册备案。

第三八四条 受领迁移费人于迁移费受领完竣后，应于指定期限内迁移完竣。

第三八五条 地政机关遇有左列情形之一时，得将定着物代为迁移或一并征收之：

- 一、受领迁移费人于交付迁移费时拒绝收受或不能收受者。
- 二、受领迁移费人不明所在者。

三、受领迁移费人不依定限迁移者。

第三八六条 受领迁移费人对于迁移费额有异议时，应将其定着物依限迁移，始得要求公断。

第三八七条 征收土地经第三百六十五条之特许，不俟补偿完竣即进入征收土地实施工作者，需用土地人对于在该土地住居人或工作人，应另给予等于该土地及其定着物一个月租金之迁移费。

前项之工作人，以其工作场所必须迁移者为限。

### 第六章 诉愿与公断

第三八八条 诉愿于征收土地有违法或不当之处分时，依法为之。

第三八九条 征收土地不因诉愿而停止其进行程序。

第三九〇条 因第三百四十五条、第三百四十六条、第三百四十七条、第三百七十五条及第三百八十一条之情形发生异议，不服主管地政机关之决定时，土地所有权人或土地他项权利人得要求召集公断员公断之。

前项公断，适用本法关于地价公断各条之规定。

### 第七章 罚 则

第三九一条 违反第三百四十条第二项之规定者，除责令该需用土地人将名胜古迹妥为保存外，并处以一百元以上一千元以下之罚鍰。

第三九二条 违反第三百六十五条之规定，未经特许于补偿金发给完竣以前进入土地内工作者，除勒令停止外，并处以二十元以上二百元以下之罚鍰。

第三九三条 违反第三百六十六条第二项之规定，未经通知手续，擅行除去障碍物者，处以十元以上一百元以下之罚鍰。

第三九四条 违反第三百六十七条之规定者，处以五元以上五十元以下之罚鍰。

第三九五条 违反第三百八十三条第二项之规定者，处以五



十元以上五百元以下之罚鍰。

第三九六条 违反第三百八十四条之规定者，处以三十元以上三百元以下之罚鍰。

第三九七条 受处罚人为政府机关时，应由该机关之主管人负其责任。

（录自商务印书馆辑印《中华民国法规大全》第2册  
704—721页，1936年版）

# 各省市地政施程序大纲

(民国二十五年二月二十二日国民政府公布)

## 第一章 总 则

第一条 各省市举办地政之程序，除依照《土地法》及《土地法施行法》之规定外，依本大纲办理。

## 第二章 地政机关设立程序

第二条 省已设立专管地政机关，而限于事实未能依法成立地政厅以前，得暂维现状；但应一律改称省地政局。

第三条 市已设立专管地政机关者，应即改为市地政局。

第四条 省由民政厅、市由财政局设股办理地政者，应改为设科办理；但财力不足省份得专案呈准暂维现状。

第五条 省由财政厅办理地政者，应划归民政厅办理；市由其他局办理者，应划归财政局办理。

第六条 省市尚未设立专管地政机关者，省由民政厅设科办理，市由财政局设科办理；但财力不足省份得专案呈准暂缓设置。

第七条 各省市地政机关之职掌，在组织法未经明定前，应由各省市政府依照《土地法》原则之规定迅予划定。

## 第三章 土地测量施程序

第八条 土地测量依大三角测量、小三角测量、图根测量、地籍测量之程序办理。

第九条 大三角测量由内政部会同参谋本部陆地测量总局统筹办理之。小三角测量以下由各省市政府拟具实施计划及法规，

咨内政部核定，各就主管地方分别办理之。

第十条 在大三角测量尚未测到之地方，各省市得呈准先行举办小三角测量，以为举办地籍测量之根据。

第十一条 依前条提前举办土地测量，应就下列各地方尽先举办之：

- 一、省会所在地方。
- 二、已设市地方。
- 三、已开商埠地方及交通要冲、商业繁盛地方。
- 四、其他生产事业发达地方。

第十二条 各省市举办土地测量，悉应依照部颁《土地测量实施规则》之规定。

第十三条 在本大纲公布以前，各省市已行举办土地测量之地方，如合于第八条至第十二条之规定者，得由省市政府将办理情形专案，咨内政部核定，免于重办。

第十四条 已设市地方、各省省会所在地方及已开商埠地方，如尚未办理土地测量，应由各省市府于六个月内拟具测量计划咨内政部核定，迅予举办。

#### 第四章 土地登记施程序

第十五条 在本大纲公布以前，业经呈准举办土地登记之地方，仍得照案进行。但业经开始办理土地登记之市县，第一次所有权及他项权利登记完毕后，各省市单行土地登记法规即行废止。

前项单行法规规定之登记范围不全者，应即依法补正，咨部核转备案施行。

第十六条 在本大纲公布以前，已办理土地测量，尚未办理土地登记，而业经呈准注册发照之地方，应从速依法办理土地登记，发给土地所有权状。但所收书状费及登记费应扣除注册发照时所已收之费用。

第十七条 业经办理土地测量之市县，应由省市政府将办理

土地测量经过情形拟具报告，附同区地籍图，咨内政部核准，依法举办土地登记。

各市县开始举办登记之日期，应由省市咨部转呈备案。

第十八条 依前条举办土地登记之市县得分区举办，就地籍测量完毕之区尽先举办之。

第十九条 各省市举办土地登记，得根据《土地法》及《土地法施行法》拟定施行细则，咨内政部核定施行。

第二十条 依法办理土地登记之地方，自开始登记之日起，法院所办不动产登记应即停止办理。

已经法院办理不动产登记之土地，应免费予以登记。

第二十一条 依法办理土地登记之区域，自开始登记之日起，原有推收所应即停止推收，由主管地政机关移转登记，并随时将移转结果通知征收机关。

第二十二条 在登记期间未税白契应准缓期报税，并免予处罚。

## 第五章 土地使用施行政序

第二十三条 各市已定市区计划，准专案咨内政部核转备案。其未定者，应于一年内妥为规划，咨内政部核转备案施行。

第二十四条 各省市关于农地使用及关于田租之单行章则，应专案咨由内政、实业两部核转备案。

第二十五条 各省市应于一年内拟定清荒施垦计划及章则，咨由内政、实业、财政三部核转备案施行。

第二十六条 各省市公地之使用，除法令别有规定外，由主管地政机关规划办理之。

## 第六章 土地税施行政序

第二十七条 业经依法办理土地登记之地方，应即依法规定地价，并拟定税率，咨由内政、财政两部会核，呈准行政院举办

地价税及土地增值税。

第二十八条 业经举办地价税之地方，自开始征税之日起，原有由土地负担各项正杂赋税应即一律取消。

第二十九条 未经依法办理土地登记之地方，原有土地赋税得暂照旧征收。但法令规定减免者不在此限。

## 第七章 土地征收施程序

第三十条 需用土地人如非市县政府，应事先与主管地方政府接洽，并将接洽情形于征收计划书内叙明。如需用土地人与主管地方政府意见不一致时，得分别声请或呈请核准机关核办。

## 第八章 附 则

第三十一条 各省市清理地籍办法与《土地法》、《土地法施行法》及本大纲之规定有不符者，应即停止办理。但依照院颁《办理土地陈报纲要》之规定办理土地陈报之地方，仍照案进行。

第三十二条 本大纲有不适宜时，得由内政部呈准行政院修正之。

第三十三条 本大纲自公布之日施行。

(录自商务印书馆辑印《中华民国法规大全》第10册第126—128页，1936年)

## 战地土地权利处理暂行办法

(民国二十九年十一月七日行政院公布)

第一条 战地土地权利之处理，依本办法之规定办理。

第二条 凡伪组织机关对于公私所有土地所为之处分及其所发之土地权利证件一律无效。

第三条 土地权利人应以执有左列各款证件之一者为其产权

凭证：

- 一、依法办理土地登记所发之土地权利书状。
- 二、依办理土地陈报所发之土地管业执照。
- 三、依其他经国民政府核定之法令整理地籍所颁发之土地权利证件。

未经依法令整理地籍之地方，土地权利以人民原有之证件为凭证。

第四条 土地权利如有移转，在市县政府能移地行使政权之地方，应向该管市县政府依法令申请为移转之登记或注册推收。

在市县政府不能行使政权之地方，其土地权利之移转得由双方订立契约，附以本办法第三条所列之证件为之；依〔俟〕该管市县政府能行使政权时，再依法令饬行申请登记或注册推收。

第五条 本办法第三条所列之土地权利证件，如有加盖伪组织机关之伪印者，应视为无效。

第六条 凡伪组织机关所发之土地权利证件及其加盖伪印之土地权利证件，如有买卖、典当、抵押或设定其他权利，一律视为无效。

第七条 本办法自公布之日施行。

（录自《财政部公报》渝字第24卷）

## 地价申报办法大纲

（民国三十年九月三十日行政院会议通过）

第一条 本大纲遵照中央决议原则，并参照土地法令及各地实际情形订定之。

第二条 各省境内，凡公有及私有土地，除农田、道路、桥梁、河流、城墙外，均应依本大纲之规定申报地价。

第三条 各省地价申报事宜，在已设有地政局之省分由地政

局办理；其未设有地政局之省分，设地价申报处办理之。省地价申报处组织规程另定之。

第四条 市县地价申报事宜，市设地价申报处办理之；指定办理地价申报之县，设地价申报处办理之。

第五条 地价申报依：

(一)测丈地亩。

(二)调查地籍。

(三)查定标准地价。

(四)业主申报。

(五)土地登记。

(六)编造地价册等项程序办理。

第六条 办理地价申报之城市，限期六个月。

第七条 办理地价申报，为确定亩积起见，应照市镇界址施测导线，并依其天然界线(山川、河流、道路)划分区段，履亩丈量。其测丈办法，得依部颁《非常时期举办土地测量办法》原则办理。

第八条 在每一乡镇实施丈量时，应同时调查地籍及最近二年内土地收益与市价，以为评定标准地价之依据。地籍与地价调查表式另订之。

第九条 标准地价应由主办地价申报机关调评定之。于必要时得邀请当地公正士绅、法团代表及地方自治人员等参加。

第十条 标准地价评定后，应即分区公布之。

第十一条 标准地价公布后，土地所有权人应即比照标准地价，向地价申报机关申报地价，并照同时声请为土地所有权之登记。

前项申报地价，得照标准地价酌为增减，但不得超过百分之十。

第十二条 依前条申报之地价，为征收地价税、土地增值税、遗产税与征土地、发行土地债券及创立自耕农场等用途之法定地

价。

第十三条 土地所有权人不为或不能为申报地价时，即以其土地所在地区标准地价为其法定地价。

第十四条 地价每三年从新规定一次。但地价有重大变迁时，得于地价规定一年后从新规定之。

第十五条 土地登记得以简易程序办理。土地登记规定则另订之。

第十六条 在办理土地登记之地方，自开始登记之日起，法院所办不动产登记应即停止办理；未税白契，应准缓期报税，并免予处罚。

第十七条 申报地价完竣后，地价申报机关应即依照土地登记区域，分区编造地价册。地价册式样另订之。

第十八条 地价册应编造两份，以一份存市县主管地政机关，一份送主管征税机关。

第十九条 各市县地价申报办理完竣后，应即举办地价税及土地增值税。自开始征税之日起，原有由土地负担各项正杂赋税，应即一律取消。

第二十条 凡不依限申报地价并履行登记者，准予征收土地登记费时增加其登记费额百分之三十五至五十，以示惩罚。

第二十一条 凡逾登记期限无人声请登记之土地，视为无主土地，由主管地政机关，作为公有土地公告之。

第二十二条 各省凡已办理地籍整理工作，其成果经内政部查核合于规定之标准者，得由主办地价申报机关依本大纲之规定，径行查定标准地价，以为土地所有权人申报时之根据。

第二十三条 在各市县办理地价申报时，应由市县政府先期布告，并广为宣传，务使市县人民，完全明了地价申报意义。

第二十四条 凡阻挠地价申报者，依法治罪。

第二十五条 办理地价申报人员由主管机关考核奖惩之。

第二十六条 各省举办地价申报，应由主管机关于事前依照



本大纲之规定拟具业务计划及实施细则，呈送内政部核定施行。

第二十七条 本大纲自公布之日施行。

(录自中央训练团编印《现行法规选辑》下册第802—805页，1943年版)

## 非常时期地价申报条例

(民国三十年十二月十一日国民政府公布)

第一条 公有及私有土地应依本条例之规定申报地价。

第二条 地价申报事宜，在中央由内政部地价申报处办理，在各省由省地政局办理，未设地政局之省设省地价申报处办理，在市县设市县地价申报处办理之。

第三条 办理地价申报之程序如左：

- (一)测丈地亩。
- (二)查定标准地价。
- (三)业主申报。
- (四)编造地价册。

第四条 实施测丈，应同时调查地籍及最近三年内土地收益与市价，以为评定标准地价之依据。

第五条 标准地价由主办地价申报机关组织标准地价评定委员会评定之。

前项委员会应有估计专员及地方公正人士充任委员。其组织规程由内政部定之。

第六条 标准地价评定后，应即分区公告之。

第七条 标准地价公告后，业主应于二个月内比照标准地价，向主办地价申报机关申报地价。

前项申报之地价，得依照标准地价为百分之二十以内之增减。

第八条 依前条申报之地价，为征收地价税、土地增值税之依据。

第九条 逾期不申报地价者，即以标准地价为其申报地价。

第十条 地价申报每五年办理一次；但有重大变动时，得于申报满一年后从〔重〕新申报。

第十一条 地价申报完竣后，应即分区编造地价册。

第十二条 地价册应编造三份，分存市县主管地政机关、主管征税机关及中央地政机关。

第十三条 各地方地价申报办理完竣后，应举办地价税及土地增值税。其原有田赋及各项附加税捐不再征收。

第十四条 逾期三个月无人申报地价之土地，即由市县政府暂为管理。

第十五条 测丈地亩办法，由内政部拟订，呈请行政院核定施行。

第十六条 各县市已办理之测丈地亩工作，经内政部勘查认为合格者，得径依本条例评定标准地价，通告业主申报地价。

第十七条 依本条例举办地价申报之地方，不再办理土地陈报。

第十八条 各省及院辖市举办地价申报，应依本条例之规定拟具计划及实施细则，送请内政部核定。

第十九条 与省市县同等之行政区域办理地价申报，准用本条例之规定。

第二十条 办理地价申报之区域、日期及期限由行政院以命令定之。

第二十一条 本条例自公布日施行。

（录自《财政部公报》1942年渝字第3卷第4号）

## 附：修正非常时期地价申报条例条文

(民国三十一年十月十七日，国民政府公布)

第二条 地价申报事宜，在中央由中央地政机关主办，在各省由省地政局主办，在市县设市县地籍整理机关办理之。

第五条 标准地价由县市地籍整理机关组织标准地价评定委员会评定之。

前项委员会，应有估计专员及地方公正人士充任委员。其组织规程由中央地政机关定之。

第十二条 地价册应编造三份，分存县市地籍整理机关、主管征税机关及中央地政机关。

第十五条 测丈地亩办法，由中央地政机关拟定，呈请行政院核定施行。

第十六条 各县市已办理之测丈地亩工作，经中央地政机关勘查认为合格者，得径依本条例评定标准地价，通告业主申报地价。

第十八条 各省及院辖市举办地价申报，应依本条例之规定拟具计划及实施细则，送请中央地政机关核定。

(录自《国民政府公报》渝字第510号)

## 土地政策战时实施纲要

(民国三十年十二月二十二日国民党中央第五届  
中央执行委员会第九次全体会议通过)

- 一、为适应战时需要，推行本党土地政策起见，制定本纲要。
- 二、主管地政机关应加强整理地籍工作，限期完成。

三、私有土地应由所有人申报地价，照价纳税。税率起税点为百分之一至百分之二累进至百分之五。

其土地之自然增值应即增收土地增值税，暂依累进制征收之。

四、国家为调剂战时军粮民食起见，对于农地地价税折征实物。其实物全归中央。在折征实物期间，由中央按各县(市)地价税实收金额，以百分之五十之现款拨归各该县(市)作为补足。

五、为实施战时经济政策或公共建设之需要，得随时依照报定之地价征收私有土地。其地价之一部并得由国家发行土地债券偿付之。

六、私有土地之出租者，其地租一律不得超过报定地价百分之十。

七、土地之使用应受国家之限制，政府并得依国计民生之需要限定私有农地之耕作种类。

八、农地以归农民自耕为原则。嗣后农地所有权之移转，其承受人均以能自为耕作之人民为限。

不依照前项规定移转之农地或非自耕农所有之农地，政府得收买之而转售于佃农，予于较长之年限分年偿还地价。

九、荒地之可为大规模经营者，由国家垦务机关划设垦区，移殖战地难民或后方有耕作能力之人民，并供给生产工具以资耕作。

私有荒地由政府征收高额地价税，并限制使用；逾期不使用者，得由政府估定地价以土地债券征收之。

十、立法机关应根据此纲要迅速制定实施办法，由中央专设地政机关克期实施。

(录自财政部编印《财政年鉴续编》第5篇第185页，  
1943年出版)

## 修正办理土地陈报纲要

(民国二十三年六月三十日行政院颁布，  
民国三十一年七月十七日修正)

第一条 本纲要遵照中央决议大纲，参照行政院令发办法及第三次全国财政会议议决案制定之。

第二条 各省境内凡公有及私有土地，除道路、桥梁、河流、城墙外，均依照本纲要办理土地陈报。公有土地由管有机关陈报。但在依法举办测量登记及地价申报之地方，不再办理土地陈报。

前项地价申报在办理时，应与土地陈报取得密切联系。

第三条 各省办理土地陈报，由县〔省〕田赋管理处主办。其设有地政机关省份，并应会同办理。如有特殊情形，得专案呈请内、财两部核示。

第四条 各县办理土地陈报，由县田赋管理处（以下简称县管理处）主办。其因实际需要，得经呈准设立县土地陈报办事处，乡镇并得酌设土地陈报编查分队办事处（以下简称县乡镇办事处）。

第五条 土地陈报分：（一）筹备调查、宣传、训练，（二）划界分段，（三）绘图编查，（四）业户陈报，（五）审核复查抽丈，（六）公告，（七）统计，（八）改订科则，（九）造册，（十）颁发土地管业执照等项程序，办理时应密切配合。

前项筹备工作，如调查、宣传、训练等，由县管理处或县陈报处拟具实施办法，呈准施行。

第六条 各县办理土地陈报，应就乡镇区域勘交〔丈〕界址划界时，以天然地形为原则。各乡镇内并应划分地段，以为编查陈报之单位区域，每段面积以一千亩至三千亩为度（丘块零碎之地每段面积宜小，丘块持〔特〕大之地每段面积以三千亩为限）。

第七条 地段划定后，即分段按丘绘图编号，并实施查丈。但同一业主同一地目同一土质之土地，其丘块相连而面积各在三分以内者，得并丘编丈。编查及丈量办法由各省主管机关拟请呈报备查。

第八条 计算土地面积以市亩为准，原无亩分地方，应实施丈量，非经中央主管机关核准不得变更。其原有亩分者，得采用抽丈办法。

第九条 业户陈报得与绘图编查同时办理，由业户或代理人于编查时，将真实姓名、住址及所有各丘土地坐落、四至、地价、地目、土质、收益面积、佃户或使用人姓名住址等项据实陈报，经保甲长证明，当场记载于陈报单内，业户及保甲长并须于陈报单规定栏内盖章或捺指印，以昭郑重。陈报单式样由省主管机关拟订呈报备查。前项所称地价，指调查地价或陈报地价。

第十条 各段土地编查陈报完竣后，即审核图单，按段归户，造具归户册，并定期由保甲长召集业户，携带证明文件赴土地所在地乡镇办事处呈验，当场验明，加盖验讫戳记发还业户或代理人。对于陈报单所记各项无异时，即于陈报单规定栏内盖章或捺指印，以资证明。如有异议，应即填具申请书申请更正。一面掣给业户陈报证明单，以凭换领土地管业执照，前项工作完竣，应立即举行复查抽丈及更正错误。

第十一条 复查抽丈手续完竣，即就土地坐落、地价、地目、面积、土质、收益等项分段按户公告。公告期满，即就各目土地面积、地价、收益、户号、地号等项办理统计(改订科则后，并应就各则土地面积赋额等项另行统计)。

第十二条 土地陈报后，应按乡镇编造丘领户册及领户丘册，并颁发土地管业执照以凭管业。册籍执照式样及给照办法另定之。

土地管业执照除并丘编号者外，一律按丘号发给执照。工本费用由中央主管机关就各省情形随时分别酌定。

第十三条 复查抽丈公告、统计、改订科则及造册等项，均由县管理处或县办事处办理。其办法，除改订科则一项由中央主管机关另行制定外，概由省主管机关拟定，呈报备查。

第十四条 各县办理土地陈报，除颁发土地管业执照外，限期八个月完成。

第十五条 业主隐匿不报或陈报不实者，应严予处罚。处罚规则另定之。

第十六条 凡有地无粮或地多粮少之土地，概不究既往，一律准予免费升科。无地之粮即予开除。

第十七条 未税契据准予缓期报税，并免科罚缓。

第十八条 土地陈报除酌收执照工本费外，概不收取任何费用，并准免贴印花。

第十九条 各省办理土地陈报，得分期举办。每期开办县名及时间，由各省主管机关先期陈报中央主管机关备案。

第二十条 办理土地陈报，得由中央各省主管机关先期训练人员，或遴选专门人员分赴各县切实指导。其训练办法另订之。

第二十一条 办理土地陈报遇有产权纠纷，应由区署乡镇公所调解。调解不洽，由县政府核定。其已提起诉讼者，仍由司法机关处理。

第二十二条 无契土地确经长期和平占有，经四邻证明，合于《民法》第七百六十九条或七百七十条之规定者，依其规定办理。

第二十三条 各县已着手土地测量而在二年以内可期竣事者，得免举办土地陈报。

第二十四条 凡对公地或他人土地冒认陈报者，除查明注销陈报外，并依法惩办。

第二十五条 凡阻挠土地陈报者，依法治罪。

第二十六条 办理土地陈报人员由主管长官考核成绩。办法另订之。

第二十七条 凡经办土地陈报人员如有舞弊行为，依法从严治罪。

第二十八条 各省主管机关应于开始办理土地陈报前，依照本纲要拟订土地陈报实施办法，呈送财政部咨商内政部核准施行。

第二十九条 本纲要如有未尽事宜，由内政、财政两部转呈行政院核准修正之。

第三十条 本纲要自公布日施行。

(录自粮食部田赋署编《田赋法令汇编》第68—70页)

## 非常时期地籍整理实施办法

(民国三十一年七月二十五日行政院

令重庆市政府知照并公布)

第一条 本办法依《土地政策战时实施纲要》第二条加速完成地籍整理之规定订定之。

第二条 整理地籍之地方地政机关在省市依《各省市地政施行政程序大纲》之规定，在县依县各级组织纲要之规定。

第三条 非常时期地籍整理之程序如左：

- 一、土地测量。
- 二、土地登记。
- 三、规定地价。

第四条 土地测量应依《各省市地政施行政程序大纲》之规定办理。

各地方办理土地测量，如因仪器缺乏或其他技术条件不具备时，得采用简易程序，依照《非常时期举办土地测量办法原则》或《非常时期办理地价申报测丈地亩办法》之规定办理。

第五条 土地登记手续在不违反《土地法》所定重要原范围内应力求简易，其程序如左：



- 一、调查地籍并分发登记申请书。
- 二、定期收件。
- 三、审查公告。
- 四、登记发给书状并造册。

第六条 土地测量调查地籍时，按户分发土地登记申请书，指导土地所有权人或其代理人查对原图及亩分并填写申请书。

申请登记期限由地方地政机关报请中央地政机关核定。

第七条 在每一区测量完竣，应将地籍图公布，定期举办土地登记。并于开办登记时，派员按户收取土地登记申请书，限期日赴该区登记处所呈验土地权利证件，核对原图亩分及缴纳登记费。

前项申请书在可能情形，得于分发申请书时指导填写即时收回之。

第八条 登记机关收到声请登记证件后，应尽快审查依次公告之。

第九条 逾申请登记期限无人声请登记之土地或经申请登记而未呈验证件者，向〔由〕登记机关作为无主土地公告，在此公告期间补行声请登记时，得比照原登记费加征百分之十五至百分之三十，由地方地政机关拟定报请中央地政机关核转备案。

第十条 公告期间最短不得少于一个月，由地方地政机关拟定报请中央地政机关转呈备案。

第十一条 公告期满无异议之土地，应尽快登记发给书状及造册；如有异议之土地应依法处理之。

第十二条 土地登记所用簿册，依中央地政机关规定之格式。但除登记簿、地号索引簿、所有权人索引簿等必要簿册外，其他得酌量情形暂缓设置。各项簿册书表内容，除必要项目外，可酌量情形暂缓填写。

第十三条 规定地价依《非常时期地价申报条例》规定之程序办理之。

第十四条 查定标准地价应尽先办理。并于开始土地登记前调查地籍时分期公布之。

第十五条 人民申报地价应与申请登记同时为之。

第十六条 地价册应与登记簿同时编制，必要时得提前编制之，以便开征地价税登记完竣时，如有错误，再据实改正。

第十七条 依本办法整理地籍应就左列各地方尽先举办：

一、省会所在地。

二、已设市地方。

三、交通要冲商业繁盛之城镇地方。

四、因特殊建设地价剧涨之地方，或预期地价有剧涨趋势之地方。

第十八条 前条所指定地方，如地籍未经整理，得由中央地政机关呈请行政院以命令限期举办，但因特殊情形，由地方地政机关呈请中央地政机关核准得暂缓举办。

第十九条 各地方地政机关依本办法整理地籍，应将实施计划报请中央地政机关转呈备案。

第二十条 依本办法整理地籍完竣，其举办地价税之程序，依《各省市地政施行政程序大纲》之规定办理。

第二十一条 依本办法整理地籍之成绩，按照各省市土地测量登记成绩考核办法之规定，按期送请中央地政机关考核之。

第二十二条 本办法如有未尽事宜，由中央地政机关呈请行政院修改之。

第二十三条 本办法自公布日施行。

（录自重庆市政府档案第2目第338卷）

## 战时地价申报条例

(民国三十二年十一月二十五日国民政府公布，  
《非常时期地价申报条例》同日废止)

第一条 凡举办土地测量登记之地方，应依本条例之规定同时申报地价。

第二条 地价申报事宜以市县地籍整理机关为主办机关。

第三条 办理地价申报之程序如左：

一、查定标准地价。

二、业主申报。

三、编造地价册。

第四条 地价调查，应抽查最近二年内土地市价或收益价格，以为查定标准地价之依据。其抽查起数得视地目繁简、地价差异，平均每十起至四十起抽查一起。

前项地价抽查，应与地籍调查同时为之。

第五条 依据前条调查结果，就地价相近地段相连之土地划分为地价区，并就每区内抽查起地之市价或收益价格为总平均计算，求得各该地价区之平均地价。

第六条 每地价区之平均地价，由标准地价评议委员会评议，送经主办机关核定为该地价区之标准地价。

标准地价应于开始土地登记前分区公布之。

第七条 标准地价评议委员会由市县地籍整理机关指派估价人员一人，并聘请各该市县农会、工会、商会、教育会、主管征税机关及参议会代表各一人组织之。其评议规则由中央地政机关定之。

第八条 业主声请登记土地所有权时，应同时按照标准地价申报地价，但得为百分之二十以内之增减。

第九条 业主声请土地登记而未同时申报地价者，以标准地价为其申报地价。

第十条 每登记区地价申报完竣，应即编造地价册二份，分存主管地政机关及主管征税机关。

第十一条 每市县地价册编造完竣，应即举办地价税及土地增值税，其原有田赋及附加捐税不再征收。

第十二条 地价申报满五年或一年，届满而地价已较原申报地价有百分之五十以上之增减时，得举办重估地价。其查定标准地价事项，适用本条例第四条至第七条规定办理之。

第十三条 前条查定之标准地价经分区公布二个月后，即据以改编地价册。在限期内，业主得比照标准地价声请为百分之二十以内之增减，逾期不得异议。

第十四条 重估地价由主管地政机关办理，未设地政机关之市县，由省政府派估价人员协助市县政府办理之。

第十五条 凡举办地价申报及重估地价之市县，应依本条例之规定拟具计划，送请中央地政机关核定办理。

第十六条 本条例自公布日施行。

(录自《国民政府公报》渝字第626号)

## 战时地籍整理条例

(民国三十二年十二月十七日国民政府公布)

第一条 战时地籍整理之程序如左：

- 一、土地测量。
- 二、土地登记。
- 三、规定地价。

第二条 土地测量，于必要时得以法律另定简易程序。

第三条 土地登记之程序如左：

一、调查地籍，并分发登记申请书。

二、定期收件。

三、审查公告。

四、登记发给书状并造册。

第四条 土地测量、调查地籍时，按户分发土地登记申请书，指导土地所有权人或其代理人查对原图及亩分，并填写申请书。

申请登记期限，由地方地政机关报请中央地政机关核定。

第五条 在每一区测量完竣，应将地籍图公布，定期举办土地登记。并于开办登记时，派员按户收取土地登记申请书，限期令赴该区登记处所呈验土地权利证件，核对原图亩分及缴纳登记费。

前项申请书，在可能情形得于分发申请书时指导填写，即时收回之。

第六条 登记机关收到申请登记证件后，应从速审查，依次公告之。

第七条 逾申请登记期限无人申请登记之土地，或经申请登记而未呈验证件者，由登记机关公告，在此公告期间补行申请登记时，得比照原登记费加征百分之十。

第八条 公告期间不得少于二个月，由地方地政机关拟定，报请中央地政机关转呈备案。其逾公告期间仍无人申请登记之土地，应由政府代管，至抗战结束后二年为止。其代管办法，由中央地政机关定之。

第九条 公告期满，无异议之土地，应尽速登记发给书状及造册；如有异议之土地，应依法处理之。

第十条 土地登记所用簿册，依中央地政机关规定之格式。但除登记簿、地号索引簿、所有权人索引簿等必要簿册外，其他得酌量情形暂缓设置。各项簿册书表内容，除必要项目外，可酌量情形暂缓填写。

第十一条 规定地价，依《战时地价申报条例》规定之程序办

理之。

第十二条 查定标准地价，应尽先办理，并于开始土地登记前调查地籍时，分区公布之。

第十三条 人民申报地价，应与申请登记同时为之。

第十四条 地价册应与登记簿同时编制，必要时得提前编制之。登记完竣时，如有错误再据实改正。

第十五条 依本条例整理地籍，应就左列各地方尽先举办：

一、省会所在地方。

二、已设市地方。

三、交通要冲、商业繁盛之城镇地方。

四、因特殊建设地价剧涨之地方，或预期地价有剧涨趋势之地方。

第十六条 前条所指定地方，如地籍未经整理，得由中央地政机关呈请行政院以命令限期举办。但因特殊情形由地方地政机关呈请中央地政机关核准，得暂缓举办。

第十七条 各地方地政机关依本条例整理地籍，应将实施计划报请中央地政机关转呈备案。

第十八条 本条例自公布日施行。

(录自立法院秘书处编《立法专刊》第22辑)

## 兴办建设事业地区地籍整理办法

(民国三十二年十二月行政院公布)

第一条 凡兴办建设事业地区(以下简称建设地区)之地籍整理，除法令别有规定外，依本办法之规定。

第二条 本办法所称建设地区，指左列各地方：

一、因兴办水利工程受益之地区。

二、铁路公路沿线重要场站附近地区。

- 三、民用航空场站附近地区。
- 四、因开辟航路，沿线重要码头附近地区。
- 五、因兴办重要工厂或矿厂，预期其附近人口剧增之地区。
- 六、其他因兴办公建设事业预期土地增值之地区。

前项地区范围，由兴办建设事业机关于事业计划确定后，会商地政机关勘定之。

第三条 建设地区地籍整理，应于建设工程完成前，由省地政主管机关设置地籍整理办事处举办之。

前项地籍整理办事处之组织，准用《县地籍整理办事处组织规程》之规定。

第四条 建设地区之地籍测量，在可能情形下，得由建设事业主办机关于办理工程测量时同时为之，将其成果交由地政机关办理土地登记及规定地价。

第五条 本办法自公布日施行。

(录自《资源委员会公报》1944年第6卷第1期)

## 县市政府代管逾期未登记土地办法

(民国三十三年七月二十一日行政院核准公布施行)

第一条 本办法依《战时地籍整理条例》第八条之规定订定之。

第二条 凡经办理土地登记之区域，逾期未登记之土地，由县市政府依本办法代管之。

第三条 县市政府代管土地，于代管开始时造具清册，递报中央地政机关备查。

第四条 凡经代管之土地，在代管期间所有土地收益，悉由县市政府负责保存。

前项土地收益如为农作物时，如市政府为保存上之便利，得

按时价代售现金。

第五条 代管土地如有定着物时，应连同定着物一并代管。但该定着物另有所有人经证明属实者，不在此限。

第六条 代管土地在代管期间，所有地价税由县市政府就土地收益按年代为缴纳。

第七条 代管土地之原所有权人，在代管期间，如具有充分理由并提出确实有效证件时，准予补行申请登记，将其土地发还，并转报中央地政机关备案。

第八条 补行申请登记之土地，在代管期间由县市政府保存之土地收益，除扣除应缴之登记费、书状费及地价税外，余款发还原土地所有权人。

第九条 代管土地在代管期间，其土地权利不得移转或设定负担。

第十条 县市政府于代管期间所订代管土地之租佃契约，于原土地所有权人领回土地后，仍继续有效。

第十一条 代管期间定为至抗战结束后二年为止。期满仍无人补行申请登记者，即视为公有土地，列入公有土地清册。

第十二条 本办法自公布日施行。

(录自梅仲协、林纪东：《法令周报》第2卷第15期，大东书局1944年印行)

## 公有土地登记办法

(民国三十三年八月一日行政院核准公布施行)

第一条 公有土地登记，除法令别有规定外，依本办法之规定。

第二条 公有土地登记，由管理机关作成登记原因证明书，送请地政机关登记之。



前项管理机关，指现管公有土地之中央或地方机关。

第三条 无管理机关之公有土地，及因地籍整理发现之公有土地，由主管地政机关自为登记，并递呈中央地政机关备案。

第四条 公有土地所有权状之所有权人栏后，应加列管理机关栏，所有权人栏填中华民国国民政府，管理机关栏填现在之管理机关。

第五条 公有土地管理机关变更时，应由承管机关会同原管机关申请变更登记。

第六条 公有土地依法放领时，应由承领人及原管机关会同声请变更登记。

第七条 公有土地之登记费应由管理机关依法缴纳之。

第八条 本办法自公布日施行。

(录自梅仲协、林纪东：《法令周报》第2卷第12期，大东书局印行，1944年印行)

## 土地陈报复查更正办法

(民国三十三年九月二十三日行政院  
修正，令财政部公布施行)

第一条 土地陈报办理完竣县(市)份业户，对于编查陈报或新定科则等发现错误或遗漏时，准予申请复查更正。

第二条 各县(市)复查更正工作，由县(市)田赋管理机关办理之。

第三条 业户申请复查更正，应填具申请书，并附具产权证件。如无法提出证件时，应由土地所在地之四邻业户签名盖章证明。

第四条 田赋管理机关接到业户申请书及证件后，应即详加审核，随将证件发还，并派员前往土地所在地实行勘查。

第五条 勘查人员应于出发前将有关勘查土地之图册查阅抄录，必要时将原图册携带前往以备查考。

第六条 对于等则更正之申请，应将收益地价、地目、水利、土壤、作物等详细调查，以资依据。

第七条 勘查人员勘查完毕，应即将勘查结果制成报告，附具图说，呈报县(市)田赋管理机关。

第八条 复查更正结果，必要时应于土地所在地揭示公告。

第九条 复查更正后改正有关图册，应由更正人于更正处盖章。

第十条 复查更正完竣，县(市)田赋管理机关应将复查更正结果汇报省主管机关，必要时省主管机关应派员抽查。

第十一条 土地陈报新科则已经核定县(市)份，复查更正后，应依照部颁格式填具改订科则调整表，呈转中央主管部候核。

第十二条 业户申请复查更正，应同时缴纳保证金，每地号不得超过十元。复查更正后，其亩分误差在百分之十以内，或申请更正事项经查不实者，其保证金即予没人，悉数解缴省处汇解国库。

第十三条 复查更正结果未核定时，其田赋应照复查前原额完纳。

第十四条 漏报土地应补办编查陈报手续。

第十五条 办理复查人员如有徇私或舞弊等情事，分别依法惩办。

第十六条 本办法自公布日施行。

(录自梅仲协、林纪东：《法会周报》第2卷第14期，

1944年10月14日出版)

# 战时建筑用地租赁条例

(民国三十四年六月二十九日国民政府公布)

第一条 战时建筑用地之租赁，依本条例行之。本条例未规定者，适用《民法》、《土地法》及其他法令之规定。

第二条 本条例所称建筑用地，谓各级政府所在地或经政府指定为疏散迁建之区域及其他指定地区，建筑住宅、机关、学校、医院、工厂之土地。

第三条 建筑用地出租于本条例公布以后者，其每年租金之最高额不得超过现定地价总额百分之十。建筑用地出租于本条例公布以前，其租金超过规定标准者，承租人得依标准额支付。原定租金低于规定标准者，仍依原租约支付。

本条例所称地价，以规定地价为准，其无规定地价者，依《战时地价申报条例》第四条查定之。

第四条 租金按年计算，于承租时预付一年之租金后，每满一年支付之。出租人不得一次索取超过一年以上之租金。但承租人愿预付者，不在此限。

前项租金给付时期，依其约定。

第五条 出租人非因左列情形之一，不得终止租约：

一、承租人使用土地违反租约规定者。

二、利用建筑物为不法之行为者。

三、承租人欠付租金满一年未清偿者。

四、承租人未得出租人同意，将建筑用地转租者。

第六条 租约定有期限者，承租人如于期满前半年通知出租人继续承租，出租人不得拒绝。

第七条 凡因疏散之政府机关、学校、医院、工厂或公教人员或自沦陷区退出之义民所租用之建筑用地，虽定有租期，在战

时出租人不得收回或改租他人。

第八条 依本条例租用之建筑用地，于退租时，其建筑物得以公平价格让与出租人。其有约定者，从其约定。

第九条 本条例规定事项于《民法》第四百二十五条之受让人准用之。

第十条 本条例自公布日施行，其有效期间至战事结束后一年为止。

(录自《国民政府公报》渝字第792号)

## 第十二章 水 利

### 修正整理江湖沿岸农田水利办法大纲

(民国二十六年十月二十八日国民政府核准)

一、江河各巨川及各湖泊，应依照寻常洪水(约十年一遇之洪水)流线所及与洪水停滯所最需之范围划定界限。

二、分界之处得建筑坚固之防水堤。确定堤内，准人民种植；堤外之地，一律禁止私人耕种。已放垦者，由政府发行地价券收归国有。

前项所称“堤外”，指堤、水之间而言。

三、凡堤外人民，其一部分可由政府编为农田水利集团之组织，在农时耕种政府所规定堤外之地，间时则从事于政府指定之水利工程。其编余之一部分，可持地价券，向政府所指定就近适宜之地区购领荒山荒地，从事开垦。例如在湘、鄂湖江区域堤外之人民，可领垦湖北收复匪区各地；赣皖湖江区域堤外之人民，可领垦江西收复匪区各地；苏境长江太湖区域各地堤外之人民，可领垦苏北滨海盐垦区及江南旧宁镇两府属各县之荒山荒地；淮河洪泽、微山各湖区域堤外之人民，亦同黄河及其他区域应事容纳之人民，则可向黄河上游两岸作大规模之移民垦殖。

四、凡放领之荒山荒地，应由政府于事前妥为规划，划定相当大小之农场，其地价务从低严，其赋税可由政府缓征六年至八年，并应由政府酌量情形，予以适当之指导或资助。

五、凡堤外蓄洪区域之土地收归国有后，如能举办适当工程，不致减少其原有之蓄洪功效时，亦得经营垦殖。其已经垦殖者，

应照此原则补救。否则一律废垦还湖。

六、各区堤外公地，依照测量所得之地形之高低，及水地之涨落与时间，分别规定适宜之种植。由政府指导农田水利集团利用机器从事大规模之垦种。其居住应在堤上或特置高地之上，不得散居堤外。

七、各区堤外公地之收益分配如下：经常开支以十分之三为度；其余十分之二作兴办水利事业经费；十分之三储存，供救济灾荒及奖励之需，依照河湖区域，分别设立大仓库。存储之十分之二，作为开办费及地价券之偿还基金，或其他改良事业之基金。

八、所有堤外公地逐年收获量，可依水位之高低计算。遇洪水歉收年份，除经常开支及基金为固定必需外，水利费及储存量可视逐年情形酌量核减其成数。

九、关于黄河堤外之公地，应先确定凿治河槽之根本计划。如因整治工程之实施而影响于人民之地权时，则亦可以地价券收买之；并准人民以地价券购领废河槽内可施耕种之土地。

(录自水利委员会编印《水利法规辑要》第107—109页，  
1946年版)

## 经济部协助各省办理水利工程办法

(民国二十七年十月十四日经济部颁布)

一、各省政府或其他实业机关办理水利工程，如确已筹有的款，技术上需要协助时，得商请本部指派所属水利机关或水利专员前往协助之。

二、水利机关或水利专员秉承本部之命，协助办理水利工程之勘查、测量、设计等事宜，如有必要，得呈请本部酌派设计测量队，分赴各工程地点工作，并受其指挥监督。

三、水利机关或水利专员设计完成后，送由原请求机关依照

施工，并报部查核，如施工时技术方面发生困难，原请求机关再商请本部指派原设计人员前往指导。

四、各省政府或其他实业机关如商请本部指派水利机关或水利专员会办施工事宜，得由水利机关或水利专员呈准本部于施工地点设置工务所，并受其指挥监督，工程完竣后，由本部派员会同原请求机关验收。

五、本部指派之水利专员，遇必要时得呈请本部酌派技术及事务人员若干人，襄助办理各项事务。

六、本部因指派水利机关水利专员设计测量队等所需费用，除有特殊情形者外，由请求协助之机关担任。其代办施工事宜者，所需工款及工务所之经费全部，由请求协助之机关负担。

七、水利机关或水利专员请领经费，应呈经本部核准，由本部通知原请求机关核发。

八、水利机关或水利专员于工程设计完毕或工竣验收后。应将经办事宜于一个月内完全结束，并编制报告呈部查核。

（录自中央训练团编印《中华民国法规辑要》第4册第165—166页，1943年版）

## 水利建设纲领

（民国三十年一月九日经济部代电送重庆市府查照）

### 第一 根本篇

一、水利建设以祛除水患增进农产，发展航运，促进工业为目标，并力求科学化。

二、为祛除水患，应注重全国各水道根本之治导，并致力于堤岸之巩固及湖泊之维护。

三、为增进农产，应注重灌溉、排水，及土壤之改良与保护。

四、为发展航运，应注重河道之整理，运河及港湾之开辟，并谋水陆运输之联系。

五、为促进工业，应注重水力之开发。

六、黄河治本计划，应积极准备，限期完成，并应筹储巨款，集中全力从速实施。

七、扬子江及其他重要水道之治本方针应尽先拟定，并依其利害之轻重，分别缓急，完成治本计划，制定实施程序，分期进行。

八、原有灌溉事业，应设法整理改进；并视农田之需要，积极举办新灌溉工程。

九、原有航道及运河，应加整理改进；并参酌水道运输之需要，开辟新航道及新运河。

十、原有港湾，应加改善扩充；其他未辟港湾，应参酌国防及商业之需要、分别开辟之。

十一、水力之开发，应特别注重西南、西北各河系，其与治本计划有关者，应避免抵触，应设法相互利用。

十二、各河上游地带，应注重防止土壤之冲刷。

十三、全国河流，应从速普遍勘查，分期实测，并利用航空测量，俾可完符水道概况。

十四、全国各河流之水文、气象测验，应制定整个计划，积极推进。

十五、水利学术之研究、及水工模型之试验，应积极提倡推进。

十六、各级水利技术及管理人才，应积极培储，妥为分配。

十七、水利工程所需机械、仪器、工具等，应设法大量制造，以供需求。

十八、全国各主要水道干、支流之治本，运河及港湾之开辟，大规模灌溉与水力发电，及其他有关两省市以上之水利建设，由中央政府主办之。次要航道之开辟，及灌溉、排水等工程，由地



方政府主办之。小范围之农田水利及水力发电，由政府奖励人民办理之。

十九、全国水利事业应按照水道之天然形势分区办理。

## 第二 当前 篇

二十、当前水利建设，以适应抗战需要，而无碍于各水道根本治导方针者为原则。

二十一、西南、西北农田灌溉、应力谋发展，以足民食。

二十二、航道之开辟与改进，应注重国际运输、军事运输及资源之开发。

二十三、水力发电、应根据工业、都市及其他生产事业之需要尽力开发。

二十四、黄河决口及灾区，应尽力防止其扩大，并相机妥为挑引，以免正河断流。

二十五、各河流堤岸，应尽力防护，溃决处所，应尽可能范围内施以堵筑。其在战区者，应从详搜集水灾资料，妥筹善后。

二十六、各河流之荒溪，应着手整理，逐渐推进。

二十七、各河流之防洪水库，亟应进行研究，以为根本治导之准备。

二十八、民营及地方水利建设，应提倡推进。为确定权利、义务及免除纠纷起见，应制定《水利法》以资遵守。

二十九、本国水利文献，应尽量征集，整理编印，以资研究。

## 第三 善 后 篇

三十、善后堵复工程，以恢复原水道为原则。

三十一、堵复工程应于抗战结束后一年以内完成之。

三十二、水道因受溃水侵犯而淤垫壅塞者，应于堵口工程完竣后整理之。

三十三、灾区积水，应于堵口工程完竣后排泄之。

三十四、水利建筑物之毁损者，应分别修复或改进之。

三十五、水利建筑物因战事未完成者，除形势变更外，应尽可能先恢复工作。

(录自重庆市政府档案第2目第1249卷)

## 管理水利事业暂行办法

(民国三十年八月二十六日行政院呈奉国防最高委员会准予备案)

第一条 行政院为节省战时人力财力起见，参照前全国经济委员会办法，先于院内设置水利委员会管理全国水利事务。

第二条 经济部所管水利事业移归水利委员会接管，所属各水利机关一律改归水利委员会监督指挥。

第三条 经济部预算内所列水利经费移归水利委员会主管，并由财政径拨水利委员会支配转发。

第四条 水利委员会设主任委员一人，常务委员四人，委员若干人，由行政院聘任之。内政、财政、经济、交通、农林、粮食等六部部长及振济委员会委员长为当然委员。

第五条 水利委员会设秘书长一人，由行政院派充之。

第六条 水利委员会主任委员综理会务，秘书长秉承主任委员之命处理会务。

第七条 水利委员会设秘书、工务两处，各分设四科。

第八条 水利委员会设秘书二人至四人，处长二人，技监一人，技正八人至十二人，科长八人，由主任委员呈请行政院派充之；科员三十二人至四十人，技师、技佐各十二人至二十人，由主任委员派充，报请行政院备案。

第九条 水利委员会因事务之必要得设专员视察。

(录自重庆市政府档案第12目第3卷)

# 水利法

(民国三十一年七月七日国民政府公布，  
民国三十二年四月一日起施行)

## 第一章 总 则

第一条 水利行政之处理及水利事业之兴办，悉依本法行之。但地方习惯与本法不相抵触者，得从其习惯。

第二条 本法所称水利事业，谓用人为方法控驭或利用地面水或地下水，以防洪排水、备旱溉田、放淤保土、洗碱给水、筑港便利水运或发展水力。

第三条 本法所称主管机关，在中央为水利委员会，在省为省政府，在市为市政府，在县为县政府。但关于农田水利之凿井挖塘及以人力、兽力或其他简易方法引水溉田，与天然水道及水权登记无关者，其在中央之主管机关为农林部。

## 第二章 水利区及水利机关

第四条 中央主管机关按全国水道之天然形势划分水利区，呈请行政院核定，转呈国民政府公布之。

第五条 水利区关涉两省市以上者，其水利事业得由中央主管机关设置水利机关办理之。

第六条 水利区关涉两县市以上者，其水利事业得由省主管机关设置水利机关办理之。

第七条 省市市政府办理水利事业，其利害关系两省市以上者，应经中央主管机关之核准。县市政府办理水利事业，其利害关系两县市以上者，应经省主管机关之核准。

第八条 凡变更水道或开凿运河，应经中央主管机关之核准。

第九条 省市县各级主管机关为办理水利事业，于不抵触本法范围内，得制定单行章则，但应经中央主管机关之核准。

第十条 各级主管机关为办理水利工程，得向受益人民征用工役。其办法应呈经行政院之核准。

第十一条 人民对于兴办水利事业直接负担经费者，得呈经上级主管机关设立水利参事会。

第十二条 人民兴办水利事业，经主管机关核准后，得依法组织水利团体或公司。

### 第三章 水 利

第十三条 本法所称水权，谓依法对于地面水或地下水取得使用或收益之权。

第十四条 团体、公司或人民因每一标的取得水权，其用水量应以其事业所必需者为限。

第十五条 用水标的之顺序如左：

- 一、家用及公共给水；
- 二、农田用水；
- 三、工业用水；
- 四、水运；
- 五、其他用途。

前项顺序，省市主管机关对于某一水道得酌量地方情形，呈请中央主管机关核准变更之。

第十六条 同时在一水源申请取得水权，应依前条之顺序定之。

第十七条 水源之水量不敷家用及公共给水，并无法另得水源时，主管机关得停止或撤销第一顺序以外之水权，或加以使用上之限制。

水权人因前项停止或撤销或限制，受有重大损害时，主管机关得按情形酌予补偿。

第十八条 凡登记之水权，因水源之水量不足发生争执时，先取得水权者有优先权；同时取得水权者，按水权状内额定用水量比例分配之，或轮流使用。其办法由主管机关定之。

第十九条 主管机关根据水文测验，认该管区域内某水源之水量在一定时期内，除供给各水权人之水权标的需要外，尚有剩余时，得准其他人民在此定期内取得临时使用权。如水源水量忽感不足，临时使用权得予停止。

第二十条 水道因自然变更时，原水权人得请求主管机关就新水道指定适当取水地点及引水路线，使用水权状内额定用水量之全部或一部。

第二十一条 水权取得后，继续不使用逾二年者，经主管机关审查决定公告后，即丧失其水权，并撤销其水权状；但经主管机关核准保留者不在此限。

第二十二条 共同取得之水权，因用水量发生争执时，主管机关得依用水现状重行划定之。

第二十三条 主管机关因公共事业之需要，得撤销私人已登记之水权；但应酌予补偿。

#### 第四章 水权之登记

第二十四条 水权之取得、设定、移转、变更或消灭，非依本法登记不生效力。

前项规定于航行天然通航水道者，不适用之。

第二十五条 主管机关应备具水权登记簿。

第二十六条 水权之登记，应由权利人及义务人或其代理人提出左列文件，向主管机关声请之：

一、声请书。

二、证明登记原因文件或水权状。

三、其他依法应提出之书据图式。

由代理人声请登记者，应附具委任书。

第二十七条 前条申请书，应记载左列事项：

- 一、申请人及证明人之姓名、籍贯、年龄、住所、职业。
- 二、水权来源。
- 三、登记原因。
- 四、水权标的。
- 五、年月日。
- 六、其他应行记载事项。

第二十八条 共有水权之登记，由共有人联名或推代表申请之。

第二十九条 水权登记与第三人有利害关系时，应于申请书外加具第三人承诺书或其他证明文件。

第三十条 主管机关接受登记申请，应即审查，并派员履勘。但如有不合程式，或申请登记时已发生诉讼或已显有争执者，其派员履勘，应饬由申请人补正，或俟诉讼或争执終了后为之。

第三十一条 登记申请经主管机关审查履勘认为适当时，应即依左列之规定公告之，并同时通知申请人：

- 一、登载主管机关及其直接上级主管机关所发行之定期公报。
- 二、揭示于申请登记之水权所在显著地方。
- 三、揭示于主管机关之公告地方。

前项第二款第三款之揭示期间，不得少于三十日。

第三十二条 前条公告应载明左列事项：

- 一、登记人之姓名。
- 二、水权所在地。
- 三、登记原因。
- 四、水权标的。
- 五、申请登记年月日。
- 六、对于该项登记得提出异议之期限。
- 七、其他应行公告事项。

第三十三条 依前二条公告后，利害关系人得于六十日内附具理由及证据，向主管机关提出异议。

第三十四条 水权经登记公告，无人提出异议或异议不成立时，主管机关应即登入水权登记簿，并给予申请人以水权状。

第三十五条 水权状应记载左列事项：

- 一、登记号数及水权状号数。
- 二、声请年月日及号数。
- 三、水权人姓名。
- 四、水权所在地。
- 五、水权标的。
- 六、年月日。
- 七、其他应行记载事项。

第三十六条 水权消灭，由权利人或义务人缴还水权状，为消灭之登记。

第三十七条 凡登记之水权，主管机关应按年造册，汇报上级主管机关备案。

第三十八条 左列用水免于登记：

- 一、家用。
- 二、在私有土地内挖塘或凿井汲水。
- 三、用人力、兽力或其他简易方法引水。

第三十九条 主管机关办理水权登记，应于水源保留一部分之水量，以供家用及公共给水。

第四十条 主管机关办理登记事宜，得酌收登记费。其标准由省市主管机关拟定，呈请中央主管机关核定公告之。

## 第五章 水利事业

第四十一条 兴办水利事业，关于左列建造物其建造、改造及拆除，应经主管机关之核准：

- 一、引水之建造物。

- 二、蓄水之建造物。
- 三、泄水之建造物。
- 四、护岸之建造物。
- 五、与水运有关之建造物。
- 六、利用水力之建造物。
- 七、其他水利建造物。

前项各款建造物之建造或改造，均应由兴办水利事业人备具详细计划，图样及说明书，呈请主管机关核准。如因特殊情形有变更原核准计划之必要时，应由兴办水利事业人声叙理由，并备具变更之计划、图样及说明书，呈请核准后为之。但为防止危险及临时救济起见，得先行处置，呈报主管机关备案。

第四十二条 凡兴办水利事业经核准后，发生左列情事之一者，主管机关得撤销其核准或加以限制，于必要时并得令其更改或拆除之：

- 一、设施工程与核定计划不符或超过原核准范围以外者。
- 二、施行工程方法不良，致妨害公共利益者。
- 三、施工程序与法令不符者。

四、在核准限期内未能兴工或未能依限完成者。但因特殊情形声请主管机关核准予以展期者，不在此限。

第四十三条 凡引水、蓄水、泄水之建造物，如有水门者，其水门启用之标准时间及方法，应由兴办水利事业人预为订定，呈请主管机关核准并公告之。主管机关认为有变更之必要时，得限期令其变更之。

第四十四条 凡兴办水利事业有影响于水患之防御者，主管机关得令兴办水利事业人建造适当之防灾建造物。

第四十五条 凡在通航运之水道上，因兴办水利事业必须建造堰坝水闸时，应于适当地点建造船闸，其数目大小及启闭之时间，由主管机关依实际之需要规定之。

前项建造船闸之费用，由兴办水利事业人负担。但航道之深



度因建造堰坝而增加时，得由主管机关视水道之性质，呈经上级主管机关核准予以补助。

第四十六条 凡在不通航运而有竹木筏运或产鱼之水道上，因兴办水利事业必须建造堰坝水闸时，应于适当地点建造竹木筏运道或鱼道。其办法由主管机关定之。

前项工程费用由兴办水利事业人负担之。

第四十七条 凡因兴办水利事业使用土地，妨碍土地所有权人原有交通或阻塞其沟渠水道时，兴办水利事业人应建造桥梁涵洞或渡槽等建造物，并负担其所需养护费用。

第四十八条 凡引水工程经过私人土地致受有损害时，土地所有权人得要求兴办水利事业人赔偿其损失或收买其土地；但能即时恢复原状，且恢复后于土地并无损害者，不在此限。

第四十九条 凡因兴办水利事业影响于水源之清洁者，主管机关得限制或禁止之。

第五十条 凡有关特殊航运之水道，主管机关得酌量限制开渠及使用汲水机。

## 第六章 水之蓄泄

第五十一条 凡宣泄洪潦，应泄入本水道或其减河湖海；但经上级主管机关之核准，得泄入其他或新辟水道，不在此限。

第五十二条 由高地自然流至之水低地，所有权人不得妨阻。

第五十三条 高地所有权人以人为方法宣泄洪潦于低地，应择低地受损害最少之地点及方法为之。

第五十四条 凡实施蓄水或排水致上下游沿岸土地所有权人发生损害时，由蓄水人或排水人予以相当之赔偿。

第五十五条 水流因事变，在低地阻塞时，高地所有权人得自备费用为必要疏通之工事。

第五十六条 减水闸坝启闭之标准水位或时期，由主管机关呈请上级主管机关核定公告之。

第五十七条 凡跨越水道建造物，均应留水流之通路。其横剖面面积，由主管机关核定之。

前项水道如系通运之水道，应建造桥梁。其底线之高度及桥孔之跨度，由主管机关规定之。

## 第七章 水道防护

第五十八条 水道建造物岁修工程，主管机关应于防汛期后派员勘估，呈准上级主管机关分别兴修，至翌年防汛期前修理完竣，呈报验收。

第五十九条 主管机关应酌量历年水势，规定设防之水位或日期，由设防日起至撤防日止为防汛期。

第六十条 主管机关得于水道防护范围内执行警察职权。

防汛期间，主管机关于必要时得商调防区内之军警协同防护。

第六十一条 防汛紧急时，主管机关为紧急处置，得就地征用关于抢护必需之物料、人工，并得拆毁妨碍水流之障碍物。

前项征用之物料、人工及拆毁之物，主管机关应于事后酌给相当之补偿。

第六十二条 主管机关为保护水道，得禁止左列各事项：

- 一、在行水区内建造或堆置足致妨碍水流之物。
- 二、在距堤脚三十公尺内挖取泥沙砖石等物。
- 三、损毁水利建造物。
- 四、铲伐堤上草皮树木。
- 五、在堤上垦种或放牧。
- 六、在堤上设置有害堤身之建造物。
- 七、在堤上行驶载重车辆。
- 八、其他有碍水道防卫之行为。

第六十三条 本法施行前，水道沿岸之种植物或建造物，主管机关认为有碍水利者，得呈经上级主管机关核准，限令当事人修改、迁移或拆毁之；但应酌予补偿。

第六十四条 堤址至河岸区域内栽种之芦苇、茭草、杨柳或其他灌木，有防止风浪之功效者，无论公有私有，非在防汛期后不得任意采伐，但经主管机关核准者，不在此限。

第六十五条 水道沙洲滩地不得围垦，但经主管机关呈准上级主管机关认为无碍水流及洪水之停滞者，不在此限。

第六十六条 寻常洪水位行水区域之土地，不得私有。其已为私有者，得由主管机关依法征收之。

前项水位，由主管机关呈报上级主管机关核定公告之。

## 第八章 罚 则

第六十七条 毁坏水利建造物者，除限令修复外，并处五百元以下罚鍰；致生公共危险者，依《刑法》处断。

第六十八条 未得主管机关之许可而私开河道或私塞河道者，除限令回复或废止外，处五百元以下罚鍰；致生公共危险者，依《刑法》处断。

第六十九条 违反本法或依本法所发命令规定之义务者，处三百元以下罚鍰，并得强制履行其义务。

## 第九章 附 则

第七十条 本法施行细则由行政院定之。

第七十一条 本法施行日期以命令定之。

(录自水利委员会编印《水利法规辑要》第 1—19 页，  
1946 年版)

## 办理各县小型农田水利贷款暂行办法纲要

(民国三十一年十月二十七日四联总处理事会通过)

一、各县举办小型农田水利工程，如有融通资金之必要时，

得依本办法之规定向当地中国农民银行申请借款。

此项贷款由当地农行单独负责核放，或由其所辅设之县合作金库代理核放。申请借款人应径向当地承办行或合作金库洽办。

二、举办小型农田水利工程，所需人工，以利用农间民力为原则；其应用之工具、设备及材料，以利用当地自有者为原则。

三、贷款用途以兴办左列各项工程为限：

1. 挖塘或浚塘。
2. 修缮堰闸圩堤。
3. 凿井或修井。
4. 防止土壤冲刷之小型工程。
5. 排水或汲水设备。
6. 山谷水库。
7. 其他小型灌溉工程。

四、贷款对象规定如左：

1. 合法登记之合作社或专营水利合作社。
2. 专办农田水利事业之农民组织，如水利协会等。
3. 农民个人。

五、贷款额度，以全部工程所需工料及设备费用之八成成为最高限额。

六、贷款期限定为一年，其有特殊情形者得延长至三年。

七、贷款利率比照中农行对农村合作社放款利率之规定办理。

八、贷款担保，除以全部受益田亩为担保品外，必要时应由县政府或另觅其他机关或殷实铺户为承还保证人。

九、借款团体或农民应连带负保护林木及增植林木之责。

十、借贷手续规定如次：

1. 借款人填具借款申请书及规定各项书表向中农行申请，必要时得商请当地县政府或水利机关负责审查。

2. 承贷行收到申请书表后，应即调查、审核，并于一个月

内核发借款准否通知书，通知借款申请人。

3. 订立借约。

4. 承贷行参酌工程计划及实际施工情形分期拨款。

十一、还款办法以分期偿还为原则，每一年为一期。并应于每期摊还时结清全部利息，利随本减。

十二、本办法经四联总处理事会通过施行，陈报行政院，并函财政部备案。

(录自水利委员会编印《水利法规辑要》第129—131页，1946年版)

## 非常时期强制修筑塘坝水井暂行办法

(民国三十二年一月二十五日行政院公布施行)

第一条 非常时期为强制修筑塘坝、水井，以兴农田水利而增生产，特订定本办法。

第二条 各省县治以内应行修筑塘坝、水井之地点与数量，由各省政府制定表格，令发各县，转饬各乡镇长限期具实填报县政府核定，于冬季农闲时，一律修筑，并由县政府转呈省政府或主管机关备查。

第三条 下列各类之塘坝水井应一律修筑：

- 一、在农作物生育期内，其塘坝、水井蓄水量不敷灌溉用者。
- 二、原有塘坝、水井业已淤废者。
- 三、现有塘坝水井渗漏而失储水效用者。
- 四、有关筒车设置之坝闸堤堰及车基水道失修者。
- 五、塘坝水井不敷应用者。

第四条 各县应行修筑之塘坝水井，限两年内分区分期完成。其不能按期完成者，各该县嗣后不得报旱请赈。

第五条 关于修筑塘坝水井之一切技术事宜，由各省农业改

进机关会同水利机关共同负责设计督导。

第六条 各县应行修筑之塘坝、水井，先期由各乡镇长填表，呈送县政府公布，同时应由各乡镇通知地主、佃户两方督促进行。其地主与佃户如有借故阻挠，阳奉阴违者，得报请县政府惩处之。

第七条 各县修筑塘坝、水井所需之经费，由各该塘坝、水井所有权人或使用人依照当地习惯或收益情形自行筹措。其有必要者，得由主管机关介绍金融机关声请贷款。

第八条 如有不在地主或避匿者，佃户应报告乡镇长自行修筑，准由租谷项下扣除应行摊派之用费。惟佃户应将账簿单据送请乡镇长查核证明。

第九条 本办法实施细则由各省订定，呈报行政院，并分咨农林部备案。

第十条 本办法自公布之日施行。

(录自重庆市政府档案第2目第1249卷)

## 水权登记规则

(民国三十二年七月十九日水利委员会公布施行)

第一条 本规则依《水利法施行细则》第三十一条之规定制定之。

第二条 水权登记，应向县政府为之。但水源经流在两县以上者，应向省政府为之。在两省以上者，应向行政院水利委员会为之。

第三条 水权人为声请登记时，应提出声请书三份，以一份备登记机关审查，二份由登记机关层转上级机关备案。

前项声请书格式由水利委员会定之。

第四条 声请登记者有左列情事之一，应令补正：

一、声请书内容填注不明者。

二、证明文件不完备者。

三、与原案及原登记不符者。

四、由代理人声请登记，应附具委任书而未附送者。

五、其他不合法令规定之程式者。

第五条 登记机关接受登记声请，应依声请书到达先后为处理之顺序。

其先经依法登记领到水权状者，为先得水权。

第六条 登记机关为依《水利法》第三十一条之公告，应于审查履勘完毕后五日内为之。依《水利法施行细则》第二十六条予以驳回者，应于审查履勘完毕后十日内为之。

第七条 登记机关派员履勘时，应通知声请人及利害关系人到场共同履勘。

第八条 利害关系人依《水利法》第三十三条之规定提出异议，登记机关认为理由充分时，应派员会同水权登记声请人复勘。

第九条 水权登记簿应记载左列各事项：

一、水权人之姓名、性别、年龄、籍贯、职业及住所。

二、水权所在地。

三、用水标的。

四、引用水量。

五、水权来源。

六、声请登记之年月日。

七、水权转移、变更或消灭年月日。

八、发给水权状之号数。

九、其他应登记事项。

第十条 在同一水源，有两人以上声请登记者，水权登记簿分号之下得立分户。

第十一条 声请人依《水利法》第三十四条之规定领取水权状时，应缴纳水权状费国币一百元。

前项水权状由水利委员会制发之。

第十二条 依《水利法》第三十四条登记机关发给水权状时，应先送行政院水利委员会复验加印。

第十三条 水权人或利害关系人申请给予抄录水权登记簿之誊本或声请阅览正本时，应依左列规定纳费：

一、抄录费每件国币十元。

二、阅览费每件国币五元。

第十四条 《水利法施行细则》第三十条所规定得征收之审查、履勘、公告等费，依左列之规定：

一、审查暂不收费。

二、履勘人员依《修正国内出差旅费规则》报支旅费。

三、公告广告费。

第十五条 登记机关依本规则第十一条、第十三条、第十四条所征收之款项，应于每年终汇报水利委员会备案。

第十六条 本规则自公布之日施行。

(录自水利委员会编印《水利法规辑要》第85—88页，  
1946年版)

## 兴办水利事业奖励条例

(民国三十二年七月二十九日国民政府公布)

第一条 兴办水利事业之奖励，除法律另有规定外，依本条例办理之。

第二条 有左列各款事实之一者，得予以奖励：

一、兴办水利事业有显著之成绩者。

二、兴办水利事业卓著勤劳者。

三、消弥水患，保全甚大者。

四、于水利学术有特殊之发明或贡献，经采用有效者。

五、于公共水利事业捐助款项在五万元以上或劝募在十万元



以上者。

六、其他经水利委员会认为应予给奖者。

第三条 奖励分左列两种：

一、褒扬。

二、给予水利奖章。

第四条 褒扬方法如左：

一、明令褒扬。

二、立碑。

三、给予匾额。

第五条 水利奖章分宝光、金色、银色三种，每种各分三等。其式样由水利委员会定之。

第六条 本条例第三条所定之两种奖励，得对于一人同时为之。

第七条 依本条例应予明令褒扬者，由水利委员会呈请行政院转呈国民政府行之。

第八条 按本条例应立碑者，由水利委员会撰给碑文，或转请行政院或国民政府撰给之。

第九条 依本条例应给予匾额者，由水利委员会颁给，或转请行政院或国民政府颁给之。

第十条 依本条例给予水利奖章者，由水利委员会核给之，汇报行政院备案，并咨内政部备查。

第十一条 各省市府查有合于本条例第二条各款事实之人员，得造具事实清册，连同应受奖励人履历表，报由水利委员会核办。

第十二条 给予水利奖章、匾额者，均应附给奖励证书。其式样由水利委员会定之。

第十三条 本条例自公布日施行。

(录自水利委员会编印《水利法规辑要》第75—77页，  
1946年版)

## 奖助民营水力工业办法

(民国三十三年六月一日水利委员会公布)

第一条 民营水力工业之奖励，除法令别有规定外，依本办法之规定。

第二条 奖助之范围如左：

- 一、水力发电。
- 二、水力工业(以补助兴办或改造建筑工程费为限)。
- 三、水力唧水灌溉(以水力唧水部分为限)。
- 四、其他利用水力工程。

前项水力工业之奖助，以举办工业资本实收数已达总额五成以上者为限。其有《公司法》第一四七条之情事，及未经取得水权，或与国家水利政策及法令抵触者，均不得请求补助。

第三条 奖助方法如左：

- 一、补助工程费百分之一至百分之十。
- 二、予以技术上之协助。
- 三、贷予工程费百分之十至百分之五十。
- 四、协助向银行或用其他方法借用低利贷款。
- 五、协助向军警、财政、交通及生产机关予以购运有关材料、机件之便利。

前项方法得采用一种或数种。但依第三款贷予之款项如达到其最高额时，不再补助。

第四条 前条所称技术上之协助，以奖励工程部分之查勘、测量、设计为限。

第五条 补助费于计划核准开工后付给五成，其余之五成于全部工程完成百分之五十后付给之。

第六条 呈请奖励助人应备具申请书暨工程计划书，呈由水

利委员会核定之。但请求技术上协助办理查勘、测量、设计者，得免送工程计划书。

**第七条** 申请书应记载之事项如左：

- 一、水权登记号数及工程或工厂之种类名称。
- 二、创办原由及经过。
- 三、董事、经理或厂主及办理技术事项主要职员之履历。
- 四、工程或工厂所在地。
- 五、资本种类及其数额。
- 六、其他应记载之事项。

**第八条** 工程计划书应记载之事项如左：

- 一、缘起。
- 二、水道之名称及其水文资料(流量及其有效水头须详细说明)。

三、计划概要及各部工程计划、图表及说明。

四、生产品(包括成品名称及数量)或动力供销情形(包括用电量与输电线路长度)。

五、工程所在地及其附近交通情形，与各种建筑器材、电工器材产地、产量及价值之调查说明表。

六、施工方法、程序及其限期。

七、工程费预算及其来源。

八、工程利益之估计。

九、竣工后养护及管理方法。

十、其他应记载之事项。

**第九条** 受本办法第三条第一、第三、第四各款之奖助者，应于施工期间按期呈送进度月报。行政院水利委员会得随时派员视察，指导工程进行，检查其簿据，必要时并得派员驻工督导之。

前项工程完成后，应呈由行政院水利委员会验收。

**第十条** 受奖助人中途停工，或开业后为不当之歇业时，应分别停止其奖助，及追缴其已领金额。

第十一条 以诈伪方法骗取奖助者，除撤销其奖助，追缴原领金额外，并送由司法机关依法惩处。

第十二条 受奖助人经核准后，发生下列情事之一者，得撤销其核准。

一、违反政府法令者。

二、施工程序与计划不符者。

三、在核准六个月后未能兴工，或施工后未能依限完成者。但因特殊情形呈准展期者，不在此限。

第十三条 受奖助人所送工程计划书，如因特殊情形有变更必要时，依《水利法》第四十一条之规定办理之。

第十四条 本办法自公布日施行。

(录自水利委员会编印《水利法规辑要》第69—73页，  
1946年版)

## 灌溉事业管理养护规则

(民国三十三年九月十九日行政院公布)

### 第一章 总 则

第一条 灌溉事业之管理养护，除法令另有规定外，悉依本规则办理之。

第二条 凡兴办灌溉事业之机关，应于完工后负管理养护之责，并受各级水利主管机关之指导监督。

第三条 灌溉区所征水费，应尽先用于工程养护暨偿还投资及管理养护机关之经费。如有余款，备作办理其他灌溉工程之用。

### 第二章 机 构

第四条 管理养护机构，得视事业范围之大小，设立管理局、

管理处或管理所，负执行管理养护之责。

事业范围较小者，得联合若干事业设立管理机构。

第五条 管理机构之组织规程，应由主管机关核转中央主管机关备案。

第六条 管理机关之经费，应以在所收水费项下开支为原则。

### 第三章 管 理

第七条 管理养护章则，应依据本规则，参酌地方实际情形拟定，呈由主管机关核转中央主管机关备案后施行。

第八条 为积极推动工作起见，得由各该灌溉区内之民众推举年高德劭、素孚众望之人士，担任协助行水人员，其职责应于管理章则中加以规定。

第九条 管理机关之主要管理如下：

- 一、规定各渠水量之分配比例及用水顺序。
- 二、订定灌溉方法。
- 三、按照农田种植情形，规定各农田每次灌溉用水量及灌溉周期。
- 四、管理渠道各闸斗门之启闭事项。
- 五、指导农民办理农渠斗门等简单工程。
- 六、查报各户用水权之注册及移转事项。
- 七、查报用水实况及收获情形。
- 八、督导行水人员办理各项工作。
- 九、厘定水费标准。
- 十、主持行水人员会议，商讨一切业务有关事项。
- 十一、调解纠纷。
- 十二、与当地农业改进机关取得联系，从事研究或试验改良农事设施，以增进农业上之收益。
- 十三、测验水文，以与原设计相印证，并注意研究输水损耗、

用水经济及安定流速等问题。

以上各项管理实施事项之章则另定之。

#### 第四章 养 护

第十条 灌溉工程之养护，分平时养护、岁修、防汛及特别修理四项。

第十一条 平时养护：应分段派员经常巡视各渠道及建筑物，遇有损坏迹象，随时派工修理，并注意造林植草等工作。

第十二条 岁修：应于每年适当时期派员视察，拟具岁修计划，呈报主管机关核准后分别实施。其可以利用民力办理者，应尽量于农暇征派受益农民办理之。

第十三条 防汛：应于每年汛期前妥为储备料具，并将农民加以组织，分段巡守，严密防护。

第十四条 特别修理：如灌溉期间发生意外严重之损坏，大汛期间遭遇严重之冲毁，及工程之改进等，应斟酌情形拟具预算，呈报主管机关核准后办理。但事机紧急者，得先行请款办理，一面仍补编预算呈核。

第十五条 为期民众明了保护渠道及建筑物应行注意事项，得斟酌实际情形拟定禁条，呈准主管机关后，布告周知，共同遵守。

#### 第五章 奖 惩

第十六条 凡对管理养护工作著有成绩之员工或民众，得由管理机关呈报主管机关，查明属实，予以适当之奖励；其有特殊勋劳者，得呈请中央主管机关给奖。

第十七条 凡有损坏渠道及建筑物，或违背禁条者，得依法予以惩处。

第十八条 凡行水人员不切实遵照规定执行职务，或徇私偏袒，不服指挥者，得视其情节轻重予以处分。

## 第六章 附 则

第十九条 本规则自公布之日施行。

(录自水利委员会编印《水利法规辑要》第79—84页，  
1946年版)

### 各省酌拨田赋超收部分成数兴办 农田水利办法

(民国三十三年十月二十一日行政院公布)

第一条 各省为兴办农田水利，得就田赋超收部分酌拨若干成作为事业基金。其数额不得超过百分之四十。

第二条 农田水利事业基金，应由各省政府组织保管委员会专款存储，俾便统筹支配，并分报中央主管机关备查。

基金保管委员会之组织规程另定之。

第三条 各省拟办工程，应先拟具实施计划及预算，暨拟拨田赋超收数额，报由中央各主管机关核定。

第四条 农田水利事业基金，得酌加利息，于工程完成放水后之次年起，就受益田亩，分年收回本息。还本付息年限不得少于五年。此项收回之本息，仍应并入基金循环应用。

第五条 农田水利事业基金之收支应依法列入预算。

第六条 本办法之施行细则由各省自行拟定，报请行政院核定之。

第七条 本办法自公布日施行。

(录自水利委员会编印《水利法规辑要》第67—68页，  
1946年版)

## 乡镇储蓄拨充地方造产 部分提成兴办农田水利办法

(民国三十三年十月二十一日行政院公布)

第一条 乡镇为办理农田水利，得就乡镇储蓄拨充地方造产部分之经费，提成办理之。

第二条 前条提成，以该乡镇储蓄拨充地方造产部分总额百分之十五为限。

第三条 工程受益地区，跨越两乡镇以上者，得会同组织水利参事会。

第四条 兴办农田水利计划及预算，暨所需利用储蓄金额，应由县政府列入县预算，报由省主管机关核定，并转报中央主管机关备查。

第五条 上项工程费用之偿还办法，由县政府拟定，呈由省主管机关核定施行。

第六条 工程完成后，所得收益暨征收水费，除用作该项工程之管理养护外，余额应照乡镇造产办法处理之。

第七条 本办法施行细则由省政府拟定，报请行政院核定之。

第八条 本办法自公布日施行。

(录自重庆市政府档案第2目第216卷)



# 中国农民银行办理 小型农田水利工程贷款办法

(民国三十三年八月二十四日四联总处理事会议修正，  
民国三十四年一月十一日行政院核准备案)

一、各县举办小型农田水利工程，如有融通资金之必要时，得依本办法之规定向当地中国农民银行申请借款。

此项贷款，在本行设有行、处或有代理机构之地区，以由本行直接核贷为原则；其未设有行、处或代理机构之地区，得由县政府承借，统筹办理。

二、举办小型农田水利工程，所需人工以利用农间民力为原则，其所需之工具、设备及材料，并以利用当地自有者为原则。

三、贷款用途，小型农田水利工程贷款用途，以下列各项为限：

1. 挖塘或浚塘。
2. 凿井或修井。
3. 各坊。
4. 购置汲水农具及设备。
5. 以人力、兽力或其他简易方法引水溉田与天然水道及水权登记无关之工程。

四、贷款对象规定如左：

1. 经合法登记之农民团体。
2. 农民个人。
3. 农事改进及乡镇造产机关。

五、贷款成数：贷款兴办小型农田水利工程，其所需费用应由借款方至少自筹二成，但得以工料折算抵充，其余不足之数，由农林部与本行按照二八比例配贷。

六、贷款期限：贷款本息偿还期限以一年为原则。必要时得酌量延长，惟至多不得超过四年。

七、贷款利率：按照四联总处农贷利率之规定办理。

八、贷款担保：除以全部受益田亩为担保品外，必要时应由县政府或另觅其他机关或殷实铺户为承还保证人。

九、借款手续规定如左：

1. 借款人应填下列书表：

(一)借款申请书。

(二)团体及职员印鉴。

(三)会员名册。

(四)业务计划。

(五)组织章程。

(六)担保品(即全部受益田亩)记载表。

上项书表填就后，即向本行或其代理机构申请借款。

2. 本行收到申请书表后，应即开始调查审核，并于一个月内核发借款准否通知书，通知申请人。

3. 订立借约。

4. 本行得参酌工程计划及实际施工情形分期拨款。

借款人如系农民个人或农事改进机关及乡镇造产机关，本条第一款二、三、五各节规定，得酌予变通办理。

十、还款办法：凡贷款期限规定为一年者，届期借款方应将本息一次偿清。贷款期限规定在一年以上者，得分期偿还，以届满一年为第一期，以后半年一期。并应于每期摊还本金时结清全部利息。其应还本息，由经放行、处于期前一个月寄发还款通知书，通知借款方准备还款。

十一、各经放行、处应随时派员视察借款方所办小型水利工程之进行，并稽核各项有关帐目。工程完竣后，并应查核其工程是否与原定计划符合，各项开支是否适当。如尚有未曾用罄款项，应促借款人即将该项余款偿还本行。

十二、本办法经提请四联总处理事会通过施行，并函财政部备案。

(录自重庆市政府档案第2目第716卷)

# 第十三章 交 通

## 第一节 陆 运

### 国民政府军用运输护照规则

(民国二十六年八月三十日国民政府修正公布)

第一条 凡运输军用物料，应按照本规则规定领用本府护照。

第二条 前项护照由本府制定用印，交由军政部核发。每三月后，由军政部造册连同照费汇解财政部，并将存根呈报行政院转呈本府备查。

第三条 本规则所称军用物料者如左：

- 一、军械弹药及用以制造机器材料。
- 二、军用器材。
- 三、军需物品及军用卫生材料(非军用时不在此例)。
- 四、军用教育器材(非军用时不在此例)。

第四条 军事机关及军队或行政机关请领护照，应由直属之最高长官具名，分别报请军政部核发。地方法团及公司商号等请领护照，应呈由地方最高官署转请发给。

第五条 军事机关及公共团体请领护照，应备具运输说明书，以便查考。公司商号并须另具请求书、保证书，连同运输说明书一并呈送，以示慎重。

第六条 请领护照者应按照附则规定缴纳照费。但军事机关及军队因公调遣或运输已成军械弹药时，得酌免缴纳。

第七条 关于运输护照所有应行减免厘税或应照章缴纳办法，经过关局报运手续，以及车船运费，仍应照向章办理。

第八条 凡运输规则第三条所列物料无本府护照，或所运之种类数量与护照所列不符者，护照逾限失效者，及违反本规则第七条之规定者，应即由经过关局扣留，报请核办。

第九条 运智利硝等用护照之领发手续，依照稽核智利硝暂行办法办理之。

第十条 运输硝磺类专用护照之领发手续，依照硝磺类专用护照规则办理之。

第十一条 凡由国外运械来华，须将护照送由驻在发运国本国使馆查验证明。

第十二条 前条之运输护照有效期限，自填发之日起，在日本为二个月，在欧美各国为六个月，逾期呈请换发。

第十三条 本规则施行细则另定之。

第十四条 本规则自公布日施行。

(录自军政部兵工署编《法令选辑》第三编，1941年出版)

## 汽油统制办法

(民国二十六年九月十七日军事委员会委员长重庆行营公布)

第一条 本行营为应付非常时期节省汽油消耗起见，特订定本办法。

第二条 本行营统制汽油消费管理事宜，由本行营公路监理处负责办理，遇必要时得令地方政府协助办理之。

第三条 亚细亚、美孚、德士古、光华等油行所有汽油，统归中央信托局购买，不得私自售卖。

第四条 凡使用汽油机关团体或私人，一律限期向本行营公路监理处或指定地方政府登记，登记事项如左：

一、使用汽油之动力如系汽车，应将车辆种类、牌别、年份、

牌照号数、载重量、用途及以前每月平均消耗汽油量等项，详细填列登记表内。

二、使用汽油之动力如系船舶及其他机器，应将机器种类、牌别、年份、马力数、用途及以前每月平均消耗汽油量，详细填列登记表内。

三、原存汽油数量应一并登记。

四、登记表由本行营制发(表式另定)。

第五条 本行营得按照前条所列各种汽车船舶及其他机器之性质及需要情形，分别核定标准如左：

#### 一、汽车

(一)长途或市内公共汽车，按照行驶路段及班次，每日平均里程核算。

(二)机关学校交通车，按照起讫地点，每日或每月行驶次数里程核算。

(三)军政机关供给长官乘用汽车，按照每日上下办公及因公乘用之次数里程核算。

(四)机关团体商号职员自备汽车，按照实际需要情形，每日平均消耗数核算。

(五)军用长途汽车，按照军事给养之运输情形，每车每月平均消耗数核算。

(六)私人营业或出租汽车，按照每日平均消耗数核算。

(七)无职业者之自备汽车，一律禁止行驶。

#### 二、船舶及其他机器

(一)船舶按照引擎马力，每月平均消耗数核算。

(二)其他机器按照引擎马力，每日平均消耗数计算。

第六条 前条所列各种汽车船舶及其他机器消耗油量经核定后，发给购油许可证，使用者得凭证向中央信托局购用汽油。

第七条 购油许可证以一月为期。使用者于每月十五日以前填具下月请领购油许可证申请书，经核定后，于每月终换发一次，

同时将上月份购油许可证缴销。(申请书格式另定)

第八条 购油许可证不得售卖或转借他人。

第九条 违背前条之规定经查明属实后，除将购油许可证吊销，以后永不复发外，并科以相当罚金。

第十条 私人营业或出租汽车，对于行驶路段交通上不甚重要者，以行驶三个月为限，届期一律停止行驶。在此三个月内，并得按月减少其用油量。

第十一条 船舶及其他机器如能改他种燃料，即限时改用，其余亦须逐步设法改装。

第十二条 凡汽车船舶及其他机器遇有损坏，短期内不能修复，或因其他停止使用时，使用者须随时报请本行营核査。倘隐匿不报或报而不实，一经查明，照第九条规定处罚。

第十三条 遇必要时，除维持交通暨军事运输汽车外，得将第五条所列各种消耗油量酌予核减或暂时停止其使用。

第十四条 本办法如有未尽事宜得随时增订之。

第十五条 本办法自公布之日起施行。

(录自中央训练团编印《中华民国法规辑要》第4册第10编第49—52页，1941年版)

## 战时铁道运输军用物资暂行办法

(民国二十七年四月十五日交通部公布)

(一)军运条例仍应遵照国民政府颁布之《铁道军运条例》施行。惟该条例第十八条第二类规定之“粮秣”、“卫生材料”、“军用电料”、“军用油类”、“化学物品”五项，除持有国民政府护照或军政部军用执照，由铁道运输司令部验明登记准运盖戳者外，仍应由军事机关予以证明。以上所列五项除由后方勤务部承运者由该部证明外，“粮秣”由军需署，“卫生材料”由军医署，“军用电料”

由军政部交通司，“化学物品”由兵工署，分别用“运输证”“运输通知单”或其他正式文件，必须盖有主管长官官章始为有效。

(二)为适应抗战期间军运需要，以顾全事实起见，其不满二十吨之零星军品，在第十八条第二类规定之内者，暂准使用乙种运照。惟各报运机关必须遵守铁道运输司令部之指挥，由该部随时斟酌情形拼装车辆。

(三)《军运条例》未列之物品，确系与军用直接有关者，由军委会或军政部或后方勤务部核转交通部专案办理。

(四)此外一切军用品一律核收运费。

(五)关于执行第(四)项之规定，西南运输处对于核收运费所需要人员由交通部调用。

(六)本暂行办法自民国二十七年六月二十日起施行。

(录自军政部兵工署编《法令选辑》第三编，1941年出版)

## 行政院液体燃料管理委员会管理油类 之采购储运分配办法大纲

(民国二十七年五月二十二日行政院颁行)

### 一、采购

(1)以行政院订定之集中采购办法为根据，酌加修正，另拟集中采购办法。

(2)各机关及人民请购油类，均依照集中采购办法办理。

(3)边远地方能自行向外国采购，不需中央给付外汇者，得酌视为例外，听其自购；惟应随时函知本会备查。

### 二、外汇

(1)油价应付外汇之核算，应以实在付给自外洋到达本国海口所需之成本及运费部分为结算标准。



(2) 凡经本会核准(油公司售出之油其数量经本会核准者包括在内)及本会自行采购之油类, 其所得油价, 均按照(1)项之规定结给外汇。

(3) 上项所需之外汇, 由本会核实结算, 请财政部准予照购。

### 三、运输。

(1) 运油所需之车辆, 由本会总计每月所需吨数, 请交通机关供给。

(2) 经常应运之油类, 视其用途之缓急, 按照交通机关所供给之车辆酌定先后分配运输之。

(3) 油公司如需车辆等运油时, 应先开列所需吨数, 请由本会核准转知交通机关调拨应用。

(4) 油公司所需运油车辆等, 除经由本会核准拨给者外不得再向交通机关请求调拨供运, 以免增加非常时期运输之困难。

(5) 临时特用采购之油类, 不在上列经常需要之内者, 其运输车辆等由本会随时与交通机关商洽办理。

(6) 军用油料之运输, 由军事机关自行办理。

### 四、储藏

(1) 油类之储藏, 应尽量利用油公司之原有设备。

(2) 为实行上项办法计, 应设法令油公司积〔逐〕渐增加内地存油。

(3) 本会应督促各机关厂商存储非常时期油料。

(4) 本会采购之油类, 其储藏由本会自行办理, 并请各省市政府协助办理。

(5) 军用油料之储藏, 由军事机关自行办理。

### 五、分配

(1) 油类之分配, 视其用途缓急以定先后。

(2) 油类分配, 应以有关国防者为先, 有关生产交通者次之。

(3) 中央机关所需大量油类, 由本会分配之。

(4) 各省市公私机关所需油类, 由各地管理机关分配之。

(5) 油类数量之分配，应分别车辆或机器之种类性质以为核发之标准。

(6) 油类分配时，得酌量推行国产品之替代或掺和以节消耗。

(录自《司法公报》1938年第248、249号合刊)

## 行政院液体燃料管理委员会 液体燃料管理规则

(民国二十七年五月二十二日行政院令颁)

第一条 国内各种液体燃料之管理，依照本规则办理之。

第二条 本规则所称之液体燃料，系包括石油及其精炼品(如原油、汽油、煤油、柴油、机油等)，及作发光发热或发生动力用之植物油暨酒精以太等。

第三条 各种发生动力之机件(如汽车、轮船、工厂所用内燃机)及发光发热器具所使用之液体燃料，由本会视其种类及其数同〔目〕规定分配先后如下：

- (1) 有关国防者。
- (2) 有关生产及交通者。
- (3) 普通需要。

第四条 各种燃料之购置，由本会规定种类，由各机关用户先行申请登记，经核准后发给登记证，凭证领取购油证购用。

第五条 各项登记、发证手续除由本会办理外，得由本会指定各省市液体燃料管理机关办理之。

第六条 各省市各种液体燃料之消费数量，由本会按照各地之需要及供给情形统筹规定。

第七条 各种液体燃料之价格，由本会视各地交通、经济情形随时分配规定。

第八条 各种液体燃料之采购，由本会委托中央信托局按照

各地购油办法办理。

第九条 各种液体燃料之运输及储藏，由本会视各地交通、经济情形随时规定办理。

第十条 为节省燃料消耗起见，本会得在各地推行酒精掺和汽油及植物油掺和柴油办法。

第十一条 本规则施行细则另定之。

第十二条 本规则自呈奉核准之日施行。

(录自军政部兵工署编《法令选辑》第三编第32页，  
1941年印行)

## 交通部管理各省公路工程通则

(民国二十七年七月七日行政院核准)

一、各省公路工程主管机关之主管人员，应先由省府商征本部同意后委派，并由本部加委。所有省方各公路工程处所之主办人员，并应报明本部备核。

二、本部所发各省公路之工款，由部开立路款专户，存放各该省地点适宜之银行，由省方随时动支。但动支时须经本部派驻该区之公路特派员或督察工程司核明会章，方得提用。

三、各省每年度全省公路计划及经费预算与来源，应造报本部备案。其临时增筑之公路亦应随时详报本部。年度终了时，并将各公路实施成绩及用款情形列报本部。

四、凡由中央补助款项之公路，竣工时应造具竣工图表、工费决算等，报由本部备核，并由部派员会同验收。

(录自交通部编《交通法规汇编补刊》第180页，1940年出版)

## 军事委员会公路桥梁抢修办法

(民国二十七年八月二十一日军事委员会核准颁行)

一、凡公路桥梁附近，均应准备木料铁件等器材，以备破坏时立即修复。

二、桥梁长度在二十公尺以上者，应征用长度达十公尺左右之船只，并准备大梁桥面板、铁件、缆索等，以备桥梁破坏时搭建浮桥之用。如桥梁局部损坏可以修复者，仍应尽先设法修复。

三、如河流过阔，船只不敷搭建浮桥时，应选择附近相当地点赶建临时码头，接通原有公路。但仍应准备船只，可供载渡汽车者，每渡口至少十只。

四、各公路应设桥工队，以工程司一人，工程师若干人统率之下，设若干班，分固定班及飞班两种。每班设工程师一人，监工一二人，木匠八人，铁匠二人，小工十人，须备有一切修桥工具，卡车一辆，自行车二辆。

前项桥工队应由各省政府组织。如工程人员不敷分配，得由交通部派员协助之。

五、桥工队固定班应分段驻扎于各较大桥梁近处所辖地段视桥梁多寡以三十公里至五十公里为准。飞班应于路线长度每四十至六十公里以内驻扎一班，遇该路任何段内桥梁破坏，固定班能力不敷应付时，应立即驰往协助抢修。

六、桥工队驻在地之县长区长乡镇长等，应负责随时征集民工协助抢修桥梁等事宜，事先应由省政府通飭各县遵照。

七、各公路桥梁，应由县政府指定所在区区长派定壮丁轮流巡看。桥梁长度在三十公尺以上者，应派保卫团常川看守，并酌备灭火沙袋以防燃烧及奸人破坏。遇有紧急时，随时报告桥工队。

八、各桥修复方法，应尽量应用木架木面，以期迅速。如有需用铁路旧铁轨者，得向交通部洽领应用。

九、各县应行准备之桥梁材料照左列办理：

甲、木料由省政府向省内木行征用，出具收据，事后由省政府拨款偿付，作正开支。

乙、铁件及工具得由省政府交各县采办，其款项来源由省政府规定之。

丙、其他渡船租工食及缆索零件等项，概由省政府担负，作正开支，责成各县经办。

十、桥工队之经常费由省政府担负，作正开支。

十一、凡前方有关军事路线及后方重要交通路线经过各河流，应备船只，经本会通知，限文到七日内备齐，各备〔桥〕所需准备材料及桥工队，限文到十日内分别备齐，组织成立，开往工次〔地〕。

十二、交通部于每省各派工程司一人至数人督促办理，并指导该项桥工队之组织及准备材料数量等进行事宜，随时报部核办〔报〕军委会。

十三、各省省政府、地方政府及公路工程与交通主管机关，对于交通部所派工程司应予以行使职权及行旅交通之种种便利。

十四、本办法自核准日起施行。

（录自交通部编《交通法规汇编补刊》第186—187页，  
1940年出版）

## 各省公路渡口设备及管理办法

（民国二十七年八月军事委员会核准）

第一条 各公路渡船码头，应适合所经河流各期水位大小汽车均能过渡为原则。

第二条 码头上下坡道之建筑，应照左列之规定：

(一)坡道应选用直线。如为地形所限须用弯道时，其曲线半径不得少于五十公尺。

(二)坡道之坡度，在最高水位之下不宜太小，并不得大于百分之十，其长度不得逾二百公尺。

(三)坡道之宽度不得少于七公尺半，倘因限于地势，可将上下坡道分别建筑单车道，其宽度不得少于四公尺。

(四)坡道应铺筑坚实路面，近水处应用混凝土或灰砌石块路面，其两旁侧坡应用水泥或灰浆砌块石护坡。

(五)坡道路基如土质松软，应酌打木桩。

(六)坡道下有浅滩者，应建筑永久式过水路面，以备水小时之需。

(七)两岸码头及坡道须按照第三条(二)项规定，计算应有码头及坡道数量，以便车辆同时可以上下。

第三条 关于每渡口渡船之设备，应照左列之规定：

(一)渡船大小，如无特殊航行困难情形，应以能载较大汽车两辆为度。

(二)渡船及机器拖船之数量，应照下列各项情形而定：

(甲)在过渡最困难时，按干线每日能通过单向大车三百辆，支线一百五十辆计算。

(乙)并须另备船只，以能在车辆拥挤时每小时能通过单向大车三十辆。

(丙)每渡口须备机器拖船，并于必要时酌量情形多备数只。

第四条 关于渡口之其他设备，应照左列之规定：

(一)趸船及栈桥或跳板等，以能载十公吨车辆，并可在各期水位上下渡船无阻为度。趸船可视需要时而定。

(二)两岸应各辟停车场一处或数处，以便候车及修理，并应酌备防空设备及伪装物品，以防空袭。

(三)渡口处应预备救生设备。

**第五条** 关于渡口之管理应照左列之规定：

(一)各省市公路主管机关应指定人员负责管理各渡口渡船事宜，并商由驻军长官派兵协同维持。

(二)每一渡船应长期雇用船夫四人。

(三)管理人员及渡夫等应分住于两岸渡口，昼夜轮流值守。

(四)管理人员应记录每日来往车辆牌号、载重等项，按期呈报。

**第六条** 所有渡船码头、坡道、跳板、船只，平时应保养完善，随时检查整理，并加以补充。机器拖船燃料及必要配件，亦应预为存储。

**第七条** 凡各省市重要公路桥梁长度在五十公尺以上者，应准备临时码头渡船及搭建浮桥材料等，以备不时之需。

**第八条** 本办法自奉核准之日施行。

(录自交通部编《交通法规汇编补刊》第188—189页，  
1940年出版)

## 征用汽车施行办法

(民国二十七年军事委员会令行)

**第一条** 本办法依照《军事征用法》之规定制定之。

**第二条** 征用汽车时，由军事委员会或战时最高统帅部以命令行知各该补征区域之省市政府转饬主管机关办理之。

**第三条** 省市政府奉到征车命令后，应按照所有汽车种类及数量，就该管所有汽车，按左列各点适宜分配征调之：

1. 平时业已编制之车辆，应就编队准备情形应征。但车辆仍须酌情调整。

2. 未经编制之车辆，以先征公有汽车(邮政汽车除外)为原则，视当地交通需要情形酌定其征用比例。

3. 征用汽车以先征最近出品而机械较好者为原则。

4. 每批征用汽车以同一种牌名为原则。

**第四条** 征用汽车时应以征用汽车通知书通知被征用汽车之所有人。该通知书应载明下列事项：

1. 汽车所有人姓名住所或法人名称住址。

2. 应征汽车之种类及数量。

3. 送缴日期及验收地点。

4. 随车人员之职务及其人数。

5. 随车工具之种类及数量。

6. 随车材料之种类及数量。

征用汽车通知书应用二联，以一联通知，一联存查（其式样如附表第一）。

**第五条** 被征用汽车之所有人接到通知书后，应依照规定将汽车整理完备，如期驶至指定地点验收。其驶至验收地点所需油类，由使用机关按价发给代金。

**第六条** 被征用汽车如已经编队组织者，应照原编制办法应征外，其未经编制者，每年〔车〕应随正副司机生各一名。凡应征机关公司被征汽车达十五辆时，应由该机关或公司参照各省市汽车编制办法派员充任小队长，协助使用机关管理一切。

**第七条** 被征汽车应备随车修理工具及必要之补充材料。此项材料除通知书所开列各项外，仍应视车辆之程式及使用之程度适宜配备充分之配件。此配件之数量，由征用机关依照需要及汽车所有人储藏数量指定之，另单随车送缴。

**第八条** 征用汽车之验收，已设立汽车总队部之省市，即由汽车总队负责；未设立者由征用机关临时派员办理之。

**第九条** 验收汽车凭单式样（如附表第二）应填事项如左：

1. 汽车所有人姓名或法人名称及住址。

2. 汽车制造厂牌名、制造年份、发动机号码、底架号码、汽缸只数、马力匹数、车牌号码。



3. 发动机、制动机、轮胎、喇叭、车身、车灯之现状，随车工具材料之种类及数量。

4. 随车人员之姓名、年龄、籍贯及住址。

5. 征用年月日及估价。

6. 征用汽车及使用机关之盖章。

第十条 征用汽车估价标准适用左列递减法：

1. 使用经过一年者，照购价折旧百分之三十。

2. 二年者折旧百分之四十五。

3. 三年者折旧百分之六十。

4. 四年者折旧百分之七十。

5. 五年者折旧百分之八十。

6. 六年者折旧百分之九十。

7. 不满一年者，按照该年份规定折旧率，依使用月份比例推算之。折旧后剩余价值仅及原值百分之十时，不再估价。

第十一条 前条所称之原价，系指汽车所有人对于该车所付全部之买价或制造成本或买价与装配成本之总值。但修理费及补充零件费，应作消耗费，不包括原价内。汽车所有人不能证明该车原价时，由验收员评定之。

第十二条 征用汽车应于使用完毕一个月内，由使用机关缴回原征机关转还原主。其使用地点驶至原主所在地所需油类，由公家核给之。

第十三条 被征用之汽车发还时，应先予以修理。其私有汽车并按照估价每月百分之二·五给予贷金。但被征公有汽车不在此例。被征汽车无论公有私有如系全部销毁无法修理者，应按照验收时估计价值给予赔偿，但不另给贷金及赔偿费，于战事終了二个月内由原征机关呈报军事委员会或战时最高统帅部如数发给之。

第十四条 随车修理工具及材料配件，于征用汽车发还时，按照实际消耗数量，由来〔使〕用机关依价给偿。

**第十五条** 征用汽车人薪津规定如左：

1. 正副司机及工匠之工资伙津，概由后方勤务部照左数发给，如较其原服务机关或公司之待遇为低时，其不足之数仍由原机关公司酌量补足：

(甲)正司机每月四十二元，兼上士班长者月加给十元，兼中士班长者月加给五元，副司机每月二十四元。

(乙)工匠平均每月不得超过五十五元。其支配方法由各该主管人员按其技能妥拟数目，呈由使用机关核定之。

2. 职员之薪津，凡由公家之机关或商办公司调用者，仍由原属机关公司照原来待遇按月发给，另由后方勤务部每员月给伙津十二元。如公司有艰难时，报请各省市总队部转请各省市政府按其原来待遇拨款维持之。

**第十六条** 随车人员之奖惩除遵照陆军奖惩规定外，并适用兵站人员奖惩条例。

**第十七条** 随车人员之抚恤按照《陆军抚恤条例》办理之。

**第十八条** 本办法如有未尽事宜，得随时以命令修正之。

**第十九条** 本办法施行日期以命令定之。

(附记)表式从略。

(录自军政部兵工署编《法令选辑》第三编，1941年出版)

## 汽车管理规则

(民国二十八年九月十五日行政院公布)

### 第一章 总 则

**第一条** 全国汽车之管理，除军用汽车外，悉照本规则之规定办理之。

第二条 全国汽车之登记、检验、领照、纳费以及行车取缔等，均由交通部统一管理之。

第三条 本规则所称之各种汽车分类如左：

(一)乘人汽车

甲、小客车 凡小汽车设置座位乘人者均属之，分自用与营业两种。

乙、大客车 凡大汽车设置座位乘人者均属之，分自用营业两种。

(二)货车 凡装运货物之大小汽车属之，并包括半拖车、曳引车及拖车。

(三)机器脚踏车

甲、二轮机器脚踏车 全用机力行驶者属之。

乙、三轮机器脚踏车 装有附车为运货或乘人之用者属之。

(四)特种汽车 凡以机力行驶之特种汽车，如洒水车、消防车、救护车、警备车、工程救险车、垃圾车及其他装置特殊之汽车均属之。

第四条 各种汽车依照左列规定，均得通行全国一切公私道路：

一、机器脚踏车领挂合法号牌行车执照，并经依照第三章规定缴纳季捐者。

二、自用小客车领挂合法号牌行车执照并经依照第三章规定缴纳季捐者。

三、营业小客车、自用或营业之大客车及货车，领挂合法号牌、行车执照，经依照第三章规定缴纳季捐，并经依照《公路征收养路费规则》缴纳养路费者。

四、特种汽车领挂合法号牌、行车执照者。

## 第二章 登记检验

第五条 凡人民团体、机关、公司、商号备有本规则所列各

种汽车，无论为营业或自用，欲在国内各公路或市区道路行驶者，均须依式填具交通部规定之声请登记检验书（其式样另订之），随缴登记检验费法币一元，向车主所在地经交通部指定之公路交通管理机关声请登记检验。

第六条 汽车应行登记事项规定如左：

（一）车主姓名、性别、职业、籍贯、住址及电话号数，如系机关、团体、公司或商号，应记其名称与所在地及其代表人之姓名、职位、籍贯、住址。

（二）汽车类别、牌名、制造厂名、出厂年份、引擎号码、汽缸数、马力数、规定载重量、底盘及车身重量、乘人座数、轮胎尺寸及只数、车轮种类、轴距、轮距、车身形式、颜色、转向盘位置、座位方向（纵或横）、车门数及位置、燃料种类，新车原值及其购进年月，旧车购价及其购进年月。

（三）驾驶人姓名、性别、年龄、籍贯、住址及其执照号码。

第七条 汽车经登记后，应依左列规定施行检验：

（一）与声请登记检验书内所填各项有无不合。

（二）制动器是否灵敏。

（三）转向盘是否灵便。

（四）电系各部，如电动机、发电机、分电盘，火花塞及其他关系部分有无损坏。

（五）机器各部，如发动机、啮合器及其他重要部分有无损坏。

（六）前后灯及反照镜是否齐备，位置是否合宜，光量是否适度。

（七）减声器及刷雨器是否齐备完好。

（八）所备发声器发音是否宏亮。

（九）车身结构是否坚固。

（十）车内设备是否齐全整洁。

（十一）车架及引擎号码是否相符。

(十二)随车工具是否完备。

(十三)轮胎是否适合规定，预备胎是否齐全。

**第八条** 各种汽车经检验合格后，准予照第三章之规定缴纳各费，请领号牌捐证及行车执照。其不合格者，应令修理或改造完备后重行报请检验，但检验二次后仍不合格者，即行取缔。

**第九条** 各种汽车，除声请或变更登记及换领牌照或补领牌照时须经检验外，应每年由交通部牌照主管机关或经交通部指定之公路交通管理机关举行总检验一次。但遇必要时得随时施行检验。

**第十条** 凡汽车主要部分如有损坏，应即赶紧修理。其已声请登记检验合格之各种汽车，非呈准原登记检验机关，不得擅行变更其原有设备。

### 第三章 牌照及捐费

**第十一条** 各种汽车号牌、行车执照，均由交通部牌照主管机关统一制发，经部指定之公路交通管理机关转发车主具领。

**第十二条** 汽车号牌应冠以“国”字，并加注经发牌照机关地域之简称，以资查考。

**第十三条** 各种汽车经登记检验合格后，应向交通部指定之公路交通管理机关领取行车执照一张及号牌二面。机器脚踏车仅领号牌一面。

**第十四条** 各种汽车仅限悬挂一套号牌，不得加挂其他号牌。

**第十五条** 汽车号牌须钉挂于指定地位，行车执照须随车携带。

**第十六条** 行车执照每张收法币四元，汽车号牌每面收法币五元，机器脚踏车号牌每面收二元五角。以上各项牌照费，均由登记检验机关征收后，除扣除百分之三十之手续费外，解缴交通部牌照主管机关充作制发牌照工料费用。

第十七条 各种汽车领取号牌及行车执照时，须将该车驾驶人执照呈验。

第十八条 各种汽车经登记检验领取牌照后，无论自用、营业，均须照左列规定向所在地省市车捐征收机关缴纳季捐，领取捐证。捐证费每个收法币五角。

第十九条 季捐自一月至三月为春季有效时期，四月至六月为夏季有效时期，七月至九月为秋季有效时期，十月至十二月为冬季有效时期。不满一季者仍按一季计算。

第二十条 每季首月上旬为缴纳季捐时期，逾期不缴，照本规则所规定之罚则处罚。

第二十一条 凡汽车运输机关，汽车买卖或制造修理行厂，因业务关系随时试行汽车，应向当地经交通部指定之公路交通管理机关请领试车牌照。

第二十二条 试车牌照费以按季收费为原则，每季法币三十元，其因特殊情形准许按日领用者，每日收捐银一元。并各收押牌费六元。押牌费于缴还牌照时发还之。

各公路交通管理机关关于所收试车牌照费内，应以百分之三十解缴交通部牌照主管机关，充作制发牌照工料费。

第二十三条 试车牌照以行驶于经发牌照之公路交通管理机关管辖范围内为原则。如须通行于其他区域时，应得经发牌照机关之特别书面许可。

第二十四条 试车执照除按日领用者外，其有效期间为一年。期满仍欲继续使用时，应于期满前十日内向原发照机关声请换领新照。如不继续使用，亦应于期满前十日内将原领号牌连同执照一并缴销，不得自行毁弃。

第二十五条 挂用试车牌照，不准搭客载货。

第二十六条 凡新车进口或准许进入国境之外国汽车，应向交通部所设之国境汽车牌照管理机关声请登记检验，并缴纳登记检验费法币一元，并牌照费法币六元，领取临时牌照，方得驶入

国内公路。其驾驶人无驾驶执照者，并须考领驾驶执照。详细实施办法由交通部另订之。但该项汽车如系第四条第三项车辆，须载客运货者，并应照《公路征收养路费规则》缴纳养路费。

第二十七条 临时行车执照上应规定行驶路线、起讫地点、有效日期，到期该项车辆应向执照上所指定公路交通管理机关或原发照机关缴销，或重行声请登记检验，换领牌照，并照章缴纳捐费。

第二十八条 各种汽车领有行车执照后，如欲变更登记检验书内任何一项者，车主须声请原登记检验机关检验查明后，方准变更，仍须缴纳登记检验费法币一元。如须换领新照，加缴执照费法币四元。

第二十九条 凡汽车过户时，应依式填就过户申请书，由新旧车主签名盖章，连同旧执照送请原登记检验机关换领新行车执照。但号牌不换，并须缴过户登记费法币一元，执照费法币四元。

第三十条 汽车号牌及执照不得移用于他车。

第三十一条 营业大小客车均应在车内悬挂小号牌。

第三十二条 凡经修理之汽车，无法修竣或修竣后经两次检验不合格者，应由原登记检验机关吊销其行车执照及号牌。

第三十三条 捐证应悬挂于车前玻璃上，如遇检查应即交验。

第三十四条 执照号牌如有破损不能辨认时，应即填具申请书向原登记检验机关照章重行补领，其遗失牌照者，并应填具保证书，备费向原登记检验机关重行补领，并须缴手续费法币一元。

第三十五条 行车执照每年换发一次。初领执照至换发期间不满一年者以一年论。凡汽车至换发执照期间，应呈缴旧照，照章备费向原登记检验机关换领新照，惟号牌仍继续有效。

第三十六条 各种车辆废置停止使用时，车主须将原领执照

及号牌缴还原登记机关注销。

第三十七条 营业小客车，自用或营业之大客车及货车，通行公路时，除照第十八条之规定缴纳季捐外，并须依照《公路征收养路费规则》另纳养路费。

第三十八条 特种汽车暂免缴纳季捐及养路费。

第三十九条 凡公共汽车、长途汽车与政府订有专约，行驶一定路线者，应照限定路线行驶。

第四十条 凡汽车通行其他管理区域，如逗留，已届缴捐时期，应向所逗留区域之省市车捐征收机关缴纳本届季捐，并由该机关通知原征收季捐机关备查，捐款留用，无须解缴。

第四十一条 各公路交通管理机关、车捐征收机关，应将检验、发照、收捐情形，按月分别造报交通部牌照主管机关查考。

#### 第四章 行车停车

第四十二条 车辆经过下列地点，必须减低速度，除第五项外，并须高鸣喇叭，并随时准备停车。

- (一)经过道路有坡度弯度或曲折处。
- (二)将至车站或过车站时。
- (三)经过交叉路口铁道或出入城市村落栅门。
- (四)经过城市内街巷时。
- (五)经过学校医院时。
- (六)车辆交会时。
- (七)见路旁有行人时。
- (八)经过桥梁或工厂门口时。
- (九)经过不平道路或狭路时。
- (十)前面视线不清或有障碍物时。
- (十一)经过路工修理处所。

第四十三条 车辆均须靠左边行驶，凡变换动作时，须伸手表示，其手势如左：



(一)前行 引臂向外平伸，曲臂向前，手掌向内。

(二)缓行 引臂向外平伸，手掌向下上下下摇动。

(三)左转 驾驶人在右侧时，引右臂向外平伸，手掌向前频频移向前方以达左侧。如驾驶人在左侧时，引左臂向外，平伸手掌向前。

(四)右转 驾驶人在左侧时，引左臂向外平伸，手掌向前频频移向前方以达右侧。如驾驶人在右侧时，引右臂向外平伸手掌向前。

(五)停驶 引臂向外平伸，并曲臂向上成直角，手掌向前。

(六)让后车越过 引臂向外下伸，手掌向前，前后摇动。

(七)倒车 鸣警号三响，引臂向外上伸，手掌向后前后摇动。

**第四十四条** 汽车装有方向标者，其使用方法如左：

(一)向右转弯 方向标针尖向右。

(二)向左转弯 方向标针尖向左。

**第四十五条** 汽车同向行驶，快速度车得超越慢速度车，紧急运输车得超越普通运输车。但同类运输、相等速度之车辆，除确有特殊情形或前车行驶不良得互相招呼表示让越外，概不得超越行驶。

**第四十六条** 后行汽车超越前行汽车，须先鸣喇叭，得前车驾驶人用手势表示后，始得靠前车右边越过，再徐徐驶入原行路线，不得与他车竞驶并行，并不得插入鱼贯行驶车辆之中间。前行汽车驾驶人遇有后车须超越前行时，应即用手势表示让后车前行，不得留难。

**第四十七条** 汽车在转弯或上下坡处对面有来车时，或经过桥梁城市内街巷狭路十字路口铁道医院学校及路旁立有警告标志等处，不得超越前行汽车。

**第四十八条** 汽车同向行驶，其前后距离，在郊外至少须在二十公尺以外，在城市繁盛地点须在七公尺以外。

第四十九条 汽车行驶山坡或桥梁时，如发动机马力不足或路滑不能上驶，必须将车刹住，不可任其倒退。

第五十条 如两车在狭路处交会时，其交会地点有相当坡度，下坡车辆应让上坡车辆先行；夜间狭路交会时，须停车让路，并开放小灯光。

第五十一条 汽车行驶途中，对消防车、救护车、警备车、工程救险车等，闻闹声即须避让。

第五十二条 汽车驾驶人须随时随地控制其车行之速度，并不得超过各公路交通管理机关所规定之速率限制。

第五十三条 汽车行驶于将转弯时，应先改低速度并鸣警号。其向左转弯者，应紧靠路左缓行；向右转弯者，除有特别情形不容大转弯外，应经过路中交叉点成大转弯前进。

第五十四条 汽车行驶如遇天气暗晦，烟雾弥漫或风尘雨雪，视力不清时，得放灯光慢驶，并多鸣喇叭；若遇对方有来车或反光过大时，应将前灯改放小光。

第五十五条 汽车在夜间行驶，如途中遇有对方来车，招呼停车时，应将车前灯光开闭三次，再将灯光熄灭。对方汽车驾驶人见此信号后，即须停止前进探询究竟。如夜间停车于路旁时，须留灯光。

第五十六条 汽车经过城市或车站时，前灯不得开放大光。

第五十七条 驾驶汽车，应随时注意车内机械，倘发觉有异态时，应即停车检验，设法修理，不得任意开行。

第五十八条 汽车行驶时须将车门紧闭。

第五十九条 汽车行驶时应服从交通管理人员之指挥。

第六十条 汽车下坡时应用刹车，不得将调排杆推至空档及关闭电门，以免危险。

第六十一条 汽车在途中停顿，须停留路旁左侧，并将车门关闭。如汽车于不得已时停于坡度之处，必须拉定手刹车，并设法防止汽车移动。

第六十二条 汽车在停车场内须依次停放，不得紊乱。

## 第五章 载运限制

第六十三条 各种汽车载重，不得超过其设计构造之安全限度。

第六十四条 汽车载重不得超过行经桥梁之安全限度。货车应由车主于检验时自制蓝底白字、五公寸长一公寸宽之铅皮牌二面，书明其空车重量及载重量，钉于指定地位。

第六十五条 汽车载客人数不得超过所规定之额数。营业大小客车均应悬挂乘客限制数目牌。

第六十六条 汽车所载货物不得伸出汽车本身两旁之外。

第六十七条 汽车所载货物不得伸出车头以外，其伸出车后者并不得超过三公尺。

第六十八条 汽车及其运载物之总高度，不得超过四公尺。

第六十九条 大小客车对于旅客有左列情形之一者，不得乘载：

- (一)认为有容易传染之疾病者。
- (二)疯癫及酒醉者。
- (三)携带危险及污染车体遗留恶臭之物品者。
- (四)携带一切违禁物品者。

第七十条 货车运载下列各物时，应加以包裹覆盖，或用其他适当之装置。

- (一)容易渗漏者。
- (二)容易飞散者。
- (三)有恶臭气味发泄者。
- (四)有宏大声音震动者。

## 第六章 罚 则

第七十一条 凡在公路行驶之各种汽车违犯本规则各项之规

定者，由当地公路交通管理部门按本章各条处理之。

第七十二条 凡违犯左列各项之一者，处以五元以下一元以上之罚鍰：

(一)未备反照镜、后车灯、发声器或已损坏不加修理而仍旧行驶者。

(二)变更车式、引擎式、车身颜色而不报告者。

(三)汽车号牌或捐证不照本规则之规定依式悬挂者。

(四)行车执照号牌或捐证遗失，若不报请补发，擅自通行者。

(五)行车执照未随车携带者。

(六)前后号牌已损坏，不能辨认，而不领新号牌者。

(七)汽车停止驶用或试车完竣期满后未将原领牌照缴销者。

(八)所载货物渗漏飞散或有恶臭气味发泄者。

(九)货车未将空车量及载重量标明者。

(十)营业大小客车未悬挂乘客限制数目牌及车内小号牌者。

(十一)货车货物装置不当，妨碍其他交通者。

(十二)在公路上任意停留阻碍交通者。

(十三)不照规定表示手势者。

第七十三条 凡犯左列各项之一者，处以十元以下五元以上之罚鍰：

(一)未将制动器调准有效者。

(二)未将汽车转向盘装置坚固准确者。

(三)将行车执照及号牌私自过户者。

(四)乘车人数或载货重量超过登记检验机关核定数额者。

(五)夜间行驶不燃车灯者。

(六)在无灯光设备之公路上停车时，后车灯不放光者。

(七)违反禁令标志交通红绿灯号或岗警指挥者。

(八)闻消防车救护车警备车工程救险车喇叭后而不避让者。

(九)在弯道坡路叉路狭道桥梁及不能看清前后面情形之处即

行超越前车者。

(十)超越前车未依规定，或在超越之先未曾警告前行车辆或人畜者。

(十一)慢速度车、普通运输车如经后面快速度车、紧急运输车警告仍不让超越者。

(十二)超过时插入鱼贯行驶车辆之中间者。

(十三)对面遇有来车时，超过前行车辆者。

(十四)在前行车辆之左超过者。

(十五)不依规定方法转弯者。

(十六)不靠公路左侧行驶致碍其他交通者。

第七十四条 凡犯左列各项之一者，处以二十元以下十元以上之罚鍰，如已领执照号牌者，并将该车执照号牌吊扣一个月至三个月：

(一)借用他车号牌执照或捐证者。

(二)将号牌执照或捐证转借他车行驶者。

(三)汽车未经检验或已检验不合格，未领得牌照而擅自行驶者。

(四)汽车未遵章缴纳车捐领得捐证擅自行驶者。

(五)在转弯过坡或遇其他车辆人畜有鸣警号之必要时，而不鸣警号者。

(六)交通繁盛或人畜拥挤处，学校医院桥梁弯道山坡狭道交叉路，公路上发生阻碍，阴雾雨雪时，未将速度降低者。

(七)超过规定之速度者。

(八)因违犯交通规则致伤害人畜或财产者。

(九)肇祸后希图逃避者。

(十)肇祸后逾二十四小时仍隐匿不报者。

第七十五条 凡犯左列各项之一者，处以二十元之罚鍰，并得视情节轻重，定期吊扣或吊销牌照，或撤销登记，或吊销驾驶执照，或并解送法院究办；

- (一)原领牌照损坏私自改制者。
- (二)私打铜印，伪造汽车号牌或行车执照或捐证者。
- (三)营业汽车假借自用汽车牌照兜揽客货者。
- (四)领试车号牌私自营业者。
- (五)自用汽车私自搭客载货营利者。
- (六)私行磨毁或改打汽车之引擎号码者。

第七十六条 领用牌照或缴纳车捐，不得逾越规定之限期。如逾期十日以内者，按该车季捐费加一成处罚；逾期在十日以上不满二十日者，加二成处罚；其余依次递加，不满十日者仍以十日计算。

第七十七条 凡汽车载重逾限，行驶不慎，致损及道路桥梁或其他设备者，除照本规则之规定处分外，须由该车主负责赔偿。

第七十八条 凡汽车违犯左列各项之一者，得将牌照吊扣，责令修理完竣后发还之：

- (一)车身破坏不堪者。
- (二)引擎损坏随时停顿者。
- (三)车轮歪斜摇动者。

第七十九条 凡一汽车同时违犯本章各条一款以上者，得分别按照各款之规定合并处罚，其有涉及刑事者，并送司法机关究办。

第八十条 汽车在一年以内违犯本章同一条款二次者，加倍处罚，三次者三倍处罚，余类推。但每次处罚金额之总数不得超过二十元。

第八十一条 凡汽车在一月以内违犯本章各条款至三次以上者，除按规定处罚外，得吊扣其牌照由一个月至三个月。但情节重大者，虽未满足三次亦得照此执行。

第八十二条 凡罚金判定后，限十日内缴纳，如逾期不缴纳者得将牌照扣留，俟缴清后发还。

第八十三条 凡违章经判罚后，抗传不到不缴款，或无力缴款者，得由当地公路交通管理机关请由警察机关执行拘役。

第八十四条 凡有违犯其他事项在本规则未有处罚明文之规定者，得酌量情节轻重，引用类似条文处分之。

## 第七章 附 则

第八十五条 本规则施行以后，各公路交通管理机关现行汽车管理规章应即废止，如有特殊情形得自订附则，仍须报请交通部核准后，方发生效力。

第八十六条 本规则自公布日施行。

(录自交通部编《交通法规汇编补刊》第172—180页，  
1940年出版)

## 战时公路军事运输条例

(民国二十八年十一月军事委员会指令核准)

第一条 战时公路军事运输，除各级兵站管区仍由后方勤务部及所属兵站机关统筹办理外，概由运输总司令部负责统筹办理。所有中央暨各省公路局以及公私汽车运输机关，均应受运输总司令部之指挥监督，担任公路军事运输事宜。

第二条 关于军品或重要物品运输应用之汽车车辆数量及运送之先后程序，应由运输总司令部遵照最高统率〔帅〕部之意旨或视当时军事上之缓急决定施行之。

第三条 作战时期各公路局及公路运输机关人员、车辆，于军运必要时，得由运输总司令部调度配备之。

各公路之工程及各项设备，亦应受运输总司令部之监督指导，以利运输。

第四条 凡在公路上放空行驶之公私运输机关车辆，于军运

必要时，运输总司令部得统制使用之。遇特别紧急，并得对实车酌量令其改运。但于其原运物品应尽责保全之，并以最速方法通知其主管机关。

第五条 中央暨各省公路局各公私汽车运输机关之营业事宜，在运输总司令部监督之下仍自行办理之。但关于军事运输，应遵照运输总司令部之命令施行之。

第六条 凡在公路行驶之汽车车辆，经运输总司令部支配使用时，无论任何机关或部队均不得干预或借故留用，致碍全局。违者送军法执行总监部依法惩办。

第七条 运输总司令部尽先使用各项车辆主办一切军事运输。但在可能范围内应兼顾后方交通及商业运输。

第八条 交通部警总局、交通警备司令部所属部队及沿公路担任护路之军警，均应受运输总司令部之指挥，保护路线，维持交通。

第九条 战时公路运输实施规则另定之。

第十条 本条例自核准之日施行。

(录自军政部兵工署编印《法令选辑》第三编，1941年出版)

## 战时公路军事运输实施规则

(民国二十八年十一月军事委员会指令核准)

第一条 本规则依据《战时公路军事运输条例》第九条订定之。

第二条 军事运输总司令部为战时公路军事运输实施之最高指挥监督机关(以下称本部)。线区司令部为各该管公路之指挥监督调度机关。车站司令办公处为各该管区内运输执行机关。

第三条 公路军事运输所用车辆，就左列各项调度使用之：



一、军事机关所属之军用车辆。但兵站及西南运输总经理处使用之车辆除外。

二、交通部直辖各公路局所属之运输车辆。

三、各省公路局所属之运输车辆。

四、政府附属机关所属之运输车辆。

五、商人或公司所属之汽车。

调用车辆与〔无〕军品运送时，立即发还各该主管机关自行使用或营业。但一经征调指定运输时，不得借故推诿。其留用办法另订之。

第四条 本部得视公路运输车辆情况，先运紧急军品，普通零星军品得酌予停运或缓运之。部队移动，以不使用汽车运输为原则。

第五条 凡属大宗军品运输，应由主管机关将品类、数量、起讫地点、日期拟具计划送达本部，就可能范围筹拟运送方法付诸施行。

第六条 线区司令非奉本部命令，车站司令非奉该管线区司令部命令，不得拨运任何军品。但关于紧急者，得于拨运时电报备核。

第七条 军品起运时，应由主管机关派员至起运站司令办公处接洽，并填具输送请求表交该办公处查核，按照紧急及请求顺序先后拨运。

输送请求表须载明左列各项：

一、所奉命令之机关、日期、号数或电文日韵。

二、军品种类。

三、件数及重量。

四、预计起运及到达日期。

五、起讫站。

六、军品到达站之接收机关。

第八条 车站司令接受前项请求表，核与本部飭运文电符合

后，即掣给载明与请求表内容相同之输送执照交请运人收执，俟全部托运军品运送终了时，缴交到达站车站司令逐级呈送本部备核。

第九条 起运站按照执照先后顺序拨运。但遇特殊情形或奉上级命令提前装运者，不在此限。

第十条 输送之军品，应由各该主管机关自行派人押运，每车只限一人，除单筒行囊不得超过十公斤外，绝对不许夹带任何物品。

第十一条 军品装车时，应由车站司令及公路站长详加检查，并注意下列事项：

- 一、品类数量是否与执照所载相符。
- 二、装置是否得法。
- 三、吨位有无虚糜。
- 四、篷布是否严密。
- 五、机件有无损坏。
- 六、油水是否充足。
- 七、轮胎是否坚实。
- 八、司机精神是否健全。
- 九、有无夹带货物或私搭旅客。
- 十、是否依规定时间装载完毕。

第十二条 军品装卸一切手续，均应遵守本部规定装卸办法办理之。

第十三条 每车必须装足吨位始许开行，由车站司令令〔全〕权处理，请运人及押运人不得干涉。但危险爆炸品及有特殊情形者，不在此限。

第十四条 凡整车装运爆炸品时，应严令司机及押运员特别注意，中途发遇空袭，应与其他车辆间隔。

第十五条 遇空袭警报时，所有紧急处置应遵照本部所订防空要则办理之。

第十六条 所有运输军品车辆经过本部检查所时，应接受检查，其检查规则另定之。

第十七条 起运站车站司令应监督军品车按规定时间开车，于开车后将请运机关军品种类、数量、车号、开行时刻电报该管线区，并抄知到达站准备接收。到达站接收后，亦应电报线区，抄知起运站。

第十八条 车站司令应于每日二十四小时内，将由该站起运及运到该站起卸之军品种类数量及其所属机关汇总报告管线区及本部。至由中途转载到站者，应另单报告。其由中途变更到达站者，由到达站司令报告之。

第十九条 本部及所属只负运输责任，托运军品数量不符或有损坏情事，由押运员负责。

第二十条 驾驶汽车在本部所辖线区范围内行驶时，应遵守本部一切法令规章，并受车站司令管理。其《汽车驾驶人管理规则》另定之。

司机在经过站给养不得过一小时。但得由车站司令视当地情况临时规定之。

第二十一条 军品用车或特许回空车辆，任何机关部队不得扣留使用。

第二十二条 沿线渡船码头，应由该管段车站司令派员管理，并随时决定车辆渡河顺序。其《渡船码头管理规则》另订之。

第二十三条 本部为增进军运效能起见，得采取临时处置，规定关于运输及警戒事宜之单行办法。

第二十四条 凡军事运输人员，如有不遵本部或妨害线区司令、车站司令行使职权者，应随时执送军法执行总监部从严惩办。

第二十五条 凡在公路服务之员工，在战时应秉承本部之命令分任军运任务，如有借故规避，怠忽职务，擅离职守或故意破坏法令，致军运发生障碍，一经查实，不论何级员工，应随时移

送军法执行总监部依法从严惩办。

第二十六条 凡在公路路线内，无论军民人等如有左列情事之一者，应随时移送军法执行总监部依法从严惩办：

一、乘机盗取汽油、汽车零件及一切运输器材，以致减低运输效能，因而影响军运者。

二、扰乱交通秩序，因而妨害军运者。

三、破坏公路路基路面桥梁隧道码头渡船及电讯设备，致军运发生故障者。

第二十七条 关于军事运输事项，如有未经本规则规定，概行遵照《阵中要务令》之规定办理之。

第二十八条 如有未尽事宜，随时由本部呈请修正之。

第二十九条 本规则自核准之日施行。

(录自军政部兵工署编印《法令选辑》第三编，1941年出版)

## 战时铁道军事运输条例

(民国二十八年十二月二十二日军事委员会修正公布)

第一条 运输总司令部为对于一切铁道军事运输负其全责。线区司令部为该管线路内之调度机关，对于线区内之铁道运输负指挥调度之责。车站司令办公处为该管段内运输之实施机关，对于辖段内之车务、工务、机务、警卫负执行监督考核之责。

第二条 运输总司令部应不分路别统筹全局，凡人员配置及一切机车、车辆、材料之调度布置，务使恰合戎机。

第三条 在作战区内，所有各铁道办事人员均应秉承运输总司令部命令，分担军运任务。

第四条 铁道队警总局应受运输总司令部之监督指挥，办理军运防护路线。

第五条 各铁路管理局或管理委员会受运输总司令部及各该路线区司令部之监督指挥，务求军事运输迅速确实，不误戎机。

第六条 各铁道开行军车客货车之次数、顺序及使用车辆之多寡，应由运输总司令部或线区司令部遵照最高统率部之意图，或视当时军事上之缓急决定施行。但在可能范围内须兼顾铁道营业及地方交通。

第七条 为充分发挥铁道运输能力，达成军事运输目的起见，所有军运车辆应由运输总司令部统一计划，集中使用。各部队不得干涉，并不得因任何理由扣留车辆或干预行车致碍全局。违者严惩。

第八条 各部队掳获敌人机车车辆及铁道材料用品，应立刻拨交运输总司令部管理，不得各自占据。

第九条 驻在铁道附近之部队均有保护交通之义务，不得妨害铁路员工之居住及工作，并应予以便利。

第十条 铁道电线为行车及一切调度之基本工具，各部队应尽力保护。绝对不得占用。

第十一条 运输总司令部为职务上需要，得调用各铁路管理局或管理委员会所属人员。前项调在运输总司令部及其所属服务人员之考绩奖惩，均由调用机关照路章考核，汇交路局执行。各站站长以下运输人员得由所属车站司令考核之。

第十二条 运输总司令部除第六条所规定者外，不得直接干预各铁道之客货营业。

第十三条 《战时铁道运输实施规则》《战时铁道警卫规则》另定之。

第十四条 本条例自公布之日施行。

(录自军政部兵工署编《法令选辑》第三编，1941年出版)

# 军委会取缔军用汽车空驶条例

(民国二十九年二月十二日军政部令颁)

第一条 军事委员会为增进战时运输效能，节省人力物力，特制定取缔军用汽车空驶条例。

第二条 各军事机关各部队所属军车，及调供军运之路车商车，除卸空驶往附近停车地点及由停车处驶往附近装运地点外，一律禁止空车行驶。

第三条 凡载重军用汽车，应于开车前将军品名称数量及到达地点向运输总司令部所属各公路线区车站司令办公处或交通指挥部管理站登记，领取通行证后，始得开行。

第四条 凡军用汽车驶抵到达站后，应将通行证送缴就近车站司令办公处或管理站验收，并将有无回运军品、停留时间、驶回地点报告登记。

第五条 凡卸空军车已向就近车站司令办公处或管理站报到者，由车站司令办公处或管理站就驶回空车按其停留时间、驶往地点支配利用之。其驶往他处之军用空车亦应预将开驶日期到达地点报告就近车站司令部或办公处登记，以便利用。

第六条 凡军用汽车向车站司令办公处或管理站报到后，以尽先装载军品为原则。如无军品，得代路局装载商货。

第七条 凡军用汽车遇有特殊情形必须空放时，须向就近车站司令办公处或管理站声叙理由，领取通行证后，始得开行。

第八条 凡未领有通行证之军用汽车在途行驶时，得由车站司令办公处或管理站随时扣留，载重车补行登记。空车除依法惩处外，并照第五、第六各条规定办理之。

第九条 取缔军用汽车空驶实施细则及空车代运军品商货办法，另定之。

第十条 战区内之空车取缔利用实施办法另定之。

第十一条 本条例自公布之日施行。

(录自军政部兵工署编印《法令选辑》第三编，1941年出版)

## 交通部取缔公商汽车空驶办法

(民国二十九年十月二十三日行 院指令核准)

第一条 交通部为省人力物力，增进汽车运输效能，特制定本办法。

第二条 各公商汽车除左列情形外，概不准空驶：

一、往来于停车场与装运或卸车地点者。

二、救济车。

三、客运班车。

四、损坏汽车开赴修理厂者。

五、因其他特殊情形，经公商车辆管制所核准空驶者。

第三条 凡公商汽车无论空车实载，于开行前均应向各该管区公商车辆管理所登记，请领准行证后，方准开行。

第四条 公商汽车到达终点站后，应将准行证送缴就近之管制所站核销，听候调派利用，各车主不得自行揽载。如确无客货可装，方准领证空驶。

第五条 凡未领准行证之公商汽车，得按情节轻重依左列办法处理：

一、扣留司机及车辆，强制装运客货。

二、扣留司机执照。

三、扣留行车执照。

第六条 各公商车辆管制所站服务人员应照章认真办理，不得徇纵留难。

第七条 本办法如有未尽事宜，得呈请修改公布之。

第八条 本办法自呈准行政院之日公布施行。

(录自军政部兵工署编印《法令选辑》第三编，1941年出版)

## 运输统制局规定征租商车办法

(民国二十九年十二月军政部令颁)

一、各机关租用商车，未便直接征雇，统须托由交通部公商车辆管理所代办。

二、在同一地点，同时如有数个机关托租车辆，而所租车辆不足预定数量时，应照比例数分配之。

三、所租之商车，除昆筑<sup>①</sup>两地由本局办事处统筹支配外，其他各处则由公商车辆管理局支配之。

四、各机关另有自租商车，一律不予放行。

(录自军政部兵工署编印《法令选辑》第三编，1941年出版)

## 军政部煤气车驾驶奖励办法

(民国二十九年十二月军政部令颁)

第一条 凡驾驶、修理及保管木炭或煤炭代油之煤气车官兵，均得按照本奖励办法发给奖金。

第二条 运输用煤气车奖金，依节省汽油百分数(以下简称节油比率)及行驶里程核计之。

---

① 即昆明、贵阳。



第三条 节油比率，以汽车原定消耗汽油标准与实际耗油量核计，其计算方式如左：

$$\text{节油比率} = 1 - \frac{\text{实际耗油量(加仑)}}{\text{行驶里程(公里)}} \times \text{耗油标准(公里数)}$$

第四条 行驶里程，每车每月以三千公里为计算标准。

第五条 驾驶人员奖金之给予，以每年每月九十元为标准。按照节油比率及行驶里程比例核算之，其计算方式如左：

$$\text{奖金} = 90 \times \text{节油比率} \times \frac{\text{行驶里程}}{3000}$$

第六条 驾驶煤气车，每车以正副二人为原则，奖金正手得三分之二，副手得三分之一，正副同等负责者，平得。由各单位主管核定之。

第七条 正副班长栈〔机〕工工徒、排长排副、连长连副、技术员，各按照所辖单位车辆每月耗用汽油及行驶里程总数平均计算节油比率，照建制车辆数及原饷津核计奖金，其计算方式如左：

$$\text{一、节油比率} = 1 - \frac{\text{各车耗用汽油总数}}{\text{行驶里程总数}} \times \text{耗油标准(公里数)}$$

$$\text{二、正副班长及配属机工工徒奖金} = \text{月饷津银额} \times \text{节油比率} \times \frac{\text{总行驶里数}}{3000} \times \frac{1}{3}$$

$$\text{三、排长排副奖金} = \text{月薪银额} \times \text{节油比率} \times \frac{\text{总行驶里数}}{3000} \times \frac{1}{15}$$

$$\text{四、连长连副技术员奖金} = \text{月薪津银额} \times \text{节油比率} \times \frac{\text{行驶里数}}{3000} \times \frac{1}{45}$$

第八条 凡配属各单位本部之公务车材料车工程车等，非编队运输之煤气车，奖金以发给驾驶人员为限。按照第五条之规定

计算之。

第九条 非直属驾驶、修理、保管煤气车之官兵不给奖金。

第十条 教育之煤气车，以每学兵耗汽油三十加仑为计算标准。每校学兵教育完成，照节约比率给予一次奖金。应得奖金人员及计算方式如左：

$$\text{一、节油比率} = 1 - \frac{\text{耗用汽油总数}}{\text{教编成学兵数} \times 30}$$

$$\text{二、正副手及配属机工工徒奖金} = \text{月薪津银额} \times \text{节油比率} \times \frac{\text{学兵数}}{10}$$

$$\text{三、排长排副奖金} = \text{月薪[津]银额} \times \text{节油比率} \times \frac{\text{学兵数}}{30}$$

$$\text{四、连长连副技术员奖金} = \text{月薪津银额} \times \text{节油比率} \\ \times \frac{\text{学兵数}}{90}$$

第十一条 凡节油比率不满百分之七十者，概不给奖金。

第十二条 工厂用之固定煤气代油发动机，全不用汽油，保管人员得发给奖金月饷津百分之四十。以每机一名为限，但工作日数不满全月者，按比率扣除之。其计算方式如左：

$$\text{奖金} = \text{月薪津银额} \times \frac{40}{100} \times \frac{\text{工作日数}}{30}$$

第十三条 煤气奖金由各机关原预算油类费运输费并临时费项下开支，运输车辆由使用机关发给。

第十四条 煤气车计算表格式另订之。

第十五条 本办法所称饷津薪津，系指本级薪饷及技术加津加薪而言。其他如伙食津贴等不计在内。

第十六条 本办法自公布之日施行，如有未尽事宜得随时呈请修改之。

(录自军政部兵工署编印《法令选辑》第三编，1941年出版)

# 战时管制经售汽车公司 商行及修理厂行暂行办法

(民国二十九年军委会令颁)

一、战时全国经售汽车或汽车零件材料及修理汽车之公司商行厂行之管制(以下简称公司厂行)，除法令另有规定外，均依本办法办理之。

二、凡在全国各省市县经营公司厂行者，应向各该省市县交通主管机关申请登记，转报交通部核准，领有战时经售汽车公司商行及修理厂行登记证后，方准营业(申请书登记证由交通部制发之)。

三、公司厂行领取登记证，须适合以下各项条件：

甲、凡经售汽车之公司商行，其资本须在十万元以上。

乙、凡专营汽车配件之公司商行，其资本须在二万元以上。

丙、凡经营汽车修理厂行者，应具备有主要修理工具及停修汽车四辆以上之厂房，及领有汽车技工执照之机工四人，副匠艺徒六人以上。

但在各县镇情形特殊者，得酌量减少设备与技工。

四、经售汽车之公司商行，须兼售各该行所出售汽车应用之配件。该项配件须与汽车同时进口，其价值应为车辆价值十分之二以上。

五、公司厂行对于汽车与配件材料或修理工料不得高抬价格，进口货品须凭发单及正式收据，以利考查。其纯利不得超过百分之三十。

六、修理厂行不得以旧料替充新料。其必须运用旧料者，须于发单上加以注明。

七、公司商行经售重要零件，应凭机关或殷实商行之介绍，

不得售与来历不明之人。

八、旧车旧料之经营，应由专营旧车旧料之公司办理之。进货时应由卖主觅得商行或机关证明单，以资查考。

九、各公司厂行所存汽车与主要配件材料及其车辆修理数，每月应填具报告，送由所在地交通主管机关转报交通部备查。

十、各公司厂行应有尽先为军用汽车修理服务之义务。仍以现款偿付工料，并酌加利益为原则。

十一、交通部在必要时对于公司厂行之汽车及其材料工具，保有收买及支配之权。仍以现款偿付原价、运费，并酌加利益为原则。

十二、违及本办法各条之规定者，得撤销其登记证，勒令停止营业；其情节重大者，并送军警机关惩处。

十三、本办法自国防最高委员会核准公布施行。

(录自军政部兵工署编《法令选辑》第三编，1941年出版)

## 中华民国水陆驿运载货通则

(民国三十年一月九日交通部公布)

### 第一章 总 纲

第一条 中华民国驿运机关办理人力、兽力、板车或木船货物运输，悉依本通则之规定办理。

本通则于货物联运，除另有规定外，亦适用之。

本通则所称驿运机关，系指中央及各省主办之水陆驿运干支线段而言。

第二条 各驿运机关应在各驿站备有或揭示下列各款规章表册，俾便众览，其条文有已修改者，应随时修改；其已失效者，应随时撤除之：

- 一、载货通则。
- 二、货物分等表。
- 三、载货附则暨运价表及各种杂费表。
- 四、其他公众须知之有关货运各项规章表册。

第三条 货商对于驿运货物规章及运价等项，如有不甚明了之处，得随时请求驿运机关解释。

第四条 各驿运机关员工与货商间，概不得授受馈赠。员工对待货商，如有侮慢、留难、疏忽或勒索情事，货商可据实报告所属驿运机关或驿运总管理处，以便究办。

## 第二章 驿运机关与货主之责任

第五条 驿运机关之责任 凡驿运机关承运之货物，除本通则第七条所规定者外，在本通则第八条所规定之期限内，倘有损坏遗失，概由驿运机关照章赔偿。

第六条 不负赔偿责任之货物 凡下列各种货物托由驿运机关运输者，应由货商负责，倘有损坏遗失，驿运机关不负赔偿之责任：

- 一、禽畜、水产、昆虫及植物，人要饲养或灌溉等类货物。
- 二、贵重货物。
- 三、军械及危险货物，但煤油、汽油、酒精、烧碱、硫化钠、电影片、爆竹焰火、火柴及其他另有规定之危险货物，不在此限。
- 四、转帐、减价或免费运输，而无现款运费收入之货物。
- 五、驿运机关认为有特殊困难，经呈明交通部核准暂不负赔偿责任之货物。

第七条 不负赔偿责任之损失 凡驿运机关运输之货物，其损坏遗失之原因，为下列规定之一者，驿运机关不予赔偿。

- 一、凡货物因天灾、战争或其他不可抗之事故致受损失者。
- 二、凡货物因其性质状况而发生自然腐化，或自然缩减，或自然燃烧，或虫鼠啮伤，致受损失者。

三、凡货物因货主包装不固，或填报不实，或自行装载不善，或货物包皮自封虽属完好而内容短少不符，或货主其他过失，致受损害者。

四、凡货物因运输迟延，致低减其时价，或影响其交易者。

第八条 驿运机关之负责期限 驿运机关对于运输之货物，其负责期限，自接收货物，并在托运单上加盖“并作存站收据”戳记之时起，或如货物存放托运人自有堆栈，自托运人将货物交运并取得货票之时起，至运抵到达站经收货人提出货物并在货票上加盖印章，注明收到时刻之时为止。

第九条 货主之负责 凡托运之货物，如因自然燃烧，或因货主包装不固，或因货主其他过失，以致损害他人货物或驿运机关财产者，应由货主负一切损害赔偿之责任。

各驿运货场或仓库内，绝对禁止吸烟，或其他易肇火灾或损货物之行为，如货主违禁肇事者，应由货主负损害赔偿之责任。

凡发生对于驿运机关或受损害之其他货主，应负损害赔偿之责任时，其赔偿标准，如驿运机关已有规定者，应照规定办理；如驿运机关未经规定者，临时估定之。

第十条 税捐之缴纳 托运货物在运输途中应缴之地方税捐，应由托运人自行负担。但托运人得委托驿运机关代向收税机关缴纳之，驿运机关仅取百分之五手续费，此项税款及手续费，托运人须于起运时交付起运站，并在货票上注明代收税款数目。如在税款代收以后，货物运到以前，税率发生变更，所付税款不足完税时，驿运机关得代为预垫，所垫税款应由到达站向收货人凭税票结算补缴，始得提货。

### 第三章 货物运价及其他费用

第十一条 货物之分等 凡驿运机关运输之货物，除另有规定者外，分为三等，一律载于本通则所附之货物分等表。

凡货物在分等表内，如有两种或三种等级同可适用时，除有

显著之区别，可就货物名称上确定其适当之等级者外，应按较低之等级计算运费。但事后仍须呈请驿运总管理处转呈交通部核定。

第十二条 分等运价比例 驿运货物一、二、三等运价比例，规定为二〇〇比一五〇比一〇〇。

第十三条 货物运价 驿运货物运价，除定有特价及另有规定者外，各驿运机关应按照货物分等表所定等级及划一分等运价比例，并依据当地驿运成本实际情形，分别规定并分期修订之。所有一切运价及特价，均须呈请驿运总管理处转呈交通部备案。

第十四条 权度之标准 驿运机关所用之权度，以公用制为标准，其与市制权度之比较如下：

一、每公里即一千公尺，合三千市尺；每公尺合三市尺。

二、每公吨即一千公斤，合二千市斤；每公斤合二市斤。

第十五条 运费之计算标准 凡驿运货物之运费，应按照下列规定计算之。

一、里程单位及起码里程。驿运货物，以公里为单位计算里程。尾数不及一公里者，亦作一公里计算，其起码里程规定为二十公里。如遇特殊情形，必须在两站间卸货者，除水运外，其里程应算至前方站。

二、重量单位及起码重量。驿运货物以“十公斤”为单位计算重量，尾数不足十公斤者，亦作十公斤计算。其起码重量规定为十公斤。

三、起码运费及运费尾数。驿运货物之起码运费，每一货票核收国币四元。起码运费为最低运费，不得以任何计算方法再予折减。运费之尾数不足国币一角者，亦作国币一角计算。

四、运费之加成或减成。运费如有加成或减成时，应先照运价计算运费，然后分别加成或减成，并再将尾数之不足一角者收整为一角。

五、运费之比较。凡托运之货物，如有两种或两种以上之计算运费方法，同可适用时，驿运机关应告明货商，按照计算运费

最少方法托运之。

**第十六条 轻笨货物费之计算** 凡货物分等表内所列之轻笨货物(见货物分等表附表)，应照实在重量，加百分之三十计算运费。

轻笨货物之实在重量如不足起码重量十公斤时，应先将实在重量加百分之三十。加成后，如仍不足起码重量时，应按起码重量计算运费。加成后如已超过起码重量时，其尾数不足十公斤者，亦作十公斤计算运费。

**第十七条 混合托运货物运费之计算** 凡运费“货物托运单”内，以两种或两种以上之货物混合托运时，(以货物分等表内所列定有等级之每一货物名称为一种货物)，其运费应照其中最高之等级，按全部货物重量计算运费。

但货物之性质形状重量或体积可相侵害者，不得混合托运。

凡轻笨货物与普通货物混合托运时，应全部作为轻笨货物，按照本条第一项及前条之规定办理。

**第十八条 货运杂费** 凡托[运]之货物，有下列各款之一或一款以上之情形者，除另行规定免收者外，驿运机关应按照各该款之规定核收费用，并准适用本通则第十五条第一项第二款之规定。但每种杂数之尾数不足国币一角者，亦作国币一角计算。核收时，除应填入“货票”者外，并分别填发杂费收据：

一、装费 货物由驿运机关装卸夫装入车船者，应核收装费。其费率由各驿运机关另定，呈由驿运总管理处转呈交通部备案。

二、卸费 货物由驿运机关装卸夫卸下车船时，应核收卸费。其费率由各驿运机关另定，呈由驿运总管理处转呈交通部备案。

三、保管费 货物由驿运机关所设仓库货棚或货场保管者，在下列规定时间内。每二十四小时或不足二十四小时以二十四小时论，应核收保管费。其费率由各驿运机关另定，呈驿运总管理处转呈交通部备案。

(甲)货物托运后，超过二十八小时，尚未送站或送站未齐者，



其托运之全部运物，自超过二十八小时之时起，至送齐之时止。

(乙)货物取消托运时，自承运之时起，至搬出完毕之时止。

(丙)货物运抵到达站，超过所发通知单送达后三日仍未提出，或尚未提出完毕者，其全部或未提出部分，自超过二十四小时起，至提完完毕之时止。

(丁)其他另有规定者。

四、检查费 货物在驿运机关负责期限内，货主请求予以检查者，驿运机关对于检查部分之货物，应核收检查费。其费率每货物十公斤，核收国币五分。

五、无票领物费 货商不能将“货票”交出，请以商号保证领物者，驿运机关应核收无票物费，其费率每一“货票”，运量满十公吨以上者，核收国币四元，运量不满十公吨者，核收国币二元。但“货票”系因驿运机关代递达到者，应免收此项费用。

六、接送费 驿站替托运人在驿站与存货地点间接送货物时，得核收接送费。其费率由驿运机关另定，呈[由]驿运总管理处转呈交通部备案。

七、变更费 托运人按照本通则第四十八条之规定，请求运输变更者，驿运机关应核收变更费。其费率每一“托运单”之货物，每变更一次，核收国币二元。

八、其他杂费 其他各种杂费另有规定者。

第十九条 运费之交付 凡驿运机关运输之货物，所有运费及杂费，除另有规定者外，一律先付，不办到付、记帐及保付(即由货商觅具殷实商号担保于货物运到后交付者)。但存付(即由货商预交之存款内扣付者)办法，得酌量情形办法[理]之。

第二十条 运费杂费之退还或补收 驿运机关对于运费及杂费或杂费，如发现溢收或短收时，应由驿运站迅速退还或补收之。

驿站退还运费及杂费或杂费时，除另有规定者外，须填发“运费杂费订正单”。倘遇驿站当日现款不足，得通知货商于次日或数日内补领。其应补收之运费或杂费，除另有规定者外，亦须填

发“运费杂费订正单”，由货主负责迅即补查〔足〕。

凡驿运机关对于运费及杂费或杂费如有溢收，经货主发现者，应自“货票”填发之日起算，于六个月内向驿站请求退还之。逾期无效。

第二十一条 运费杂费之缴抵 驿运机关对于短欠运费及杂费或杂费之货物，得全部扣留或扣留其一部分，以待清付。倘货主自“货票”填发之日起算，于六个月内未能清付，驿运机关〔得〕将该项货物拍卖或以其他方式办理之。

#### 第四章 货物之托运

第二十二条 托运之限制 凡驿运机关因政府法令、货物性质、运输工具或设备之缺欠或其他正常原因不便承运时，无论在货物分等表上已否列入，均得不受理托运或延迟受理托运。

第二十三条 货物之包装 凡托运之货物，用箱桶护筐篓袋等装货容器或以其他方式所包装者，均应由托运人将其包装严密牢固，以防损坏或遗失。

第二十四条 货物之标志 凡托运之货物，应于托运人于包装显明之处系贴货物标签，记明货名、件数、托运站、到达站、托运人及收货人等项，以便识别。如货件上原有失效之标志，应由托运人设法除去之，始得托运。

第二十五条 易破货物之托运 凡易破货物，应由托运人于每件货物上明显之处标明“易破”或类似之字样，始得托运。

第二十六条 危险货物之托运 凡召危险物，应由托运人按照货物分等表内所规定各该种货物之运输包装及标志办理，并于“货物托运单”上附记栏内注明，始得托运。

第二十七条 违禁货物不得托运 凡违禁货物，不得托运。但托运人持有该管官厅所发之护照，并于“货物托运单”上附记栏内注明者，始得托运。

第二十八条 填具托运单 凡托运人托运货物，须填具驿站

所备之“托运单”一式二份，并署名盖章。如须查验有关证明单据，并将单据号数日期等项注明“托运单”内。随将货物送交驿站仓库或指定堆栈，以便检验接收起运。如托运人不便将货物送站，请求由自备货栈装载起运时，须预先在“托运单”内注明，站长得酌量情形，派员前往查验过磅，再接收起运。但托运人自备货栈，离站以不超过一公里，并便于查验及起运为限。

## 第五章 货物之承运

**第二十九条 查验** 凡经托运人填具“托运单”请求运输之货物，驿站必须分别按照本通则第二十三条至二十八条各条之规定逐件施以查验。并将附缴各种有关单据详加查核。如有不合，应由托运人加以更正或整理，始予承运，但货物因包装或其他原因不便逐件查验，经托运人声明内容，并无捏报者，亦得径予承运。

包装遇有不固或破裂之形迹，但尚堪运输之货物，托运人并在“托货单”上注明“内某货原有包装不固或破裂者若干件，如因此受损，货主自负责任”等字样，亦得径予承运。

**第三十条 过磅** 凡托运货物经查验妥善后，应即由过磅员逐件过磅，将各件实在重量，用显明颜色注明于各件包装上，并填入“过磅单”，加盖名章，过磅名单，过磅单用毕，须附贴于托运单副张上，以备查考。

凡包装一致之货物，得抽若干件过磅，求得每件之平均重量以推算其全部重量。其包装不一致者，应一律过磅。

**第三十一条 承运** 凡送站托运之货物经过磅完毕后，应由过磅员根据“过磅单”将共计实重连同送站时刻及存仓号信〔码〕填入“托运单”加盖名章，并在托运单正张加盖“并作存站收据”戳记，交托运人收执，即为承运，驿站开始负责。

如托运之货物存放托运人自有货栈时，经派员查验，并用自带秤过磅完毕后，除照本条前项前半段之规定办理外，应在托

运单正张加盖“货物存放托运人堆栈，经查验过磅后，不得变更，站方不负保管责任”戳记。交托运人收执。俟正式接收起运，并填发“货单”后，始为承运，开始负责。在正式起运以前，如托运人变更托运货物，即以取消托运论。

**第三十二条 配运之顺序** 凡经办理托运手续之货物，应由驿运机关按照所有运输工具之运输量，按照配运货物分类百分率及托运号数之先后次序，配拨夫马车船载运。配运货物分类百分率规定如左：

**甲类** 包括有关抗战物资，掉换外汇之进出口货物，占运输工具总运量百分之六十五。

**乙类** 包括人民生活必需品，占运输工具总运量百分之二十四。

**丙类** 包括人民生活日用品，占运输工具总量百分之十。

**丁类** 包括各项非生活日用品，占运输工具总运量百分之一。

前项各款规定各类配运比率，如遇某类待运货物不足规定运量之百分比时，得以次类待运货物补充之。

但在军事紧急时期，驿运机关应将所有运输工具完全运送军用物品。

**第三十三条 派运之通知** 驿站对于托运货物，每次配运妥当后，应即发出“派运通知单”，通知托运人到站办理起运手续，同时并将配运先后次序及货名数量等项代表公布之。

**第三十四条 货票之填发** 托运人于接到“派运通知单”后，应将托运单连同各种有关单据，持赴起运站照章算清运费杂费，并向指定收款地方缴纳之。运杂费缴清后，驿站应即填发“货票”，交托运人邮寄收货人，凭向到达站提领货物。如托运货物不能一次运完时，得在“托运单”内注明已经派运数量，发还托运人收执。

如托运货物系存放托运人自有货栈时，托运人于接到“派运

通知单”时，应即赴站将运费算明缴清，换取货票，然后由驿站派员率领应需运输工具随同托运人前往存货地址，先将货物复查并复磅，如无变更即行载运。

**第三十五条 货物之押运** 凡驿运机关负责运输之货物，均由驿运机关派员押运。除有特殊情形者外，无须由托[运]人派人押运。

凡驿运机关不负赔偿责任之货物，得由托运人派人随行押运。其未经派人押运者，驿运机关应仍照常派员押运，但不负赔偿之责。

**第三十六条 押运人应遵守之事项** 托运人所派押运人，应遵守驿运规章，听从驿运员司指挥。在货物停放地点，不得吸烟及携带灯烛等物。

**第三十七条 货物之检查** 凡驿运机关运输之货物，在负责期限内，如由驿运机关发现损破或遗失时，应通知货主会同检查；遇必要时，驿运机关得径行施以检查，将检查结果，通知货主。概不核收检查费。

货主对于在驿运机关负责期限内之货物，如认为有损坏或遗失之虞时，得请求驿运机关予以检查。如检查结果，货物并无损坏或遗失，或其责任不在驿运机关者，应依照本通则第十八条第一项第四款之规定核收检查费。但其责任在驿运机关者，应免收此项费用。

检查货物时，应视需要情形，施行查视货名、包装、标志、封志、查点件数、复磅或其他各种手续。

**第三十八条 货物之复查** 凡货物运抵到达站或在中转站，驿运机关认为有必要或可疑时，得将货物查验，或复磅，或查对货名等级，或复核运费杂费。如有不符，应由规定之驿站照章订正，补收或退还运费及杂费或杂费。如有捏报情事，应依照本通则第四十三条之规定办理之，但货物之重量与“货票”所填相差不超过百分之三，或系重量自然缩减，但仍以“货票”所填之重量为

准。

## 第六章 货物之提收

**第三十九条 货物运到之通知** 凡同一货票起运之货物，先后运抵到达站时，驿站应就可能范围内以“货物到达通知单”或其他迅捷之方法随时通知收货人，限于三日内至站办理提货手续。倘通知不理或无法通知时，其保管费等，仍应照章核收。

**第四十条 货物之提取** 货物运抵到达站，收货人必须将“货票”交出，并在“货票”上签名或盖章，交到达站收回，并补缴应补运费杂费及垫款后，始得提取货物。凡货物经货主提出时，驿站所负责任即为終了。

收货人如将“货票”遗失或“货票”尚未寄到而欲提取货物者，应觅妥实商号，填具驿站所备之“无票领物保证书”，并按照本通则第十八条第一项第五款之规定缴纳无票领物费。

收货人务将“货票”妥为保存，尚有遗失，被他人冒取货物，驿运机关不负责任。收货人于提货之后，如将“货票”觅得或寄到交还到达站者，其已缴纳之无票领物费概不退还。

**第四十一条 无人认领或收货人拒绝收受之货物** 凡货物运抵到达站后，无人认领或收货人拒绝收受时，驿站应将该项货物堆存保管，核收保管费，并按照下列规定分别办理之：

一、凡货物运抵到达站，经过一月尚无人认领或收货人仍拒绝收受者，到达站应即据情通知托运人，询问关于该项货物之处置方法。但生活、易腐、易破或价值特廉，驿站认为不足保证其应纳各项费用之货物，驿运机关得酌量情形随时将其拍卖，保存价金。

凡在上开通知发出以后，托运人之答复尚未接到以前，如收货人前来提货时，到达站仍将原货照单交付收货人，一面并再通知托运人。

二、凡货物运抵到达站，自“货票”填发之日起算，经过六个

月尚无人认领或收货人仍拒绝收受，而托运人亦无相当处置方法答复者，驿运机关得将该项货物拍卖，保存价金。

三、凡货物须拍卖保存价金时，驿运机关应于可能范围内通知货主。

第四十二条 货物拍卖所得款项之处理 凡货物经驿运机关拍卖后，其所得之款，除扣付拍卖费用、驿运机关垫款、运费及或杂费外，如有余款，驿运机关应代为保存。其保存期间，自“货票”填发之日起算，定为一年。在该期间内，货主得觅其殷实商保，并填具收条，向驿站领取之。如逾期不领，即为驿运机关所有。倘拍卖所得之款不足扣付一切费用时，仍向货主追取之。

## 第七章 捏报及私运货物之处理

第四十三条 货物之捏报 凡托运之货物，驿运机关如查出货主有捏报情事，应依照下列规定分别办理之：

一、如查有等级或运价略高之货物捏报为较低之货物者，该全部货物之运费，应照该等级或运价较高货物之运价，计算补收，并加收十倍运费。

二、如查有等级或运价较高之危险货物捏报为较低之普通货物者，该危险物部分之运费，应照该危险货物中等级或运价较高货物之运价计算另收，并加收十五倍运费。

凡捏报货物运价之补收，概由起运站至到达站之总里程计算之。

第四十四条 货物之私运 凡未经驿站起票而私运之货物，一经查出，应依照下列规定分别办理之：

一、如系普通货物，应照所定之运价核收运费，并加收十倍运费。

二、如系危险货物，应照所定之运价核收运费，并加收十五倍运费。

三、上开第一项第(一)款或(二)款之私运货物，如无人认领

时，应按照本通则第四十一条及第四十二条之规定办理之。

四、如系漏遗货物，除按照本条第一项第(一)款及第(二)款之规定征收运费外，并应将关系人连同货物一并送交当地主管官厅究办。

五、上开第一项第(一)款及第(四)款私运之货物，如遇其运费不足起码运费时，除应照起码运费计算外，其应加收之运费照起码运费核收。又各该项私运货物如应核收杂费时，并应另行照收。

六、如系违禁货物，除应将关系人连同货物，一并送交当地主管官应〔厅〕究办外，应免收运杂各费。

凡私运货物运费之核收，概由起运站或夫马车船队出发站至停运站之总里程计算之。

第四十五条 凡驿运机关之员工如与托运人勾结，或收受贿赂或其他不正当之利益，而捏报或私运货物者，除托运人依本通则之规定办理外，驿运机关之员工应移送法院依法论罪。

## 第八章 运输之变更及换票

第四十六条 运输变更之请求及种类凡托驿〔运〕人对于所托运之货物，如请求下列运输变更之一种或同时讲〔请〕求一种以上者，均作为一次变更，须领〔依〕照本通则第十八条第一项第七款之规定，缴纳变更费，请求变更运输时，应觅具殷实商保，并应具驿站所备之“运输变更请求书”，签盖与“托运单”上同一之签名或印章，交与起运站，经该站查核认可，即于照办：

一、取消托运。

二、运抵到达站后之返回原站(即运回原起运站)。

三、未载运前或运抵到达站后之变更到达站。(如有必要，得同时请求变更收货人。)

四、停止交货。

五、解除停止交货。



## 六、变更收货人。

第四十七条 请求运输变更之限制 凡托运人向起运站请求运输变更时，应受下列规定之限制：

一、请求运输变更，不得有取巧之行为。

二、对于每一“托运单”上所填报货物之一部分，不得请求运输变更。

三、货物运抵到达站以后，业已交货者，不得再请求变更到达站成〔或〕变更收货人。

第四十八条 运输变更运费之计算 凡托运人在起运站请求运输变更时，如系取消托运，其运费应全部免收或退还之。如系运回原站，其运费应按由原起运站至原到达站之运价及由原到达站至原起运站之运价，分别计算运费，以其合计之数，与原计运费比较差额补收之。如系变更到达站，其运费应分别按照下列规定计算之：

一、如在未载运前，请求变更到达站时，应按由起运站至新到达站之运价计算运费，与原计运费比较差额，补收或退还之。

二、如在运抵到达站后，请求变更到达站时，应按由起运站至原到达站之运价，及由原到达站至新到达站之运价，分别计算运费，以其合计之数，与原计运费比较差额补收之。

第四十九条 运费变更杂费之计算 凡托运人在起运站请求运输变更时，除原应核收之杂费外，并应另行计算下列杂费及因变更所发生之费用：

一、因变更所发生之装费及或卸费。

二、取消托运时，自承运之时起至将货物拨出完毕之时止，其间之保管费。

但第一次取消托运，而不将货物搬出，并声明在二十四小时以内再行托运者，得免收保管费。但第二次取消托运，无论再行托运与否，须自原承运之时起，至将货物搬出完毕或再行托运之时止，核收保管费。

三、因处置停止交货之逾期、所发生之费用。

第五十条 货物换票运输 凡收货人对于已运抵到达站之整船或整队板车货物，请求原船或原车不卸，换票运输至别站者，应于该项货船运抵到达站一小时以内，或未卸货以前，将“货票”交出，另照托运手续填具“托运单”，一并交与到达站。经该站查核认可，即另行填发由原到达站至新到达站之“货票”，照章核收运费及杂费，得免收或扣还在原到达站之卸费及装费，并免于卸船或卸车，仍利用原船或原车运输。此项换票运输，得接受本通则第三十五条所规定依照托运号数先后次序配运之限制，但不得为取巧之行为。

## 第九章 货物损失之赔偿

第五十一条 赔偿之请求 凡货物在驿运机关负责期限内，其全部或有一部分遇有损坏或遗失。（凡货物如按应运抵到达站之时起，经过两个月仍未运到，而驿运机关亦不能确定该项货物之所在地时，亦以遗失论。）除本通则第六条所规定之货物外，货主得凭“货票”，自其填发之日起算，（如尚未填发“货票”，得凭“托运单”自承运之日起算。）于六个月内向起运站或到达站请求赔偿。过期即不得行使赔偿声请权。

凡货主接到驿站货物损失通知单时，应于可能范围内到场，会同驿站检查货物之损坏或遗失情形，然后填具驿站所备之“货物损失赔偿声请书”，连同“货物价值证明单”“货名详细单”及“货单”等，一并交由驿站转呈该驿运机关查核办理；一方并先填发“赔偿声请书收据”交付赔偿声请人，以为核准后，领取损失赔偿之凭证。凡货物运抵到达站，如发现一部分损坏或遗失，经会同检查后，其未受损失部分之货物，应由收货人先行提出，在“货票”上注明提出之货名件数及每件重量，并签名盖章。其“货票”仍归收货人持执。俟其填具“货物损失赔偿声请书”时，再同时交与驿站。但收货人不愿将该项未受损失部分之货物提出时，驿站应

为保管，核取保管费。

第五十二条 赔偿之处理 凡货主按照本通则第五十一条之规定请求赔偿时，驿运机关应自收到“货物损失赔偿申请书”之日起，至多于两个月内，分别按照下列规定处理之：

一、凡驿运机关在未核定赔偿以前，如将遗失货物之全部或一部分查出者，应将该项货物完整交付赔偿申请人接收，以解除其全部分赔偿之责任。

二、凡损坏或遗失之货物，驿运机关如经核定应予赔偿时，得酌量情形，以全部或一部分品质相同之货物抵偿之，以免除其全部或一部分赔偿之支付。

三、凡损坏或遗失之货物，驿运机关如经核定应予赔偿时，其赔偿之货物价值，以调查所得该项货物在起运站托运时同样货物之普通市价为查核之标准，惟不得超过“托运单”上所填托运时价值之额数。又“托运单”上虽经填明，然其实在价值仍须由赔偿申请人提出之单据证明之。其运费及杂费应一并予以退还，至一部分之损失，应照其对于全部货物之比例数予以赔偿。并退还其运费及杂费。赔款核准后，如无法通知赔款申请人，驿运机关应将原“货物损失赔偿申请书”所填之主要事项及核准赔款之额数，在起运站及到达站公告两个月。如逾期仍无人领取，驿运机关应代为保存。其保存期间，自“货票”填发之日起算（如尚未填发“货票”，则凭“托运单”自承运之日起算），定为一年。在该项期间内，赔偿申请人得随时凭“赔偿申请书收据”，并填具领款及据，向驿站领取之。如逾期不领，即归驿运机关所有。

第五十三条 赔款后查出遗失货物之处理 驿运机关在支付赔款以后，如将遗失货物之全部或一部分查出，应即通知赔偿申请人，可将驿运机关已付赔款之全部或按比例之一部分退还，提取该项货物。如此项通知发出后，经过两个月仍不提取，该项货物即由驿运机关自决处理之。

## 第七章 附 则

第五十四条 各驿运机关得参照当地特殊情形，依本通则及载货程序订立细则，呈由驿运总管理处核准施行并转呈交通部备案。

第五十五条 自本通则施行之日起，所有以前交通部各车驮运输所公告之《联运货物暂行办法》、《板车联运货物简则》以及各省所颁有关驿运之载货办法，均废止之。

第五十六条 本通则自公布之日起施行。

（录自中央训练团编印《现行法规选辑》下册第1122—1146页，1943年出版）

### 由仰光入国过境新车统制规则

（民国三十年一月运输统制局核准）

一、过境新车，应在仰光按其规定容量（即缅甸公共工程部所规定之容量）装载政府物资内驶。

二、每车司机，均由中缅运输总局派驻仰光代表发给证明书一纸。证明其所载货物为合法之政府物资。商人新车，发给证明书，只以装载政府汽油或飞机油为限。

三、该项证明书于抵腊戌时，应交给腊戌缅府统制所，换取运输政府物资许可证。

四、任何过境新车抵腊戌时，无第二条所载之证明书者，应立即由腊戌缅府统制所统制，并由该所决定令其将原装之货卸下，由腊戌改装政府物资入国。

五、如过境新车在仰腊间所装政府物资未达其应装容量时，腊戌缅府统制所得令其加装政府物资至该车所允许之容量。

（录自《资源委员会公报》1942年第2卷第2期）

# 奖励民间运输及协助合作事业办法

(民国三十年四月二十三日行政院公布)

## 属于驿运方面

### 甲、便利合作运输部分

(一)在交通部驿运总管理处或各省驿运管理处办理运输之干支各线，由驿运总管理处或省驿运管理处所属各驿运机关担任该项合作运输。其在驿运干支线所不及之乡镇，得由各级合作社物品供销处之运销合作社自行设立合作运输组织。

(二)为便利乡镇与驿运干支线间运输起见，得举办货物联运。其办法由运销合作社与各驿运机关商订之。

(三)驿运机关对于合作社物品，除军用物资外，得优先予以起运，并酌予以运销上之优待。

(四)各驿运机关之仓库或货栈，得予合作社以储存之便利，储存费按照规定费率减半收费。

(五)各驿运机关所设电台或电报房，遇合作社有紧急事项，得予以通讯之便利。其限制办法另定之。

### 乙、奖励民间运输部分

(一)关于民有之板车木船驮马等工具之数量及其行驶情事，由各驿运机关调查登记，并酌予协助保护，以不妨碍其原行路线，不变更其既有习惯为原则。

(二)人民遇制造板车木船或增殖牲畜，得向驿运机关申请贷款。其详细办法另订之。

(三)民有运输工具倘遇装载不足或放空行驶，得请求驿运机关代为招揽货物，其运价照驿运运价之规定，由货主径自付与民夫。驿运机关不向双方收取任何费用。

(四)驿运机关之食宿医药等设备，得酌量供给民夫使用。

(五)民有驿运工具如有损坏，可请驿运机关附设之修理厂所代为修理，应从廉收费。

属于公路方面

甲、便利合作运输部分

(一)各公路运输机关与各驿运机关密取联系，应与各地物品供销处切实合作，并尽量举办联运。

(二)对各地合作社物品供销处物产运输尽量予以提前运送之便利。

乙、奖励民间运输部分

(一)对于民营汽车组织予以扶植指导，举凡购置车辆油料五金配件，在运输上尽量予以便利。

(二)鼓励人民研究创制汽车配件及燃料代用品，必要时拨款补助。

(三)公路沿线行车设备，如车站、车厂、电讯、仓库、油站、桥渡等，尽量予民营汽车使用之便利(酌量收费或免费)。

(四)公路沿线修车厂所对民营汽车予以代修车辆之便利。

(五)凡民用运输车辆，非依法令不得任意征扣留难。

(录自重庆市粮会管理委员会档案第5卷)

## 驿运车驮管理规则

(民国三十年八月十四日行政院公布)

### 第一章 总 则

第一条 全国驿运车驮，无论公营私营，除另有规定外，悉依本规则之规定管理之。

第二条 本规则所称“车驮”之范围暂定如左：

车：指以营运为目的之各式人力兽力车辆。

驮：指以营运为目的之驮运骡马驴牛及骆驼。

凡以营运为目的之挑夫背夫及船筏，均不适用本规则之规定。

## 第二章 牌 照

第三条 公营或私营驿运车驮，除行驶公路之车辆另有规定外，应一律向主管驿运机关声请登记，并领取驿运执照一张及每车驮号牌一面，方准行驶。但车驮所有人或代理人已在驿运机关声请登记征用，并领有征雇登记证者，在征用期间，应由征用机关负责取号牌，并适用征用机关自领之同一执照。

第四条 凡行驶公路之驿运车辆，仍由公路管理机关发给行车执照及号牌，但车辆所有人或代理人应先向主管驿运机关请领驿运执照，方得核发。

上项号牌依照本规则所定之式样制定，发给时并将其号数填注于驿运执照内。

第五条 行驶公路之驿运车辆数额，由主管驿运机关商同公路管理机关酌定之。

公路管理机关凭驿运执照所发驿运车之行车执照及号牌，随时通知主管驿运机关备查。

第六条 车驮行驶线路跨越两省或两省以上者，其驿运执照及号牌除公路车辆号牌外，由交通部驿运总管理处制造核发。车驮行驶线路不出省境范围者，其驿运执照及号牌除公路车辆号牌外，由主管省驿运管理处制定核发。

第七条 号牌两端应冠以“驿”字及跨越省分或所属省分之简称。除公路车辆号牌之中央上部加盖公路管理机关之火印外，并于中央上部加盖“交驿总处”或“△省驿处”字样之圆形火印，以资查考。

第八条 驿运执照及号牌得由主管制发机关酌收工料费。其费率由主管机关另订之。

第九条 驿运执照每年度换发一次。初领执照至换发期间不

满一年者，以一年论。凡车驮所有人至换发执照期间，应呈缴旧照，照章备费向原登记机关换领新照。惟号牌仍继续有效。

第十条 领照车驮如改变行驶路线，而不出原定省际或省内之范围时，如属临时性质，应向原发证机关报告备案；如属长期性质，应将原照送请原登记机关加以改正，以资查考。

第十一条 原领省内驿运牌照之车驮，如须跨省行驶时，应换领省际驿运牌照，并将原领省内牌照缴还原登记机关注销。

第十二条 原领其省际或省内驿运牌照之车驮，如须改变行驶其他省际或省内之路线，应换领其他省际或省内之驿运牌照，并将原领牌照缴还原登记机关注销。

第十三条 牌照如有遗失或损坏不能辨认时，车驮所有人或代理人应即照章备费换领新牌照。

第十四条 驿运执照除机关请领者外，应由车驮所有人或代理人于车驮行驶时随身携带，如遇检查应即交验。

第十五条 车辆号牌应钉挂车架左旁显明地点，驮兽号牌应悬挂头旁左侧之显明地点，以便查验。

第十六条 驿运照得由主管制发机关发交各驿运干支线重要站点，转发车驮所有人或代理人具领。其属未开办驿运之路线者，得由他线邻近驿运〔站〕转发或酌〔由〕该管理站转发。

第十七条 驿运站如遇停止营运时，车驮所有人或代理人须将原领牌照缴还原登记机关注销。

### 第三章 养 路 费

第十八条 公营或私营驿运车驮，除请领牌照外，并须按照下列规定缴纳养路费：

公路养路费：应按照公路定章直接由公路管理机关征收之。

驿路养路费：由主管驿运机关拟定征收率，呈由驿运总管理处复核，转呈交通部核定公布后，由主管驿运机关征收之。

公路及驿路养路费：每年应纳税一次。其初次之征收，至第



二年度不满一年者，按月计算之。

第十九条 车驮所有人或代理人对于前条规定之养路费如未照缴，主管机关不得发给执照及号牌。但车驮所有人或代理人已在驿运机关领有征雇登记证者，在征雇期间，应由征用机关负责缴纳养路费。

第二十条 公路养路费须扫数转缴主管公路养路机关。驿路养路费须扫数转缴主管驿路养路机关。

第二十一条 各驿运站或管理站每次核发牌照及征收驿路养路费，应分别省际、省内造具报告，连同牌照费及养路费款项送呈交通部驿运总管理处或主管省驿运管理处，以备分别编制统计，核销牌照工料费并转缴养路费。

第二十二条 各省驿运管理处核发牌照及征收驿路养路费情形，应按月分别具报告送呈交通部驿运总管理处查考。

#### 第四章 管 理 费

第二十三条 凡领取驿运执照之车驮在指定路线行驶营运时，得享受主管驿运机关之保护及驿站设备之便利。

第二十四条 主管驿运机关对于已领驿运执照之车驮得征纳管理费，以补助驿运管理经费。

第二十五条 驿运管理费按照车驮营运之运费加收，不得超过运费百分之五。如有特殊情形须予提高者，必须呈由交通部核准方得增加。

第二十六条 驿运机关征收管理费应填发三联收据一联交缴款人，一联征收机关存查，一联报驿运总管理处或省驿运管理处核存。

上项三联据由总处或省处印发之。

#### 第五章 行 驶

第二十七条 车驮在公路或驿路行驶，均须紧靠路左，以便

交错或避让。

第二十八条 车驮行驶应鱼贯前进，并彼此相隔相当距离，不得并排行驶或前后紧接，以免互撞危险。

第二十九条 车驮行驶不得在转弯上下坡或桥梁处停留，以免阻碍交通。

第三十条 车驮夜间行驶应点灯笼，以策安全。

第三十一条 车驮在公路行驶，如遇汽车迎面或跟踪而来，应即紧靠路左避让。

第三十二条 车驮回空行驶时，驿运机关得给予公平运费利用载运军品或物资，不得借故拒绝。

## 第六章 罚 则

第三十三条 凡驿运车驮所有人或代理人违犯左列各项之一者，处以十元以下一元以上之罚鍰：

- (一) 牌照遗失匿不报请补发，擅自行驶营运者。
- (二) 驿运执照除机关请领者外，未随身携带者。
- (三) 号牌未照规定悬挂者。
- (四) 牌照已损坏不能辨认而不换领新牌照者。
- (五) 车驮停止营运，未将原领牌照缴销者。
- (六) 货物装置不当，妨碍其他交通者。
- (七) 违犯本规则第二十七至三十二条之规定者。

第三十四条 凡驿运车驮如有违犯左列各项之一者，处以二十元以下五元以上之罚鍰；如已领牌照，并将该项牌照吊扣半个月至两个月：

- (一) 车驮未领得执照及号牌而擅自行驶者。
- (二) 将执照号牌私自过户者。
- (三) 借用他人执照或号牌者。
- (四) 将执照或号牌转借他人者。
- (五) 因违反行驶规则致伤害人畜或财产者。

(六)肇祸后希图逃避者。

(七)原领牌照损坏，私自改制者。

(八)伪造执照或号牌者。

第三十五条 凡车驮所有人同时违犯本章各条一款以上者，得分别按照各款之规定合并处罚。其有涉及刑事者，呈送司法机关究办。

第三十六条 凡罚金判定后，限十日内缴纳。如过期不缴者，得将牌照扣留，俟缴清后发还。

第三十七条 本章各条规定，由主管驿运机关所派暂〔督〕察视察及各驿运段站及管理站负责人员执行监督之，并随时将处理情形分别呈报主管驿运总管理处或省驿运管理处查核。

## 第七章 公运车驮

第三十八条 物资或公运机关自备之驿运车驮，应用于部省已开办之驿运路线者，以委托驿运机关代为管理为原则。驿运机关对于代管驿运车驮，应尽量运输原机关之物资。除利用回空或剩余工具外，不得运输其他公私物资。

第三十九条 物资或公用机关自备之驿运车驮，用于部省已开办之驿运线路者，无论委托驿运机关代为管理或自行管理，除仍应依本规则第二至四章各规定请领牌照及缴纳养路费管理费外，并以运送本机关物资为限，不得营运其他公私物资。

第四十条 物资或公运机关自备之驿运车驮，应用于部省未开办驿运之线路者，得由部省委托兼办其他公私物资运输，以资利用回空或剩余工具。但仍应依照本规则第二至四章各规定，请领牌照并缴纳养路费及管理费。

第四十一条 部省所办驿运线路如遇军运特别紧急时，得征雇各物资或公运机关所有之车驮。其征雇办法按照征雇民间车驮办法办理之。

## 第八章 附 则

第四十二条 本规则施行以后各省交通管理机关现行驿运管理规章应即废止。如有特殊情形，得自订附则，仍须报请交通部核准后方可发生效力。

第四十三条 本规则自公布日施行。

(录自《资源委员会公报》1941年第1卷第5期)

### 缅甸及华境或华缅两境间之 车辆行驶管理办法

(民国三十一年一月运输统制局核准)

一、凡在缅甸登记并缴付缅税之车辆，须向设在腊戍之缅方统制所登记，并由缅方统制所统制之。

二、凡在中国境内行驶之车辆，不论车主之国籍，须向设在昆明之统制机关登记，并由华方统制机关统制之。

三、第一条所载之车辆，遇紧急必要时，经商得缅方统制所之同意，得由昆明华方统制机关统制之。

四、由缅入华货运车辆通行证，由缅方腊戍统制所发给之。

五、由华人入缅货运车辆通行证，由华方昆明统制机关发给之。

六、中英缅普通运输商车，挂缅甸牌照或中缅两方牌照者，须全部载运政府物资。由缅方统制所发给中国入境通行证，其行驶终点，以不越过昆明为限。

七、英缅贸易商行自备车辆，应以不得少过其所有全部车辆之半数固定交由缅方统制所管制，装运政府物资后，得由缅方统制所发给商业通行证。其行驶终点不越过昆明为限。前项办法以三十一年一月底以前为有效期间。届时昆明管制所应供给中国车

辆统制利用数字，备作修改根据。

八、中国政府车辆凡挂缅牌照或中缅双方牌照者，准优先装运本机关物资，但不得停车候货。如有上项情事时，应装其他政府机关物资。又凡遇紧急时，滇缅路监理委员会得令其缓装本机关物资而改装紧急军品。又本机关物资之解释，以事前经其主管机关之证明登记者为限。

(录自《资源委员会公报》1942年第2卷第2期)

## 运输统制局订定各机关 部队向国外订购车辆暂行办法

(民国三十一年二月十日经济部抄发)

军委会运输统制局颁行)

一、各机关向国外订购车辆，除有特订在外，均应按照本办法办理。

二、各军事机关部队向国外订购车辆，应先报请军政部核准，转局核定。

三、中央各院部会及各省省政府向国外请购车辆，均由本局核定。

四、中央各部会及各省省政府之附属机关向国外订购车辆，应先报由各该主管核准，转局核定。

五、中中交农四行向国外订购车辆，应先报由四联总处核准，转局核定。

六、各部会或各省省政府所属各生产建设机关向国外订购车辆，应由各该主管核转本局核定，并应详细叙明该生产建设机关之性质(如官办、官商合办，或纯系商办而仅受政府监督者)。

七、请购车辆，应将拟购车辆辆数、牌号、用途、经手行商、购买地点、将来车辆所需油料配件，供应来源及预备行驶地段等

详细叙明。

八、请购车辆经本局核准后，即由本局通知外汇管理委员会核结外汇。其结汇手续由各机关径洽办理。

九、各机关请购之车辆，应自本局核准购买之日起，四个月内购妥，驶入国境应用。如因故未能驶入又不声明原因者，得由本局通知外汇管理委员会取消结汇。各机关请购之车辆驶入国境时，应报告本局备案，非经本局核准不得过户。

十、凡由缅新购车辆进口时，其装货办法应照本局公布之《由仰光入国过境新车统制规则》及临时公告办法办理。

(录自《资源委员会公报》1942年第2卷第3期)

## 战时公商货车过户限制办法

(民国三十三年三月三十一日行政院核准，  
四月二十四日交通部公布施行)

第一条 战时公商货车过户，依本办法之规定。

第二条 各级政府各公营事业机关及军事机关购买商车，应报由公路总局核准后方得购买，并须遵照本办法之规定，办理过户手续。

第三条 外国驻华军事机关购买商车，应报由军事委员会外事局转报公路总局核准后方得购买，并须遵照本办法之规定办理过户手续。如须改悬军字牌照者，应于过户后领到军字牌照时，将原有牌照缴由外事局转送公路总局注销之。

第四条 外国驻华使领馆购买商车，应报由外交部转函公路总局核准后方得购买，并须遵照本办法之规定办理过户手续。

第五条 各级政府、各公营事业机关、外国驻华军事机关、外国驻华使领馆出卖车辆，应出具正式证明文件，方准过户。

第六条 公商车辆之过户，应由旧车主向原服务区段之公路

总局或各运输局主管之调配所请求发给公商车辆请求过户通知单，会同新车主登载当地日报后，填具过户申请书，连同行车执照，向就近办理过户机关申请过户。

第七条 商车经过户后未满六个月者，不准重行申请过户。

第八条 当地办理过户机关接到通知单及过户书，经审核相符，手续全备者，方准过户，换发新执照。如有疑问，应报请公路总局复审。

第九条 新车主于办理过户后，仍须向原调配机关报到服务。如系各级政府机关购用者，应向原调配机关声明注销服务簿后，并报请公路总局按照管制公车或生产建设机关车辆办法办理。至军事机关、外国驻华军事机关及外国驻华使领馆购用者，仅须办理注销服务簿手续。

第十条 新车主如须变更服务区段，应报请公路总局核准后，方得移转。

第十一条 凡尚未实行管制区域，无法取得调配机关之通知单者，经办过户机关应先行报请公路总局核准后，方准过户。

第十二条 本办法自公布日施行。

(录自梅仲协、林纪东：《法令周报》第2卷第10期，  
大东书局1944年印行)

## 各机关经新藏内运物资办法

(民国三十三年九月五日经济部令飭遵)

一、各机关经新藏内运物资，悉依本办法办理之。

二、各机关经藏内运物资，其吨位之分配，应由军事委员会运输会议召集有关各机关会商决定，通知交通部驻印度总代表办公处集中办理。

三、各机关经藏内运物资经决定吨位后，应由各机关先将待

运物资之详细名称、件数、重量、及箱记等开具清单，加注A、B、C之等级，通知交通部驻印度总代表办公处，俾便配运及与印度海关洽办签证免税过境等事宜。各机关与各运输机构签订托运合约后，并应以一份送交通部驻印度总代表办公处备案。

四、各机关驮运物资之印境转运事宜，应由交通部驻印度总代表办公处转洽英印运输机构办理。（应运至噶伦堡交各运输机构接收内运。）

五、各机关经藏内运物资在印境之存储改装事宜，由英商福公司代办，并为便利托运，拟一并商由福公司在噶伦堡设置仓库一所，以便该公司在加尔各答仓库改装之物资转运来噶后，由其噶埠仓库人员接收点交各承运物资机关内运。

六、交通部驻印度总代表办公处或各区代表处于物资起运至噶伦堡后，应即编制物资报告，连同印度海关签证过境放行证一并寄交承运物资机关点收签还，以明物资交接责任。

七、各机关经新内运物资，自印度斯令那加至列城之驿线运输，拟委托英商福公司代办，并由其在列城设仓库一所，办理物资存储交接手续。其列城至新省叶城之驿线运输，则由新疆线驿运管理分处负责办理。

八、各机关经新内运物资，其签证免税过境等手续，均按本办法第二条之规定，由各物资机关洽商交通部驻印度总代表办公处办理。

九、各机关对于运费之外汇结购遇有实际需要时，如本身预算不敷，得一面办理追加手续，一面提出与运输机关订定之承运物资合约，申请财政部外汇管理委员会不受本身年度预算之限制，特准结购，以利事机。

十、本办法自奉准之日起施行。

（录自《资源委员会公报》1944年第7卷第4期）



## 第二节 水 运

### 非常时期船舶管理条例

(民国二十五年十二月八日军事委员会施行)

第一条 非常时期之船舶，应依本条例施行管理。但法令别有规定者，从其规定。

第二条 非常时期，政府为便利军运及调节民运计，得征用民有船舶及其仓库码头，并加以编制管理。

第三条 未经征用之船舶，为避免敌人捕获因而驶往某地，而船舶业主又无法管理者，得由政府编制管理之。

第四条 征用及编制管理之船舶，在二百吨以上之轮船，由交通部会同中央军事机关组织非常时期船舶管理委员会管理之，其不满二百吨之轮船及各项民船，由各省政府会同当地军事长官组织机关管理之；其二百吨以上轮船为情况所限不能由中央管理时，亦得由省政府会同当地军事长官所组织之机关管理之。此项地方管理机关应受中央船舶管理委员会之直接监督。前项委员会及各省政府组织之机关，其组织规程另定之。

第五条 已离开某地中途接奉命令改开其他地点时，该船舶主应立即指挥改开指定地点后，再行设法将旅客送回，货物即暂存该地。

第六条 征用之船舶，其船员继续服务，不得擅自离船。

第七条 征用之船舶及其船员，得由政府举行战时保险。

第八条 征用之船舶至恢复常态时期，得由政府酌给补助金。

第九条 未经征用之船舶，得由政府查明需要情形，指定其行驶之航线。

第十条 未经征用之船舶，其运价，遇必要时得由政府规定其最高率。

第十一条 未经征用之船舶，为谋军运及必需品运送之畅通，对于旅客及非必需品之运输，得由政府酌量禁止或限制之。

第十二条 非常时期所有船舶非呈经交通部核准，不得让渡或租与外人。

第十三条 本条例如有未尽事宜，得随时修正之。

第十四条 本条例施行日期以命令定之。

(录自交通部编《交通法规汇编补刊》第341—342页，  
1940年出版)

## 军用船舶回空利用办法

(民国二十七年七月八日后方勤务部制订公布)

一、为利用军事征用船舶之回空，兹规定办法如左。

二、凡难民团体、伤兵医院及其他战区服务团体，携有证明文件、符号或经当地政府机关证明者，得适用此项办法。

三、凡请求使用此项回空船舶之机关团体（以后简称使用机关），以绝对不妨碍该船预定之开行时间及停泊地点为原则。

四、使用机关或团体应于事先向当地军用船舶管理机关详细填报左列各项：

1. 使用机关名称。
2. 搭载人数及行李件数。
3. 到达地点。
4. 到达时间。
5. 负责代理人员姓名。
6. 通讯地点。

使用机关长官或负责人盖章。

五、右列各项登记毕，可听候通知，并应遵守通知上之集合时间及地点，不得差误。

六、随船管理员应于开船前四小时，将开船时间及停泊地点通知当地军用船舶管理机关，转知各使用机关或团体。

七、乘船者之一切伙食用费均须自备。

八、该船已离开某地后，中途突奉电令另有紧急任务时，管理员得将乘船者送至就近口岸起卸，并不负任何责任。

九、乘船者应遵守管理员之一切指派调遣及后方勤务部军政人员乘船条规第一、二、三、四各条之规定。

十、乘船者不得私带客货及任何违禁物品。

十一、本办法自公布之日施行。

(录自军政部兵工署编印《法令选辑》第三编，1941年出版)

## 军事委员会增订船舶征用办法

(民国二十七年八月军事委员会训令颁行)

一、凡各军事机关各部队需用船舶，应一律向后方勤务部船舶运输司令部商洽征调，不得径自征用或扣留。

二、需用船舶之机关或部队，应派员带同公文前往船舶运输司令部填具申请书，并领取船舶征用证及旗帜，然后向指定之机关领船。

三、凡在本办法施行前各军事机关或部队已经征用之船舶，一律向船舶运输司令部办理登记，并领取船舶征用证及旗帜。

四、征用船舶，以先征用公有者为原则，如有不足时，再征用民有船舶。但征用船舶时，应视地方需要，酌留相当船只以供民运之需，非不得已不能悉数征用。

五、征用船舶分左列三种：

(一)定期征用：定期征用系由受用机关商请船舶运输司令部对于所征船舶核定一定期限。

(二)计程征用：计程征用系由受用机关商请船舶运输司令部指定某船来回某处一次或单程一次。

(三)局部征用：局部征用系受用船舶之某一部分（如客舱货舱），经船舶运输司令部之许可，专供受用机关之使用。

六、局部征用之船舶，除指定该船之某部作受用机关之使用外，其余各部得准航商自行营业，惟航行时刻须由受用机关酌定。

七、第二条、第三条之征用证及旗帜均由船舶运输司令部免费颁发，办理登记亦不取费用。

八、民国二十年陆海空军总司令部颁行之《军用船只征用暂行条例》仍适用之。

九、本办法自公布之日起施行。

（录自军政部兵工署编印《法令选辑》第三编，1941年出版）

## 沿海港口限制航运办法

（民国二十七年十月二十二日交通部部令飭遵）

一、我国沿海沿江各口，在军事时期如认为有封锁之必要，自可禁止通航。

二、凡中外轮船在战区内或戒严区域内航行时，应向该管航政局或航政办事处声请发给通行证。

三、通行证内未经载明之航线或停泊地点，一律不准航行或停泊。

四、凡军事当局认为某地某港在某时期内应禁航者，须随时通知该管航政局或航政办事处查照，以便停止核准该处航线。

五、凡中外轮船侵入禁航之港口，或无通行证擅自航行者，

其处理办法视其情节轻重分为三种：

- (1) 不准其上下客货，原船驶回。
- (2) 禁止其与岸上往来。
- (3) 没收其所载货物全部或一部。

前项处理，由该地军事当局会同当地政府及航政局或航政办事处执行之。

(录自交通部编《交通法规汇编补刊》第335页，1940年出版)

## 交通部监理木船运输章程

(民国二十八年一月二十三日交通部部令公布)

第一条 凡由本部贷款制造之木船(以下简称贷款木船)，其运输事宜均须依照本章程之规定，受本部之监理。前项木船运输之监理，由本部指定航政局办理之。

第二条 贷款木船首次运输开始前，除应依照航政法规办理各项手续外，须将驾长、舵夫等项人员雇用妥当，风帆、橹、棹及应用于航行上之一切属具配置完全，报请航政局或航政局派驻各地管理员查核认可后，发给木船运输证。

第三条 贷款木船应由航政局介绍营业或出租，如有特殊原因自行营业或出租时，须先呈请航政局核准。

关于运输国防交通器材及出口货物，有前项优先之权。

第四条 贷款木船无论由航政局介绍营业或出租，抑或自行营业或出租，其所订之合同，均须经航政局核准后始能生效。

第五条 贷款木船应于每次运输开始之前，将左列事项填具报告单呈送航政局备查：

- 一、航行次数。
- 二、开航日期。

- 三、运输起讫地点。
- 四、运费计算标准及本局应得金额。
- 五、装运物品之种类及数量。
- 六、驾长姓名。
- 七、备注。

第六条 贷款木船应具备具行程簿，凡经过或到达航政局所在地及其派出之管理员驻在地时，应送请查核并签证。

第七条 贷款木船在运输行程中遇险失事时，应将详细经过情形连日〔同〕失事证明文件，报告航政局或派驻就近地点之管理员查核。

第八条 贷款木船如有出售抵押租赁等项情事，须经航政局核准后始得生效。

第九条 贷款木船如有沉没损坏等项情事，应详细报告航政局或派驻各地之管理员备查。

第十条 贷款木船如有前两条情事时，应将木船运输证缴呈航政局注销。

第十一条 本章程自公布之日起施行。

(录自交通部编《交通法规汇编补刊》第353—354页，  
1940年出版)

## 战时船舶军运暂行条例

(民国二十八年八月十九日军事委员会令公布)

第一条 为适应战时需要，尽量利用水道军运，特订本条例以资施行。

第二条 为筹划战时船舶之征调管理及军运事宜，得组织船舶运输司令部，各省船舶总队部及各兵站船舶管理所分别办理。其组织条例另定之。

**第三条** 各水上公安局应受船舶运输司令部及各省船舶总队部监督指挥，随时协同保护军运船舶安全航行。各船业公会、引水公会、海员工会、码头公会、民船船员工会、各国营民营轮船公司，在战时均须受船舶运输司令部及各省船舶总队部之监督指挥，共同协作，务期达到任务恰合戎机。

**第四条** 所有全国轮民船只，应由船舶运输司令部及各省船舶总队部分别加以统制，并得随时征供军用。任何部队机关需要船只，须向各该部请求拨给，不得自行征用及干涉行船。

**第五条** 征用船舶概照规定发给租金燃料，船只因公损坏沉没予以损失赔偿，员工因公伤亡予以救济抚恤。其办法另定之。

**第六条** 在情况许可时，须兼顾民运，以维后方交通。但其航线及班次得视当时军运情形决定之。

**第七条** 航路电线及轮船无线电台及其他航业工具，各部队应竭力保护，非至必要时不得扣用。

**第八条** 各机关及部队乘搭轮船时，不得妨碍船员工作。

**第九条** 船舶运输司令部不得直接干预民运船舶之业务。

**第十条** 凡大量之部队军品运输，应报请后方勤务部令飭船运部备船运送。报运机关或部队官长应于起运前派参谋人员前往运输机关接洽，并须预先拟定运输计划送交运输机关查照办理。

**第十一条** 在迫不及待时及一个团以下之少数部队军品运输，得由报运部队或机关之主管独立长官或办事处直接函请船运部或其所属机关拨船运送。

**第十二条** 运输计划应列各项如左：

(一)军队番号兵种人马数目或军品种类及数量。

(二)起运日期及运输程序。

(三)起运地点及到达地点。

(四)开船日期。

(五)其他事项。

第十三条 乘船官兵或押运人员应遵守运输程序、乘船守则。

第十四条 凡负有作战或特殊任务之部队员兵及军品运输，均按《军运条例》办理。其他物品器材须经军政部及后方勤务部证明明确属军用者，得照《军运条例》装运。

第十五条 装卸码头应由运输机关支配，开船时间得由双方视当时情形决定之。决定之后非有特殊原因不得任意变更。

第十六条 除最高将领及负有特殊任务之官长得用专轮外，其余一概不得拨派专轮输送。

第十七条 凡无官长率领之伤兵及无差假证之零星官兵，均不得搭乘差轮。

第十八条 伤兵运输，除由卫生船舶专任外，凡遇回空差轮，亦应尽量利用。

第十九条 军运船舶在装卸地点，应由当地警备机关部队会同船舶运输机关派遣负责官兵监视警戒，开行之后，沿途不受任何机关之检查。

第二十条 部队及军品装卸务必迅速，不得借故延搁时间。

第二十一条 军用船舶开往地点、停留地点及行船时间、押运部队、船舶员工及管理員等，均应绝对保守秘密。如有泄漏机密发生意外者，即按军法从事。

第二十二条 军用船舶禁止携带客货及违禁物品。如有玩忽不遵，一经查觉，除将货物没收外，搭客主使人及其主管官长均严予惩处。知情不报者同罪。

第二十三条 军用船舶不论航行或停泊时，均应派出防空警戒哨。其水上防空办法附订之。

第二十四条 本条例如有未尽事宜，得呈请修正之。

第二十五条 本条例自军委会公布之日施行。

(解释) 物资机关以运输物资为名，朦请船舶管制机关拨船暗载商品图利，可按其情节分别予以行政处分，不能援用《战时船舶军运暂行条例》办理。(二十八年八月十九日军事委员会法审(二



八)渝三字第七二二一号复广西省政府皓代电。)

(录自军政部兵工署编印《法令选辑》第三编，1940年出版)

## 嘉陵江木船军运处理办法

(民国二十九年四月十二日军政部转奉军委会令颁)

### (甲)木船征调

第一条 嘉陵江军运木船，由四川省船舶总队(以下简称船舶队)负责统筹征调，并应尽量征用本河船只，非至万不得已时不得征用外河船只。如征用外河船只时，除督饬雇用本河驾长外，并应分批跟随本河船只行驶，以便领导而策安全。

第二条 船舶队征调船只，应按照下列次序分拨应用：

- (1) 最先拨运有限期运出之军品。
- (2) 次拨运无限期运出之军品。
- (3) 再次拨运其他非军事机关之物资器材。
- (4) 最后拨运普通商货。

同属有限期或无限期运之军品，其拨船次序由船舶管理所(以下简称船舶所)按所运军品性质规定之。

船舶队拨派船只如颠倒上列次序，而至延误军运时，应负延误责任。

第三条 嘉陵江上游装载船只到达重庆港时，由船舶队监视限期卸载，以便拨用，于必要时由船舶管理所协助办理。

第四条 上驶装载船只到达广元或上游其他各地卸载后，如遇重庆港军运需船迫切时，应由船舶队规定限期，督饬揽载下驶。如逾期未克揽载，应由使用机关给予放空费，督饬空船下驶，以便征用。

### (乙)木船检验

第五条 船舶队征调船只，如破旧不堪行驶，应不必征用。

第六条 船舶队拨派船只，应由船舶所负责检验，如认为不合格时，得拒绝接收，以策安全。军运木船检验标准由船舶所规定，通知船舶队，以便征调时有所依据。

第七条 军运木船驾长，以颁有交通部汉口航政局所发船员证者为合格。船舶所验收船只，应查询驾长有无该项船员证，并是否本河驾长，否则应另换驾长。（在汉口航政局驾长船员证未核发以前，暂以船舶队所发驾长登记证为考核标准。）

第八条 军运木船挠夫（包括驾长以外所有其他船夫），由船舶所分别船吨及上水下水，规定最低限度之人数随船。船舶管理员应随时点查挠夫人数是否符合规定，否则应令添雇，以免驾驶迟缓。

#### （丙）木船交收

第九条 船舶队拨交船舶所船只，应即日检验，一经检验合格，应即接收。检验合格之日，即为正式交收之日。

第十条 每次交收船只，由船舶所填具“军运木船征调交收单”，每次复写三分，交由双方负责人签名盖章，以明责任。除双方各存一分外，以一分送运输总司令部（以下简称运总部）存查。

#### （丁）军品供应

第十一条 凡有限期装船运出之军品请运机关，应于限期前二日前将应运总量备齐待装。如遇特殊原因不得于限期前备齐时，应于限期前五日将不足数量通知船舶所，以便暂停拨船。

第十二条 请运机关应于预计每批军品确可备齐之前，将该待运数量通知船舶所备船。如无备齐把握，不得先请派船，以免空船停候，浪费回费。

第十三条 派供长程军运之船只，不得任意改充短程驳送之用。如需船短程驳送，应事先专案请由运总部转知船舶所拨派，以便报销应给船租。

#### （戊）装船开驶

第十四条 船舶所验收木船后，应即移交请运机关，并送到装载地点，至迟不得过二日。送到后，应填具“军运木船移交装载通知单”，每次复写三分，由船舶所及请运机关双方负责人签名盖章，以明责任，除双方各存一分外，以一分送运输总部存查。

第十五条 军运木船装载，自移交送到之日起，应迅速装毕，至迟不得过五日，如超过五日，请运机关应负延误责任。

第十六条 装运军品船只，以十艘左右为一批。每批船只装毕，即应由请运机关派妥押运员兵随船押运，并立即开船，不得停候第二批军品装毕同时开驶以免延误。零星船只，得由船舶所按军品情形并入他批。但押运员兵仍由请运机关酌派。如船已装毕，因等候押运员兵或停候第二批军品装船而致延误时，请运机关应负延误责任。

第十七条 船舶所给付运费手续，应于军品装船时办理，并限装毕前办理完毕，以免延误开船。

如船已装妥，因等候发款而致延误开船时，船舶所负延误责任。

第十八条 每批船只装毕开驶时，由船舶所填具“军运木船开驶报告表”，每次复写三分，由请运机关及船舶所双方负责人签名盖章，以明责任，除双方各存一分外，以一分送运总部存查。

#### (己)军品运价

第十九条 木船运输军品，运价囤费及放空费不得超过汉口航政局所订最高标准，并以略低于普通商货运价为原则。此项运价囤费及放空费，由船舶所随时参照船运成本实际情形分期规定，呈请军政部核准公布。

第二十条 军运木船运费应全部发给船户，如有暗中扣索手续费或其他情弊，一经查明属实，从严惩处。

(1) 重庆起运时：

重庆百分之三十六

南充百分之十(渝南段)及四十四(南广段)

广元百分之十

(2) 广元起运时：

广元百分之四十四

南充百分之十(广南段)及三十六(南渝段)

重庆百分之十

第二十一条 中途发给之运费，船舶所应事先准备，以免船到久候。如因中途候发运费而致久停时，船舶所应负延误责任。

第二十二条 军运木船自开至装载地点之日起，如超过五日尚未装载完毕时，应于第六日起至装毕日止另给囤费。

#### (庚)沿途监运

第二十三条 每批军运木船，除请运机关随派正副押运员二人、兵若干名押运外，船舶所应另行加派正副管理员二人，协同押运员兵随船督率迅速开行，禁止沿途逗留。如沿途无故延误，押运员及管理員应共同负责。但关于行船上安全之监督，如防雨设备是否完善，揽绳工具是否坚实，停船码头是否妥当，宿船地带是否清平，均由管理员负责随时查察。

第二十四条 船舶所于嘉陵江广元重庆间，除已设合川、南充及阆中三分所外，应于武胜、南部及昭化等处设照料员，以便沿途督促船运。

第二十五条 每批军用木船由船舶所或照料员所在地出发时，该所或照料员应将船数及开出日期立即用电报或快信通知前方船舶所或照料员，以便预计何日可以到达。如久延未到，该前方船舶所或照料员应立即派人前往来船方向查明究竟，督促速行。

第二十六条 嘉陵江沿线各船舶所及照料员间之电信联络，应事先准备完善，以便报告船运情形。

第二十七条 每批军运木船到达或开离船舶分所或照料员所在地时，该所或照料员应即将“批别”“船数”及“到达或开出日期”用电报或快函报告。船舶所接到报告后，应即填具“军运木船动态报告表”，每次复写三分，一分本所存查，一分送请运机关存查，

一分送运总部存查。

第二十八条 管理员及押运员兵随船监运，如在船上用膳时，应照时价付伙食费。否则，查明严惩。

第二十九条 承运军品船户在行驶中途，如有无理要求或[借]故刁难情事，应由管理员查明呈报，以凭惩办。

#### (辛)事变处理

第三十条 每批军运木船在行驶中途，如有某船遇险失事，其他同批各船应即暂时停驶，协同办理紧急救援。一俟紧急救援完毕，管理员应仍督率其他各船继续前进，副管理员应协同留守副押运员仍在失事地点办理打捞及善后事宜。

第三十一条 每次事变发生时，随船管理员应即用电报或快函简略报告船舶所。船舶所接报告后，应即填具“军运木船动态报告表”(二十八条)，分送请运机关及运总部备查。

第三十二条 每次事变一经办理善后完毕，船舶所应即填具“水道军运事变报告表”，送运总部备查。

#### (壬)附则

第三十三条 木船军运如有无故延误或失事时，由运总部查明延误或失事负责部分，呈报军事委员会核办。

第三十四条 本办法由运总部呈请军事委员会核准施行，并呈报军政部军事运输总监部及后方勤务部备案。

附(1) 军运木船征调交收单。

(2) 军运木船移交装载单。

(3) 军运木船开驶报告表。

(4) 军运木船动态报告表。

(5) 水道军运事变报告表。

(录自军政部兵工署编印《法令选辑》第三编，1941年出版)

# 县航道管理办法

(民国二十九年十一月六日行政院公布)

## 甲、通则

- 一、县航道之管理，除法令别有规定外，依本办法之规定。
- 二、县航道管理，由县政府主管建设科负责办理。

## 乙、县航道之设施

三、县航道之疏浚，除已有中央及省水利机关办理者外，应由县政府计划办理，所需经费由县筹拨，不足时得呈请省政府补助。

四、县航道之设施，以能发展运输，振兴水利为主，并应权衡缓急，参酌地方人力财力物力拟定建设程序，分期进行。

五、县航道重要地点，应由县政府设置水位标志，并逐日记录水位。

六、县航道内滩浅及航道转弯地点，应由县政府设置航路标志指示之。

七、县航道如遇有裁湾造闸筑堤等工程须用民地时，得依法征用之。

八、县航道沿岸防水建筑物及纤路，应由县政府计划修筑，并随时派员查询，如有损坏应即督同保甲长征集壮丁修复之。

九、县航道两岸应广植树木，并注意行列整齐。

十、县航道在结冰期间，能行车辆或冰筏时，应开放使用，并对堤岸妥为保护。

## 丙、县航道之防护

十一、凡有变更水道原状致妨碍航路或阻塞水流者，应由县政府限制或禁止之。

十二、凡在航道投弃砂石或倾倒垃圾，以致淤塞航道妨碍卫

生者，应由县政府禁止之。

十三、凡在航道安放木筏竹排或其他阻碍物致碍船舶航行者，应由县政府取缔之。

十四、凡县航道纤路码头绞滩工程，航路标志，及其他有关水利建筑物，应由县政府督同乡镇保甲长保护之，如有损毁，依法严办。

#### 丁、船舶之管理

十五、县航道内各种船舶，除依法令应由主管航政机关管理者外，其余概由县政府管理之。

十六、关于县政府管理之船舶，应由县政府施行丈量检查注册，发给证照。

前项丈量检查注册给证办法另定之。

十七、属于县政府管理之船舶航行安全，由县政府严密视察，如有妨碍情事，应严行取缔。

十八、县航道如遇船舶失事时，应由附近保甲长负责率同壮丁协力救助，并调查真相，报告县政府。

十九、船舶遇有沉没时，应由船主报请当地保甲长率同壮丁即时打捞，其他人负责者，由县政府督饬办理，以免阻塞航道。

#### 戊、码头之管理

二十、县航道原有码头，由县政府随时督促整理修缮，如须增设，应设法建造。

二十一、县航道沿岸码头秩序，应由县政府维持之。

二十二、码头力夫由县政府严密管理。

二十三、凡载运危险性或易爆发物品之船舶，应限令其停靠码头较远处所。

二十四、县航道之公共渡口及渡船，由县政府管理之。

#### 己、附则

二十五、本办法自公布日施行。

(录自《行政院公报》渝字第3卷第22号)

# 战时民营内河打捞业管理规则

(民国三十三年六月十日行政院公布)

第一条 战时在国内江河湖泊水底打捞沉没物品之民营内河打捞业，除法令另有规定外，依本规则管理之。

第二条 经营打捞业务之组织，无论为公司或行号，均须呈请经济部核定营业区域及营业年限，发给营业执照，并于领到执照后分呈军政、交通、财政、内政四部备案。

打捞业如为公司组织，应依法声请公司登记，如为行号，应依法声请商业登记，并应加入公司行号所在地之同业公会为会员或加入商会为非公会会员。

在本规则公布前已设立之打捞团体，应于本规则公布日起两个月内，依前二项之规定补办手续。

第三条 打捞业之主体人合伙人或股东，以有中华民国国籍者为限。

第四条 打捞业所有之船舶，依关于船舶各法令之规定。

第五条 沉没物主或承运人得委托打捞业即时打捞沉没物品，惟应开具沉没物品之地点名色数量式样及包装形状，载明通讯处，呈请当地官署备案，并函知打捞业，以备日后捞获时通知认领。

第六条 沉没物主或承运人在出事后七日内，得开具沉没物品之地点名色数量式样及包装形状，并载明通讯处，呈请当地官署准予保留自行打捞，并转饬当地打捞业知照。

前项保留期间，自呈请日起以六个月为限。如在洪水期内，得呈请延长之，但合计不得逾一年。

第七条 打捞业在前条核准保留期间内，不得在沉没地区私自打捞。违者得由当地官署追缴其捞获物品，发给原呈请保留人



无偿领回。如在保留打捞地区以外捞获因水流冲动之保留打捞物品时，仍应送还原呈请保留人，但得要求酌给打捞费。

第八条 中央或地方官署遇必要时，得命令打捞业紧急出动打捞沉没物品。

第九条 打捞业得自动打捞沉没物品，但另有法令禁止打捞及未逾紧急救护期间者不得打捞。

前项紧急救护期间，以船舶出事之日起一个月为限。

第十条 凡打捞业自动捞获之物品，应依左列各款之规定处理之：

(一)凡捞获国防器材，应即报请当地官署转报军政部派员前往察看，接收利用。

(二)凡捞获沉船，无论何种船舶及其损坏至何程度，应即报请当地官署转报交通部或交通部直属管理船舶机关核办。

(三)凡捞获指定管理之工业材料（包括钢铁五金电工器材化工材料建筑材料等）及废金属或特种矿产品，应即报请当地官署转报经济部或经济部直属主管机关核办。

(四)凡捞获金银货币或政府专卖物品或属于财政部统制物品，应即报请当地官署转报财政部核办。

(五)凡捞获古物或珍奇物品或其他官有物品，应即报请当地官署转报内政部核办。

(六)凡捞获一、二、三、四、五各款以外之私人所有物品，其物主不明或住地不明，应即送交当地官署公告招领。其招领期间以六个月为限。

(七)凡捞获曾受委托打捞之物品，应即报请当地官署通知原物主具领，或通知承运人招领并保留。其保留期间以六个月为限。

前项各款捞获物品如适合军用，均应转商军政部尽先交由军事机关利用。

第十一条 物主或承运人委托打捞之费用，由双方以约定之。

第八条及第十条奉令打捞或自动打捞之物品，除第十条第七款原有约定者外，应分别给与打捞费或奖金。

第十条第六款打捞费用，应以捞获物品依公平估价给付物值百分之四十至百分之六十。

委托打捞或由打捞业自行打捞之费用如有争执时，由所属商会调处，仍不能解决，由司法机关处理之。

第十二条 打捞业奉令解散或自动解散或破产时，必须待捞获物品依本规则清结后方得解除责任。

第十三条 打捞业违反本规则第二条至第四条之规定，当地主管官署得予以有期限之停业处分，仍责令补完手续。

在前项停业处分前，该打捞业业经承揽他人打捞物品者，应于捞获结束后执行之。

第十四条 打捞业违反本规则第八条、第十条一、二、三、四、五各款之规定，当地主管官署得予以有期限之停业处分，仍追回其匿报物品，并责令补完手续。

第十五条 打捞业之地方主管官署，在市为市政府，在县为县政府，在直隶行政院之市为社会局。

第十六条 国营打捞机构如接受人民委托打捞沉没物品时，准用本规则之规定。

第十七条 本规则自公布日施行。

(录自重庆市社会局档案第556卷)

## 第三节 空 运

### 航空保安建设费征收办法

(民国二十七年三月二十三日交通部部令颁发，  
二十七年六月二十四日修正公布)

一、本部为充裕航空经费，以推进航空建设，保障飞行安全起见，特于航空乘客及空运货物附收定额之费，定名为航空保安建设费。

二、前条所称航空乘客及空运货物，系指国内各航空线及国际航线在国内一段所搭载之乘客及载运之货物而言。

三、航空保安建设费之征收率定为客货票价之千分之七十五，由各航空公司随票价代收。

四、各航空公司于票价以外代收之航空保安建设费，应并入原票价内，定为一个单一票价。其因并入该费后票价发生畸零之数者，并得斟酌加减以成整数。此项加减之数不得超过五元。该公司仍一律以总票价之一千零七十五分之七十五，于每月十日以前，将上一月所收之款用“交通部航空保安建设基金”户名径行存入邮政储金汇业局，同时将该月份代收保安费款数，暨各航站乘客货物运输数量到达航站收费数目等项，分别列表呈报本部，以凭审核。

五、前项征收之款，由本部指派基金保管委员会予以保管，俟积有成数以后方得动用。基金保管委员会组织章程另定之。

六、前项航空保安建设基金，以用于研究及发展公用及自用航空运输事业，并保障其安全为限。详细用途由基金保管委员会拟具，呈经本部核定之。

七、本办法有未尽事宜，由本部随时修正之。

八、本办法实施日期另定之。

(录自交通部编《交通法规汇编补刊》第266页，1940年出版)

## 非常时期民用航空乘客 购票及包机办法

(民国二十六年十二月九日交通部部令颁发，  
民国二十七年十一月二十二日修正公布)

一、现值非常时期，为防止各航空线奸人活动及窥测起见，所有乘客均应备具证明文件，经审查核准方得依次购票。

(甲)党政军学各界乘客，应由所属机关部队学校备具证明文件。

(乙)商民乘客，应由所属公司行号或当地士绅备具证明文件。

(丙)各国外交人员及侨民，应以本人护照为证明文件。

二、证明文件内容，应叙明乘客姓名性别籍贯年龄起讫地点因何事由及随带物件。其以护照证明者，应由本人填具购票请求书留存航空公司备查，请求书内容与上开证明文件内容同。

三、凡发售客票之各民用航空站，均由航空委员会指派官佐一员常川驻站，担任审查乘客证明文件事宜。除外交人员外，遇必要时并得施以检查。

四、乘客到站购票，应先将证明文件交出，经航委会驻站人员审查核准后，再由各站售给客票。其未经核准者，概不售票。

五、各航空公司职员因公往返各站持用免票者，亦照前项手续办理。其证明文件即由各该公司备具。

六、倘飞机到站发现无票乘客，应由驻站军警检查扣留，送由当地军警机关讯明情节，报请军委会核办。

七、各公私机关团体如欲包机乘用时，应由各航空公司叙明情形，电呈交通部核准后方得派机。每十日由交通部呈报军委会备案一次。

八、各航空公司如有违反前列各款情事者，由交通部查明情节，予以惩办。

九、除前列各款规定外，其他事项仍照各航空公司向章办理。

十、本办法自公布日施行。

(录自军政部兵工署编印《法令选辑》第三编，1941年出版)

## 航 空 法

(民国三十年五月三十日国民政府公布)

### 第一章 通 则

第一条 本法称航空器者，谓飞机、气艇、气球及其他飞航空中之器物。

第二条 本法称飞行场者，谓供航空器升降所用之陆地或水面场所。称航空站者，谓飞行场及其所附一切建筑设备之全体。

第三条 本法称航空人员者，谓航空器长、领航员、驾驶员及为飞航服务之机械报务或其他人员。

第四条 本法称飞航者，谓航空器之飞升、进航、降落及在陆地或水面之滑走。

第五条 军用航空器航空站飞行场及航空人员，不适用本法之规定。

### 第二章 航 空 器

第六条 航空器应由制造人或所有人向交通部声请检查，检

查合格者，发给适航证书。

第七条 领有适航证书之航空器，应由所有人向交通部声请登记，领有登记证书后始得飞航。

在交通部所指定之飞行场或其他场所试飞时，不适用前项之规定。

第八条 航空器合于左列各款规定之一者，为中国航空器：

一、中国官署所有者。

二、中国人民所有者。

三、依照中国法律所设立，在中国有主事务所之左列法人所有者：

甲、无限公司，其股东全体为中国人民者。

乙、两合公司或股份两合公司，其无限责任股东全体为中国人民者。

丙、股份有限公司，其董事长、总经理人及董事三分之二以上为中国人民者。

丁、其他法人代表人全体为中国人民者。

非中国航空器，不得声请登记。

第九条 曾在他国登记之航空器，非经撤销其登记，不得在中国声请登记。

第十条 航空器登记后，应将中国国籍标志标明于航空器上显著之处。

第十一条 适航证书遇有左列情事之一者，失其效力：

一、有效期间届满时。

二、航空器所有权移转时。

三、航空器灭失或毁坏时。

四、航空器拆卸或弃置时。

第十二条 登记证书遇有前条第二款至第四款各款情事之一，或航空器丧失中国国籍时，失其效力。

第十三条 适航证书或登记证书失效时，应自失效之日起二

十日内向交通部缴还。逾期不缴还者，交通部应公告作废。

第十四条 已登记之航空器，如发见系冒充第八条所定各款或不合第九条之规定者，交通部应撤销其登记，并令缴还登记证书，不遵令缴还者，应公告作废。

第十五条 登记证书失效时，除依前二条之规定外，交通部应即注销其登记。

第十六条 航空器除本法有特别规定外，适用《民法》关于动产之规定。

第十七条 航空器得为抵押权之标的。

第十八条 航空器所有权之移转，抵押权之设定及其租赁，非经登记不得对抗第三人。

第十九条 共有航空器，准用《海商法》第十三条至第十六条及第十八条至第二十一条之规定。

第二十条 航空器除本法或其他法令别有规定外，自开始飞行起至完成该次飞行止，不得施行扣留扣押或假扣押。

### 第三章 航空站及飞行场

第二十一条 航空站及飞行场，除军用者外，国营者由交通部设置之；省营或市县营者，经交通部核准后设置之。

航空站除依前项规定外，无论何人不得设置。

民营飞行场，得由中国人民或具有第八条第三款所定资格之一之法人经交通部核准后设置之。

前项飞行场之经营人及管理人，应以中国人民充之。

第二十二条 航空站及飞行场所需用之土地，得依法征收之。

第二十三条 航空站及飞行场，非经交通部许可，不得以之兼供他用。

第二十四条 航空站及飞行场之废止让与或租与他人经营，应经交通部之核准。

第二十五条 航空站及飞行场供他人航空器升降之用时，得收取费用。其收费标准，由交通部定之。

#### 第四章 航空人员

第二十六条 航空人员经交通部检定合格发给技能证书后，向交通部领得航空许可状，方得从事工作。

第二十七条 交通部对于航空人员得为定期检查及临时检查，遇有技能体格或品行不合规定标准时，应限制、停止或禁止其工作。

依前项规定禁止工作者，应自禁止之日起二十日内，向交通部缴还航空许可状，逾期不缴还者，应公告作废。其停止工作者，交通部应扣留其航空许可状。限制工作者，应将其事由附记于航空许可状。

#### 第五章 飞航及运送

第二十八条 航空器除试航外，飞航时应具备左列文书：

- 一、航空器适航证书。
- 二、航空器登记证书。
- 三、航空人员技能证书。
- 四、航空人员航空许可状。
- 五、航空日记。
- 六、载客时，旅客名册。
- 七、载货时，提单及货色单。
- 八、有无线电装置时，其许可证书。

第二十九条 航空器飞航前，应受交通部所派人员或所委托机关之检查，如发觉不具备前条规定之文书或文书失效者，应制止其飞航。

第三十条 航空器除遇不可避免之故障外，不得在飞行场以外飞升或降落。



第三十一条 航空器之飞航，应遵守交通部指定之航线。

第三十二条 航空器之飞航，应遵守交通部所定之高度。

第三十三条 航空器在军用飞行场降落或利用军用航空站设备时，应由航空器所有人呈请交通部转咨军事航空主管机关核准。

航空器未经核准而降落军用飞行场，经检查并非被迫降落者，应扣留其航空器。

第三十四条 航空器不得在禁航区域飞航。

第三十五条 航空器除经交通部许可外，不得装载武器弹药、爆裂物、毒瓦斯、无线电通讯机、传信鸽、摄影器及其他法令禁止装载之物品。

前项物品，航空人员、旅客或其他乘坐航空器者，不得携带。

第三十六条 航空器飞航中，不得投掷任何物件，但法令另有规定或为保持飞航安全起见不得已而须投掷时，不在此限。

第三十七条 航空器降落后，应受该管行政官署之检查。

第三十八条 以航空器经营运送业者，应经交通部之许可。

第三十九条 前条航空器，应依《邮政法》之规定负载运邮件之责。

第四十条 外国航空器，非经交通部商经军事航空主管机关同意，呈请行政院特许，不得在中国领域飞航。

第四十一条 飞航国际间之航空器，应在交通部指定之飞行场飞升或降落，并应遵守交通部指定之航线及其所规定之事项。

## 第六章 失事及责任

第四十二条 航空器飞航时，因失事致人死亡或伤害人之身体健康，或毁损动产不动产时，航空器所有人不问有无故意或过失，应负损害赔偿责任。自航空器上落下或投下物品致生损害时，亦同。

第四十三条 航空器依租赁或借贷而使用者，关于前条损害，由所有人与承租人或借用人负连带责任；但租赁已登记者，除所

有人有过失外，由承租人单独负责。

第四十四条 损害之发生，由于航空人员或第三人故意或过失所致者，所有人、承租人或借用人对于该航空人员或第三人有求偿权。

第四十五条 关于旅客及载运货物或航空人员之损害赔偿额，有特别契约者，依其契约。

前项特别契约，应以书面为之。

第一项赔偿额，经交通部核准登载于客票或提单，而经旅客或托运人签名或盖章者，视同书面契约。

第四十六条 航空器因一次失事，多数人受损害，致赔偿债务履行困难时，除有前条特别契约者外，法院得依债务人之请求，酌量其负担能力，就各债权人应受之赔偿额比例为分期给付之判决。

第四十七条 航空器因失事所生损害，显非债务人资力所能负担时，除有第四十五条之特别契约者外，法院得依债务人之请求，酌量其负担能力，就各债权人所受之损害比例减低赔偿金额，并得为分期给付之判决。

前项减低之赔偿金额，不得低于损害额百分之五十。

第四十八条 依前条规定仍不能负担时，得经交通部呈请行政院核准，由国库贷与债务人适当之金额或为其他救济。

第四十九条 航空器所有人应于依第七条声请登记前，航空运送业者应于依第三十八条呈请许可前，依交通部所指定之金额加入责任保险。

第五十条 特许外国航空器在中国领域飞航时，交通部得令先提出适当之责任担保金额。

第五十一条 未经令具责任担保之外国航空器，或未经特许而因被迫降落或倾跌于中国领域之外国航空器，致人或物发生损害时，地方官署得扣留其航空器及驾驶员。

遇前项情形，除有其他违反法令情事外，航空器所有人、租

赁人、借用人或驾驶员提出地方官署认为适当之担保时，应予放行。

第五十二条 关于本章损害赔偿之诉讼，依原告人之选择，由被告人住所地或失事后最初降落地之法院管辖之。

第五十三条 关于航空器失事责任，除本法有规定外，适用《民法》之规定。

## 第七章 罚 则

第五十四条 以诈术声请检定或登记，因而取得适航证书或登记证书者，处三年以下有期徒刑、拘役或二千元以下罚金，并撤销其证书。

第五十五条 用未登记之航空器飞航者，处五年以下有期徒刑、拘役或三千元以下罚金。以无效之登记证书飞航者，亦同。

第五十六条 有左列各款行为之一者，处拘役或五百元以下罚金：

- 一、国籍标志不标明或不依规定地位标明者。
- 二、适航证书或登记证书应缴销而不缴销者。
- 三、任用未领有航空许可状之航空人员者。
- 四、未经许可而经营运送业者。

第五十七条 未经核准而设置民营飞行场，或违反第二十一条第二项或第四项之规定者，处拘役或三百元以下罚金。

第五十八条 民营飞行场之经营人管理人有左列各款行为之一者，处拘役或二百元以下罚金：

- 一、未经许可，以飞行场兼充他用者。
- 二、未经许可，将飞行场废止让与或出租者。
- 三、飞行场收取费用不依定率者。

第五十九条 航空器长、领航员或驾驶员有左列各款行为之一者，处六个月以下有期徒刑、拘役或一千元以下罚金：

- 一、未经领有航空许可状而从事工作者。

- 二、工作逾越限制者。
- 三、航空许可状应缴销而不缴销者。
- 四、飞航时不具备第二十八条规定之文书者。
- 五、违反第三十条之规定，在飞行场以外飞升或降落者。
- 六、不遵指定航线或空间范围飞航者。
- 七、飞航时不遵规定之高度者。
- 八、航空器降落后不受检查者。

第六十条 违反第三十四条之规定者，处二年以下有期徒刑。

第六十一条 航空人员、旅客或其他乘坐航空器之人，违反第三十五条或第三十六条之规定者，处拘役或五百元以下罚金。

第六十二条 违反第四十条或第四十一条之规定时，航空器长、领航员及驾驶员各处三年以下有期徒刑、拘役或三千元以下罚金。

## 第八章 附 则

第六十三条 在本法施行以前，经中央政府特许之中外合办公司所有之航空器，不适用第八条第一项、第九条、第四十七条及第四十八条之规定。

第六十四条 关于左列事项，以交通部命令定之：

- 一、关于航空器之检查及登记事项。
- 二、关于航空站飞行场之监督事项。
- 三、关于航空人员之检定许可及监督事项。
- 四、关于空中交通及运送事项。
- 五、关于航空表演及试飞事项。
- 六、关于航空营业之许可及监督事项。

第六十五条 关于左列事项，应由交通部转咨军事航空主管机关决定之：

- 一、关于航空器之制造购置设计事项。
- 二、关于航空站飞行场之设置废止及转让事项。

三、关于航空人员之检定标准事项。

四、关于航线之指定事项。

五、关于飞航高度之规定事项。

六、关于民航教育事项。

七、关于航空器之标志及灯火信号事项。

八、关于航空器材及航空电信器材事项。

第六十六条 关于左列事项,以军事航空主管机关命令定之:

一、关于禁航区域之划定事项。

二、关于外国航空器入境及过境事项。

三、关于航空器航空站飞行场及航空人员之依法征用事项。

第六十七条 本法施行日期,以命令定之。

(录自《国民政府公报》渝字第366号)

## 第十四章 合 作

### 非常时期合作社假登记及假登记 合作社贷款办法

(民国二十六年十月十四日实业部呈准行政院颁发)

一、凡经指导成立或人民自动组织之合作社，符合下列条件，所在地合作主管机关得予以假登记：

甲、与《合作社法》益无抵触者。

乙、依照“登记须知”办理之事前调查得分在六十分以下四十分以上者。

丙、确无奸民假借名义个谋不执情事，经所属保甲长证明者。

二、合作社经假登记后，由合作主管机关发给合作社暂用登记证，其有效期间为一年。

三、假登记期满后，经按照甄别合作社办法考查，成绩优良，得补齐手续申请登记，其不合格者改组或解散之。

四、假登记合作社得按照社员实际需要，以社之信用向外借款，其用途以用于直接生产者为限。其数额以每社员十元、每社五百元为限（例：四十九人之社可借至四百九十元，五十一人之社只可借至五百元）。

五、经营供给运销等业务之合作社，得以物品或产品向社外抵押现款，不在前条限制之列。

六、假登记合作社一律依照《合作社章程准则》之规定处理其社务。无庸另拟社章。

七、假登记合作社申请登记，只须备具呈请登记书一份。所

有章程、创立会决议录、社员名册等件、均免造送。但呈请登记书附记栏内应加注发起人姓名，以便调查。

八、假登记合作社不得加入合作社联合社，并不得自行组织联合社。

九、合作主管机关办理合作社假登记印发之暂用登记证，沿用现行登记证“合表三”程式，证上加盖“暂用”字样，并于文中“准予”下加盖“假”字，填发下加盖“暂用”字，余联酌改，照例汇报。

十、除本办法别有规定外，其他一切有关合作社之法令于假登记合作社均适用之。

(录自重庆市档案馆馆藏资料第4目第280卷)

## 合作金库规程

(民国二十五年十二月十八日实业部公布，

民国二十七年二月二十三日经济部修正公布)

### 第一章 总 则

第一条 合作金库以调剂合作事业资金为宗旨，准用《合作社法》合作社联合社之规定组织之。

第二条 合作金库分左列各种：

一、中央合作金库。

二、省及直隶行政院之市合作金库。

三、县市合作金库。

四、县市以上之区域，于必要时得设合作金库代理处。

前项第四款合作金库代理处之任务，得由当地信用合作社或信用合作社联合社行使之。

第三条 合作金库之责任，依《合作社法》第六十九条之规

定，以有限责任或保证责任为限。

第四条 中央合作金库受经济部之监督，省合作金库受省以上合作主管机关之监督，直隶行政院之市合作金库受直隶行政院之市以上合作主管机关之监督，县市合作金库受县市以上合作主管机关之监督。

第五条 合作金库应设于各该主管机关所在地，在同一区域内不得设立两个以上同级合作金库。

## 第二章 资 本

第六条 中央合作金库，由省及直隶行政院之市合作金库暨以全国为范围之合作社联合社认股组织之。省合作金库，以县市合作金库及以省为范围之合作社联合社认股组织之，直隶行政院之市合作金库及县市合作金库，由各该区域内信用合作社及各种合作社联合社认股组织之。

在合作金库试办期间，各级政府、农本局、农民银行、地方银行及办理农贷各银行，暨其他不以营利为目的之法团，得酌认股额提倡之。

依前两项认股之机关、银行、法团、信用合作社、各种合作社联合社及下级合作金库，均为合作金库社员，得选派代表出席代表大会。

第七条 中央合作金库资本总额至少一千万元，省合作金库、直隶行政院之市合作金库至少一百万元，县市合作金库至少十万元。

第八条 合作金库股票，分一股、十股及一百股三种，均为记名式，非经各该合作金库理事会之同意，不得让与或担保债务。

第九条 合作金库资本额之增加或减少，须经代表大会议决、呈报主管机关核准。其减少资本额时，并依照《合作社法施行细则》第二十一条规定之程序行之。



第十条 合作金库初成立时，得由第六条第二项之社员先行认股组织，并订奖励信用合作[社及]各种合作社联合社认股方法，俟合作金库基础巩固时，得将认缴之股逐渐收回。

第十一条 合作金库每股金额年息及缴纳方法，均于各该合作金库章程内载明之。

### 第三章 组 织

第十二条 各级合作金库，由社员选派代表出席代表大会。其选派名额于章程中规定，按所缴股额比例分配之。但合作社或合作社联合社至少须有代表一人。

第十三条 代表大会分常会、临时会两种。常会于每年十二月结帐后两个月内，由理事会召集之。

临时会经主管机关或理事会认为必要时召集，或经社员四分之一以上之要求，由理事会召集之。

第十四条 合作金库设理事、监事若干人，分别组织理事会、监事会。其人数由代表大会议定之。

前项理事、监事由代表大会就代表中选任。但依第六条第二项及第十条之规定，由政府、农本局、银行及各法团提倡组织时，至少须有理事、监事各一人为信用合作社或各种合作社联合社之代表。

信用合作社、各种合作社联合社及下级合作金库所认股额逐渐增加时，各机关、银行及法团代表当选之理事、监事应比例减少。

第十五条 理事监事之任期职权，依《合作社法》之规定。

第十六条 合作金库置经理一人，综理金库事务；遇必要时得增置副经理一人，襄助经理处理事务，均由理事会聘任之。

### 第四章 业 务

第十七条 合作金库办理存款、借款、放款、汇兑及代理收

付各种业务。

**第十八条** 中央合作金库得放款于省及直隶行政院之市合作金库暨以全国为范围之合作社联合社。省合作金库得放款于县市合作金库及以省为范围之合作社联合社。直隶行政院之市合作金库及县市合作金库，得放款于该区域内信用合作社及各种合作社联合社。

**第十九条** 各级合作金库之信用放款，除直隶行政院之市合作金库及县市合作金库得对于各该区域内之信用合作社及信用合作社联合社为信用放款外，以对直属合作金库及同级信用合作社联合社为限。

**第二十条** 合作金库之营业资金，不得为本规程规定业务外任何事业之投资。

**第二十一条** 合作金库营业计划，应于每年度开始前提出，代表大会通过，并呈报主管机关备案。

**第二十二条** 合作金库以每年度终了为总决算期，应依《合作社法》第三十三条之规定，造成财产目录、资产负债表、业务报告书及盈余分配案，提请代表大会承认，并呈报主管机关备案。

**第二十三条** 合作金库盈余之分配，依《合作社法》第二十条、第二十一条之规定。

## 第五章 附 则

**第二十四条** 合作金库应依本规程订立一切章则，呈请主管机关核准，转报经济部备案。

**第二十五条** 本规程自公布日施行。

(录自重庆市档案馆馆藏资料第4目第280卷)

# 合作金库条例

(民国三十二年九月十八日国民政府公布)

## 第一章 总 则

第一条 合作金库以调剂合作事业资金为宗旨。

第二条 合作金库分左列二级：

一、中央合作金库及其各省市分金库。

二、县市合作金库。

中央合作金库得于必要地区设立合作支金库，县市合作金库得于各该县市区域内设立代理处。

第三条 合作金库受合作及金融主管机关之监督指挥。

中央合作金库及其分支库之设立，应呈请中央合作及金融主管机关备案。县市合作金库之设立，应向各该县市政府登记，并经中央合作金库核转中央合作及金融主管机关备案。

第四条 中央合作金库对县市合作金库之组织及业务，有监督指导之权。

第五条 中央合作金库设于国民政府所在地。省市合作分金库设于省市政府所在地。县市合作金库除因特殊情形经中央合作金库特别核准者外，应设于县市政府所在地。

## 第二章 资 本

第六条 中央合作金库之资本定为六千万元。县市合作金库之资本定为十万元至五十万元。必要时得随时增加之。

第七条 中央合作金库之资本，除由国库及有关国家银行担任五千万元外，余由各省政府、各县市合作金库、各级合作业务机关、各合作社团及县以上各级合作社认购。

县市合作金库之资本，由各该县市政府、地方银行、县市合作业务机关、各合作社团及各级合作社认购。

合作金库主管机关，应奖励督促合作业务机关、合作社团及各级合作社增购股本。其办法由社会部定之。

第八条 中央合作金库及县市合作金库之资本，均采股份制，中央合作金库每股定为国币五百元，县市合作金库每股定为国币一百元，均为记名式。

第九条 合作金库为有限责任制，各股东均以所认股额负其责任。

### 第三章 组 织

第十条 中央合作金库设理事二十五人组织理事会，除由中央合作及金融主管机关会同选派十三人外，余由各认股单位选举之。

中央合作金库设监事十一人组织监事会，除由审计部选派一人。中央合作及金融主管机关会同选派五人外，余由各认股单位选举之。

中央合作金库各认股单位理、监事之选举办法，由社会部定之。

第十一条 县市合作金库设理事七人至十一人组织理事会，除由县市合作主管机关荐请中央合作金库派充二人至四人外，余由各认股单位选举之。

县市合作金库设监事五人至七人，除由当地合作主管机关及省合作分金库会同选派三人外，余由各认股单位选举之。

县市合作金库各认股单位理、监事之选举办法，由社会部定之。

第十二条 中央合作金库理事会互选常务理事七人，由中央合作及金融主管机关会同指定其中一人为理事长。

县市合作金库理事长，由县市合作主管机关荐请中央合作金

库就理事中指派之，并分别呈报中央合作及金融主管机关备案。

第十三条 各级合作金库理事任期三年。监事任期一年，均得连选连任。

第十四条 中央合作金库置总经理一人，副总经理一人，由中央合作金库理事长商同常务理事选定，提经理事会同意聘任，并呈报中央合作及金融主管机关核准备案。

总经理因事故不能执行职务时，由副总经理代理，并呈报中央合作及金融主管机关备案。

省市合作分金库置经理一人，副经理一人，由中央合作金库总经理提陈理事长同意后，经常务理事会通过，由理事长派任之。

第十五条 县市合作金库置经理一人，由县市合作金库理事会聘任，并分别呈报县市政府及中央合作金库备案。

第十六条 各省市合作分金库，得设设计委员会，以合作事业及有关机关团体代表及专家为委员。其组织规程由社会部会同财政部拟订，呈请行政院核定之。

#### 第四章 业 务

第十七条 合作金库之业务范围，以专营或兼营之各级合作社、合作社团及合作业务机关为限。其种类如左：

- 一、收受各种存款及储蓄存款。
- 二、放款及投资。
- 三、票据之承受或贴现。
- 四、办理汇兑及代理收解各种款项。
- 五、办理信托及仓库运、销业务。
- 六、代理保险业务。

合作金库与农业金融之业务，由行政院划分之。

第十八条 中央合作金库经财政部之核准，得发行合作债券，但其发行总额不得超过其实收资本总额之五倍，并不得超过其放

款之总额。

第十九条 中央合作金库应于每一营业年度开始前一个月拟具营业计划、营业概算，呈请中央合作及金融主管机关核准，并于年度终了后两个月内造具营业报告书、资产负债表、损益计算书、财产目录、公积金及盈余分配表，呈报中央合作及金融主管机关查核备案。

第二十条 县市合作金库应于每一营业年度开始前二个月拟具营业计划、营业概算，报由各该省合作分金库核转中央合作金库备案，并于营业年度终了后一个月内造具营业报告书、资产负债表、损益计算书、财产目录、公积金及盈余分配表，报经各该省合作分金库核转中央合作金库备案。

第二十一条 各级合作金库每年度营业所得纯益，除弥补亏损及提付股息外，如有盈余，应以百分之五十以上为公积金；百分之三十以上为特别准备金；其余为职员奖励金，其数额不得超过全数薪给四分之一。

## 第五章 附 则

第二十二条 合作金库施行细则由社会部会同财政部拟订，呈请行政院核定之。

第二十三条 本条例自公布日施行。

（录自《国民政府公报》渝字第606号）

## 战区及接近战区合作社组织暂行办法

（民国二十八年十月十八日经济部公布）

第一条 战区及接近战区合作社之组织，除依法令之规定外得暂适用本办法。

第二条 合作社所在地主管机关不能行使职权时，得径向省

主管机关或经济部呈请为临时登记，由省主管机关或经济部发给临时登记通知书。

前项临时登记于所在地主管机关恢复职权后，由省主管机关或经济部将登记簿册暨原呈登记文件发交主管机关依法登记公告，凭临时登记通知书换给登记证。

第三条 战区及接近战区合作社之业务，以采用兼营制为原则，其临时附带举办之事业得不予名称上标明。

前项兼营之合作社以采用保证或有限责任为限。

第四条 战区及接近战区合作社之组织，凡不及法定社员资格之年龄而具有行为能力者均得为社员。

第五条 战区及接近战区合作社社员认购社股，得依实际情形分期缴纳。但成立时第一次应缴数额不得少于所认股金总额十分之一。

前项分期缴纳之期限至多不得逾两年。

第六条 战区及接近战区合作社得由社章规定监事为一人。

第七条 战区及接近战区合作社因业务上之需要，得单独或联合设立办事处。

第八条 凡呈准临时登记之合作社，其理事、监事之职务、住所及各社员认购之社股暨已缴金额遇有变更时，得免为变更之登记。

第九条 本办法于合作联合社准用之。

第十条 本办法自公布日施行。

(录自经济部编《经济法规汇编》第4集第68—69页，  
商务印书馆1940年版)

# 合 作 社 法

(民国二十三年三月一日国民政府公布，  
民国二十八年十一月十七日国民政府修正公布)

## 第一章 通 则

第一条 本法所称合作社，谓依平等原则，在互助组织之基础上，以共同经营方法谋社员经济之利益与生活之改善，而其社员人数及股金总额均可变动之团体。

第二条 合作社为法人。

第三条 合作社之业务得为左列各款之一种或数种：

一、为谋农业之发展，置办社员生产上公共或各个之需要设备，或社员生产品之联合推销。

二、为谋工业之发展，置办社员制造上公共或各个之需要设备，或社员制造品之联合推销。

三、为谋社员消费之便利，置办生产品与制造品以供给社员之需要。

四、为谋金融之流通，贷放生产上或制造上必要之资金于社员，并收受社员之存款。

五、为谋相互之扶助，办理社员各种保险。

六、其他不违反第一条之规定。

第四条 合作社之责任分左列三种：

一、有限责任，谓社员以其所认股额为限，负其责任。

二、保证责任，谓社员以其所认股额及保证金额为限，负其责任。

三、无限责任，谓合作社财产不足清偿债务时，由社员连带负其责任。



第五条 经营第三条第四款业务之合作社，经主管机关之核准，得收受非社员之存款。

前项所收受之存款，在有限责任合作社不得超过其社员已缴股额及公积金之总额；在保证责任合作社，不得超过其社员已缴股额保证金额及公积金之总额；在无限责任合作社，不得超过其社员已缴股额之五倍及公积金之总额。收受非社员存款之合作社，不得兼营第三条第四款以外之业务。

第六条 合作社之业务及责任，应于名称上表明之。

非经营本法第三条所规定之业务经所在地主管机关登记者，不得用合作社名称。

第七条 合作社得免征所得税及营业税。

## 第二章 设 立

第八条 合作社非有七人以上不得设立。

第九条 合作社成立人应召集创立会，通过章程，选举理事、监事、组织社务会，于一个月内向所在地主管机关应为成立之登记。

应登记之事项如左：

- 一、名称。
- 二、业务。
- 三、责任。
- 四、社址。
- 五、理事、监事之姓名、性别、年龄、籍贯、职务、住所。
- 六、社股金额缴纳方法。
- 七、各社员认购之社股及已缴金额。
- 八、关于社员资格及入社、退社、除名之规定。
- 九、关于社务执行及职员任免之规定。
- 十、保证责任合作社之社员，其保证金额。
- 十一、关于盈余处分之规定。

十二、关于公积金、公益金之规定。

十三、定有解散事由时，其事由。

前项登记事项，除第五款年龄、籍贯、职务及第七款外，有变更时，应于一个月为变更之登记。在未登记前，不得以其变更对抗善意第三人。合作社章程有修改时，应经社员大会之决议。

第十条 主管机关接到前条呈请后，应于十五日内为准否之批示。

### 第三章 社员社股及盈余

第十一条 合作社社员应具有左列资格：

一、中华民国人民，年满二十岁或未满二十岁而有行为能力者。

二、有正当职业者。

第十二条 法人仅得为有限责任或保证责任合作社社员。但其法人以非营利者为限。无限责任合作社社员，不得为其他无限责任合作社社员。

第十三条 有左列情事之一者，不得为合作社社员：

一、褫夺公权。

二、破产。

三、吸用鸦片或其代用品。

第十四条 合作社成立后，凡愿入社者，应有社员二人以上之介绍或直接以书面请求，按左列规定决定之：

一、加入有限责任或保证责任合作社，应经理事会之同意，并报告社员大会。

二、加入无限责任合作社，应由社务会提经社员大会出席社员四分三以上之通过。

新加入之社员，合作社应于许其加入后一个月内向主管机关登记。

第十五条 新社员对于入社前[合作社]所负之债务，与旧社员负同一责任。

第十六条 社股金额，每股至少国币二元，至多国币十元，在同一社内必须一律。

第十七条 社员认购社股，每人至少一股，至多不得超过股金总额百分之二十。

第十八条 社员已认未缴之社股金额，不得以对于合作社或其他社员所有之债权主张抵销，亦不得以已缴之社股金额抵销其对于合作社或其他社员之债务。

第十九条 社员欠缴之社股金额，合作社得将其应得之股息及盈余拨充之。

第二十条 社员共经合作社之同意，不得让与其所有之社股或以之担保债务。

社股受让人或继承人，应继承让与人或被继承人之权利义务，受让人或继承人为非社员时，应适用第十一条及十四条之规定。

第二十一条 有限责任合作社减少每股金额，保证责任合作社减少每股金额或保证金额时，应经社员大会决议，并通知或公告债权人，指定一个月以上之期限，声明债权人得于期限内提出异议。

前项期限内，债权人提出异议时，合作社非将其债务清偿或提供相当之担保，不得减少社股金额或保证金额。

第二十二条 社股年息不得过一分，无盈余时不得发息。

第二十三条 合作社盈余，除弥补累积损失及付息外，在信用合作社或其他经营贷款业务之合作社应提百分之二十以上，在其他合作社应提百分之十以上为公积金，百分之五以上为公益金，百分之十为理事、事务员及技术员酬劳金。

前项公积金已超过股金总额二倍时，合作社得自定每年应提之数。

社员对于公积金不得请求分配。

第二十四条 合作社盈余除依前条规定提出外，其余额之分配，以社员交易额之多寡为标准。

第二十五条 公积金应经社员大会之决定，存储于信用合作社或其他殷实银行。

公积金超过股金总额百分之五十时，其超过部分，经社员大会议决，得用以经营合作社业务。

第二十六条 社员有左列情事之一者为出社：

- 一、丧失中华民国国籍者。
- 二、有第十三条规定情事之一者。
- 三、死亡。
- 四、自请退社。
- 五、除名。

第二十七条 社员得于年度终了时退社，但应于三个月前提出请求书。

前项期间得以章程延长至六个月，社员为法人时得延长至一年。

第二十八条 社员之除名，应经社务会出席理事、监事四分之三以上之议决，以书面通知被除名之社员，并报告社员大会。

除名之事由，以章程定之。

第二十九条 出社社员仍得依第十四条之规定再请入社。

第三十条 出社社员得依章程之规定请求退还其股金之一部或全部。股金计算，依合作社营业年度终了时之财产定之，但章程另有规定者，依其规定。

经营第三条第三款所定业务之合作社，得以货物偿付出社社员之退还股金。

第三十一条 无限责任合作社或保证责任合作社出社社员。对于出社前合作社债权人之责任。自出社决定之日起，经过二年始得解除。

前项合作社于社员出社后八个月内解散时，该社员则为未出

社。

#### 第四章 理事监事及其他职员

第三十二条 合作社设理事至少三人，监事至少三人，由社员大会就社员中选任之。

第三十三条 理事任期一年至三年，监事任期一年，均得连任。

第三十四条 理事依本法及合作社章程之规定与社员大会之决议执行任务，并互推一人或数人对外代表合作社。

理事违反前项规定致合作社受损害时，对于合作社员负赔偿之责。

第三十五条 理事会应置合作社章程、社员章程、社员大会纪录及其他依法应备之簿册于合作社。

社员名簿应载明左列事项：

- 一、社员姓名、性别、年龄、籍贯、职业及住所。
- 二、社员认购社股之日期及其股数与股票字号。
- 三、社员已缴金额及其缴纳之日期。
- 四、保证责任合作社社员之保证金额。

第三十六条 理事会应于年度终了时，造成业务报告书、资产负债表、损益计算表、财产目录及盈余分配案，至少于社员大会开会十日前送经监事会审核后，报告于社员大会。但召集临时社员大会不在此限。

第三十七条 前二条之書類，社员及合作社债权人均得查阅。

第三十八条 经营第三条第四款所定业务之合作社不能清偿存款之债务时，理事负连带清偿之责。

前项责任，理事解任后经过二年，方得解除。

第三十九条 监事之职权如左：

- 一、监查合作社之财产状况。

二、监查理事执行业务之状况。

三、审查第三十五条、第三十六条所规定之书类。

四、合作社与其理事订立契约或为诉讼上之行为时，代表合作社。

监事为执行前项职务，认为有必要时，得召集临时社员大会。

第四十条 监事不得兼任理事、事务员或技术员。

曾任理事之社员于其责任未解除前，不得当选为监事。

第四十一条 监事不得享受第二十三条所规定之酬劳金。

第四十二条 理事、监事违反法令或合作社章程时，得由社员大会全体社员过半数之决议解除其职权。其失职时亦同。

第四十三条 理事、监事违反法令或有其他足以危害合作社之情事者，主管机关认为必要时，得令其解除职权。

第四十四条 合作社因业务之必要得设事务员及技术员，由理事会任免之。

## 第五章 会 议

第四十五条 合作社会议分左列四种：

一、社员大会，每年至少召集一次。

二、社务会，每三个月至少召集一次。

三、理事会，每月至少召集一次。

四、监事会，每月至少召集一次。

第四十六条 社员大会由理事会召集之。

前项召集，应于七日前以书面载明召集事由及提议事项通知社员。

第四十七条 理事会于必要时得召集临时社员大会。社员全体四分之一以上亦得以书面记明提议事项及其理由，请求理事会召集临时社员大会。

前项请求提出后十日内，理事会不为召集之通知时，社员得

呈报主管机关自行召集。

第四十八条 社员大会应有全体社员过半数之出席始得开会、出席社员过半数之同意始得决议。

第四十九条 社员大会开会时，每一社员仅有一表决权。

第五十条 社员不能出席社员大会时，得以书面委托他社员代理之，同一代理人不得代理二以上之社员。

第五十一条 社员大会流会二次以上时，理事会得以书面载明应议事项，请求全体社员于一定期限内通信表决之。其期限不得少于十日。

第五十二条 社务会由理事会召集之，其主席由理事、监事互选之。

社务会应有全体理事、监事三分之二出席始得开会。出席理事、监事过半数之同意始得决议。社务会开会时，事务员、技术员得列席陈述意见。

第五十三条 理事会由主席召集之。

理事会应有理事过半数之出席始得开会，出席理事过半数之同意始得决议。理事会主席由理事互选之。

第五十四条 前条之规定，于监事会准用之。

## 第六章 解散及清算

第五十五条 合作社得因左列各款情事之一而解散：

- 一、章程所定解散之事由发生。
- 二、社员大会之解散决议。
- 三、社员不满七人。
- 四、与他合作社合并。
- 五、破产。
- 六、解散之命令。

前项第二款、第四款之决议，应有全体社员四分之三以上之出席，出席社员三分之二以上之同意。

第五十六条 有限责任或保证责任之合作社不能清偿其债务时，法院得因理事会、监事会或债权人之声请宣告破产。

第五十七条 合作社决议解散，应于一个月内向主管机关声请登记。

第五十八条 合作社为合并时，应于一个月内向主管机关分别依左列各款声请登记。

一、因合并而存续之合作社，为变更之登记。

二、因合并而消灭之合作社，为解散之登记。

三、因合并而另立之合作社，为设立之登记。

第五十九条 合作社解散或为合并时，应于一个月内分别通知各债权人。并公告之；并应指定一个月以上之期限，声明债权人得于期限内提出异议。

合作社不为前项之通知及公告，或对于在其指定之期限内提出异议之债权人不为清偿、不提供相当之担保者，不得以其解散或合并对抗债权人。

第六十条 合作社之解散，其清算人除合作社章程别有规定或由社员大会另行选任外，以理事充任之。

不能依前项之规定定清算人时，法院得因利害关系人之声请选派清算人。

第六十一条 清算人之职务如左：

一、了结现务。

二、收取债权，清偿债务。

三、分派剩余财产。

清算人为执行前项职务，有代表合作社为一切执行之权。

第六十二条 清算人有数人时，关于清算事务之执行，以其过半数决之。但对于第三人，各有代表合作社之权。

第六十三条 清算人就任后，应即检查合作社情形，造具资产负债表及财产目录，提交社员大会请求承认。社员大会流会时，清算人呈请主管机关备案。



清算人遇有询问时，应将清算情形随时答复。

第六十四条 清算人上任后十五日内，应以公告方法催告债权人限期报明债权，对于所已知债权人并分别通知。

前项期限不得少于十五日。

第六十五条 清算人于清算事务终了后，应于二十日内造具报告书，呈报主管机关，并分送各社员。

清算人由法院选派者，并应呈报法院。

## 第七章 合作社联合社

第六十六条 二以上之合作社或合作社联合社，因区域上或业务上之关系，得设立合作社联合社。

同一区域或同一区域内同一业务之合作事业，不得同时有二个联合社。

第六十七条 合作社联合社为法人。

第六十八条 合作社之入社或退社，应经各该合作社社员大会之决议。

合作社联合社之入社或退社，应经各该联合社代表大会之决议。

第六十九条 合作社联合社之代表大会，以合作社或合作社联合社之代表组织之。

前项代表之名额，依左列各款方式之一定之：

一、依合作社社员或合作社联合社所属合作社社员之人数比例定之。

二、依合作社股金总额或合作社联合社所属合作社股资总额比例定之。

三、依合作社或合作社联合社对于联合社之出资额比例定之。

第七十条 合作社联合社之责任限于左列两种：

一、有限责任。

## 二、保证责任。

保证责任合作社联合社所属合作社或合作社联合社之保证责任，应依各社或各联合社加入之股金总额定之。

第七十一条 合作社联合社之理事、监事，由联合社大会就所属合作社或合作社联合社之代表中选任之。

第七十二条 除本章及法令别有定规外，本法关于合作社之规定，于合作社联合社准用之。

## 第八章 罚 则

第七十三条 合作社社员设立人、理事、监事及清算人有左列各款情事之一者，得科二十元以下之罚鍰：

一、违反第十四条第二项、第五十七条及第五十八条关于声请登记期限之规定者。

二、违反第四十七条第二项、第五十一条、第五十九条、第六十四条关于通知或公告期限之规定者。

第七十四条 合作社社员设立人、理事、监事及清算人有左列各款情事之一者，得科三十元以下之罚鍰：

一、违反第三十五条及第三十六条、第六十三条及第六十五条关于合作社章程、大会记录、业务报告书、资产负债表、损益计算表、财产目录及盈余分配案、清算报告书之规定，为不实之记载，不备置于事务所或不提交于社员大会时。

二、违反第三十七条关于查阅书类，无正当理由而拒绝查阅者。

三、违反第五十六条之规定，不为宣告破产之声请者。

## 第九章 附 则

第七十五条 各种合作社业务之执行，除依本法规定外，于必要时另以法律定之。

第七十六条 本法施行细则由经济部定之。

第七十七条 本法自公布日施行。

(录自中央训练团编印《现行法规选辑》下册第 1093—1109页，1943年出版)

## 战区及接近战区合作事业推进 办法纲要

(民国二十八年十一月十八日经济部公布)

一、战区及接近战区合作事业之推进，依本纲要办理之。

二、战区之合作组织，由战地党政委员会派员协同现驻该区域内党政军人员秘密与合作社取得联络，并实施左列各项：

1. 秘密维持原有合作社组织之存在，延长职员任期，并指示密藏合作社所有各文件书类。

2. 宣布合作贷款延期清偿。

3. 策动各级合作社社员对敌伪经济不合作运动。如运用资金，拒绝使用伪行发行钞券、消费所需、尽量购买国货。生产事业须以自给自足为目的，改变其生产品，如棉田改为种稻麦之类，并注意加工制造等事，所有本地特产，应运用合作组织集中移至后方销售或售与指定之外商。

4. 策动合作社协同地方民众举办警卫，从事救护伤兵，扶助难民等工作。

三、接近战区之合作组织，由经济部合作事业管理局会同各该省合作主管机关组织战地合[作]工作队，协同各当地党政军有关机关加紧办理左列各事项：

1. 在尚无合作组织之地方，其推进方法应以乡镇为中心，尽先于每一乡镇之经济中心成立一中心合作社，并即以此社为基础，发动乡镇以下合作社之组织。

2. 凡已设立合作社之地方，除应力谋维护其存在并得延长

其职员任期外，应劝导各该合作社区域内具有社员资格之人民分别加入为社员。其因年龄受法定限制而具有行为能力者，应指示各合作社准许其入社。

3. 合作社为谋业务上之便利，应指导其酌设分社或办事处。

4. 各城市应成立批发业务代营机构，并以此代行机构为中心，依照人口及公务机关之公布情形分区成立合作社，办理消费业务。

5. 合作社之业务，除信用、消费两种外，应特别注意生产、运销等业务之推进，与小工业及手工艺之经营。

6. 关于生产用品之供给及产品之运销，在合作组织未能有效之运用时，应暂设代办处所，并与经济部、农本局、农产调整处、工矿调整处、中国工业合作协会及其他有关机关联络进行。

7. 指导各合作社协同地方民众组织战时服务团及战地服务队。办理辅助难民伤兵之救济，及民训兵役工作之推行，以及其他有关协助前线抗战军队之工作。其服务团队组织准则及工作要点，由各省合作主管机关订定之。

四、战区及接近战区内增组之合作社，应由各主办机关特别注意优秀职员之选任，并加紧训练工作，强化其内部组织，期能应付非常时期之环境。

五、战区及接近战区合作社所有社员大会之选举及职员之改选，得援用《非常时期农工商团体维持现状暂行办法》之规定延期办理。在延期内、原任职员不得解除责任。

六、战区及接近战区之贷款，仍应由办理农贷之金融机关分别采用抵押保证或信用贷放予合作组织必需资金之融通，由中国农民银行及农本局分别依照呈准《战区救济贷款办法》及《举办战区农业生产贷款办法》联合省银行配备办理贷款机关，担任贷放款项之支付，以利用各省行发行钞券为原则，在可能范围仍应促成合作金库之组织。

七、战区及接近战区之合作工作人员，应依《合作工作人员考成办法》之规定随时厉行奖惩。

八、各主管机关制定或核定关系合作各项单行办法，在战区应呈战地党政委员会备案，并转经济部查核；在接近战区，应呈经省政府核转经济部备案。

(录自重庆市档案馆馆藏资料第4目第280卷)

## 运销合作事业推进办法

(民国三十年四月十四日国民政府令颁)

一、运销合作事业以流畅货运经济调剂民生，增加输出为目标。

二、各级合作主管机关应积极进行关于运销合作之研究、训练、宣传与指导，迅谋此项事业之推进与普遍。

三、为求运销合作事业之发展，中央合作主管机关应即设置全国合作社物品供销处，各省应即分别组织省合作社物品供销处，并在各县设供销分处，以与经营运销业务之各合作社相联系。俟各级合作社联合社能自营供销业务时，此项供销处及分处应即逐级将其业务移转与联合社。

四、运销合作事业之经营，应以各乡镇为据点设置运销合作社，必要时得由经营他种业务之合作社兼营之。

五、战区及接近战区运销合作事业之指导方法及组织方式，必须富于机动性，以期达到协助抢救物资防止资敌之任务。由战区经济委员会同当地合作主管机关办理之。

六、运销合作社对各社员产品之搜集，暂采收买制。

七、运销合作社及各级合作物品供销处得附设仓库及加工设备。

八、全国运输机关对运销合作社及供销处物品之运输，除紧

急及军用物资外，应予以优先起运之便利，以资奖励。

九、运销合作社应防止中间人之利用操纵，使其确实为生产者之联合组织。

十、运销合作事业所需资金得向中、中、交、农四行申请贷款。

(录自重庆市档案馆馆藏资料第4目第280卷)

## 社会部补助各省合作事业经费办法

(民国三十年七月二十二日社会部公布)

一、社会部(以下简称本部)为策动及改进各省合作事业起见，特订定本办法。

二、各省市之合作事业经费如有不敷时，得咨请本部补助之。

三、受本部补助之各省市，除本部指定之事业外，其用途须限于加紧外勤工作，办理合作教育，实施查帐制度，倡导特种合作，推广指导区域及改善合作行政之机构。

四、补助费以半年至一年为期。期满视本部经费实况及受补助机关之工作成绩再行核定。期内如有特别情形，本部得将补助费增减或停止之。其因特种临时用途咨请补助者，得一次补助之。

五、各省市咨请补助时，应将进行计划及补助费支配概算送由本部核定，并将该年度该省市推行合作事业全部经费预算送部备考。

六、受补助之各省市应将补助费作为专款存储，支用时专册登记，每月终造具收支报告表，于次月十日前寄送本部审核。

七、补助费于期满时如有结余，应即缴还本部。但经核准移作其他重要用途者不在此限。

八、受补助之各机关所办事业或本部指定之事业，应将办理

情形每半年报告本部一次。

九、本部对受补助各机关得派员考核上项补助费之用途，并指导其工作之进行。

十、各机关所受补助费之用途与原请不符或违背本办法之规定，得停止其补助。

十一、凡经社会部核准备案以促进合作事业为主旨之社团法人，得准用本办法之规定请求补助事业费。

十二、本办法自公布之日施行。

(录自四川建设厅编辑《现行工商法规》第173页，1942年版)

## 工业生产合作推进办法

(民国三十年九月十三日社会部公布)

一、工业生产合作以运用合作方式改善工业经营增加劳动收益，发展民间工业为目标。

二、各级合作主管机关应积极研究、宣传并指导工业生产合作之推进，以谋此类合作组织之逐渐建立与健全发展。

三、各级合作主管机关应指导各级合作社设置合作工厂，兼营工业生产合作，必要时并得成立专营合作社，设置工业场厂，办理工业品之粗制、精制或手工业之改良制造。

四、合作主管机关得商同工业技术改进机关、工业合作促进社团，及工业或合作金融机关，选定适宜地点，指导组织示范合作工厂。

五、经营工业生产之合作社应就其业务需要及所在地情形，注意其组成分子之适当选择，并应于可能范围内取消雇工制，使全部劳动均能逐渐由其社员供给。

六、凡在合作社工作而暂时不能正式入社之工人，得先加入

为预备社员。但预备社员之期限不得逾六个月，其数额亦不得超过正式社员。

七、工业生产合作社之工人社员，其应缴股金之一部分，得以其入社后之工资抵充之。

八、工业生产合作社之设厂地点，应求其接近原料生产及水陆交通路线，同时并应兼顾其社员之来源及产品之市场。

九、工业生产合作社得经营纺织、化工、矿冶、机械及其他各种工业，但应依市场需要及本身条件选择最适当之工业经营之。

工业合作社对于当地竞争较强之工业应暂缓经营，并不得从事一切冒险投机全赖市价暴涨以侥幸生存之工业。

十、经营工业生产之合作社对于市场需要及价格变动，应加以精密之分析及预测。各级合作主管机关并应以各种有关经济情报供给各合作社。

十一、工业生产合作社应运用合作组织之特质、从人力、物力、财力上求其生产成本之减低与工作效率之提高，对于废物利用、副产收入、物资节约尤应特别加以注意。

十二、工业生产合作之技术指导，由所在地或上级合作主管机关商请改进工业技术之机关团体协助之。

十三、工业生产合作社得个别或联合与大规模之公营工厂订立契约，负责各种粗制品或零件之制造，然后由此项公营工厂集合各合作社之产品完成全部生产，俾收减低成本、增加效率之成果。

十四、工业生产合作社得分别制造粗制品或零件，交由联合社从事精制或配装加工，以收分工合作之效。

十五、工业生产合作社以集中生产为原则。但得视产品之性质与成本之分析酌量采取个别生产、集中经营之方式。

十六、工业生产合作社非因改组、合并或亏折，及依《合作社法》第五十五条之规定，不得请求解散。



十七、工业生产合作社产品，有关贸易管理或专卖时，合作主管机关商请贸易或专卖事业管理机关予以产制及销售上之便利保护。

十八、工业生产合作社应调查其他合作社及合作供销机关之需要，尽先以其物品供给其他合作社，合作社联合社或合作供销机关。

十九、工业生产合作社之产品应根据生产成本规定售价，不得冀图暴利。但此项成本之计算，应包括其应得之合理利润及公积金、公益金与酬劳金。

二十、工业生产合作社之工厂设备、工作时间、工作待遇、劳动保险及一切有关劳工福利之设施，均根据合作组织之精神，尽量加以改善。

二十一、战区及接近战区之工业生产，合作社或合作工作队，应注重当地物力、人力之抢救及利用，并以其产品供应当民众之需要，以协助对敌封锁之进行。

二十二、工人以联合供给劳动力为目的所组织之劳动生产合作社，得视同工业生产合作社。

二十三、合作促进团体参加工业合作之推进时，其促进方针、工作计划及业务经营，由合作主管机关根据本办法之规定审核之。

二十四、工业生产合作之资金，除运用合作社之自给资金外，由工业及合作金融机关贷放之。

二十五、本办法自公布日施行。

(录自重庆市档案馆馆藏资料第4目第280卷)

## 消费合作推进办法

(民国三十年十一月十八日社会部公布)

一、消费合作之推进，以减轻消费者之生活费用，增益消费

者之生活享受，促进生产与消费之合理关系为目标。

二、经营消费业务之合作社，以采取连锁商店方式，不分机关、职业，分布于各住宅区为原则。其有以机关团体或职业为单位之必要时，应设于多数社员住所之附近。

三、经营消费业务之合作社(以下简称消费合作社)，应以访问、壁报、通讯、公告、集会等方式与社员保持密切之关系，引起社员及其家属对于合作社之兴趣，并加强其自有、自营、自享之观念。

四、消费合作社应采责任经理制。但理事会必须按期举行会议，听取经理报告，指示改进方针，并应对经理之权限加以适当之限制，以杜流弊。

五、消费合作社之门面，应一律漆成深绿色，上加白色字体，并以红底黄线作成合作标记，以便识别。

六、消费合作社之门面陈设，内部布置，均须力求雅洁、整齐、朴素，以期表现合作之意义。

七、消费合作社之职员应认识其在合作社之服务性质，故对待社员之态度言语，应适合其对社员之社务关系。

合作社为养成职员之良好态度，除特别加以训练外，得以低薪收受练习生，视其服务成绩酌给奖励金。

八、消费合作社对于价格规定、重量尺寸，物品包装及实质成分，均应力求确实，不得有一般商店之恶习陋规。

九、消费合作社为减省营业开支，养成良好习惯，引起社员兴趣，得选定若干物品采行自动取货付款制度。

十、消费合作社以实行现金交易为原则。但得在一定信用限度内准予赊欠。

十一、消费合作社以对社员交易为原则。凡欲与合作社交易而一时不能正式入社者，得先加入为预备社员。但预备社员之期限至长不得过六个月，预备社员之应缴股金得以其交易应得盈余折合之。

十二、消费合作社对社员需要、市场供求、市价变动、存货质量均应随时调查，务使合作社采办物品之种类、数量与价格均能适合社员之要求。

十三、消费合作社应注重日用必需品之采办与加工，并应设计改良日用必需品之品质，式样及使用方法。

十四、消费合作社应视社员需要，兼营理发、沐浴、洗衣、膳食等公用业务。

十五、消费合作社经专事业管理机关之许可，得承办专卖物品之销售，并得依据政府统制消费法令之规定，办理特种物品之定量分配。

十六、消费合作社应将其与社员、预备社员之交易数额分别纪录，以便分配赢余，分析社员对社关系，考查预备社员交易时期及其应得赢余折合股金时有所依据。

十七、消费合作社得采市价制或廉价制，但在物品〔价〕增涨，社员生活负担过重时期，以采行廉价制为原则。

十八、消费合作社之簿册单据必须完全公开，并应将每日交易逐日结清。

十九、消费合作社为增加其自给资金，得设立信用部，收受社员存款，并得预收货款。

二十、消费合作社为准备扩充业务，并预防市价剧变，应多提公积金或准备金。

二十一、消费合作社应于赢余中提存公益金，以备随时为社员服务之需。

二十二、消费合作社之物品以投保火险为原则，必要时并应加保兵险。

二十三、消费合作社应于可能范围内组织联合社，以加强其采购之力量，并从事商情之采访与物品之产制。于合作社力量未充实前，合作主管机关应先成立合作社物品供销处，暂负此联合社之任务。

二十四、消费合作社应尽量向产销合作社、合作社联合社或合作社物品供销处采购物品，以便收相互扶植之功效。

二十五、各机关团体或部队为救济其所属人员之生活，组织消费合作社以供应廉价物品时，应对合作社充分予以人力、物力及财力上之补助，并应酌认提倡股。

二十六、各机关团体部队所组织之消费合作社，均应向所在地合作主管机关登记，并接受其指导。

二十七、合作主管机关及设有消费合作社之机关团体或部队，对于合作社之社务、业务、财务及办理人员均应严加考核，实行赏罚。如有借合作社之名义营私图利之情事，经查明属实，即依法取缔，并对办理人员予以惩处。

二十八、战区及接近战区之消费合作社，应针对战地需要及战地形势，随时作适当之措施，以期收经济作战之效果。

二十九、消费合作社及合作社物品供销处，为采购货物从事生产制造所需资金，除运用其自给资金外，由合作及其他有关金融机关贷放之。

三十、合作促进团体参加消费合作之推进时，其推进方针、工作计划及业务经营，由合作主管机关根据本办法之规定审核之。

三十一、合作主管机关为加紧推进并健全消费合作社之组织，除研究、宣传及指导外，并得举行各种有关消费合作之竞赛，或设置示范消费合作社。

三十二、本办法自公布之日施行。

(录自重庆市档案馆馆藏资料第4目第280卷)

# 农业生产合作推进办法

(民国三十年十二月十一日社会部公布)

一、农业生产合作以改善农业经营，增加农民收益，发展农村经济为目标。

二、各级合作主管机关应积极研究、训练、宣传并指导农业生产合作之推进，以谋此类合作组织之逐渐建立与健全发展。

三、各级合作主管机关应指导各级合作社设置合作农场，兼营农业生产合作，必要时并得设置专营合作社，办理特种产品之生产或加工制造。

四、合作主管机关得商同农业技术改进机关及农业或合作金融机关，选定适宜地点，指导组织示范合作农场。

五、合作主管机关应特别注意鼓励并指导贫农加入合作社，以改善其地位与生活，并应利用合作组织扶植自耕农之发展，协助土地重划之推行。

六、农业生产合作之加工部分，应由各社员共同经营之。其原料生产部分，得由各社员个别经营之。

七、农业生产合作之经营，应以当地较有利之农产物为主要对象，并应注重加工制造，以提高其产品价值。

八、农业生产合作应注重废物之利用与副产品之产制，以增加其收益。

九、合作主管机关对于农业生产合作各产品之市场情形及价格变动，应随时通知各合作社，并予以适当之指示。

十、农业生产合作之技术指导，由所在地或上级合作主管机关商请农业技术或推广机关协助之。

十一、农业生产合作之产品，有关贸易管理或专卖时，合作主管机关应商同贸易或专卖事业管理机关，对合作社产品所需求

之品质、产量及其可能支付之价格，予以明确之报告。

十二、农业生产合作社之产品，应尽先供给与其业务上有关系之合作社。

十三、农业生产合作之资金，除运用合作社之自给资金外，由农业及合作金融机关贷放之。

十四、合作主管机关应推进农产及耕牛之保险合作，其基金商由合作金融机关担任之。

十五、本办法自公布日施行。

(录自重庆市档案馆馆藏资料第4目第280卷)

## 渔业合作推进办法

(民国三十一年六月三日社会部公布)

一、全国渔业区各省市县合作主管机关，应积极指导所属各地渔民组设合作社，并于渔业重要地点组设联合社，办理生产、运销及其他有关业务。

二、合作主管机关指导渔民组织合作社，应商同渔业主管机关予以技术上之指导，并将各合作社之社名、社址、社章及社职员等项，送请渔业主管机关备查。

各级合作主管机关关于各级渔业主管机关办理渔业登记时，应协助进行训查督导工作，使渔业合作社社员依法取得渔业权，成为法定渔业人。

三、渔业区各合作主管机关训练合作指导人员，应选择水产学校毕业学生授以合作课程，或遴选现任合作指导人员授以有关渔业之基本知识。

四、渔业区各合作主管机关应商同人民组训及渔业主管机关于举办各项渔民训练时，设置合作课程，以增进渔民对于合作之认识，并以培养经营渔业合作之基本干部。

五、渔业区各合作主管机关为适应事实上之需要，得分别或联合组织渔业合作工作队，负责推进渔业合作之组织，以期工作效能之提高。

六、渔业区各合作主管机关应设置渔业技术人员，对于当地渔民生活、渔产状况及市场情形精密调查，并商同人民组训及渔业主管机关编辑渔业合作指导须知及经营须知等书，以供渔业合作指导人员及渔业合作社社职员之参考。

七、渔业区合作社应逐渐求生产、运销、供给、公用、保险、消费等各项业务之平衡发展，并应从事盐干制造，以增进业务经营之经济，并以期渔民全部生活之改善。

八、渔业区各合作主管机关为改进渔业，应商同渔业主管机关设置水产物盐干制造示范厂，渔具、渔船制造厂，并筹划鱼市场、渔业港之建立。

九、各省市县合作主管机关应商同渔业主管机关提倡内地之养鱼事业，以发展农村副产，并以求民食之充足。

十、各级合作主管机关应分别商由各级渔业、盐务及运输管理机关，对渔业合作社之用盐及渔产之运输予以便利。

十一、渔业合作及有关渔业合作之各项资金，除商由当地金融机关尽量贷放外，由中央合作主管机关商同中交农四行联合办事总处拟订办法，充分接济之。

各级合作主管机关暨各级渔业主管机关为办理渔业促进工作，以谋渔产增加起见，得商请农产促进委员会实验及指导机关予以人力、财力及设备之协助。

十二、各合作主管机关应会同渔业主管机关办理渔业情报。对于敌伪之渔业设施，予以有效之预防及打击，并随时将所得情报逐级陈报上级主管机关。中央合作主管机关于收到此项报告后，应即会同渔业主管机关共策善后办法，予以指示。

(录自重庆市档案馆馆藏资料第4目第280卷)

# 第十五章 科 技

## 第一节 研究 机 构

### 经济部矿冶研究所组织条例

(民国二十七年二月二十八日国民政府公布)

第一条 经济部为研究矿冶技术，设矿冶研究所。

第二条 矿冶研究所职掌如左：

- 一、采矿选矿工程技术之研究。
- 二、燃料开发及利用之研究。
- 三、钢铁及非铁金属冶炼之研究。
- 四、其他有关矿冶资源之调查研究。

第三条 矿冶研究所置所长一人，简任；技正六人至八人，其中二人简任，余荐任；技士六人至十人，其中四人荐任，余委任；技佐六人至十人委任；事务主任一人，会计员一人，事务员二人至四人，均委任。

第四条 所长承经济部之命综理全所事务，监督所属职员，并指导研究工作。

第五条 技正、技士、技佐承官佐之命，分掌各项研究调查及设计工作。

第六条 事务主任承所长之命，办理文牍、出纳、庶务各项事宜。事务员承长官之命分理各项事务。

第七条 会计员依《主计处组织法》之规定掌理会计、岁计事



宜。

第八条 矿冶研究所得酌用研究练习生及雇员。

第九条 矿冶研究所得随时派员往各矿冶厂调查或研究。

第十条 矿冶研究所得受政府机关或人民之委托办理调查及研究事项。

第十一条 矿冶研究所经经济部之核准，得派员往国外研究考察矿冶事业，或参加国际有关矿冶学术会议。

第十二条 矿冶研究所关于矿冶学术研究事项，得与国内其他各研究机关或事业机关合作办理。

第十三条 矿冶研究所办事细则由经济部定之。

第十四条 本条例自公布之日施行。

(录自四川省建设厅编《矿业法令汇编》第173页，1945年重印)

## 经济部中央工业试验所组织条例

(民国二十年十二月二十六日国民政府公布，

民国二十七年六月十三日国民政府修正公布)

第一条 中央工业试验所隶属于经济部。

第二条 中央工业试验所职掌为考验工业原料，改良制造方法，鉴定工业制品。

第三条 中央工业试验所设左列各试验室：

一、酿造试验室。

二、纤维试验室。

三、胶体试验室。

四、油脂试验室。

五、制糖试验室。

六、盐碱试验室。

七、纺织染试验室。

八、材料试验室。

九、动力试验室。

十、电气试验室。

十一、化学分析室。

十二、其他。

第四条 中央工业试验所因试验上之必要，得附设实验工厂。

第五条 中央工业试验所置所长一人，简任；技正六人至十人，二人简任，余荐任；事务主任一人，荐任；技士十人至十六人，六人至八人，荐任，余委任；技佐十人至十六人，事务员四人至八人，由所长遴选经济部委任。

前项职员得以经济部部员派充。

第六条 中央工业实验所各试验室各设主任一人，以技正或荐任技士充任之。

第七条 所长综理所务，监督所属职员。

第八条 各试验室主任，承所长之命，分理各该试验室工作。

第九条 技正及技士承长官之命，分掌技术工作。技佐承长官之命，助理技术工作。

第十条 事务主任及事务员承长官之命，分理文书、会计、庶务等事项。

第十一条 中央工业试验所得酌用雇员，并招收练习生及学徒，其额数由所长拟呈经济部核定之。

第十二条 中央工业试验所因必要得与其他技术机关合作，举办研究试验工作。

第十三条 中央工业试验所因工商业之请求从事试验或派员前往指导时，得酌收费用。其规则由中央工业试验所拟订，呈请经济部核定之。

第十四条 中央工业试验所得聘请特约研究员，为名誉职。

第十五条 中央工业试验所应按月缮具工作报告及收支状况，呈送经济部考核之。

第十六条 中央工业试验所办事细则及试验规则，由中央工业试验所拟订，呈请经济部核定之。

第十七条 本条例自公布日施行。

(录自《立法院公报》1938年第97期)

## 农林部中央农业实验所组织条例

(民国三十年三月三日国民政府公布)

第一条 中央农业实验所隶属于农林部。

第二条 中央农业实验所之职掌如左：

一、关于全国农艺、森林、蚕桑、畜牧等技术试验、改进及推行事项。

二、关于改良种子、苗木、农具、肥料及防除植物病虫害与防治兽疫等材料之介绍及推广事项。

三、关于农村经济及组织之调查研究事项。

四、关于农产品或原料品分级标准、运销制度之研究事项。

五、关于农业改进、技术人员之训练事项。

第三条 中央农业实验所设左列各系，分掌各种技术研究事项：

一、稻作系。

二、棉作系。

三、麦作系。

四、杂粮及特用作物系。

五、园艺系。

六、森林系。

- 七、蚕桑系。
- 八、畜牧兽医系。
- 九、水产系。
- 十、土壤肥料系。
- 十一、植物病虫害系。
- 十二、农业经济系。
- 十三、其他。

前项各系，视实际需要情形，分别先后设立之；各系并得分设各项研究室。

第四条 中央农业实验所置所长一人，承农业部部长之命，综理全所事务，副所长一人，辅助所长处理事务，均简任。

第五条 中央农业实验所置技正三十人至四十五人，其中六人至八人简任，余荐任；技士四十人至六十人，其中十人至十五人荐任，余委任，技佐六十人至一百人，委任，承长官之命，办理技术事务。

第六条 中央农业实验所各系各置主任一人，以技正或技士兼充，承长官之命，分掌技术事务。

第七条 中央农业实验所得雇用技术助理员，其额数由农林部核定之。

第八条 中央农业实验所得招收练习生，学习办理技术事务。

第九条 中央农业实验所设文书、出纳、庶务、农场管理及图书五课，各课设课长一人，荐任或委任，课员二十人至三十人，委任，承长官之命，办理各课事务。

前项课长得以技正或技士兼充。

中央农业实验所因事务上必要得酌用雇员。

第十条 中央农业实验所置会计主任一人，依《国民政府主计处组织法》之规定，掌理会计、岁计、统计事务。

第十一条 中央农业实验所经农林部核定，得聘请农业专家

或社会热心农业著名人士为特约研究员或顾问。

第十二条 中央农业实验所为训练农业改进技术人员，得举办各种短期训练班。

第十三条 中央农业实验所设试验总场，并得择相当地点设立分场或工作站，或就当地原有农业机关委托试验。

第十四条 中央农业实验所为保管基金，经农林部核定，得设特种委员会。

第十五条 中央农业实验所对于农林部所属农业试验机关、各省立农业改进机关或其他公私立农业改良场所之技术工作，得予以指导、督促或协助。

第十六条 中央农业实验所得与各大学农学院及其他公私农业组织合作，解决特种农业问题。

第十七条 中央农业实验所得受公私团体之委托，代为训练农业改进技术人员，或协助解决特种农业问题。

第十八条 中央农业实验所办事细则，由中央农业实验所拟订，呈请农林部核定之。

第十九条 本条例自公布日施行。

(录自《国民政府公报》渝字第341号)

### 附：农林部中央农业实验所组织条例

(民国三十三年十月十一日国民政府修正公布)

第二条 中央农业实验所之职掌如左：

- 一、关于全国农艺、蚕桑等技术试验、改进及推行事项。
- 二、关于改良种子、果苗、农具、土壤、肥料及防除植物病虫害等材料之介绍及供给事项。
- 三、关于集体耕作之实验研究事项。
- 四、关于农村经济之调查研究事项。

五、关于农产品或原料品分级标准、运销制度之研究事项。

六、关于农业改进技术人员之训练事项。

第三条 中央农业实验所设左列各系：

一、稻作系。

二、棉作系。

三、麦作系。

四、杂粮及特用作物系。

五、园艺系。

六、蚕桑系。

七、土壤肥料系。

八、植物病虫害系。

九、农业经济系。

十、农具系。

十一、农业化学系。

前项各系，视实际需要，分别先后设立之，各系并得分设各项研究室。

第四条 中央农业实验所设左列各课：

一、文书课。

二、出纳课。

三、庶务课。

四、农场管理课。

五、图书课。

第六条 中央农业实验所置技正三十人至四十五人，其中八人至十四人简任，余荐任；技士四十人至六十二人，其中十五人至二十五人荐任，余委任；技佐六十人至一百零五人，均委任。

第七条 中央农业实验所各系各置主任一人，以技正或技士兼充。

第十条 中央农业实验所置秘书一人，荐任；课长五人，荐任或委任；课员二十五人至四十人，均委任；并得酌用雇员。

前项秘书、课长，得以技正或技士兼充之。

第十一条 中央农业实验所设会计主任一人，统计员一人，办理会计、岁计、统计事项，受中央农业实验所所长之指挥监督，并依《国民政府主计处组织法》之规定直接对主计处负责。

会计室需用佐理人员名额，由中央农业实验所与主计处就本条例所定委任人员及雇员名额中会同决定之。

第十二条 中央农业实验所设人事室，置主任一人，荐任，依《人事管理条例》之规定掌理人事管理事务。

人事室需用人员名额，由中央农业实验所就本条例所定委任人员及雇员名额中，与铨叙部会同决定之。

(录自《国民政府公报》渝字第718号)

## 农林部中央畜牧实验所组织条例

(民国三十四年三月二十日国民政府公布)

第一条 中央畜牧实验所隶属于农林部。

第二条 中央畜牧实验所之职掌如左：

一、关于全国家畜、家禽品种及畜牧、兽医技术之实验改进事项。

二、关于全国畜牧、兽医改进技术之推广事项。

三、关于牧草及饲料作物之调查研究事项。

四、关于牧场经营之研究指导事项。

五、关于畜产品之研究及检验事项。

六、关于全国家畜家禽病疫灾害之调查、研究及督导防治事项。

七、关于兽医用血清菌苗、药品、器械之研究制造及检定事项。

八、关于畜产品制造之研究改良事项。

九、关于畜牧、兽医人员之训练事项。

十、关于其他畜牧、兽医事项。

第三条 中央畜牧实验所设左列各课，分掌各项事务：

一、文书课。

二、出纳课。

三、庶务课。

四、图书课。

第四条 中央畜牧实验所设左列各系，分掌各种技术研究事项：

一、家畜改良系。

二、家禽改良系。

三、牧场经营系。

四、畜产制造系。

五、家畜营养系。

六、生物药品系。

七、病理研究系。

八、寄生虫研究系。

九、兽医药械系。

十、畜牧推广系。

前项各系视实际需要情形，分别先后设立之。各系并得分设各项研究室。

第五条 中央畜牧实验所置所长一人，承农林部部长之命，综理全所事务；副所长一人，辅助所长处理所务，均简任。

第六条 中央畜牧实验所置技正十四人至十八人，其中六人至十人简任，余荐任；技士二十六人至三十六人，其中四人至十人荐任，余委任；技佐四十人至五十六人，均委任，分承长官之命，办理技术事宜。

第七条 中央畜牧实验所各系各置主任一人，以技正或技士兼充，承长官之命分掌技术事项。



第八条 中央畜牧实验所得酌用技术助理员，并得招收练习生，其名额由农林部核定之。

第九条 中央畜牧实验所置秘书一人，荐任；课长四人，荐任或委任；课员十五人至二十六人，委任；并得酌用雇员。

第十条 中央畜牧实验所置会计主任一人，依主计法令之规定掌理会计、岁计、统计事宜。

第十一条 中央畜牧实验所置人事管理员一人，依人事管理法令，办理人事行政事务。

第十二条 中央畜牧实验所经农林部核定，得聘请畜牧专家为特约研究员或顾问。

第十三条 中央畜牧实验所为训练畜牧、兽医人员，得举办短期训练班。

第十四条 中央畜牧实验所为畜牧、兽医事业之改进及推广，得择适当地点设立特种业务之场、厂、处、站，并得与各省地方机关订立合作办法或委托办理之。

第十五条 中央畜牧实验所对于全国各公私立畜牧、兽医机关及农业机关之兼办畜牧、兽医者，得予以技术上之指导及协助。

第十六条 中央畜牧实验所得与各大学农学院或其他公私立畜牧、兽医组织合作，解决特种畜牧、兽医问题。

第十七条 中央畜牧实验所办事细则由所拟订，呈请农林部核定之。

第十八条 本条例自公布日施行。

(录自重庆市政府档案第2目第167卷)

# 农林部中央林业实验所组织条例

(民国三十四年三月二十日国民政府公布)

第一条 中央林业实验所隶属于农林部。

第二条 中央林业实验所之职掌如左：

一、关于全国国防林、经济林、保安林、风景林及主副林产物之研究试验及改进事项。

二、关于林业研究所得之技术及优良种苗之推广事项。

三、关于林业经济之调查研究事项。

四、关于森林之主、副产物分级标准与运销制度之研究事项。

五、关于森林保护及水土保持之研究设计事项。

六、关于林业改进技术人员之训练事项。

第三条 中央林业实验所设左列各课，分掌各项事务：

一、文书课。

二、出纳课。

三、庶务课。

四、图书课。

第四条 中央林业实验所设左列各系，分掌各种技术研究事项：

一、造林研究系。

二、森林保护系。

三、木材工艺系。

四、林产制造系。

五、水土保持系。

六、森林经理系。

七、林业经济系。

八、林业推广系。

九、森林工程系。

十、森林副产系。

前项各系视实际需要情形，分别先后设立之，遇必要时各系得设股或研究室。

第五条 中央林业实验所置所长一人，承农林部部长之命，综理全所事务，副所长一人，辅助所长处理所务，均简任。

第六条 中央林业实验所置技正十五人至二十二人，其中六人至十人简任，余荐任；技士二十人至三十人，其中四人至十人荐任，余委任；技佐二十人至三十六人委任，分承长官之命办理技术事务。

第七条 中央林业实验所各系置主任一人，各股置股长一人，各室置主任一人，分别由技正、技士兼充之。

第八条 中央林业实验所得雇用技术助理员，并得招收练习生，其名额由农林部核定之。

第九条 中央林业实验所置秘书一人，荐任；课长四人，荐任或委任；课员十五人至二十六人，委任；并得酌用雇员。

第十条 中央林业实验所置会计主任一人，依主计法令之规定，办理会计、岁计、统计事务。

第十一条 中央林业实验所置人事管理员一人，依人事管理法令办理人事行政事务。

第十二条 中央林业实验所经农林部核定，得聘请林业专家为顾问。

第十三条 中央林业实验所为训练林业改进技术人员，得举办各种短期训练班。

第十四条 中央林业实验所得设试验总场或总厂，并得择适当地点设立分场或分厂，或划设实验林。

第十五条 中央林业实验所对于农林部所属农林试验机关及各省设立农林改进机关[之]森林业务或其他公私立林业改良场所

之业务技术工作，得予以指导督促或协助。

第十六条 中央林业实验所得与学校、机关、团体合作解决特种林业问题。

第十七条 中央林业实验所得受公私团体之委托，代为训练林业改进技术人员，协助解决林业特种问题。

第十八条 中央林业实验所办事细则由所拟订，呈请农林部核定之。

第十九条 本条例自公布日施行。

(录自重庆市政府档案第2目第162卷)

## 国立中央研究院组织法

(民国十七年十一月九日国民政府公布同日施行，

民国三十二年十一月十七日国民政府修正公布)

第一条 国立中央研究院直隶于国民政府，为中华民国最高学术研究机关。

第二条 国立中央研究院之任务如左：

- 一、从事科学研究。
- 二、指导、联络、奖励学术之研究。

第三条 本院设研究所如左：

- 一、数学研究所。
- 二、天文研究所。
- 三、物理研究所。
- 四、化学研究所。
- 五、地质研究所。
- 六、动物研究所。
- 七、植物研究所。
- 八、气象研究所。

- 九、哲学研究所。
- 十、教育学研究所。
- 十一、中国文学研究所。
- 十二、历史语言研究所。
- 十三、法律研究所。
- 十四、经济研究所。
- 十五、医学研究所。
- 十六、药物学研究所。
- 十七、体质人类学研究所。
- 十八、工学研究所。
- 十九、心理学研究所。
- 二十、地理研究所。
- 二十一、考古学研究所。
- 二十二、民族学研究所。

国立中央研究院于必要时得依评议会之决议，增设其他研究所或研究室。

关于各研究所所长及研究人员之资格，由评议会定之。

第四条 国立中央研究院置院长一人，特任，综理全院行政事宜。

第五条 国立中央研究院设评议会，由国民政府聘任评议员三十人至五十人及当然评议员组织之。

国立中央研究院院长、总干事及直辖各研究所所长为当然评议员，院长为评议会议长。

评议会条例另定之。

第六条 国立中央研究院置总干事一人，承院长之命处理全院行政事宜；秘书主任一人，总务主任一人，分掌秘书、总务事宜，秘书一人至三人，干事二人至五人，均由院长聘任。

国立中央研究院置会计主任一人，统计员一人，办理岁计、会计，统计事项，受国立中央研究院院长之指挥监督，并依《国

民政府主计处组织法》之规定，直接对主计处负责。

会计统计佐理人员名额，由国立中央研究及主计处会同决定之。

第七条 国立中央研究院评议会置名誉会员，分左列两种：

一、中国学术专家于学术上有重大贡献，或主持科学研究有重大之成绩，经评议员十人之提议，评议会评议员五分四以上之通过，得被选为评议会名誉会员。

二、外国学术专家于学术上有重大贡献，经评议员十人之提议，评议会评议员五分四以上之通过，得被选为评议会外国会员。每一名誉会员当选之理由，应公告之。

第八条 国立中央研究院之基金，最低限度为一千万元。其条例另定之。

第九条 国立中央研究院之处务规程由国立中央研究院定之。

第十条 本法自公布日施行。

(录自《国民政府公报》渝字第624号)

## 国立中央研究院评议会条例

(民国二十四年五月二十七日国民政府公布，民国三十二年十一月十七日国民政府修正公布)

第一条 国立中央研究院依《国立中央研究院组织法》第五条之规定，设评议会。

第二条 具有左列资格之一者，得为评议员之被选举人。

一、对于所专习之学术有特殊著作或发明者。

二、对于所专习学术之机关领导或主持在五年以上，成绩卓著者。

第三条 聘任评议员，应依国立中央研究院所研究之科目分

配，每科目不得逾三人。但某科目无相当人选时，得暂缺。

第四条 评议会之职权如左：

一、决定国立中央研究院研究学术之方针。

二、促进国内外学术研究之合作与互助。

三、国立中央研究院院长辞职或出缺时，选举院长候补人三人，呈请国民政府遴任。

四、选举国立中央研究院之名誉会员。

五、受国民政府之委托，从事学术之研究。

六、受考试院之委托，审查关于考试及任用人员之著作或发明事项。

第五条 聘任评议员任期五年，连选得连任。

第六条 聘任评议员任期終了前三个月，应由评议会选举下届评议员。其选举规程由评议会定之。

第七条 聘任评议员在任期内辞职或出缺时，应由评议会补选，呈请国民政府聘任。其任期以补足原任期为限。

第八条 在评议会选举评议员前，应由大学及独立学院各院系之教授，就相关科目及有第二条之资格者，加倍选举候选人。候选人不以大学及独立学院各院系之教授为限。

选举程序由评议会定之。

第九条 聘任评议员为名誉职，但开会时得酌给旅费。

第十条 评议会每年至少开会一次，由议长召集。遇有必要或经评议员三分之一以上之请求，议长得召集临时会。

第十一条 评议会置秘书一人，由全体评议员选举之。

第十二条 国立中央研究院院长辞职或出缺时，由秘书召集临时评议会，选举院长候补人。

第十三条 评议会议事规程及外务规程由评议会定之。

第十四条 本条例自公布日施行。

(录自《国民政府公报》渝字第624号)

## 第二节 奖 助

### 奖励工业技术暂行条例

(民国二十一年九月三十日国民政府公布，  
民国二十八年四月六日国民政府修正公布)

第一条 凡中华民国人民，研究工业技术，合于左列规定之一者，得依本条例呈请奖励：

- 一、关于物品或方法首先发明者。
- 二、关于物品之形状、构造或装置配合而创作合于实用之新型者。
- 三、关于物品之形状、色彩或其结合而创作适于美感之新式样者。

第二条 奖励之方法如左：

- 一、合于前条第一款者，给予专利权五年或十年。
- 二、合于前条第二款者，给予专利权三年或五年。
- 三、合于前条第三款者，给予专利权三年。

前项专利权，以全国为区域。

第三条 有左列情形之一者，不予奖励：

- 一、妨害公共秩序、善良风俗或卫生者。
- 二、有同一之发明或新型或新式样核准在先者。
- 三、以国旗、党旗、总理遗像、国徽、军旗、公印、勋章为新型或新式样构造之全部或一部者。

第四条 属于左列各款之物品，不得依本条例呈请奖励：

- 一、饮食品。
- 二、医药用品。



第五条 合于第一条之发明、新型或新式样、于军事上有秘密之必要者。不予专利权，但政府应给以相当之报酬。

第六条 因发明或新型或新式样受奖励者，在其专利权期内，对于原物品或方法再有新发明或新型或新式样时，得呈请追加奖励，但其期限至原专利权期限届满时为止。

第七条 凡利用他人之发明、新型或新式样，在其专利权期内，再有发明或新型或新式样时，得呈请奖励。但再发明人、新型创作人或新式样创作人应给原发明人、新型创作人或新式样创作人以相当之补偿金，或协议合制。原发明人、新型创作人或新式样创作人如无正当理由，不得拒绝。

第八条 发明或新型或新式样受奖励后，原发明人、新型创作人或新式样创作人与他人为同一之再发明、再创作新型或再创作新式样而同时呈请时，仅奖励原发明人、新型创作人或新式样创作人。

第九条 凡二人以上为同一之发明或创作新型或创作新式样，各别呈请时，应就最先呈请者奖励之；如同时呈请，则依呈请者之协议定之；协议不谐时，均不给予奖励。

第十条 凡依本条例呈请奖励，而其发明或新型或新式样之一部分与其他呈请相同时，其相同之部分，应就最先呈请奖励之。

第十一条 以公司名义或二人以上联名呈请时，应载明发明人、新型创作人或新式样创作人之姓名，并应附证明有呈请权之文件。

第十二条 奖励呈请权及专利权，均得让与或继承。

第十三条 发明或创作新型或创作新式样，因经营上之经验，由多数人之共助行为而成者，其专利权应属于雇用人。

以他人之委托或雇用人之费用而发明或创作新型或创作新式样者，其专利权应为双方所共有。

第十四条 专利权为共有时，非得共有人之同意，不得行使其专利权。但订有契约者，从其契约。

第十五条 第十三条第二项委托人或雇用人为官署时，发明人或新型创作人或新式样创作人应与委托人或雇用人协议决定后，方得呈请。

前项发明或新型或新式样受奖励后，非依协议决定，不得行使其专利权。

第十六条 呈请奖励应向经济部为之，经审查确定后，发给证书。其专利权之期限，自发给证书之日起算。

第十七条 呈请经审认为予奖励时，应即公告之。自公告之日起六个月内，利害关系人得提起异议。

前项公告期满无人提起异议时，即为审查确定。

第十八条 呈请经核驳而不服者，得于审定书送达之次日起三十日内，呈请再审查。

对于再审查之审定有不服时，得于六十日内依法提起诉愿。

第十九条 专利权有左列情事之一者，应撤销之，并追缴其证书：

一、违背本条例第一条或第三条之规定者。

二、得奖励后满一年未实行制造，并未呈经经济部核准者。

三、专利权期内无故休业二年以上，并未呈经经济部核准者。

四、以诈伪方法朦请核准者。

第二十条 专利权期满或依前条之规定撤销时，经济部应公告之。

第二十一条 专利权撤销而其追加奖励未撤销者，视为独立之专利权，另给证书，仍至原专利权期满时为止。

第二十二条 第二条第一项第一款之专利权期限，得呈请经济部延展之，并加给证书；但以一次为限，并不得逾五年。

第二十三条 专利权为让与或继承时，应呈请由经济部换给证书。

第二十四条 伪造发明品损害他人之专利权者，处三年以下有期徒刑，得并科五千元以下罚金。

第二十五条 仿造发明品或窃用其方法损害他人之专利权者，处二年以下有期徒刑，得并科三千元以下罚金。

第二十六条 伪造他人新型之物品损害其专利权者，处二年以下有期徒刑，得并科三千元以下罚金。

第二十七条 仿造他人新型之物品损害其专利权者，处一年以下有期徒刑，得并科一千元以下罚金。

第二十八条 伪造他人新式样之物品损害其专利权者，处一年以下有期徒刑，得并科一千元以下罚金。

第二十九条 仿造他人新式样之物品损害其专利权者，处六个月以下有期徒刑、拘役，得并科五百元以下罚金。

第三十条 明知为伪造或仿造之物品，而贩卖或意图贩卖而陈列者，处六个月以下有期徒刑、拘役，或一千元以下罚金。

第三十一条 前七条之罪，须被害人告诉乃论。

第三十二条 专利权证书费不得逾一百元，其延展期限加给证书亦同。均得分年交纳。但不得另收其他费用。

第三十三条 本条例施行细则由经济部定之。

第三十四条 本条例自公布日施行。

(录自立法院编印《立法专刊》第18辑第13—16页，  
1940年版)

## 奖励工业技术暂行条例施行细则

(民国二十一年十一月三十日实业部公布，民  
国二十八年九月十一日经济部修正令公布)

第一条 凡呈请奖励者，应具呈请书，并将所发明之物品或方法，或所创作之新型或新式样，缮具详细说明书，连同应备之图式、模型或样品及宣誓书径呈经济部。

每一呈请书限于一种发明或新型或新式样。

第二条 呈请书、说明书等概用中国文字，但说明书内之科学专门名词，须于译名下附注外国文原名。

第三条 呈请奖励之文件由邮局寄送者，必须挂号。经济部即据发寄地邮局戳记之日时认定呈请人之先后。

第四条 随文呈送之说明书应备一式两份，详载左列事项：

一、发明人或创作人之姓名、籍贯、出身、经历、现在及永久住址，

二、发明或新型或新式样之名称。

三、发明或新型或新式样之性质、目的、功效及特点。

四、制造方法及所用原料之名称与产地。如系机械品，应详载其构造及应用方法，并附呈机械之正面、平面、侧面各图，及请奖各部分之详细图式。其图式须用墨水绘制，注明符号、尺寸，加以说明。如系化学品，应列举所用原料及药品之名称与产地，及其配合之数量，并详细说明其制造方法。

图样及说明书应用密封呈递，于封面注明奖励工业技术审查委员会开拆字样。

五、请求专利之部分。

六、呈请专利之年限。

第五条 呈请奖励之说明书、图式或模型不明晰或不完备，得令呈请人详细补呈。自批示之日起，逾六个月不补呈者，呈请案作为无效。

依本细则第一条附送之样品或模型到部时，查有损坏者，得令呈请人补送。

第六条 随文呈送之宣誓书，应由曾经注册之公司、商号或律师签印证明。

宣誓书之式样如左：

余谨宣誓：兹所呈请专利之(物品或方法之名称)确系本人发明(如系新型或新式样则“发明”改为“创作”)，倘有冒充、抄袭、模仿、影射等情事，愿受法律上之惩罚。此誓。

宣誓者：

住址：

证明者：

住址：

中华民国 年 月 日

第七条 经济部受理呈请奖励案，由奖励工业技术审查委员会审查之。

奖励工业技术审查委员会规则另订之。

第八条 审查呈请奖励之物品或方法，得因必要派员实地调查，或令原呈请人到部当面考询或实验。

前项之考询或实验，自批示之日起，逾六个月未遵令来部者，呈请案作为无效。

第九条 奖励案经审查或再审查后，应由审查委员会作成决定书，记载左列事项：

一、呈文号数。

二、物品或方法。

三、呈请人之姓名。（因异议或因举发，再审查时并记异议人或举发人姓名。）

四、主文及理由。

五、审查年月日。

前项决定书随文送达呈请人。

第十条 利害关系人依《奖励工业技术暂行条例》第十七条之规定提起异议时，应具异议申请书及副本，详记理由及证据，呈经济部。

经济部接到申请书后，应将副本令发原呈请人限期答辩。逾期不答辩者，专利权不成立。但经申明理由，准予展期者，不在此限。

第十一条 关于异议之再审查，得指定时日、地点，召集各当人口头辩论。其有延误指定之时间者，再审查不因之中止。

第十二条 凡呈请奖励者经核准通知后，于六个月内，应依照下列之规定，缴纳专利权证书给与费，领取证书。

一、专利十年证书给与费一次缴清者，每件八十元；分五期缴纳者，第一年每件十元，第二年每件十五元，第三年每件二十元，第四年每件二十五元，第五年每件三十元。

二、专利五年证书给与费一次缴清者，每件四十元；分三期缴纳者，第一年每件十元，第二年每件十五元，第三年每件二十五元。

三、专利三年证书给与费一次缴清者，每件二十元；分二期缴纳者，第一年每件十元，第二年每件十五元。

核准延展专利期限者，应依照下列之规定缴费，领取证书：

一、延展五年证书给与费一次缴清者，每件八十元，分三期缴纳者，第一年每件二十元，第二年每件三十元，第三年每件五十元。

二、延展四年证书给与费一次缴清者，每件六十元；分三期缴纳者，第一年每件二十元，第二年每件二十五元，第三年每件三十元。

三、延展三年证书给与费一次缴清者，每件四十元；分二期缴纳者，第一年每件二十元，第二年每件三十元。

四、延展二年证书给与费一次缴清者，每件三十元；分二期缴纳者，第一年每件十五元，第二年每件二十元。

五、延展一年证书给与费一次缴清，每件二十元。

第十三条 依前条规定分期缴纳证书给与费者，其第一年之款应于领取证书时缴纳，第二年以后应缴之款，应于届期前三个月预缴之。但得声明理由延展六个月。延期届满仍不缴者，即取销专利权。

第十四条 凡呈请奖励者经核准通知后，不依限期缴费领取证书者，其核准奖励案即作为无效。但得声明故障呈准展限，其所展期限不得逾三个月。

第十五条 核准之奖励案，除发给证书外，应备具底簿记载左列事项：

- 一、证书号数。
- 二、受奖励之物品或方法。
- 三、专利期限。
- 四、受奖励者之姓名、住址、籍贯、履历。
- 五、公告之年月日。
- 六、发给证书之年月日。
- 七、追加奖励之原证书号数及发出之年月日。
- 八、延展期限及核准之年月日。
- 九、专利权取消之理由及年月日。
- 十、专利权让予或继承之事由及年月日。
- 十一、补发证书之事由及年月日。

第十六条 核准之奖励案，除呈请行政院备案及公布外，并将呈请人姓名、住址、专利之范围及证书号数等登载行政院公报、经济部公报。

第十七条 已得专利权者，须在物品上或包装上将物品专利或方法专利及专利年限、证书号数以及核准年月日等，分别注明，以为专利标记。

第十八条 已得专利权者登载广告，不得超出经济部核准之奖励范围。凡呈请专利尚未经核准及核准后尚未领有证书者，概不得在广告上刊登经济部核准专利字样。

第十九条 呈请追加奖励者，除依本细则第一条至第四条各规定外，须附缴原领证书。

第二十条 呈请延展专利期限者，须于期满前六个月呈请之，并附缴原领证书。

第二十一条 为专利权让予之呈请时，应由各当事人连署，并附呈让予之契约。为专利权或奖励呈请权继承之呈请时，均应附呈证明文件。

第二十二条 专利证书如有遗失时，应即登载当地新闻报纸三天，经一个月后，呈明理由取具曾经注册公司商号之证明书，请求补发。

第二十三条 在专利权期内经济部得随时检查其物品或其制造事项。

第二十四条 已得专利权者，有《奖励工业技术暂行条例》第十九条各款情事之一时，无论何人均得向经济部举发之，但须附确实证据。

第二十五条 经济部对于前条之举发，应依再审查之程序或本细则第二十三条之规定办理。

第二十六条 专利期满或因《奖励工业技术暂行条例》第十九条规定情事专利权被撤销时，除公告外，并登行政院公报、经济部公报。其专利权被撤销者，并令将专利权证书缴还经济部注销。

第二十七条 本细则自公布日施行。

(录自经济部编《经济法规汇编》第1集第95—100页，  
商务印书馆1940年初版)

## 奖励工业技术暂行条例补充办法

(民国二十九年十一月二十日经济部公布)

第一条 工业技术之奖励，除《奖励工业技术暂行条例》及其施行细则已有规定外，依本办法理之。

第二条 中华民国人民研究机械、化学之物品或方法，有发明或创作之具体计划及图式，确有成功希望者，得具呈请书，连同说明书、图式及实验计划，呈请经济部发交奖励工业技术审查委员会审查。经审查合格后，得由经济部指定所属研究试验机关、厂、场，就原有机设备，予以实验之便利。

第三条 前条审查合格之呈请人，在实验期间生活如有困难，



经查明属实者，经济部得按下列标准酌给生活费：

- 一、属于发明者，比照二等技佐之俸给酌量给予之。
- 二、属于创作者，比照三等技佐之俸给酌量给予之。

第四条 前条实验期间，自开始实验之日起，不得超过左列规定之限期：

- 一、关于发明者一年。
- 二、属于创作者半年。

前项限期，非有特殊理由呈经经济部核准，不得延长。

第五条 依《奖励工业技术暂行条例》核准专利之发明或创作，对于国防民生有特殊价值，合于下列各款之一者，经济部得依《奖励实业规程》之规定给予奖章或褒状。

一、国内外确尚无同类物品制造出售或同类方法在工业上应用者。

二、能抵制输来物品，减少大量国际输入者。

三、能在国外推销，增加大量对外输出者。

四、能补救国产物资之不足，确有重大贡献者。

第六条 有关国防民生之发明或创作，经核准专利，欲在内地设厂制造者，除依《工业奖励法》及《非常时期工矿业奖助暂行条例》之规定给予奖助外，经济部得依《小工业贷款暂行办法》予以低利之信用贷款。

第七条 本办法自公布日施行。

(录自中央训练团编印《中华民国法规辑要》第4册第10编第135—136页，1941年出版)

## 政府机关委托大学教授从事研究办法大纲

(民国三十年九月教育部公布)

一、为使建国事业与学术研究发生密切联系起见，政府各机

关得因实际之需要，就各大学委托教授于指定范围内从事研究。

前项所称教授，包括独立学院之教授及大学研究院所之研究员。

二、政府机关委托教授从事研究者，依左列手续行之：

(一)确知某教授堪任某项研究者，由委托机关函征原校同意后委托之，同时函请教育部备案。

(二)某项研究并未确定堪任研究之教授者，函请教育部代为物色人选委托之。

(三)受委托研究之教授应于规定期间提出工作报告。

(四)受委托研究之教授应仍在原校服务，并支领原薪。

(五)受委托研究之教授得充分利用原校之图书设备，并得请求学校予以其他便利。

(六)受委托研究之教授在一定时期内，得免除其全部或一部之教课时间，于必要时，并得有相当时期在校外工作。

(七)此项研究必需之研究费及增聘教师费用，由原委托之政府机关补助之。

(八)特种编译工作，委托教授担任而需时较多者，适用本办法。

(九)本办法自公布之日施行。

(录自《资源委员会公报》1941年第1卷第6期)

## 奖励编译职业技术教材暂行办法

(民国三十一年五月二十六日教育部公布)

一、教育部为推进技术教育，奖励研究编译，及供给各类职业学校需用教材起见，特订定本办法。

二、凡各地职业学校教职员，生产建设技术及研究机关工作人员，大学专科学校教授、讲师、高年级学生，以及其他对于某

种技术有研究者，所自编或翻译之各种职业技术教材，均得适用本办法申请奖励。

三、职业技术教材之范围，暂以适用于左列三种学校者为限：

(一)高级职业学校。

(二)初级职业学校。

(三)职业补习学校。

四、奖励编译之教材除作教本者外，并包括其他适于职业学校学生应用之参考书、手册、图表及教授挂图等类。其方式，或其整个学科应用，或供某一单元应用，均可。

五、凡本部已颁有课程标准之科目，须依照规定标准。编著翻译者，其材料须适合本国情形及需要。

六、前述各项编译教材之经本部审查认为优良可应用者，由本部给予奖励金。奖励金分甲、乙、丙三种：

(一)甲种给予奖金自一千元至三千元。

(二)乙种给予奖金自五百元起至一千元以下。

(三)丙种给予奖金自一百元至五百元以下。

各种奖励金额之核定[视]所编教材之内容及需要情形而定。

七、凡有编译完竣之该项稿件时，得由编译者依照规定表式填写申请表，连同原稿，经呈或由学校及机关转送本部审核。本部于接到该项申请时，指派专家或组织委员会予以审核。其审核之时期至多不逾三个月。

八、送审之教材稿件，须缮写清楚，自加标点，如有附图者均应附入，如系翻译者，并须附缴原本，用油纸包好，挂号寄递本部。

九、凡得奖励之稿件，除由本部给予奖励金外，其原稿之稿费版权仍属原编译人员。惟本部得有优先收购版权及发刊印行之权。

十、凡得奖励之稿件，对于原稿内容本部得令其补充或修正。

十一、受本部奖励之稿件，应于本部核定后半年内付刊发行，

并将出版处所、定价暨印成之书或图五份，呈送本部备查。

十二、本办法所予奖励之稿件，以自本办法公布日起编译尚未印行者为限。

十三、本办法自公布之日施行。

（录自《资源委员会公报》1942年第3卷第2期）

## 资源委员会设置大学奖学金暂行办法

（民国三十一年七月八日资源委员会会令公布）

第一条 本会为奖励重工业建设之技术管理人才起见，在各大学设置奖学金。

第二条 本会奖学金尽先就国立大学及国立独立学院设置，其总额及各校院名额由本会于学年开始前决定之。

第三条 奖学金之给予，以机械、电机、化学、矿冶、土木各工程学系及关于经济、会计、工商管理各学系为限。

第四条 领受奖学金学生，就上列各学系最高二年级（三、四年级或四、五年级）成绩优良学生中遴选之。奖学金额每年每人八百元，分两期发给。

第五条 领受奖学金学生核定后，本会得按其所习科目及志愿，指定本会或附属机关高级职员为指导员。

第六条 本会于每学年开始前，将支配之奖学金名额通知各校院，由各校院将有关系级成绩优异各生历年学行成绩、健康状况，并附加考语列表，于开学前二星期送达本会。

第七条 本会核定领受奖学金学生后，即将结果通知各校院，应发奖学金亦汇交学校转给。

第八条 本会核定领受奖学金学生，均以学行成绩、健康状况为标准。如无合格学生时，得不予核给。

第九条 领受奖学金学生，如第一学期成绩不佳或受学校惩

减时，本会得于第二学期停止其奖学金。

第十条 领受本会奖学金学生，不得再领受其他奖学金。

第十一条 领受奖学金学生得请求于假期入本会厂矿实习，于毕业后，并应尽先接受会派工作。

第十二条 各校院应于每学期将领受奖学金学生学行成绩列单送会备核，毕业时并应加送毕业论文一份。

第十三条 本办法自公布日施行。

(录自《资源委员会公报》1942年第3卷第1期)

## 资源委员会与各大学合作 奖助工矿技术暂行办法

(民国三十一年九月八日资源委员会会令公布)

第一条 资源委员会为促进工矿技术并造就是项人才起见，得就经事业之性质与各大学合作商订奖助办法。

第二条 奖助办法分为三种：

(甲)研究试验经费。

(乙)专门讲座。

(丙)奖学金。

第三条 研究试验经费之补助，得包括必需之图书设备及试验消耗等各项费用。

第四条 接受第二条(甲)项补助之大学，得自行提出研究试验之专门问题，或由本会提出专门问题，经双方商妥后，委托校方办理，并应将研究试验之结果按期提出报告。

第五条 本会得商请合作大学特设与本会事业有关之学科作为选科，由会校双方商定人选担任教授，或由本会专家担任特约讲演。所需经费由本会担任。

第六条 本会就各大学与本会事业有关而办理著有成绩之学

系酌设奖学金。其办法另订之。

第七条 本会补助各大学研究试验经费，并委托其研究专门问题，得订立合约处理之。

第八条 本会奖助工矿技术经费，于每年度开始前规定其总额，再视各项问题之重要性，各校之需要情形，以及奖学金名额之多寡，加以支配。

第九条 本办法自公布之日施行。

(录自《资源委员会公报》1942年第3卷第4期)

## 农林部农业研究奖助办法

(民国三十二年七月十日农林部部令公布)

第一条 本部为奖助国内公立或经立案之私立专科以上农业学校及农林研究机关之研究人员从事研究农业问题，订定本办法。

第二条 请求本部农业研究奖助金(以下简称奖助金)之人员，应于年度开始前拟具研究计划及概算，由所在学校或机关审查合格，加具意见后，送部声请奖助。此项声请应按本部颁发之奖助金声请书格式填报。其格式另定之。

第三条 每年度奖助金之总额，由本部设计考核委员会斟酌本部事业费预算拟定概算数后，呈请部长核定之。

第四条 本部核定奖助金，每一学校或机关以不超过两种研究为原则。每种研究，以时间一年，经费一万元为限。

第五条 奖助金声请书经核后，由部分别通知各所在机关或学校备具印领送部，汇拨转发。

第六条 接受奖助之研究人员，应将研究进度及经费支用情形，于六月终及十二月终各报部一次，研究结果并应于年终以书面报告送部审核。

接受奖助之研究人员应依照本部对研究方法及其经费支用之指

示。

第七条 研究人员所在之学校及机关，对于全部研究之进行应负督促之责。

第八条 奖助金以直接用于研究有关设备之添置，调查研究需用之旅费及其他核准之开支为限。

第九条 本部对于研究人员研究之结果及成绩，于审后分别通知，必要时得发表之。

第十条 本办法自公布之日施行。

(录自农林部编印《农林公报》1943年 第4卷 第7、8、9期合刊)

## 农林部农业问题特约研究办法

(民国三十二年八月九日农林部公布)

一、本部为倡导农业研究事业，以供施政参考，特约各学校及机关研究施政有关之各项农业问题，特定本办法。

二、本部特约研究之学校及机关，以合于下列情形者为限：

(一)国内公立或经立案之私立专科以上农业学校，具有研究设备及人才，著有研究成绩，足以担任某种专门问题之研究者。

(二)国内农业研究机关，具有研究设备及人才，著有研究成绩，足以担任某种专门问题之研究者。

凡合于前项之各学校及研究机关，得将已有设备、人才、研究成绩及现拟进行之各种研究计划等，于每年度开始前，用书面送部，以供审定特约研究问题之参考。

三、特约研究问题之计划、要点、概算及拟约请研究之学校或机关，于年度开始时，由本部斟酌预算情形，依据实际需要决定之。

前项研究问题，以足供施政参考者为限。

四、特约研究问题之计划、要点、概算及拟特约之学校或机关由部决定后，即以特约研究通知书，连同附件“特约研究工作进度季报表”及“研究费收支月报表”，送达特约请研究之学校或机关。该学校或机关于接到通知书后，须于两星期内函复。

特约研究计划书格式，工作进度季报表，及研究费报销须知，另定之。

五、学校或机关如不能接受本部之特约研究，可将原送各件退还，由本部另约其他学校或机关研究之。

六、接受特约之学校或机关依本办法第四条所拟具之计划书，如不详尽或与本部政策有不符之处，得由部修正，或通知该学校或机关修正之。

七、特约研究手续完成后，本部将核定之全年度经费，分三次汇发。第一次于手续完成时发给经费二分之一，其余经费于研究工作进行之下，半年内分两次汇发。接受经费之学校或机关，应按月编造收支月报表，连同正式原始凭证一并呈核。

八、特约学校或机关应依照特约研究工作进度季报表格式，按季编拟工作报告表送部审查。

九、本部对于接受特约研究之学校或机关得随时指示，或询问其研究进度及费用报销。

十、接受特约研究之学校或机关，如不能按月或不依照规定编送工作报告及经费报销，本部得原〔停〕发或缓发核定之经费。

十一、特约研究期间，一年为原则。但研究之问题如须一年以上始能获得结果，或因临时发生事故须展至一年以上者，得由该研究〔学校〕或机关申叙理由，并声明预计完成之日期，送由本部核定之。

十二、特约研究结果，应于年度结束后一月内，或研究报告一段落后，拟成报告送部审核。于必要时，得由本部另设审查会审核之。

十三、本部对于特约研究结果或报告，得发表之。特约研究



学校及机关或其研究人员，对于研究结果非经本部同意，不得发表。

十四、本办法自公布之日施行。

(录自《农林公报》1943年第4卷第7、8、9期合刊)

## 专 利 法<sup>①</sup>

(民国三十三年五月二十九日国民政府公布)

### 第一章 发 明

#### 第一章 通则

第一条 凡新发明之具有工业上价值者，得依本法呈请专利。

第二条 本法所称新发明，谓无左列情事之一者：

一、呈请前，已见于刊物或已在国内公开使用，他人可能仿效者。但因研究实验而发表或使用，于发表或使用之日起六个月内呈请专利者，不在此限。

二、有相同之发明核准在先者。

三、已向外国政府呈请专利逾一年者。

四、经陈列于政府或政府认可之展览会，于开会之日起逾六个月尚未呈请专利者。

五、呈请专利前秘密大量制造而非从事实验者。

第三条 本法所称工业上价值，谓无左列情事之一者：

一、不合实用者。

二、尚未达到工业上实施之阶段者。

第四条 左列之物品不予专利：

一、化学品。

---

<sup>①</sup> 抗日战争时期，《专利法》公布前国民政府有关专利之规定，均依《奖励工业技术暂行条例》实施。

二、饮食品及嗜好品。

三、医药品及其调合法。

四、发明品之使用违反法律者。

五、妨害公共秩序、善良风俗或卫生者。

第五条 发明于军事上有秘密之必要者，其应得专利之权利，由政府收用，给以相当之报酬。

第六条 呈请专利之发明，经审查确定后，给予专利权，并发证书。

专利权之期限为十五年，自呈请之日起算。

第七条 专利呈请权及专利权，均得让与或继承。

第八条 专利权期内，专利权人有再发明时，得呈请追加专利，但其期限至原专利权期间届满时为止。

第九条 利用他人之发明或新型，在其专利权期内再发明者，得呈请专利，但再发明人应给专利权人以相当之补偿金，或协议合制。专利权人如无正当理由，不得拒绝。

第十条 关于专利事项，于经济部设立专利局掌理之。

专利局之组织以法律定之。

第十一条 专利局于居住外国及边远或交通不便之地者，得依职权或据呈请，延展其对于专利局应为程序之法定期间。

## 第二节 呈请

第十二条 呈请专利，由发明人或其受让人或继承人备具呈请书、详细说明书、图式模型或样品及宣誓书，向专利局呈请之。

受让人或继承人呈请时，应叙明发明人姓名，并附具受让或继承之证件。

第十三条 发明人呈请专利及有关专利事项，得委托代理人办理之。

第十四条 外国人依互相保护专利之条约，在中华民国为专利之呈请者，应依本法为之。

第十五条 二人以上有同一之发明，各别呈请时，应就最先呈请者准予专利；如同时，则令呈请者协议定之；协议不谐时，均不予专利。

第十六条 原发明人与他人有同一之再发明者，同时呈请时，应予原发明人以专利。

第十七条 二人以上共同呈请专利，或为专利权之共有者，办理一切程序时，除约定有代表者外，应共同连署。

第十八条 专利呈请权为共有时，各共有人未得其他共有人之同意时，不得以其应有部分让与他人。

第十九条 承受专利呈请权者，如非在呈请时以承受人名义呈请专利，或在呈请后向专利局申请变更名义者，不得以之对抗第三人。

为前项之呈请者，不论让与或继承，均应附具证件。

第二十条 专利局职员任职期内，除继承外，不得呈请专利及直接间接受有关专利之任何权益。

第二十一条 呈请专利权者应就每一发明各别呈请；但两个以上之发明，利用上不能分离者，不在此限。

第二十二条 呈请专利之发明，实质上为两个以上之发明时，经专利局指示或据呈请人声明，得改为各别呈请。

第二十三条 依前条各别呈请之发明，以最初呈请之日为呈请之日。追加专利之呈请改为独立专利之呈请，或独立专利之呈请改为追加专利之呈请时，亦同。

第二十四条 发明为非专利呈请权人所呈请，经依异议不予专利时，专利呈请权人于异议确定之日起六十日内呈请者，以非专利呈请权人呈请之日为专利呈请权人呈请之日。

第二十五条 发明为非专利呈请权人呈准专利，经撤销时，专利呈请权人于撤销后六十日内，并在该专利案核准后二年内呈请者，以非专利呈请权人呈请之日为专利呈请权人呈请之日。

第二十六条 凡为有关专利之呈请及其他程序者，延误法定

或指定之期间，或不依限纳费，其行为均为无效。但声明故障，经专利局认为有正当理由者。不在此限。

故障经认为有正当理由者，得自故障消灭之日起三十日内，并在法定期限届满后一年内，补行程序。

前项规定于异议不适用之。

### 第三节 审查及再审查

第二十七条 专利局局长对于专利呈请案应指定审查委员审查之。

第二十八条 审查委员有左列情事之一者应回避：

一、审查委员之配偶、前配偶、或未婚配偶为该专利案呈请人或代理人者。

二、审查委员为该专利案呈请人或代理人七亲等内之血亲或五亲等内之姻亲或曾有此亲属关系者。

三、审查委员、其配偶、其前配偶、或其未婚配偶，就该专利案与呈请人有共同权利人、共同义务人或偿还义务人之关系者。

四、审查委员现为或曾为该专利案呈请人之法定代理人或家长、家属者。

五、审查委员现为或曾为该专利案呈请人之诉讼代理人或辅佐人者。

六、审查委员现为或曾为该专利案之证人、鉴定人、异议人或举发人者。

第二十九条 呈请案经审查后，应作成审定书，说明审定理由。

第三十条 经审查认为可予专利之发明，应将审定书连同说明书、图式公告之，并通知呈请人。

不予专利之发明，应将审定书通知呈请人。

第三十一条 专利呈请人对于不予专利之审定有不服者，得于审定书送达之次日起三十日内备具理由书，请求再审查。

第三十二条 公告中之发明，无论何人认为有违反本法第一

条至第四条之规定者，得自公告之日起六个月内备具申请书，附具证件，向专利局提起异议，请求再审查。

第三十三条 专利局接到异议申请书后，应将副本发交呈请人，限期一个月答辩；逾期不答辩者，呈请案不成立。但经先行呈明理由准予展期者，不在此限。

第三十四条 再审查案件，专利局局长应指定未经审查原案之审查委员审查之，作成审定书，说明理由。

第三十五条 专利局审查时，得令呈请人于六个月内到局面询或实验，或补具详细完备之说明书或模型或样品。

第三十六条 专利局得依职权或依异议之结果，令呈请人更正其说明书及图式。

第三十七条 对于再审查之审定有不服时，得于审定书送达之次日起三十日内，呈请经济部为最后之核定。

第三十八条 公告期满无人提起异议或异议不成立时，即为审查确定。

第三十九条 公告之专利案，应将审定书、说明书、模型或样品等在专利局或其他适宜地点陈列六个月，公开阅览。

第四十条 有关国防之发明不予公告，其呈请书件不予陈列。

第四十一条 专利呈请权人依本法第二十四条或第二十五条呈请之案件，不再公告。

#### 第四节 专利权

第四十二条 专利权为专利权人专有制造、贩卖或使用其发明之权；其发明为一种方法者，包括以此方法直接制成之物品。

第四十三条 前条之规定于左列各款情事不适用之：

一、为研究或试验实施其发明而无营利行为者。

二、呈请前已在国内使用或已完成必须之准备者；但在呈请前六个月内于专利呈请人处得知其制造方法，并经专利呈请人声明保留其专利权者，不在此限。

三、呈请前已存在国内之物品。

四、仅由国境经过之交通工具或其装置。

五、非专利呈请权人所得专利权，以专利权人举发而撤销时，其实施权人在举发前以善意在国内使用或已完成必须之准备者。

本条第二、第五两款之使用人，限于在其原有事业内继续利用。

第四十四条 专利案公告后，暂准发生专利权之效力。

前项效力，因呈请不合程序作为无效；或因异议不予专利，视为自始即不存在。

第四十五条 专利权人得以其发明之全部或一部，有限制或无限制让与他人或租与他人实施。

第四十六条 专利权之让与或出租，其契约如附有左列情事之一者，不生效力：

一、禁止或限制受让人使用某项物品或非出让人、出租人所供给之方法者。

二、要求受让人向出让人购取未受专利保障之出品或原料者。

三、所订让与费或租用费过高，致实施人实施时不能得相当之利润者。

第四十七条 专利权为共有时，除共有人自己实施外，非得各共有人之同意，不得让与或租与他人实施。但另有约定者，从其约定。

第四十八条 专利权共有人未得其他共有人之同意，不得以其应有部分让与他人。

第四十九条 专利权之让与，应由各当事人署名，附具契约。呈请专利局换发证书。

第五十条 专利权之继承，应附具证件呈请专利局换发证书。

第五十一条 受雇人职务上之发明，其专利权属于雇用人。

但订有契约者，从其契约。

第五十二条 受雇人与职务有关之发明，其专利权为双方所共有。

第五十三条 受雇人与职务无关之发明，其专利权属受雇人。但其发明系利用雇用人之资源或经验者，雇用人得依契约于该事业实施其发明。

第五十四条 受雇人与雇用人间所订契约，使受雇用人不得享受其发明之权益者，无效。

第五十五条 专利权人因中华民国与外国发生战事受损失者，得请求延展专利五年或十年，以一次为限。但属于交战国人之专利权，不在此限。

第五十六条 专利权人对于呈准专利之说明书及图式，有左列情事之一时，得向专利局请求更正，但不得变更发明之实质：

一、呈请范围之缩减。

二、误记之事项。

三、不明了之记载。

前项更正、专利局于核准后应公告之。

第五十七条 专利权人误将二个以上发明为一个呈请得有专利权者，得请求专利局分为各别之专利权。

第五十八条 专利权人未得附有限制之受让人、承租人或实施权人之承诺，不得放弃专利权，及为前二条之请求。

第五十九条 有左列情事之一者，专利权当然消灭：

一、专利权期满时，自满期之次日消灭。

二、专利权无继承人时，专利权于专利权人死亡之日消灭。

三、专利权人逾应缴专利费之补缴期而仍不缴费时，专利权自原缴费期限届满之日消灭。

四、专利权人自行放弃时，自其书面表示之日消灭。

五、本法第十四条之条约失效时，自失效之日消灭。

第六十条 有左列情事之一者，应撤销其专利权，并追缴证

书：

一、违反本法第一条至第四条之规定者。

二、专利权人为非专利呈请权人者。

三、说明书、图式故意不载明实施必要之事项，或故意记载不必要之事项，使实施为不可能或困难者。

四、说明书与曾在外国呈请时之说明书内容不同者。

五、说明书之记载非发明之真实方法者。

第六十一条 前条第二款限于有专利呈请权人；其他各款，无论何人得附具证据向专利局举发之。但异议不成立之案件，同一人不得以同一理由再为举发。

第六十二条 前条举发案之处理，准用本法关于再审查各条之规定。

第六十三条 专利权经撤销者，专利权之效力认为自始即不存在。

第六十四条 专利权撤销，其追加专利未撤销者，认为独立之专利权，另给证书，至原专利权期满时为止。

第六十五条 专利权之核准、消灭或撤销，专利局应公告之。

第六十六条 专利局应备专利权簿，记载核准发明之名称、专利期限、专利权人代理人姓名住址，及其他有关专利之权利与法令所定之一切事项。

#### 第五节 实施

第六十七条 核准专利满三年，无适当理由未在国内实施，或未适当实施其发明者，专利局得依职权撤销其专利权；或依关系人之请求特许其实施，并通知专利权人。但特许实施人对专利权人应予以补偿金。其数额有争执时，由专利局定之。

第六十八条 有左列情事之一者，认为未适当实施：

一、核准专利之发明品，可在国内使用，而未为大规模制造，且不能提出充分理由者。



二、专利权人以其发明完成或大部分在国外制造输入国内者。

三、利用他人发明为再发明之专利权人，非实施原发明人之发明，不能实施其再发明，而原发明之专利权人在合理之条件下，拒绝租与再发明人实施者。

四、在国外输入零件，仅在国内施工装配者。

第六十九条 依本法第六十七条规定取得特许实施权人不适当实施时，专利局得依关系人之请求或依职权撤销其特许实施权。

第七十条 核准专利之发明品，足以代替国内最需要之物品，虽经适当实施制造，仍不能充分供给时，专利局得规定限期，令其扩充制造。逾期得撤销其专利权。

前项期限，得因专利权人之请求酌予延长。

第七十一条 本法第六十七条之特许实施，第六十九条之撤销实施权及第七十条之撤销专利权，各当事人有不服时，得呈请经济部核定。

第七十二条 政府因军事上之利用或国营事业之需要，得限制或征用专利权之一部或全部；但应给予专利权人以补偿金。

第七十三条 专利权人应在专利物品或包装上附有专利标记及专利证书号数，并得要求实施权人为之。其未附加标记，致他人不知为专利品而侵害其专利权者，不得请求损害赔偿。

第七十四条 专利权人登载广告，不得逾越呈准专利之范围。非专利物品或非专利方法所制物品，不得附加呈准专利字样，或足以使人误认为呈准专利之标记。

#### 第六节 纳费

第七十五条 专利证书费每件国币二十元。

第七十六条 核准专利之发明，每年每件应缴专利年费如左：

一、第一年至第五年，每年十元。

二、第六年至第十年，每年二十元。

三、第十一年至第十五年，每年四十元。

前项年费，第一年应于领取证书时缴纳，第二年以后应于届期前三个月预缴之。

第七十七条 依本法第五十五条呈准延展专利者，在延展期内，每件每年应缴年费五十元。

第七十八条 专利权人在应缴专利年费之期限内未缴费时，得于该期限后六个月内补缴之；但应按前二条规定之费增加一倍。

第七十九条 专利局对于发明人或其继承人认为无缴纳专利年费之能力时，得据呈请延展二年或减免之。

第八十条 左列各程序，每件应缴费十元：

呈请专利。

声请异议。

请求再审查。

追加专利。

延展专利。

请求实施权。

### 第七节 损害赔偿及诉讼

第八十一条 专利权受侵害时，专利权人或实施权人或承租人得请求停止侵害之行为，赔偿损害，或提起诉讼。

第八十二条 法院对于前条损害数额，得请专利局代为估计。

第八十三条 用作侵害他人专利权行为之物，或由其行为所生之物，得以被侵害人之请求施行假扣押，于判决赔偿后作为赔偿金之全部或一部。

第八十四条 意图伪造或仿造窃用他人呈准专利之发明，已为一切必要之准备者，专利权人、实施权人或承租人得请求制止其行为。

第八十五条 法院受理专利诉讼案件，得向专利局咨询意见，或调阅文卷，或通知派员到庭说明。

第八十六条 专利诉讼案件判决后，法院应以判决书副本送专利局。

第八十七条 被侵害人得于判决后声请法院将判决书全部或一部登报，其费用由败诉人负担。

第八十八条 关于专利权之民事或刑事诉讼，在呈请案、异议案、撤销案未确定以前，法院应中止其程序。

### 第八节 罚则

第八十九条 伪造有专利权之发明品者，处三年以下有期徒刑、拘役，或科或并科五千元以下罚金。

第九十条 仿造有专利权之发明品或窃用其方法者，处二年以下有期徒刑、拘役，或科或并科三千元以下罚金。

第九十一条 明知为伪造或仿造之发明品而贩卖，或意图贩卖而陈列或自外国输入者，处一年以下有[期]徒刑、拘役，或二千元以下罚金。

第九十二条 违反本法第七十四条之规定者，处六个月以下有期徒刑、拘役，或一千元以下罚金。

第九十三条 本法第八十九条至第九十一条之罪，须告诉乃论。其告诉应自得知被侵害之日起一年内为之。

第九十四条 专利局职员泄漏职务上所知关于专利之发明或呈请人事业上之秘密者，处三年以下有期徒刑、拘役，或三千元以下罚金。

## 第二章 新 型

第九十五条 凡对于物品之形状、构造或装置首先创作，合于实用之新型者，得依本法呈请专利。

第九十六条 本法所称新型，谓无左列情事之一者：

一、呈请前已见于刊物或已在国内公开使用，他人可能仿效

者。但因研究实验而发表或使用，于发表或使用之日起六个月内呈请新型专利者，不在此限。

二、有相同之发明新型核准专利在先者。

三、已向外国政府呈请专利逾一年者。

四、经陈列于政府或政府认可之展览会，于开会之日起逾六个月尚未呈请专利者。

五、呈请专利前大量制造而非从事实验者。

第九十七条 左列物品不予新型专利：

一、新型之使用违反法律者。

二、妨害公共秩序、善良风俗或卫生者。

三、相同或近似于党旗、国旗、军旗、国徽、勋章之形状者。

第九十八条 合于本法第九十五条及第九十六条之新型，于军事上有秘密之必要者，其应得专利之权利得由政府收用，给以相当之报酬。

第九十九条 呈请专利之新型经审查确定后，给予新型专利权，并发证书。

新型专利权之期间为十年，自呈请之日起算。

第一〇〇条 新型先经呈请发明或新式样专利，改请新型专利者，得以呈请发明或新式样专利之日作为呈请新型专利之日。但在发明或新式样专利案审定书送达之日起一个月后呈请者，不在此限。

第一〇一条 公告中之新型，无论何人认为有违反本法第九十五条至第九十七条之规定，或利害关系人认为违反本法第十二条之规定者，得自公告之日起六个月内备具申请书，附具证件，向专利局提起异议，请求再审查。

第一〇二条 新型专利权为专利权人专有制造、贩卖或使用其新型之权。

第一〇三条 专利权人得以其新型有限制或无限制让与他人

或租与他人实施。

第一〇四条 有左列情事之一者，应撤销其新型专利权，并追缴证书：

一、违反本法第九十五至九十七条之规定者。

二、新型专利权人为非新型专利呈请权人者。

三、说明书或图说故意不载明实施必要之事项，或故意记载不必要之事项，使实施为不可能或困难者。

四、同一新型之说明书，与曾在外国呈请时之说明书内容不同者。

第一〇五条 核准专利之新型，每年每件应缴年费如左：

一、第一年至第五年，每年十元。

二、第六年至第十年，每年二十元。

前项年费，第一年应于领取证书时缴纳，第二年以后应于届期前三个月内预缴之。

第一〇六条 伪造有专利权之新型者，处二年以下有期徒刑、拘役，或科或并科三千元以下罚金。

第一〇七条 仿造有专利权之新型者，处一年以下有期徒刑、拘役，或科或并科二千元以下罚金。

第一〇八条 明知为伪造或仿造之新型而贩卖，或意图贩卖而陈列或自外国输入者，处六个月以下有期徒刑、拘役，或一千元以下罚金。

第一〇九条 前三条之罪须告诉乃论，其告诉应自得知被侵害之日起一年内为之。

第一一〇条 本法第七条至第二十条、第二十三条至第三十一条、第三十三条至第四十一条、第四十三条、第四十四条、第四十六条至第五十四条、第五十六条、第五十八条、第五十九条、第六十一条至第六十六条、第七十二条至第七十四条、第七十八条、第七十九条、第八十条第一款至第三款、第八十一条至第八十八条、第九十二条及第九十四条之规定，于新型准用之。

### 第三章 新式样

第一一一条 凡对于物品之形状、花纹、色彩首先创作，适于美感之新式样者，得依本法呈请专利。

第一一二条 本法所称新式样。谓无左列情事之一者：

一、呈请前有相同或近似之新式样已见于刊物或已在国内公开使用者。

二、有相同或近似之新式样或新型核准专利在先者。

近似之新式样属于同一人者，为联合新式样，不受前项第二款之限制。

第一一三条 左列物品不予新式样专利：

一、妨害公共秩序、善良风俗或卫生者。

二、相同或近似于党旗、国旗、国父遗像、国徽、军旗、印信、勋章。

第一一四条 呈请专利之新式样经审查确定后，给予新式样专利权，并发证书。

新式样专利权之期间为五年，自呈请之日起算。

第一一五条 新式样先经呈请新型专利，改请新式样专利者，得以呈请新型专利之日作为呈请新式样专利之日。但在新型专利案审定书送达之日起一个月后呈请者，不在此限。

第一一六条 以新式样呈请专利，由创作人或其受让人或继承人备具呈请书、图说及宣誓书，向专利局呈请之。

第一一七条 以新式样呈请专利，应指定所使用新式样之物品，并叙明其类别。

前项物品之分类，由经济部定之。

第一一八条 公告中之新式样，无论何人认为有违反本法第一一一条至一一三条之规定，或利害关系人认为违反本法第一一六条之规定者，得自公告之日起六个月内备具声请书，附具证件，向专利局提起异议，请求再审查。

第一一九条 新式样专利权人就其指定新式样所使用之物品，专有制造或贩卖之权。

第一二〇条 前条之规定，于左列各款情事不适用之：

一、呈请前已在国内使用或已完成必须之准备者。但在呈请前六个月内，于专利呈请人处得知其新式样，并经专利呈请人声明保留其专利权者，不在此限。

二、呈请前已存在国内之物品。

本条第一款之使用人，限于在其原有事业内继续利用。

第一二一条 专利权人得就所指定使用之物品，以其新式样让与他人，但联合新式样不得分析让与。

第一二二条 专利权人对于呈准新式样专利之图说等有左列情事之一时，得向专利局请求更正：

一、呈请范围之缩减。

二、误记之事项。

前项更正经专利局核准后，应公告之。

第一二三条 有下列情事之一者，应撤销其新式样专利权，并追缴证书：

一、违反本法第一百十一条至第一百十三条之规定者。

二、新式样专利权人为非新式样专利呈请权人者。

第一二四条 核准专利之新式样，每年每件应缴年费十元。

前项年费，第一年应于领取证书时缴纳，第二年以后应于届期前三个月内预缴之。

第一二五条 伪造有新式样专利权之物品者，处一年以下有期徒刑、拘役，或科或并科一千元以下罚金。

第一二六条 仿造有新式样专利权之物品者，处六个月以下有期徒刑、拘役，或科或并科五百元以下罚金。

第一二七条 明知为伪造或仿造新式样之物品而贩卖，或意图贩卖而陈列或自外国输入者，处拘役或三百元以下罚金。

第一二八条 前三条之罪须告诉乃论，其告诉应自得知被侵

害之日起一年内为之。

第一二九条 本法第七条、第十条、第十一条、第十二条第二项、第十三条至第十五条、第十七条至第二十条、第二十四条至第三十一条、第三十三条、第三十四条、第三十七条至第三十九条、第四十一条、第四十四条、第四十七条至第五十四条、第五十八条、第五十九条、第六十一条至第六十三条、第六十五条、第六十六条、第七十三条至第七十五条、第七十八条、第七十九条、第八十条第一款至第三款、第八十一条至第八十八条、第九十二条及第九十四条之规定，于新式样准用之。

#### 第四章 附 则

第一三〇条 本法施行细则由经济部定之。

第一三一条 本法施行前，依法取得之专利，视同依本法所取得之专利权；但专利期间仍以原核准者为限。

第一三二条 本法施行前未决定之专利案，依本法办理之。

第一三三条 本法施行日期以命令定之。

（录自《资源委员会公报》1944年第7卷第1期）

### 资源委员会奖励员工发明创作办法

（民国三十三年八月二十四日资源委员会会令公布）

第一条 资源委员会及附属机关之员工，对于工、矿、电技术有所发明或新型新式样创作，得依照本办法奖励之。

关于工、矿、电等原料、器材代用品之制造，适用本办法之规定。

第二条 本会及附属机关员工有所发明或新型新式样创作时，均应附具详细说明书，连同应备之图式、样品或模型及宣誓书等，由所属机关转报本会审核。



第三条 本会为前条之审核，设立发明创作审查委员会办理之。

第四条 发明或新型新式样创作专利权之申请，照下列规定办理：

(1) 发明或创作属于本会或附属机关交办或属于本身工作之范围者，其专利权属于本会。

由于担任工作之经验及职务上之连带关系而有所发明或创作时，其专利权属于本会。

(2) 发明或创作与所任职务无涉，而与本会或附属机关之工作有连带关系者。其专利权为本会与发明创作人双方所共有。

(3) 发明或创作与所任职务及本会或附属机关工作均无关系者，经审查属实后，发还发明创作人自请专利。

(4) 发明或创作人为本会合办事业机关之员工时，其发明创作之专利权：

(A) 合于本条第一款者，应属于该合办事业机关。

(B) 合于本条第二款者，应属于该合办事业机关与发明创作人双方所共有。

第五条 发明创作审查委员会如认为请求审查之发明或新型新式样创作确有试验或继续研究之价值者，得交由原机关在可能范围内协助发明创作人继续试验改进，或发交其他有关机关予以试验或试制。

第六条 发明或新型新式样创作之奖励或补偿方法，依下列之规定：

(1) 第四条第一款之发明创作，经本会请准专利后，对于发明创作人得分别等级，给予左列一种或数种之奖励：

(A) 名誉奖励。

(B) 升等或晋级。

(C) 一次奖金。

(D) 分年酬金。(按专利年限期内，依实施时之经济价值分

年给予。)

如不合于请求专利，而仍引用其方法时，对于发明创作人得分别等级，给予名誉奖或升等晋级奖或一次奖金。

(2) 第四条第二款之发明创作，其权益之分配，由双方先行议定之。对于发明创作人得给予名誉奖或升等晋级奖。

(3) 本会得优先购买或租用属于个人之共有权或专利权，按专利权之经济价值洽定给与之金额。

(4) 第四条第四款之发明创作，对于发明创作人得给予名誉奖或升等晋级奖，其他奖励由所属单位自行规定。

(5) 发明创作合于第四条第一款及第二款之规定者，或不合于专利而仍引用其方法者，对于发明创作所属单位得给予左列一种或二种之奖励：

(A) 名誉奖励。

(B) 一次奖金，作为员工福利基金。

第七条 属于专利范围之发明创作，其奖励须在呈请经济部审查确定而获得专利权证书后行之。

第八条 获得专利权之发明创作，由本会作成简讯刊登资源委员会公报，并分别通知有关单位。

甲厂之发明创作，乙厂须获知详细情形而引用其方法时，须先自商妥，报经本会核定后实行之。

第九条 本会或附属机关员工于离职二年内，不得以原任有关职务范围内之发明创作呈请专利。

第十条 本办法未规定事项，适用部定《政府机关场厂人员发明或创作专利权处理及奖励办法》之规定。

第十一条 本办法自公布之日施行。

(录自《资源委员会公报》1944年第7卷第3期)

## 第三节 技术专门人员管理

### 非常时期专门人员服务条例

(民国二十七年十二月十日国民政府府令公布)

第一条 本条例称专门人员者，谓左列之人员：

一、曾在外国专科以上学校之理、工、医、农、法、商或其他学科毕业者。

二、对于科学有专门著作或发明者。

三、曾受机械、电气、土木、化学等工程，医药、救护、驾驶或其他特殊技术之训练者。

四、曾任前款技术工作一年以上者。

五、修习第三款技术有丰富之经验者。

第二条 专门人员应向行政院指定之机关为左列各款之登记：

一、姓名、年龄、性别、籍贯及居所。

二、学历及经验。

三、现有职务者之职务。

四、愿担任有关抗战之工作。

第三条 非常时期专门人员之总调查，由行政院令地方政府限期办理。关于侨居国外人员之调查，令使领馆负责办理。

第四条 行政院或军事最高机关得按抗战工作之需要，命令专门人员分别担任工作。

第五条 专门人员有团体之组织者，政府得命令各该团体协助办理指定之事项。

第六条 专门人员担任指定工作著有功绩者，应分别予以奖

励。

第七条 奉命担任指定工作之专门人员应给予旅费及生活费用。

前项人员原有职务者，保留其原职，得支原薪。

第八条 经指定担任工作之专门人员，非具有正当理由呈经原指定机关核准，不得免除工作。

第九条 本条例施行细则由行政院定之。

第十条 本条例自公布日施行。

(录自经济部编《经济法规汇编》第4集第69—70页)

## 非常时期专门人员服务条例施行细则

(民国二十八年二月二十日行政院院令公布)

第一条 本细则依《非常时期专门人员服务条例》第九条之规定订定之。

第二条 专门人员之登记由左列机关办理之：

一、中央 中央建教合作委员会。

二、各省及直辖市 建教合作委员会。省市建教会未成立者，由该省市政府于建设、教育两厅或社会局各机关中指定办理之。

三、各市 市政府。

各县 县政府。

四、国外 使领馆。

第三条 专门人员之登记，除依照《非常时期专门人员服务条例》第二条规定各款填具表格三份外，并须粘贴本人二寸半身相片暨呈验学历及经历各项证明文件。

前项证明文件经核验后即行发还。

第四条 专门人员登记后，登记机关须造具名册，连同登记表二份，递呈行政院。

前项名册，各登记机关须于登记表收到后一个月呈送。

第五条 非常时期专门人员之总调查，由第二条所列登记机关办理之。总调查完毕，应造具名册递呈行政院。

各调查机关自奉令之日起，至迟须于三个月内办理完毕。

第六条 行政院或军事最高机关命令各专门人员担任工作时，应于接到命令后，于限期内前往指定地点工作。

第七条 专门人员有团体组织者，于奉到政府命令协助办理指定之事项后，应即遵办。其所需经费得呈请政府给予补助。

第八条 专门人员或团体担任工作著有功绩者，分别予以左列之奖励：

- 一、明令嘉奖。
- 二、颁给奖状。
- 三、给予奖章。

第九条 奉命担任指定工作之专门人员，由令派机关给予旅费，并按其资历及工作性质给予相当生活费；其原有职务者，并保留其原职，得支原薪，不另给生活费。

第十条 经指定担任工作之专门人员，非具有左列情形之一，呈经原指定机关核准者，不得免除工作：

- 一、身罹疾病或体力衰弱不堪工作，经指定之医生检验证明属实者。
- 二、指定之工作非其专长者。

第十一条 凡服务于公务机关及有关国防生产事业之专门人员，经原机关或其主管机关认为不能离其原职者，得免于调任指定之工作。

第十二条 本细则自公布日施行。

(录自经济部编《经济法规汇编》第4集第70—71页，商务印书馆1940年初版)

# 专门职业及技术人员考试法

(民国三十一年九月二十四日国民政府公布)

第一条 专门职业及技术人员之考试，依本法行之。但法律另有规定者，依其规定。

第二条 本法所称专门职业及技术人员，谓左列依法应领证书之人员：

- 一、律师、会计师。
- 二、农业技师、工业技师、矿业技师。
- 三、医师、药师、牙医师、兽医师、助产士、护士、药剂士。
- 四、河海航行者、引水人员、民用航空人员。
- 五、其他依法应领证书之专门职业及技术人员。

第三条 专门职业及技术人员之考试方法。分左列二种：

- 一、试验。
- 二、检核。

前项检核、除审查证件外，必要时得举行面试。

第四条 专门职业及技术人员考试之种类科别及其应试科目，由考试院定之。

第五条 中华民国国民有左列资格之一者，得应专门职业及技术人员高等考试之试验：

一、公立或经教育部立案或承认之国内外专科以上学校毕业，得有证书者。

二、有专门学识或技能相当于专科以上学校毕业之学力，经检定考试及格者。

三、普通考试及格后，在行政或国营民营事业机关服务或在社会上执业三年以上，有证明文件者。

四、普通考试及格后，曾任委任职或与委任职相当职务三年

以上，有证明文件者。

**第六条** 中华民国国民有左列资格之一者，得应专门职业及技术人员高等考试之检核。

一、任命人员高等考试及格后，分发任用或学习期满，成绩审查认为优良者。

二、公立或经教育部立案或承认之国内外专科以上学校毕业，并在行政或国营民营事业机关服务，成绩优良，有证明文件者。

三、公立或经教育部立案或承认之国内外专科以上学校毕业，并于毕业后在公立或经立案之专科以上学校讲授主要学科，有证明文件者。

**第七条** 中华民国国民有左列资格之一者，得应专门职业及技术人员普通考试之试验：

一、公立或立案或经教育部承认之国内外中等学校毕业，得有证书者。

二、中央或地方主管机关所设中等以上学校程度之训练所毕业，得有证书者。

三、有专门学识或技能相当于中等以上学校毕业之学力，经检定考试及格者。

四、在行政或国营民营事业机关服务三年以上，有证明文件者。

**第八条** 中华民国国民有左列资格之一者，得应专门职业及技术人员普通考试之检核：

一、任命人员普通考试及格后，分发任用或学习期满，成绩审查认为优良者。

二、公立或经教育部立案或承认之国内外专科以上学校毕业，得有证书者。

三、公立或立案或经教育部承认之高级职业学校，高级中学，农工商等科，或旧制甲种农工商等科学学校毕业，并在行政或国营民营事业机关服务，成绩优良，有证明文件者。

四、曾任委任职或与委任职相当职务，成绩优良，有证明文件者。

第九条 本法第六条、第八条各款所定检核资格，须与所应考试同类同科；第五条、第七条各款所定试验资格，须与所应考试类别科别相当。

第十条 本法第六条第二款、第三款及第八条第三款、第四款服务或讲授之年限，由考试院定之，但不得少于二年。

第十一条 本法所定应考人国籍之限制，必要时得由考试院变更之。

第十二条 专门职业及技术人员经考试及格者，由考试院发给及格证书，并送各主管机关依法登记。

第十三条 本法施行细则由考试院定之。

第十四条 本法自公布日施行。

（录自《国民政府公报》渝字第504号）

### 附：专门职业及技术人员考试法条文

（民国三十三年五月三日国民政府修正公布）

第二条 本法所称专门职业及技术人员，谓左列依法应领证书之人员：

- 一、律师、会计师。
- 二、农业技师、工业技师、矿业技师。
- 三、医师、药剂师、牙医师、兽医师、助产士、护士、药剂生、镶牙生。
- 四、河海航行者、引水人员、民用航空人员。
- 五、其他依法应领证书之专门职业及技术人员。

（录自梅仲协、林纪东：《法令周报》1944年第1卷第22期，大东书局印行。）



## 附：专门职业及技术人员考试法条文

(民国三十三年十二月二十七日国民政府修正公布)

第十一条 非中华民国国民，应专门职业或技术人员考试者，另以法律定之。

(录自《国民政府公报》渝字第740号)

## 战时全国技术员工管制条例

(民国三十二年七月九日国民政府公布)

第一条 本条例依《国家总动员法》第十条至第十二条之规定制定之。

第二条 本条例所称技术员工，系以左列者为限。

一、曾在国内外专科以上学校或高级职业学校之理、工、农、医、会计及工商管理等科毕业，或对上述各学科有专门著作或发明者。

二、曾受前款各学科或其相关学科技术训练合格者。

三、曾任前款各科工作或修习前款各科技术二年以上，具有相当经验者。

四、其他合于专门技术人员考试法所规定之资格者。

第三条 凡合于前条规定之技术员工，无论现职非现职，开业或未开业，均应受本条例之管制。

第四条 技术员工之管制，为调查、登记、分配、限制、调整、征调、招致、训练、奖励等事项。

前项事项，由社会部劳动局统筹管制，分别会同各主管机关办理之。其原属各主管机关办理者，仍由各主管机关办理，劳动

局负综合联系之责。

第五条 技术员工由各主管机关分别登记，汇送劳动局，劳动局得就应登记事项予以调查。

第六条 全国各机关及公私经营之农、矿、工、商场厂，应将现有服务技术员工造具名册，送主管机关登记。

第七条 全国各专科以上学校或高级职业学校修习第二条第一款规定学科满二年以上之学生，应由学校造具名册，送主管机关登记。

第八条 全国各机关及公私经营之农、矿、工、商场厂所办之技术员工训练班所，合于本条例第二条第二款之规定者，应于结业时将受训人员造具名册，送主管机关登记。

第九条 凡非现职或失业，开业或未开业，或来自战区，或回国侨胞之技术员工，应就近报请各该主管机关登记。

第十条 在职之技术员工，不得无故离职。

第十一条 各机关场厂雇用技术员工，如系现在他机关场厂服务者，应得原服务机关场厂之同意。

第十二条 凡与国家总动员业务有关之现职技术员工，有转业或改业之必要时，得由各机关场厂请求劳动主管机关代为分配适当工作。

第十三条 全国各机关场厂技术员工之待遇，应力谋划一，由劳动局会同各有关机关统筹规划，拟订标准，转呈行政院核定施行。

第十四条 因国家总动员业务之需要，劳动局对于已登记之技术员工，依左列顺序征调之：

一、现无职业及未开业者。

二、自行开业者。

三、与国家总动员业务无关之从业人员。

四、与国家总动员业务关系较轻之公营场厂从业人员。

五、与国家总动员业务关系较轻之私营场厂从业人员。

六、曾受一定期间之特殊技术训练或修习专门技术满二年以上之学生。

第十五条 因军事或行政机关之特殊需要，劳动局得商同各主管机关实施紧急征调。

第十六条 凡奉令征调之技术员工，应即遵照限期前往指定地点机关报到。

第十七条 奉令征调技术员工之旅费等必需费用，由征调服务机关发给之。

第十八条 凡调往前方或边疆服务满三年之技术员工，除本人自愿继续服务外，应调回原机关场厂。如原机关裁撤或场厂停闭时，劳动局应尽先分配相当工作。

第十九条 被征调之学生，应保留其原有学籍。

第二十条 各机关场厂自行从海外或沦陷区招致技术员工时，应与劳动局洽商办理。

第二十一条 某种技术员工特别缺乏或不敷分配时，劳动局得商由主管机关设班训练之。

第二十二条 凡调往前方或边疆服务或回国投效侨胞之技术员工，满三年以上，著有劳绩者，除依考绩奖励法规办理外，得由劳动主管机关呈请予以奖励；其回国投效侨胞之技术员工，并由服务机关按其成绩及服务期间之长短酌给奖金。

第二十三条 违反第十六条之规定者，依《妨害国家总动员惩罚暂行条例》惩罚之。

第二十四条 本条例自公布日施行。

(录自《国民政府公报》渝字第586号)

# 第十六章 建 筑

## 建 筑 法

(民国二十七年十二月二十六日国民政府公布)

### 第一章 总 则

第一条 公私建筑物之建造、改造、拆卸及使用，依本法之规定。

第二条 本法适用之区域如左：

一、市。

二、已辟之商埠。

三、省会。

四、聚居人口在十万以上者。

五、其他经国民政府定为应施行本法之区域。

本法于前项区域外之公有建筑其造价逾三千元者，亦适用之。

第三条 主管建筑机关，在中央为内政部，在省为建设厅，在市为工务局，未设工务局者为市政府，在县为县政府。

在前条第一项第五款之区域。如有特设之管理机关者，以该机关为主管建筑机关。其权限与市县主管建筑机关同。

第四条 建筑物之设计建筑师，应以依法登记之建筑科或土木工程科工业技师或技副为限。但造价在三千元以下之建筑物，不在此限。

前项工业技副担任设计之建筑物，以造价在三万元以下者为限。

第五条 建筑物之承造人，以依法登记之营造厂商为限。

依法登记之营造厂商，如未能适应各该地方之需要时，得不适用前项之规定。

## 第二章 建筑许可

第六条 中央或省或直隶于行政院之市之公有建筑，造价逾三万元者，应由起造机关拟具建筑计划、工程图样及说明书，连同造价预算，送由内政部审查核定。县市以下之公有建筑，由建设厅审查核定，但应汇报内政部备案。

前项所称公有建筑，谓政府机关或自治团体之建筑。

第七条 中央或省或直隶于行政院之市之公有建筑造价在三万元以下者，依该起造机关之直接上级机关之核定为之。如起造机关为中央各部会以上之机关或省政府或直隶于行政院之市政府，由各该机关自行决定，但均应将建筑计划、工程图样及说明书，连同造价预算，送内政部备案。

第八条 公有建筑经核定或决定后，应由起造机关将建筑计划、工程图样及说明书，并声叙核定或决定经过，及第十条第二款至第六款事项，向市县主管建筑机关请发建筑执照。

第九条 私有建筑应由起造人备具建筑申请书，连同建筑计划、工程图样及说明书，呈由市县主管建筑机关核定之。

第十条 建筑申请书，应载明左列事项：

一、起造人之姓名、职业、住址。起造人为法人者，其名称及事务所。

二、起造人之土地权利，并附具证明文件。

三、设计建筑师。

四、承造人。

五、建筑期间。

六、建筑物之使用性质。

第十一条 工程图样及说明书，应包括左列各款：

- 一、地形图。
- 二、地盘图。其比例尺不得小于五百分之一。
- 三、建筑物之平面立面剖面图，其比例尺不得小于百分之一。
- 四、建筑物各部之尺寸，构造材料及用途。
- 五、各载重部分之计算。
- 六、新旧沟渠阴井之地位大小及出水方向。
- 七、因建筑之特殊情形有应添具说明或图样者，其说明或图样。

第十二条 市县主管建筑机关，对于公有建筑物之地点位置，私有建筑物之地点位置与设计结构，认为不合者，得加以改正。

第十三条 市县主管建筑机关核定建筑计划后，应于五日内发给建筑执照。

前项建筑执照，指建造执照、改造执照或拆卸执照。

第十四条 市县主管建筑机关对于公私建筑发给执照时，得酌收执照费。

前项执照费，不得逾建筑物造价千分之一。

第十五条 公私建筑计划经核定给照后，如于兴工前或建筑中变更原计划时，仍应依第六条至第十四条之规定办理。

第十六条 私有建筑未经申请核定并领得建筑执照以前，擅自兴工建筑者，市县主管建筑机关对于起造人及承造人得处以建筑物造价百分之一以下罚鍰，或于必要时将该建筑物拆除之。

公有建筑有前项情事时，得由市县主管建筑机关勒令承造人停工，并通知起造机关补行申请核定程序，或报请核定建筑之机关令其拆除。

第十七条 违反第十五条之规定者，市县主管建筑机关得依前条之规定办理。

### 第三章 建筑界限

第十八条 市县主管机关得指定已经公布道路之境界线为建

筑线，或在已经公布道路之境界线以内另定建筑线。

前项建筑线之指定，于必要时得由省主管建筑机关为之。

**第十九条** 建筑物应接连建筑线。但有特殊情形，经市县主管建筑机关特许变通者不在此限。

**第二十条** 建筑物不得突出于建筑线之外。但建筑线在道路境界线以内，经市县主管建筑机关许其部分突出者，不在此限。

**第二十一条** 在已经公布尚未辟筑之道路线两旁建造或改造建筑物者，应依照公布之道路线退让。但临时性质之建筑物，经市县主管建筑机关暂许在道路线范围原址内建筑者，不在此限。

**第二十二条** 各区域原有道路宽度不足者。得由市县主管建筑机关订定拓宽标准，在道路两旁建造或改造建筑物者，应依其标准退让。

前项拓宽道路之标准，应报请内政部核定之。

**第二十三条** 各区域重要交通道路之交叉口，得由市县主管建筑机关订定转角房屋截角退让办法，在转角地方建造或改造建筑物者，应依其办法退让。

前项转角房屋截角退让办法，应报请内政部核定之。

**第二十四条** 各区域沿河地带，得由市县主管建筑机关订定拓宽河道或增辟沿河路线办法。凡临河建造或改造建筑物者，应依其办法退让。

前项拓宽河道及增辟沿河道路办法，应报请内政部核定之。

**第二十五条** 各区域沿湖地带，得准用前条之规定。

**第二十六条** 依第二十二条至第二十五条退让土地之收用，依《土地法》关于土地征收之规定。

#### 第四章 建筑管理

**第二十七条** 建筑工程经市县主管建筑机关核定发给建筑执照后，应由承造人将兴工日期呈报市县主管建筑机关备案。

**第二十八条** 市县主管建筑机关于必要时，得对于核定之建

筑工程规定其建筑期限。

前项建筑期限，承造人因特殊障碍未能如期完工时，得声请展期。

第二十九条 建筑工程逾原定建筑期限，而未依前条第二项规定声请展期者，除饬令补行声请外，并得对于承造人处以建筑物造价千分之二以下罚鍰。

第三十条 建筑物有左列情形之一时，市县主管建筑机关得令其修改或停止使用，必要时得令其拆除：

- 一、危害公共安全者。
- 二、有碍公共交通者。
- 三、有碍公共卫生者。
- 四、与核定计划不符者。
- 五、违反本法其他规定或基于本法所颁行之命令者。

第三十一条 建筑工程之场所，应有维护公共安全及预防火灾之设备。

第三十二条 建筑工程中必须勘验部分，应由市县主管建筑机关于核定建筑计划时指定之，由承造人按时报请勘验合格后，方得继续施工。

前项勘验，应自报请之日起五日内为之。

第三十三条 违反前条第一项之规定，未经报请勘验，擅自继续施工者，得对于承造人处以建筑物造价千分之五以下罚鍰。

第三十四条 建筑工程完竣，应由承造人呈报市县主管建筑机关派员查勘认可后，发给使用执照。

前项建筑物造价在五千元以上者，并应由承造人出具证明书，证明建筑工程各部分系依核定之工程图样及说明书施工。

第三十五条 市县主管建筑机关对于供公众使用之建筑物，得随时派员查勘其结构及设备。

前项供公众使用之建筑物，指供公众工作、营业、居住、游览娱乐及其他供公众使用之建筑物。



第三十六条 建筑物变更原定使用性质供公众使用时，应呈报市县主管建筑机关查勘检验其有关公共安全与卫生之结构及设备。

第三十七条 地方政府对于左列各款建筑物，得于不抵触中央建筑法令范围内，分别规定其建筑限制，但应经内政部之核定：

- 一、供特殊使用之建筑物。
- 二、限制使用区内之建筑物。
- 三、风景区内之建筑物。

第三十八条 市县主管建筑机关得划定防火区，对于防火区内之建筑物，得规定其全部或一部应用防火材料构造。

第三十九条 市县主管建筑机关对于建筑物有关防空之构造及设备，得为必要之规定。

第四十条 建筑物之各种材料，于可能范围内应尽量用本国产物。

第四十一条 倾颓或朽壤〔坏〕之建筑物，有危害公共安全之虞者，得由市县主管建筑机关通知业主限期拆除；如逾期未拆，得由市县主管建筑机关强制拆除之。

第四十二条 因地震火灾或其他重大事变，致建筑物发生危险不及通知业主拆除者，得由市县主管建筑机关径予拆除。

第四十三条 倾颓或朽壤〔坏〕之建筑物，如有关名胜古迹纪念物或具有艺术性质者，应由地方政府设法保存之。

## 第五章 附 则

第四十四条 关于本法之施行，得由各地方政府依地方情形分别订定办法，但应经内政部之核定。

第四十五条 建筑技术上应遵守之准则及公有建筑制式标准，由内政部定之。

第四十六条 特种建筑物，得依国民政府之特许，不适用本法全部或一部之规定。

第四十七条 本法自公布日施行。

(录自《行政院公报》渝字第1卷7号)

## 管理营造业规则

(民国二十八年二月二十七日行政院院令公布)

第一条 营造业之管理,除法令别有规定外,依本规则之规定。

第二条 本规则所称营造业,指经营建筑与土木工程之营造厂、建筑公司及其他同类厂商。

第三条 凡为营造业者,应开具左列事项,呈请地方主管建筑机关审查登记:

- (一)营造公司或厂之名称。
- (二)厂及事务所所在地。
- (三)经理或厂主之姓名、履历及住址。
- (四)主任技师之姓名、履历及住址。
- (五)内部组织。
- (六)资本金额。
- (七)业务范围。
- (八)创立年月。

第四条 营造业之登记分为甲乙丙丁四等。

第五条 凡声请登记为甲等营造业之厂商,须有五万元以上之资本,并具有左列资格之一:

- (一)曾承办五十万元以上之工程。成绩优良,经证明者。
- (二)曾领有乙等登记证,承办工程累计满五十万元,经主管建筑机关认为成绩优良者。
- (三)营造厂商或代表人经经济部核准登记为土木或建筑科工业技师者。

(四)营造厂商或代表人具有国内外大学或高等专门学校修习

土木工程科或建筑工程科毕业同等学力，并曾任所习学科之技术职务满四年，成绩优良，经证明者。

第六条 凡声请登记为乙等营造业之厂商，须有两万元以上之资本，并具有左列资格之一：

(一)曾承办十万元以上之工程，成绩优良，经证明者。

(二)曾领有丙等登记证，承办工程累计满十万元，经主管建筑机关认为成绩优良者。

(三)营造厂商或代表人经经济部核准登记为土木或建筑科工业技副者。

第七条 凡声请登记为丙等营造业之厂商，须有五千元以上之资本，并具有左列资格之一：

(一)曾承办一万元以上之工程，成绩优良，经证明者。

(二)曾领有丁等登记证，承办工程累计满一万元，经主管建筑机关认为成绩优良者。

(三)营造厂商或代表人曾任土木或建筑工程职务二年以上，成绩优良，经证明者。

第八条 凡声请登记为丁等营造业之厂商，须有五百元以上之资本，并具有左列资格之一：

(一)曾承办工程满一年以上经证明者。

(二)营造厂商或代表人有承办工程之经验能力或学识，经同业两人以上证明者。

第九条 营造业声请登记时，应由营造厂商或代表人填具主管建筑机关发给之保证书二份，检同营造厂商或代表人二寸半身相片三张，连同申请书，呈省市主管建筑机关审查登记。

第十条 营造业声请登记经审查合格后，除发给营造厂商或代表人以登记证外，应由省市主管建筑机关将登记表及相片各一份分呈内政部、经济部备案。

第十一条 营造业声请登记经审查合格后，应照左列之规定缴纳登记费。

(一)甲等 国币五十元。

(二)乙等 国币二十元。

(三)丙等 国币十元。

(四)丁等 国币五元。

第十二条 营造业在未领得登记证之前不得营业。

在本规则施行前曾领有营造业营业证者，得暂准营业。但应于本规则施行后一个月内将旧证缴验，由省市主管建筑机关重行按等登记，另发新证，缴纳半费。

第十三条 已经登记之营造业于登记所在地以外之地方营业时，应向营业所在地省市主管建筑机关申请予以免费登记。

第十四条 营造业各按其登记等级承办左列工程：

(一)甲等营造业得承办一切大小工程。

(二)乙等营造业得承办二十万元以下之工程。

(三)丙等营造业得承办五万元以下之工程。

(四)丁等营造业得承办三千元以下之工程。

第十五条 营造业有左列情事之一时，得由主管建筑机关追缴其登记证，并分呈内政部、经济部备查：

(一)营造厂商因故丧失营业能力者。

(二)以登记证借与他人使用或冒用他人登记证者。

(三)偷工减料因而发生危险者。

(四)违反建筑法命达三次以上者。

第十六条 营造业应凭登记证向主管建筑机关领取工程记载表，于每项工程动工之前在表内填明该工程建筑执照号数及其他有关事项，由主管建筑机关加盖印章发还。

第十七条 工程记载表之格式由主管建筑机关制定，须载明下列各项：

(一)每项工程之建筑执照号数。

(二)业主姓名住址。

(三)建筑技师或土木工程技师姓名及开业号数。

(四)动工及竣工日期。

(五)工程造价。

(六)工程地点。

(七)营造业驻工场代表人姓名。

第十八条 营造业如因故自行停业，应先期呈报主管建筑机关，并缴销登记证及工程记载表。

第十九条 营造业记证遗失时，应由登记人登报声明作废，并须按原登记费百分之五十缴纳补证费，呈请补发。

第二十条 营造业有左列情形之一时，应依本规则重行呈请登记：

(一)更改组织者。

(二)变更资本数额者。

(三)改易名称者。

(四)更换代表人者。

第二十一条 营造业有左列情形之一时，应呈报地方主管建筑机关：

(一)变更主任技术人员者。

(二)变更业务范围者。

(三)变更厂址或公司事务所所在地者。

第二十二条 营造业之保证人以合于左列各款之一者为限：

(一)同额以上资本之商号。

(二)同等同业三家或甲等同业一家。

前项担保商号如停业或退保时，应照本条之规定另觅保证人。

第二十三条 出保商号如遇所担保之营造业不履行本规则所规定各条或违犯定章时，应依法负保证责任。

第二十四条 营造业之代理人雇人或其他从业者，关于其业务上违反本规则之行为由营造厂商负责。

第二十五条 本规则自公布日 行。

(录自《行政院公报》渝字第2卷第6号)

# 都市计划法

(民国二十八年六月八日国民政府公布)

第一条 都市计划除法律别有规定外，依本法之规定定之。

第二条 都市计划由地方政府依据地方实际情况及其需要指定之。

第三条 左列各地方应尽先拟定都市计划：

一、市。

二、已辟之商埠。

三、省会。

四、聚居人口在十万以上者。

五、其他经国民政府认为应依本法拟定都市计划之地方。

第四条 前条规定之地方，如因军事、地震、火灾、水灾或其他重大事变致受损毁时，地方政府认为有改定都市计划之必要者，应于事变后六个月内重为都市计划之拟定。

第五条 就旧城市地方为都市计划，应依当地情形另辟新市区，并应就原有市区逐步改造。

第六条 都市计划拟定后，应送由内政部会同关系机关核定，转呈行政院备案，交由地方政府公布执行。

都市计划经核定公布后，如有变更，仍应依前项之规定办理。

第七条 都市计划公布后，其事业分期进行状况，应由地方政府于每年度终编具报告，送内政部查核备案。

第八条 地方政府为拟具都市计划，得遴聘专门人员，并指派主管人员组织都市计划委员会订之。

第九条 都市计划委员会之组织通则，由内政部定之。

第十条 都市计划应表明左列事项：

一、市区现况。

- 二、计划区域。
- 三、分区使用。
- 四、公用土地。
- 五、道路系统及水道交通。
- 六、公用事业及上下水道。
- 七、实施程序。
- 八、经费。
- 九、其他。

前项各款，应尽量以图表表明之。其第一款应包括地势、人口、气象、交通、经济等状况，并应附具实测地形图，明示山河地势，原有道路、村镇、市街及名胜建筑等之位置与地名，其比例尺不得小于二万五千分之一。

第十一条 都市计划区域，应依据现在及既往情况，并预期至少三十年内发展情形决定之。

第十二条 都市计划应划定住宅、商业、工业等限制使用区，必要时并得划定行政区及文化区。

第十三条 住宅区内土地及建筑物之使用，不得有碍居住之安宁。

第十四条 商业区内土地及建筑物之使用，不得有碍商业之便利。

第十五条 具有特殊性质之工商，应就工业区内特别指定地点建筑之。

第十六条 行政区应尽可能就市中心地段划定之。

第十七条 文化区应就幽静地段划定之。

第十八条 土地分区使用规定后，其土地上原有建筑物不合使用规定者，除准修缮外，不得增筑。但主管地方政府认为必要时，得斟酌地方情形，限期令其变更使用，其因变更使用所受之损害，应补偿之。

第十九条 市区道路系统，应按分区及交通情形与预期之发

展布置之。道路占用土地面积不得少于全市总面积百分之二十。

第二十条 市区道路之纵横距离，应依使用地区分别定之。

第二十一条 市区主要道路交叉处，车马行人集中地点及纪念物建筑地段，均应设置广场，并应于适当地点设置停车场。

第二十二条 市区公园依天然地势及人口疏密，分别划定适当地段建设之，其占用土地总面积不得少于全市面积百分之十。

第二十三条 市区饮用水以自来水为原则。其未能设备自来水者，其饮用水源应有卫生管理之规定。

第二十四条 市区饮用水源地域，不得有排水沟渠之灌注及妨害水源清洁之设置。

第二十五条 市区内中小学校及体育、卫生、防空、消防设备等公用地之设置地点，应依市民居住分布情形适当配置之。

第二十六条 市区垃圾粪便利用水道运出者，其码头应设于距市区一公里以外之地位。

第二十七条 市区公墓应于适当地点设置之。

第二十八条 都市计划得分期分区实施。

第二十九条 新设市区，应先完成主要道路及下水沟渠等工程建设。

第三十条 新设市区建筑地段，应尽先完成土地重划。

第三十一条 本法施行细则，得由各省市府依当地情形订定，送内政部核转备案。

第三十二条 本法自公布日施行。

（录自立政院秘书处编印《立法专刊》第17辑19—21页）



## 都市营建计划纲要

(民国二十九年九月军委会核定军委会办公厅

送重庆市政府查照)

一、为使各地都市能适应防空要求起见，特拟定本纲要。

二、各地都市或城镇勿论面积大小，人口多寡，凡有空袭之危险者，均得依据本纲要拟定当地之都市或地方之营建计划。

三、都市或地方营建计划之拟具，得依据《都市计划法》第八条规定，由当地防空当局协同地方政府遴选专门人才，并指定主管人员组织都市计划委员会订定之。

四、经济之来源，除由地方政府筹措外，得征收道路或火巷两旁铺面之受益费、土地因经营之自然涨价费及奖励银行及人民之投资等。

五、营建计划之进行倘一时不易举办，得分期实施。其地形优良，交通便利，合于防空及建筑之用者，得提前兴修；其风景较优，颇便于疏散人口，交通亦尚称利便者，则依次营建之。

六、地点之选择得依据下列各条之规定：

1. 地点宜择高亢干燥地面，并有林木者为宜，并尽先利用荒山荒地，以少侵占人民田亩为佳。

2. 当地之名胜或风景较优地面及原有之小市镇之地面皆可利用。

3. 在公路河流附近扼水路冲要之地面。

4. 地点与原有城市之距离，在大都市交通工具利便时宜稍远，在以人力作交通工具之地宜稍近。

七、地点经勘定后，由都市计划委员会呈请当地政府按《土地法》征用。其面积大小需视当地之需要而定，以能设多数小单位之营建面积为宜。

八、勘定市镇附近之地面，经划定路线后，有奇零不适于建筑或作经济之使用者，得为土地之重划。

九、平面之规划得依据下列各条之规定：

1. 打破集中政治、商业、工业、住地、文化机关等于一定地面之分区制，但为人民之利便，在分布上须能使各业人民均能保持紧密联络。

2. 各平面之规划，得以公园、运动场、公共场所为中心，住宅分布于外围。商店分为数小集团位于住宅附近。学校、工厂、仓库均需设置于市区外，后者并以地点隐蔽接近水陆码头为宜。

3. 车站码头在新市区附近，均须设分站或准备站，以便与原有城市保持密切联络。

4. 公安、消防、邮局、电报电话局等机关，得分布于住宅附近之四周，以便保护及利便居民。

5. 市区内之主要道路，须与原有城市之道路在同一规划系统内。

6. 道路之宽度宜视房屋之高度而定，房屋愈高，则道路之宽度须亦加宽，以便房屋倾塌后可不至阻碍交通。

7. 主要街道之方向以能使顺恒风方向为好，以便遇敌投毒弹后，可借自然风力以吹散毒化空气。

8. 道路之交点宜留空地，并多采用旋流交通制，以便于交通之管制。

9. 道路两旁之草场及人行道上，须多植树木，以便对空遮蔽，并多构防空作业人员之避难工事及其他防空设备。

十、都市供水设备得依据下列各条之规定。

1. 自来水厂之位置，除遵照平面规划设置于市区外，各单位区域内可设立单独之小规模水厂。但单位之水管可互相连接，并与原有城市内水厂水管连接。以便厂被破坏后，可赖他厂给水，不致水源断绝。

2. 原动机室唧水间均须安置于地平线下，房屋顶部和侧壁

最好以坚固材料构造，以为空袭时必要人员仍能照常工作，以应付消防时所需之水量。

3. 水管以钢管或铁管为佳，并深埋于地平线下，穿过河流之显露部分均需伪装予以保护。

4. 消防龙头之距离，宜以一百公尺之距离为适宜，并须设置于地面上及易于寻觅之地点。

5. 于各街道巷口遍掘水井，以防水源之枯竭；如淤塞之水塘、城河，可发动劳动服役挖疏开深。

6. 穿越城垣之河流，其有河岸陡削者，则宜多辟取水之码头，以便取水。

7. 无自来水厂之城市，宜择交通及街巷之适当地点设置大储水池多处。

此项储水池宜用坚固材料构造，以防渗漏及破裂。

十一、电讯设备得依据下列各条规定：

1. 各城市之电讯机关除一律设置于市区外，电力发动机、电话总机等项重要机件，务须设于坚固之地下室内，以便保护机件及工作人员之安全。

2. 电线之架设，除电车线杆设架空线外，其他线路均须埋藏于地面下，以免脱落后灼伤行人及引起火灾。

3. 主要线路需敷设于城廓外围环绕全城，再以辐辏形式向市中心架设，以免一处被破坏后影响他处。

4. 各电力厂之线路须互相连接，以便一厂损坏后不致电气供给中断。

5. 各线路因灯火管制时间及用途之不同，得各设专线。如路灯线、室内灯线、信号线、警卫灯线、动力线等，均需分别架设，以利防空作业及使其他生产工作不致停顿。

十二、原有城市之改造得依据下列各条之规定：

1. 原有都市之有城垣者，其妨碍交通疏散部分均须拆除。

2. 原有城市之主要街道过于狭窄者，应加以放宽。

3. 横街较少之纵长街道，应多辟横断街或多开辟火巷。
4. 通城外之主要道路，应放射直线式向四郊伸出。
5. 被空袭损毁之地点，应随时将新路线及火巷划出，以免〔便〕拆卸。

### 十三、建筑物之营造得依据下列各条之规定：

1. 建筑物之地基须以三分作建筑用，留七分空地布置花园及植树之用。各建筑并须独立，不相连接。
2. 建筑物不宜过高，以二层为好；假楼亦作一层计算。
3. 建筑物所用材料及堆砌方法，须使能耐久、耐震。脆弱之屋架及立砖等项堆砌方法均须禁用。
4. 建筑物之形式轮廓须力求隐蔽，墙面屋顶均不得用白色红色及其他显明彩色，其原有者须加以涂料。
5. 原有房屋之密接部分，须建立坚厚之防火墙壁，以隔阻火灾。
6. 原有毗连之房屋须用封檐并桁条，在房屋侧面之伸出部分，亦须设法加以保护。
7. 商店建筑，须构筑坚固之地下室或货仓，以便空袭时不能携出之货物可藏于室内。
8. 危险之建筑物及易引起火灾之房屋、雨篷、凉篷等，均须加以取缔。
9. 各项建筑宜制定标准式样，以期市容之整洁，并减低建筑之费用。

### 十四、本纲要得因事实上之需要随时增补修正之。

(录自重庆市政府档案第2目第1249卷)

# 公有建筑限制暂行办法

(民国三十一年五月七日国民政府公布)

第一条 在抗战期间,重庆市区内及迁建区内之公有建筑(指各政府机关及其附属机关之公用房屋暨公务员宿舍住宅),除经行政院特许者外,不得兴建。

公有建筑在市区以内者,依本办法经特许后,仍须依《重庆市建筑规则》办理。

第二条 公有建筑现在已动工兴建者,依其建筑计划能于本办法施行后一个月完工者,应即限期完工。其不能于一个月内完工者,应于本办法施行后立即停止建筑;如有特殊情形不能停工,应附具理由报经行政院核准。

第三条 各政府机关如因特殊需要,必须兴建本办法第一条所指之公有建筑时,应开具理由,连同左列附件各三份,报经行政院特许后始得兴工。

一、地形图及地盘图。其比例尺不得小于五百分之一。

二、全部工程图样(包括平面立面剖面)。其比例尺不得小于百分之一。

三、施工说明书。

四、预算书。

本办法施行后,应即停止之公有建筑,得比照前项之规定办理。

第四条 主管建筑行政机关(在重庆市区内为重庆市政府,在迁建区内为内政部)如未接到行政院之特许通知,不得发给建筑执照。

第五条 公有建筑计划经特许后,如需变更者,仍依本办法第三条之规定办理。

第六条 违反本办法之规定兴建公有建筑或起造建筑与核定计划不符者，除原预算不予核销，并停止其建造外，应比照《国家总动员法》第二十四条及第三十一条之规定予以征用或惩罚。

第七条 各省市政府管理房屋之建筑，应比照本办法之规定予以限制。

第八条 本办法自公布日施行。

(录自《国民政府公报》渝字第464号)